

Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized

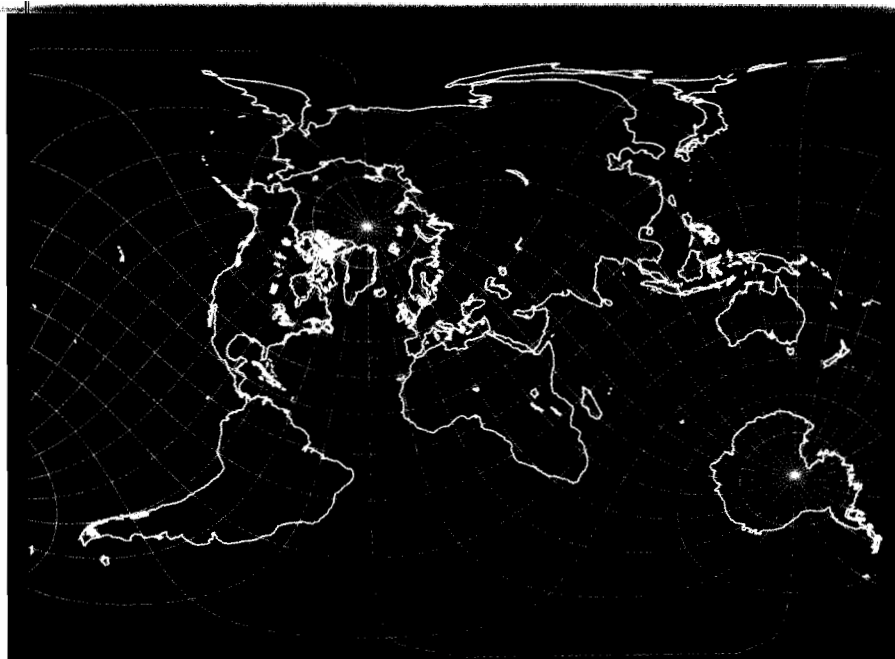
世界開発報告 1994

13184
Sept
1994

開発とインフラストラクチュア

FILE COPY

世界開発指標



世界開発報告 1994

開発とインフラストラクチュア

世界銀行

この日本語版「世界開発報告1994」の原本は、世界銀行のために、Oxford University Pressによって、英語で発行されたWorld Development Report 1994である。

© 1994年。国際復興開発銀行／世界銀行
1818 H Street, N.W., Washington, D.C. 20433 U.S.A.

無断転載を禁ず。

本書のいかなる部分に関しても、世界銀行の許可を事前に得ることなく複製、検索システムに記憶、あるいは転送することは、電子的、機械的、写真複写、録音その他のいかなる形式、手段によるものであっても、これを禁ずる。

初版（日本語版） 1994年10月

本報告書に記載されている地図上の境界線、色分け、単位、その他の情報は、いかなる領土についても世界銀行グループによる法的地位、もしくは境界線に関する是認、または容認を示すものではない。

ISBN 0-19-520991-5 clothbound

ISBN 0-19-520992-3 paperback

ISSN 0163-5085

日本語版 ISBN 0-8213-2538-8



発売元：イースタン・ブック・サービス

113 東京都文京区本郷3-37-3 ☎(03)3818-0861

定価：3,000円

「世界開発報告1994」はこの年刊シリーズの第17冊目に当たり、インフラストラクチュアと開発の関連を調査し、途上国がどうすればインフラストラクチュア・サービスの供給、質ともに改善できるかを検討している。本シリーズの1993年版では人々の健康に対する投資、1992年版では開発と環境を主題としたが、インフラストラクチュアもこれらと同様、経済開発や人々の福祉に広範な影響を与えることから、政府の政策や財政が重要な役割を果たす分野である。

途上国はこの数10年間にわたり、多額のインフラストラクチュア投資を行っており、安全な水、衛生、電力、通信、運輸などのサービスに対するアクセスを拡大することで、家計や生産者に多大な利益をもたらしている。サービスの対象範囲を特に地方の住民や貧困層に広げるためには、インフラストラクチュア投資や施設の一層の拡大が必要である。

しかし、本報告書が指摘するように、投資の「量」だけを政策の重点とするのでは十分とはいえない。インフラストラクチュア・サービスの「質」を改善することも不可欠である。インフラストラクチュア事業では従来、経営効率が低く維持管理は不十分で、ユーザーのニーズに応える対策もなく、これらの要因が相俟って、開発に対するインフラストラクチュア投資の効果は減殺されてきた。生産を近代化、多様化し、各国の国際競争力を促進し、急速な都市化に対応するためには質と量の双方を改善することがきわめて重要である。今後の成果は、これまでの学習から得た教訓を活用し得るか否かにかかっている。

本報告書は従来の非効率なパフォーマンスの根本原因として、インフラストラクチュア供給を改善するための制度的インセンティブが不備であった点をあげている。サービス提供の効率化やユーザーのニーズへの対応を促すためには、営利的経営や競争、ユーザーの関与を通じてインセンティブを変える必要がある。

「商業経営」——財務の自律性、責任体制、適切な目標設定を含む——を導入することにより、インフラストラクチュア・サービスの供給者は、効率性の向上を図り、顧客ニーズの充足を重視するようになる。「競争」を導入することにより、ユーザーはよりニーズに適したサービスを選択できるようになり、供給者は効率化や責任体制の強化を迫られ

る。また、特に競争が制約されている分野では、インフラストラクチュアの計画、経営、維持管理に「ユーザーを始め利害関係者が関与すること」が、パフォーマンスを改善する鍵となる。

最近では、インフラストラクチュアのパフォーマンス改善に寄与するような傾向がいくつかみられる。第1に、技術革新や市場規制管理の革新により、サービス供給の多様化が可能になっている。第2に、政府の役割が見直されるに伴い、政府が直接サービスを提供する体制から民間セクターによる供給を拡大する方向へシフトしている。また最近、官民のパートナーシップが多くの国で実績をあげており、効率を改善しサービスを拡大する新たな手段として注目される。第3に、社会や環境面の持続可能性に対する関心が高まるにつれ、インフラストラクチュア的设计やパフォーマンスに対する関心も高まっている。

インフラストラクチュア・セクターごとに、また各セクター内で事情が異なり、さらに、国別にニーズや能力が大きく異なるため、政策改革の詳細な策定や実施に当っては、それぞれの状況を十分に検討しなければならない。しかし、全体的にみれば、インフラストラクチュアの改善によって大きな便益が得られることは疑う余地がない。途上国のインフラストラクチュア投資は年間約2,000億ドルにのぼるが、供給やパフォーマンスを改善すれば、投資額は大幅に節減できるはずである。もちろん、インフラストラクチュア・サービスの効率や利用可能性を改善し、価格を下げることは、貧困緩和の効果を高めるうえでもきわめて重要である。

「世界開発報告1994」はこれまでの各版と同様に、世界開発指標を掲載しており、132カ国の主要な社会・経済統計値を取録している。本報告書は世銀スタッフによる研究であり、本書で述べられた見解は、理事会または各理事が代表する政府の見解を反映しているとは限らない。

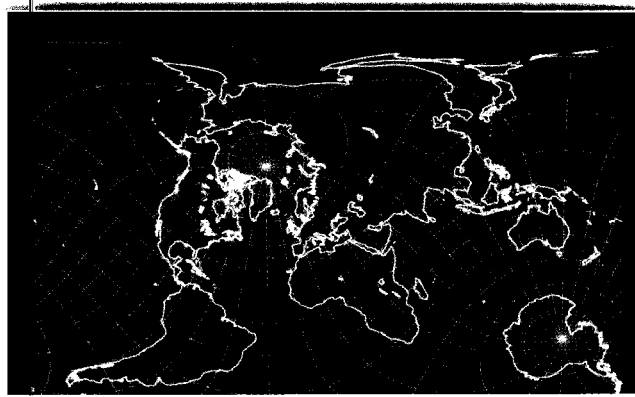


ルイス T. プレストン
世界銀行総裁

1994年5月31日

この報告書はGregory K.Ingramを長とし、John Besant-Jones, Antonio Estache, Christine Kessides, Peter Lanjouw, Ashoka Mody, 及びLant Pritchettで構成されるチームによって作成された。Esra Bennathan, 柏谷光司, Miguel Kiguel, Lyn Squire, 及びPaulo Vieira Da Cunhaは貴重な寄稿と助言を提供してくれた。Ritu Basu, Leslie Citroen, Marianne Fay, Christine Kerr, Kavita Mathur, Dambisa Moyo, 及びSarbjit Sinhaはチームを補助した。作業はMichael Brunoの総指揮のもとで進められた。

世界銀行内外の多くの方々から有益なコメントや寄稿を頂いた(参考文献を参照されたい)。国際経済局はデータ付表の作成に協力し、世界開発指標の作成を担当した。報告書の作成スタッフはAnn Beasley, Kathryn Kline Dahl, Stephanie Gerard, Audrey K.Heiligman, Cathe Kocak, Jeffrey N. Lecksell, Nancy Levine, Deirdre T. Murphy, Hugh Nees, Kathy Rosen, Walton Rosenquist, David Theis, 及びMichael Treadwayであった。支援スタッフは当初, Rhoda Blade-Charestをその後, Rebecca Suguiを長とし, Laitan Alli, Michael Geller, 及びPaul Holtzが参加した。Bruce Ross-Larson編集上の助言と支援を提供してくれた。Trinidad S. Angelesは総務アシスタントを務めた。Anthony Rowleyは首席編集者を務めた。



目次

定義及びデータノート ix

概観 1



| | |
|------------------|----|
| インフラストラクチャの役割と記録 | 1 |
| パフォーマンス不振の原因の診断 | 6 |
| 新たな機会とイニシアティブ | 7 |
| 将来へのオプション | 8 |
| 改革の実施 | 10 |
| 改革からの潜在的利益 | 10 |

1 インフラストラクチャ：実績，課題，及び機会 12



| | |
|----------------------------|----|
| インフラストラクチャが開発に及ぼす影響 | 13 |
| インフラストラクチャにおける公共セクターの役割の起源 | 21 |
| 実績の記録 | 25 |
| 診断，及び変革のための指針 | 32 |

2 商業原理に基づく公共事業の運営 37



| | |
|----------------------|----|
| 成功と失敗の教訓 | 38 |
| 法人化 | 40 |
| 重点目標と経営の責任 | 41 |
| 財務上の自立のための価格設定 | 47 |
| 改革に対する政治的コミットメントの必要性 | 51 |

3 インフラストラクチャ供給における市場の活用 53



| | |
|----------------|----|
| 競争に向けてのサービスの分割 | 54 |
| 市場活用の範囲 | 56 |
| 市場供給への経路 | 66 |
| 結論 | 73 |

4 インフラストラクチャ市場の枠外 75



| | |
|------------------|----|
| 分権化と参加：ユーザーの関与 | 75 |
| 予算配分の改善 | 82 |
| 貧困層への補助と所得移転 | 83 |
| 外部性への対処 | 85 |
| インフラストラクチャ計画の諸要素 | 87 |
| 結論 | 91 |

5 必要投資の資金調達 93



| | |
|-------------------------------|-----|
| 従来のインフラストラクチャの資金調達方法—そして新しい方法 | 93 |
| プロジェクト・ファイナンスの普及：実績と教訓 | 98 |
| 資源動員のための制度と手段 | 106 |
| 展望 | 113 |

6 優先順位の設定と改革の実施 114



| | |
|----------------------------|-----|
| 代替オプションからの選択：制度的オプションと国の状況 | 114 |
| セクター別の改革アジェンダ | 118 |
| 改革の成果 | 125 |

参考文献 128

付表：インフラストラクチャ・データ 145

世界開発指標 157

かこみ

| | | |
|------|-------------------------------------|----|
| 1 | インフラストラクチャとは何か？ | 2 |
| 2 | 「世界開発報告1994」の主要メッセージ | 2 |
| 1.1 | インフラストラクチャ投資の収益——あまりにも良い話？ | 14 |
| 1.2 | 経済開発におけるインフラストラクチャの重要性：中国の実例 | 17 |
| 1.3 | インフラストラクチャの切捨て | 18 |
| 1.4 | インド農村におけるインフラストラクチャの直接・間接の影響 | 20 |
| 1.5 | 信頼性の低い給水と家計の対応 | 29 |
| 1.6 | 私的コストを高める公共サービスの不足 | 29 |
| 1.7 | 黒海を脅かすインフラストラクチャ建設 | 33 |
| 2.1 | 公益事業の適正な運営：ボツワナ水道会社の例 | 38 |
| 2.2 | アルゼンチン鉄道における退職手当による解雇の促進 | 40 |
| 2.3 | 10年かかったインドネシア主要港湾施設の法人化 | 41 |
| 2.4 | 韓国におけるパフォーマンス契約の特色は何か？ | 43 |
| 2.5 | ギニアビサウの経営外部委託——サクセス・ストーリーか？ | 44 |
| 2.6 | AGETIP：アフリカの都市インフラストラクチャにおける民間セクター | 45 |
| 2.7 | 多くの目標と財務上の自主性を達成するための料金設定 | 48 |
| 2.8 | 資金使途特定によって道路は改善するか？ | 50 |
| 3.1 | 分割の事例：鉄道事業の分割 | 55 |
| 3.2 | 米国の規制サイクル | 58 |
| 3.3 | セクター及び政府の目標に沿った契約の調整 | 63 |
| 3.4 | リース契約の成功例——ギニアの水道事業 | 63 |
| 3.5 | コートジボワールの上水道事業コンセッションの例 | 64 |
| 3.6 | 通信事業の民営化：ベネズエラの事例 | 67 |
| 3.7 | フィリピンにおける民間発電事業の発展 | 68 |
| 3.8 | 規制と民営化のどちらが先か？ マレーシアの事例 | 69 |
| 3.9 | アルゼンチンの規制能力の発展 | 70 |
| 3.10 | ジャマイカの通信事業規制の変遷 | 70 |
| 3.11 | 規制としての消費者参加：バンガロールでの取り組み | 73 |
| 4.1 | メキシコの地方自治体の自助努力 | 76 |
| 4.2 | 給水・衛生計画の策定に向けた革新的なアプローチ | 79 |
| 4.3 | プランの電力とエチオピアの道路 | 80 |
| 4.4 | 中央集権と地方分権を組合わせたマレーシアのインフラストラクチャ計画策定 | 81 |
| 4.5 | プロジェクトの影響アセスメント——カトマンズの給水 | 84 |
| 4.6 | 細心のインフラストラクチャ策定による女性への便益 | 87 |
| 4.7 | インフラストラクチャ分野の援助機関の協調：アフリカの経験 | 88 |
| 4.8 | プロジェクト評価に関する世界銀行の経験 | 89 |
| 4.9 | 計画の初期段階で環境への配慮を組込む：スリランカの最近の教訓 | 90 |
| 4.10 | 住民移転とプロジェクト設計：タイのバクムン水力発電プロジェクト | 91 |
| 5.1 | 「フリー・ランチ」があり得るか？ 政府金融の限界 | 95 |
| 5.2 | 国際資本市場からの資金調達 | 97 |

| | | |
|-----|---------------------------|-----|
| 5.3 | 19世紀からの警告 | 98 |
| 5.4 | グアテマラにおける成功への第一歩 | 101 |
| 5.5 | 土地譲渡と収用権 | 102 |
| 5.6 | メキシコの有料道路：失敗に終わったビッグ・プッシュ | 103 |
| 5.7 | タイにおける保証を通じたレバレッジ | 104 |
| 5.8 | 着手する前に見直せ：政府保証の限界 | 105 |
| 5.9 | コロンビアにおける地方自治体信用制度の成功 | 107 |
| 6.1 | 様々な制度形態のもとにおけるパフォーマンスの決定因 | 116 |

参考図

| | | |
|-----|---|-----|
| 1 | 国の所得増加とインフラストラクチャの増大 | 3 |
| 2 | 国の所得水準によるインフラストラクチャ構成の変化 | 4 |
| 3 | 最近数10年間ににおけるインフラストラクチャの著しい拡大 | 5 |
| 4 | 農村人口より安全な飲料水へのアクセスが大きい都市人口 | 6 |
| 5 | 誤った価格設定と非効率を除去した年間収益と投資の関連 | 11 |
| 1.1 | 投資総額及び公共投資に大きな割合を占める開発途上国のインフラストラクチャ投資 | 13 |
| 1.2 | 所得水準と密接に関連する1人当りの利用可能な主要インフラストラクチャ | 15 |
| 1.3 | セクター内及びセクター間、技術間におけるインフラストラクチャ・サービスの経済的性格の相違 | 24 |
| 1.4 | 開発途上国の農村・都市間の電力と水へのアクセス、過去10年間ににおける格差の縮小 | 26 |
| 1.5 | 効率的で有効なインフラストラクチャ・サービスの供給と利用可能性の不一致 | 27 |
| 1.6 | 電話接続の超過需要 | 30 |
| 1.7 | 徒歩は貧困層の一般的な交通手段 | 32 |
| 2.1 | 1984年の商業主義化によるトーゴの水道施設の範囲拡大と生産高…しかし 1989年には財政改善のために必要となったパフォーマンス契約 | 46 |
| 2.2 | 完全回収は困難であるインフラストラクチャ・コスト | 47 |
| 3.1 | 分割事業による競争と民間分野参入オプションの増加 | 57 |
| 3.2 | 低所得国においても一般的なインフラストラクチャ・セクターのリースとコンセッション契約 | 61 |
| 3.3 | 通信の民営化による多大な利益 | 66 |
| 4.1 | 国の地方分権化による良好な道路の維持管理 | 77 |
| 4.2 | 参加による維持管理の改善と水プロジェクトの効果の増大 | 78 |
| 4.3 | 富裕層への比率が高い上下水道の補助金 | 82 |
| 4.4 | 旧中央計画経済国でも富裕層への比率が高いインフラストラクチャの補助金 | 83 |
| 5.1 | インフラストラクチャのなかでエネルギーと運輸に占める政府開発金融のシェア | 94 |
| 5.2 | インフラストラクチャの政府貸付は増加、公的民間保証貸付は減少 | 94 |
| 5.3 | 民営化の株式売却手取金収入に占めるインフラストラクチャの高いシェア：ラテン・ アメリカのインフラストラクチャ民営化に伴う外国資金流入の重要性 | 109 |
| 5.4 | アルゼンチンの資本市場発達に貢献するインフラストラクチャ株 | 110 |
| 5.5 | インフラストラクチャ株と他の株式とのパフォーマンスの比較 | 111 |
| 5.6 | 行政能力と国内資本市場成熟に伴う資金調達オプションの増加 | 112 |

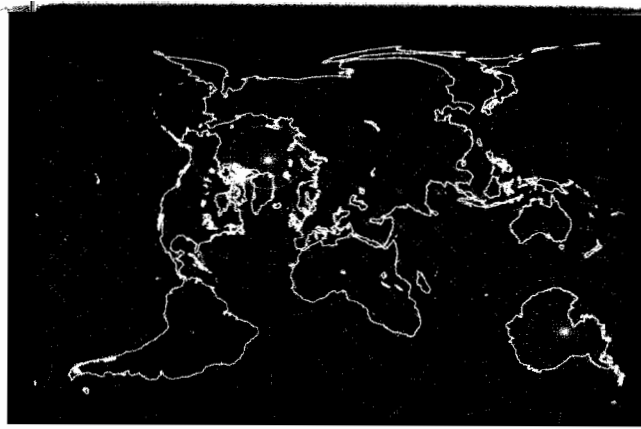
参考表

| | | |
|-----|---|-----|
| 1.1 | インフラストラクチャ・サービスの付加価値、所得グループ別 | 12 |
| 1.2 | 世界銀行が支援したプロジェクトの平均経済収益率、1974-92年 | 16 |
| 1.3 | 近年におけるインフラストラクチャ普及度の拡大、所得グループ別 | 25 |
| 1.4 | 各国のインフラストラクチャ利用人口の割合、五分位階層における最貧困層と最富裕層 | 31 |
| 2.1 | 公共セクターのインフラストラクチャ事業体に共通する管理上の問題、1980-92年 | 39 |
| 3.1 | 民間水道事業の契約形態 | 62 |
| 3.2 | 開発途上国のインフラストラクチャ事業民営化に伴う資産譲渡額、1988-92年 | 65 |
| 5.1 | 開発途上国に対するポートフォリオ投資と外国直接投資、1990-93年 | 96 |
| 5.2 | インフラストラクチャ・プロジェクトのプロジェクト・ファイナンス、承諾と準備案件、1993年10月 | 99 |
| 5.3 | 承認済インフラストラクチャ・プロジェクトのプロジェクト・ファイナンス、セクター別、1993年10月 | 99 |
| 6.1 | インフラストラクチャ供給制度の主要なオプション | 115 |
| 6.2 | 各国のインフラストラクチャ普及度及びパフォーマンス | 117 |

| | | |
|-----|--|-----|
| 6.3 | インフラストラクチャの構成要素ごとに異なる民間セクターによる供給の実行可能性 | 119 |
| 6.4 | 通信及びエネルギー・セクターのオプション | 121 |
| 6.5 | 水道及び廃棄物セクターのオプション | 123 |
| 6.6 | 輸送セクターのオプション | 124 |
| 6.7 | インフラストラクチャの価格設定がコストを下回るために生じる財政負担 | 126 |
| 6.8 | 効率の向上によるコスト節減 | 126 |

付表

| | | |
|-----|-----------------------|-----|
| A.1 | インフラストラクチャ供給の物理的な尺度 | 146 |
| A.2 | 飲料水及び衛生施設へのアクセス | 152 |
| A.3 | I BR D及びI D Aのコミットメント | 155 |
| A.4 | インフラストラクチャ向けの政府開発金融 | 155 |



定義及びデータ・ノート

本報告書のなかで使用されている特定の用語

BOT (build-operate-transfer), コンセッションの一形態であり、通常は完全な新規プロジェクトの場合に使われる用語である。典型的なBOT方式では、契約の一方の当事者である民間企業（またはコンソーシアム）が、自ら資金調達して施設を建設し、その施設を指定された一定期間にわたって運営・維持管理を行い、その後、政府または他の公的機関に引渡すことに同意する。この変形として、BOOT (build-own-operate-transfer), BOO (build-own-operate)などの方式もある。BOO方式では施設を建設、運営する権利が与えられるが、施設の公共セクターへの引渡しは行われない。

コンセッション, 民間の契約当事者が公的機関の資産を相当の期間にわたり賃借してサービスを提供し、かつ期間中における指定された新規固定資本投資の資金調達に責任を負う取決め。これらの新規資産は、その後、契約の終了時に公共セクターに復帰する。

参入可能性, ある活動が市場への新規参入者との競争に対しても脆弱性。参入可能性を判定する鍵となる基準は、市場参入コストが（例えば、資産の売却などの手段を通じて）回収可能であることである。

法人化, 国の所有する事業体または機関を会社法の適用対象となる法人に組織変更すること。これには、例えば取締役会その他の機関を通じて担われる経営責任と所有権との正式の分離が含まれる。

規模の経済, 生産規模の増大に伴う単位コストの逡減が相当の範囲にわたり持続する生産技術上の特性。規模の経済は自然独占を生む1つの大きな要因である。

リース契約, 民間の当事者（リーサー）が公的機関と契約して、施設を一定の期間にわたり賃借して運営する権利（及び特定のサービスを提供することから得られる収入に対する権利）を得る取決め。施設の所有権は公的機関にとどまる。コンセッションの場合とは異なり、リーサーは固定資産投資を行う責任を負わない。（リース契約は、「サー

ビス・コンセッション」と呼ばれる場合もある。また、BOT方式は「公共事業コンセッション」と呼ばれる場合もある。）

経営委託契約, 民間の請負人が経営及び維持管理の全領域にわたる責任を引受ける取決め。請負人には日常の経営決定に関する権限が与えられる。経営報酬の一部は、（役務提供契約のケースのように）提供された役務を基準にして、あるいは（利潤分配制度のケースのように）達成された業績を基準にして定められることもある。

自然独占, 単一の生産者によって遂行される場合に最も効率が良い経済活動。

準国家機関, （「公営企業」または「国有企業」と呼んでいる場合もある）生産活動に従事している組織体であって、その所有権及び支配権の過半数を国家が保有しているもの。

パフォーマンス契約, 政府と公益事業体または政府部局の経営責任者との間の交渉により結ばれる合意であり、明示的な商業目標（例えば、コスト回収の程度など）を定めているのが通例であるが、非商業的な目標（例えば、貧困地区向けのサービスの拡大など）が定められる場合もある。この合意の主な目的は、公的事業体の目標を明瞭化することにより、政府と経営者双方の責任体制を強化することである。

役務提供契約（または「外注方式」）, 一定の期間にわたり特定の運営または維持管理機能を遂行することの対価として規定の報酬が支払われることを定めた民間セクターとの取決め。

国グループ

世界銀行は、業務目的及び分析目的のために主に経済を1人当たり国民総生産（GNP）によって分類している。すべての経済は、低所得、中所得（下位中所得、上位中所得）のサブグループに分けられる、高所得のいずれかに分類される。このほか、分析の目的上から、地理的な地域、輸出、及び対外債務の水準に基づく分類も使用されている。

1人当たりGNPが変化するため、各所得グループの構成

国は、「世界開発報告」の発行年度によって異なることがある。どの年度版についても、いったん分類が固定されると、すべての従来のデータ及び予測は、同じ国グループ分類に基づいて表示される。この報告書で使用されている国グループの定義は以下の通りである。

- 低所得国は、1992年において1人当たりG N Pが675ドル以下の国である。

- 中所得国は、1992年において1人当たりG N Pが675ドル超で8,356ドル未満の国である。さらに1992年の1人当たりG N P2,695ドルを境界線として、下位中所得国と上位中所得国に分けている。

- 高所得国は、1992年において1人当たりG N Pが8,356ドル以上の国である。

- 世界は、すべての国から成り、このなかにはデータが不十分な国及び人口100万未満の国も含まれる。それらは、本表に個別に示されていないが、世界開発指標(WD I)のテクニカル・ノートの表1aに掲載されている。

低所得国及び中所得国は、開発途上国と呼ばれている場合もある。この用語の使用は便宜的なものであって、このグループに属しているすべての経済が同様の発展を経験しつつあることを意味するものではなく、他の経済がより好ましい、あるいは最終的な発展段階に達したことを意味するものでもない。所得による分類は、必ずしも発展の状況を反映していない。(WD Iにおいては、国連で開発途上と分類していたり、その国の当局が開発途上と指定している高所得経済は(†)の記号で示されている。)経済に言及する際に「国」という用語を使用している場合もあるが、それは領域の法的な地位その他の状態に関する世銀の判断を示すものではない。

いくつかの分析上の目的から、所得または地理的な分類に加えて、他の分類が併用されている。それらの大半は、輸出または対外債務に関連する分類である。データの不十分な国、及び人口が1百万未満である国は、別個には示していないが、グループの合計にはそれらの国のデータも算入されている。

WD Iの末尾にある“Classification of economies”には、WD Iの所得、地域、及び分析目的上の分類に従った各国のグループ分けが表にまとめられている。

データ・ノート

- 「10億 (billion)」は100万 (million) の1,000倍
- 「1兆 (trillion) は10億 (billion) の1,000倍
- 「トン」はメトリック・トンを指し、1,000キログラムまたは2,204.6ポンドに等しい。
- 「ドル」は、特に指定した場合を除き、名目米ドルである。

- 「増加率」は、特に指定した場合を除き、固定価格データに基づき最小自乗法を用いて計算してある。この計算方法の詳細については、世界開発指標のテクニカル・ノートを参照されたい。

- 「1990/91」のような「/」印は、期間が2年未満であるが、2つの暦年にわたっていることを意味し、穀物年度、調査年度、会計年度などを指す場合に使用されている。

- 表中の「…」の記号は、資料入手不可能を示す。

- 表中の「-」の記号は、適用不可能を示す(WD Iでは、空欄が適用不可能を示している)。

- 表中及び図中の0または0.0は、数値がゼロ、または表示された単位の半分未満であり、それ以上正確な数字は判明していないことを示す。

世界開発指標のなかのすべてのデータは、1994年4月29日までに得られたものである。

この報告書に示した過去のデータの数値は、昨年以前の版の報告書中に示された数値と異なることがある。これは、より正確なデータが入手可能になった時点で更新していること、固定価格の基準年に変更があったこと、また所得グループ及び地域グループにおける国構成に変更があったことによるものである。

経済用語及び人口用語は、WD Iのテクニカル・ノートに定義されている。

略語及び頭文字

AGETIPs 公益事業実施機関 (Agences d'Exécution des Travaux d'Intérêt Public)

BOT BOT方式 (Build-operate-transfer)

DAC 開発援助委員会 (Development Assistance Committee)

GDP 国内総生産 (Gross domestic product)

GNP 国民総生産 (Gross national product)

IPP 独立系の電力プロジェクト (Independent power project)

NGO 非政府組織 (Nongovernmental organization)

NTC 国家通信委員会 (National Telecommunications Commission)

OECD 経済協力開発機構 (Organization for Economic Cooperation and Development)。オーストラリア、オーストラリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシア、アイスランド、アイルランド、イタリア、日本、ルクセンブルク、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国、米国。

USAID 米国国際開発庁 (United States Agency for International Development)



概 観

途上国の新規インフラストラクチャ投資は年間2,000億ドル——国内生産の4%,総投資の5分の1に当る。その結果、交通、電力、水、衛生、通信、灌漑のインフラストラクチャ・サービスが大幅に増加した。過去15年間にクリーンな水へのアクセスをもつ家計のシェアは1.5倍となり、1人当たりの発電量、及び電話回線は倍増した。このような増加によって生産性が向上し、生活水準が改善した。

しかし、これらの成果で満足するわけには行かない。開発途上世界の10億の人々が、未だにクリーンな水へのアクセスをもたず、20億近くの人々が十分な衛生設備を欠いている。特に農村地域では女性や子供は水汲みに長時間を費やすことが多い。すでに不十分な交通網は多くの国で急速に悪化しつつある。電力はまだ20億の人々には到達していない。また多くの国で信頼性の低い電力が生産を制約している。生産を近代化し、国際競争力を高めるための通信に対する需要は、既存の能力を遙かに超えている。これに加えて人口増加と都市化がインフラストラクチャに対する需要を増大させている。

インフラストラクチャの将来の課題に対処するためには、インフラストラクチャ・ストックの目録を作成し、過去のパターンを基礎に必要な投資を推測する、という単純な数字合わせではすまない。それには非効率と無駄——投資とサービス供給の両面で——及びユーザーの需要に対するより効率的な対応が含まれる。平均して途上国の発電能力の40%が生産に利用されていない。これは、低・中・高所得国で最高の業績を示す電力セクターの2倍の率である。アフリカ、ラテン・アメリカの鉄道労働者の半分が余剰人員であると推定される。そしてアフリカ及びその他の地域における多額の道路建設投資は、維持管理が欠如しているため役に立たない。

このようなパフォーマンスの悪さを認識するとは、異なる

方法、即ちより効果的で浪費の少ない方法の必要が明らかとなる。要するに、インフラストラクチャ・ストックの「量」の増加からインフラストラクチャ・サービスの「質」の改善に関心を広げる必要がある。幸いにも変化の機は熟している。最近では、インフラストラクチャのストックとサービスを提供する主体は誰であるべきか、そしてどのようにユーザーに対するサービスを供給するべきかについて思考の変革が起こっている。

これを背景として、「世界開発報告1994」は、インフラストラクチャ（かこみ1で定義される）・サービスに対する人々のニーズに対応する新たな方法を検討する。それらの方法は、公共・民間両セクターを活用するうえで、より効率的でユーザーの関心に応え環境に配慮しかつ創意豊かなものである。この報告書の結論は大別して次の2点である。

- 過去のインフラストラクチャ投資は、期待されたような開発効果がみられなかったので、投資効果とサービス提供の効率を改善することが重要である。
- インフラストラクチャ・サービスの供給に関する革新は——新技術とともに——パフォーマンスを改善し得る解決策を示している。

この報告書は、失敗の原因を確認し代替的アプローチを検討することで、これらの結論を支持する証拠を整理する。かこみ2では主要なメッセージと政策のオプションが要約されている。

インフラストラクチャの役割と記録

各国の成功と失敗——生産の多様化、貿易の拡大、人口増加の抑制、貧困の緩和、環境改善——は、インフラストラクチャの適切さによって決まる。インフラストラクチャの整備は生産性を引上げ生産コストを引下げるが、成長

かこみ1：インフラストラクチュアとは何か？

本報告書は「経済インフラストラクチュア」に焦点をあて、次のサービスを含む。

- 公共事業——電力、通信、配管給水、衛生及び下水、固形廃棄物の収集及び処理、配管ガス。
- 公共工事——道路、灌漑及び排水用の主要ダム・水路。
- その他運輸セクター——市内及び都市間鉄道、都市交通、港湾及び水路、空港。

インフラストラクチュアとは、Paul Rosenstein-Rodan, Ragnar Nurkse, Albert Hirschmanなどの開発経済学者が「社会的間接資本」と呼んだ多くの活動を総称する言葉である。どちらの用語も正確に定義されていないが、技術的な特徴（例えば規模の経済など）と経済的特徴（例えばユーザーから非ユーザーへの外部効果など）のいずれをも有する諸活動を包含している。

かこみ2：「世界開発報告1994」の主要メッセージ

インフラストラクチュアは、経済成長、貧困緩和、環境の維持可能性などの大きな便益をもたらす。しかしそれは、インフラストラクチュアが有効需要に応え効率的にサービスを提供する場合のみである。サービスはインフラストラクチュアの目標であり、その整備の尺度である。これまでインフラストラクチュア・ストックには大きな投資が行われてきたが多くの国では、要求されるサービスの量あるいは質を充足していない。この冗費——失われた経済成長、貧困緩和と環境改善の機会の喪失——は多大であり、許容することはできない。

過去における不十分なパフォーマンス、そしてパフォーマンスの改善の原因は、供給者に対するインセンティブである。効率的に需要に応えるインフラストラクチュア・サービスの提供を確保するためには、営利的経営、競争、利害関係者の参加という3つの方法を適用してインセンティブの変化を引起こすことが必要である。政府・民間両セクターの役割も同様に变化する必要がある。インフラストラクチュア供給の方法に関する技術革新と実験により、次のような改革の原則が示される。

- インフラストラクチュアの運営は官庁ではなく企業にならう。インフラストラクチュアの供給は、顧客のニーズに応えるサービス産業として考案され運営される必要がある。複数の目標が混同され、財務分析や財務規律が殆ど守られず、顧客の満足度によって測定される「ボトム・ライン」（最終成果の判定）が全く欠如している場合には、概してパフォーマンスは悪い。殆どのインフラストラクチュア・サービスに対して支払い意欲が高い——貧困層ですらそうである——ことは、ユーザーに料金を課し得る場合が、より多いことを示している。経営、財務、所有への民間セクターの参加は、殆どの場合にインフラストラクチュアにおける営利指向を高めるのに必要とされよう。

- 競争の導入——できれば直接競争、その可能性がなければ間接的に。競争は、需要をより

良く満たすためのオプションを消費者に与え、効率を高めユーザーへの責任を果たすよう供給者に圧力をかける。競争は、技術的障壁のない諸活動への参入を自由化することにより直接導入することができ、また自然独占の状態が存在する場合には、独占的サービス供給の権利をめぐる競争入札により、また代替サービス供給の自由化により、間接的に導入することもできる。

- ユーザーなど利害関係者には強力な発言権と実際の責任を。インフラストラクチュアの活動にプラスあるいはマイナスの重要な外部効果が含まれる場合、市場規律がユーザーなど影響を受けるグループへの責任を十分に果せない場合、政府は他の手段を通じてその懸念に対処する必要がある。ユーザーとその他の利害関係者は、インフラストラクチュア・サービスの計画策定と規制に代表を参加させ、場合によっては設計、運営、財務面でも重要なイニシアティブをとるべきである。

資金調達における公共＝民間の提携には見込みがある。新規設備向けの融資に対する民間セクターの参加はますます増加している。次のような教訓がこれまでの経験から得られている。政府はより単純なプロジェクトから出発して経験を積むことが望ましい。投資家の収益はプロジェクトのパフォーマンスにリンクされ、また、政府保証の必要についてはすべて慎重に調査されるべきである。

インフラストラクチュアに関して、政府は新たな役割を引続き果たす。政府は、直轄するインフラストラクチュア施設のパフォーマンスを改善することに加え、貧困層の利益を守り、環境状態を向上し、セクター間にわたる相互作用を調整するよう、政策と規制の枠組みを設定する責任がある。これは、サービスが公的、民間どちらの供給者によって提供される場合にも同様である。政府はまた、インフラストラクチュア・サービスの供給に対する民間セクターの参加を支援するよう、法律面、規制面での枠組みを策定する責任がある。

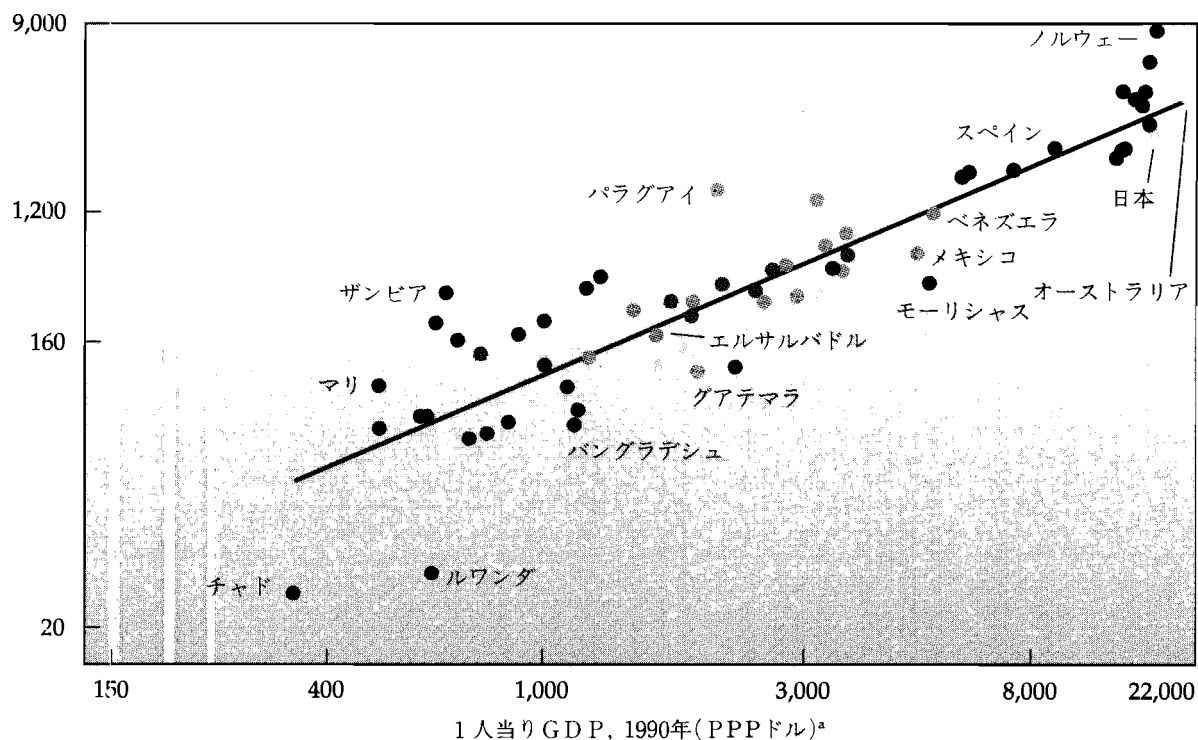
に適合する速さで前進しなければならない。インフラストラクチュアと開発の間の精密な連関は依然として議論の的である。しかし、インフラストラクチュア能力は経済産出とともに着実に伸びる。即ち、全世界を平均してインフラストラクチュア・ストックが1%増加すると、国内総生産(GDP)は1%増加する(図1)。そして、開発の進捗とともにインフラストラクチュアの全ストックに占める電力、道路、通信のシェアが水道や灌漑のような基礎的なサービスに比し増加するので、需要パターンの変化にも適合して行かなければならない(図2)。

どのようなインフラストラクチュアが設けられるかにより、成長に伴ってどれだけの貧困緩和が実現されるかが決定される。貧困層の大半が農村地域に居住しており、農場の生産性の成長や農村の農業以外の雇用は、インフラストラクチュアの供給に密接に関連している。中国の農村企業における成功には、村レベルでの輸送、通信、電力の最低限のパッケージが大きな要因となってきた。中国の農村企業は今や1億人(労働力の18%)以上を雇用し、国民生産の3分の1以上を産出している。

貧困層を助けるインフラストラクチュア・サービスは、

図1 国の所得増加とインフラストラクチュアの増大

1人当りインフラストラクチュア・ストック, 1990年(1985年価格)



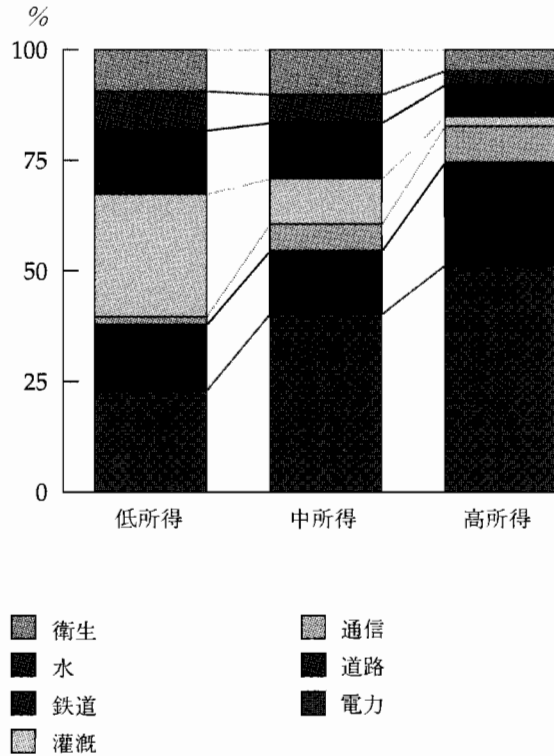
- 中東, 北アフリカ
- サハラ以南のアフリカ
- * ラテン・アメリカ, カリブ海地域
- 南アジア
- 東アジア, 大洋州
- ヨーロッパ, 中央アジア

注: 軸は対数。インフラストラクチュアは、道路、鉄道、電力、灌漑、電話を含む。

a. 国際価格における購買力平価(PPP)ドルの価格。Summers and Heston 1985.

出典: Ingram and Fay, バックグラウンド・ペーパー。Summers and Heston 1991.

図2 国の所得水準によるインフラストラクチャー構成の変化



出典：バックグラウンド・ペーパー。

持続可能な環境にも貢献している。クリーンな水と衛生施設、公害のない電力源、固型廃棄物の安全処理、都市地域の交通のより良い運営は、すべての所得グループに環境面の便益をもたらす。都市の貧困層は、不衛生で、有害な排気及び事故のリスクを受けやすい地区に集中しているので、インフラストラクチャーの整備により、最も直接的な恩恵を受けることが多い。そして多くの急速に成長しつつある都市では、インフラストラクチャーの拡大は人口増加に追いつくことができず、地域の環境悪化をもたらしている。

途上国では、政府自身が大部分のインフラストラクチャーを所有し、運営し、資金を供与している。それは主として生産面の特徴と公共の利益を考慮すると独占——従って政府——による供給が求められると考えられたからである。インフラストラクチャーの成功及び失敗の記録は政府のパフォーマンスの歴史であるといえよう。

過去のインフラストラクチャーの成長は、いくつかの点で目覚ましいものであった。サービスの提供を受ける家計

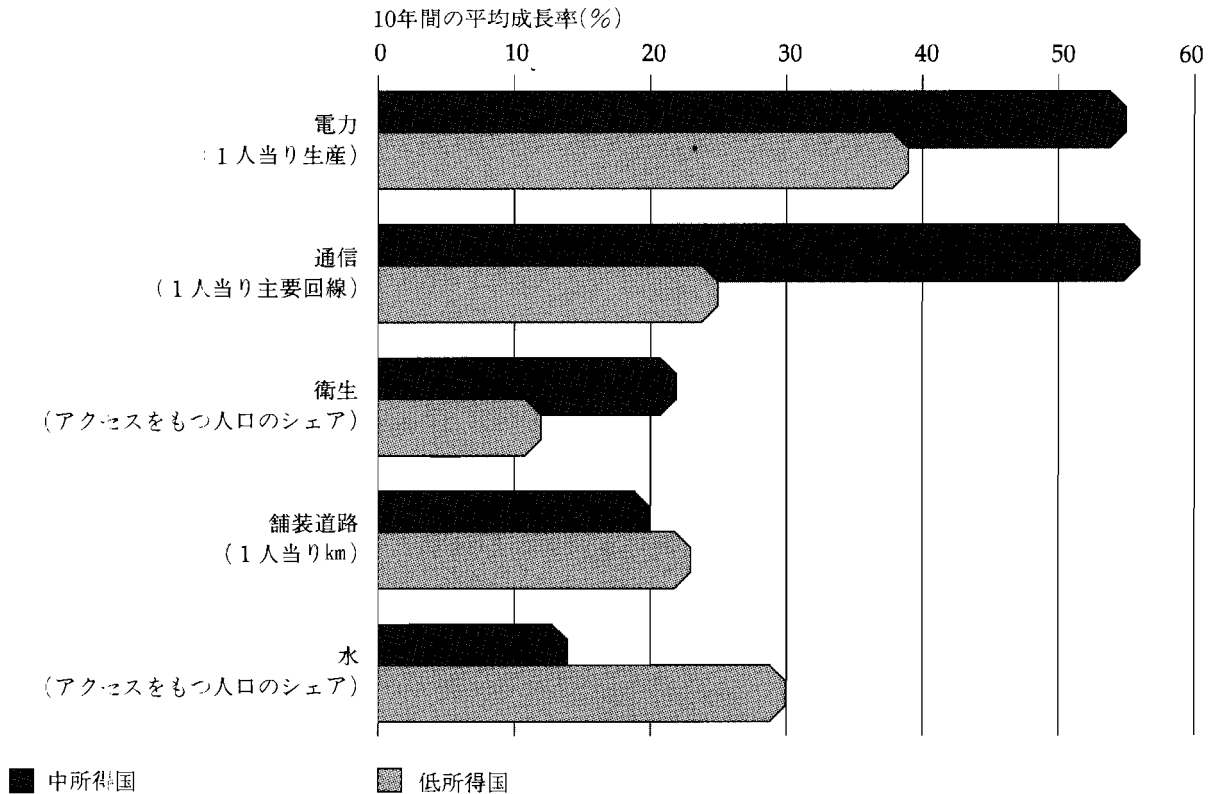
及び事業の割合は、特に電話や電力の分野で劇的に増加した(図3)。1人当たりのインフラストラクチャー・サービスの供給はすべての地域で増加した。経済成長とインフラストラクチャーの間の強い相関を反映して、東アジアでは最も大きな改善がみられ、サハラ以南のアフリカでは改善が最も小さかった。

しかし、他の重要な点での実績は期待外れであった。インフラストラクチャー投資は誤まった配分をされることがあった——過大な新規投資、不十分な維持管理、優先順位の低いプロジェクトへの過大な投資、不可欠なサービスに対する不十分な投資、などである。サービスの普及は技術的な非効率や浪費により損われた。投資及び供給の決定に当たって異なったユーザー・グループの多様な需要や環境面の影響に関する配慮は殆どなかった。

不十分な維持管理は、途上国におけるインフラストラクチャー供給者の殆ど普遍的な(かつ高価な)失敗であった。例えば、維持管理が十分な舗装道路の路面は再舗装を必要とするまでに10-15年の期間があるが、維持管理が欠如している場合は、その半分の期間で路面の悪化が大きくなることもある。世界銀行の支援を受けた道路維持管理プロジェクトの収益率は、道路建設プロジェクトの収益率のほぼ2倍である。過去10年間にアフリカにおいて時宜を得た120億ドルの維持管理費が支出されていれば、道路修復コストは450億ドルの節約となったであろう。発電システムの場合、最高に稼働すれば、一定時間において発電能力の80%超の水準を達成するのに対し、途上国では、維持管理が不十分であるため、平均して利用可能な発電能力の60%が実現されるにすぎない。また水供給システムの場合は、最高稼働で85%の配水であるのに対して、産出の平均70%を配水しているにすぎない。不十分な維持管理はサービスの質を低下させ、予備の発電機または貯水タンクや私有井戸が設置されるようになり、ユーザーのコストを増加させることにもなる。

維持管理の失敗は、計画性のない支出削減によって一層悪化する場合が多い。資本支出の抑制は財政引締め期間中は正当化されるが、維持管理の支出削減は誤まった節約である。そのような削減は、後になって多額の復旧費や交換のための支出が必要となる。不十分な維持管理はインフラストラクチャー設備の耐用期間を短縮し、サービス供給の利用可能な容量を低下させる。従ってそれらのサービスを産出するためには、さらに多くの投資が必要となる。供与機関の目的(資本財供給やコンサルタント・サービスの契約を求めるような)もまた維持管理よりも新たな投資を選択するうえで一役を買っているかもしれない。多くの低所得国では供与機関の資金供与が、インフラストラクチャー

図 3 最近数10年間におけるインフラストラクチャの著しい拡大



注：通信，衛生，水については1975-90年のデータ，道路，電力は1960-90年のデータに基づく。
出典：付表A.1, A.2.

の全公共投資の半分近くを賄っている。

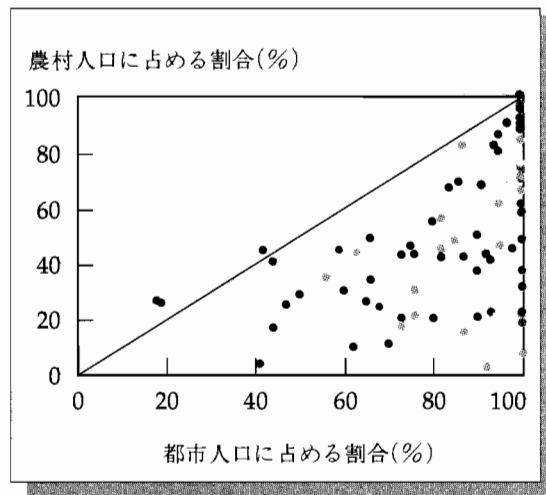
誤まって配分されたプロジェクト投資は、多くの国で不適切なインフラストラクチャを創出するか、または誤った基準のサービスを提供してきた。たとえユーザーが積極的に負担し、また負担が可能な場合であっても、多様な品質と入手可能なサービスに対するユーザーの需要に応えていない。低所得のコミュニティでは、住民が価値を認めかつ購入が可能な輸送や衛生サービスが供給されていない。設備増大のための早まった投資——特に、水供給、鉄道、電力、港湾、灌漑の分野——では、維持管理、設備の近代化またはサービスの質の改善に向けられたであろう資金を吸収してしまう場合が多かった。多くのインフラストラクチャ投資は動かせず、特定の地方に役立つので、過剰能力を他の市場に役立つことはできない——従って十分に利用されず放置される。いくつかの場合には、大規模な公共プロジェクトがあまりにも野心的であり経済に大きな負

担となっている。

無駄と非効率率の大きなシェアがインフラストラクチャ・サービスの供給に利用され得る資源の多くを浪費している。51ヵ国の電力設備を再検討したところでは、技術的効率は過去20年間に実際に減少した。古い電力プラントは最高水準で稼働する電力システムのプラントよりキロワット/時当り18-44%多く燃料を消費し、送配電のロスも2-4倍多い。途上国の港湾施設は、平均して、最も効率的な港湾の40%の速さでしか貨物を船から岸に運ぶことができない。労働力の不適切な配分は非効率率のもう1つの源泉である。過剰人員は多くの活動、特に鉄道では最も一般的にみられる問題である。これに対し、道路維持管理のような他の活動においては労働力を多用する方法を活用することが一層必要である。

このような投資や運営効率の欠如は、貧困または環境問題に取り組んできたことへの代償というわけでもなく、また

図4 農村人口より安全な飲料水への
アクセスが大きい都市人口



- 中東、北アフリカ
- * ラテン・アメリカ、カリブ海地域
東アジア、大洋州
- サハラ以南のアフリカ
- 南アジア
- ヨーロッパ、中央アジア

出典：付表A.2.

インフラストラクチャーの記録が不十分であるためでもない。不適切に計画され運営されているインフラストラクチャーは、都市及び農村地域の双方で環境悪化を招く主要な原因である。貧困層は非貧困層よりもインフラストラクチャー・サービスの消費が少く、高い価格を支払うことが多い。例えば、水を商人から買入れている家計は、水道システムに接続されている家計よりも遙かに多額を支払っている。大半の国において、飲料水のような不可欠なサービスでさえも、農村地域は都市地域よりも少ない（灌漑のように明白な場合を除く）インフラストラクチャー・サービスしか受けていない(図4)。しかし、インドネシア、マレーシアのように農村地域でのインフラストラクチャー供給に非常に努力してきた国は著しく貧困を緩和することができた。

このようにパフォーマンスが必ずしも良くないので、投資と運営の改善が緊急に求められる。加えて、インフラストラクチャーの需要は増大している。より競争的な世界貿

易には、より信頼性のある、高度な輸送、電力、通信が必要である。財政逼迫に直面している政府は、もはやインフラストラクチャーに無制限の資金供与を続けることはできない。そして今日の社会はインフラストラクチャーに、より高い環境基準の順守を求める。この点は、1992年の国連環境開発会議で合意された主要な政策文書である「アジェンダ21」の関連する箇所に明示されている。

パフォーマンス不振の原因の診断

不十分な維持管理、不適切な投資配分、ユーザーへの対応の鈍さ、技術的非効率の問題は、将来の改革にとって重大な課題である。その課題は新たな需要や資金の制約によって一層深刻になる。その解決策は、政策の成功・失敗例と最近の政策の実験から得られた教訓のなかに見出される。

インフラストラクチャー・サービス供給の効率には一国内でも国によっても大きな相違がある。さらに、ある国の1つのインフラストラクチャー・セクターのパフォーマンスが良好であっても、必ずしも他のセクターでも良好であるとはいえない。いくつかの途上国——必ずしも富裕ではない国々——が高い水準のパフォーマンスを示している。コートジボワールでは、水供給が85%の最高稼働標準に達しているが、マニラで配水されているのは処理済の水の約50%にすぎない。鉄道においては、機関車の利用可能性は維持管理が良好な場合には高く、インドでは常に機関車の90%が利用可能である。維持管理が無視されている場合には利用可能性が低く、途上国では平均約70%であるのに対し、ルーマニアでは50%、コロンビアでは35%である。電話の通話率は最高パフォーマンスの国では99%であり、平均的な途上国では70%であるが、それより遙かに低い国もある。これらの事実は、インフラストラクチャーのパフォーマンスは、一般的な経済成長や開発から生ずるのではなく、国により、セクター別に異なる制度から生ずる場合が多いことを示している。

従って、何が良好な——そして劣悪な——パフォーマンスの原因かについて理解するためには、インフラストラクチャー・サービスを供給する制度上の取決めや供給を支配するインセンティブを理解する必要がある。この報告書は不十分なパフォーマンスの3つの理由を明らかにする。

第1に、インフラストラクチャー・サービスの供給は通常1つの支配的な特徴をもった市場構造のなかで行われる。即ち、競争の不在である。開発途上世界では殆どのインフラストラクチャー・サービスは中央で管理される独占的な公営企業が政府の部局によって供給される。大部分の灌漑、給水、衛生施設及び交通インフラストラクチャーは、この

方法で供給されている。数年前まで大半の国の電話サービスは、国有の郵便・電話・電信会社の責任であった。電力の大部分も公営の独占企業によって供給されてきた。その結果、競争がすべての関係者に最大効率の発揮を促す圧力が欠如している。

第2に、インフラストラクチャー・サービスを供給する責任者は、その仕事を適切に行うために必要な経営及び財務上の自主性を殆ど与えられない。経営者は、しばしば彼らの最も重要な機能であるべきもの、即ち、高品質のサービスの効率的配分と矛盾する事態に直面する。公営企業は失業救済者として行動したり、また支援を提供するよう求められる。公営企業はしばしばインフレによる価格調整が認められず、コスト以下でサービスを提供することを余儀なくされる。これと裏腹に、公的供給者は自分たちの行動に責任をとることは希である。インフラストラクチャー・サービスの公的供給者のための適切なパフォーマンス測定基準を設定している国は少く、非効率性が指摘されないままに財政移転によって補填されることがあまりにも多い。

第3に、インフラストラクチャーのユーザーは——実際でも潜在でも——その需要を伝え得る立場ではない。価格がコストを反映している場合には、消費者の需要の強さは何が供給されるべきを示す明白なシグナルである。価格メカニズムを通じて消費者はその選好に沿った投資や生産の決定に影響を及ぼすことができる。しかしインフラストラクチャー・サービスの価格は明らかにコストを反映しておらず、消費者ニーズについての情報の価値ある源泉が失われている。例えば、途上国の電力価格は一般的に低下してきているが、コストは低下していない。その結果、現在の価格は平均でコストの2分の1しかカバーしていない。水道料金や鉄道旅客運賃は明らかにコストの3分の1しかカバーしていない。コスト以下の価格に基づく超過消費者需要は、サービスの拡大が必要であることを示す信頼できる指標ではないが、そのように受取られていることも多い。

新たなインフラストラクチャー投資の策定及び実施への現地の参加などの他の方法により、ユーザーが選好を表明することができる。しかしユーザーの声が聞かれることは殆どなく、投資の決定は有効需要や負担能力の真の評価よりも、むしろ過去の消費に基づく推定によることが多い。

これら3点のそれぞれが重要である。これら全部を合わせると、多くのインフラストラクチャーの過去のパフォーマンスの悪さの大部分を説明する。供給の競争者やインフラストラクチャーのユーザーがより良いサービスのために圧力をかけることができたかもしれないが、その機会はなかった。政府は、所有者、規制者、運営者の役割を混同することによって、サービス供給の改善に失敗した。

新たな機会とイニシアティブ

インフラストラクチャーの供給者が効率を高めユーザーのニーズに対してより良く反応するよう促すために制度及び組織上の条件を創出することは、大きな課題である。しかしそれは可能であろうか？ 3つの取組める力が業務運営面における基本的変化の機会をもたらす。第1に、技術及び市場の規制管理に重要な革新が起こっている。第2に、新たなイニシアティブについての最近の経験を参考として、インフラストラクチャー供給に関し民間セクターが担うより大きな役割について合意ができてつつある。第3に、今や環境の持続可能性や貧困緩和に、より大きな関心がよせられている。

新技術や市場の規制管理の変化により、多くのインフラストラクチャー・セクターで競争導入の範囲が広がっている。通信では、衛星やマイクロウェーブ・システムが長距離ケーブル網に取って代っている。そして移動電話システムが地域の配線網の代りになり始めている。これらの変化は通信におけるネットワーク・ベースの独占を浸食し、競争を可能にする。発電でも、複合サイクルのガスタービン発電機が低出力のレベルでは効率的に働いており、また他の革新がコストを低減させている。新技術が供給者間の競争を技術的に可能にし、移動電話サービスや発電のような活動において競争的な新規参入を許すことにより、規制の変更が競争を現実化しつつある。交通から給水、排水、灌漑に至るまで、その他のインフラストラクチャー・セクターにおいても、技術及び規制の変化により所有、供給の新しい形態が生まれている。

このような変化に伴って、インフラストラクチャーにおける政府の役割が再検討されている。多くの国において政府による供給は不適切であったとの意識が高まっている。電力システムにおける電圧低下や停電、市営水道の断水、電話回線の接続に要する長期の待ち時間、交通混雑の増加、などは強い反感を引起こしている。いくつかの工業国では、改革により、通信、道路輸送や航空輸送、発電において競争が高まり、代替的アプローチが可能であることを証明している。計画経済のパフォーマンスの悪さもまた、経済活動における国家の役割の再評価を引起こしている。

このような進展により、政府は、インフラストラクチャーの供給に当って民間セクターをパートナーとする新たな方法を追求している。最も劇的であったのは、メキシコの電話やチリの電力でみられたような企業の民営化である。その他では、政府と民間との間の種々の形態のパートナーシップが進展している。港湾施設が民間事業体にリースされるようになった。その最初の例は、マレーシアのケラン

コンテナ施設である。特に水供給では民間会社に免許が与えられており、コートジボワールはその最初の例の1つである。ケニアの道路維持管理でみられるサービスの請負は、多くの国で実施されている。新規投資への民間資金の供給はBOT方式の取決めを通じて急速に増加しており、その取決めのもとで民間会社はインフラストラクチュア施設を契約し、一定の年数を公的セクターの注文主に代わってフランチャイズで運営している。このアプローチは、メキシコでの有料道路の建設や中国やフィリピンでの発電プラントの建設に資金を調達するため用いられている。

開発戦略の環境面の持続可能性に対する関心、世界の多くの地域で10年間にわたる経済停滞の後に貧困緩和への関心が高まってきたことも、インフラストラクチュア改革のはずみとなるであろう。環境問題は変化への圧力を創出し、輸送（交通混雑や公害）、灌漑（農地の冠水や塩分濃度の増加）、給水（枯渇した資源）、衛生（不十分な処理）、電力（大気汚染物質の増加）において大きな役割を果たしつつある。同時に、10年間にわたる経済成長の低下——特にラテン・アメリカやサハラ以南のアフリカでの——は、貧困は自動的に緩和されるものではなく、インフラストラクチュアが、成長のための条件と貧困層の利益保護の双方を確保するよう留意するべきであること、を示している。

将来へのオプション

インフラストラクチュア・サービスの供給を改革するために、この報告書は3つの方法を提言する。それは、サービス供給者に対する商業原理の幅広い適用、競争の広範な活用、営利的・競争的行動が限定される場合は利用者の関与を増加することである。

運営に商業原理を適用するとは、サービス供給者に、焦点をあてた明確な達成目標、ユーザーからの収入に基づく適切に定義された予算、経営及び財務上の自主性を与える一方で、パフォーマンスに対しての責任を明確にする、ことを意味する。政府は経営への恣意的介入を慎むべきであるが、公共サービス提供義務のような社会目的を満たすためには、必要であれば財政上の移転を明示した形で供与するべきである。

競争の拡大とは、供給者が市場全体（例えば、港湾運営の10年間にわたる独占権の入札）、特定市場内の顧客（ユーザーへのサービス提供を競争する電話会社）、サービス供給者に対する投入財の供給契約を目的とした競争（電力事業者への供給をめぐる入札）、などのための取決めを意味する。

営利的・競争的行動に限られる場合に、インフラストラクチュア的设计や運営に「ユーザーの関与」を深めること

は、顧客に対して供給者の責任を明確にするうえで必要な情報を提供することになる。ユーザー及び他の利害関係者は、プロジェクト策定の協議、運営または維持管理への直接参加とモニタリングに関与することができる。開発プログラムは、サービスのユーザーや影響を受けるコミュニティがプロジェクト形成に関与する場合のほうが成功する。ユーザーの参加は、コミュニティを基盤としたプロジェクトの維持管理を実施し確保する適切なインセンティブとなる。

これらの方法は、インフラストラクチュア・サービスが公共セクター、民間セクターまたは両セクターのパートナーシップにより提供されるかにかかわらず適用できる。この点では所有形態による相違はない。しかし、過去における公的供給の多くの失敗例は、民間供給はより効率的でユーザーの関心に敏感であることを示しており、そのような証拠が増加していることを勘案すれば、資金調達、運営、そして多くの場合、所有についても、民間関与を大幅に増加するのが妥当であると考え得る。

すべての国が、同じ割合で民間関与を増加させることはできない。民間セクターの強さ、民間供給者を規制する政府の行政能力、公共セクターの供給者のパフォーマンスと民間供給に対する政治上の合意の有無、に依存するところが大きい。これを考慮して、報告書は所有と供給の4つの主要なオプションを示している。

- オプションA. 公的所有と公営企業または政府部局による運営。
- オプションB. 民間セクターへの運営委託を伴った公的所有。
- オプションC. しばしば規制を伴った民間による所有と運営。
- オプションD. コミュニティやユーザーによる供給。

これらの4つのオプションは、広範な代替策のなかに含まれ得るいくつかとにすぎず、網羅しているわけではない。

オプションA：公的所有と公的運営。政府部局、公営企業または準国営の公共事業機関による公的供給は、インフラストラクチュアの所有と運営の最も一般的な形態である。成功している公営企業は商業原理に基づいて経営されており、運営に関する統括権限を経営者に与え、政治的介入がないようにしており、しばしばパフォーマンス取決めまたは経営契約によって経営者の責任を明確にしている。そして、そのような企業は、健全な経営慣行に従い、民間会社と同様の規制、労働法、会計及び報酬基準や慣行によって運営する。料金はコストをカバーするように設定され、企業補助金は特定のサービスに対して固定額で与えられる。

ボツワナやトーゴの水道局、バルバドス、タイの国営電力会社は好成績を示している。ガーナやシエラレオネの高速道路当局や機構改革後のタンザニア道路庁は、有望なアプローチの例である。しかしオプションAの成功例で永続するものは少い。その理由は、政府の方針が変わった場合に対応力が弱いからである。多くの公営企業は当面の間パフォーマンスは良いが、その後は政治的介入の犠牲となる。

オプションB：民間の運営を伴った公的所有。このオプションは、公的所有のインフラストラクチャ施設の運営全般及び維持管理リース契約、または新たな設備の建設と資金調達に関する免許、によって実行されるのが代表的である。所有者（政府）と運営者（会社）の間の取決めは、規制的な条項を含む契約によって決定される。免許のもとで民間運営者は運営上のすべての商業リスクを負い、投資リスクを分担するのが典型的である。リースや免許は、アルゼンチンの鉄道、ブエノスアイレス、ギニアの水供給、コロンビア、ガーナ、フィリピンの港湾施設では効果的に機能している。免許には、BOT方式または類似の取決めにより、施設を建設し運営する契約も含まれる。このような免許は近年急増しており、建設及び運営の免許は、中国、マレーシア、南アフリカの有料道路、コロンビア、グアテマラ、スリランカの電力プラント、マレーシア、メキシコの水道及び衛生施設、インドネシア、スリランカ、タイの電話施設などでみられる。それぞれの免許は、新規投資を支援する民間資金の供与を促した。

オプションC：民間所有と民間運営。インフラストラクチャ施設の民間による所有と運営は増加している。それには、インフラストラクチャ市場への民間会社の新規参入によるものと、公的所有の支配の範囲の減少によるものがある。競争的なサービス供給が行われ得る場合には、民間所有の導入は簡単である。そして、多くのインフラストラクチャ・セクターにおいてそのような活動を特定し民間の供給を許可することが可能である。例えば、27カ国の途上国が移動電話サービスが競争的に供給されることを許可し、他の多くの諸国が民間会社に発電プラントの建設と国営電力網への電力売却を許可している。供給者間の競争が可能な場合には、民間所有及び運営について、すべての民間会社に適用される以上の経済規制は、全くかまたは殆ど必要としない。必要とされる競争は、道路と鉄道の間、または電気とガスの間などのように、セクター間にわたる場合もある。例えば、香港の民間ガス会社は他のエネルギー源の供給者と競争するので、特別な経済規制は受けていない。

システムのすべてまたは一部分が民営化され、セクター間の競争がない場合には、独占力の乱用を避けるため、民

間及び公的供給者双方の規制が必要である。途上国における規制及びシステム全体の民営化の経験はまだ乏しい。チリの規制形態は、定期的自動的な価格調整と十分に綿密な仲裁システムを伴っており、適切に機能しているようである。そして、民営化されたシステムにはサービスの拡大に成果をあげている。ベネズエラの電話会社は、民営化直後の2年間に35%ネットワークを拡大し、チリでは1年に25%、アルゼンチンでは1年に13%、メキシコでは1年に12%、拡大した。

オプションD：コミュニティやユーザーによる供給。地方の小規模なインフラストラクチャ——農村の支道、コミュニティの水供給や衛生施設、灌漑用水路及び地域の下水システム維持管理のようなインフラストラクチャ——では、コミュニティやユーザーによる供給が、最も一般的であり、それは中央や地方のサービスを補完することが多い。コミュニティによる供給を成功させるためには、意思決定へのユーザーの関与、特に支出の優先順位の設定やサービス提供の便益とコストの公平で合意された分担を確保することが必要である。技術援助、訓練、サービス運営者への報酬もきわめて重要である。これらの要素があれば、コミュニティの自助プログラムは長期間にわたり成功を収める。エチオピアでは、主として道路の維持管理を行うコミュニティ組織グラジ道路建設機関が、1962年以来効果的に機能している。その理由は、組織が自身の優先順位を設定し、資金や物品の配分を行っているからである。

資金調達：すべてのオプションにとって不可欠のもの。前述の制度上のオプションを実行し、サービスを拡大し改善するための資金動員には、注意深く計画された資金調達戦略が必要である。外国及び国内の資金源を打診する必要があるが、外国からの資金調達には、どのような国にとっても限界がある。特に債務による調達の場合はそうである。国際収支の制約、またインフラストラクチャ・サービスの国際取引の限界のため、大半の国では、現在進行中のインフラストラクチャ・プログラムを国内資金の動員によって持続させねばならない。

現在、民間資金供与は途上国のインフラストラクチャ全体への資金供与の約7%を占めている（そのシェアは2000年までに2倍になるであろう）。他方、二国間及び多国間の外国援助は約12%を占めている。インフラストラクチャ供給の資金調達に必要とされる国内貯蓄は、民間資金源のシェアが増加しているが、政府は引き続きインフラストラクチャの主要な資金源であり、また供与コミュニティも同様である。当面、長期的な民間支援は、十分に得られないであろうから、過渡的な手段として、政府は既存のインフラストラクチャ融資機関を再活性化し、特別のインフラ

ストラクチャ基金を創設している。

将来、政府は民間企業家のパートナーとなる必要が大きいであろう。インフラストラクチャ・プロジェクト——諸プロジェクトは様々な特徴をもち、単一の資金調達手段だけでは不十分である——への長期投資を行う民間投資家に民間貯蓄が直接に流れるような方法を見出すことが、公共及び民間セクターの双方にとっての課題である。多国間融資機関などの公的融資機関は、民間資金の動員と効率の高い利用を実現するのに必要な政策及び制度改革を支援することによって、その過程の推進に寄与し得る。

改革の実施

インフラストラクチャの諸セクター間には相違があり、1つのオプションをすべてのセクターに適用することはできない。同様に、インフラストラクチャの供給は、国によって大きく異なるニーズや状況に対応しなければならない。ここでは、中所得国の活発な民間セクターと整備された制度的能力、そして低所得国の小規模民間セクターと未熟な制度的能力について考察してみよう。

良好な能力の中所得国。 4つの主要なオプションはこれらの国ではすべて適切に機能している。このような国での改革の大筋は明らかであり、商業原理を適用し、競争を促し、ユーザーを関与させている。これらの措置は、民間の関与と民間資金の増加、そして政府の役割の削減（または地方分権化）を促す。いくつかの国では広範囲にわたるセクターでこれらの方策を適用しており、多くの国では少数のセクター、特に通信、電力、道路セクターで適用している。

競争的な供給が可能な業務は、民間供給者や契約者に分割して開放すべきである。可能な場合には、セクター全体——通信、鉄道、発電——を民営化することができるが、規制監督が必要となる。（道路のように）民営化が困難なセクターは、建設や定期的な維持管理に契約を活用することで、商業原理に基づいて運営することができる。リースや免許は、港湾や空港のような軍事面の配慮から民営化が難しい施設を運営するために活用することができる。さらに、地方や現地の技術や管理能力は、地方分権の便益を実現するのに十分であるようである。現地サービス——都市交通、水供給、衛生施設や地方道路のような——についての責任は地方政府へ移譲することができる。

限られた能力の低所得国。 これら諸国では、商業原理に基づく運営がいくつかのセクターを改革する基礎となることができる。営利的アプローチは、競争を促し、国内の建設業を進歩させる調達や契約の慣行の改革によって補完

することができる。多くの活動（道路補修や固形廃棄物の収集のような）は民間セクターへ委託することができる。契約はすべてのインフラストラクチャに有益な効果をもたらす。なぜなら、公的供給者は民間契約者との競争に直面することによって、一層効率的になるからである。

免許またはリース契約は、低所得国にとっては、制度能力の向上に活用し得る様々なBOT方式のオプションと同様、外国の専門技術を用いる確かな方法である。免許及びリースは、水供給、港湾、輸送セクターで広範に採用されてきた。BOTスキームは中所得国において頻繁に用いられてきたが、今や低所得国にも広がっている。これらの契約は現地の専門技術の開発を助け、新しい技術の移転を促す。しかも、規制手続きが契約に明示されているので、独立した規制機関を設立する必要はない。

技術や資金の支援を伴うコミュニティ重視のアプローチは、農村地域と既存の都市サービス地域外の低所得層の居住地区に中間技術を用いるサービスを効率よくそして持続的に供給することができる。多くの活動において競争は可能であるが、不必要な規制によって妨害されているかもしれない。トラック輸送や多様な都市旅客輸送は、安全とサービス基準のみを定める規制のもとで、民間で供給することができる。

共通の目標に焦点を当てた供与機関の協調努力により援助効果の向上を図ることで、便益を得られる国もある。例えば、サハラ以南のアフリカ輸送政策プログラムは、道路維持管理の援助を調整し実施を監督する道路協議会の設立を支援した。より一般的には、制度能力に厳しい制約があるこれらの国では、外部援助は能力の強化を目的とすべきである。供与機関による助言や金融支援と合わせて、適切に計画された訓練や技術協力のプログラム、そして政策のオプションやパフォーマンスに関する国別の情報の収集や普及により、改革の成功やインフラストラクチャの整備を促すような環境を創出することができよう。

改革からの潜在的利益

インフラストラクチャ供給の効率性向上による利益は、パフォーマンスに大きな格差があるため、国別、セクター別に異なる。しかし、その利益は広範囲で潜在的には大きく、改革へのコミットメントの必要と意義は大きい。

改革は3つのタイプの利益を生み出す。それは、補助金の削減、供給者の技術の改善、ユーザーの利益である。最初の2つのタイプの利益について大まかな推定ができる。利益の第1の源泉は、サービス供給の財政負担、即ち、ユーザーから回収されないコストの削減である。3つのセクター

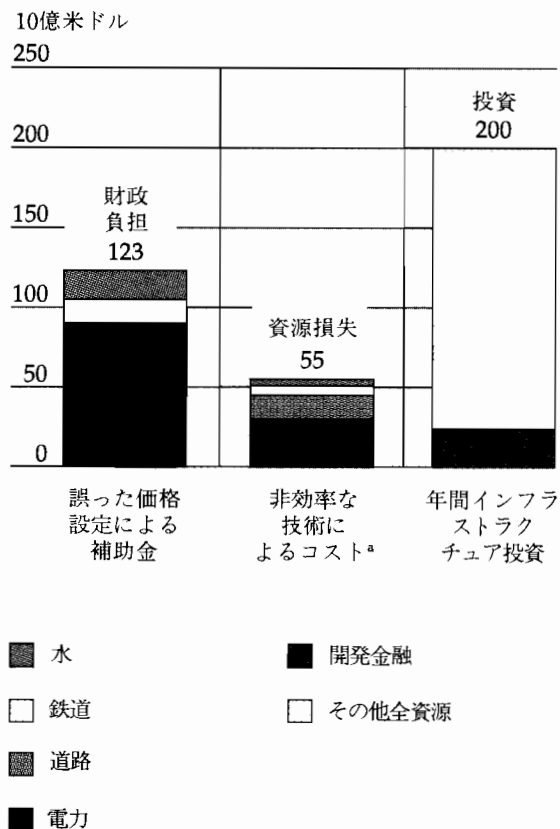
(電力、水、鉄道)について控え目な推定ができるだけであるが、節約額は合計で年間1,230億ドルであり、それは途上国の全政府収入の10%近く、インフラストラクチャへの年間の投資の60%、年間開発資金供与の約5倍に相当する(図5)。コスト割れの価格設定をなくしても、経済全体で見るとネットの資源節約にはならない(コストはユーザーによって負担されるからである)。しかし、それに伴う財政負担の軽減効果は大きい。

利益の第2の源泉は、技術効率の改善によるサービス供給者の年間貯蓄である。現在の水準から達成可能な最高の水準に運営効率を引上げることにより可能となる節約は、年に約550億ドル程度と推定される。これだけで、途上国全体のGDPの1%に匹敵する節約であり、年間インフラストラクチャ投資の4分の1、インフラストラクチャの年間開発資金供与の2倍に相当する。別の観点では、年間550億ドルの技術的損失を3年間利用することができれば——水道敷設に現在1人当たり150ドルのコストがかかるが——10億の八々に安全な水を供給することができるであろう。

より良いインフラストラクチャ・サービスからの利益は、技術的非効率や財務上の損失の削減のみではない。生産性や価格設定が改善されれば、需要に対応したより効果的な配分が行われるであろう。また、経済成長や競争力を強めるであろう。そして、より高い収入を生み出し、新規投資資金の流入を呼ぶ政策環境を作ることにより、必要とされる新規投資により多大な資金を動員することができるであろう。

インセンティブやインフラストラクチャの制度的枠組みを改革するというこの報告書の課題には、大きな困難があるが、大きな便益を約束する。前進には革新と実験の継続が伴う。工業国、途上国双方がお互いから学びあうであろう。いくつかの国における課題は、急速な経済成長や都市化とペースをあわせることである。他の国では、貧困層により大きな機会を提供するような方法で成長を回復することである。あらゆる国において環境条件の改善を強調する必要がある。途上国がより密接に世界経済に統合されてくるにつれて、インフラストラクチャは新たな需要に適切しなければならない。インフラストラクチャはもはや経済生活の灰色の背景——地下の忘れられた存在——では

図5 誤った価格設定と非効率を除去した年間収益と投資の関連



a. 水セクターは漏水によるコスト、鉄道—非効率な燃料、人員過剰、使用不可能な機関車によるコスト、道路—不十分な維持管理による追加投資コスト、電力—送電配電、発電による損失のコストを指す。出典：バックグラウンド・ペーパー、付表A.4.

ない。インフラストラクチャは、開発におけるフロントであり中心である。

1



インフラストラクチャ： 実績，課題，及び機会

インフラストラクチャ・サービス——電力，運輸，通信，給水・衛生，廃棄物の安全な処理など——は，家計と経済生産の両面において中心的な役割を担っている。この事実が痛切に感じられるのは，発電所，道路，橋梁，電話線，運河，給水本管などの施設が天災や内乱により破壊されたり，使用不能となる事態に直面した場合である。インフラストラクチャの大規模な破損は，コミュニティの生活の質と生産性を即座に，かつ大幅に低下させる。逆に，インフラストラクチャ・サービスの改善は，福祉を高め，経済成長を促進する。

企業，家計及び他のユーザーの需要を充足するためにインフラストラクチャ・サービスを供給することは，経済開発における大きな課題の1つである。過去数十年間に，途上国ではインフラストラクチャの利用可能性が大幅に向上した。しかし多くの場合には，過去の投資の便益が全面的に実現されたとはいえず，資源の重大な浪費と経済機会の損失という結果も生んでいる。このような結果を招いたのは，インフラストラクチャ・サービスの供給に関係する制度面の要因のなかに含まれている不適切なインセンティブが原因である場合が少なくない。インフラストラクチャのもつ固有の技術的・経済的な特徴から，政府はその供給において重要な役割を担うが，政府による支配的かつ広範な介入は，効率的で即応性の豊富なサービス供給の促進に役立っていない場合が多い。近年において問題の捉え方と技術が変化したため，インフラストラクチャの供給に商業原理を導入し得る領域はますます多くなった。これらの変化は，典型的競争が通常は適切に機能しない場合でさえ市場力を活用し得る新しい方法を提供し，また，インフラストラクチャのユーザーの視点を最前面に打出している。

本報告書では，経済インフラストラクチャ，即ち，長

期耐久構造物，機材，施設及びそれらが供給するサービスであり，かつ経済生産及び家計で利用されるものを重点的に取上げる。このようなインフラストラクチャには，公益事業（電力，都市ガス，通信，給水，衛生及び下水，固形廃棄物の収集及び処理），公共事業（大型ダム，灌漑水路の工事，道路），その他の運輸セクター（鉄道，都市交通，港湾及び水路，空港）などが含まれる。社会インフラストラクチャは，教育や保健などの分野に関連している場合が多く，種類は異なるが同様に重要な問題を含んでいる。それらは本報告書の分析では取上げていない（「世界開発報告1993：人々の健康に対する投資」参照）。

本報告書でいうインフラストラクチャは，個別セクターの複合体であり，その総体が経済に占めるシェアは，いかなる尺度からみても大きい。インフラストラクチャの使用に関連するサービスの総計は，GDPの7-11%（付加価値ベース）程度を占めており（表1.1），最大のセクターは運輸である。一般的に運輸だけで，総給雇用の5-8%を占めている。サンプル抽出した途上国をみると，インフ

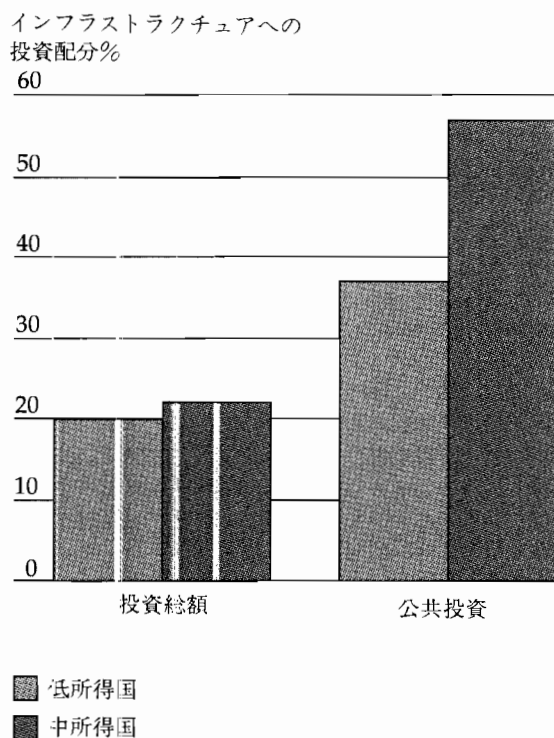
表 1.1 インフラストラクチャ・サービスの付加価値，
所得グループ別
(対GDP比，%)

| セクター | 低所得国 | 中所得国 | 高所得国 |
|---------------|--------------|--------------|-------------|
| 運輸，貯蔵，通信 | | | |
| コミュニケー ション | 5.34 (9) | 6.78 (26) | 9.46 (3) |
| ガス，電気， 水 | 1.29 (22) | 2.24 (36) | 1.87 (5) |

注：市場価格。要素コストでみた場合には数値がやや大きくなる（要素コストについては，入手可能な測定結果が少い）。() 内の数値は測定件数。データは1990年または入手可能な最新年のものである。

出典：世界銀行国民経済計算。

図 1.1 投資総額及び公共投資に大きな割合を占める
開発途上国のインフラストラクチャ投資



サンプル：低所得国12カ国，中所得国8カ国の
非加重平均，1980-89年。
出典：Easterly and Rebelo 1993.

ラストラクチャは通常、総投資の約20%、公共投資の40-60%を占めている(図1.1)。概算値でいえば、インフラストラクチャへの公共投資はGDPの2-8%(平均4%)である。これらの数字ですら、インフラストラクチャの社会的・経済的な重要性を十分に表現しているとはいえない。インフラストラクチャは、成長、貧困の緩和、環境の持続可能性に強い関連をもつからである。

インフラストラクチャが開発に及ぼす影響

経済成長とのリンク

インフラストラクチャは、経済活動のエンジンではないとしても、その「車輪」である。投入産出表をみると、

例えば、日本及び米国経済では、通信、電気、水が殆どあらゆるセクターの生産プロセスに使用されており、運輸はあらゆる商品に投入されていることが分かる。インフラストラクチャ・サービスのユーザーの需要は、直接消費を目的としたものだけでなく、例えば、安全な水の確保、市場への穀物輸送、職場への通勤などに要する時間と労力の節減などの形で生産性を高めることを目的としたものも含まれる。

近年、インフラストラクチャ投資の生産性を評価した調査が、数多く実施された(かこみ1.1)。インフラストラクチャ支出の総額をGDP成長と関連づけようと試みた多くの研究では、時系列分析を通じてきわめて高い収益率が示されている。また、経済成長とインフラストラクチャについての国際比較を行ったいくつかの研究——なかでも、運輸及び通信への公共投資に着目した研究と、道路、鉄道、電話の資本ストックに着目した研究——も、インフラストラクチャ変数と途上国の成長との間に有意なプラスの相関を見出している。しかし、これらの両タイプの研究では、インフラストラクチャ投資によって成長したのか、あるいは成長がインフラストラクチャ投資をもたらしたのかという点は十分に解明されていない。さらに別の可能性もある。即ち、十分に説明されていない別の要因があって、それがGDPとインフラストラクチャの双方の成長をもたらしたという可能性である。インフラストラクチャがどのようなメカニズムを通じて成長に影響を与えるのかについては、時系列分析も、国際比較研究も、十分に納得できる説明を与えていない。

特定の途上国において農村部のインフラストラクチャが地域経済に与える影響に焦点を絞ったセクター研究は、便益の性格について多くのことを明らかにした。研究者たちはインドの13の州の85の地区から得た長期データを調査し、交通費の低下により、農民の市場アクセスが改善されて農業がかなり拡大したことを発見した。同時に、(道路交通による)コミュニケーションが改善したため銀行の業務コストが低下し、農民への貸付を拡大した。農民はこの資金で肥料を購入し、収穫をさらに増加させた。バングラデシュで実施された家計・村落レベルの調査によれば、運輸インフラストラクチャへのアクセスの面で「最高の開発」と分類された村落は、農業生産、所得及び労働需要、保健の各指標に関して、「低開発」村落を有意に上回っていることが示された(しかし、バングラデシュの研究において、影響を与える可能性のあるすべての要因が考慮に含まれていなかった)について検証することは困難である。例えば、各コミュニティの間には自然の恵みという点で格差があったにもか

かこみ 1.1 インフラストラクチャ投資の収益——あまりにも良い話？

米国では最近、インフラストラクチャ投資が経済成長に与えるインパクトに関する研究がいくつか実施され、そこでは驚くほど高い収益率(最大60%)が示された。あまりにも良い話？ そうかもしれない。かこみ表1.1に示した結果は、2つの理由から、インフラストラクチャの生産性を過大評価している可能性がある。第1に、調査対象には含まれないある共通の要因が存在し、それが生産とインフラストラクチャの双方の成長をもたらした原因であったという可能性がある。第2に、投資が成長を生んだのではなく、成長がインフラストラクチャ投資を誘発したのかもしれない。いくつかの研究では、因果関係は両方向に作用していることが示されている。しかし、より精緻な方法でこれらの問題を上げたいいくつかの推計の結論は、プラスの効果は計量経済学的手法上の相違による影響をあまり受けていないとするか、あるいはインフラストラクチャが成長に与える顕著な影響は発見できないとするかであった。2つの所見——影響は非常に大きいとする説と無視できる程度に小さいとする説——のどちらも、全面的に信頼できない。方法の改善を図る研究努力が続けられている。

別のアプローチとして、インフラストラクチャが生産コストに与える影響を推計した研究もある。いくつかの研究(Aschauer 1993 に要約されている)は、ドイツ、日本、メキシコ、スウェーデン、英国、米国では、インフラストラクチャが製造業の生産コストを有意に下げていることを発見した。ある推計によれば、1950年代及び1960年代の米国の連邦道路投資の4分の3は、トラック輸送コストの削減効果という面だけを考えても正当化できるという。

インフラストラクチャが成長に与える影響の規模やその詳しい性格については、まだコンセンサスが得られないが、この題材を取上げた研究の多くは、インフラストラクチャが成長に果たす役割について、かなり大きく、また統計上有意であると、他の形態の資本への投資よりも大きな役割を果たす場合が多いと結論している。現在までの指摘は示唆に富んでいるが、まだ、研究ごとに大きく異なる所見が出てくる理由が解明される必要があろう。その問題が解決されるまでは、研究結果は厳密性、信憑性ともに不十分であり、インフラストラクチャ投資の政策策定の際の根拠として用いることはできない。

かこみ表 1.1 インフラストラクチャの生産性に関する研究結果

| サンプル | 弾性値 ^a | 見込み 収益率 ^b | 著者/年 | インフラストラクチャ指標 |
|--------------------|------------------|-------------------------|----------------------------|----------------------|
| 米国 | 0.39 | 60 | Aschauer 1989 | 民生用公共資本 |
| 米国 | 0.34 | 60 | Munnell 1990 | 民生用公共資本 |
| 米国, 48州 | 0 | 0 | Holtz-Eakin 1992 | 公共資本 |
| 米国, 5大都市圏 | 0.08 | — | Duffy-Deno and Eberts 1991 | 公共資本 |
| 日本(一部地域) | 0.20 | 96 | Mera 1973 | 産業インフラストラクチャ |
| フランス(一部地域) | 0.08 | 12 | Prud'homme 1993 | 公共資本 |
| 台湾, 中国 | 0.24 | 77 | Uchimura and Gao 1993 | 輸送, 水, 通信 |
| 韓国 | 0.19 | 51 | Uchimura and Gao 1993 | 輸送, 水, 通信 |
| イスラエル | 0.31-0.44 | 54-70 | Bregman and Marom 1993 | 輸送, 電力, 水, 衛生 |
| メキシコ | 0.05 | 5-7 | Shah 1988, 1992 | 電力, 通信, 輸送 |
| OECD諸国 | 0.07 | 19 | Canning and Fay 1993 | 輸送 |
| 開発途上諸国 | 0.07 | 95 | Canning and Fay 1993 | 輸送 |
| OECD諸国及び 開発途上諸国 | 0.01-0.16 | — | Baffes and Shah 1993 | インフラストラクチャ 資本ストック |
| 開発途上諸国 | 0.16 | 63 | Easterly and Rebelo 1993 | 輸送, 通信 |

a. インフラストラクチャの水準が1%変化した場合の生産の増加率。

b. インフラストラクチャ投資(割引価値)に対する従属変数の増加(割引価値)の比率。

かわらず、それは観測されなかったということも考えられる)。

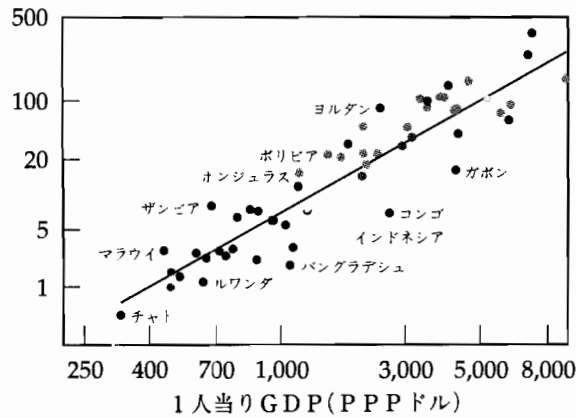
特定のインフラストラクチャ——(特に)通信、電力、

舗装道路、安全な水へのアクセス——の利用可能性と1人当りGDPとの間には、強い関連があることは明白である(図

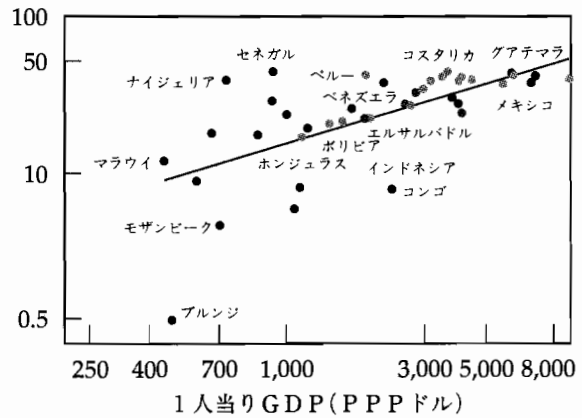
1.2)。インフラストラクチャ・ストックの価値を分析し

図 1.2 所得水準と密接に関連する 1 人当りの利用可能な主要インフラストラクチャ

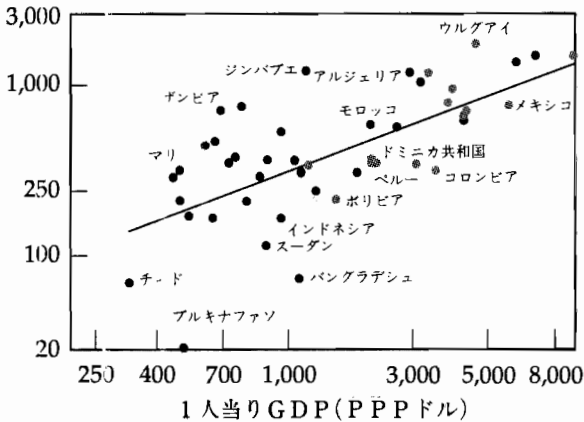
1,000人当り電話主要回線



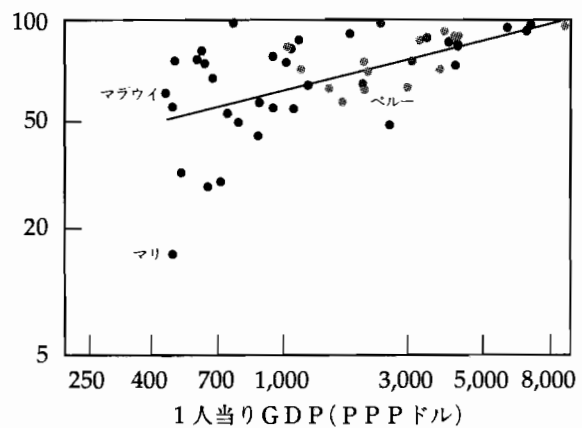
電力を使用している家計の割合(%)



100万人当り舗装道路(km)



安全な水へのアクセスをもつ人口の割合(%)



- 中東, 北アフリカ
- ラテン・アメリカ, カリブ海地域
- 東アジア, 大洋州

- サハラ以南のアフリカ
- 南アジア
- ヨーロッパ, 中央アジア

注：軸は対数軸，インフラストラクチャ量及びGDPは1990年のもの。Summers and Heston 1985 国際価格における購買力平価（PPP）ドルの価格。

出典：世界開発指標，表32。Summers and Heston 1991.

た結果では、所得の増加に伴いストックの構成が大きく変化することが示された。低所得国の場合には、より基本的なインフラストラクチャ——給水、灌漑、及び（それらより程度は劣るが）交通——が重要である。経済が中所得の段階まで成熟してくると、水の基礎消費需要は大半が充

足され、経済内に占める農業のシェアは低下し、より多くの交通インフラストラクチャが供給される。高所得国では、投資及びインフラストラクチャ・ストックに占める電力と通信のシェアが一段と高くなる。1990年に関するデータでは、1人当りGDPが1%増加することに、インフラ

ストラクチャの総ストックは1%増加するが、安全な水へのアクセスの増加率は0.3%、舗装道路は同0.8%、電力は同1.5%、通信は同1.7%であることが示されている。

これらの関係は、インフラストラクチャが経済成長の面で高い報酬をもたらす潜在性を有することを示唆しているが、インフラストラクチャ投資の適切なレベルやセクター間の配分についての基準を提供するものではない。インフラストラクチャへの投資だけでは成長を保証し得ないことは、他の資料によって確認されている。多くの研究ではインフラストラクチャ投資の収益率は、かこみ1.1で示唆している率よりも遥かに低く、民間投資の収益率に近い。このような不一致が生じるのは、投資効率が国により、時期により異なるためであろう。例えば、世界銀行の個別プロジェクトの経済収益率に関する調査では、経済政策全般の条件が悪い場合には、インフラストラクチャの投資収益率が低下することが示されている。貿易制限政策をとっている国の収益率は、より好ましい条件の諸国の水準の50%またはそれ以下である。従って、インフラストラクチャ支出は、経済活動に不適な環境を克服することはできないといえる。25年ほど前に、ブルッキングズ研究所の運輸研究プロジェクトは、いくつかの途上国の運輸プロジェクトの影響評価を行い、投資収益率は一般に妥当であるが、成功は主として経済政策に依存するという結論を導き出している。

インフラストラクチャ投資の経済収益率を評価するもう1つのアプローチとして、完了した世界銀行プロジェクトの多数の事例で構成するサンプルの収益率を検討する方法がある。過去10年間でみると貸付実行（プロジェクト建設の完了）後に再評価されたインフラストラクチャ・プロジェクトの経済収益率の平均は16%であり、世界銀行プロジェクト全体の平均15%を、わずかに上回っている（表1.2）。収益率が低かった（かつ低下基調にある）分野は、灌漑及び排水、空港（サンプルに含まれる事例はきわめて少い）、鉄道、電力、給水、下水である。こうした投資は途上国に大きな便益をもたらすことが期待されるにもかかわらず、なぜこのような結果となったのであろうか？

原因は、実施の問題（「実績の記録」の項で検討する）に関連している場合も、プロジェクトの選定及び設計に関連する場合もある。給水、鉄道、発電の各分野のプロジェクトを対象にしたプロジェクト完了審査では、事前調査の時点における需要の過大評価という共通のパターンがみられた。即ち、新設される供給能力に対する需要の伸び率が過大に評価され、従って収入も過大に予測されていた。サンプルのうち電力プロジェクトについては、10年の運転期間中の需要予測が平均20%の過大評価であった。水道プロジェ

表 1.2 世界銀行が支援したプロジェクトの平均経済収益率、1974-92年 (%)

| セクター | 1974-82 | 1983-92 |
|---------------------|---------|---------|
| 灌漑、干拓 | 17 | 13 |
| 通信 | 20 | 19 |
| 運輸 | 18 | 21 |
| 空港 | 17 | 13 |
| 高速道路 | 20 | 29 |
| 港湾 | 19 | 20 |
| 鉄道 | 16 | 12 |
| 電力 | 12 | 11 |
| 都市開発 | .. | 23 |
| 水、衛生施設 ^a | 7 | 9 |
| 給水 ^a | 8 | 6 |
| 下水 ^a | 12 | 8 |
| インフラストラクチャ・プロジェクト | 18 | 16 |
| 世銀の貸付業務全体 | 17 | 15 |

..入手不可能。

a. 経済収益率ではなく、財務収益率。

出典：世界銀行データ。

クトの場合にも、新規接続件数と1人当り消費量子測は平均約20%の過大評価となっていた。鉄道の場合には、より便利な道路輸送が利用され鉄道利用が減少している状況であるにもかかわらず、需要の回復を想定するプロジェクトが近年に至るまで数多くみられる。31件のプロジェクトのうち29件は、貨物輸送量は予測水準まで伸びず、3分の1のケースでは輸送量が減少していた。

事前調査の段階における判断を誤る重要な理由の1つは、(料金引上げの影響も含めた)需要評価の方法が不適切なことである。このため過大で不適切な設備投資が策定され、その結果、プロジェクト実施機関の財政負担を大きくしている。ただし、世銀プロジェクトは必ずしも代表的な例であるとはいえない。途上国における多くのインフラストラクチャ投資に比べ世銀プロジェクトは綿密な評価の対象とされるので、これらのセクターにおける平均的な公共投資の実績を上回るより良い実績をあげている可能性がある。

インフラストラクチャは、成長のために必要な前提条件であるが、十分条件ではない。他の資源の十分な補完も必要である。また、インフラストラクチャ投資が成長に与える影響は、供給能力を追加するタイミングと立地、需給不均衡の現況にも左右される。多くのインフラストラクチャはネットワークを構成するので、システムの特定のボトルネックが解消されることで、きわめて高い収益を生む場合もある。かこみ1.2では中国の例を取上げ、発電用石炭の輸送への重大な制約が中国経済に与えた様々な影響を検討している。

かこみ 1.2 経済開発におけるインフラストラクチャの重要性：中国の実例

インフラストラクチャが経済成長を支える重要な柱であるという事実は、ボトルネックが発生した際に明白となる。最も驚くべき実例の1つは、中国の都市間輸送システムと、原料、石炭、電力の供給との関係である。

中国の都市間輸送ネットワークは、世界で最も網の目があらいものの1つである。路線——幹線道路または鉄道——の総延長距離から1人当たりまたは単位耕地面積当りの数字を算出して比較すると、中国はブラジル、インド、ロシアなどの水準と同程度か、より低い。この原因は主として、中国の運輸インフラストラクチャ投資の慢性的不足によるものである。交通需要が急増した1981-90年にも、中国の運輸セクターへの投資はG N Pのわずか1.5%であった。

1979年に中国が開放政策をとり始めて以降、経済成長は年平均9%であり、都市間交通は著しく増大し、貨物輸送は年平均8%、旅客輸送は同12%の伸びを記録した。この交通量の増加は運輸インフ

ラストラクチャに巨大な負担を課し、鉄道網のボトルネックが増加し、鉄道各路線への輸送設備割当に厳しい配給制が敷かれるなどの事態が表面化した。荷主や乗客は、サービスの質の低下という形でこれを経験した。

輸送能力の不足は、特に石炭の供給に悪影響を与えた。石炭は中国の商業エネルギーの約73%の源泉であり、鉄道貨物の総輸送重量の約43%を占めている。石炭の不足はまた、約76%が火力発電である電力供給に悪影響を及ぼした。1989年には、中国で利用可能な産業用電力は、必要量に比べ20%ほど不足していた。中央政府と地方当局は供給割当制を導入し、新規契約を制限したが、それでも停電が頻発した。

適切な運輸インフラストラクチャが整備されていなかったため、中国が過去数年間に支払った経済的コストは、控え目に見積ってもG N Pの1%程度になったと推定される。

インフラストラクチャの適切な量と信頼性は、国際貿易における各国の競争力を左右する重大な要因である。伝統的な1次産品の貿易の場合ですら、この事情は変わらない。インフラストラクチャの問題が一因で、アフリカからヨーロッパへ合板を送る際の輸送コストは、アジアからヨーロッパへの輸送コストより30%高い（マクロ輸送では70%も高い）。これらのコストは輸出業者が負担しなければならない。

新しい輸出市場をめぐる競争では、質の高いインフラストラクチャの有無が特に重要な意味をもつ。過去20年間に地球規模の世界貿易の進展をもたらしたのは、多くの国による貿易自由化政策の採用だけではない。通信・輸送・貯蔵技術の目覚ましい進歩もその背景の1つである。これらの技術進歩は、ロジスティック管理（購買、生産、マーケティングの各機能の複合管理）を中心にして、在庫及び運転資金関連コストを節減し、より迅速に顧客需要へ対応している。OECD諸国においては、生産、販売の約3分の2が、直接受注方式で進められており、多くのセクターで「ジャスト・イン・タイム」の納品が標準となった。途上国の輸出の約60%はOECD市場向けであるから、途上国もこれらの基準を満たさねばならない。輸送費も含めたロジスティック・コストの節減を図る目的で改良された新慣行の殆どすべては、通信インフラストラクチャに依存する情報技術に基づいている。また、過去数十年間には、コンテナ化を伴うマルチモード輸送を通じて貨物輸送のコ

スト削減と高速化が達成された。マルチモード輸送への依存はますます強まっており、そこでは鉄道、港湾、航空、道路の各輸送モードを縦断する輸送業者間の密接な協調が要求される。

世界市場での競争を志向している途上国や、「グローバル・ソーシング」（複数の国における事業をリンクし、異なる国で生産された部品を集めて最終製品に組立てる生産方式）の一翼を担おうと意図している途上国の場合には、運輸・通信のインフラストラクチャは、どのような種類のものでも間に合うというわけにはいかない。メキシコのマキラドーラの活動やケニアからの園芸作物の輸出は、適切なロジスティック・サポートとマルチモード施設が可能にした貿易多角化の実例である。インド北部からの衣料品、靴、手芸品の輸出は、1980年代の10年間に空輸比率が5倍に増加した。陸上・海上輸送システムでは厳しい納期条件に応じきれなくなったからである。インドの港湾はコンテナ輸送への適応が遅れており、さらに規制関連の遅延もあって、インドの港から米国への貨物輸送の運賃はバンコクやシンガポールからの米国向け運賃より3分の1程度高くなっている。

ユーザーから高い評価が得られるようなインフラストラクチャ・サービスを利用可能にすることは、生産の近代化と多角化を進めるうえでも、きわめて重要である。電気通信による電子データ交換——インフォーマテックス——の

普及は、製造業、サービス業、金融セクター、及び政府業務の効率的遂行の中核となる。電気が利用できるようになれば、(例えば、足踏みミシンから電動ミシンに移行することにより)労働生産性の大幅な改善が可能になる。国際通信、ファクシミリ、そして高速輸送は、職人がコンピューターを通じて世界市場向けに受注生産を展開することも可能にする。原料農産物の生産から食品加工にシフトするためには、より高い質の水と衛生が要求される。広範な諸国を対象にして進出の可能性のある外国投資家の意見を聴取した調査によれば、直接投資の立地優先順位の決定に際してはインフラストラクチャーの質が重要な考慮点とされる。

ある経済が備えているインフラストラクチャーの性格が、需要及び価格の変化への対応力を左右する。旧社会主義国(特に、中欧、東欧、旧ソ連の諸国)の実例は、中央計画による需給パターンがインフラストラクチャー開発に与える影響を明瞭に示している。これらの国の経済構造は、極端な運輸・エネルギー集約型であった(それは生産拠点の立地決定が非経済的な配慮に基づいていること、エネルギー価格が意図的に低く抑制され、利用効率が低いこと、重工業と原料生産の偏重が起因していた)。また、道路輸送よりも鉄道輸送に頼る傾向が(類似した条件の他の諸国に比べて)強く、公共交通機関は短距離よりも長距離輸送が優位であった。これらの経済においても、市場改革によって立地や需要の構成が変化し、軽工業、国内サービス供給、そして対外貿易の多角化が、より重要な意味をもつようになるであろう。小企業と消費者が、需要の源泉としての重要性を増すであろう。こうした傾向に伴い、インフラストラクチャーもそれに対応する修正が必要となりサービスの質と多様性により多くの関心が向けられるであろう。

インフラストラクチャーの建設と維持管理のための公共支出は、不況期の景気刺激策として重要な手段である。また、質と費用当り効果が犠牲にされない範囲内ではあるが、労働集約型のアプローチによるインフラストラクチャー開発も、雇用を柱とした経済成長のための重要な手段となる。従来は、インフラストラクチャー向けの公共支出の意思決定に際して、政策策定者の視点が近い将来の効果のみにとどまり、十分な先見性がない例もあった。また、多くの政府は、非常に目立つ建造物がもつ政治的效果を重視した。インフラストラクチャー向けの公共支出が適正に配分されない場合には、他のセクターへの、より生産的な投資がクラウド・アウトされる可能性がある。同時に、短期的な財政引締めによってインフラストラクチャー予算が大幅に削減され、経済調整の終了後、新たな成長のための重要な推進力の1つが犠牲にされる結果となった例も少なくない(かこみ1.3)。

かこみ 1.3 インフラストラクチャーの切捨て

財政が厳しくなると最初に削られるのはインフラストラクチャーの建設予算であり、次に事業運営費と維持管理予算が標的になることも少なくない。インフラストラクチャー支出の大幅な切詰めは、長期的にみると大きな経済的コストを伴うが、それにもかかわらず、政府にとっては、公務員の人員整理や賃金カットに比べれば政治的コストが少い選択ということになる。財政調整と支出削減に関するいくつかの研究によると、資本支出の削減は経常支出よりも大幅であり、ことにインフラストラクチャー関連の資本支出の削減は最も大幅になる場合が多い。さらに、経常支出のうちでも人件費以外の支出(事業運営と維持管理のための予算が含まれる)の削減は、人件費に比べ、より大幅である。

投資の縮小は、少くとも初期段階では、望ましくないとはいえない。それが一国のプロジェクト・ポートフォリオの合理化と改善につながる場合も多いからである。しかし、事業運営と維持管理支出の切詰めは憂慮すべきことである。各国の調整の経験に関する世界銀行のレビューによると、人件費を除いた事業運営・維持管理予算の削減とインフラストラクチャー・サービスの著しい低下が共通していること、が発見される。例えば、1980年代のコスタリカでは、人件費を除く経常支出(主として事業運営と維持管理支出)は、対GDP比で1.6%からわずか0.3%にまで縮小した。また、状態が「悪い」もしくは「きわめて悪い」と判定された国道及び県道の比率は、70%まで上昇した。

インフラストラクチャー・サービスの供給を改善するための最小コスト・アプローチでは、例えば電力網のようなインフラストラクチャー・ネットワークの地域間(国際)統合が必要になる場合もある。このような協定では投資協調だけでなく、等しく重要な条件として、サービス貿易を律する効率的な政策の維持についても協力が求められる。しかし、大部分の国は、戦略的な重要性をもつと思われるサービス供給を他の国に依存することに抵抗を感じる。従ってベース・ロードの需要電力の輸入は、ピーク・ロード用の電力を外国から購入する場合よりも受け入れられ難い。国境を越える交通に関する国際協定はより広範に存在するが、これは内陸国にとっては特に重要な問題である。多くの場合、国際回廊の運輸インフラストラクチャーの質は、制度的な制約ほど問題ではない。例えば、内陸国であるマリと近隣のロメ(トーゴ)、アビジャン(コートジボワール)の

両港との間の船荷輸送に要する時間の3分の1は、通関の遅れによるものである。道路交通に対する非効率な規制の除去、運輸事業の民営化、発電・給電に対する規制の緩和（後続の章で検討する）は、これらのセクターにおけるサービスの国際取引を促進するであろう。

要約すると、インフラストラクチャ投資は、単独で経済成長の持続的加速をもたらすものではない。インフラストラクチャ・サービスに対する需要は、それ自体が経済成長の影響を敏感に受けるが、経済成長の予測が困難なことは周知の通りである。インフラストラクチャ投資の経済的なインパクトは、セクターごとに異なるだけでなく、設計、立地、タイミングによっても異なる。インフラストラクチャ投資の有効性——即ち、それがユーザーによって評価される種類のサービスを供給する（「有効需要」に 대응）か否か——は、供給量だけでなく、質や信頼性などの面の特徴も左右される。供給を需要側の要望に適應させることが必要である。そして、最後に、インフラストラクチャ・サービスの供給の効率性も、潜在的な収益を現実に得るための鍵となる。

貧困とのリンク

インフラストラクチャは、貧困の緩和と両立可能な成長を確保するうえでも重要である。この題材は「世界開発報告1990：貧困」で詳細に検討されている。福祉の定義として、少なくとも最小限度のインフラストラクチャ・サービスにアクセスできることが、本質的な基準の1つである。貧困層とは、基本量のクリーンな水を消費できず、生活環境は非衛生的であり、居住地周辺のごく狭い地区への移動や外部とのコミュニケーションの機会がきわめて限られている人々であると考えても、概ね妥当であろう。その結果、彼らは、健康上の問題が多く、雇用機会はより乏しい。途上国の大半の都市の周辺では不法居住地区が急増しているが、殆どの場合そこには正規のインフラストラクチャ施設がない。このような事態は、彼らが恒久的に居住しないことが原因である。インドでは、1981-91年の間に総人口に占める貧困層のシェアは低下した（所得と食料消費を基準にした伝統的な貧困尺度による推計）が、スラム地区に生活する都市住民の比率は増加した。インフラストラクチャへのアクセスの欠如は、根本的な福祉問題である。

生活の質の改善と貧困の緩和という面でインフラストラクチャが及ぼす効果は、セクターごとに異なる。クリーンな水と衛生へのアクセスは、死亡率と罹病率の低下という点で最も明瞭で直接的な消費面の便益を有する。また、それは貧困層の生産能力を高め、男性と女性では影響が異

なる場合もある。例えば、貧困層——ことに女性——は、穀物を市場に運び、水やたき木を確保するためにも自己の所得または多くの時間を割かねばならない。その労働がなければ、育児など優先順位の高い家事や所得を得るために活動できる。このような男女の別によって異なる影響は、プロジェクト案件の評価に際して考慮される必要がある。

交通手段及び灌漑施設へのアクセスは、所得の増大と安定化に寄与し、貧困層のリスク管理を可能にする。交通・灌漑のインフラストラクチャはいずれも、しばしば間接的に、農村地域において農業外の雇用機会を拡大することが知られている（かこみ1.4）。一見すると開発のジレンマと思われる点は、農村の貧困緩和には所得向上が要求される一方、そのために食料の生産者価格を上げれば都市の貧困を悪化させかねないことである。農業及び農村部の輸送の生産性を高めれば、農村部の労働者の所得向上と、都市部の貧困層の支払う食料価格の引下げを同時に達成することができる。緑の革命（そこでは灌漑が中心的な役割を果たしている）は、未熟練農業労働者の賃金とその労働に対する需要が、耕作の集約化及び収量増加に比例して増大することを実証した。インドのある村についての20年間にわたる綿密な調査では、収穫量はほぼ3倍に増加し、労働者の1日当り賃金は小麦換算2,25キログラムから同5キログラムに上昇した。また、農村部の交通改善は、肥料などの近代的な投入財コストを低下させ、改良された農業慣行の導入を容易にする。適切な交通網が整備されれば、食料価格の地域差が縮小し、余剰地域から不足地域への食料の移動が促進され飢饉のリスクも減少する。

交通・通信インフラストラクチャの便益には、それらを通じて他の財・サービスへのアクセスが開かれることも含まれ、これは特に都市において顕著である。多くの途上国では貧困層が都市の周辺部に集中しているため、公共交通のコストと利用可能性は求職の鍵となる要因である。エクアドルで行われた家計調査では、低所得層の女子及び女性が夜間職業訓練クラスに参加できるかどうかは、確実に信頼性の高い公共交通へのアクセスに左右されることが確認された。

一部の種類のインフラストラクチャ——特に道路と水利施設——は、建設と維持管理作業を通じて直接雇用を提供することにより、貧困の緩和に寄与する。ボツワナ、カーボベルデ、インドで実施された土木工事プログラムにはインフラストラクチャの供給を伴うものが多く含まれていたが、これらは飢饉予防措置を強化し、所得を供給するうえでも重要であった。

かこみ 1.4 インド農村におけるインフラストラクチャの直接・間接の影響

インド南部のカルナタカの農村部にある2つの村を対象にした研究は、インフラストラクチャが農村の生活水準に与えるインパクトの大きさを手がかりとなる。1950年代と1970年代にワンガラ、ダレナの両村について研究がなされた。大規模な灌漑プロジェクトが実施される前の2つの村は、同様に貧しく後進的であった。ワンガラは灌漑用水路ネットワークに組み込まれ、高地のダレナは除外された。

ワンガラでは灌漑耕作の集約化が急速に進んだが、それ以外の点では制度も生活様式もあまり影響がなかった。対照的に、ダレナは用水路から直接の便益は受けなかった。ダレナ村民は、灌漑プロジェクトから間接的な経済便益を得るために、生活様式を大幅に変更することになった。彼らは、ダレナ村の外の土地を購入し、公共事業省や近在の砂糖工場に就職し、灌漑地区の村のサトウキビを工場に輸送するなどの仕事に従事した。ダレナ

は急速に地域のサービス・センターとしての地位を確立した。そして、ダレナ村民は、ワンガラよりも遙かに広い経済圏に自らを組込んだ。

この研究は、ダレナ村の非常に多くの人々が村内の自宅から近隣の職場まで毎日通勤していることを強調した。この観察は、他のいくつかの研究の結果とともに、開発の過程で農村部から都市センターへの移住を伴う必然がないことを示唆している。ウツタルプラデシュ州のバランプール村では、1957-93年に人口が増加したにもかかわらず、1人当りの生活水準が上昇した。これは1つには、農業以外の分野で雇用が増加したためである。バランプール村民は、毎日、主として鉄道を利用してチャンドウシやモラダバードの町へ通勤した。このタイプの農村での通勤では、道路の利用が一般的で徒歩、自転車、オートバイ、バス、自動車などの手段がある。

環境とのリンク

インフラストラクチャの供給は、自己の快適性と生産性を高め、各種の要因から自らを保護し、距離を克服するために物理的環境や住環境を改良しようとする個人及びコミュニティの努力に由来している。インフラストラクチャの各分野——水、電力、運輸、衛生、灌漑——は、それぞれ人工の構造物（及びそこから発生する活動）と自然環境との相互作用に関連する問題点を提起している。生活水準を高め、住民の健康を保護するためには、環境にやさしいインフラストラクチャ・サービスが不可欠である。慎重な配慮があれば、成長と貧困緩和のために必要なインフラストラクチャの供給と、天然資源及び地球環境への配慮（「グリーン・アジェンダ」）とを両立させることができる。同時に、設計と管理が十分なインフラストラクチャは、人間の居住環境の持続可能性の促進（「ブラウン・アジェンダ」）にも寄与できる。「世界開発報告1992」ではインフラストラクチャ・セクターを含む環境問題について詳細に記述している。

インフラストラクチャの各セクターと環境との相互関係は複雑である。インフラストラクチャが環境に与える最も好ましいインパクトは、液体・固形廃棄物の除去と処理に関係するものである。しかし、その成果は、処理場がどのように計画され運営されるかによって大きく左右され

る。ジャカルタなどのように人口密度の高い都市では、自治体の下水道投資が給水より遅れているため水資源の有害汚染、洪水被害の拡大、給水投資の保健面の便益の低下などを招いていることが分かっている。污水处理場のない下水道施設は、下流において深刻な汚染を招く可能性があり、その水が飲料水、もしくはレクリエーション、灌漑、漁業などに用いられている場合には、住民の保健上の問題も起こる。近年の実例は、ペルーと近隣諸国におけるコレラの流行である。固形廃棄物のずさんな管理は都市の道路排水の問題解決をさらに困難にしており、よどんだ水は伝染病を媒介する蚊の温床ともなる。各国の工業化の進行に伴い、有害・有毒廃棄物問題が増大しており、安全な処理という面で特に大きな懸念材料となってきた。例えば、ポーランドの上シュレジェン工業地帯では未処理投棄が土壌汚染を招き、これは後に食料作物の汚染に及んでいる。

発電所と自動車からの排出物は、大気汚染の重要な原因である。従って、それが大気質に与える影響は、施設の拡張に際し綿密な分析の対象とするべきである。途上国においては、商業エネルギーの3分の1近くが発電目的に用いられており、電力はエネルギー・セクターで最も成長の速い分野である。アジアの二酸化硫黄排出量は、2000年までにヨーロッパ全体の排出量を上回る可能性があり、発電所からの排出に限れば、2005年までにヨーロッパと米国の合計を超えるかもしれない。自動車は大気中に浮遊する

有害汚染物質の主要な排出源であり、鉛汚染の95%までが車両からの排出である。中欧及び東欧においては、窒素酸化物と炭化水素類の総排出量の30-40%が道路交通に関連していると推定される。世界の自動車ストックの約4分の3はOECD諸国にあるが、自動車利用の急激な伸びが予想されるのは、むしろ中欧、東欧、東アジア、南アメリカなどの一部の地域である。バンコク、ジャカルタなどのように人口膨張がなお続いている途上国の大都市では、自動車の渋滞がすでに環境と経済にかなりの負担を課している。バンコクの場合には、交通渋滞が緩和されてピーク時の走行速度が5%アップできれば、それによる所要時間の節約効果は年間400百万ドル以上の価値をもつと推定されている。自動車や発電所からの排出物に関連する汚染が抑制されることによりバンコクの大気質が20%改善されれば、6百万人のバンコク市民が受ける保健上の便益は1人当たり年間100-400ドルになるであろう。

運輸インフラストラクチャーの拡大は、混雑の緩和、平均走行速度の向上、ルートの短縮などを通じて汚染負荷の総量抑制に寄与する。しかし同時に、道路の改善が自動車利用を促進し、排出量の増加を招く可能性もある。従って、インフラストラクチャー能力の追加は解決策の一部分にすぎない。交通管理と土地利用の改善、原動機を用いない交通形態、よりクリーンな燃料、公共交通の促進も要求される(第4章参照)。総合的な都市計画及び交通政策は、土地と交通施設の双方の利用効率を高めることができ、環境にも好ましい結果をもたらす。ブラジルのクリティバ市では、慎重に設計された公共交通ルート沿いに立地した企業・住宅開発を強調し、これはガソリン消費の節減、家計所得に占める交通費のシェアの低下、及び——同国で自家用車所有率の最も高い地域の1つであるにもかかわらず——きわめて低い交通事故発生率という成果を生んだ。

都市の外では、灌漑用水(大部分の低所得国では取水量の約90%を占める)の過剰利用が土壌を劣化し、産業・家庭用水の利用可能性を大きく制約している。しかし、企業と家庭は、消費水量の使用料金を支払う意思が灌漑利用者より強い場合が多い。家庭でのバイオマス燃料(植物及び動物性の廃棄物)の非効率な燃焼は、室内空気汚染だけでなく、森林破壊の一因でもあり、従って浸食、土壌栄養分の損失という弊害を招く。一部のインフラストラクチャー投資、特に道路建設は、自然の状態に残されている資源を損う危険性があり、先住民のコミュニティにも脅威を与える。水力発電プロジェクト、洪水予防、灌漑などに関連して建設される貯水池は、上流(土地の水没)と下流(土砂の堆積)の双方で環境問題を引起す。

インフラストラクチャーにおける 公共セクターの役割の起源

インフラストラクチャーは、多様で大きな潜在的インパクトを開発に与える。これは他の大部分の財・サービスとは異なるインフラストラクチャー固有のいくつかの技術的・経済的な特徴に由来している。このような特徴があるため、インフラストラクチャーには特別の政策上の配慮が必要である。

生産面の特徴

歴史的にみると、給水、灌漑及び治水、交通に対する社会ニーズに基づいて、工学的に設計された建造物は古くから建設されている。それらの多くは、かなり大型で、精密に設計され、耐久性がある。今日のきわめて近代的なインフラストラクチャー・セクターは技術主導の「インフラストラクチャー革命」の産物であり、この革命は水、照明、コミュニケーション、廃棄物処理に対する従来からの需要の充足方法を一変させた。

給水インフラストラクチャーが広範に普及したのは鑄鉄管と蒸気ポンプの発明以後のことであり、1850年代にロンドンに水道管網が敷設されたのが最初である。このネットワークは(特に都市部で)給水コストを大幅に引下げ、劇的に利用を増加させた。1800年代初期にガス供給網が開発されるまでは、照明用のインフラストラクチャーは皆無に近かった。交流送電は電力コストを引下げ、特に都市交通の分野を中心に電気の新しい用途と利用の拡大をもたらした。

他のインフラストラクチャー・セクターも、同様の経過をたどっている。公共用の電信・電話は人力による配達業務に取って代り、下水道は多くのコミュニティにおいて廃棄物の個別処理の代りとなった。灌漑と運輸に関しては、灌漑水路と道路のネットワークが数世紀も前から活用されていたが、1800年代前期から新しい形態の輸送手段(内陸運河及び鉄道を含む)の開発が始まった。

近代のインフラストラクチャーの最も一般的な経済的特徴は、多数のユーザーに供給ネットワーク・システムを通じてサービスを提供できるよう設計されていることであり、上水道、電力、ガス、通信、下水、鉄道などのサービスは特にそうである。大部分のケースでは、専用の供給システムである——即ち、1種類の財のみを供給する。供給システム(地下水道管や電力線)への投資は概して回収ができない。なぜなら、それらは他の用途に転用したり、他の場所へ移すことができないからであり、この点は例えば車両

などへの投資とは事情が異なる。資金の投下後、これらの投資は「埋没コスト」と呼ばれる。供給システムはネットワーク化され、システムを経由するサービス・フロー（交通、電気、通信信号）の調整は、システムの効率に重大な意味をもつ。この相互接続性はまた、ネットワーク内のある地点における投資の便益が、他の地点におけるサービス・フロー及び処理能力に大きく左右されることを意味する。

インフラストラクチャーの供給に競争が働く範囲は、セクターごとに大きな相違があり、1つのセクターの内部でも、技術によっても異なる。追加される1ユーザーへのサービス供給に要する単位コストが供給量がかなりの水準になっても逓減し続ける場合には、規模の経済が成立する——それは「自然独占」の重要な源泉である。この用語はよく使われるが、注意が必要である。なぜなら、インフラストラクチャーの独占は、多くの場合、技術ではなく政策によってもたらされたものであり、自然の存在ではないからである。しかし、コスト逓減が働く範囲にはセクターごとに大きな差がある。例えば、高圧送電網の最適規模は全国レベルであることも十分考えられるが、水道の場合には自治体または下級自治体のレベルでも量的規模に関連する単位コスト節減効果が発揮され得る。同一セクター内でも、生産段階が異なれば特性も異なる。電力の場合、発電段階での規模の経済は一定の水準を超えると働かなくなるが、その水準は十分に発展した市場の需要を賄い得る規模より小さい。また、自然独占のもう1つの潜在的な源泉である埋没コストについても、その重要性は活動内容により異なる。例えば、鉄道、港湾の場合には、車両や貨物処理設備への投資の埋没コストは固定施設への投資の埋没コストに比べ重要性が低い。埋没コストが相対的に無視してよいほど小さい業種であれば、企業が新規参入または撤退することが比較的容易であり、それによって潜在的な競争圧力が働きやすい。このような事業は「潜在競争的」といわれる。生産面における技術的、経済的な相違があるため、あるセクターの構成要素のうち自然独占を伴う活動がより競争的な供給の可能な構成要素から「分離」され得る。

多くのインフラストラクチャー・サービスは、きわめて異なる技術を用いて供給することができる。改良された簡易トイレや浄化槽をベースにした衛生施設は、基本的には下水と同じサービス——排泄処理——を供給するが、ネットワーク構築のための投資は不要である。また、小規模灌漑——特に、井戸（掘抜き井戸を含む）をベースにした灌漑——や、再利用可能なエネルギーをベースにした小規模発電（例えば、マイクロ水力発電スキーム）は、大規模なネットワークに接続しなくても、きわめて即応性に富んだサービスをユーザーに供給できる。電話サービスは、電線

ベースのネットワークだけでなく、無線をベースにしたシステムを通じて供給することもできる。

消費面の特徴

先に検討したように、インフラストラクチャー・サービスに対する需要は、産業及び個人の活動に由来している。政府は、少なくとも最低限度の質と量のサービス・フローを確保することは戦略的な重要性をもつ問題であると考えられる場合が多い。なぜなら、供給が中断あるいは制限されるような事態になれば、それは社会に対する脅威とみなされるからである。しかしながら、インフラストラクチャー投資はしばしば「かさばる」（新規施設の建造は大規模事業として進めざるを得ない）から、計画策定者がサービス供給の利用可能性を常に需要に対応させることは困難である。その結果、過剰能力や過小能力が大きな問題となったエピソードは少ない。

一定のインフラストラクチャー・サービスの「不可欠な最低限度」を消費した先の段階では、ユーザーの需要はきわめて多様化する——ただし、大規模な独占供給者のサービス供給はこれらの需要を充足できるほどには分化していない場合が多い。例えば、同じ供給者が製鉄所と住宅地の双方に水を供給しているというケースもみられるが、この2つのユーザー・グループの間では水の質に対する評価の仕方がかなり異なるであろう。それにもかかわらず、多くのインフラストラクチャーは固定施設で、その製品は転売できない。ユーザーがより自己のニーズに適した代替サービスを獲得したいと思っても容易には実現できない。さらに、ユーザーにとっては、代替的なサービスやその特徴に関する情報の収集も困難である。従って、彼らは最良の供給源を「物色」することができず、独占力の乱用を抑えられない。しかし、多くのインフラストラクチャー事業に関しては、供給者側が需要の相違を理解した後は、その相違に合わせて多様化したサービス——例えば、交通の分野ではサービス水準と料金水準の両面で多様性をもたせる——を供給することができる。ただし、この場合にも、消費者が自らの選択に対し十分な情報を与えられる必要がある。サービス市場はまた、差別化された製品（例えば、電気通信の分野では携帯電話サービスや付加価値サービス）を供給するために、代替的な供給者及び技術に対しても開放され得る。

多くのインフラストラクチャー・サービスは、（完全にはないが）私的財であるといつてはほぼ間違いない。私的財とは、その消費が「競争的」で（あるユーザーによる消費は他のユーザーが利用可能な供給の減少を意味する）、かつ

「排除可能な」（他の者による消費を排除し得る）財であると定義できる。これに対して「公共財」は、消費の競合性をもたず、排除可能でもない財である。市場は、純粋に私的な財またはサービスを供給する場合に最もよく機能する。インフラストラクチャーの各セクターが供給するサービスの大部分は、厳密な意味において排除可能である。即ち、その利用可能性は、例えば水道水、ガス、下水システムなどの施設またはネットワークへのアクセスの有無に依存し、サービスの利用はメーターで計測され、料金を課される。鉄道、港湾、空港の場合には、インフラストラクチャー全体へのアクセスを制限することができる。しかし、ユーザーがひとたびサービス・ネットワークへの接続、あるいは運輸施設へのアクセスを確保した後は、他のユーザーとの間の競合の強度は、1単位のサービスが追加消費される際に既存のユーザーまたは供給者に課される負担（混雑を含む）に左右される。

多くの国では、一部の公益サービスについてはユーザーの消費量に応じた料金を課していないことも多かった。これは限界供給コストが無視してよいほど少額であると考えられるか、混雑が存在しないか、または技術的な制約（水道メーターがないなどの理由）により従量料金を設定できないなどの理由に基づく措置であった。しかし、最近では、水不足の進行（及び供給コストの増大）、ネットワークの能力が全面的に利用されることによる混雑の増大、消費量の計測技術の革新などの進展に伴い、これらのサービスについても、他の私的財と同様の方法で価格を設定することが可能になり、また、それが好ましいと考えられるようになってきた。

道路は私的財ではない。ただし、道路の種類によってはいくつかの理由から、単純に断定できない。農村の道路（典型的な公共財である）や混雑していない都市間連絡道路は、完全に競合的であるとはいえない。なぜなら、走行車が1台増えても他の者の道路の利用価値を減少させることがないからである。一部の都市間連絡道路は、それを有料道路（古典的な「クラブ財」、即ち、排除可能であるが競合的でない財である）とすることによりアクセスを制限できる。対照的に、都市の道路はピーク時間帯には混雑しているが、ユーザーによる都市道路の利用を排除したり、ピーク時とオフピーク時で異なる使用料を徴収したりすることは、最近までは困難であった。将来は、新しい電子技術を用いて道路利用状況をモニターすることにより、多くの都市道路を殆ど私的財のように扱うことが技術的に可能になるかもしれない。

水道網の外で用いられる水は——実際上も原理上も——社会の共有資産である資源とみてよい場合が多い。水の消費

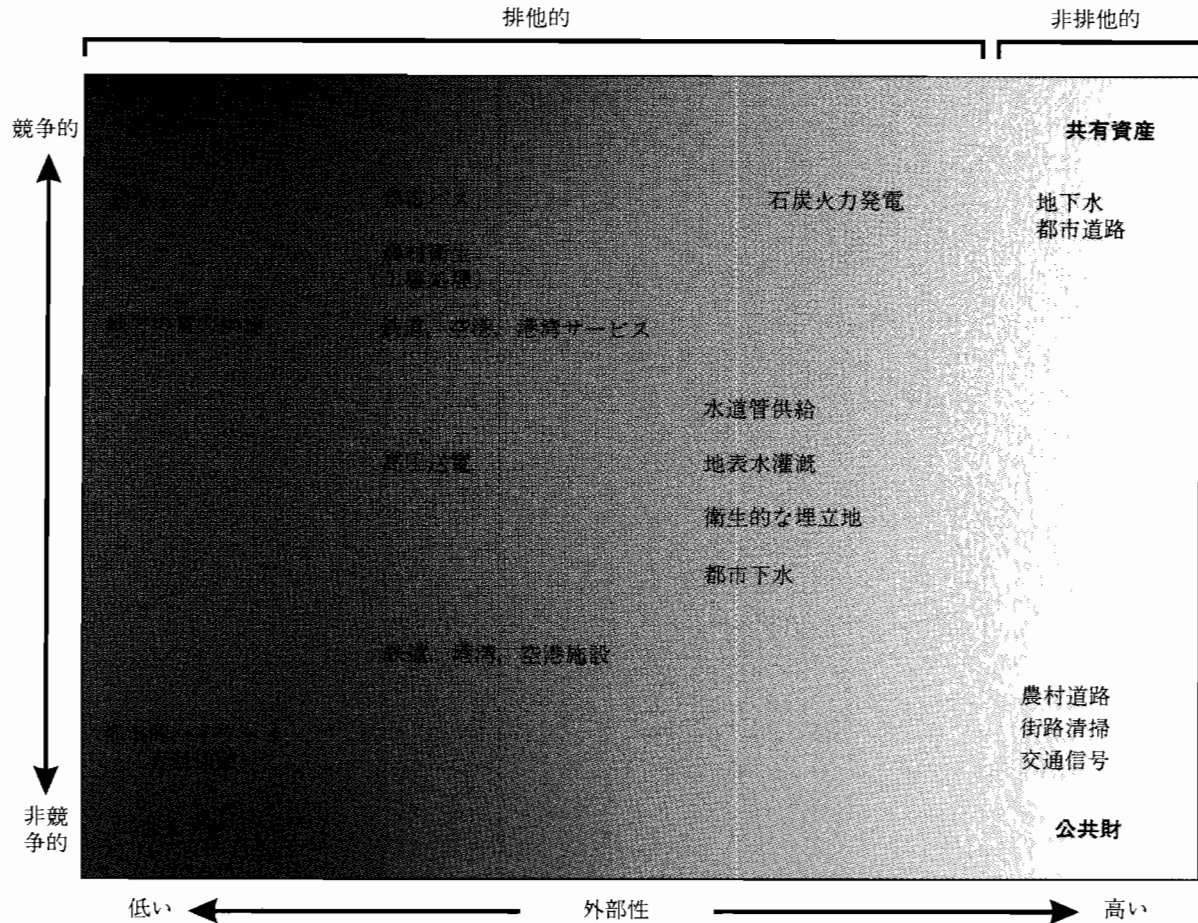
はユーザー間で競合的であるが、地下の帯水層の地下水や他の自然水源の利用を計測することは、困難であり、コストも高くなる。従って、地下水の排他的な利用が可能である場合は希である。同じ理由から、共有資産である資源消費のコントロールも困難である。（帯水層や天然の水流からの）取水が他の潜在的なユーザーに与える影響は、現地に固有の水文学的な特徴に左右される。こうした特徴は水利政策においては重要である。

大部分のインフラストラクチャー財は私的財であるが、それらは溢出効果ないしは外部効果——その多くは（先に示したように）環境に影響を与える——を生む。化石燃料による発電装置から排出する重要なマイナスの外部効果は無視すれば、誤った燃料構成で過剰な発電を招く可能性がある。対照的に、よく設計された公共交通システムは環境面でプラスの効果を発揮し、社会的公正にも寄与する。しかし、一部の都市はそのようなシステムの開発を怠ってきた。社会がプラスの便益——例えば、給水・衛生施設による住民の健康上の便益——を得られるよう保証するためには、私的財の供給を効果的に行う必要がある。

このように、インフラストラクチャー・サービスは他の財とは特徴が異なり、インフラストラクチャーの種類によっても異なっている（図1.3）。各種のインフラストラクチャー事業の特徴は、サービスをどのような形で供給すべきかという点に関して重要な意味をもつ。具体的なインフラストラクチャー事業は、自然独占を伴うか、もしくは自然独占を特徴とするネットワークに依存している限り、無制限の自由市場を通じて効率的に供給することはできないであろう。しかし、ネットワーク要素は、規制を通じてネットワークへの公正なアクセスを確保することにより、そのセクター内のより競争的な活動から切り離す（個別化する）ことができる。また、インフラストラクチャー事業が外部効果を生む場合や、供給者を選択する余地のないユーザーに基本的サービスを提供する事業の場合にも、何らかの規制が正当化される。しかし、こうした規制は市場が不完全である範囲に限定されるべきであり、セクター内の他の要素に関しては広範な競争が認められるべきである。

インフラストラクチャーのいくつかの特徴は、資金調達面の課題も生む。特定のサービス（水、暖房、電力など）の消費の最低水準を一部のユーザーにとっての「ライフライン（生命線）」として特定できる場合には、社会は人々の支払能力が欠けていても除外してはならないと判断するのであろう。また、資金調達戦略を策定する際に、多くのインフラストラクチャー投資が大規模かつ長期にわたる一方、収入の伸びが緩慢な場合が多いことから生じるリスクを考慮しなければならない。このような特徴があるため、イン

図 1.3 セクター内及びセクター間、技術間におけるインフラストラクチュア・サービスの経済的性格の相違



注：排他的とはユーザーが財またはサービスの消費が阻害される可能性を示す。競争的とはあるユーザーの消費が他のユーザーに対する供給減少の可能性を示す。

インフラストラクチュアのファイナンスの一部を一般財源からの財政資金で賄うことは正当化できる。しかし、財政はユーザーから徴収する使用料収入と借入資金の補完を行うべきで、それらに完全に代替するべきではない。

インフラストラクチュアにおける公共セクターの優位

インフラストラクチュアと公共の利益が合致することは明らかであり、政府の重要な関心事である。途上国では過去数10年にわたって、政府や公共セクターが大半のインフラストラクチュア・セクターにおいて支配的な役割を果たし

てきた。しかしこの事実はインフラストラクチュア固有の特徴として説明し得るものではなく、それを理由に正当化することもできない。民間の参加は、19世紀から20世紀前半までは多くの国で重要な位置を占めていた——現在でも一部の地区では民間が供給している——が、その後、1980年代前期までの傾向は、政府または半官半民の組織による供給が大勢を占めており、垂直統合された強固な事業体による供給が主流となった。そのころまでには、電力セクターのうち民間に残されていた部分は、ごくわずかになっていた。交通サービスの分野では民間企業は皆無に近く、初期にみられた民間鉄道の大半が国有化された。私有の有料道

表 1.3 近年におけるインフラストラクチュア普及度の拡大、所得グループ別

| セクター | 低所得国 | | | 中所得国 | | | 高所得国 |
|------------------------------|------|------|-----------|-------|-------|-----------|----------|
| | 普及度 | | 年間伸び率 (%) | 普及度 | | 年間伸び率 (%) | 普及度 1990 |
| | 1975 | 1990 | | 1975 | 1990 | | |
| 発電能力 (100万人当り出力, 1,000キロワット) | 41 | 53 | 1.6 | 175 | 373 | 4.7 | 2,100 |
| 通信 (1,000人当り主回線数) | 3 | 6 | 3.2 | 33 | 81 | 5.6 | 442 |
| 衛生施設 (利用人口の割合, %) | 23 | 42 | 3.8 | 44 | 68 | 2.7 | 95+ |
| 舗装道路 (100万人当り総延長, キロメートル) | 308 | 396 | 1.6 | 1,150 | 1,335 | 0.9 | 10,106 |
| 上水道 (利用人口の割合, %) | 40 | 62 | 2.7 | 54 | 74 | 2.0 | 95+ |

注: 伸び率は複利計算による。

出典: 付表A.1, A.2。

路は多くの国で歴史の初期に一定の役割を果たしたが殆どなくなり、道路建設（そして特に維持管理）は、主として政府の職員によって行われる、即ち、政府直営となった。その他のサービス—給水、下水、廃棄物処理—についても、中央政府または地方政府による官有官営の事業形態をとる傾向が強くなった。

インフラストラクチュアの分野で公共セクターが支配的な役割を果たすようになったいくつかの理由がある。その背景には、インフラストラクチュアの経済的・政治的な重要性に対する認識、供給技術に関連する問題については政府がきわめて積極的に対応するべきであるとの確信、市場の失敗がみられる場合に政府が介入して成功を収める得るという信念、などがあつた。この政府主導の時代の比較的早い段階に、多くの国ではインフラストラクチュアが目覚ましく拡大した。しかし、最近の経験では、需要対応の失敗ばかりでなく、資源配分上の重大な誤りが広範にみられる。さらに、公的資金による公有官営制という硬直的な事業形態は、貧困の緩和という目標の達成や環境の持続可能性の確保という点で、全く利点がなかった。このようなパフォーマンスの悪さは、偶然の産物ではない。基本的問題は、インフラストラクチュアの供給に関する現行の制度的インセンティブの体系に見出される。

実績の記録

実績

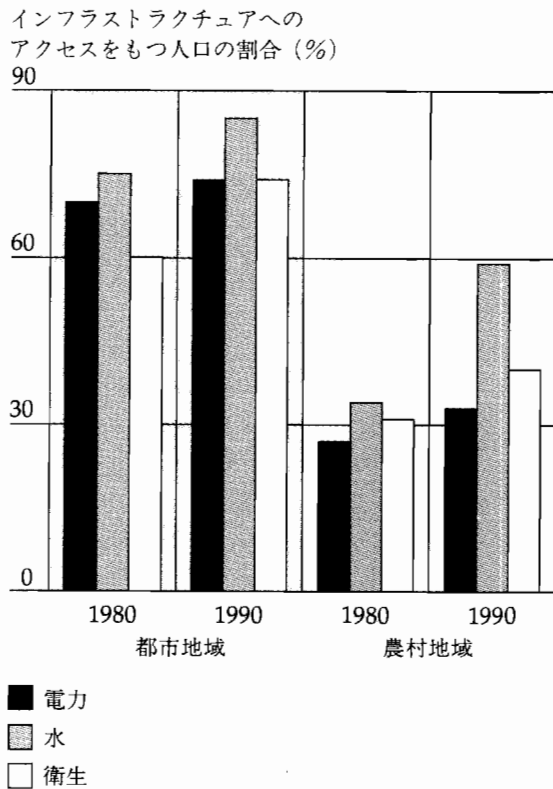
データは一様ではないが、ストック及びサービスの生産高で計測した実績でみると、最近数10年間におけるインフラストラクチュアの拡充は目覚ましい（表1.3）。低所得経済の場合、1975-90年に利用可能性の伸びが大きかった分

野は、通信、衛生、給水である。これらのセクターは、いづれも出発点の水準がきわめて低かった。中所得経済の場合には、同期間中の拡大は主として電力と通信の両セクターに集中している。この両セクターの能力は1975-90年に2倍以上に増加した。しかし、中所得経済の場合ですら、まだ水と衛生へのアクセスをもたない人々の比率は大きい—給水については中所得経済グループの人々の4分の1、衛生は同3分の1がサービスを受けていない。舗装道路については両グループとも1960-75年に最も劇的に拡大し、その後は伸びが鈍っている。

インフラストラクチュア・サービスの普及率は、農村と都市の双方で向上した。都市の住民への普及率は、飲料水、衛生、電力の各サービス面で農村住民より遥かに高い。このサービス普及率の格差は、給水と電力については縮小されつつある（図1.4）。農村部と都市部ではインフラストラクチュア・サービスに対する有効需要は同じではない。従って、望ましい開発便益を達成するためには、インフラストラクチュアの普及速度に相違をもたせることが必要であろう。人口や産業の集中度のより高い地区には相対的に多くの電力と通信の接続を供給し、より広範な交通網を整備することは、経済的にも正当化できる。

都市化は、それ自体がインフラストラクチュアに対する需要を刺激する重要な因子である。膨張する都市部において、給水、衛生、電力、通信、道路、公共交通などのインフラストラクチュアの能力が不足する場合には、（環境面から持続可能な）経済成長と貧困の緩和を阻害する重大な制約となる。多くの都市を取巻く形で急膨張している都市外周居住区（それは、多くの場合には不法占拠である）においては、伝統的な方法による正規のサービスの供給は法的、地形的、または経済的に制約される場合が多い。今後の数10年間には都市化が—とりわけ、アフリカと南及び東ア

図 1.4 開発途上国の農村・都市間の電力と水へのアクセス、過去10年における格差の縮小



出典：Israel 1992; WHO 1980, 1990.

ジアにおいて—さらに進行すると予測されており、必然的にインフラストラクチャへのアクセスの拡大を求める圧力を増加させるであろう。しかし、農村から都市への移住の一部は、農村地域に適切なインフラストラクチャを供給し、天然資源の悪化防止政策（特に、土壌、森林、水源）によって抑制できるかもしれない。

各国のインフラストラクチャ・サービスの普及率と他のパフォーマンス尺度との比較分析によって、多くのことが明らかになる。普及率はGDPとの相関を示す傾向があるが、インフラストラクチャ供給の効率及び有効性にはそのような傾向はみられない。給水、電力、通信、道路、鉄道の各分野の普及率とパフォーマンスとを比較した図をみると、低・中所得国の広範なサンプル全体を通じて殆ど相関がみられない（図1.5に要約）。さらに、ある国のあるセクターにおける供給の効率と他のセクターにおけるその

国のパフォーマンスとの間にも強い相関はみられない。これらの結果は、インフラストラクチャ供給の効率と有効性が経済成長と開発の一般の条件には左右されず、制度的環境に左右されることを示している。そうした環境は、個々の国のなかでもセクターごとに異なっている場合が多い。このことは、たとえ所得水準が低くても、制度環境を変革することでパフォーマンスが改善し得ることを示唆している。それぞれのセクターにおいて、いくつかの低所得国が好成績を示しているからである。ちなみに、インフラストラクチャに関するOECDの最近のレビューは、多くの高所得国ですら、以下のようなパフォーマンスの問題に直面していると記している。

課題

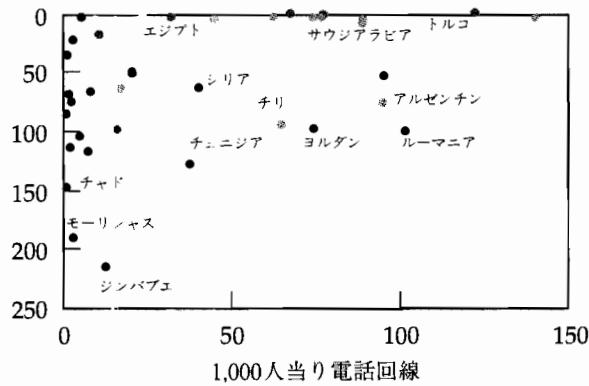
インフラストラクチャの将来の需要を判定するためには、既存の施設の利用効率と、そこで生み出されるサービスがユーザーの要求にどの程度よく応えているかを考慮する必要がある。各セクターにはそれぞれ特有の問題があるが、共通のパターンもある。運営の非効率、不十分な維持管理、財政資金への過度の依存、ユーザーのニーズへの対応能力の欠如、貧困層の便益が限られていること、環境問題に対する責任の不足、などが共通している。

業務の非効率。 インフラストラクチャ・システムの非効率的な運営状況を最も端的に示す指標は、アウトプットのうち消費される前の段階で失われている部分の比率である。途上国の給水システムでは、漏水等（供給水量と消費が記録された水量との差であり、主として技術上・管理上の失敗に起因する）の比率が高く、一般的にこの分野の技術標準を達している諸国の2-3倍である。1987年には、途上国の電力事業体の4分の1で、配電網の電気ロス、効率的運営システムの2倍であった。アフリカのいくつかの国では、1百万ドルを回線ロスの節減にあてることで、12百万ドル分の発電能力の節減が可能である。灌漑の効率（田畑に供給される水の比率）も、最良の慣行によれば40-45%であるのに対し、途上国のプロジェクトでは25-30%程度というのが典型的な実績である。

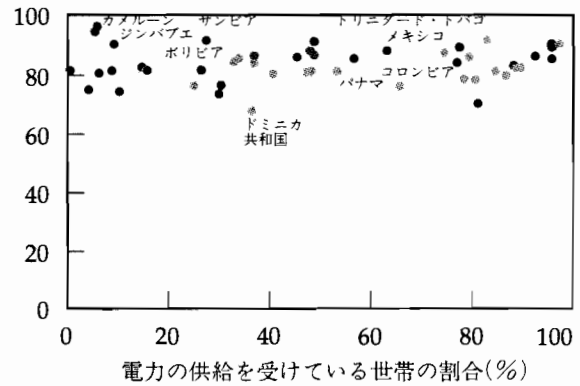
労働利用の非効率性は特に広範にみられ、インフラストラクチャの分野での影響は大きい。対象期間は多様であるが、タンザニアとザイールの鉄道では労働力の3分の2、アルゼンチンの（最近の民営化より前の）港湾では80%、ブラジルの道路局では4分の1が、過剰人員であったと推定されている。人員過剰に加えて、鉄道サービスの価格が意図的に低く抑えられた結果として、（最近の改革より前の）ア

図 1.5 効率的で有効なインフラストラクチャ・サービスの供給と利用可能性の不一致

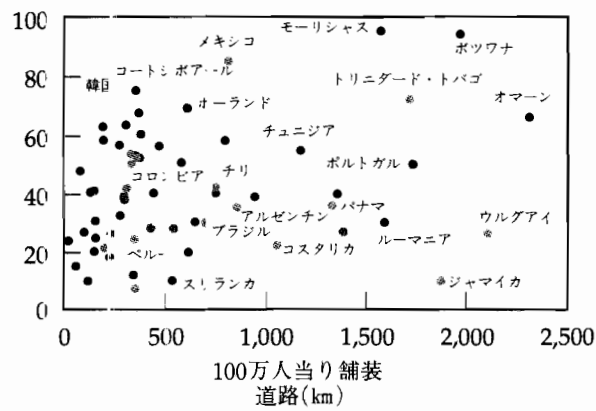
主要100回線当り回線不通



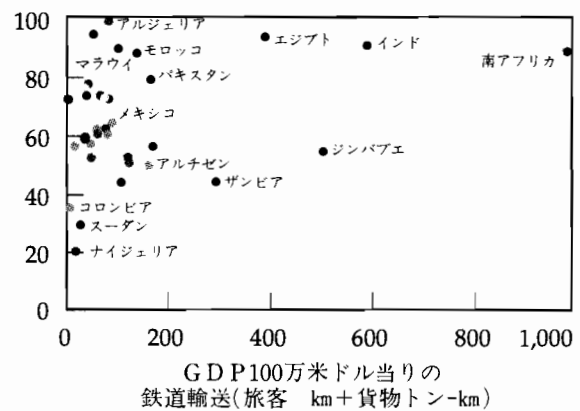
電力供給の割合(%)



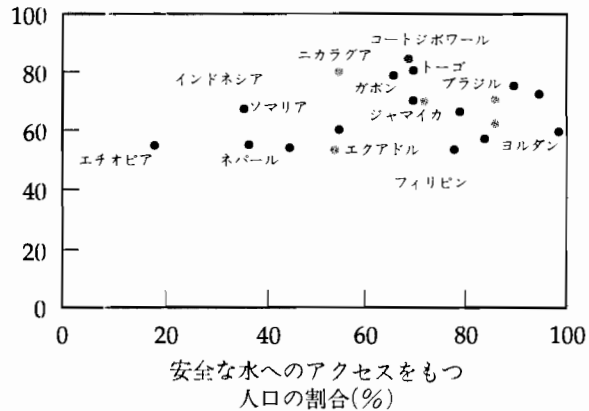
良好な舗装道路の割合(%)



利用可能なディーゼル機関車の割合(%)



水の占める割合(%)



- 中東、北アフリカ
- ◎ ラテン・アメリカ、カリブ海地域
- 東アジア、大洋州
- サハラ以南のアフリカ
- 南アジア
- ヨーロッパ、中央アジア

出典：世界開発指標，表32。

ルゼンチンや、コロンビア、エジプト、ナイジェリア、トルコ、ウルグアイなどでは、人件費が運賃収入の総額にはほぼ等しい（ときには収入を上回る）という事態が生じた。人員過剰は、水道、電力、通信にも共通する問題である。同時に、公共事業及び農村インフラストラクチャ建設では、機材重視型の建設・維持管理方法をとっている途上国が多いのも問題である。これを雇用集約型アプローチにすれば、資本と労働の相対コストにより適応した形で質の高い結果を生むことができる。

不十分な維持管理。 業務面の非効率と密接に関連する問題は、維持管理の欠如である。その結果、道路状態は悪化し、灌漑水路は漏水し、水ポンプは故障し、衛生システムからは汚水があふれ、電話回線は不通になり、発電機は必要ときに役に立たないという事態になる。供給能力は失われ、産出は減少し、従来のサービス水準を維持するだけのために、かなりの規模の追加投資が必要になる。

道路セクターにおいては、維持管理が不十分であるために、巨額の経常・資本コストが必要になる。舗装道路は、工学的・物理的な特性から、いったん悪化が始まると日常保守工事を定期的実施しない限り加速度的に悪化する。（相対的に低コストの）日常保守を怠ったために問題が複雑化し、その結果、全面改修という状態を招く。完了した世銀の幹線道路プロジェクトを検討した結果では、基本的な維持管理に関するプロジェクトの推定収益率は、新規建設を主体とするプロジェクトの平均2倍に近い。それにもかかわらず、サハラ以南のアフリカでは、130億ドル近い価値の道路——過去20年間に建設された道路の3分の1——が、維持管理の欠如のため使用困難である。ラテン・アメリカでも、早期に全面改修を必要とする道路が多く、維持管理に資金を投入していれば、3-4倍の改修費の節約ができたと推定される。維持管理支出は、経済的な優先順位に基づいて配分されていない場合が多い。例えば、カメルーンは人口が多いが、過去10年間にわたり、30,000キロメートルの未舗装道路網を放置して、都市間を結ぶ3,700キロの舗装道路の投資と維持管理を優先した。その結果、未舗装道路網の約80%が全面的修復または大規模な整地を要する状態に陥っている。

鉄道では、維持管理の不足（及び他の業務運営上の欠陥）は、実働可能な機関車の比率が低いことによって明らかである。1991年には、保有全体のうち実働可能な機関車の比率は、ラテン・アメリカでは60%、中東及び北アフリカでは70%にすぎなかった。北米では90%である。このため、一部の鉄道は貨物輸送から撤退したが、かえって鉄道セクターの財政難が増大する結果にもなっている。

灌漑でも、維持管理の不備による代償は大きい。給水路が沈泥や水草でふさがり、水路側面の亀裂がますます加速し、放水口は破損し、側流が分岐して取水できないなどの結果を招いている。排水路も機能不全に陥り、土壌の塩分蓄積を引起している。中国では1980年以降、1百万ヘクタール近い灌漑地が農耕に適さなくなり、旧ソ連では、灌漑投資を継続的に行ってきたにもかかわらず、1971-85年に3百万ヘクタール近く——新規灌漑地域の4分の1——が失われた。世界全体でみると、総灌漑面積の60%の地域では、施設が悪化し、改善しなければ良好な稼働状態を維持できない状態に陥っている。

農村及び都市の給水・電力セクターで、不十分な維持管理は共通の問題である。ボゴタ市の上下水道に関する調査では、漏水等——配管システムの維持管理が不十分であることが一因である——に関連するコストは、供給者の事業総収入の42%に達していることが判明した。維持管理が不十分であることは、発電施設の稼働率が低い理由の1つである。多くの途上国の火力発電所は平均60%足らずしか稼働していない。最良の慣行による運転システムでは稼働率80%以上が標準である。

業務運営及び維持管理に関する問題は、インフラストラクチャの当初設計または建設が原因となっている場合もある。例えば、これまでに完了した世界銀行の灌漑プロジェクトについての最近の審査では、設計上の基本的な不備（砂漠地域用の技術を熱帯モンスーン気候の地域に転用するなどの不適切な措置）が広範に発見された。不適切な設計基準のために、業務運営及び維持管理の困難が一段と増す場合もある。例えば、供給が不足している技能の所要量を増すような設計や、外貨不足の状況を見無視して輸入スぺア部品に大きく依存するような設計などである。発電所や水処理工場の建設及び設計の不備、あるいは不適切な立地のため、業務及び維持管理、環境目標の達成も困難となる。また、経済的な実用性に欠け、実行されるべきでなかった投資の例——高級な設計を過剰に盛り込んだ、いわゆる「超一級」の道路や発電所など——も、数多くみられる。

調達の問題も、業績不振を招く要因となる場合が少なくない。アフリカのいくつかの国の例では、セクターの事業体による購入の常時の遅れと不適切な契約管理のために、輸入資材のコストが20-30%増加したと推定される。契約・入札の手続きについても大企業を優遇している場合があり、その結果、より機械化された建設・維持管理技法が、所与の相対要素価格のもとで適切と考えられる範囲以上に偏重される傾向が生じる。国外の多様な供給源から供与される機材（水ポンプなど）が標準化されていないため、修理が遅れ、交換部品のコストを増大させる。受入国の行政負担

を軽くするためには、援助供与者の調達ルールが標準化される必要がある。また、現地コストについてはファイナ

スしない援助供与の方式も、公共工事の技術の選択に偏向を生み、受入国にとっては持続不可能な資本集約的な方法

かこみ 1.5 信頼性の低い給水と家計の対応

公益事業による支障の多い給水への家計の対応に関するマイクロ・レベルの調査が、1991年にファイサラバード(パキスタン)、イスタンブール(トルコ)、ジャムシェドプール(インド)で行われた。これらの調査の結果、3つの市の殆どすべての世帯が、戸別水道、共用井戸、家庭用井戸、共用水道、川、行商の水売りなど複数の給水源に頼っていることが明らかになった。家計の全部がそれらのオプションを利用できるわけではない。給水源へのアクセスは所得の増加とともに増大するので、貧しい世帯にとっては不十分なインフラストラクチャーによる負担は相対的に大きくなる。水を得るための個人支出は、信頼できる給水に対する消費者の支払意欲を反映している。

イスタンブールでは、調査対象となった家計のうちで最貧困層は、不十分な給水を補うために家計所得のかなりの部分(約5%)を支出しており、その比率は比較的豊かな家計(約1%)より高い。これらの正規外の給水——井戸や貯水施設による自給を含む——を得るための支出は、公共給水の使用料とは別に負担しなければならない。公共給水の

使用料は年間所得の1-2%を占めている。

ジャムシェドプールでは、水道の基本料は1.66ドルから16.66ドルの範囲である。都市の周辺地域の住民は、地方自治体が供給するサービスを利用できるが、(信頼性の低い)公共給水への依存を避けるために井戸を設置しようとすれば、管を打込む簡便な工法のもので50-65ドル、本格的に掘る場合には、150-300ドルの資金が必要である。水道システムがあるにもかかわらず、住民の17%以上は、必要な水の90%を井戸と手押しポンプで賄っている。消費者として負担する金銭的成本に加えて、ジャムシェドプールの家庭は1日平均2時間を水汲みと貯水に割かなければならない。こうした家事労働は、殆どの場合は女性の仕事である。

消費者が公共給水を補う私的手段を講じ、そのためにかなりの私的コストを負担しているというパターンは、パキスタンのファイサラバードでもみられる。水道給水の世帯のうち、水道水だけで賄っている家計は20%未満で、70%が電動ポンプ、14%が手押しポンプをもっている。

かこみ 1.6 私的コストを高める公共サービスの不足

1988年にナイジェリアで行われた製造業調査によれば、調査対象となった179社の企業のうち92%が自家発電機を所有していた。公共サービスの供給中断が慢性化し、多くの企業は通信手段を確保するために無線装置を備え、人員・貨物の輸送用に自動車を購入し、自家用給水のボーリング式井戸を設けていた。こうした追加コストは、従業員数50名以上で規模の経済を実現できる企業の場合でも機械・設備予算の約10%を占めていた。小企業の場合には、その負担が25%に及ぶ場合もあった。しかし、ナイジェリアの法規では余剰発電能力の売電は認められないので、企業の自家用発電施設や給水システムの稼働率は、大企業、小企業とも平均25%程度にすぎない。

インドネシアの製造業企業306社を対象にして先ごろ実態調査が行われた。その結果、このうち64%が発電機を所有し、自家用給水のボーリング式井戸の保有率は39%(ナイジェリアの場合には44%)であった。インドネシア最大級の企業は、資本の18%を占める部分——ナイジェリアの製造業企業の水

準(10%)の2倍近い——を、インフラストラクチャーの私的供給に投資していた。それにもかかわらず、インドネシアでも企業の自家用発電機は遊休が多く、活用されているのは能力の約50%程度である。

現在のインドネシアでは、ナイジェリアと同様、自家用の発電・給水施設を確保する余裕のない小企業は、信頼性の低い公益事業の供給に頼るしかなく、慢性的なサービス中断による損失が大きい。しかし、インドネシア最大級の企業であれば1キロワット時当り0.07ドル(国際標準と比較しても、それほど高いとはいえない)の発電コストであるが、零細企業の場合、自家用発電コストはその24倍、1キロワット時当り1.68ドルとなる。

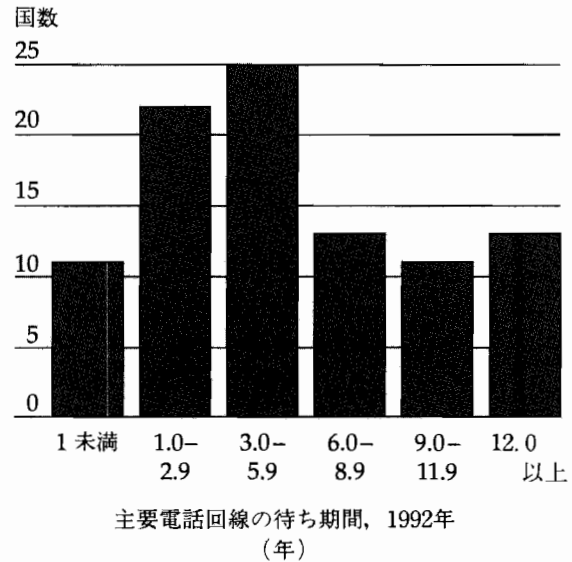
タイ——同国では電力公益事業が効率的に運営されている——では、このパターンからの脱却が可能となった。調査対象の製造業企業300社のうち自家用発電機を保有している企業はわずか6%であり、自家用給水の設置率は24%にすぎなかった。

が優先される結果を招くことがある。

財務面の非効率と財政負担。 インフラストラクチャ政策の不備と供給の非効率は、乏しい財政資源を吸収し、マクロ経済の安定を損う。価格はしばしば原価をかなり下回る水準に設定され、多くの国では、インフラストラクチャ分野の公営企業・機関に巨額の補助金が支出されている。バングラデシュ、インド、インドネシア、パキスタン、フィリピンでは、灌漑の使用料収入は業務及び維持管理の実施コストを遥かに下回った。1980年代には、途上国の電力料金は新規供給コストの約2分の1というのが平均であり、OECD諸国の料金よりも遥かに低かった（価格設定に関する記録は第2章でさらに詳しく検討する）。ガーナの鉄道の近年の収入の60%は政府補助金であった。これは鉄道セクターでは珍しい数字ではなく、いくつかの国では鉄道への経常的な補助金がGDPの1%という水準に達している。ザンビアでは、運輸セクター全体の赤字補填に1991年度の政府経常歳入の12%を支出しなければならなかった。一般にインフラストラクチャのコスト回収は不十分であるが通信は唯一の例外である場合が多い。しかし、その収入が政府に吸い上げられ他の用途に回されて、通信セクターは資金不足のまま放置されている例も少なくない。使用料設定に加えて、不適切な財務管理が問題をさらに深刻にしている場合も多い。ラテン・アメリカの給水事業のサンプルでは、未収金の回収に平均4ヵ月近くかかっている。良好な慣行による標準回収期間は4-6週間である。多くのインフラストラクチャ供給者の財務パフォーマンスの不振は、納税者の追加負担を生むだけでなく、当該事業体の信用力低下を意味する。財務の不振はまた、投資資金の内部調達比率の低下——従って、サービスを拡大または改善する能力の低下（及びインセンティブの欠如）——という結果を生む。

ユーザーの需要に対応する能力の不足。 非効率と不十分な維持管理は、サービスの質と信頼性の低下となり、ユーザーを疎外する結果となる。信頼性はユーザーの満足度に決定的な影響を与えるが、しばしば無視されている。高い電話不通率（多くの場合には50%を超える）と高い故障率はサービスの価値を大幅に低下させる。水の供給が量的にも質的にも信頼できなくなれば、代替供給源を確保するために巨額の投資が必要になるであろう。その負担は、最も余裕の乏しい層にとっては特に大きい（かこみ1.5）。インドネシアとナイジェリアでは、民間企業が予備電力の確保のため大きな負担を強いられている。ナイジェリアでは調査対象企業の92%、インドネシアでは同64%が、自家発電

図 1.6 電話接続の超過需要



サンプル：95途上国。
出典：ITU 1994。

設備を設置している（かこみ1.6）。これに対して、タイでは発電機を必要とする企業はわずか6%であった。電力自給状況にこのような大きな差があるのは、公共電力事業のパフォーマンスの相違の反映である。ナイジェリアでは（1980年代を通じて公営発電施設への巨大な過剰投資がなされたにもかかわらず）、1990年現在、既設発電能力の43%しか稼動していない。一方、タイでは電力事業が効率的に運営されている。

通信の分野では、充足されていない有効需要の概算推計ができる。多くの国では、ユーザーは設置申込み手続きが必要で、加入時負担金支払はかなり高い。大部分の工業国では待機期間は1ヵ月足らずであるが、95カ国の途上国のうち3分の1以上では、接続までに6年ないしそれ以上も待たされることが判明した（図1.6）。1年未満でサービスを提供できる国には、利用可能な能力に余裕があり、需要圧力が現在のところ殆どない国（ボリビアなど）や、投資を急速に進めている国（マレーシア）などが含まれている。基本サービスの加入電話台数が不足しているだけでなく、多くの国の供給者は多様な利用形態に対応した高い付加価値サービスを提供することができない。例えば、企業からは、音声信号だけでなく高速データ通信にも対応した通信

施設がますます要望されている。多くの途上国の場合には、公衆電話の供給に高い優先順位を置き、改善されたコミュニケーションへのアクセスを一般に普及するという選択が可能であろう。

インフラストラクチャに対する超過需要は、この分野の給与水準がきわめて低いことと相まって、サービスと投資決定の両面で汚職を招きやすい。サービス供給が不足し質が低い場合には、設備や修理の際に職員がユーザーに別料金を要求することも——特に、通信、灌漑、給水サービスでは——多い。

貧困層の無視。 貧困層は他の層に比べ、一般的にインフラストラクチャ・サービスの利用頻度が低い。しかし、その理由は所得が低いだけではない。彼らのアクセスがきわめて限られているのである。例えば、ペルーでは、国民全世帯のうち所得の低いほうの5分の1の層では、公営上水道網はわずか31%、公営下水道網は12%の世帯が接続されているにすぎない。これに対して、所得の高いほうの5分の1の層の普及率は、それぞれ82%、70%である。都市部でも、貧困層は一般に富裕層よりアクセスが少い(表1.4)。

多くの国では、インフラストラクチャ・サービスへの貧困層のアクセスの改善を意図して、使用料を低く設定する形の補助を導入してきた。しかし、この形での補助の大半は中・高所得層が吸収してしまう(第4章で資料による裏付けを示す)。さらに、供給者は補助相当分の補償を十分に与えられていない場合が多く、その結果、全体的なサービスの拡大が制約される。さらに、料金体系がもう1つ障壁を追加する場合もある。ブラジルでは、市内通話料は安い、基本料の負担が大きい。このことが低所得層のユーザーによるサービス利用の障害となっている。インド農村部の均一方式の電力料金は、主として富裕な世帯の利益となって

いる。電力利用の大半を電動ポンプと家電製品が占めているが、貧困層の所得ではそれらの製品を買うことはできないからである。

貧困層の利用が少ないことはインフラストラクチャの価格政策の誤りと関連がある場合が多いが、貧困層にとって価値の高い(そして、彼らが支払意欲をもつような)サービスを提供することに注意が払われなかったという側面もある。例えば、自治体の衛生機関が普及促進に力を入れる在来型の技術設計の下水は、一部の低所得居住区においては住民の負担できる範囲を超え、環境面からも不適切である場合が少なくない。ニューデリーのような大都市では、徒歩は貧困層の一般的な交通手段であり、移動能力を大きく制約する(図1.7)。ラテン・アメリカの諸都市における交通オプションの研究によると、ブラジルのサンパウロでは過去10年間に貧困層の個人移動が他の所得層よりも急激に減少した。公共交通サービスが低所得層のユーザーにとって好ましくない設計であったことが、その一因である。リオデジャネイロの周辺地区の最貧層の住民は、所得に占める交通費負担が富裕層より大きく、運行間隔が開くため乗客は混雑した車両のなかで、より長時間をすごしていた。

投資及びサービスに関する決定に際し、有効需要の評価よりも「ニーズ・ギャップ」に関する仮定が重視されると、貧困層のための適切なサービスが欠落してしまうことがある。タンザニアのマケテ地区では、投資プロジェクト案件の準備の1つとして交通ニーズを判定する世帯調査を実施した。その結果、道路網の改善だけでは受益者が少数の住民に限られるので、補完的な措置——交通サービスに対するサポート(荷物を頭に載せて運ぶ作業に代わる動力を使わない輸送手段の導入)、小道や通路の簡便な改善措置、粉砕機の修復など——が必要であることが明らかにされた。プロジェクト完了後に実施された事後評価では、これらの低コストの改善策が大きな成功を取めたこと、そして、コ

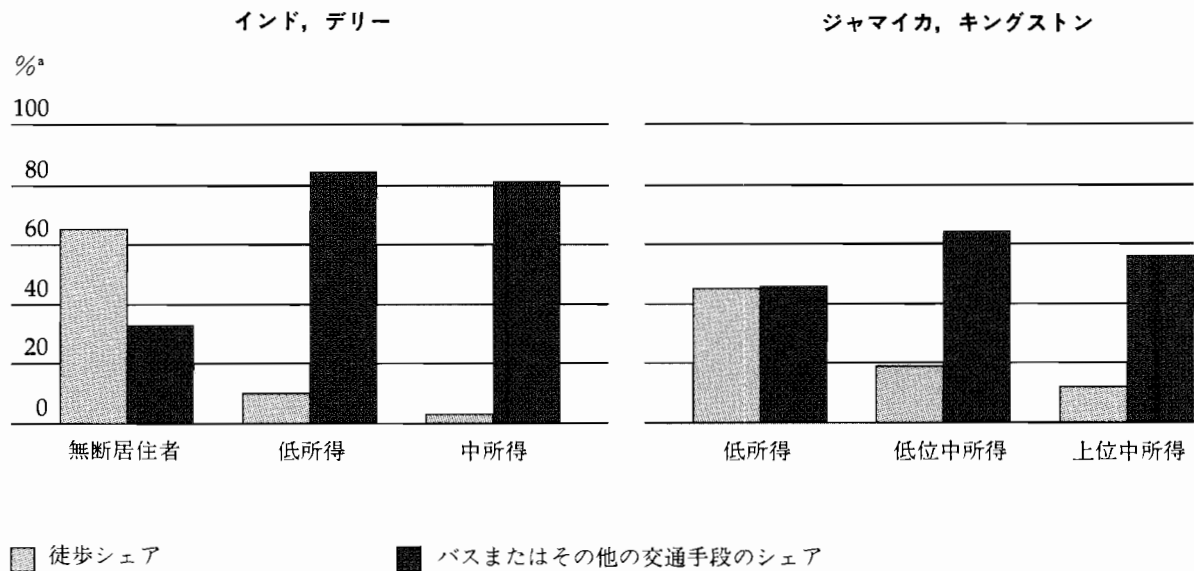
表 1.4 各国のインフラストラクチャ利用人口の割合、五分位階層における最貧困層と最富裕層 (%)

| 国/地域 | 公共上水道の利用 | | 下水道の利用 | | 電気の利用 | |
|----------------|----------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 最貧困階層 | 最富裕階層 | 最貧困階層 | 最富裕階層 | 最貧困階層 | 最富裕階層 |
| 全国 | | | | | | |
| コートジボワール(1985) | 2.4 | 62.1 | 3.4 | 57.0 | 13.2 | 74.8 |
| ガーナ(1987-88) | 10.5 | 30.6 | 0.5 | 14.6 | 5.6 | 46.0 |
| グアテマラ(1989) | 46.9 | 86.8 | .. | .. | 16.1 | 86.1 |
| メキシコ(1989) | 50.2 | 95.0 | 14.2 | 83.2 | 66.2 | 99.0 |
| ペルー(1985-86) | 31.0 | 82.0 | 12.3 | 70.0 | 22.8 | 82.5 |
| 都市部 | | | | | | |
| ボリビア(1989) | 84.8 | 89.9 | 52.6 | 87.4 | .. | .. |
| パラクアイ(1990) | 53.7 | 88.8 | 10.4 | 62.2 | 94.5 | 99.2 |

..入手不可能。

出典: Glewwe 1987a, b; Glewwe and Twum-Baah 1991; 世界銀行 1993e。

図 1.7 徒歩は、貧困層の一般的な交通手段



a. それぞれの交通手段を利用している各グループの都市居住者の割合。
出典：Serageldin 1993. に引用されている Jaiswal 1992, のサーベイ・データ。

コミュニティの実際の需要を調査していなければ、そうした措置がプロジェクトの対象に含まれなかった可能性が高かったこと、が判明した。

環境の無視。 インフラストラクチャが環境に与える影響はきわめて否定的である場合が少なくない(かこみ1.7は、そのような多くの例の1つであり、かつ解決策を見出すためには地域協力が必要とされる場合を取上げて詳述している)。ある種の大規模な施設の顕著な影響——環境条件の変化に敏感な生態系をもつ地域へのダムや道路の建設、住民の間に不満の多い移住オプションなど——が、一般の関心を集めるのは当然である。しかし、それらに劣らず重大であり、より広範にみられる問題は、不必要な排出や水の浪費を抑制できなかったために環境の潜在的な便益が損われたり、失われたりすることである。このような事態を招きやすい原因として、特に、電力、車両用燃料、灌漑用水及び自治体水道料の低価格設定と、維持管理の無視がある。火力発電の効率低下につながる不適切な維持管理は、エネルギー関連の汚染原因のかなりの部分を占めている。運輸セクターにおける健全な環境管理慣行——危険物輸送の安全管理や、船舶、港湾浚渫、車両維持管理等による適切な廃棄物処理など——の無視は、広範にみられる失敗である。

自治体の給水・衛生インフラストラクチャが規制されず、設計または管理が粗悪である場合も、しばしば都市環境の最大の汚染源の1つとなっている。都市の固形廃棄物処理のための公共支出は、収集段階から先のことは重要視されない場合が多い——衛生的な埋立に関する環境基準を達成している途上国の都市は数えるほどしかない。

インフラストラクチャのパフォーマンスに関連する問題の多くは相互に増幅し、全体として深刻な経済的・財政的コストを生み出す。その結果、普及率の向上を目指し、社会と環境の両面の目標をよりよく達成しようとする各国の努力は、さらに困難になる。体系的な問題が示唆するものは、体系的な原因——そして、体系的な解決策——である。

診断、及び変革のための指針

パフォーマンス改善のための条件：原因と治療法

インフラストラクチャの運営が非効率的であり、不十分なサービスしか供給できない場合に、供給者に維持管理活動を強化するよう指示したり、ユーザーの声を聞くだけでは解決しない。インフラストラクチャの供給が弱体で

かこみ 1.7 黒海的环境を脅かすインフラストラクチャ建設

黒海には、総面積2百万平方キロを超える地域の水が集まる。中欧・東欧諸国、旧ソ連諸国、トルコを含む17カ国にわたる地域の水が、ドナウ、ドン、ドニエプル、ドニエストルなどの大河を經由して黒海に流れ込む。黒海は閉鎖水系に近く、これらの川から流入する水の量と質の変化にはきわめて大きな影響を受ける。なかでもドン川とドニエプル川は、灌漑その他の目的により開発は高度に進み、随所に貯水池が設けられている。

これらの河川からの汚染負荷——特に窒素、リンなどの栄養分——が増大したため、藻類が異常繁殖し、養殖漁業の重要拠点に壊滅的な打撃を与えた。また、主要な河川には多くのダムが、水運、洪水対策、給水、特に灌漑を目的として建設されているが、そのため、これらの河川流量の季節変動パターンは変化が大きい。また、ダムの建設により、黒海への総流入水量が減り、沿岸・河口部の重要地域で塩分濃度が増大し、アゾフ海周辺では特に影響が大きい。養殖漁業にとっても憂慮される問題である。かつては活発であった黒海の漁業生産は、過去30年間に90%も減少した。

地球環境ファシリティの援助を得て、黒海沿岸の6カ国(ブルガリア、グルジア、ルーマニア、ロシア、トルコ、ウクライナ)は、観察された環境悪化の原因を分析し、解決策を提案する地域プログラムを発足させた。河川流域では肥料の使用を規制し、汚染物質を排出点で抑制するという措置により、栄養分の多い水の流入を減少することができると期待される。塩分濃度に関する新しい条件のもとで漁獲量の回復を図るパイロット・プロジェクトも提案されている。世銀の支援するロシア環境管理プロジェクトでは、ドン川の下流域を調査し、主要な貯水池の運営ルールを修正して、下流の漁業資源の再生を促進する方策を検討する予定である。

問題の規模と、ウクライナとロシアの農業経済に占めるこれら貯水池の重要性を考えると、劇的な変化は期待できない。それにもかかわらず、問題が認識され、地域協力のメカニズムが考案されたことにより、いまや進歩の可能性は遙かに大きい。

ある原因の本質は、現在の制度及び組織の構造のなかに組み込まれた「インセンティブ」にある。そこでは、アウトプットとインプットの綿密な計測、モニター、管理が行われず、供給者の受ける報酬はユーザーの満足度に左右されない。インセンティブ体系を正しいものに改めれば、経営者は、ユーザーに対して、そしてインフラストラクチャ施設の所有者や出資者に対して、「責任を果たす」ようになるであろう。それまた、経営者に意思決定の「自治権」——そして成功または失敗についての責任——を与える。本報告書は、インフラストラクチャに関する官民両セクターの経験を検討した。その結果は、効率的で即応性に富んだサービス供給をもたらす正しいインセンティブを創造するためには、3つの要素が不可欠であることを示唆している。それらは、商業原理に基づいた運営、競争、ユーザー及び他の利害関係者の関与である。

商業原理 インフラストラクチャは、顧客の需要を満たす財を供給する「サービス産業」として把握されなければならない。このような商業性志向は、政府部局や国々の公益事業体の大半でみられる状況とはきわめて対照的である。そこでは、複数の目標の相克や、コスト面、財政リスク面の配慮の欠如がみられ、使用料収入やサービス供給

の質が重視されることは殆どない。このような状況では、経営者は顧客を満足させようと努力する動機も、効率的な事業運営と適切な維持管理を通じて資産から妥当な収益をあげようとする動機も、殆どない。典型的なインフラストラクチャの供給者は、広範な政治的干渉を受け、それらは投資、価格設定、労務、技術の選択などの業務上の意思決定に悪影響を与える。ある種のインフラストラクチャ・サービス（電力、水、港湾、鉄道、空港、通信など）を潜在的に「営利的」事業とみなすことはよくある。なぜなら、これらのサービスにおいては、ユーザーに課される使用料を通じて供給コストを回収するのが最も容易なコスト回収法であるからである。実際、殆どすべてのインフラストラクチャは（道路や衛生すらも）、企業として経営することが可能である。そのための基本的な条件は、十分に焦点を絞った一定の成績達成目標、財務及び経営面における自治権（これには厳格な予算制約が伴う）、及び顧客と出資者の双方に対して明瞭な責任を負うことである。

競争 競争は効率を高め、ユーザーに選択の余地を与える。そして、これはもう一方で、インフラストラクチャの供給者がより明瞭に責任を果たすことを促す。大部分の国の政府は競争の潜在的可能性を活用しておらず、自然

独占が存在しない道路貨物輸送や固形廃棄物収集のような活動においてすら、競争を導入していない。技術の変化の結果、今日では、より多くのインフラストラクチュア活動において競争を直接利用することが可能になっている。通信産業においては、衛星通信、マイクロエープ、ゾーン方式の移動体通信による電話信号の送信が業界に革命的变化をもたらした。有線通信のもつ規模の経済の重要性を低下させた。発電の分野では、ガス・タービンを併用するコンバインド・サイクル発電が、他の発電技術より低い出力レベルでも効率的な運転を可能にしている。多くのインフラストラクチュアの領域では、市場における自由競争を通じてユーザーを獲得することはまだ実行不可能であろうが、競争の便益を得る方法はその他にもある。埋没コストの高い活動については、独占的な事業権を認める段階で競争を導入することにより、その便益の多くを実現できよう。事業者の数が必然的に限定される場合ですら、規制を通じてパフォーマンス基準を設定し、それを尺度にした競争（「基準」との競争）を強制することができる。

ユーザー及び他の利害関係者の関与。 多くのインフラストラクチュア事業においては、市場シグナルを通じて需要情報を得たり、市場シグナルを尺度にしてパフォーマンスを判定するということができない。ユーザーが供給ネットワークのなかに囲い込まれてしまう場合には、ユーザーは自己の選好や不満を選択を通じて表明することができないのである。このような状況下では、他の手段を講じて供給者がユーザーに対する責任を果たすようにする必要がある。意思決定のプロセスへの参加を拡大し、インフラストラクチュアの供給に関する情報への幅広いアクセスを提供するよう設計された各種のメカニズムは、ユーザーやその他の重要な利害関係者の代表が、サービス計画の策定、資金調達、及び供給に参加する（そして、場合によっては責任も担う）ことを可能にする。

機会の到来

上述した概念の多くは新しいものではなく、実践され成功しているとは言いにくいにせよ、その一部は原則的には政策決定者にも受け入れられている。3つの要因——技術の変化、よりプラグマティック（实际的）な姿勢、そしてインフラストラクチュアが貧困と環境の持続可能性に対する認識の深まり——から、改革への新たな気運が生まれた。民間資金を投資に動員する革新的な手法は、伝統的なインフラストラクチュア供給方法に対する課題を示している。このような新しい概念とアプローチをテストする機会のす

べてが、現在、多くの国で活用されつつある。それらについては、本報告書の以下の各章で論じる。

技術。 技術の変化は、インフラストラクチュアの供給方法を変革するための各種の新しい機会を、殆どあらゆるセクターにおいて——特に、多様な活動を個別化した供給の実行可能性を高めることにより——生み出しつつある。マイクロエレクトロニクスを用いたモニタリング装置や非破壊検査技術は、インフラストラクチュア施設の（より低コストでの）アセスメントの促進に役立つばかりでなく、事業体以外の機関——所有主または監督当局など——による試験も可能にする場合が多い。遠隔操作できる装置による配管網の点検や電話のアナログ交換機からデジタル交換機へのシフトは、維持管理を大幅に簡便化し、そのコストを引下げた。地図データなどの電子情報システムは、投資の計画策定と設計を改善し、ネットワーク業務における協調を促進する。明らかに従来より効率的で、適用範囲が広くかつ柔軟な技術の登場は、高所得国がこれまでに通過してきたセクター内の技術変化のプロセスを途上国が「一足飛び」に達成することを可能にする。例えば、ブラジルは1970年代に、当時、新技術として浮上りつつあったデジタル機器をベースにして通信の拡充を進め、それによって情報産業の開発を促進した。しかし、1980年代には政策に起因する非効率性がセクターの近代化を停滞させた。

新しいプラグマティズム。 政府と市場のそれぞれの相対的な長所と弱点についての理解の深まりに伴う姿勢の変化も、インフラストラクチュア供給の改革のための機会を生み出しつつある。1980年代には、大きくなりすぎた公共セクターの規模を縮小する努力が多く多くの国で行われ、これに伴い、政府と市場はそれぞれ何ができ、何ができないかという点に関する認識が改善された。世界規模で広がった市場自由化の波と、多くのセクターにおける様々の形態の民間セクター参加の実験は、このプラグマティックな姿勢を強化する新しい経験を提供了。また、理論・制度面での進歩は、どのような場合に規制が必要であるか、そしてどうすればその運用を改善できるかを明らかにした。これらのすべてが、2つの主要な結論へとつながる。第1に、政府の介入を要するインフラストラクチュア事業は、かつて信じられていたほど多くはない。第2に、政府の介入が必要な場合にも、伝統的な方法に比べて歪みを生みやすい公共政策手段を通じて介入することが可能である。

社会・環境面の配慮への新たなコミットメント。 政治的な進展——多くの国における民主化、多元主義、分権化

の傾向を含む——は、インフラストラクチュアの問題に関して、低所得層にもより入手しやすく、しかも環境にやさしい解決策を見出そうとする関心に拍車をかけた。このコミットメントから、地域住民、貧困層、及び環境要因による影響を受ける層との協議の必要性が、より高く評価されるようになった。同時に、インフラストラクチュアの供給責任の地方政府への移管、参加の拡大、自助努力の育成を図る努力が強化された。

貧困層（そして将来の世代）も有権者であり、その声に応えなければならないという意識は、アクセスを拡大すると同時に環境問題の発生を回避できるような代替的なサービス供給や需要管理の方法の探究を刺激した。下水の設計パラメータの比較的単純な変更と簡易トイレの設計の改善は、衛生設備を低所得層にも手の届くものにするとともに、民間イニシアティブによる資金調達、維持管理、部品製造を可能にした。伝統的な汚水処理方法の代替となる技術的、経済的、制度的な改善策がますます多くの領域で登場しており、それらは高コストの濾過式汚水処理工場の必要性を低下させる。表面積の大きい灌漑スキームの代替として、農民の用水ニーズに即応し、環境面でも持続可能な代替技術——ドリップ方式、バブル方式、スプリンクラー方式などのシステムや簡易揚水ポンプを利用した低水位用水路——が、各国で採用されている。自転車、手押し車などの原動機を使わない交通手段や、農村部と都市部の双方で足の便を良くする簡単な道路改良法も、新たな関心を集めている。乏しい資源を節約する必要への認識の高まりにつれて、不必要なインフラストラクチュア投資を回避する努力も進んでおり、これは例えば、固形廃棄物のリサイクル及び資源回収の促進、廃棄物及び廃液の発生の抑制、水、電力、輸送手段に対する需要の管理、などの活動となって展開されている（第4章）。工業国と途上国は、これらの領域において相互に学習している。

今後の方向：改革の道標

過去の誤りが意識され、同時に、新しい機会も開かれている現在、より効率的でより需要に応じたインフラストラクチュアを供給するために、政府や他の公共機関、及び民間セクターがどのような役割を果たすべきかを新鮮な目で見直すことが要求されている。課題は、どの領域では競争的な市場条件が適切に機能し、どの領域では公的機関の行動が要求されるかを見定めることである。このような大枠のなかで、政府、公共セクターの機関、民間組織（営利団体及び非営利団体）が、サービス供給の様々な側面においてそれぞれ責任を担うことのできるよう、制度設計上のオ

プションが存在する。これらのオプションのどれを選ぶかについては、各国それぞれの経済的、制度的、社会的な特徴に応じて異なるであろう。選択の範囲は広いが、主要なアプローチは次の4種類に大別できよう。

- オプションA：公有企業または政府の部局による公有公営方式。
- オプションB：公有であるが、事業に関するすべての責任（及び財務リスク）は民間が担う方式。
- オプションC：民有民営方式。
- オプションD：コミュニティとユーザーによる自給。

本報告書の以下の各章では、インセンティブの改善——即ち、より強力な責任と自治権のメカニズムの確立——を通じて、より効率的で需要に応じたインフラストラクチュアの供給をどのように達成できるかという問題を検討している。第2章では、公共機関または政府部局（オプションA）において責任を確立する方法を述べる。これは、商業原理の確立、組織の再構築（法人化）を通じて達成される。第2章ではさらに、事業運営の監視及びパフォーマンスの改善を可能にする契約方式、並びに財政的自立を達成するための適切なメカニズムについても検討する。

有効な競争が存在しない領域では、商業原理を恒久的に確立することが困難な場合が多い。第3章においては、競争を通じて——競争だけでは不十分な場合には規制も併用して——責任が確立されるように市場の諸力を誘導する方法とその適用範囲について論じている。第3章ではまた、市場競争の働く公有民営方式の事業（オプションB）と、民有民営方式（オプションC）の事業の経験についても検討する。この両方式のいずれについても、競争の機会を最大化し、規制負担を軽減するためには、セクターの適切な再編成を必要とする。

第4章では、民営化あるいは競争だけでは対処しきれない問題——外部性（特に環境に関する）、供給の公平性、投資の協調の必要性などの問題——について論じている。ここでは、政府の責任の分権化、ユーザー及び利害関係者の参加（「自助」スキーム、即ち、オプションDを通じての参加を含む）、計画の策定などの手段によって、社会面、環境面の配慮に関する責任を評価・確立するためのアプローチが検討されている。第5章では、民間金融市場の規律を用いることにより、資金調達のメカニズムを通じてインフラストラクチュアの効率向上を促すインセンティブを創出する方法を検討している。インフラストラクチュア供給の各側面はそれぞれ異なる種類のリスクを伴うため、同章では代替的な資金源及び金融手段（民間及び公共）を用いた適切な金融パッケージを組むことにより、どのようにリスク管理が改善されるかを考察する。それは、より多くの資金

をインフラストラクチュア投資に向けて動員するうえでも有効である。第6章では、再び上記のオプションに立返り、それらが、インフラストラクチュアの各セクターにおいて、また様々の国において、どのように応用され得るかを示す。さらに、これらのオプションの実施を成功させるための条

件についても、その概略を紹介する。同章では、最後に、本報告書において紹介した改革アジェンダに取り組むことによって各国が得られる経済的・財政的な便益の大まかな見積りが示されている。

2



商業原理に基づく公共事業の運営

インフラストラクチュア・サービスの供給の分野で成功を収めている事業は、公共または民間セクターにかかわらず、一般に企業経営の原則に従って運営されており、次の3つの基本的な特徴がある。

- サービスの供給に重点を置いた、明瞭で一貫した最終目標をもっている。
- 事業経営の自治権を与えられており、経営者と従業員の双方が結果に責任を負っている。
- 資金面で自立している。

これらの特徴の基礎的性格は、民間の事業活動では当然のことである。しかし、公共セクターの組織にもこの原則が常に通用するとは限らない。政府は、数多くの経済的、社会的、政治的な目標をもっており、それらの異なる目標の間でバランスをとらねばならない。そして、インフラストラクチュア事業を含むすべての公共セクター組織の活動にそれら多様な目標が反映されることになるのは、最も一般的な経緯である。同様に、公共セクターにおける人事管理には多くの制約があり、そのために責任の確立が阻害され、業績に対する報奨金も難しいことがある。さらに、公共機関及び公営企業の財務状態は、業績とは無関係な予算決定や政治的な配慮に基づく価格設定に左右される場合が多い。これらの要因はしばしば、合理的な経営を妨げる方向に作用する。

多くの論者は、こうした固有の組織構造の欠陥と業績不振を理由にして、公共セクターの改革を目指す努力を放棄し、民間セクターによる代替を主張せざるを得ないとしている。民間セクターへの依存の強化に関しては第3章で論じるが、一部の国及びセクターについては正しい選択かもしれない。それにもかかわらず、公共セクターをより効果的にすることは、(少くとも)次の4つの理由から重要である。第1に、政府が支配的な地位を占めているという現状

を所与とすれば、大部分の国の大部分のセクターにおいては、当分の間、公共セクターが引続きインフラストラクチュア・サービスの主要な責任を担うことになるであろう。最貧国の場合には、現在の民間セクターの能力は弱体であり、その改善は緩慢であろう。第2に、たとえ民間セクターのダイナミックな関与があったとしても、いくつかの分野——道路網や大規模な公共事業など——では、引続き公共セクターが支配的であろう。第3に、民間セクターの関与を促進できるのは、効果的な公共セクターに限られる。公共事業の主管当局が消極的で、非効率的であるとすれば、道路の維持管理を外部の役務提供を受けて実行する意思と能力にも欠けている可能性が高い。第4に、多くの途上国の政府は、(戦略上、規制上、または政治的な理由から)インフラストラクチュア建設と運営の責任の多くを公共セクター内部に留保するであろう。それは多くの高所得国が実施してきたことである。

従って、公共セクターのインフラストラクチュア供給者の有効性を改善すること(第1章のオプションA)は、きわめて重要である。この改善は、公共セクターの営利的運営を強化する3つの中核的手段を適用することによって達成することができる。

- 法人化は公的組織の準独立性を確立し、インフラストラクチュア事業を非営利的な圧力及び制約から隔離する。
- 政府が(公共・民間の)経営者と、またはインフラストラクチュア・サービスに関与する民間企業との間で結ぶ明示的な契約。これは、政府の定義した最終目的を具体化した実績目標を明確に指定することによって、自治権と責任を増大させる。
- コスト回収が確保されるよう設計された価格設定戦略。これは、公共事業に望ましい形態の資金面での独立性を与える。場合によっては、公共事業にも適用できる。

成功と失敗の教訓

公共セクターは、大規模な投資によりインフラストラクチャ・ストックを拡大した（第1章）。しかし政府は、インフラストラクチャ・サービスのフローについての管理面は、あまり好成績ではない。経験が示すところでは、成功している供給者に共通し、トラブルに直面した供給者には欠けている基本的な要素は、上記の商業原理として示した特徴である。

成功例が示すもの

公共セクターの業績不振の例は多いが、これは公共セク

ターの運営能力が欠けていることを意味するわけではない。順調に運営されていたチリの公営電力企業2社が民営化されたケースに関する最近の研究によると、民間経営に伴う生産性の向上は、1社がわずか2.1%、もう1社は4%未満であった。この両社はすでに商業原理に基づいて運営されており、民営化による改善は、そのように運営されていなかったケースの10分の1から20分の1程度であった。公共セクターによるインフラストラクチャ・サービスの供給は、メキシコの電力、韓国及びシンガポールの大部分あるいはすべてのセクター、トーゴの給水など、多くの成功例がある。ボツワナの給水事業も最近まで商業原理に基づいて運営され、好業績を記録している（かこみ2.1）。

このような成功の秘訣は何であろうか？ 共通した特徴

かこみ 2.1 公益事業の適正な運営：ボツワナ水道公社の例

1970年に創設されたボツワナ水道公社(BWUC)の主な使命は、次の2点である。即ち、国内の主要な都市部へ飲料水を供給することと、水道事業の財務面の自立性を達成することである。

BWUCは、鉱物資源・水問題担当省の監督下にあり、次官が理事会会長であることから、最近まではBWUC業務に対する政治的圧力を排除することができた。公社の運営を外部(1990年までは外国の経営者、以後は国内の経営者が多い)に委託していることも影響している。この外部委託について欠陥があるとすれば、委託期間が2年間であるため、経営者がこの契約期間中に成果をあげようとして問題解決が短視的となることである。

BWUCは24時間体制で良質な水を対象地域に供給しており、ボツワナは安全な都市水道が整備されているアフリカでは数少ない国の1つである。水量損失の問題も少く、実行段階で約15%、原水移送と処理段階で10%となっている。全体の損失が約25%ということは、工業諸国の標準からみても良好である。損失の低さからみても、十分な給料を得ているBWUCの技術者が優秀であることがわかる。

BWUCは、ボツワナ都市部の生活水準に見合った収益確保型の料金体制をとり、必要に応じて料金の引上げを行っている。メーター制、毎月の料金請求、支払は30日以内である。支払がなければ直ちに供給が停止され、再開に際しては別途料金が徴収される。供給を停止された場合、他の消費者と供給を分け合っている消費者は殆どみられない。BWUCは、必要に応じて料金を改定し需要量を管理している。1985-86年には、料金を引上げ

て厳しい干ばつに対処した。こうした引上げを通じて効果的に需要量を抑制し、干ばつ期には、各人が必要最低限の水量を確保し、断水を避けることができた。水道料金の未収分は、一般的に徴収料金総額の2%以下であり、厳格な料金支払請求と回収体制が適切に行われていることを示している。

1人当たり1日100リットルの水を消費する6人家族の家庭では、1ヵ月約8.85ドル——家計収入の約8%の水道料金を支払っている。消費量を80リットルに減らせば、水道料金は、収入の約5%に節減できる。2倍の量の水を消費している富裕な家庭の水道料金は、1ヵ月に約32.25ドルになる。こうした水道料金は、アフリカの同様な水道事業体に比べると高いが、水道水の消費を抑制し、同公社が政府やその他からの補助金に頼ることなく事業基盤を確保できるという効果をもたらす。

注目すべきは、政府機関に適用する「ワン・チェック」制度である。即ち、財務省が全政府機関の水道料金全額を毎月立替払いし、各省庁への交付金から差引く方式である。この制度によって、政府機関による公益事業料金支払延滞という事態が回避されている。

しかし、最近同公社の水道事業にも問題がみられる。20年以上に及ぶ好調な事業展開を経て、BWUCは、必要に応じて料金改定を行うことが次第に困難になってきている。料金改定の遅れは、短期的には政治的な効果があるが、水道消費量を増加させ、ボツワナのような極端な水資源に乏しい国では、水不足のリスクが増大する。

表 2.1 公共セクターのインフラストラクチュア事業体に共通する管理上の問題、1980-92年
(世界銀行貸付のうち、問題分野に取り組むことを条件とする貸付の割合、%)

| セクター | 貸付件数 | 問題の要因 | | | |
|------|------|--------|---------------------|--------|-------------|
| | | 不明確な目標 | 管理上の自主性、 責任体制の不足 | 財務上の問題 | 賃金、 労務問題 |
| 電気 | 48 | 27.1 | 33.3 | 72.9 | 31.3 |
| 水 | 40 | 25.0 | 40.0 | 70.0 | 35.0 |
| 通信 | 34 | 14.7 | 35.3 | 52.9 | 32.4 |
| 鉄道 | 39 | 15.4 | 20.5 | 53.8 | 33.3 |
| 道路 | 35 | 8.6 | 22.9 | 40.0 | 40.0 |
| 港湾 | 28 | 21.4 | 35.7 | 32.1 | 42.9 |

出典：世界銀行データベース (ALCID)。

の1つは、それらの事業体に高度の自治権が与えられていることである。経営及び組織編成に関する自治権は完全な自由を意味するものではなく、公共セクターのインフラストラクチュア供給者はすべて母体の管轄省庁の監督による規制を受ける。政府は明確な政策と最終目標を設定し、サービスに関する詳細な計画策定と実施は供給者に任せる。このような責任の委譲と、政治的介入を意識的に抑制することが、質の高い経営者と中間管理職及び専門職層の構成が安定している理由の1つである。また、公共セクターの組織の成功例をみると、いずれも確実な財務基盤がある。(少くとも) 運営及び維持管理に必要な資金は使用料収入で賄うことができ、効果的な原価計算により支出も抑制されている。このようにコスト回収が使用料に依存していることは、顧客との良好な関係の維持が重視される理由の1つでもある。また、順調に運営されている公共セクターの組織に(普遍的にとまではいえないが) みられる特徴として、民間の請負業者と民間資本を活用しインフラストラクチュアの運営及び維持管理を進めていることもあげられる。

失敗例が示すもの

インフラストラクチュアのパフォーマンス改善を図るため、世銀貸付によるプロジェクトを実施した44カ国に対する調査が行われた。この調査は、インフラストラクチュアの6つのセクターにおいて、きわめて広範にみられる問題を明らかにした(表2.1)。不明確な最終目標、経営の自治権及び責任の欠如、資金面の困難、そして賃金・労働問題が、調査対象となった公共セクターの事業組織に頻繁にみられる問題点であった。

公共セクターのインフラストラクチュア供給者に与えられた最終目標は、不明確で一貫性に欠けている場合が少なくない。インフラストラクチュア供給者の最終目標は、単に財務目標のみではなく、大部分の住民がそのサービスに対するアクセスをもたない場合は、特にそれを充足する必要性が強い。最終目標には、普及率の向上、設備拡張などの

数値目標が含まれる場合もあろう。公共セクターの供給者がこのような最終目標を与えられていない場合には、一部の消費者グループ——貧困層や農村の消費者など——が使用料を払ってサービスを受ける意欲があり、彼らへのサービスの提供を拡大するべきである、という認識が欠けていることが多い。アフリカ、ラテン・アメリカ、南アジアでは、給水網や電力網をどの地域に拡大するべきかについて政府から事業体に出される指示は、不明瞭である。公的な優先順位に一貫性がないため、犠牲にされるのは、主として農村部であることが多い。そこでは、政府の供給するサービスの普及が遅れているため、ユーザーは他の供給源から提供されるサービスに頼らざるを得ない(第4章)。

自治権及び責任の欠如は、他の多くの問題を引起こす。資金難、過剰雇用、最終目標の不明確などの問題は、経営者が日常業務——即ち、価格、賃金、雇用、予算等に関する決定——を支配できないことから生じている。そのような状況では、経営者が経営改善に努めるインセンティブをもつことは希である。例えば、ガーナのある公益事業会社では、1985年の改革で最高責任者は理事会に対し責任を負うものとされたが、その後何回か修正され監督省庁に対する責任が次第に強化されて旧態にもどり、従って政治的な直接介入が復活した。そればかりではなく、経営者と従業員の意欲を高めようと導入されたパフォーマンスベースのボーナスが給与体系に不可分に組込まれてインセンティブとしての価値を失い、状況はさらに悪化した。

第3の問題である資金難は、政治的な配慮からコスト上昇に見合う電気や水道の料金改正が凍結される場合に広くみられる。こうした困難は経営の自治権が欠如していることの反映であり、インフラストラクチュア分野の公益事業が直接関連のない様々の目標を達成する手段にされている——例えばインフレ対策として料金を低く抑える——状況の反映でもある。ブラジルでは、1985年3月から1989年末までの間に3回にわたり公共料金が凍結され、実質価格は港湾サービスで59%、鉄道で32%、通信で26%の値下りとなった。その結果、公営企業の赤字幅が拡大し、その負担が公

かこみ 2.2 アルゼンチン鉄道における退職手当による解雇の促進

1980年代にアルゼンチン鉄道は、約95,000人の従業員を抱え、年間の赤字は、GDPの1%に相当した。1970年代半からは賃金支出が常に収入を上回った。人員を半減しても、サービスの内容が現状より悪化することはないと推測された。

過去数年にわたり、大幅な改革が実施されている。全航空路の貨物便とブエノスアイレス地区の乗客輸送について、民間セクターの参入が認められた。営業損失と雇用を削減するため、大都市間の乗客輸送サービスは3分の2に縮小された。世界銀行は、段階的な改革支援措置として30,000人に及ぶ鉄道従業員の希望退職手当資金を融資(調整貸付)した。退職手当の支払額は、およそ給料2年分に相当するものであった。監査人によれば、雇用契約を解消した従業員のみ退職手当が支払われ、支払額は労働法に適合し、他のセクターにおける退職手当と矛盾するところはない。また、再雇用防止措置も実施されている。

初期の改革過程で外部からの資金支援が行われたことで、改革に対する信頼が高まり、労働組合の抵抗も減少した。同時に、それ以後、政府資金による一連の雇用削減措置の実施が可能になり、最終的には、2年間で60,000人の労働者が退職している。

共セクター全体の赤字膨張に拍車をかけ、インフレ抑制政策は挫折した。

賃金と雇用に関する問題は、上記の3つの問題が原因となっている場合が少なくない。インフラストラクチャ公益事業の多くは、政府の公共セクター雇用創出の手段にされるため人員過剰となり、それによる追加的コストは納税者または消費者に転嫁される。過剰雇用の慣行は、維持管理に十分な賃金が供給されないという結果を招くことも多い。人員過剰はまた、経営の自治権の基礎を損い、組織の最終目標を不明確にし、資金難を生む。このような状況が特に顕著にみられるのは運輸セクターであるが、他のセクターにも共通している。東アジア最大級の給水システムの1つでは、1980年代に事業収入が132%増加した。一般にこれだけ規模が増大すれば単位人件費が低下するものであるが、同期間に職員数が166%増加したため、増収の結果は相殺された。

雇用に関するもう1つの問題は、公的組織では人員過剰が多いにもかかわらず、その労働力を十分に活用する労働

集約型の方法が殆ど採用されないという点である。道路、給水・衛生、灌漑、都市インフラストラクチャなどの分野では、こうした方法により費用当り効果が高く、かつ質の高いインフラストラクチャを備えることができる。サハラ以南のアフリカでは、政府機関の選好に従って、機材・資本集約型の工法による過剰設計の道路が建設された例が少なくない。この種の道路は維持管理も資本集約型の方法に頼ることになる。このような偏向が除去されれば現地の資源活用につながる場合が多く、また、環境と貧困の緩和の面からも、より好ましい選択となり得る。ルワンダの例では、2級道路及び砂利道の建設を労働集約型の方法に切替えることにより、雇用(主として低賃金の非熟練労働者の雇用であり、貧困層の占める比率が高い)が240%増加した。これに加えて、総コストと輸入物資の使用がいずれも約3分の1ほど縮小されるという効果もあった。

以上に述べた4種類の問題は広範にみられるが、政府は商業原理に基づく組織を創造することによってこれらの問題を回避し、成功の可能性を高めることができる。法人化はその一つの方法であり、これにより組織は政府による多くの制約や圧力から隔離される。しかし、それはインフラストラクチャの供給者が自らのアジェンダと最終目標を設定できるという意味ではない。政府は、インフラストラクチャを供給する公団・公社等の所有主として、引続きその基本的な目標を——必要とあれば明文化された契約を通じて——設定し、行動を規制して社会投資の適切な収益の確保を図る。経営の自治権と焦点を明確にした最終目標とを与え、さらに価格設定も重要である。価格は財務基盤とインセンティブが確立されるような水準に——供給者によって、あるいは規制を通じて——設定されなければならない。

法人化

インフラストラクチャ・サービスの供給者を政府から明示的に分離する第一歩は、政府部局の組織を変更して公的な事業組織とすることにより、経営自治の範囲を拡大することである。多くの国が、給水、電力、鉄道などの分野でこの転換を達成した。ただし、港湾サービスの分野では、これは比較的新しい現象である。公的事業組織は、需要に対応したサービスの供給を義務づけられる。しかし、多くの事業組織は、効率的な業務を確保するために必要な法律上の独立した法人格をまだ有していない。

法人化は次のステップであり、これにより事業組織は独立の地位を獲得し、民間企業と同様の法的要件を適用される。法人化は、組織体が標準の商法及び税法、会計基準、

かこみ 2.3 10年かかったインドネシア主要港湾施設の法人化

インドネシアでは、3段階を経て商業原理の導入が行われる。第1段階は、政府部局を公営企業へ転換することである。次は公営企業の公社化であり、この段階では、営利的・非営利的の経営方針が混在している。最後に、公社は営利志向型の事業体へと転換され、所有権も、民間セクターとの分担が可能となる。港湾施設は、まさに第3段階に到達したところである。

インドネシアの港湾施設管理の改革は1983年に開始された。それ以前は、300の港湾施設全体が、政府の海上交通管理庁で集中的に管理されていた。港湾施設の殆どは老朽化し、地域のニーズに応えることができなかった。1983年央、政府は、その港湾施設90カ所の管理について分権化を決定し、港湾施設事業公社4社を創設して、主要4港にそれぞれ本部を設置した。

2年後に政府は、新設公社の事業を阻害している過剰規制の問題に取り組むことになった。さらに、経営担当者たちは、自らの職務職責に対する明確な理解に欠け、必要な改革を実行するだけの自主性もなかった。こうした課題は、1988年までに本格的な取組みが終わり、最大の公社では、原価管理プログラムの採用によって経費を5%削減し、収入を20%増加している。さらに、1987年から1992年にかけては、収入は経費のほぼ2倍伸びた。

改革が開始されてから10年、これら港湾公社は、現在、市場のテストに直面している。競争の激化は不可避であり、外国投資家の最近の調査によれば、インドネシアの港湾インフラストラクチャは、ほぼオーストラリアと同水準であるが、同地域の諸国、香港、マレーシア、シンガポールなどの水準には達していない。

独占禁止法規、労働法の適用を受け、政府の介入はより受け難くなることを意味する。実際には、この移行が常に完全であるとは限らない。なぜなら、公的組織は適切な競争に直面しないこともあり、完全に営利的な目標を掲げないこともあるからである。例えば、法人化によって従業員は公務員の地位を離れ、労働法による雇用契約に移行するが、公的組織体は法人組織になった後も人員削減に消極的な場合が多い。途上国の経験が示すところでは、事業再編の成功に必要な通常の労働法の執行と人員整理は、解雇に伴う退職金に配慮すると、より政治的に受け入れられやすくなる——従ってより持続可能性が高くなる。アルゼンチンの鉄道改革プログラムは、このような経験の実例である（かこみ2.2）。

政府の部局または省庁を公的な事業組織に転換することは、公益事業の場合より公共事業の場合のほうが困難である——そして道路セクターには特別な課題が伴う。しかし、(ニュージーランドが)実施した道路局から公益事業法人への改組は、特に維持管理の領域のパフォーマンスを改善する方法として注目されている。交通関連コストの査定に基づいて道路支出予算が生まれ、これを基礎にして異なる種類の車両が道路の損耗に与える影響の相違を反映して道路使用料が算定される。この改革は同様のアプローチを（例えばタンザニアなどで）促しているが、導入されたのはごく最近であるから経験が浅く、その持続可能性を評価するのは時期尚早である。

商業会計手続きの導入は、法人化に伴う直接の便益であ

る。明示的な原価計算が行われれば、収入を生まない活動が特定され、非効率の源泉が明らかにされ、公的事业組織や政府内部の内部コストと便益がより透明に示される。例えばガーナでは、公益事業の主要企業を改革する試みの第一歩として、まず適切な費用科目一覧表の策定に着手した。政府は資金面で自立可能な事業への補助金交付停止措置をとり、これに伴い各事業体は本格的な方法による原価計算を行う必要が生じた。2年後には、国有の運輸公社の営業コストは実質ベースで67%削減され、総営業コストに対する営業収入の比率はそれまでの92%から111%へと上昇した。

組織変更は、机上の構想では容易であっても実際には困難を伴う。政府部局を公社に改組するためには時間がかかり、多くの努力が要求される。標準会計慣行を導入して完全実施するだけでも最大5年を要するであろう。それは、東欧諸国の政策策定者の多くが経験しつつある現実である。その他のあらゆる制度を整備することも、同様に困難である。ガーナの公益事業の改組のプロセスはすでに7年わたって続けられているが、まだ日時がかかる。インドネシアの主要な港湾を完全に法人化するまでには10年を要した（かこみ2.3）。

重点目標と経営の責任

法人化は、組織の構造を提供する。しかし、それだけでは、オフィシャル・ガバナンス（政府統治）をコーポレート・ガバナンス（企業統括）に転化するのみであり、問題

はやや扱いやすくなるが依然として困難である。単に組織変更だけでは、明瞭な最終目標が示されるわけではなく、目標達成を経営者に促すインセンティブが生まれるわけでもない。多くの「政府」は、政府部局や公的な事業組織がすでに商業原理に基づいて運営されていると主張する。しかし、これは経営者にとって効果的なものではない。多くの「経営者」は、実際に与えられている自治権はあまりに限定され、また簡単に取消されてしまう、と主張する。多くの「労働者」は、成績の良否にかかわらず待遇は同等であるから効果的に仕事をするインセンティブは殆どないと主張する。そして、多くの「ユーザー」は、法人化されてもサービスが改善されたわけでもなく、アクセスが拡大されたわけでもないと主張するであろう。このような状況はアフリカと南アジアでは特に広範にみられる。そこでは、公益事業や政府部局の改組が頻繁に行われたが、パフォーマンスは改善されないままであることが多かった。ラテン・アメリカ諸国においては、より抜本的な形の転換である民営化が選好された（第3章）。

市場原理の導入は、コーポレート・ガバナンス問題の解決に役立ち得る。政府には、適切な競争を認め、規制枠組みを整備し、経営者に対して利潤の極大化または一定の収益率の成長を指示することが要求される。この解決策は、長期的にみると一部のセクター、一部のサービスについては有効であると思われるが、少くとも2つの問題を伴う。第1の、より明白な問題は、公共セクターによる供給は、多くの場合に利潤極大化を追求できないという制約があるからである。この制約は、供給されるサービスが公益財である（道路のケース）場合もあり、政府の目標が利益以外にある場合もあろう。第2に、サービスの供給者は独占力をもつので、価格は供給者の判断ではなく、外部からの規制によって決められなければならない（第3章参照）。

市場による解決では公共セクターのコーポレート・ガバナンスの問題に対処できない場合には、政府とインフラストラクチャ供給者との関係を構築する別のアプローチとして、次の3つの方法が考慮され得るであろう。

- パフォーマンス契約では、すべての決定が公共セクター内部に留保される。この取決めの意図は、従業員と経営者の責任意識を高めることであり、達成目標と、関係者全員の役割、責任、報酬を明示することにより、より焦点の明瞭な業務運営を促すものである。

- 経営委託契約は、港湾、電力、給水などの公益事業の経営責任を民間の供給者に委託する。この制度は、経営の自立性を高め、公的組織体の日常業務に対する政治介入のリスクを減らす。

- 役務提供契約は、特定のサービスを相対的に低いコストで供給する責任、もしくは公共セクターには欠けている特定の技能または専門知識——例えば設計技能——を獲得する責任を民間の供給者に委託する（リースまたは営業権譲渡を通じて業務全体を民間セクターに委託する方式については第3章で検討する）。

正しく設計されれば、これらの契約は組織のもつ欠陥に対処できる。また、公益事業だけでなく、公共事業部門においても同様に効果的であり得る。多くの政府がこうした契約に魅力を感じている理由の1つは、そこでは公有形態が維持されることである。

パフォーマンス契約

政府（事業の所有者）と経営者との交渉により結ばれるパフォーマンス契約は、大部分のインフラストラクチャ・セクターで試みられている。この種の契約はフランスで始まり、主要な目的は政府と経営者との間の双務的なコミットメントを明記することであった。韓国はアジア諸国のなかでは早くからパフォーマンス契約を取入れてきた国の1つであるが、同国ではこの制度にさらにパフォーマンス契約に基づく明示的なインセンティブを追加し、経営者と従業員の双方が対象にされる。最近では、このようなインセンティブの重視を何らかの形で取入れる試みが大半を占めている。

重点を明瞭にする情報。 インセンティブが適切に機能しない原因を特定するため、政府はパフォーマンスをモニタリングする情報・評価システムを開発しなければならない。このうち情報面の重点は、財務及び原価計算の標準的な手続きと、量的・質的な指標の細目を策定することである。道路の場合であれば、こうした指標には、道路網の状態と利用、経営管理、一般管理、生産性、財務のそれぞれについて判断する尺度が含まれる。ブラジル南部のサンタカタリナ州の道路局は、これらの指標の大半を含むパフォーマンス契約交渉を通じて、目標を明白にすることができた。その結果、優先順位が修正され、従来よりも道路の維持管理と修復が重視されるようになった。すべてのカテゴリーの支出について具体的な数値目標が設定された。状態の悪い舗装道路の比率は1991年には18%であったが、1994年末までには4%に引下げられる予定である。必要な人員と技能も検討され、これに基づいて総人員を1990年の3,149名から1993年には1,885名に削減する人員整理が計画された。すでに維持管理作業全体の10%が民間セクターの請負により

行われている——パフォーマンス契約ではこの率を1995年には25%に上げることが要求されている。マラニョン、ピアウイ、トカンティンスの各州でも同様の改革の導入が進められている。

インセンティブの構築。 インセンティブを構築するいくつかの要素がある。第1は、事業経営の自治範囲の拡大に関する約束と、合意された実績目標の達成の見返りとして労働者と経営者に与えられる報酬である。インド、韓国、メキシコでは、総賃金の最大35%までの範囲のボーナスが含まれる取決めもある。韓国では、非金銭的な便益——表彰式やマスコミに報道されるなど——が、成功の鍵となる要因の1つとみなされている。韓国では、成績不良の従業員に対し懲罰の1つとして解雇がある（かこみ2.4）。インセンティブ構築の第2の要素は、契約期間に関するものである。契約期間は短い（韓国やメキシコの場合は1年）ほうが効果が大きい。これは、より頻繁に評価ができるからであるが、一方では再交渉に時間がかかるという難点も伴う。

第3に、広範にわたるインセンティブの要素として、経

営者と政府が綿密に協議してパフォーマンス指標にウエイトをつけることである。1989年にメキシコの連邦電力委員会と政府の契約では優先順位に従ってウエイト配分が決められた。生産性の向上には44%のウエイトが与えられ、以下、業務効率の改善が23%、一般管理及び財務面の数値目標の達成が18%、サービスの質の改善が15%となっていた。このようなウエイトづけは、優先順位について経営者と従業員の意識を高め、一時的ではなく、重点事項への対処を促すインセンティブを与えることを意図したものであるが、その意味では部分的な成功にすぎなかった。1991年には、パフォーマンス改善の結果は良いほうから順に、効率、サービスの質、生産性、一般管理及び財務実績となっており、優先順位及びウエイトの順位とはあまり一致していない。

パフォーマンス契約による成果は何か？ パフォーマンス契約は、東アジアで成功している例が多い。この成功は、経営者と労働者のためのインセンティブを契約に組み込み、それらのインセンティブの効果をモニターする明示的な努力によるものである。韓国電力公社では、パフォーマンス契約採用後の7年間に資産収益率が3倍に増加した（かこ

かこみ 2.4 韓国におけるパフォーマンス契約の特色は何か？

韓国のパフォーマンス契約は、1983年に公共企業について実施された改革の結果である。契約は、(会社自体ではなく)すべての管理職について短期及び長期的な業績についての比較評価を可能にすることを意図している。また、評価業務を可能にする情報の入手、管理職及び従業員の報酬と彼らの業績とのリンク、評価作業が独立した監査人による実施、を意図している。韓国での業績評価は、他の諸国に比べて優れている。近年、いくつかの企業が金融難に直面したにもかかわらず、全般的には非営利的な目標を達成している。

どのような業績指標が利用されているのか？ 業績指標は、結果をトレンドと対比し、また、合意された目標によって評価できるように選択されている。基準は、一般的に国際的経験に基づいており、また、利害の衝突の可能性を最小限にとどめるため、独立性の高い外部機関と協議して設定されている。職責を増大させるため、目標を設定して毎年、評価している。量的指標は、最終スコアの70%を占めるのが一般的である。量的指標の鍵は、収益性と生産性である。その他の量的指標はセクター別のものであり、市場普及率や物的生産である。質的指標として重要なものは、企業戦略、

研究と開発、経営情報の改善、内部管理制度等である。指標は、各指標に関する業績の加重平均を用いて収益性指標に統合される。

評価の基礎となる情報は何か？ 韓国には健全な財務会計上の諸基準があり、それに基づいて経営者は明確な業績目標が把握できる。この標準会計技法は、業績評価指標の1つとして導入され普及したものである。

業績はどのように報酬に関連づけられているか？ インフラストラクチャ・サービスのユーザーに対する責務を増大させるため、実績に基づいた公共企業のランキングが新聞に公表されている。最高の実績を報じられた管理職は、名声を得るばかりでなく、金銭的報酬も得る。従業員の年次ボーナスや管理職の経歴上の成功の見込みは、その会社のランキングに関連する。

結果は？ これらの企業の少くとも60%では、専務取締役、取締役、部長たちの経営成績が3年以内に大幅に向上した。もっと印象深いことは、公共企業(電力及び通信会社の場合)の資産収益率が、1984年以前の3%未満から1980年代末までには10%以上へと上昇したことである。

み2.4)。また、道路部門の改革でもこの種の契約が有効であったことが、サプライヤーの経験からも分かる。アフリカでは、パフォーマンス契約には顕著な成果はみられない。農村部のサービス普及率の向上など非営利的な目標の改善には役立っているが、財務面の目標達成には失敗している場合が多い。セネガルでは、パフォーマンス契約の導入当初はコスト回収努力が改善されたが、3年以内には導入前のコスト水準に戻ってしまった。このケースの契約では、経営者と労働者に業績改善を促すインセンティブの欠如に対処できなかった。アフリカでは、この種の契約で成功報酬と公務員としての基本報酬の区別が難しい場合が多い。この理由から、大部分の専門家はアフリカでは成功しないであろうとみており、以下のオプションを提案している。

経営委託契約

経営委託契約では、運営及び維持管理の広範囲にわたり民間セクターに委任する。契約期間は通常3-5年である。このアプローチは、パフォーマンス契約に基づいて同様の目標達成を図る場合より効果が大きい。ギニアビサウの電力会社の経営委託契約は、パフォーマンス契約が何回も試

みられては失敗してきたが、経営委託契約であれば成功の可能性あることを実証した。この事例では、新しい経営陣がわずか3年で電気量収入を2倍にすることに成功した(かこみ2.5)。

しかし、経営を請負った民間経営者が、生産性及びサービスの質に影響する重要事項——人員規模、調達、公共セクターから供給される運転資金——に関する権限を公的機関によって制限される場合は、経営者は全体のパフォーマンスに責任がもてず、一般に契約は成立しない。最近のこのような例にフィリピンの発電所の経営委託契約があり、9ヵ月足らずで失敗した。新経営陣の着任直後は維持管理の分野で急速に改善していたにもかかわらず、人員の規模と構成について経営陣と政府の間で合意が成立せず、契約は破棄された。

効果的な条件は何か？ 契約にかなりの程度まで意思決定の権限が与えられ、パフォーマンスによる経営報酬がある程度は認められる場合には、経営委託契約が成立する確率は高い。フランスでは給水・衛生施設の経営委託契約が普及しているが、例えば契約で定める給与の額を、漏水の減少、接続の増加などの指標にリンクするなどの方法で、

かこみ 2.5 ギニアビサウの経営外部委託——サクセス・ストーリーか？

ギニアビサウの国営電力供給公社は外国との経営委託契約に基づき5名で構成する経営チームを導入し、経営実績は改善した。それ以前は、停電は慢性的であり、また、殆どの地域で、電力供給は1日数時間であった。1987年度と1990年度を対比した統計をみれば状況の変化は明らかであるが、より最近では、経営チームと政府間の問題が指摘されている。

かこみ表 2.5 ギニアビサウの国営電力事業体のパフォーマンス

| 指標 | 1987 | 1990 | 1993 |
|--------------------------|-------|-------|-------|
| 設備能力(メガワット) | 7.2 | 10.3 | 11.1 |
| 稼働可能な設備能力 (メガワット) | 2.2 | 7.5 | 9.9 |
| 設備稼働率(%) | 32 | 51 | 42 |
| 燃料消費(1キロワット時 当りキログラム) | 0.300 | 0.254 | 0.275 |
| システム損失率(%) | 30 | 26 | 24 |
| 電力販売量 (100万キロワット時) | 14 | 28 | 27 |
| 平均収入(1キロワット時 当りドル) | 0.12 | 0.25 | 0.22 |

外国との経営委託契約は、フランスの事業協力省、国連開発プログラム、アフリカ開発銀行、及び世界銀行による共同イニシアティブに基づいて実施されたものであり、これにより、外国援助資金の浪費が軽減された(経営を外部に委託する以前の10年間、電力関連の外国援助の総額は、同期間終了時点における同事業の推定額を3倍以上も上回っていた)。

しかし、1994年初めには深刻な問題が顕在化した。即ち、収益志向型の料金体系を採用しているにもかかわらず、同事業は、設備の拡張を賄うだけの収入が得られず、また、ときには事業資金も不足し、ついに以前と同様、サービスの不足や質の低下に追い込まれてしまった。こうした資金不足は、料金回収難に起因する未収金の急増によるものであった。政府は、自らの電力料金の不払が資金難の原因となっているにもかかわらず、政府の「きわめて重要な」業務に対する電力供給の継続を要求した。また、民間セクターでは、同社の防止努力にもかかわらず、不正取引が盛んであった。

かこみ 2.6 AGETIP：アフリカの都市インフラストラクチャにおける民間セクター

政府のインフラストラクチャ・プロジェクトが不十分である場合には、それを民間セクターに任せないのであるか？ これは、西アフリカの10カ国で現に起きている事例である。Agences d'Execution des Travaux d'Interet Public (AGETIP)——非営利非政府の公共工事実施機関——は、都市インフラストラクチャ・プロジェクトの実施について各国政府と契約を行っている。セネガルにおけるAGETIPには20名の専門スタッフがおり、78の地方自治体が実施した330件のプロジェクトを手掛けている。同社はコンサルタントを雇用して、設計図や入札書類の作成、工事作業の監督、入札要請書の発行、入札書の査定評価、契約書の調印、工事進捗の査定、請負業者への支払、工事建築物の最終受渡に際し所有主の代理等の業務を行っている。

AGETIPは、競争力を高めるため、工事の設計には一貫手法を採用している一方で、小規模の請負業者の参入を支援している。プロジェクトの設計に際しては、当該地域特有の制約事項、労働市場、小規模請負業者の作業工事高の限度、地方自治体当局のプロジェクト確認能力の限度、コンサルタント建築設計士や技師の雇用の難易度、さらに、検討中のサブプロジェクトの経済的、社会的正当性等を勘案する。プロジェクトの適格性や選択基準については、これを明確に表示し、特に、労働集約的な工法を重視しており、透明度の高い競争入札により、効率の低い業者を排除している。

工事の外注を通じて現地請負業者や建築コンサルタント業者に対する需要を創出し、現地業者の発展を促進している。セネガルでは、現在、請負業者980名、コンサルタント260名が、現地業者として登録している。AGETIPは、請負業者に10日ごとに工事代金を支払い、新規の資力の弱い業者に対する参入障壁を軽減し事業機会を与えている。公共企業の場合、一般的に工事代金の支払は数カ月を要する。

AGETIPの場合、管理職に付与されている自主性が高いため、効率的、公平、かつ、透明度の高い業務の遂行が可能であり、法的に保護されている同社の性格から、管理職たちは、政治的圧力を受けることはない。優れた経営情報システムと、制度化された個人責任の重視により、同社の管理職は、すべてのプロジェクト、サプライヤー、支払、支払帳票、未払請求書等について責任を有する。すべての連結プロジェクト勘定は6ヵ月ごとに個別監査を受けている。また、隔月の経営監査並びに年次技術監査が実施されている。

AGETIPの業務評価によれば、「汚職の起こり得ない経営方式」であるため、各プロジェクトは、ほぼ当初の計画通りに完遂されており、コスト超過も、工事高全体の1.2%にすぎない(政府調達プロジェクトの場合のコスト超過は、平均で、当初見積り額の15%である)。AGETIPの調達に際しての単価は、政府機関が正式入札を通じて調達する場合より5%から40%も低い。

生産性向上を促すインセンティブが設けられている。ギニアビサウの電力・給水会社の経営委託契約は、報酬の保証は75%と規定し、残りの25%は業績考課によるものとされた。経営手数料をパフォーマンスで決める経営委託契約は、固定手数料——伝統的な経営コンサルタント契約のような——の場合より成功している例が多い。固定手数料方式の取決めは技術援助と殆ど差がなく、成功は希である。しかし、政府の価格介入が可能な状態であれば、パフォーマンスの改善を促すインセンティブを設けても、期待通りには行かないであろう。一般に、この種の契約では、包括的な契約を結ぶ前かあるいは規制枠組みの策定の進行期間中に仮契約の形で試行し、その間に民間企業と公共セクター機関がパートナーシップの経験を得るようにすれば有益であろう(いずれも第3章で検討する)。

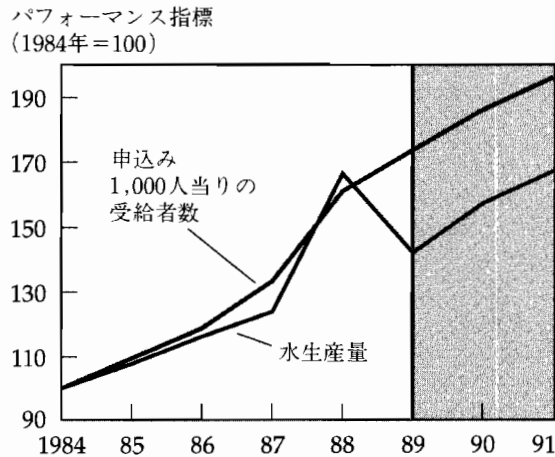
経営委託契約に関する最近の革新的な応用例は、西アフリカの公益事業実施機関(AGETIP)の経験である。都市

インフラストラクチャ・プロジェクトの運営責任が非営利の非政府機関に外注され、この機関は当該公共事業をさらに別の業者に外注する。契約の管理が改善され、また、労働集約度のより高い工法による比較的小規模な企業が政府契約に参加することによって実施も改善される。セネガルでは公益事業の実施機関を利用し、その結果、地方のインフラストラクチャ・プロジェクトの単位コストが10-15%削減された(かこみ2.6)。

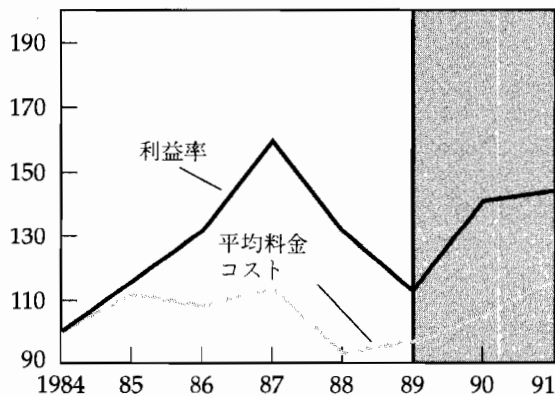
外部サービスの利用

外部サービスの利用は、公共セクターのインフラストラクチャ供給者の間に普及しつつある。それはユーザーに対応する能力を高め、終身雇用の公務員としては高給すぎる専門家を随時利用し得る費用当り効果の高い方法である。それはまた、複数の役務提供者とそれぞれ短期の個別契約

図 2.1 1984年の商業主義化による
トーゴの水道施設の
範囲拡大と生産高…



…しかし、1989年には財政改善のために必要となった
パフォーマンス契約



- 本格的な商業化への期間(1984-89年)
- パフォーマンス契約の期間(1989-91年)

出典：世界銀行データ。

を結ぶことにより、役務提供者の相互間の競争を促すことができる。

外注方式が最も普及しているのは、維持管理サービスの分野である。例えば、大部分の途上国では、発電プラントの大規模なオーバーホールは、プラントのサプライヤーや

または専門業者に請負わせるのが慣例である。大型の資本工事の設計及び建設に関しても、契約ベースのサービス供給が標準的な取決めである。この場合には、専門的なエンジニアリングの知識や建設技能を利用できるという明瞭な利点がある。インフラストラクチャの供給者は、提供される役務に関するパフォーマンス基準を設定し、競争入札を審査し、実施を監督し、合意された報酬を役務提供に対して支払う。他の多くの活動についても、外注は業務を遂行する機動的な手段であり、この分野での途上国の経験は広がりつつある。標準的な専門サービス——会計監査、データ処理、人材確保など——も、外注されることが多い。パキスタンの鉄道では、出札、清掃、求人などは請負業務である。ケニアの民間請負業者は、一定範囲であるが国有鉄道の機関車の修理・維持管理を行っている。チリでは、1970年代以来、上下水道セクターのメーター検針と使用料の集金は代行業者と契約し処理されている。サンティアゴの公営水道会社のように、退職者が請負業者として競争に参加するよう奨励している例もある。

外注の効果はどの程度か？ 一般的な傾向として、維持管理業務については、公務員が直接処理する方式（「直営」と呼ばれる）よりも外注のほうが費用当り効果が高い。ブラジルでは道路の維持管理を請負制に切替えることで、サービスの質を維持し約25%のコスト節減を達成した。コロンビアでは、農村の零細企業の請求する額は、直営の内部算定コストの約2分の1であり、しかもサービスの質は全体的により良好である。2次的な利点であるが、民間請負業者との契約は政府直営の作業班の刺激となり、その影響で直営作業の能率もあがるという結果もある。しかし、請負業者に関する調査の結果では、資本蓄積と専用機材を請負業者が取得するためには、より長期で、より範囲の広い維持管理契約が必要であると指摘されている。チリは道路の維持管理の80%近くが請負制であるが、現在、比較的長期の「包括的」な維持管理契約への移行を進めている。

適切な契約種類の選択

以上に述べた3種類の契約——パフォーマンス契約、経営委託契約、外注——のうちどれが適切な方法であるかは、インフラストラクチャ事業の内容、インフラストラクチャ・サービスの業績不振の具体的な原因によっても左右される。公的組織のパフォーマンスは、政府、経営者、労働者の3者の行動に依存している。従って3者のうちで最もパフォーマンスの悪いものについて、最も効果的にそのインセンティブを修正できる契約が最良の選択である。

政府に問題がある場合は、パフォーマンス契約がより好ましい手段であろう。なぜなら、パフォーマンス契約は双務的だからである。トーゴの給水会社による1990年のパフォーマンス契約の事例は、経営者がこの種の合意を利用して必要な料金値上げを政府が認可するまでの経緯を示す好例であろう。パフォーマンス契約は、1984年に実施された民間導入を補完するものであった。給水会社の経営者は、政府を料金値上げにコミットさせるため、明示的なパフォーマンス契約を結ぶことを希望した。民間導入は非営利的な目標に関しては実績をあげた——接続件数はわずか5年間で73.5%増加した——が、財務内容は改善しなかった。必要な料金値上げを政府が認可しなかったからである。1989年には、コスト回収率は1984年の水準より7%低下していた(図2.1)。財務基盤の確立について政府と給水会社の合意を確認するため、パフォーマンス契約が結ばれた。それから1年足らずのうちに、コスト回収率は改善され1984年の水準を16%上回った。しかし、政府によるコミットメントが弱い場合には、こうした対応手段に大きな効果は期待できず、民営化のような技術的な措置が必要になるであろう。

経営面で問題がある場合は、管理能力かインセンティブの問題かによって契約の種類を選ぶべきである。現職の経営責任者とパフォーマンス契約を結ぶ場合には、彼が適切な経営技能を有していることが前提になる。従って、組織内の経営管理の人材基盤が弱い場合には、ギニアビサウの例のように経営委託契約を採用し、これにパフォーマンスを加味するほうが、短期的にはより効果的である。より長期的観点では、経営管理能力の育成という目標も考えなければならないが、その面の配慮はパフォーマンス契約と経営委託契約のいずれの場合にも組み入れることができる。

経営面の問題がインセンティブにある場合には、パフォーマンス契約は、業績と運営責任者の受ける金銭的報酬及び他の報酬とのリンクを明瞭にする必要がある。このアプローチは効果的であった。同国では、公営企業24社中の最下位に低迷していた会社をわずか1年で首位に躍進させた社長が、政府の次官に抜擢された。経営委託と役員提供契約には、公共セクターの事業体の従業員及び経営者に警告シグナルを与えることができるという追加的な利点もある。それは、もし彼らかサービスの供給に失敗すれば民間セクターによって取って代わられるかもしれないという警告である。民間の供給者への転換という脅威を与えるためには、信憑性が必要である。ボツワナの給水事業は、長い間外国人による経営であったが、ようやく国内からの経営者が誕生した。しかし政府は、業績が悪化すれば再び外国人経営者を雇うという意図を表明している。

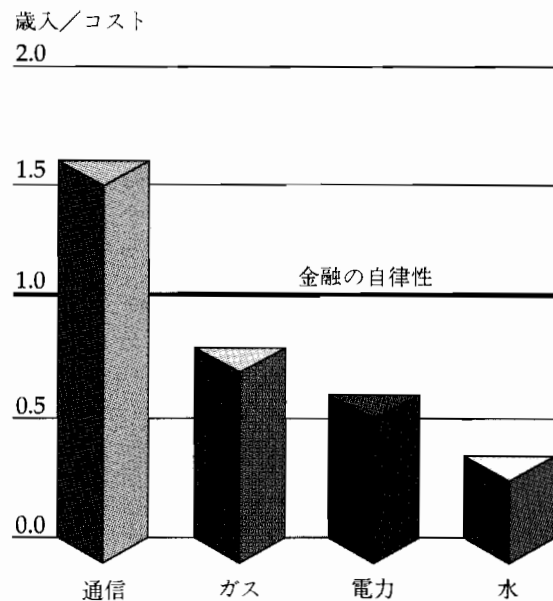
現場の公務員の作業能率が問題である場合には、経営者

だけでなく彼らにもインセンティブを与える必要がある。政府と経営者は、パフォーマンス契約のなかに従業員の業績と給与及び非金銭的な報酬とを明瞭にリンクさせる規定を組み込むこともできる。しかしまた、従業員が公務員労働慣行によって保護されている場合には、パフォーマンス契約も経営委託契約も十分な効力がないであろう。より効果的な方法は、請負契約を体系的に利用することである。チリはこの方法で道路の維持管理業務を改善させた。このアプローチでは、期限内の完成が保証される。直営方式に代わる1つのオプションである。

財務上の自立のための価格設定

営利ベースによるインフラストラクチャー・サービスの供給を成功させる第3の要素は、信頼できる収入源を確立して供給者の財務面の自立性を高めることである。供給されるインフラストラクチャー・サービスに直接関連する事業収入が財務の柱となれば、供給者の生産性が高まるであろうし、それはユーザーの側からみても有益な場合が多い。政府予算からの補助金交付が少ければ、介入の機会も少く

図 2.2 完全回収は困難である
インフラストラクチャー・コスト



出典：通信，ITU 1994；ガス，世界銀行データ；電力，Besant-Jones 1993；水，Bhatia and Falkenmark 1993。

なる。これは経営自治の鍵となる事実である。公益事業の場合には、補助金がなければサービスのコストをユーザーからの支払によって回収しなければならない。そのため、コストを削減し、ユーザーの満足度を高めるよう経営者に促すインセンティブはより強くなる。公共事業の資金は主として財政支出に頼ることになるが、この資金の予見可能性と安定性の確保は経営者とユーザーの双方の利益となる。プロセスの透明性の増加により、財務面の自立性が高まるであろう。

公共事業の価格設定

途上国では、公益事業のうちで、コストを賄える水準の総事業収入を得ているのは一般に通信のみである(図2.2)。しかし、市内通話料金は採算割れであるのが通例であり、

その赤字補填として長距離・国際サービス料金をコストをかなり上回る水準に設定する。このような料金とコストの「差額」は、ユーザーに課される一種の税金である。他のすべてのセクターでは、事業収入ではコストを賄いきれず、このギャップは、政府からユーザーへの補助金を意味している。こうした補助がコストに占める比率はガスの20%から給水の70%までの範囲である。事業収入対コスト比率の低さは、公益事業のコスト回収率が低く、政府からの補助金によって補填される赤字を示している。ラテン・アメリカの水道事業の場合は、毎年の赤字の規模は今世紀末までに国民全体に適切なサービスを普及させるために必要な投資額の15%ないしはそれ以上に相当する。

コストと事業収入の間のギャップを縮小する最善の方法は、コストの削減と生産効率の向上である。それは、おそらくインフラストラクチャーの分野における世銀の経験に

かこみ 2.7 多くの目標と財務上の自主性を達成するための料金設定

資源の配分を歪めず、コスト回収ができる公共サービス料金を設定するための一般原則は、生産能力を一定に保ち、生産物の追加単位(例えば、水1ガロンの追加分とか、ガス1立方メートルの追加分)の効率的生産に要する短期コスト、即ち、短期限界コストの総額に相当する価格設定を行うことである。しかし、通信、電力、水道の場合は、定期的に巨額の資金投下を必要とする。このような場合においては、平均コストは、生産が増大するにつれて低下し、効率的価格は平均コスト以下となる。こうした価格設定では欠損が生じ、財務上の自主性を喪失する。しかし、このような規模の経済がない場合でも、公共事業者が社会的関心事に取り組まなければならない場合には、財務上の自主性は危うくなる(第4章)。

一般的な価格設定原則を調整することにより、営業損失を回避し、公正性、効率と財政目標と同時に取り組むトレードオフを最小限にとどめることができる。一般的には、財務上の自主性が至上命題である場合には、公共料金を、事業運営費用に一定の利幅を加えた価格に改定しなければならず、多くの場合に、複数料金体系となり、また、非採算料金を採算料金で補う場合もある。財務上の自主性の達成を阻害するこうした(公正及び効率面の)歪みの最小化に一般的に用いられる2つのオプションは、使用量の増加に比例する段階的料金体系と使用時期に基づく料金体系である。

使用量の増加に比例する段階的料金体系では、サービス(通常は、水道または電力)の消費に関して、

所定の使用量までは(ブロック)低料率の価格設定を行い、それ以上の使用量に対しては、段階的に高い料率を設定する。段階は、3段階から10段階まで様々である。最も効率的な料金体系は、できるだけ単純化したものであり、特に、使用量についての調査能力や事務能力に制約がある場合にこのことがいえる。

使用時期に基づく料金体系では、消費者は、需要の高い時期の利用について割増料金を支払う。この制度では、消費者に需要の閑散期の利用を促し、供給能力の全体的な利用度を増大させ、また、多くの場合に、収益を増幅させる利点がある。使用時期に基づく料金体系は、鉄道、都市バス、地下鉄などに適用されているが、電力、水道、通信等の公益事業ではさらに広く行われている。この料金体系は、安価な貯蔵が不可能なインフラストラクチャー供給に適しており、時間帯を細かく区切ることにより、多様な差別化を適用することができる。この料金体系では、電力や通信については1日の時間帯で料率が変化し、天然ガス(暖房用の季節需要を反映する)、水道(季節的な供給能力、特に乾季における供給能力を反映する)については、季節によって変化する。

料金体系は、また、他の方法によっても異なる。例えば、サービス・コストが地域によって異なる場合には、価格に反映すべきである。ケニアのナイロビでは、1975年における高地への給水コストは低地への給水コストより32%も高かった。価格は、こうした差異によって異なるべきである。

よる最も重要な教訓であろう。世界銀行の支援するインフラストラクチャ・プロジェクトの約3分の1では、債務管理の不手際により過大なコストが生じた。給水や電力ロスを引きこす維持管理業務の問題はそれ以上に広範にみられ、これも大きなコストを生む。コスタリカの国営水道会社では、今後5年間に計画されている投資額の24%に相当する事業収入がこの種の損失のために失われている。1980年代末のメキシコシティでは、維持管理が無視され、コスト上昇から値上げ実施までのタイムラグが長かったこともあって、毎年GDPの約0.6%もの連邦補助を給水セクターに注ぎ込まなければならなかった。

コストの抑制に成功した後は、適切な価格設定原理の確立が、財務上の自立の達成と資源配分の歪みの除去に寄与する。このことを実証した成功例は、ボツワナ、チリ、韓国、シンガポールなど多様な諸国にみられる（かこみ2.7）。これら諸国のインフラストラクチャ価格設定戦略は、公益事業の財務面の独立を保証する十分なコスト回収することを主眼としていた。この価格設定戦略では、大部分のインフラストラクチャ公益事業の主要な3つのコスト構成要素、即ち、接続に伴うコスト、使用に伴うコスト、ピーク時供給能力確保のためのコストを回収することに重点が置かれた。

顧客の供給または収集ネットワークへの接続と、その維持に必要なコストは、通常、定期的に均一料金を徴収される。これを基本料金として、使用に基づく従量料金を加えた2本立ての料金が請求される制度が多い。使用量計測メーターが利用でき、料金請求が実際の消費量に基づく場合は、使用コストの回収は最も容易である。従量料金は浪費を減らし、より効率的な利用を促す。インドネシアのボゴールでは、給水料金をコストに見合う水準に引上げたことにより1年未満で消費量が30%減少したが、これは保健や経済生産面への影響に全くみられなかった。検針制度が導入されていない場合には、見積り使用量に基づく。コロンビアとタイでは給水管の口径に応じた段階的料金を採用している。インドでは接続先の資産価値に応じて料金が上昇する。これらの解決策は完全ではなく、頻繁にモニタリングを行う必要があるが、現状では最善のオプションである場合が多い。検針方式への切替えは、コスト回収に与えられる優先順位によって左右される。ガーナでは1988年に給水事業への補助金を廃止したが、この結果、当時30%未満のメーター普及率が1993年には53%まで上昇した。また、使用料請求額のうち実際に事業収入となる集金額の比率は、それまで50%未満であったが91%まで上昇した。

コスト回収の手段によって業績に良否の差が生じる。好業績の場合には、潜在需要またはピーク時の実際の消費量

を基準にした料金を課すことにより、ピーク需要に十分な供給能力を維持するのに必要なコストを回収している。この方法は、電力供給をめぐる混乱や水不足を回避するうえで有効である。好業績の場合では、そうでない場合の需要予測より遥かに綿密である。コロンビア、インド、韓国ではピーク能力コストは最大級の商工業需要家のみ適用される付加料金として徴収されている。ピーク需要が大きくなる主因が、これらの需要家の利用である場合が多いからである。

公益事業に財務面の独立性をもたせ、経営者が価格システムを通じてユーザーの支払意欲を判断できることは、政府との交渉による目標の達成を促すインセンティブに劣らず重要である。価格メカニズムに依拠することは、ユーザーの利益にもなる。なぜなら、官僚ではなく、ユーザーによりサービスの供給が決定される方向に導くからである。ユーザーの支払意欲あるいは支払能力は、予想以上である場合が多い（第4章）。

きわめて多くの公益事業がコスト回収不能である理由としては、政治的な制約がある。サービスの利用者は、たとえより高い使用料を支払ってもサービスを受け続けたいと思っている場合でも、価格は安いほうが好ましいと考える。バングラデシュ、インドネシア、パキスタン、フィリピンでは、灌漑の利用者から徴収される使用料は運営及び維持管理のために必要なコストを20-90%下回っている。この不足は、農民のロビー活動が強力であり、政治的支持を得て高率の補助を獲得する能力を反映している。さらに、補助が保証されていると、公益事業の経営者には、業績を改善しユーザーへの対応力を高めようとするインセンティブが殆ど働かない。組織の変革——例えば、経営者の報酬を公益事業の財務実績にリンクさせること——は、必要であるが、政治的な支援なしでは、十分な効果は発揮できない。

コスト回収と貧困層。 多くの政府は、全面的なコスト回収による貧困層への影響を懸念している。しかし、サービス供給のコスト回収が可能な水準まで価格を引上げるとは、実際には貧困層を助ける。貧困層は、比較的低い単位コストで供給される公共サービスのネットワークに接続されていないために、民間セクターの供給する水や照明に支払う単位価格は遥かに高い場合が多く、供給システムのユーザーに提供されている補助の便益も受けられない。アクセスが拡大されれば、貧困層への水や電力供給はより低いコストになり、彼らの利益となる（補助が必要なケースについては第4章で検討する）。

この効果について最も説得力のある実証は、水の場合である。この分野では、貧困層への配慮がかなり大きい。1993

かこみ 2.8 資金用途特定によって道路は改善するか？

予算が適切に運用されている場合は、収益率の高い事業や、優先順位の高い事業に資金配分が行われる。そのような場合、用途特定——特定の収入または税収を道路保全に支出——することは避けるべきである。それによって年次予算の配分決定の効果が弱化するからである。特定の使用目的のための資金留保は、予算制度によって1の活動から他の活動への資金移動を阻害する。予算逼迫時の資金留保は、保護セクターの資金支出を確保し、非保護の活動については予算の削減を大きくすることとなる。税収の乏しい国においては、資金留保により税収のかんりのシェアが拘束されてしまう。

しかし、多くの国では、予算制度により収益率の高い活動に体系的に資金配分が行われることはない。道路セクターでは、予算の配分が年1回であるため、収益率の高い道路保全業務は、しばしば資金不足となっている。投資決定の事前評価の際に道路保全用に数年にわたり継続して資金を配分するという確約にもかかわらず、資金不足が生じている。収益率の計算は、毎年、最小限必要となる保全業務への資金手当を想定している。道路保全に適正な優先順位が与えられていないことは、多くの国道の悪化が示している。必要な道路保全のために資金留保が行われれば、資金供給が確保される。

過去数年、資金の不足と中断のために道路保全が続かない多くのアフリカ諸国では、道路基金が奨励されている。アフリカで資金留保を推奨する

のは、公共セクターでは最高を示す道路保全の収益率に基づいている。不十分な予算制度の運用と政策のため道路保全よりも投資に高い優先順位が与えられ、また道路保全の収益率が高いという状況では、資金留保によって道路保全事業の資金不足は回避され、短期的には資源の配分も改善されるであろう。しかしこれは、長期的問題に対する短期的解決策にすぎず、定期的な見直しが必要である。

新たな道路基金の創設は、単に道路保全用に収入を留保する以上の効果をもつ。それはまた、道路公団の能率改善のためでもあり、また、技術専門家や、ユーザー側代表が参加して収入の配分と優先順位の設定を監督する道路問題理事会を創設することでもある。アフリカでは、道路基金の運営をより経済的基盤に立脚し、よりユーザー指向型のものとするのに有望な「民間導入」のアプローチに着手し、そのなかでもタンザニアの成功は注目に値する。さらに、資金余剰の発生を回避するため、収入フローの自動調整の方法が考案されて、冗費を抑制している。こうした追加的な改革を必要としたのは、経験により、道路基金が留保されたとしても、政府が道路の維持管理を公約しているとは限らないことが理解されたからである。それはまた、道路の維持管理が効率的であることを保証するものでもない。コロンビアには20年以上も道路基金があったが、多くの場合に資金が道路以外の分野に流れたため、1991年に廃止されている。

年に、ブラジルのエスピリトサント州のグランドビトリア市は、新規申込みと料金支払の限度額について調査した。上水道サービスの場合には供給コストの4倍の料金、下水の収集・処理サービスの場合にはコストの2.3倍でも料金を支払う意欲があることが明らかになった。未処理の下水放流サービスの場合には、コストの1.4倍までしか支払意欲がなかったが、これは未処理の下水排出による保健上の問題や、放流先の水系のレクリエーション（主として釣り）場としての価値が低下するからであった。

水に対する支払意欲は高く、これには十分な理由がある。貧困層にとって、水へのアクセスの改善は、時間が節約され、稼働活動に振向けられることを意味する。パキスタンの農村部では、給水アクセスの改善により女性が水汲みに費やす時間は1日1.5時間近く短縮される。このような節約効果は、ユーザーがサービスに付与する価値に反映される。

ハイチでは、現在の水汲み場まで1キロメートル以上の距離がある世帯は、戸別給水網への新規接続に対する支払意欲が他の世帯より40%も高い。

貧困層の支払意欲は、決して理論上のものではない。彼らは実際に支払っている。1970年代中期から1980年代前期におけるいくつかの調査によると、調査対象となった17の都市の住民は、公益事業の供給価格の平均25倍で民間の水売りから買っていた。モーリタニアのヌアクショットやハイチのポルトープランスでは、水売りの値段が公益事業の価格の最大100倍に達していた。貧困層は現在でも、水に對価を支払う意欲をもち、民間の供給者に支払う能力をもち、公益事業のネットワークを拡大してアクセスを与えれば、彼らはより安価で水を手入することができる。

公共事業の実施機関に財務上の独立性をもたせることは、公共機関がユーザーから直接に使用料を徴収して運営コストを賄うという意味ではない。公共事業の場合には、個々の使用を計測し、それに応じた使用料を徴収することは困難または不可能である。それにもかかわらず、収入が予想可能であることは必要であり、それは使用料と政府からの標準的な配分を基礎とするべきであろう。主要な目標は予想可能で適切な資金であるから、最終目標は財務上の独立というよりも、むしろ財務の責任を負う体制であるといってもほぼ正しいであろう。韓国の道路公社の成功の鍵となったのは、組織のパフォーマンスの透明性を高めたこと（このプロセスについては、かこみ2.4参照）、そして財政からの資金交付をパフォーマンスにリンクさせたことであった。しかし、多くの途上国では、予算編成のプロセスに制約があり、韓国のように資金とパフォーマンスを明瞭にリンクさせることは不可能である。また、公共事業の実施機関の多くは独自の財源を増やそうと努めてきた。これは幹線道路の主管部門より地方の公共事業機関のほうが実現しやすい。なぜなら、地方サービスの受益者はより容易に特定できるからである。

幹線道路部門財務上の独立性。 原則的には、当局は直接または間接的に受益者による道路利用の対価支払によって独自財源のシェアを高めることができる。ユーザーは、自動車所有に付随する取得、登録、車両検査手数料や税金の形で、道路関係の多くの賦課を支払う。ユーザーはまた、自動車の利用に際しても燃料税、通行料、駐車料などを支払う。しかしこのような賦課ではコストを賄うのに不十分である。1991年のザンビアでは、道路利用者に対する賦課（主として自動車登録料と道路通行料）は道路向け支出のわずか10%を賄ったにすぎない。不足分は一般会計予算で補填された。

道路関連支出とユーザーの支払の間にギャップが生じる原因は、道路利用者に対する賦課の問題である。車両の種類により道路に与える負担が異なるが、その相違に十分対応していない場合が多い。ガーナの例でみると、大型トラックは乗用車の4-5倍の燃料を消費する。しかし、その車軸荷重は乗用車の10倍にもなり、道路に与える損害は乗用車に比べ何倍も大きい。この相違を処理する方法は、自動車登録料の年額を車両重量に応じて変えることである。トレーラー車の場合であれば、重量を基準にした自動車登録料はタンザニアでは2,550ドル、チュニジアでは3,000ドルになると算定されている。しかし、道路状態が悪く道路課

税が高額であれば、ユーザーは支払に抵抗するであろう。

いくつかの国では、特定のユーザー料金（通行料や燃料税収入など）用途を維持管理などの特定活動に限定する形で、道路関連の資金調達をしている。このように施設の利用に密接に関連している特定の税及び料金を限定された用途のために別枠で確保する方法は、課税に対する抵抗を克服するのに役立つ。こうした慣行はラテン・アメリカ諸国、米国（道路）、及び一部のアジア諸国（日本、韓国、フィリピンなどの特別会計）で広くみられる。このような別枠確保の可否は、大部分の途上国では理論より実際の状況に左右される。一般論としては、予算編成プロセスが適切に機能している場合は、別枠確保は避けるべきである（かこみ2.8にガイドラインを示した）。

地方のインフラストラクチャー支出のコスト回収。 間接的なコスト回収という面では、地方政府のほうが成功している。例えば、コロンビアでは、「価値税」が道路の改善や給水その他の地方公共サービスの財源となっている。この制度のもとでは、公共事業の結果として便益を受けることが期待される資産に対し、その便益の見込み額に応じて価値税が課され、この税金によって公共事業のコストが賄われる。成功のための重要なポイントは、予想される受益者がプロジェクトの計画策定と管理に参加すること、計画策定と実施を慎重に進めること、効果的な回収制度を設けること、そして（多くの場合には）政府の一般会計歳入から相当規模の資金を事前に支出しスケジュール通りに工事がスタートすることである。韓国と北米では、最近、土地開発を計画している業者から、強制取立金、区画税、開発税ないしそれに類するメカニズムを用いて徴税し、開発に伴う都市インフラストラクチャーの追加的需要を賄う地方インフラストラクチャー開発の賃金に充てている。地方税がインフラストラクチャーの資金調達に寄与するか否かは、地方自治体の制度基盤——記録、評価、課税など——の質にも左右される。いずれの形態の地方税も、導入する場合は技術的な専門能力と政治上の意思が必要である。

改革に対する政治的コミットメントの必要性

本章では、インフラストラクチャー・サービスを公共セクターが効果的に供給するための基本的な要素、即ち、商業原理の採用を中心に検討した。しかし、これらの原則を守ることが公共セクターによる供給の改善を図る政治的コミットメントの反映でなければ、それらを長く守り続けることはできないであろう。シンガポールの公共セクターの業績が好調であり、韓国の公営企業改革が持続可能である

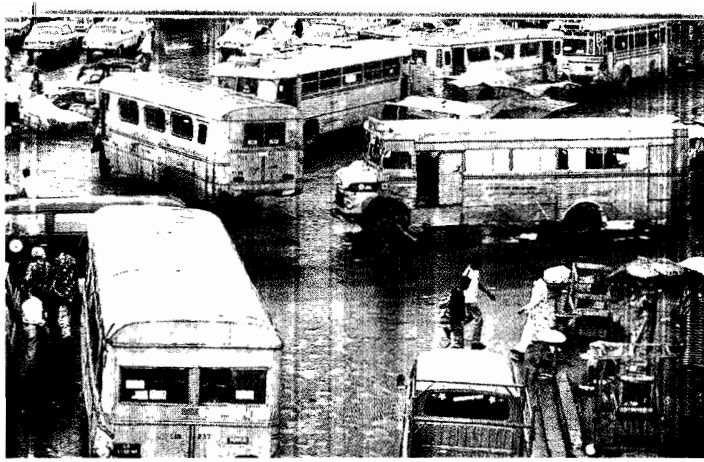
背景には、政治的コミットメントがある。ボツワナが同国の公益事業の経営者として最適な人材を国内だけでなく国外にも求める意図をもち続けてきた理由もまた、政治的コミットメントである。

政策策定者と経営者または運営責任者との明示的な、あるいは暗黙の協約は、政治的コミットメントを生み出すために効果的に用いられてきた。最も成功した諸国における契約に共通している顕著な要素は、それらが明瞭なルールによって処置されていることである。公共セクターが所有権を維持するタイプの契約のなかでは、役務提供契約がこの意味で最も有望であろう。さらに、役務提供契約においては、民間セクターがインフラストラクチャの供給にどの程度まで貢献できる能力をもつかがテストされることに

もなる。従って、役務提供契約は法人化を補完する手段として最も有益であるかもしれない。また、それは公共セクターと民間セクターの間のパートナーシップのあり方を変える格好の手段となるかもしれない。パフォーマンス契約は、多くの相反するあるいは変化する関心によって動かされる政府の裁量による決定に従うことが多く、そのため成功例が最も少かった。

しかし、単に商業原理を確立し、それを政治的コミットメントを通じて維持するというだけで事業経営を成功させる条件が十分であるとはいえない。成功させるためにまだ欠けている要素は、適切な規制を伴った競争の導入である。次章ではこの問題を中心に論じる。

3



インフラストラクチャ供給における市場の活用

市場の働きや競争を導入することにより、インフラストラクチャ・サービスの生産と供給を改善することができる。現在ではこうした考え方が広く受け入れられており、その背景として、経験や技術革新、さらには規制枠組みに対する認識の変化に基づいてインフラストラクチャ・セクターが見直されたことが指摘される。

従来、インフラストラクチャ・サービスは独占企業が生産、供給するのが最も良いとされてきたが、こうした見方に代わって新たな合意が醸成されている。インフラストラクチャ・サービスの生産量が増えるにつれ、通常、サービスを供給する際の単位コスト（例えば水1ガロン、電力1キロワット時、地域通話1通話のコスト）は低下するため、単独の事業者によるサービス提供が経済的合理性をもつと考えられていた。市場に対する不適切な影響力を制限するため、政府が単独の供給者になるか、または民間独占企業を厳しく規制するべきであるとされていた。

技術革新や、さらに重要なこととして規制革新により、様々な形態の競争が可能になっている。大規模生産・供給による経済性は、一部のインフラストラクチャ事業では依然として重要であるが、特に通信や発電事業ではこれが低下している。規制革新により事業分割が可能になり、規模の経済が重要な事業と重要である事業が分離された。事業を分割することで、従来、単一の事業体が行っていた業務を分離して多様な競争的供給形態を導入し、競争を促進することができる。インフラストラクチャ・サービスを単独の供給者が提供するのが最も経済的である場合には、市場での競争は勧められないし、そもそも実現の見込みがないかもしれない。しかしこのような場合でも、市場への供給の権利をめぐって代替供給者と競争させることにより、効率化を促すことができる。

市場の働きに委ねたからといって、消費者を保護するために価格や利潤を規制する必要がなくなるわけではない。しかし、途上国の多くで見られるように、サービスの供給不足が著しい場合には、ネットワークが整備されている場合に比べ、民間独占企業が生産を制限して価格を引上げ、利潤を増やすおそれは多い。規制の枠組みは効率や投資を促すものでなければならず、そのためには、サービスを提供する権利に関する旧来の規制を撤廃し、新規参入者がネットワークを利用できるよう公正な条件を保証する必要がある。

政府独占から競争体制への移行期間には、特定のプロジェクトに関わる様々な関係者の利害を調整し、長期投資に必要な安定した環境を作る必要がある。また、包括的で透明、非差別的なルールの確立も必要である。長期的にはこれらの対策が望ましいが、実際の例から明らかのように、民間供給や競争に移行する場合に、法規が整備されルールが確立するまで待つ必要はない。

「正しい」規制の仕組みが必ずしも明らかではないので、規制自体が不完全である。また、経済規制には情報基盤や高度な知識が必要であるが、これらの条件を満たす可能性は（たとえ、あったとしても）非常に少ない。従って、規制は操作されやすい。また、代替的な財、サービスとの競争が可能なお場合には、規制が期待に反して、予想外の結果を招くこともあり得る。規制の失敗例が十分に検討され、簡単なルールが設けられたことで、規制当局はあらかじめ規制にコミットできるようになり、また、予測通り整合性のある結果を得られるようになっている。さらに、他の関係者、特に消費者が関与することで、規制過程の効果を高めることができる。

すべての電話サービス——地域、長距離、移動式、データ伝送——のすべてを1社が提供するべきか、あるいは通信事業の各要素は個別の事業に分割するべきか？ 発電、送電、配電が単一の事業内部で調整される場合に電力供給の効率は最も高いのか、あるいは電力の供給に関わる各段階は分離するべきか？ 鉄道会社はすべての施設を所有し、旅客、企業向けに広範なサービスを提供する統合された事業体とするべきか、あるいは各サービスを別個の事業として、できれば別会社として運営するべきか？

この議論の核心となるものは、自然独占の概念である。1つの提供者が市場に供給するほうが2つ以上の提供者が供給するよりもコストを低くできる場合に、自然独占が存在するとされる。こうした場合には、生産量が増えるにつれサービスの生産・供給コストが下がる（この状況はしばしば規模の経済といわれる）。また、インフラストラクチャー・セクターでは一般に、提供者は多種のサービスを供給しており、これらのサービスのなかには自然独占のものもあれば、そうでないものもある。しかし、1つのサービスで自然独占の状態にあると、その提供者は、競争的な供給が可能で他のサービスでも有利になることがある。こうした状況が発生するのは、単独の提供者が2つ以上のサービスを一手に生産、供給するほうが、個別の事業者が別々にサービスを提供するよりも安価である場合である（そして、この場合、範囲の経済が存在するとされる）。

事業分割により1つの業界のうち自然独占の分野を分離することで、競争が起こり得る分野で新規参入や競争が促進される。多数の競争可能な事業があるとしても、事業分割をしなければセクター全体が独占のもとに置かれてしまうかもしれない。従来、セクターを分割しない根拠として、2つの点が指摘されてきた。第1に、範囲の経済が大きい場合、事業分割をすれば供給コストが上がる。しかし、範囲の経済が確かに存在する場合でも、それによって生じる利益と、競争を強いることでコストを極小化する行動から生じる便益とを比較秤量する必要がある。第2に、多種のサービスを提供する事業者では、その内部でサービス間の価格補助が広範に行われており、これが、貧困層や辺地の消費者を補助する主要な仕組みとなってきた。しかし、この点でも事業分割が望ましい。なぜなら、事業分割により、事業部門間の補助が明らかとなり、貧困層へのサービスの供給に必要な補助金額をより正確に把握でき、責任体制を強化することができる。現在、インフラストラクチャー・サービスの事業分割は急速に進んでおり、この傾向は定着したといえよう。

電力業界は、規制革新と技術革新が相互に及ぼす影響を具体的に示している。米国では1978年、公益事業規制措置法（PURPA）が施行され、電気事業者は独立系発電事業者から電力を購入することが義務づけられた。これにより、製造業での操業時の排熱を利用して発電する（コジェネレーション）事業者を始めとして、より効率的な発電事業者が電力業界に参入できるようになった。また、環境面でクリーンな天然ガスを利用して投資額も少い複合サイクル・ガスタービンも普及した。ただし、独立系発電事業の多くは引続き従来型の技術を利用している。

発電と送配電の分離などの垂直的事業分割はその後、途上国の多くで効率的に導入され、発電事業で多くの新規参入者が認可されている。アルゼンチン、チリ、コロンビア、グアテマラ、フィリピンには独立経営の発電事業者がいる。発電事業を独立系事業者に委ねることを計画または検討している国は、コートジボワール、インド、ラオス人民民主共和国、パキスタン、スリランカ、タンザニアなどである（独立系発電事業者の資金調達については、第5章参照）。さらに、配電事業での競争を促すため、送電と配電を分離している国もある。輸送機能は送電当局が取扱い、電力供給については発電事業者と配電事業者の直接契約である。送電事業は自然独占の状態が続くであろう。1世帯または1企業に2本以上の配電線を引くことは非経済的であるため、物的な配電網も独占的な性格を保つものとみられる。しかし、単一の配電線を通して電力を供給する権利をめぐる、代替供給者が競争することは可能であり、また、実際にこうした競争が行われている。

同様に、天然ガス業界でも、坑口装置・パイプラインと地域供給システムを個別の事業者が所有、運営することが可能である。アルゼンチンでは、最近までGas del Estadoが天然ガスの輸送・供給の両事業を統合する独占企業であり、単独のガス取引業者であった。現在では、10の事業者（輸送会社2社及び供給会社8社）がそれぞれ別個にこれらのサービスのほか、ガス処理や貯蔵サービスを提供している。ハンガリーでは、天然ガス業界の独占を解除するため、石油ガス・セクターを一手に運営するトラストであるOKGTが分割され、地域ガス供給会社6社と、精油所、貯蔵施設、輸送パイプラインを所有する会社1社が設立された。液化プロパンガス事業はOKGTの事業の一環であったが、これも分割民営化された。

鉄道輸送改革の中心となるのは、多くの場合、保線事業と鉄道事業の分離である。例えば、スウェーデンでは1988年、2つの鉄道事業者が設立された。現在、Baverketが線

かこみ 3.1 分割の事例：鉄道事業の分割

インフラストラクチャ市場や技術、運営慣行の発達に伴い、インフラストラクチャ事業を単独の事業体によって運営する必要性は低下している。これは、鉄道など従来は統合的であった事業についてもいえることである。

アルゼンチン。アルゼンチンでは鉄道会社が長年にわたりサービスの質の悪さ、大幅な損失、GDPの1%という多額の政府補助金（公共セクター予算の9%を占める）、などの問題を抱えていたが1989年以降、各事業の運営責任（経営権）が相次いで民間セクターに委譲された。

すべての事業がコンセッション方式により委託され、赤字路線や赤字部門が廃止され、残余資産が売却された。その結果、貨物輸送会社5社、都市旅客輸送会社7社（ブエノスアイレス地下鉄を含む）が廃止し、その他の都市間旅客輸送サービスは州政府に移管された。ブエノスアイレスでは都市近郊事業を引き継ぐため新会社が設立され、同社が、コンセッション保有者に関連路線事業を委託する作業を行い、その後、ブエノスアイレス地区の輸送に関する問題すべてにわたり規制、調整を行った。また、首都圏の輸送を管轄する当局も設置された。

新会社は、営業開始後2年間に、以前のわずか30%の人員で以前とほぼ同じ輸送量を達成している（輸送量はそれまで減少傾向であったが、現在までに増加に転じている）。現在では運賃が下がり、サービスが改善し、年間の政府補助金の水準も800百万ドルから150百万ドルに低下している。サービス需要の変化に伴い、今後、契約内容を変更しな

ければならないフランチャイズも出てくるとみられ、また、フランチャイズを与える際に無理な条件を課しているケースもあるので、フランチャイズ契約の内容がすべて履行されるとは限らないとみられる。

ポーランド。ポーランド鉄道（PKP）は、現在、主要な事業部門——貨物輸送（主に石炭）、都市間旅客輸送、国際旅客輸送、地域・都市近郊旅客輸送——すべてにわたり、統合的な鉄道システムの再編に取り組んでいる。PKPは最終的に各事業部門を別組織に分離し、それらにインフラストラクチャを提供する部門をPKP内に設置するものとみられ、各事業部門はPKPに対し、適正かつ非差別的な線路使用料（欧州連合の指示に従って）を支払うことになる。都市近郊旅客事業については、分割して地方自治体当局に移管するか、あるいは政府または地方自治体との「契約」に基づいて、十分な補償を受けて採算の合わない公共サービスを提供するであろう。PKPは負債（主に余剰人員）や線路以外の資産（主に都市部の不動産）を新設の当局に譲渡することになる。また、鉄道以外の事業については、民間セクターへの委託を図られると思われる。

こうした事業再編により、営利サービス（規制や支援を受けない）と、都市・近郊旅客サービス、地方路線、戦略的な重要性をもつ特定路線などの公共サービスが分離されることになろう。公共サービスについては、適切なレベルの当局により、計画の策定や補償が行われる必要がある。

路への投資と維持管理を担当し、Statens Järnvägarが幹線での貨物・旅客輸送事業を運営している。Baverketは線路サービスに対し、車両1単位当りの固定料金に加え、運行に伴う社会的限界費用（公害や事故に対する限界費用など）を反映した変動料金を受取る。線路と運行の分離は今後、途上国も鉄道セクター改革の一環として取り組むことになろう。途上国では現在、旅客輸送と貨物輸送を分離するなど、各サービスの分離が進行中である（水平的事業分割に関する以下の議論を参照）。こうした改革を成功させるためには、運送事業者に対し、公平な条件で担当区域外の線路への乗り入れを認可する必要がある。

水平的事業分割

事業分割のもう1つの形態として、事業を市場別に、即

ち地域別またはサービスの種類別に分離する方法がある。日本では、国有鉄道会社の事業再編が行われ、地域旅客運送事業者6社と、これらから時間単位で線路を借りる貨物運送事業者1社に分割された。事業再編は多大な成果をもたらしている。貨物輸送量は以前は減少していたが再編後は増加しており、一方、単位コストは以前は上昇していたが、再編後は低下している。その結果、政府補助金の必要額も減少している。他の諸国も現在、日本のモデルを取入れている。アルゼンチンでは、独占企業のArgentina Railwaysの事業が分割され、コンセッション方式により貨物輸送業者5社と都市近郊旅客輸送事業者7社に委託された結果、政府の運営補助金は著しく減少し、効率の向上がみられる。ポーランドでは、国有鉄道会社が運行地域別、サービスの種類別に分割される予定である（かこみ3.1）。

通信事業も水平分割に適している。現在、急速に成長し

ている無線方式の移動電話サービスは、通常、従来の電話サービスと分離されている。水平的事業分割や部門分割により多数の事業者を作り出すことで、直接競争が可能になる場合もある。また、部門分割により地域独占企業が誕生した場合などは、業績比較が容易になり、その結果、規制によるモニタリングを効率化することができる。

しかし、その他の通信分野では、垂直的分割と水平的分割の区別は必ずしも明確ではない。特殊サービスの提供者は、従来のネットワーク事業者が所有する通信網を利用して情報サービスを販売している。こうした場合には、水平的に分割されたサービス事業者が公平に競争できるようにするため、ネットワークの提供と情報サービスの供給を垂直的に分割する必要がある。

事業分割への実際的アプローチ

事業分割を制約するものとして、技術的要因と経済的要因の両者がある。緊密な相互依存関係にある事業を分割しようとするれば、取引コストが高くなる可能性がある。なぜなら、それまで1つの企業内部で円滑に調整されていたものを企業間で処理することになるため、調整が困難になり、その効果も低下するからである。また、垂直的なつながりをもつ独占企業を分割した場合、各企業がコストに利ぎやを加えた料金を請求することになるため、1つの企業が垂直的に統合されている場合よりも、結果的に料金が上がるおそれがある。

しかし、そのために既存の独占企業に手を付けるべきではない、ということにはならない。既存の独占企業は常に、分割すればコストが上がると主張するものである。もちろん、オプションとしては、垂直的に統合されていない企業（例えば発電事業者）に対し、全事業分野にわたって事業を展開している企業と競争することを認めるという方法もあり得る。この場合には、相互接続を保証する規制枠組みが必要になる。公正な条件で競争が行われる限り、真に重要な範囲の経済が存在するか否かは、いずれ、市場の結果によって明らかになる。

しかし、技術的に分割が可能であっても、これまでの経緯や制度の弊害のために、この可能性が制約される場合が多い。ハンガリーでは1992年、通信事業法の成立を受けて、長距離電話（国際電話を含む）サービスと、地域電話サービスが分離された。地域サービスは現在、地方自治体当局が所轄している。同法に基づき、競争方式により地域サービスのコンセッションが与えられる予定であった。しかし、実施段階で問題が生じ、この計画は中断された。他の諸国と同様、ハンガリーでも地域通話料金が非常に低く、地域

サービスに関心を示す投資家は殆どなかった。一方、長距離サービスでは、地域電話網への相互接続の条件について、地方自治体担当者が相次いで投資家と交渉に入ることが予想された。妥協策として、地域電話網の60%と長距離サービスに対して単独のフランチャイズが与えられた。残り40%の地域電話網については、強固な財務体質と堅実な事業計画を示すことのできる企業であれば、競争に参加することができた。

市場活用の範囲

いったんセクターが分割されると、競争を利用して、効率を向上し新規投資を増やすことができる。インフラストラクチャー・サービスでの選択は、市場での供給を全く自由にするか、あるいは政府が独占的に供給するか、の二者択一ではない。両者の中間的な形態として、市場に基づく4つの供給形態があり得る。また、これらが適している場合も多い。このうち3形態は競争を促進するものである。残りの1形態は民間独占であり、予算制約を強化し、規制を明確化することにより責任体制を強化する基盤となる。

- 代替サービスとの競争。 代替サービスの供給者に消費者を奪われるおそれがあるという動機づけになり、規律が保たれる。

- インフラストラクチャー市場における競争。 多数の供給者が相互に直接競争し、政府は規制管理により公正な競争を保証する。

- 市場をめぐる競争。 政府がリースやコンセッションを通じて競争的な状況を作り出し、企業は個々の消費者をめぐる市場競争ではなく、市場全体に供給する権利をめぐる競争する。

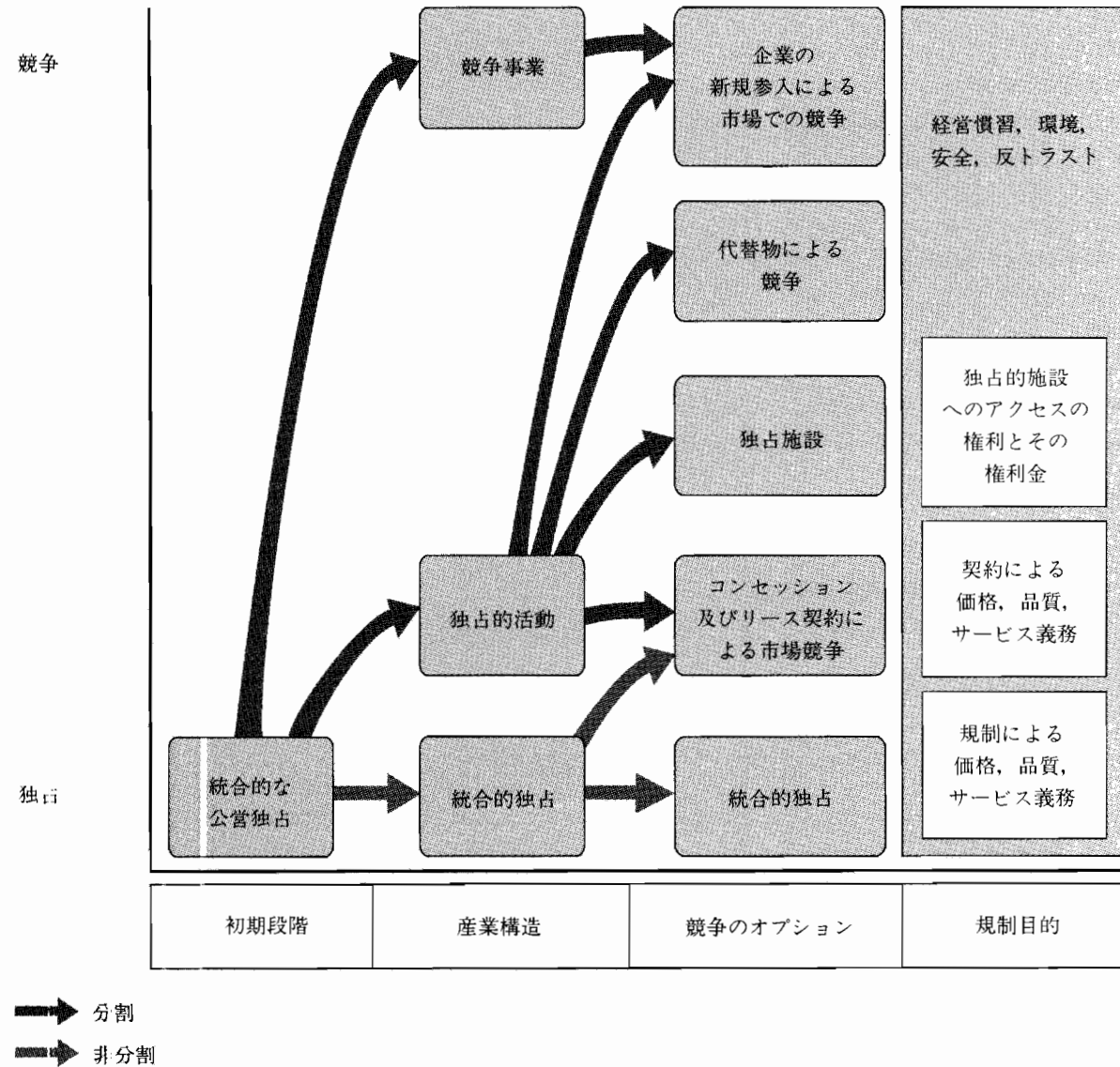
- 独占企業の民営化。 独占企業を残す場合でも、民間に所有権を移転することにより、一般に効率が向上する。業績の改善につながる規制革新（例えば、以下に述べる料金上限規制などのインセンティブ体系）は、生産性の上昇を維持する基盤となる。

既存事業を、より市場に基づいた供給体制に移行させるためには、これらの形態のいずれかをとることになる（図3.1）。市場をめぐる競争はオプションB、即ち公的所有・民間運営の形態である（第1章参照）。残りの3形態はオプションC、即ち民間所有・民間運営の諸形態である。

代替サービスとの競争

インフラストラクチャーの自然独占に関する議論では、代替サービスとの競争が軽視されることが多い。しかし、

図 3.1 分割事業による競争と民間分野参入オプションの増加



この点を考慮しないと、期待に反する結果となる。独占提供者が代替サービスとの競争を強いられている重要分野として、エネルギーと陸上輸送の2分野がある。

天然ガスの供給者は独占企業の場合もあるが、発電燃料としては、天然ガスはオプションの1つにすぎない。石油や石炭も利用可能であるため、石油、石炭生産者との競争を強いることにより、天然ガス供給者に規律を課すことが

できる。ドイツでは、ガス供給は一面では範囲の経済が大きいものの、他のエネルギー源との競争が激しいため、天然ガス業界を規制緩和してもよいとみられている。

鉄道事業が独占企業によって運営されている場合でも、荷主は鉄道、道路、水上輸送のなかから選択できる場合が多い。米国では1887年に州際商業法により、鉄道事業が規制の対象となったが、こうした規制を続けても鉄道事業の

収益性を損わないようにするためには、やがて、トラック事業の規制も必要となった。もし、トラック事業を規制しなければ、鉄道事業と競合するおそれがあったためである。これにより、トラック業界の成長が制約された。その後1970年代から80年代にかけて鉄道事業、トラック事業とも規制緩和された結果、急速に生産性が上昇した。

香港の都市交通の例は、サービスが規制され、しかも代替サービスが利用可能である場合に起こる事態を、端的に示している。政府所有の地下鉄システムが運行を始めた際、大手バス会社の収益が悪化し、バス会社はそれまで規制によって保証されていた収益率を維持できなくなった。そこで、大手バス会社の料金を引上げて収益率を維持しようとしたが、乗客のバス離れが生じ、タクシー不足、自動車の過剰利用、慢性的な混雑を招いた。

このように、代替サービスが利用可能な場合には、規制が期待と大きく異なる影響を及ぼすこともある。規制対象となっているセクターの収益を支えるために、規制当局者

は自然独占の要素が少いセクターに規制範囲を拡げる場合が多い。しかし、こうした状況では、代替サービスとの競争を認めて、問題のある独占企業の行動に規律を課すほうが、遙かに効果的である。

インフラストラクチャ市場での競争

インフラストラクチャ市場に多数の供給者がいることは希であるが、少数の競合供給者が競争するだけでもコストや価格を下げることができる。競争市場の理論によれば、範囲の経済や規模の経済が存在するために供給者を1つに限定するほうが良い場合でも、潜在的な競合供給者が存在し、市場獲得競争の可能性があれば、独占権を乱用する危険性を抑えることになる。そのようにするべきではないという論拠が明確な場合を除いて、すべての新規参入者に対しサービスの提供を認めるべきであり、何件の供給者が営業収益を確保できるかは市場が決めるべきことである。新

かこみ 3.2 米国の規制サイクル

米国では民間によるインフラストラクチャ供給の歴史が長く、規制目標や実施方法がどう変化してきたか、それに伴い規制政策がどのようなサイクルをたどってきたかをみることができる。19世紀後半から20世紀初めにかけては、特に電力、通信セクターでの競争が活発であった。

初期の経済規制の一例として、1887年州際商業法がある。同法は、鉄道事業における独占企業の影響力に対処するものであった。その後、経済規制の範囲は徐々に拡げられ、とりわけ1930年代と大恐慌期には著しい拡大がみられ、殆どすべてのインフラストラクチャ・セクターやその他の公共の利益に関わる分野が規制対象となった（例えばサービス基準の設置、情報公開の義務）。

こうして、インフラストラクチャ供給は一種の社会協約に基づくようになった。サービス供給者は通常、特定の市場に対する独占権を与えられ、その代わりに政府は「適正かつ公正な」価格でサービス基準が達成されるよう保証する公的責任を負った。1970年代前半にインフレ圧力が高まると、規制当局はサービス供給者の事業に対する介入を強めた。これと前後して、保健規制や安全規制、環境規制も盛んに導入された。

国民の間に、規制がもたらした結果に対する不満が高まったのを契機に、1970年代後半から80年代にかけて多くのセクターで経済規制緩和の動き

がみられた。ある推計によれば、1977年には米国の国民総生産（GNP）の17%が全面的に規制を受けている業界によって生産されていたが、その後、運輸、通信、エネルギー、金融の各セクターで経済規制の多くが廃止されたため、1988年にはこの割合が6.6%に低下した。経営上の自由が上げられたことや競争の脅威により、サービス供給者は新しい販売、技術、組織慣行を取入れるよう動機づけられた。かこみ表3.2に示すように、規制緩和が大きな経済的利益をもたらすことは、米国の例からも明らかである。

かこみ表 3.2 米国におけるインフラストラクチャ・セクターの規制緩和と、それに伴う競争から生じた推定利益

| セクター | 規制緩和の度合 | 規制緩和による推定年間利益(1990年価格、10億米国ドル) |
|--------|---------|--------------------------------|
| 航空 | 全面 | 13.7-19.7 |
| トラック輸送 | 大幅 | 10.6 |
| 鉄道 | 一部 | 10.4-12.9 |
| 通信 | 大幅 | 0.7-1.6 |
| 天然ガス | 一部 | 消費者にとっての利益は大きい |

注：競争から生じた利益とは、生産者にとっての利益(収益面)、消費者にとっての利益(価格、サービスの質の面)、従業員にとっての利益(賃金、雇用面)を差引きしたものである。

出典：Viscusi, Vernon, and Harrington 1992; Winston 1993.

規参入者にとって市場参入の埋没コストが少い場合、即ち参入者がその事業から撤退を決めたときに資産を売却して投資額を回収できる場合、潜在的競争は最も効果的である。技術革新や規制緩和に伴い、現在、競争可能性は増大している。

インフラストラクチャーに直接競争が導入されるようになったのは、比較的最近のことであるが、これらの結果をみれば、競争の便益がいかに大きいか分かる。競争を増大すれば効率が向上することを体系的に示す代表例として、米国のケースをあげることができる。米国では長年にわたり規制が行われていたが、この20年間に相次いで大規模な規制緩和措置が導入された。その結果、殆どすべてのセクターで競争が増大し、価格が引下げられ、消費者サービスが改善した。一方、効率が向上し新しい技術や経営慣行が取り入れられたため、収益性が維持された（かこみ3.2）。

セクター分割が行われたこともあって、インフラストラクチャー・セクターの競争はこの10年間に増大した。以下、運輸、通信、電力の各セクターについて、効果的な競争の可能性や条件を示す。

都市バス輸送 都市公共輸送事業では、競争が技術革新、コスト削減の両面で刺激となっている。例えばスリランカでは、規制緩和に伴い小規模事業者による小型車の運行が採算ベースに乗るようになり、サービスの利用可能性が大幅に改善した。現在、ラテン・アメリカやアフリカのいくつかの主要都市では、フランチャイズの競争入札や、競争する運送事業者組合に重複してフランチャイズを与える方法が実施され、成功を収めている。

今後の課題は、コスト削減を迫るために競争を促しつつ、一方で、残存する規制によってサービスの質を保証し、運行規律を維持することである。所有権を細分化したために、路線調整が困難になったり、ときには過度な混雑や安全性を欠く慣行が生じているケースもある。また国によっては、業界の取りまとめや規制機能の少くとも一部を、事業者組合が引継いでいる。こうした例から、次のように指摘できる。規制には、民間セクターに委託して効果的な面もあるが、新規参入を妨げる目的で規制権限が利用されないよう保証するため、留保規定を設ける必要もある。さらに、都市バス輸送業界に競争を導入した場合には、乗客の安全、サービス基準、公害などの事項について、当局が監督、規制することが不可欠である。

通信 競争が導入されている主要分野のなかで、特に途上国に関連があるのは、無線方式の移動電話網が登場したことである。移動電話網は、比較的資本コストが低いこ

とから、競争市場となりやすい。無線方式の電話網は既存の地域電話網と競合しており、また、無線方式の電話網が互いに競合している国も多い。スリランカでは、1993年までに4件の移動電話事業者が認可された結果、料金は現在、世界で最も低い部類に属し、加入費用100ドル、1分当り通話料16セントとなっている。これを通例のコストと比較すると、例えば、事業者が単独のエルサルバドルではそれぞれ1,000ドル、35セントとなっている。しかし、競争を維持するためには規制が重要である。例えばメキシコでは、移動電話事業者が電話線網に公正な条件で接続できるよう保証するため、規制措置が必要であった。

途上国で次に競争が導入される分野は、長距離電話事業であろう。韓国ではすでに国際電話事業で競争が認められている。このほか、国内長距離電話サービスへの新規参入を認める方針を固めている国もある（チリ、メキシコは1996年、香港は1997年までに認める予定）。

競争を導入する移行過程では問題も生じるが、これに対しては実際的な解決策が可能である。従来、長距離通話料金が高く設定されていたため、通信サービスの独占供給者は基本料金や地域通話料金を低く抑えても、かなりの収益をあげることができた。事業分割が行われ競争が増大するとともに、こうした料金体系は維持できなくなり、料金の再調整が必要になる。しかし、移行段階では、既存事業者は従来の料金体系やサービス基準に制約されている。新規参入者がこれらの義務を負わない場合には、収益が人為的に高く保たれているセクターに新規参入者が殺到することになる。これは「クリーム・スキミング」といわれ、経済的非効率を招くおそれがある。

こうした矛盾を解決するに当たって、メキシコとフィリピンはそれぞれ異なるアプローチをとっている。メキシコでは、1990年に結ばれたコンセッション契約に基づき、Teléfonos de México (Telmex) に6年間の独占権が与えられた。料金をコストに見合ったものにするため、まず、長距離通話料金が当初水準の3-4倍に引上げられた。同社は、コンセッション期間内にさらに料金の再調整を行うことが義務づけられているため、長距離通話料金を引下げ一方で、地域通話料金を徐々に引上げている。これに対し、フィリピンでは直ちに新規参入を促進する方法がとられた。新規事業者が利益の多い国際電話事業を専業とすることは認められず、国際電話1回線につき地域交換局の300回線の提供を義務づけられている。

これとは逆に、既存事業者が競争を制限する行動をとった場合には、積極的な参入者が不利になり、やはり問題が生じる。特に、参入者が既存事業者の既設ネットワークの利用を制限されている場合は問題になる。このような場合、

参入者は既存事業者の既設ネットワークと同程度の施設に投資できない限り、事業範囲が狭められることになる。垂直的に分割されていない事業で、既存事業者が施設を所有していることによるボトルネック効果は、他のセクターでも問題になる。すべての鉄道輸送事業者に線路を利用する権利を与える必要があり、競合する発電事業者には送電、配電のために独占施設を利用する権利を与える必要がある。参入者に効率的な相互接続を保証するためには、2つの異なる問題、即ち、物的アクセス権とそれに劣らず重要なアクセス料金の問題を解決する必要がある。相互接続料金の設定基準は確立していないが、様々なアプローチが試行されている。既存事業者にとって最も有利な方式として、ネットワーク上のあるポイントとある消費者との間の相互接続料金を、既存事業者の小売価格からその接続路の運営コストを差引いた額とする方式がある。この方式では、既存事業者の利潤をそのまま確保でき、またネットワークの料金設定や運営が効率的であるとすれば、社会的にも最適である。ニュージーランドでは、こうしたルールの導入が新規参入につながったが、新規参入者はこのルールは競争を阻害すると異議を申し立てている。参入を促進するアプローチとしてはこのほか、相互接続料金を既存事業者のコスト(接続路から生じる利潤は含まない)以下に設定する方式がある。こうした料金(例えばオーストラリア)には費用項目として、ネットワークの固定費や全国にサービスを提供する義務から生じるコストが含まれる。

相互接続の問題は、途上国、特に多数の事業者が認可されている東ヨーロッパで、ますます重要になっている。例えばポーランドでは、1990年の通信事業法により独立系事業者は、国有通信事業者、Telekomunikacja(TP SA)の事業地域以外で通信網を設置する権利が認められた。大手の独立系事業者3社のほか小規模事業者約60社に対し、地域サービスの供給が認可された。TP SAと独立系事業者との相互接続を促進するためには、各社通信網との接続を可能にし、その接続から発生する収益を分配する手法を確立する必要がある。現在までのところ、TP SAと独立系事業者との相互接続契約には標準的な契約はない。通信事業法によれば、独立系各社はTP SAと個別に契約交渉することになっている。標準的な契約がないために、独立系事業者の大半は自社の地域通信網の新規拡張ができない。相互接続が保証されていないために、外部投資家は実効ある公正な契約が確立されるまでは資金の投入に消極的である。公正な条件による相互接続ができるようにいくつか別のモデルが検討されている。ネットワークや新規サービスの拡張を図る途上国にとっては、参入や有効な独占禁止法、その両者の実施手続きに適した料金設定システムが

望ましい場合もある。

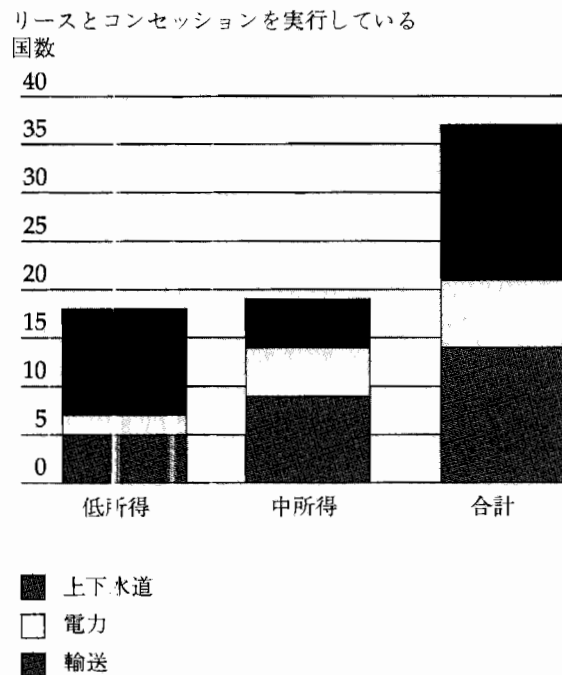
電力、事業分割により競争を導入できる分野としてはこのほか発電事業がある。アルゼンチン、チリ、ノルウェー、英国は発電事業に対して類似のアプローチをとっている。これら諸国では、競争市場の条件を取入れた電力共同管理組合が設立されている。時間帯別に(英国の場合、30分単位と短い)大量の電力供給の権利をめぐって入札が行われ、発電事業者は価格に応じての供給量の計画を示して入札する。組合の管理者はこれらの提示条件を集計し、各時間帯の需要予測に基づいてシステム全体の価格を割り出す。この「組合価格」を下回る入札者はすべて、この時点で落札者となる。すべての電力がこの形態で供給されるわけではない。組合価格は変動しやすく、また予測し難いため、供給者、買い手(主に地域配電事業者)とも長期契約を好む傾向があり、スポット市場取引への依存度はそれほど高くない。長期契約の場合でも、契約更改時に供給者を選択できるため、競争秩序が保たれる。

発電設備能力が1社または2社に集中している場合には、これらの企業が電力の販売価格を操作しようとすることもある。独占的または談合行為を防ぐために、独占禁止法を利用することができる。しかし場合によっては、競争の効果を高めるために、大手の発電事業者を分割する必要がある。

英国の電力事業では、電力の直接販売を行う配電事業にも競争が導入されており、まず大口消費者への販売が対象となった。ピーク時の電力需要が100キロワット以上のユーザーは購入先を現地の配電事業者に限定されず、他の配電事業者または直接に発電事業者と契約できる。この方法で電力を購入する資格もつ企業は、現在、約45,000社にのぼる。1998年までには、すべての消費者がこの方法で電力を購入できる予定である。

途上国の多くでは、公共セクターのパフォーマンスが悪いために起こっている弊害の1つとして、多くの大手製造業者で発電能力のかなりの割合が利用されていないことである。自家発電設備をもつ大手製造業者に対し、公共電線網への売電を認めることにより、電力市場における競争を増大することができ、その結果、競争による規律を生み出し、コスト削減を促すことができる。組織的な調査によれば、ナイジェリアの企業が、自家発電設備の余剰能力を利用した電力販売が認められるとすれば、これらの企業の発電単価は大幅に低下するはずである。多くの途上国でも、これと同様のことがいえそうである。

図 3.2 低所得国においても一般的な
インフラストラクチャー・セクターの
リースとコンセッション契約



出典：Berg 1993.

市場をめぐる競争

直接競争が不可能な場合でも、契約によって競争を管理することにより効率を向上することができる。契約の形態としては、特定のサービスに関する単純契約から、運営、維持管理、設備拡張を義務づける長期コンセッションに至るまで、様々な形態がある。サービスの供給者が常に単一である場合でも、契約調印の前に競争が行われる。また、契約（またはコンセッション）期間が満了し更改される際にも、原則的に競争が行われる。このように、コンセッション期間内に市場での直接競争がない場合でも、市場をめぐる競争が存在する。従って、完全な規制枠組みを設ける代わりに、契約を通じて確約をとるという方法で、ある程度の対応ができる。

インフラストラクチャーでは、リースやコンセッションがますます普及している。こうした取決めが運営段階に入っているか、または実施されている国は37カ国に及び、うち

18カ国は低所得国である（図3.2）。運輸では港湾、有料道路など、主に大規模な固定施設に対してコンセッションが適用されている。水道セクターではコンセッションが普及している。上水道では範囲の経済が重要であるため、大半の諸国は、市場をめぐる競争を創出する仕組みを利用して（表3.1）。これらの契約形態は多岐にわたる。

フランチャイズ方式の効果は多くの要因によって決まる。フランチャイズ保有者に効率的な運営を促すインセンティブは、フランチャイズを与える基準によって決まる。さらに、この基準はセクターの特徴や政府の目的により異なる（かこみ3.3）。契約によるサービス提供が成功する可能性が最も高いのは、運営条件を詳細に定めて、契約を透明化し責任体制を強化した場合である。また、契約の賦与の仕方も、成功の重要な条件である。これについて次のような実例がある。ブエノスアイレスの上下水道事業ではコンセッションが成功したのに対し、カラカスではコンセッションの入札公告が行われたものの、応札者がなかった。ブエノスアイレスの場合は、政府当局の強力な支援、技術・金融面の準備、十分に高い当初料金の設定、投資家の経済的リスクの低さなど、多くの利点があったために成功したが、カラカスの場合にはこうした利点があった。

実際には、いったんフランチャイズが与えられれば、まず取消されることはない。香港のインフラストラクチャー供給にはフランチャイズが広範に利用されているが、最近10年間にフランチャイズを失ったのはバス会社1社のみである。フランスでは、フランチャイズが無制限に延長される傾向がある。フランチャイズ更改時の入札では、既存事業者が大幅に有利になることから、市場をめぐる競争を可能にするにはこの点を考慮する必要がある。

リース。リース契約では、政府が生産設備に大規模な投資を行った後、民間契約者が、サービスを提供するためにその公共設備を利用する権利に対して支払う。リース契約では一般に、契約者は6-10年間のキャッシュ・フローに対し独占的な権利を与えられる。契約者は商業リスクの大部分またはすべてを負うが、大規模な投資に伴う金融リスクは負わない。投資が希にしか行われない事業では、運営責任と投資責任を分離することができるため、リース方式を最も適用しやすい。フランスでは数10年前から、都市上下水道にリース契約が利用されており、ギニアでも最近、フランスのモデルが導入された（かこみ3.4）。

リース契約では、所有権を組み合わせることができる。「地主港」では、当局が土地、インフラストラクチャー施設を所有し、民間企業が建造物を所有、運営する。マレーシアでは1986年、リース契約に基づき、ケラン港のコンテナ・

表 3.1 民間水道事業の契約形態

| 契 約 | 適用分野 | インセンティブ | 例 |
|---------|---------------------------------------|---|---|
| サービス | メーター読取り、料金請求・徴収、各戸への引込み管の維持管理。 | 各供給者と個別に短期契約を結ぶことにより、複数供給者間の競争を認める。 | サンチャゴ（チリ）の公営水道会社、EMOSは1977年、勤奨退職制度を実施、それまで社内で行っていた業務についてサービス契約を結ぶこととし、契約獲得競争を導入した。その結果、生産性が大幅に向上した。 |
| 管 理 | 上水道システムまたは主要なサブシステムの経営及び維持管理。 | 1～3年ごとに契約を更改。報酬は、水生産量や料金徴収率の向上などの物理的条件に基づいて決められる。 | ギニアビサウの電力・水道会社（EAGB）は、Electricite de Franceと契約を結んだ。契約では報酬の75%を保証し、残り25%については業績本位制とする。 |
| リ ー ス | 長期の経営契約。 | 契約をめぐって入札を行う。契約期間は10年程度。供給者は経営リスクを負う。 | ギニアの水道施設は国営企業（SONEG）が所有しているが、1989年から10年契約で運営会社（SEEG）にリースされている。その結果、料金徴収率が大幅に向上した。 |
| コンセッション | リース契約の特徴をすべて備えているほか、一部固定資産のファイナンスも含む。 | 契約をめぐって入札を行う。契約期間は30年以内。供給者は経営リスクと投資リスクを負う。 | コートジボワールの都市水道コンセッションは、国内企業とフランス企業のコンソーシアムであるSODECIに与えられた。SODECIは経営補助金を受けておらず、投資はすべて自己調達している。 |

出典：Triche 1993.

ターミナルとバースの運営が2つのコンソーシアムに委託された。公共事業体には様々な制約があるが、これらの民間事業者には制約が少ないため、生産性が大幅に改善した。香港、日本、マレーシアで同様の方式が成果を収めたことを受けて、アジア諸国では相次いでこうした運営形態が導

入された。現在、リース契約を実施中の国としては、中国、フィリピン、タイ、検討中の国としては、韓国、パキスタン、ベトナムがある。港湾の一部のみをリースの対象とし——個々のバースやコンテナ・ターミナルなど——それ以外の部分については従来通りとするケースもある。

かこみ 3.3 セクター及び政府の目標に沿った契約の調整

民間出資者に対するインセンティブを決定するうえで、コンセッションや運営権をどのように与えるかがきわめて重要である。出資者の投資収益が当該事業の業績に関係なく、または殆ど関係なく決められる場合には、民間出資の利点はない。

従って目標は、投資家に魅力的な収益を保証する一方で、公共の利益を守ることである。交渉の主要な要素の1つは、投資家が当該事業の運営権を取得する際の価格であり、また場合によっては、政府の出資比率や運営補助金である。交渉のポイントとしてはこのほか、サービス料金、コンセッション期間、契約期間満了時の権利と義務がある。

これらの要素は相互に依存しており、契約は複合的な産物である。コンセッションの条件によって、投資家が高い収益率を確保したり、資産の適切な保全や適切なサービス供給を促すインセンティブを十分に提供できないなどの危険性は常にある。

契約作業を簡素化するため、一定の基準や慣例が採用されている。コンセッション期間は、通常、対象とされる資産の耐用年数と関係している。例えば、有料道路では通例30年、発電プロジェクトでは通例15年（ただし、水力発電プロジェクトでは30年が一般的である）となっている。固形廃棄物処理の契約期間は4年以内と短い。これは、ゴミ収集車の償却期間が短いためである。しかし、収集車は道路や発電プラントなどの分野の資産に比べ売却しやすいため、契約期間を数ヶ月とする

ことも可能である。

通信セクターではこれと異なる契約方式がとられており、注目される。この方式は個々の発電プロジェクトにも適用できる。契約の重点はコンセッション期間の長さではなく（無期限とすることもできる）、独占的コンセッションの期間である。メキシコやアルゼンチンでは、民営化に当り新会社に6-10年間の独占的ライセンスが与えられた。これらの企業は、独占期間に一定の投資義務を負う。独占期間がすぎれば、政府は新規参入を認めることができる。

サービスを提供する権利に対しては、様々な支払形態があり得る。理論上は、最も高い一括前払金額を提示した入札者にコンセッションを与えるのが、最も効率的である。事業者は始めに多額の料金を払っているため、最も効率的な方法で設備を運転するよう動機づけられることになる。しかし大規模なプロジェクトでは、プロジェクト・コストや収益の見通しが不透明であるため、収益分配方式や利潤分配方式によりリスクを分散するという方法もあり得る（例えば、中国の広州・深圳高速道路）。政府が消費者利益の保護を重視する場合には、サービスを提供する権利を無料とし、最も低いサービス料金を提示した者と契約するという選択もあり得る（ただし、後になってサービスの質に問題が生じるおそれもあるので、契約書に最低サービス基準を明記する必要がある）。

かこみ 3.4 リース契約の成功例——ギニアの水道事業

ギニア共和国の水道セクターは、1989年に事業再編が行われた当時、西アフリカで最も遅れた部類に属していた。事業再編に伴い、独立機関として水道当局 SONEG が設置され、同局が都市上水道施設の所有権、水道セクターの計画・投資責任を引継いだ。また、水道システム設備の運転と保全を受けもつ SEEG が設立され、出資比率は政府49%、外国のコンソーシアム51%とされた。

SEEG は SONEG との10年間のリース契約に基づき、自ら営業上のリスクを負って水道システムの運転、保全を行う。報酬は、実際に徴収された使用料金と、新規加入料金に基づいて決められる。また、SEEG は徴収率の向上、営業コストの削減、漏水の削減から利益を得ている。SONEG は資本調達のための最終的責任をもつため、料金体系の適正化を図り、現実的な需要予測に基づき慎重な投資を行うよう、強く動機づけられる。

料金上げが必要な場合、利用者の支払可能範

囲の引上げ幅にするため、ギニアのリース契約には革新的なコスト分配方式が採用されている。政府、2つの事業体 (SONEG 及び SEEG)、外部融資者 (世界銀行) の間で契約交渉が行われた結果、同契約では、契約期間1年目から10年目にかけて段階的に利用料金を調整することとされた。この期間に、営業費用中の外貨支出のうち世界銀行の貸付割合は徐々に引下げられ、また、政府が負担する債務返済の割合も徐々に引下げられるよう、合意された。10年目には水道事業の全コストが料金によって賄われる計画とされた。現在のところ、料金上げは計画を繰上げて実施されており、1989年の1立方メートル当り0.12ドルから1993年には約0.75ドルに引上げられている。料金が上がっているにもかかわらず、民間利用者に対する徴収率は飛躍的に上昇しており——20%未満から1993年には75%を上回る——技術効率や水道普及率も向上している。

コンセッション、コンセッションはリースの特徴をすべて備えているが、リースに比べて契約者の投資義務の範囲が広い。コンセッションでは、契約者は特定の設備の増設や設備能力の拡張、固定資産の更新などに対して投資義務を負う。コンセッション方式が取入れられている分野としては、鉄道、通信、都市交通システム、上下水道がある。コートジボワールでは、民間水道会社SODECIが確立したコンセッション契約に基づいて運営されており、成果を収めている（かこみ3.5）。

アルゼンチンでは近年、相次いでコンセッション契約が成立しており、このなかにはセクター分割の結果として契約が可能になったものもある。前述の鉄道、水道事業のほか、ブエノスアイレス地下鉄路線の運営について、コンセッションの入札が行われ、運営や投資に対する補助金の申請額が最も低い入札者が落札した。また幹線道路の維持管理

にもコンセッションが導入されている。1992年に幹線道路の多くが有料化され、現在、維持管理事業は通行料金収入によって賄われている。

リースやコンセッションに問題点があるとすれば、それは、契約者に契約対象である設備を保全し、拡張させるインセンティブが不十分なことである。民間供給者は生産設備を所有しないか、または契約更改の見通しが不透明であることから、短期間で利益をあげるために資産を急速に償却したり、日常的な維持管理を怠ることもあり得る。これらの問題の殆どは、未然に防ぐことができるものである。維持管理義務を契約書に明記する、義務が履行されているかどうか監督する、などの対策が可能である。資本ストックの劣化に対する責任を契約書に盛り込むこともできる（ただし、欠陥工事のために劣化することもあるので、この方法には問題もある）。また、資本ストックの状態を点検した

かこみ 3.5 コートジボワールの上水道事業コンセッションの例

民間企業が公共サービスを提供している成功例として、西アフリカではコートジボワールのSODECIをあげることができる。SODECIは国内企業であり（資本金約15百万ドル）、出資比率は国内株主52%、フランスの給水業者であるSaur46%、政府投資基金2%となっている。同社は30年前、最初にアビジャン上水道システムに着手し、現在では全国300以上の上水道システムを運営している。同社は最近まで、首都アビジャンでの浄水に関するコンセッション契約に基づいて営業していた。また、その他すべての都市の人口密集地域での浄水・給水、アビジャンでの給水、アビジャン下水システムの管理については、リース契約に基づいて営業していた。

1980年代に政府がセクター投資や料金体系を規制する政策をとったことから、SODECIの財務状況が悪化した。この問題に対処するため、同社は都市水道セクターの事業再編を行った。これに伴い、都市上水道事業に関する契約は、全国を営業範囲とするコンセッション契約に変更され、同社は運営、投資の両面に責任を負うことになった。現在、同社の契約世帯数は300,000世帯にのぼるが、これはコートジボワールの都市住民4.5百万のうち約70%に相当する。このうち、2百万はアビジャン、残りは人口5,000—400,000の地区の住民である。低所得世帯に水道を普及させる政策に基づき、契約世帯の75%は引込み料金を免除され

ている。契約世帯数は年間5—6%増加している。

1970年代以降、コスト全額の回収が定着し、資本コスト及び運転・維持管理コストはすべて水道料金収入によって賄われている。過去10年間に漏水率は一貫して15%を下回っており、民間消費者からの徴収率は98%を下回ることにはなかった（むしろ、政府機関からの徴収率のほうが問題である）。さらに、営業地域が分散しているにもかかわらず、1,000世帯当りの人員はわずか4名であり、業務水準の高さを示している。また、同社は駐在員を削減する一方で営業地域の拡大にも成功している。

SODECIは営業コストの補填、資産の償却、配水網の拡張・修復、株主への配当に充てるため、徴収した料金の一部を留保する。また、以前に政府が資金調達したプロジェクトに付随する債務の返済に同社は政府にリース料を支払っている。

SODECIは工業国の水準に近いサービスを提供している。しかし、消費者にとってのコストは、経済状況が類似している近隣諸国や、CFAフラン圏の加盟国と同程度である。これら諸国では、資本コスト及び運転・維持管理コストを料金収入で賄っている例は殆どなく、サービスも遅れている。現在、SODECIの株式の過半数は国内民間株主が所有している。同社の債券はアビジャン金融市場の主要取引銘柄の1つであり、株式配当も行っている。また同社は創業以来、税金を納めている。

表 3.2 開発途上国のインフラストラクチャ事業民営化に伴う資産譲渡額, 1988-92年

(100万米ドル)

| サブセクター | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 | 1988-92 合計 | 国数 |
|--------------|-------|-------|-------|--------|--------|---------------|----|
| 通信 | 325 | 212 | 4,036 | 5,743 | 1,504 | 11,821 | 14 |
| 発電 | 106 | 2,100 | 20 | 248 | 1,689 | 4,164 | 9 |
| 配電 | 0 | 0 | 0 | 98 | 1,037 | 1,135 | 2 |
| ガス配給 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,906 | 1,906 | 2 |
| 鉄道 | 0 | 0 | 0 | 110 | 217 | 327 | 1 |
| 道路インフラストラクチャ | 0 | 0 | 250 | 0 | 0 | 250 | 1 |
| 港湾 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 | 7 | 2 |
| 水道 | 0 | 0 | 0 | 0 | 175 | 175 | 2 |
| 合計 | 431 | 2,312 | 4,307 | 6,200 | 6,535 | 19,785 | 15 |
| 関連の深い民営化事業: | | | | | | | |
| 航空 | 367 | 42 | 775 | 168 | 1,461 | 2,813 | 14 |
| 海運 | 0 | 0 | 0 | 135 | 1 | 136 | 2 |
| 道路輸送 | 0 | 0 | 0 | 1 | 12 | 13 | 3 |
| 途上国の民営化総額 | 2,587 | 5,188 | 8,618 | 22,049 | 23,187 | 61,629 | 25 |

注: インフラ事業の民営化を行っている国は以下の通りである。

1988年: 電力…メキシコ。通信…ベリーズ, チリ, ジャマイカ, トルコ。航空…アルゼンチン, メキシコ。

1989年: 電力…韓国。通信…チリ, ジャマイカ。航空…チリ。

1990年: 電力…マレーシア, トルコ。通信…アルゼンチン, ベリーズ, チリ, ジャマイカ, マレーシア, メキシコ, ポーランド。道路…アルゼンチン。航空…アルゼンチン, ブラジル, メキシコ, パキスタン。

1991年: 発電…チリ, ハンガリー。配電…フィリピン。鉄道…アルゼンチン。通信…アルゼンチン, バルバドス, ベリーズ, ハンガリー, ジャマイカ, メキシコ, ペルー, フィリピン, ベネズエラ。航空…ホンジュラス, ハンガリー, パナマ, トルコ, ベネズエラ。海運…マレーシア, 道路輸送…トーゴ。

1992年: 発電…アルゼンチン, ベリーズ, マレーシア, ポーランド。配電…アルゼンチン, フィリピン。ガス配給…アルゼンチン, トルコ。通信…アルゼンチン, エストニア, マレーシア, トルコ。鉄道…アルゼンチン。港湾…コロンビア, パキスタン。水道…アルゼンチン, マレーシア。航空…チェコスロバキア, ハンガリー, マレーシア, メキシコ, パナマ, フィリピン, タイ。海運…スリランカ。道路輸送…チリ, ペルー。

出典: Sader 1993.

結果によって、契約更改の資格を与えるかどうかを決めるという方法もある。

独占企業の民営化

インフラストラクチャ事業に市場原理を導入する方法としてはこのほか、民営化、即ち公共セクターから資産を譲渡する方法がある。民営化は途上国の間で急速に広がっており、1991年、1992年とも取引額は60億ドルを超えている(表3.2)。民営化が最も進んでいるのは通信事業である。アルゼンチン、チリ、ハンガリー、ジャマイカ、マレーシア、メキシコ、ベネズエラはいずれも通信事業の大規模な民営化を実施している。また、電力セクターでも近年、大規模な民営化が何件かみられる。

工業セクターでは早くから民営化が行われており、パフォーマンス改善にプラスの効果があることが実証されているが、インフラストラクチャ事業の民営化は比較的、最近のことである。民営化された公益事業体では、大規模な事業再

編が行われることが多く、民営化は当初から大きな利益をもたらしている。厚生上の利益の総和(生産者、消費者、従業員にとってのネットの金銭的利益)に関する調査によれば、通信関連の3つのケースでは、民営化による利益(売上高に対する比率)は英国の12%から、チリの155%となっている(図3.3)。ベネズエラでは民営化後の2年間に通信網全体が50%拡大し、サービス改善目標はほぼ達成された(かこみ3.6)。しかし、現段階では民営化や競争拡大の効果を評価できないセクターも多く、また、生産性の上昇が長期的に続くかどうか実証されていない。

公益事業の民営化では、最低限の投資を義務づける場合が多い。こうした、いわゆる拡張義務の例として、メキシコの民間通信事業者、Telmexのサービス基準がある。コンセッション契約に定められた通信網拡張目標によれば、同社は、年間12%以上の回線増設を義務づけられている。これは、1980年代後半の伸び率の2倍に相当する。同社が契約に定められた投資義務を達成できるよう支援するため、税制優遇措置がとられている。契約では回線増設要件に加

え、サービスの質の向上を義務づけている。同社はこうした目標を上回る実績をあげており、設備の性能向上、回線の増設、サービスの改善を図るため、5年間に130億ドルの投資を行う計画を発表している。

こうした義務を課す根拠として、Telmexのような独占的なサービス供給者が、社会的に望ましい水準以下に生産量を抑えかねない、との懸念が指摘される。こうした懸念は長期的にみれば妥当であるが、現状をみる限り、途上国の多く（大半ではないにせよ）では該当しない。現在はサービスの提供水準が低いため、義務づけられなくても、独占企業には設備を拡張する意欲は十分にあるはずである。しかも、従来の公共セクターの事業体に比べ、低コストで設備拡張できる。従って、拡張義務は必ずしも必要ではない。逆に、特定の分野や顧客層に非経済的な条件でサービスを提供するために拡張義務が利用された場合には、価格設定の歪みを永続させるおそれがある。

市場供給への経路

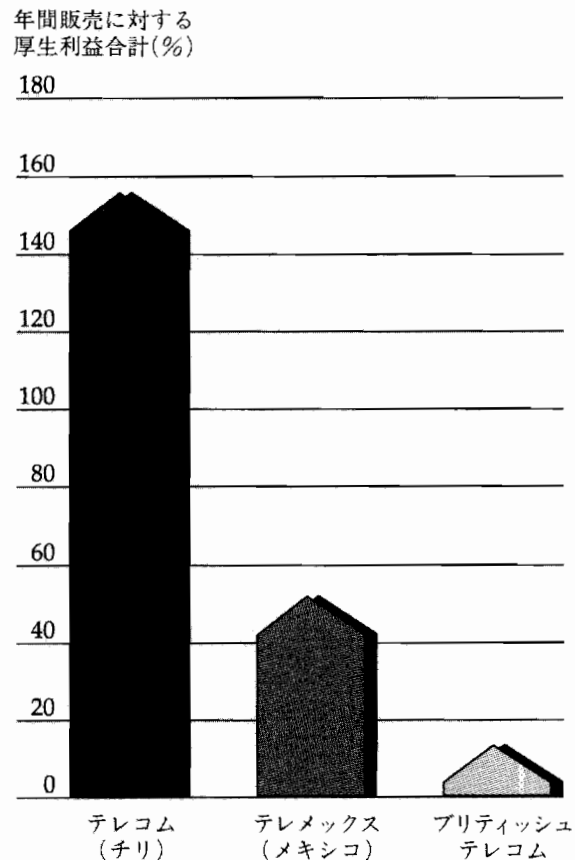
政府独占体制から競争市場での供給体制に移行する場合には、多くの経路がとられてきたが、どのような経路でも、成功させるためには民間参入を完遂する意志を持続することが重要である。移行段階を効果的に管理するためには、拘束力のある契約によって、事業者には効果的な運営を促すとともに、公共の利益を実現することが必要である。

また、契約条件に公的な強制力をもたせることを規定した法的規制制度も必要であるが、こうした法制がないからといって民間参入が妨げられることはなかった。法的規制を策定するうえで、既存参入者との契約の前例が大いに参考になる。法制の効果を高めるには、予測可能で非差別的なルールや消費者関与体制の確立が必要になる。

市場構造の移行

市場に基づく体制への移行は、一度に行うべきか、それとも段階的に行うべきか？ これについては、簡単には答えられない。重要なことは、市場供給体制への移行の方針が信用されるかどうかである。これが信用されなければ、民間企業家が新規投資を引受ける見込みはない。整合性のある移行計画に基づいて、民間参入や市場供給に必要な許認可措置が短期間に導入される場合には、政府方針の信頼性が最も高い。制度的な弊害のために（例えば、余剰人員が生じる懸念があるために）直ちに民営化できない場合には、当該セクターへの新規参入を大幅に認めることによって、政府が当該セクターの改革に確固たる姿勢で臨んでい

図 3.3 通信の民営化による多大な利益



注：厚生利益は企業、労働者、消費者のすべての団体から発生する利益の合計を指す。
出典：Galal, Jones, Tandon, and Vogelsang 近刊。

ることを、明確に示すことができる。

移行の順序として、次のような戦略が推奨される。まず、基本ルールを定めた法的規制を策定する。次に、適切な産業構造（分割の程度、新規参入の対象範囲、経済的支配を防ぐための既存供給者の分割）や民営化プログラムを決める。この方法を10年前から実施しているチリでは、市場供給への移行が最も進んでおり、民営化後も市場構造は変化を続けている。他の諸国もそれぞれの状況に即した実際的な戦略をとっており、目覚ましい成果をあげている。以下、移行戦略にはどのようなオプションがあるか、また移行に伴ってどのような問題が生じるか、3つの例を示す。

かこみ 3.6 通信事業の民営化：ベネズエラの事例

ベネズエラが1991年12月に国有電話会社（CANTV）を民営化した当時、同社の（営業）回線数は1.6百万回線（100人当たり8.2回線、韓国では同35回線）であった。新しく電話を引くまでに通常8年待たなければならず、国際通話完了率は20%以下であった。

政府は基本的サービスの急速な拡大と改善を図るため、国際経験の豊富な民間事業者と同社の事業を委託する方針をとった。政府は地域料金を大幅に引上げる必要があることを認識していたが、「料金ショック」が政治的影響を及ぼしかねないという危惧を抱いていた。このため、政府は9年間で段階的に料金を再調整することを決めた。新事業者はこの期間に地域、長距離、国際の各電話サービスに対する独占的フランチャイズを与えられ、国際電話サービスでの収益を、地域電話サービスへの内部補助や必要な電話網拡張の資金に充てることとされた。コンセッション契約には、基本的サービスの拡大と改善に関する年間基準や、基本的電話サービス料金の引上げに対する上限規制が盛り込まれた。その他すべてのサービス（移動電話、私設回線、情報サービス、設備など）には競争が導入された。この方式はメキシコやアルゼンチンの通信事業民営化の方法と類似している。両国の場合、民間事業者は基本的サービスについて限定的独占権を与えられている（メキシコでは6

年、アルゼンチンでは7年であるが10年まで延長可能）。

ベネズエラでは、民営化の最終段階として、同社株式の40%（ただし議決権は過半数を占める）について公開入札が行われ、国際的な事業コンソーシアムが19億ドルで落札した。新しい通信事業法案が議会で審議未了となったため、政府は一連の法令を施行するなかで規制機関CONATELを設立し、種々のサービスに対する規制を定めた。新法案が成立するまで、料金上げは政府の認可を受けなければならない。

CANTVは民営化後2年間に11億ドルを超える投資を行い850,000回線を新增設しており、コンセッション契約で定められた基準を大幅に上回った。サービス改善目標もほぼ達成されている。

ベネズエラの例から、いくつかの教訓を引出すことができる。通信事業では、法的枠組みが整備されていない場合でも、民営化すれば直ちに投資が増加するという利益があると考えられる。これまでもある程度の料金体系の再調整が行われているが、引続き料金を引上げる必要があろう。独占権を与えて内部補助を維持しサービス拡大を促進するという方法は、ますます困難になるとみられる。これは、技術が急速に進歩しているため、そうした独占権を規定し実施するのが難しくなっているからである。

アルゼンチン。アルゼンチンは、競争的な経済環境を作るため、最も広範な民営化プログラムを採用している。1989年から1993年にかけて主要なインフラストラクチャー供給者が民営化され、競争を促進するために事業分割が行われた。電力セクターでは、発電、送電、配電が分離された。通信セクターでは、事業地域が南北2つに分離され、それぞれにフランチャイズが与えられた。鉄道会社は事業分野別に分割された。

民営化は急速に進んだものの、規制監督能力の整備は遅れている（チリでは、民営化に先立ち高度な規制能力が整備されたものの、それ以外の途上国の多くでは能力整備が遅れている）。これまでのところ、規制監督がないために民営化が阻害された例はないが、今後、市場の働きだけでは競争規律が保てない場合や、市場の働きが有効に機能しない場合には、規制が必要になる。所有権が過度に集中しているため反独占規制はとりわけ重要である。チリでは、発電設備能力の65%を1社で占めているが、この例からも明らかになように、支配的な供給者は市場の結果を左右する可

能性がある。チリではまた、大規模な設備基盤をもつ地域電話会社が、長距離電話サービスの供給を始めれば公正な競争を妨げることになりかねない、という批判もある。どの場合でも、市場供給には、情報公開や人々の声を反映することが必要となろう。

フィリピン。フィリピンの電力セクターでは、民間供給体制を導入する場合に、もっぱら、新規発電事業者の参入を認めるという方法がとられた。発電事業への新規参入を認める際にはその前に電力公社による独占体制を廃止する必要があったことから、同公社は国有の公益事業体のなかで最初に民営化された。

こうした改革が行われた背景には、深刻な電力不足があった。事態の緊急性に配慮して、政府と民間発電事業者が契約を結ぶという形で、新規参入を認める必要があった。これは、電力事業管理局の改革を待っていたのでは、間に合わないと考えられたからである。1993年8月までに、合計800メガワットの出力をもつ7件の発電所新設プロジェクトが

完了し、発電設備の修復・運転を民間の発電事業者に委託する5件の契約が新たに成立した。現在、さらに15件のプロジェクト（合計出力2,000メガワット）が交渉中である。この間、新たな法律や行政手続きも整備されている（かこみ3.7）。

電力セクターでは、個々の契約を通じて規制を行うことで新規投資を誘引することができたが、一層の発展を図るためには、同セクターでの公正な競争を保証するルールが必要となろう。途上国の大半と同様、フィリピンでも供給者間の相互接続や電力融通について基本的な合意がないままに、発電設備が新設されてきた。今まで、これが問題にならなかった一因として、民間供給体制になってからも需給ギャップが大きかったことがあげられる。しかし、需給ギャップが縮小するにつれ、発電事業では多くの会社が競合することになるため、規制当局は電力の購入先と購入条件について明確なルールを定める必要があろう。

マレーシア、マレーシアのアプローチは、アルゼンチ

ンとフィリピンの中間に位置する。公益事業を段階的に民営化する一方で、電力及び水道事業では新規参入を認めている。法的規制の策定は遅れており、契約を通じて運営規律を義務づけている。また、政府は大規模な公益事業体に対し、民営化後も株式や「黄金のシェア」を保有することによって、直接的な規制監督を続けている。政府は「黄金のシェア」を保有することで、公益事業体の社会的義務に関わる事項などについての拒否権をもつ（かこみ3.8）。

規制の不完全性への対応

規制は様々な事態を想定し、それらに対処し得るものでなくてはならない。即ち、独占企業による影響力の行使を制限するとともに、サービスの質、安全性、環境保護、サービス基準、ネットワークにアクセスする権利を保証するものでなくてはならない（図3.1）。これら各目的の比重は、産業の構造によって異なる。しかし、産業構造は時とともに変化するため、現行のルールを堅持するべきか、それと

かこみ 3.7 フィリピンにおける民間発電事業の発展

フィリピンは発電事業に民間企業家を誘致するうえで、徐々にアプローチを変えており、その変遷から教訓を学びとることができる。1987年7月、民間発電事業が政府により政策上の検討事項となり、国有電力公社による発電事業の独占が終ろうとしていることを強く印象づけた。最初の案件であるホープウェル・ナボタス1号発電所プロジェクトの契約交渉が成立し、1991年に操業を開始したが、他の民間プロジェクト案件の交渉は概ね初期段階で決裂した。出力220メガワットのコジェネレーション・プラント案件は1989年に交渉が始まったものの、成立には至らなかった。これは1つには、規制が不備で整合性を欠いていたためである。現在、政府は規制の改善や手続きの簡素化に努めているが、これにも失敗例から学んだ教訓が生かされている。

1989年以降、民間発電事業の関係省庁は相互調整を緊密化している。国家経済開発局の関与が強められ（そもそも民間発電事業プログラムは、同局が中心になって提唱したものである）、投資調整委員会を通じて案件の優先順位が明確にされるようになった。1990年にBOT（建設-運転-譲渡）法と、それに付随する実施規則・規制が施行され、案件を検討、承認する枠組みが大幅に改善された。同法は、民間資本の参入を認める明確な法的基盤

となっている。ただし、同法では、コンセッション期間終了時に所有権を政府に返還することを依然として義務づけている。

また、フィリピンは民間発電事業を勧誘する過程の合理化を図っている。現在の方式では、プロジェクト契約の効用は、契約条件として一定の履行義務が明確に定められているかどうかによって決まる。これらの条件が履行されない場合、または履行が遅れた場合には、プロジェクトに悪影響を与えるおそれがある。国有電力公社は、民間参入を促すため、関係省庁の事前承認を得て現在、モデル契約の設定を図っている。この方式が導入されれば、投資家は契約調印後、直ちに資金調達計画を決定できるようになるであろう。

フィリピンでは緊急に発電所を新設する必要があったため、発電コストが上昇する結果となった。初期のプロジェクトでは「ピークロード」プラントを採用していたが、このプラントは建設期間が短い代わり運転コストは非常に高く、また、1日のうち需要がピークに達する数時間だけ稼働するように設計されている。その後のプロジェクトは以前ほどの緊急性がなくなったため、こうした問題に対処している。それとともに、過去の経験が生かされてプロジェクト規模が拡大している。

かこみ 3.8 規制と民営化のどちらが先か？ マレーシアの事例

マレーシアでは、1980年代半以降、インフラストラクチャー・セクターの民営化が急速に進んでいる。いずれの事例をみても、従来サービスを供給していた省庁や法律によって定められた機関が、民間供給者を規制する法的役割を負っている。例えば、ケラン港湾局は、現在、同港の民間事業者2社を監督する規制当局であり、通信省は通信セクターの規制当局である（省庁や法定機関の機能を変えるに当たっては、それぞれ、権限を定めた法律を新たに制定する必要があった）。

また、民営化後の企業で政府がかなりの株式を所有することや、「黄金のシェア」の仕組みも、規制に似た役割を果たしている（政府は黄金のシェアをもつことで、民営化企業の主要な政策事項に関し拒否権を与えられる。マレーシア航空とマレーシア国際海運公社の民営化以降、黄金のシェアが採用されている）。政府が株式を所有し黄金のシェアをもつのは、民営化企業の方針が政府の政策や国家目標に沿うようにするためである。

マレーシアの規制は、實際上、料金体系の監督とサービス基準の設定を中心とした。しかし、同国の規制措置は対象範囲の絞り込みという点では、かなり遅れている。例えば、規制当局の機能とし

て、民営化後のインフラストラクチャー・サービス供給者に効率を達成させるようなインセンティブを設ける機能が含まれるかどうか、明確に規定されていない。

規制当局があるにもかかわらず、所管大臣は、民営化後のインフラストラクチャー・サービス供給者の方針に対して未だに相当な影響力をもっていると思われる。例えば、規制当局は料金引上げに関して完全な決定権をもっているわけではなく、殆どの場合、大臣の許可が必要になるようである。また、業界と規制当局との「癒着」が生じる可能性も否定できない。このように、マレーシアの規制は暫定的なものであり、変化している。現段階では、省庁の影響力や政治的影響力からの規制当局の独立性は、非常に曖昧である。

規制の方式はまだ発展の過程であるが、そのために新規参入や投資が制約されているようには見受けられない。マレーシアの事例から教訓を引出すとすれば、次の点である。即ち、民営化、あるいは民間セクターによるインフラストラクチャー・サービス供給に向けて措置をとる場合には、包括的な規制枠組みが公式に設置されるまで待つ必要はない。

も柔軟な対応をするべきか、比較検討する必要がある。柔軟性が過剰になると、組織力のある団体が自らの利益を図って規制過程に対して支配力を増すことになる。逆に、規制体制が硬直的になると、誤りを正し変化に適応する能力が制限され、また、事業意欲の減退になりかねない。規制は、ともすると不完全な市場の場合よりも悪い結果をもたらす。

これまでの事例からみて、規制は最小限にとどめることが望ましい。民間参入の導入に伴い規制を策定するうえで、以下の3つの点が考慮に入れられる。

- 規制当局の資源、自律性、信頼性を確保する。
- 価格規制が必要な場合、規制対象の事業者が費用効率を高めるよう促す規制手段を選択する。
- 規制の運用に当たって民間が関与する体制を確立する。

資源、自律性及び信頼性。規制業務には、当該事業に関する詳細な知識と継続的な監督が必要である。規制業務の内容としては、問題の特定、事実調査、ルール策定、施行がある。規制当局には、当該産業の状況の変化を予測し、

それに応じて方針を変更する能力が求められる。また、規制当局の活動を実効あるものにするため、明確な政策に基づいて当局に権限を委譲し、その権限の範囲内で業務上の自律性を確保する必要がある。これらの条件をすべて満たすためには、当該産業に関する詳細かつ十分な知識が必要であるため、規制機関は広範な分野を担当する省庁よりもむしろ専門的、自律的な公的機関とするほうが適当である。しかし、特定のセクターを管轄する機関は所轄範囲の広い官庁に比べ、業界との癒着を生じやすく、また、既存事業者に有利な規制を永続させる危険性も高いため、規制機関自体も監督を受ける必要がある。

実際に法的規制が導入されているケースは、北米に集中している。北米ではインフラストラクチャー・サービスの民間供給（ただし多くの場合、独占的供給）が一般的である。米国は連邦や州の委員会に規制権限を委譲することにより、規制当局の自律性を大幅に高めてきた。規制過程の透明性は非常に高いが、当局と業界との対立や訴訟事件も目立つ。米国に比べ、ヨーロッパと日本では明確な規制を導入した例は少い。これは、規制を受け運営責任を負う公的独占事業者に依拠しているためである。あるいは、価格

規制、技術基準、参入の許認可などの規制手段がとられている場合でも、それを実施するのは特別の規制機関よりもむしろ関係省庁や、各省庁の担当者で構成される委員会である。英国は近年、民営化を推進するとともに規制機関に

独立性をもたせるようになり、他のヨーロッパ諸国でも同様の改革が行われている。途上国では、インフラストラクチュア事業は主に公的所有・公的運営となっているため、民間供給者に対する規制が導入された例は殆どない。香港

かこみ 3.9 アルゼンチンの規制能力の発展

通信事業が民営化された後、明確な法的規制枠組みが整備されたものの、規制慣行はそうした枠組みに沿っていなかった。1990年11月、国家通信委員会（CNT）が規制責任を負うことになったが、91年末までは殆ど機能しなかった。この間、明確な規制過程は全く策定されず、未決事項が山積しはじめた。経験のある職員が不足しており、また、増員のための資金、さらに現有職員に規定通り給与を支給する資金も不足していた。

こうした規制過程策定の遅れや人員不足の結果、新規通信事業は遅々として進まなかった。これは1つには、CNTが認可基準や認可手続きを策定できず、これら事業の大半が非経済的になったためである。この間、無線事業者や電話協同組合は殆ど、または全く規制されていなかったため、認可を受けずに営業を開始した。また、CNTがサー

ビスに対する消費者の不満に効果的に対応することができず、消費者も影響を受けた。

改革過程が始まってほぼ3年が経過した1993年以降、CNTは特に消費者への対応という点で、業務遂行能力を高めている。CNTの外部コンサルタント・チームによる戦略や手続きの立案が進展した。さらに、同委員会の幹部を選抜する段階で当初には多少の問題が生じたものの、現在は6名の理事が就任している。まず専門職125名が厳密な審査を受けた後、独立の民間人材斡旋会社により選抜が行われ、5名が推薦され理事（会長を含む）に就任した。残り1名の理事は各州の推薦により決められた。

アルゼンチンの通信セクターは大きく進展しており、規制改革の実施は遅れているものの、民営化を進めることができた。

かこみ 3.10 ジャマイカの通信事業規制の変遷

ジャマイカの通信事業は、当初は民間経営であったが、1975年に国有化され87年に再び民営化された。60年代まで民間所有のもとで活発に投資が行われており、また1987年以降、再び活発化している。しかし、1962年から75年の間は公益事業体と政府との関係が悪化し、投資も低水準であった。

見解の異なる2つの対立政党の間で政権交代が繰返されたため、信頼性のある規制制度を確立することができず、投資家は次の選挙以降も規制制度が変わらないという確信をもてなかった。1962年までは、規制制度（各事業体の収益率に関する厳密かつ法的拘束力のある規定を初めとして）は、各公共事業体の営業ライセンスのなかに組込まれていた。ジャマイカの司法当局が強固で独立性を保っていたことから、民間参入者は、議会が一方的にライセンスの条件を変更しないと確信することができ、投資意欲は活発であった。

独立直後の新政権は、1962年、営業ライセンスを厳密に規定することは民主化を阻害するため容認できないという結論に達した。政府は、米国をモデルとして、1966年、ジャマイカ公益事業委員

会を設置した。同委員会は、すべての関係者から代表を出すことができるようになっていた。また、各事業体の収益率の下限を設定していなかった。米国では、民間公益事業委員会制度により、名目的には規制当局に相当な自由裁量が与えられているにもかかわらず、憲法上の保護に加え、行政手続きに関する規則も整備されているため、民間事業体は厚く保護されている。しかし、ジャマイカはこうした基盤に欠けていた。また、規制当局では習熟した幹部が不足し、準独立機関の委員会に権限を委譲する経験にも乏しかった。事業体と委員会の間で相次いで衝突が起き、その結果、1975年に通信事業が国有化された。

1987年の民営化に伴い、ジャマイカは1962年以前の規制制度に戻った。新たに民営化された事業体の営業ライセンスには、毎年17.5-20%の株主資本収益率の保証が明記されており、この規定は、事業体の同意なく変更されないことが保証されているとともに、法的拘束力をもつ。その結果、投資が急増し、福祉が大幅に向上した。

だけは例外であり、周知のように、民間の事業意欲を刺激する方針をとる一方で、規制制度を設けて消費者の利益を保護している。

途上国にとっては、規制機関の職員に経験豊富な専門家を集めることは困難である。規制当局は資源に乏しく、また適格者を採用できない場合が多い。アルゼンチンでは有能な人材が多いが、それでも公務員給与規制や予算引締めの影響から、規制機関の能力が低下している(かこみ3.9)。

規制機関に自律性を認めつつ責任体制を維持するためには、微妙なバランスが必要である。規制当局者の交替が容易に行われる場合や、当局者が直接選挙によって選出され、しかも任期が短い場合、または当局者が特定の利益団体の支配を受けやすい場合には、当局者は、社会的に望ましい政策でも政治的に不適切であれば実施に消極的になるおそれがある。逆に、規制当局者の裁量が大きすぎる場合には、新規投資を恣意的に制限するといったおそれがある。ジャマイカの例は、こうした問題の一端を浮き彫りにしている(かこみ3.10)。

いくつかの原則が一般に受入れられているようである。規制機関が省庁のみならず(または省庁を通さずに)議会に対しても直接に報告を行うことが重要である。通常、規制当局に対する議会の監督は公開度が高い。しかし、非公式な圧力が残る余地は残る。規制機関の長の任期は一定とするべきであり、政治選挙の時期と重複しないことが望ましい。規制機関に対する監督は定期的に行うべきであり、規制機関の目標達成状況や、規制の重点が適切かどうかを組織的に評価するべきである。規制機関の責任体制を高めるうえで、透明性はきわめて重要である。なぜなら、規制過程や政策が公表され周知されている場合にのみ、規制を効果的に評価できるからである。

フィリピンでは従来、規制は概して効果がなかった。これに対し政府は、最近、規制過程の自律性や責任体制を強める姿勢をとっている。下院に提出された法案には、国家通信委員会の役割の明確化、同委員会の増員、一定の任期の設定、運営資金の利用に関する同委員会の権限の拡充、などが盛り込まれている。

工業国の例を指針とすれば、規制当局の権限を強化するに伴い、場合によっては「規制当局を規制する」ことが望ましい。例えば、英国では国家監査局が公共サービスにおける「資金の価値」を決定する権限を委託されており、その一環として規制当局の監査を行っている。また、独占合併調査委員会が、各セクターの規制当局の決定に対する異議申し立てを受理する。

規制手段。 規制当局は、消費者を保護するため、「合理

的」かつ「適正な」価格を維持しようと努めるが、一方で、収益を確保し、政治的リスクや不透明性によって収益が影響を受けないようにする必要がある。これらの目標のバランスをとるため、一般に——都市交通、電力システムを初めとする各セクターで——「コスト・プラス方式」、即ち収益率規制が採用されている。コスト・プラス方式では、財務上、供給者が収益によってすべてのコスト(運転及び維持管理、減価償却、税金)を賄えるよう保証し、さらに、一定の投資収益率を保証している。

この規制手段には、近年、批判が多い。収益率規制を実施するためには、生産コストに関する正確な情報を把握し、それらのコストを各サービスに配分しなければならないが、これは非常に難しい作業である。また、適正な収益率をめぐって、規制する側とされる側が論争することも多い。こうしたことから、規制対象の事業者が不正確な情報を報告したり、収益率算定の基礎となるコストをつり上げるために、非効率的な技術を採用したり、また、非生産的なロビー活動を行うことになりやすい。さらに重要な点は、すべてのコストが補填され、収益率が保証されているために、民間事業の経営者であっても適切な投資やコスト抑制に無関心になりかねないことである。

こうした問題に対処するために、新たに「インセンティブ」規制が考案されている。インセンティブ規制では、かかったコストに応じてサービスの供給価格が決められるのではなく、コストが上がれば供給者や投資家の利潤が減り、コストが下がれば利潤が増える仕組みになっている。従ってインセンティブ規制の狙いは、供給者が優れた経営知識を動員してコスト削減や新規サービスの導入を図る動機づけをすることである。

価格上限規制。 インセンティブ規制の一例として、価格上限規制、即ち「PRI-X」があり、現在、普及しつつある。PRI-Xは、サービス価格を引上げる際の許容限度を決める方式である。PRIは小売物価指数の上昇率(供給者が操作できないコスト指標であれば、小売物価指数以外の指標でも代用できる)、Xは供給者の生産性上昇率(あらかじめ決定された予測値)である。この方法では、生産性上昇率が予測値X%よりも大きければ、利潤が増えることになるため、インフラストラクチャ供給者にコストを削減させるインセンティブとなる。生産効率の向上に対する刺激効果を維持するためには、Xを数年間にわたり一定に保つべきである。

価格上限規制は、現在、より多くの国に普及している。この規制が最初に導入されたのは通信セクターであったが、他のセクターでも徐々に取入れられている。価格上限規制は英国が最も進んでおり、空港、通信、配電、ガス、水道

セクターに適用されている。しかし、英国以外では主に通信に適用されており、次いで配電への適用例が多い（ただし、通信よりも遙かに少い）。例えば、メキシコ政府は1992年1月、Telmexに対して価格上限規制を導入したが、この規制では、各サービスに対して個別に価格上限を設定するのでなく、同社の全サービスの加重平均価格に対して価格上限を設定する方法をとった。米国では、各州の規制委員会の多くが収益率規制から価格上限規制に移行している。米国のように各州間の比較が可能な場合には、価格上限規制は収益率規制に比べ価格を引下げの効果が大きいことが実証されている。

価格上限規制が導入されて間もないが、価格上限規制と収益率規制は当初予想されていたほど大きな差がない、という見方が始めている。価格上限規制がそのままの形で用いられている事例は殆どない。殆どの規制当局は引続き収益率を評価する必要があるとみているため、利潤率の推定に基づいて価格上限を設定しており、規制の効果をあげるために必要とされる情報は結局のところ減っていない。ただし、価格に競争原理が働く場合は別である。例えば、米国の長距離電話サービス市場では、支配的な供給者であるAT&Tに対して価格上限規制を行うだけで十分であるとみられている。これは、競合する供給者がいることで利潤が制限されるためである。しかし、地域独占企業が存在する場合（例えば地域電話サービス）には、収益率を考慮するべきであるとの主張が再び受け入れられる可能性もあり、価格上限規制の性格が次第に以前からの収益率規制に近づくこともあり得る。そうした場合でも、価格上限規制が、財務リスクの大部分をインフラストラクチャ・サービス供給者に転嫁するという利点をもつことには変わりはない。なぜなら、供給者は、規制当局が超過コストの回収を認めるかどうか確信がもてないからである。供給者にこうした懸念を抱かせることで、パフォーマンスの自己監視を強化するよう促すことができる。

比較による競争。 直接競争や、代替品の生産者との競争が機能しないとみられる場合には、他社の業績と比較することで、競争原理の代わりとすることができる。1地域1事業者の場合でも、他の地域の同業者の業績を上回ると報酬が増えるという保証があれば、業績改善の動機づけとなり得る。しかし、業績の改善が当該事業者の努力によるものであると判断できるのは、事業者間で投入価格、市場規模、政府規制が同じ場合に限られる。

比較による競争を公式または非公式に取り入れている国は数多い。フランスでは地域水道会社が契約を獲得できるかどうかは、サービスの質や生産コストを国内の同業他社と比較した結果によって決まる場合が多い。英国では、水道

セクターの規制当局は明らかにコスト比較を判断基準としている。チリでは、通信業界に対し一種の比較による競争を適用しており、注目される。同国では、通信サービスの供給者に対し上限価格を設定する際には、国内他社よりもむしろ、仮空の「効率的」企業を基準にする。効率的企業の業績を推定する際には、国際的なコスト・価格動向を用い、さらに、この推定に基づいて価格を設定する。この枠組みでは、事業者の効率があがれば、それだけ財務上の報酬が増える。電力セクターでは主に配電コスト、人口密度、ピーク需要などの要素を勘案して3つの「参照システム」を設けており、各基準システムについて合理的な配電コストを推定している。各配電事業者はこれらの3つのシステムのいずれかに分類され、それに応じて供給価格が規制される。配電事業者は、同じ参照システムのなかの平均的な事業者よりも配電コストが低ければ、利潤を得ることになる。しかし、配電市場では少数の供給者が「参照システム」の示すコストを操作したことから、政府は指標の適用方法の改善について検討せざるを得なくなった。

比較による競争では、正確で比較可能な情報が必要になるため適用範囲が限られるが、国際比較が利用しやすくなったことで、こうした制約はある程度、緩和されている。各業界団体や国際開発銀行は、生産コストに関するデータを公開することにより、貢献することができる。また、定期的に監査を行うことで、規制過程で必要とされる情報を提供することができる。

新しい規制手段。 既存の規制手段（収益率規制、価格上限規制、比較規制など）には限界があるため、新たな手段が模索されている。新たな規制手段は、規制当局が必要とする情報を最小限にし、消費者の関心に応えるような仕組みになっており、特に（少くとも理論上は）途上国のニーズに合っている。しかし、これらの手段の多くは実地に十分試されてはいない。価格上限規制では、上限価格を算出する式のなかで不適切なXを選択すると、意外の利潤（または損失）が発生するおそれがあるが、米国では中間的な規制形態によって、こうしたリスクを補っている。この方式によると、収益率が一定限度を超えた場合には、その会社は消費者に差額を払い戻さなくてはならない。また、収益率が下限を下回った場合には、価格上限規制で定められている引上げ率以上の価格引上げが認められる場合もある。

このほか、供給者に規制を選択させるというアプローチもある（厳格な価格上限規制を受ける代わり収益率の監督は受けない、または大幅な価格引上げ率を認められる代わり収益率は厳格な監督を受ける、といった選択である）。このアプローチは、事業体に規制を選択させることにより、

事業体に大幅なコスト削減（従って、価格引下げ）を行う能力やリスク管理能力を発揮させることを意図している。

より緩やかではあるが規律を保つことができる規制形態として、「潜在的規制」がある。規制当局は供給者の業務遂行を監督し、問題が生じた場合に介入できる態勢をとる。消費者が供給者の業務遂行に一応満足している限り、規制当局は供給者の活動に制限を加えない。

消費者関与体制の確立。 通常、消費者は個人、企業とも規制過程にあまり関与していない。しかし、規制当局の情報収集手段が限られている場合には、サービスの効率を高めるうえで消費者の意見提供がきわめて重要な意味をもつ。最終消費者は、多くの場合、サービスの質を最も適切に監督できる。消費者からのフィードバックを取入れて、供給者が質の高いサービスを提供するよう、直接的に動機づけることができる。例えば、消費者が供給者の業務遂行状況を評価するシステムと、収益率規制を組合せることもできる。インドのバンガロールでは、消費者意識や意思決定に関連する情報基盤の設立に向けて、準備が行われている（かこみ3.11）

規制過程への消費者の関与については、工業国の例がある程度は参考になる。英国の水道事業は10区域に分かれており、各区域に消費者委員会が設けられている。各委員会の長は、水道事業局に対し、公式調査や公聴会の結果を始めとして消費者のニーズや関心事項について報告を行う。フランスの水道事業は、消費者代表をメンバーに含む地方自治体の審議会により、監督されている。民間供給者は、自治体当局による評価を維持するうえで消費者と良好な関係を保つことが重要であると考えている。

結 論

この10年間は転換期であった。閉鎖されたインフラストラクチュア・セクターの門戸を解放するために、まさに革新的な措置がとられている。競争や各種事業の分割が普及している。こうした革新的措置は（通信、発電セクターにみられるように）、技術革新と大いに関係がある。しかし、陸上輸送、廃棄物収集・処理、上水道など、様々なセクターにおける新しい取組みの背景には、技術革新よりもさらに根本的な要因が働いている。その証拠に、消費需要への対応という点では、公益事業に市場競争や市場をめぐる競争を導入したほうが、公共事業体の責任体制を強化するよりも一般に効果的である。現在は転換期である。従来慣行が姿を消し、代わって新しい製品やサービスが登場し、生産性向上の見込みが今まで以上に高まっている。

セクター分割、競争的参入、インセンティブ規制などの斬新な企画が、驚くべき速さで工業国から途上国へと波及している。公益事業の民営化にみられるように、インフラストラクチュア供給をより市場に基づいたものにする面では、実際、途上国のほうが進んでいるケースもある。この政策の継続は、さらに良い結果を生むであろう。途上国に特に求められるのは、新規参入や競争の導入を拡大して、投資や効率を促し、社会的目標の達成に必要な技術を動員することである。本章に記した事例からも明らかのように、規制が緩和された場合には、少しでも新規参入が認められている、または実際に競争の脅威があり得るというだけで、価格が下がりコストが大幅に削減されている。

公共の利益と民間の事業意欲のバランスを保つ方法としては、特定の分野に投資を導くように契約を調整する方法が一般的である。契約は規制手段であると同時に、リスク

かこみ 3.11 規制としての消費者参加： バンガロールでの取組み

個人消費者が公共事業体と交渉するうえで大きな障害となるのは、基本ルールや営業権に関する知識不足である。交渉が成功する可能性は常に低く、多くの場合、集団的な行動に対するインセンティブも少ない。

インドの工業都市、バンガロールの800世帯を無作為に抽出した調査により、電話、電気、水道事業体が供給するサービスの質に対し、消費者が不満を持っていることが明らかになった。調査対象のうち、電話サービスに満足している者はわずか9%であった。電気、水道サービスに満足している者の割合はさらに低かった。同調査結果は、問題点として、供給不足、料金の過剰請求、誤りを正す能力の不足、事業体とのコミュニケーションの全般的な不足、をあげている。

サービスの質に関してさらに広範な調査が行われ、結論は、競争の拡大と情報の改善が必要であるということであった。消費者の評価で、業務水準が比較的高いとされた2つの産業（銀行、病院）は、競争が比較的激しい環境で事業を行っている。

このほか、住民組合などの団体を通じて消費者の「声」を動員すれば、セクター改革や事業再編のうえで重要な力になり得る、との結論も出た。こうした団体は、規制権限の乱用を防ぎ当局の責任体制を保つために欠かせないモニタリングやフィードバックを提供することができる。サービスの質の地域別比較結果を適切な方法で公表すれば、消費者組合活動の情報基盤となるはずである。

分担，従って民間プロジェクトのファイナンスに欠かせない手段である(第5章)。契約は短期的には魅力的な手段であるが，政策策定や規制などの長期的な機能(役割)を個々の契約に負わせようとするれば，契約が誤用されるおそれがある。なぜなら，契約条件の整合性や透明性を保証することは，必ずしも容易ではないからである。

長期的には，法的規制制度によって各セクターの基本ルールを定め，そのルールに公的な強制力をもたせることが必

要である。法的規制が乱用される危険性を全く排除することはできないが，危険性を最小限にとどめる方法はある。それは，関係者すべてに社会的利益に沿った行動をとらせるようなインセンティブを設けるとともに，それを補完するものとして，相互チェックの制度を設けることである。規制当局は，革新的な方法によって消費者からのフィードバックを規制過程に取入れることを，重要な優先課題とするべきである。

4



インフラストラクチャ市場の枠外

商業的かつ競争的な方法により提供されるインフラストラクチャは、経済成長、貧困の緩和、環境保護などの社会目標を達成するために必要なサービスを効果的に供給することができる。しかし、市場では解決が保証されない問題もいくつか生じる。多くのインフラストラクチャ・サービス、ことに〔第1章で述べた〕公共財に類似するものは、その供給を市場のみに任せれば、供給不足となるであろう。市場に任せられた結果としては、貧困層に配分されるインフラストラクチャ・サービスの量は社会が望むだけの水準に達しないかもしれない。インフラストラクチャの供給が環境にもたらす悪影響が十分に予見され、市場の配分に際し織込まれることは期待し難い。セクター内、及びセクター間での相互調整に十分な関心が向けられない可能性もある。これらの問題には共通点は殆どないが、いずれの場合にも、政府が行動をとることは明瞭な解決策であるように思われる。政府がこれまで、適切な公共財を提供し、貧困層の利益を守り、環境を保護し、セクター間の協調を達成するという面で優れた手腕を発揮してきたかといえ、そうでない例が多いことは認めねばなるまい。しかし、そうした失敗は普遍的ではなく、不可避でもない。

市場と政府の双方がもつ限界を克服することは可能であり、各種の対策及び政策イニシアティブがその助けとなり得る。本章では、そのようなイニシアティブのうち次の5項目について検討する。

- 分権化と地方の参加を通じて、支線道路等の地方の公共財から得られる便益を増大させ、維持管理などの分野の集団的な活動を改善する。
- 全国の支出プログラムへの健全な予算配分により、全国的な幹線道路や大規模灌漑などの主要なインフラストラクチャ・ネットワークの社会的な価値を高める。
- 重点を絞った補助を通じて、サービスを貧困層にも

手の届くものにする。

- 外部性に対処した価格設定、規制、プロジェクト設計の修正によって、インフラストラクチャが環境に及ぼす悪影響を減らす。
- プロジェクトの計画策定の技術を改善することにより、個々の営利的または局地的な意思決定においては対応されない種類の経済、環境、社会、セクターの問題について配慮されるようにする。

分権化と参加：ユーザーの関与

地方の支線道路などのような公共財が供給されるためには、次の3点が必要である。第1に、供給されるインフラストラクチャの量と種類を決めねばならない。サービスはすべての人々が利用するものであるから、この決定に際しては市場において表明される個人の選択に頼るわけにはいかない。第2に、投資が行われ、インフラストラクチャが供給されなければならない。使用料でコストを全面的に回収することが常に実行可能であるとは限らないから、いつでも民間投資を期待できるわけではない。第3に、インフラストラクチャ施設の維持管理が必要である。多くのインフラストラクチャ・サービスは広く一般の人々に便益を与えるから、市場の枠組みのなかの個々の主体がこの任務を果たすことは期待できない。

市場がこのような機能を果たし得ないことは明らかであろうが、公共インフラストラクチャを供給する中央の官僚機構も、特に熟達した手腕を発揮してきたわけではない。その投資決定は、農村部のインフラストラクチャがあまりにも不備であるという結果となる場合が多い。農村部へのインフラストラクチャ供給に関して中央で優先順位が設定されることが多いため、地方の関心については十分な

対応が行われず、現地の条件に適さない供給が行われるという結果になる。例えば、アフリカ諸国の道路関係の省庁は、サービスよりもむしろ技術面を配慮する例が少くない。このため、農村道路のコストは過大になりやすく、従って、同じ予算で建設できる道路は少なくなる。さらに、供給されるインフラストラクチャへの地域のコミットメントが不十分であれば、投資施設の維持管理はずさんになり、急速に悪化が進むことになる。コートジボワールが115百万ドルを投入し13,000ヵ所に給水所を建設した直後の調査で、設置されている手押しポンプのうち作動するものは半数程度にすぎないことが判明した。このような経験は農村の給水セクターではあまりに多い。

通常、インフラストラクチャは、局地的な性格の公共財を供給する。責任を分権化し、中央政府の権限を州・地方レベルの政府に委譲することは、このような財の供給を改善する機会を提供する。地方レベルの公共財の供給は、インフラストラクチャのユーザーなどの利害関係者が参加して、その意向が反映される場合に、より効果的となり得るものであり、全国レベルの供給についてもある程度まで同様のことがいえる。

分権化

メキシコの自治体基金プログラムの経験は、政府の権限を独立の州・地方レベルの政府に分権化することを通じてサービス供給が改善される可能性を明らかにしている。地方政府は、地域コミュニティが選択し、計画し、実施するプロジェクトのためにこの資金を利用できる。プロジェクトの多くは、道路、橋梁、給水システム等のインフラストラクチャに関連するものである。これらのプロジェクトは中央の機関により実施される場合の半分から3分の2程度のコストで実施されていることが、レビューによって明らかにされた。1990年以降、自治体基金プログラムはメキシコの各州に拡大され、現在では2州を除くすべての州に適用されている（かこみ4.1）。地方政府は現地の選好を判断し、対応が容易であるから、分権化はユーザーの満足度も高めることになる。

分権化による改革はますます多くの国で実施されており、その範囲は工業国や大きな途上国（ブラジルやインドなど）だけに限定されない。データの比較可能な計20ヵ国の工業国と途上国を対象にした研究によると、インフラストラク

かこみ 4.1 メキシコの地方自治体の自助努力

1990年までのメキシコの農村部のインフラストラクチャの経験は、農村開発の促進に努める多くの国の典型ともいえるものであった。州・連邦機関によって運営されるプロジェクトは、選択・設計の不手際が多く、実施時の監督も十分ではなかった。さらに、既存施設の運営及び維持管理へのコミットメントが、これらの機関にも、地方自治体（municipios）にも、コミュニティにも欠けていた。その結果、期待のみが先行して実績が追いつかない場合が多かった。

メキシコの優先プロジェクトの多くは、中心地から遠い地区の比較的小規模なものである。しかし、1990年に導入された自治体基金プログラムは、給水システム、農村部の道路及び橋梁、校舎などの技術的に単純なインフラストラクチャへの農村投資を運営する方法の1つとして、地方で管理する贈与基金が大きな成功を収め得ることを実証した。

自治体基金プログラムは、プロジェクトの選択と実施に際してコミュニティの参加を要求している。毎年、各地方自治体には、コミュニティが参加して選択されたプロジェクト向けの資金が配分される。実施の管理はコミュニティ委員会（Comites

de Solidaridad）が行うのが通例であり、委員会は地元の技能労働者を雇用し、その仕事を監督する。資材の購入も委員会の責任で行われる。また、その地区にとってプロジェクトの優先順位が高いことを証明するためコミュニティはコストの20%以上を拠出しなければならない（通常は非熟練労働と現地の資材の形で拠出される）。いくつかの調査によれば、自治体基金プログラムにより実施されるプロジェクトのコストは、同様のプロジェクトを州または連邦機関の運営で実施した場合の半分から3分の2程度である。メキシコの場合、多くのコミュニティに技能労働者がおり、ボランティア労働の伝統もある。このような条件も成功の一因であろう。

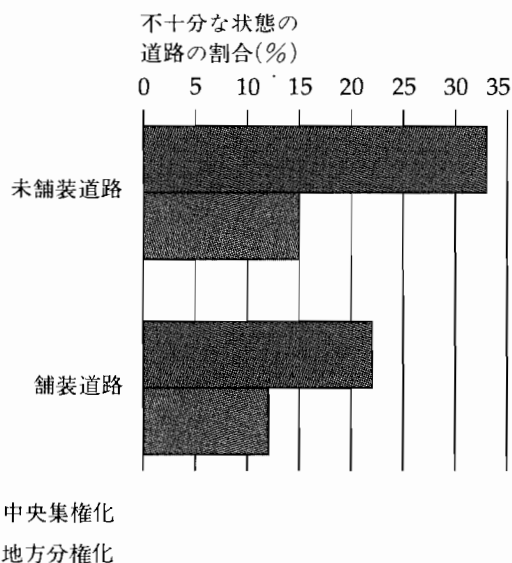
このプログラムは現在、メキシコ全国31州のうち2州を除くすべての州で運営されており、過去4年間に約75,000件のプロジェクトに資金を供給した。プロジェクトの平均コストは11,000ドルであった。メキシコで最も貧しい4州は合計32.5百万ドルの自治体基金を受け、この資金は農村部の653の地方自治体に配分されて住民1人平均8ドルの投資となった。

チュア向けの支出総額のうち、工業国では2分の1、途上国では4分の1が分権化されている。いくつかのセクター、例えば地方自治体による固形廃棄物処理などは、地方の資金によって賄われるのが通例であるが、分権化された管理方式はその他のセクター、例えば道路、給水などにも適用できる。ことに各種の活動に関する責任を国、地域（州・県）、地方の各担当局の間に分割できる場合には、特に適用しやすい。

道路セクターにおける分権化。 主要な幹線道路網の便益はかなり広範に享受されるが、都市または農村地域の道路の受益者は主として地域住民であるから、地方道路の責任を分権化することは最も自然である。分権化される責任の範囲には、維持管理の実施と資金調達が含まれるべきである。それは、コミュニティが供給される道路サービスの質に見合う負担を支払う意欲を確保するために必要である——もしコストの全額が、より上のレベルの政府負担であれば、地域住民は一般的に舗装道路が好ましいと考えるであろう。42の途上国を対象にした研究では、道路の維持管理業務が分権化されている場合には、作業日程の遅れがより少く、道路の状態がより良いことが示された（ただし、ここでは資金調達の分権化の効果は考慮されていない）（図4.1）。また、分権化されている場合には道路の舗装率も高かった。しかし、分権化には、維持管理の単位コストが高くなる（これは舗装道路の比率の高さを反映しているという側面もある）、地域による質の差が大きい（制度・人員面での地域格差の反映である）という問題も付随する。

給水・衛生施設における分権化。 世界銀行が資金供与したプロジェクトに関する分析結果は、適切な協調を条件として、給水・衛生セクターにおける責任の分割は、より集権的な枠組みの場合に比べ、改善されたパフォーマンスと維持管理をもたらすことを実証している。途上国に関するデータでは、集権的なシステムの1人当りの給水コストは全面的な分権化システムに比べて4倍も高いこと、分権化と中央の相互調整とを組合せた場合が最も低コストであることが示されている。給水セクターに関する研究の大半が推奨している方法は、国家機関が資金調達、長期的な計画の策定、基準の設定、及び技術援助の責任を担う3層構造の組織である。国家機関のもとでは、州・県レベルの公益事業体が運営者として機能し、国定の基準・規制順守のモニター、地方のシステムの監督、地方の責任者及び技術スタッフ向けの研修の実施などを担当する。第3の層は、地方のシステムを管理し、料金回収、利用及び維持管理状況のモニター、地方予算を編成する地方当局である。これ

図 4.1 国の地方分権化による良好な道路の維持管理



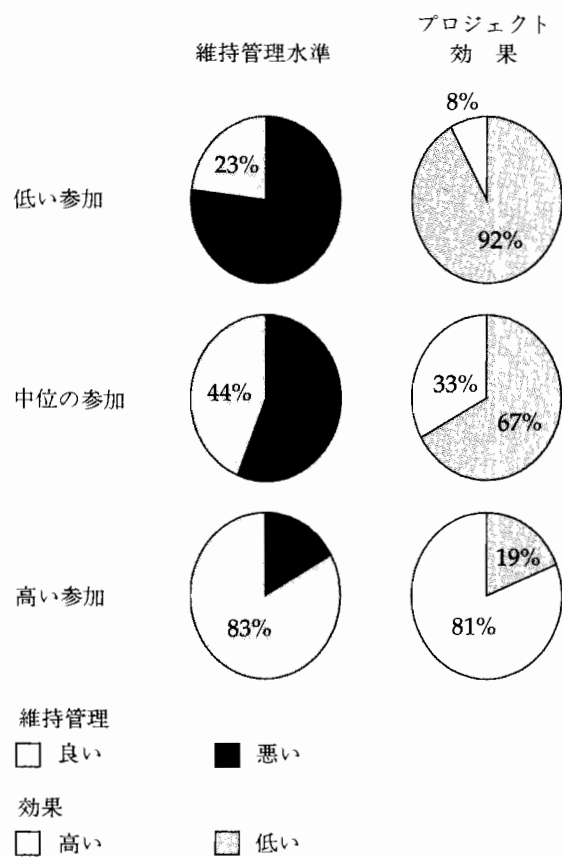
出典：42途上国の世界銀行データ。

とは異なる形の分権化としてフランス及びドイツでみられるアプローチ（ブラジルとポーランドでも導入が進められている）では、活動の管理は適切な範囲内で最も低いレベルに移管される。例えば、水資源の管理——規制、排出基準の設定、投資に関する決定——は、（全国レベルではなく）水系レベルで行われ、サービスの供給は地方自治体に任せられる。

むろん、技術面の配慮が各レベルの政府の間の協調と計画策定に大きく影響する場合もあろう。例えば、給水・衛生の分野では、地方の公益事業体による投資決定と地方の土地利用計画との間で、調整が必要になるかもしれない。また、地方の人員不足が制約になることも少くない。ブラジルでは、憲法によって都市の給水は当該自治体の責任範囲とされているが、経済的な運営の可能な事業規模に達しない地方自治体では、州レベルの公益事業体と契約して給水業務を委託している場合が多い。

分権化は、それ自体では善でも悪でもない。すべての取決めがそうであるように、成功を左右するのは、それが生み出すインセンティブであり、それが頼ることのできる能力であり、それに付随するコストの大小である。インセンティブを改善するためには公的な責任体制が不可欠であ

図 4.2 参加による維持管理の改善と水プロジェクトの効果の増大



り、地方による自らの指導者の選出、地方による資金調達管理などの形で地方自身が責任を担うことは、この面での改善に寄与する。選挙は、市民が選択に関与するメカニズムの1つである——コロンビアとベネズエラでは選挙制度改革が地方のリーダーシップを復興した。新しく選ばれた市長たちは、投資プログラムに向けて民間資金を動員した。説明責任を維持するために、地方の指導者は統率力をもたなければならない。これには歳入に対する統制が含まれ、そのためには（予算制定、財政報告、課税、請負契約、紛争解決の手段について定めた）適切な地方財政法が必要となる。多くの国では、地方政府の重要な管轄事項——課税、使用料徴収の権能を含む——が、何の協議もなく中央の官僚機構によって保留されることがある。このような自治権の欠如は地方行政官の士気を低下させ、また、地方政府が一般の人々から非効率的とか、さらには腐敗しているなど

の悪いイメージをもたれる一因となっている。会計記録と監査は、地方市民に対する責任体制を確保するために必要な情報源として重要である。

割当てられた支出に見合う財源がないという不均衡のため、州・地方レベルの政府のパフォーマンスが低下する危険性がある。データの比較可能な途上国10カ国を対象にした研究によると、州・地方政府の歳入は歳出の55%しか賄っていないことが分った。より効果的に地方の収入を確保する——即ち、地方の公共財の便益を最も多く得るユーザーから必要な資源の提供を受ける——ことは、収支を均衡させる鍵となる。資源動員能力の地域格差を補正するために中央政府から交付金が州・地方レベルに支給される場合には、交付金の透明性が維持されねばならない。地方のユーザーに公表されない不明瞭な交付金は、地方政府の責任体制をあいまいにし、分権化の目標であるインセンティブの改善を阻害する。

分権化を通じて地方の努力を引出すためには、技術・制度面で新しい能力を創造する必要がある。多くの貧しいコミュニティは必要な技能に欠けているため、分権化を通じて提供される機会を活用することができない。こうした能力の不足は、依然として重大な制約である。技術設計、プロジェクト策定、管理技能等へのアクセスを含む適切な技術支援が必要である。アフリカのAGETIP（公益事業実施機関）、及びブラジル人が中心となって運営しているIBAM（ブラジル自治体援助研究所）は、地方の能力の開発、プロジェクトの準備、及びプロジェクトの実施と業務のモニターを支援している。

参加

地方の公共財を効果的に供給するうえで参加が重要であることは、よく認識されている。また、コミュニティが自らサービスを供給する（第1章で述べたオプションD）ためには、参加が中心的な役割を果たす。完了後5-10年のプロジェクト25件（主として農業及び農村開発）を対象とした1985年の世界銀行のレビューでは、受益者及び草の根の組織の参加がこれらのプロジェクトの長期的な成功の鍵を握る重要な要因の1つであることが分った。現地の参加がなければ、プロジェクトは実施段階で挫折するか、あるいは維持管理の欠如のために持続的な便益を失う場合が多い。この経験は世界銀行のプロジェクトだけではなく、他の開発機関も同様の経験をしている。統計的な分析も、プロジェクトのレビューから得られる印象を裏付けている。比較的新しい世界銀行プロジェクトを対象とした1987年の分析や、米国国際開発庁が資金供与したプロジェクトに関する

1990年の分析では、参加の重要性を示す強力な証拠が発見されている。

プロジェクトの策定段階における参加は、施設の維持管理の面で特に重要である。アフリカ、アジア、及びラテン・アメリカにおいて完了した農村給水プロジェクト121件を対象に、複数の機関からの資金により実施された研究では、プロジェクトの選択・設計段階で参加率の高いプロジェク

トは、主として中央の意思決定による場合に比べ、給水が良好に維持される可能性が遙かに高いことが示された（図4.2）。ネパールの8件の農村給水プロジェクトに関するレビューは、政府の設計したプロジェクト群と、（コミュニティに「代わって」ではなしに）コミュニティと「ともに」設計を進めたプロジェクト群を比較して、後者のほうが相対的に小規模であり、コミュニティの資源をより多く活用

かこみ 4.2 給水・衛生計画の策定に向けた革新的なアプローチ

世界銀行の資金供与を受けてブラジルとインドネシアで進められている2つのプロジェクトは、給水・衛生サービスを低コストで供給する需要志向型の計画を策定する際には、政府、エンジニアリング専門家、及び（世界銀行などの）国外の援助機関など公式の機関の側でも、かなりの調整を行う必要があることを実証している。ブラジルでは、「低所得都市住民のための給水・衛生プログラム（PROSANEAR）」プロジェクトが、異なる地域の11の都市の低所得地区の住民約800,000人に給水・衛生施設のインフラストラクチャを供給するために100百万ドルを投資している。インドネシアでは、「低所得コミュニティのための給水・衛生サービス（WSSSLIC）」プロジェクトが同様のインフラストラクチャに120百万ドルを投資しており、6県の1,440の低所得村落の住民約1.5百万人がこれにより便益を得ている。

参加の形式は住民のニーズに合わせて決めなければならない。PROSANEARプロジェクト——発足後約2年になる——は、サブプロジェクトの設計に受益者が関与できる多様なアプローチを採用している。その1つでは、コミュニティ組織の指導者たちと基本的な選択について話し合い、詳細はその後に、実際の受益者が参加する集会で決める。別のアプローチでは、コミュニティの指導者たちに各種の組織が加わった協議の場において、設計エンジニアと受益者が直接に合意を成立させる。いずれのモデルでも、水道会社とコミュニティ組織との利害の対立は、プロジェクト設計コンサルタントを仲介役として、交渉によって解消される。予備調査のデータによると、これらの2つのアプローチに1人当りの投資コストを著しく低下させている。また、コミュニティはプロジェクトが自分たちの財産であるという意識を強くもつようになる。

インドネシアではこれとは別のアプローチが採用されている。同国では村の組織による公共サービス供給の伝統がすでに定着しており、村の給水・

衛生委員会が水道事業体の支部として機能する方式が奨励されている。サービス水準に関するオプションと一連のテスト済の技術的解決策が村の委員会に提示され、委員会は、WSSSLICプロジェクトから支給される基礎投資基金に村民がどれだけの拠出を上乗せする意欲があるかを考慮して、方法を定める。

設計エンジニアも適応しなければならない。PROSANEARの場合には、どのような種類の設計アドバイスを採用するかという面で、参加型プロセスの影響が直接に現れた。例えば、水道会社に対する要求として、プロジェクトの設計コンサルタント業務の委託先には、エンジニアリング会社のコンソーシアムか、またはコミュニティ参加を専門分野とする非政府組織と協力している企業団を選ぶことが求められた。国レベルの監督チームは、プロジェクトの設計コンサルタントと水道会社のエンジニアが最終案に合意する前に受益者と計画について協議することを奨励した。インドネシアでは、低所得コミュニティの需要に適切に対応するため、当該セクターでの経験のある非政府組織がプロジェクト管理チーム及びエンジニアリング・スタッフに協力している。

援助機関は慣行を調整する必要がある。ブラジルとインドネシアのプロジェクトは、サービス水準の目標値や供給システムについての青写真を示すことなしに世界銀行の承認を受けた。それに代わるものとして、事前調査報告書のなかで、プロジェクト実施の原則の大枠と、便益及びコストの指針となる目標値を規定し、設計の多くの部分は実施期間中に策定できるようにした。国外の援助機関は、密度の濃い監督を通じて、コミュニティが選んだサブプロジェクトの詳細を検討し、実施をモニターし、評価しなければならない。現在までの経験が示すところでは、こうした学習集約的な参加型プロジェクトは資本コストの削減に成功しているが、援助機関のスタッフの投入時間の増加を伴うという側面もある。

かこみ 4.3 ブランの電力とエチオピアの道路

ネパールのムスタン地区のブラン村の電力ニーズは逼迫している。それは冬が暗く寒くて、燃料用木材が不足しているためだけではない。冬の数ヶ月間には、村民は悪天候のため家に閉じ込められてしまうが、電灯があれば、じゅうたん製作のような室内での稼働活動が可能になるからである。

当初は外部からの援助には頼らず、銀行融資さえ受けずに、ブランは村有村営の施設として12キロワットの発電機を設置した。発電プラントは1日12時間運転され、約100世帯に平均120ワットを供給する。運営・維持管理コストは消費者から使用料で賄われる。氷のような気象条件のなかでは、排出される温水の追加的な便益もある。

ブラン・プロジェクトはなぜ成功したのか？ コミュニティ参加型のプロジェクトであるため、施設の管理は、社会的、政治的、経済的な状況に適切に統合され、参加者全員が意思決定のプロセスへのアクセスを保証された。コミュニティは施設を所有するだけでなく、その運営に責任感を抱いた。装置の運転者は村民のなかから選ばれ、現地企業で研修を受けた。

エチオピアのコミュニティ組織であるグラゲ道路建設組織(GRCO)は、政府の関心から外れた

道路その他のインフラストラクチャの改善と維持管理のために金融資源を動員した。GRCOは、アジニアベバの南西のセバトベト・グラゲ地域の道路及び橋梁の改善と維持管理を行う目的で1962年に設立された非政府組織である。GRCOは、グラゲの地元の町村とアジニアベバ在住のグラゲ出身者から資金を動員し、延350キロメートルを超える道路の改善の資金として、約7.2百万ブル(3.5百万ドル)を供給した。これに加えて、メンバーの専門家のサービス及び労働奉仕の形の拠出もあり、その価値は推定8百万ブルに相当する。これらを総合するとGRCOの拠出分はコストの約70%に達し、残り30%は道路改善を実施する国家道路局への予算配分を通じて政府が拠出した。

GRCOによる道路の改善・維持管理事業への一般市民の参加が成功した理由の1つは、地元の人々に適切な情報が提供されたことであるが、これに加えて、開発の優先順位を住民が自ら設定する機会が与えられていたことや、金銭と現物のいずれの形態でも拠出ができ、従って、住民のコミットメントと所有者意識が維持されたことも重要である。政府もまた、資金と技術援助によって地方のイニシアティブを支援した。

し、産出の持続性がより高いことを示した。

プロジェクト・パフォーマンスを改善するための参加には、3つの鍵がある。即ち、受益者を直接関与させること、プロジェクトについての早期の段階でコンセンサスを得ること、彼らから現金または現物の拠出を動員することである。当局またはボランティア団体との協議は、住民会議などの形態による最終受益者の直接関与の代替とはなり得ない。調査対象となった給水プロジェクトの場合には、ユーザーが直接関与していない仲介NGO(非政府組織)や地方政府の担当部局への依存を強めることがプロジェクト・パフォーマンスに与える効果は、統計上有意ではないか、あるいはマイナスであった。これに対して、ユーザーがメンバーに含まれている地方組織への直接の依存はプラスの影響を与えた。参加のプロセスでは、女性(給水・灌漑施設の主要なユーザーである場合が多い)、及び最貧層や土地なし農民層などのように、権利を奪われる可能性のある人々も含めた、あらゆるグループの受益者の関与を確保することが特に重要である。

ユーザーのニーズについてコンセンサスが得られたインフラストラクチャは、より低コストで、技術的複雑性がより低く、より労働集約性が高い方法で建設される場合が

多い。韓国では、1971年以降に全長52,400キロの村落アクセス道路が、コミュニティの自助を促す「セマウル(新しい村)運動」の一環として建設された。これらの道路では控え目な基準——砂利敷きで、幅はわずか2-3メートル——が採用され、暗渠及び橋梁も標準設計に従っていた。ブラジルとインドネシアの両国では、適切な低コスト技術を設定するための参加型のアプローチには、計画策定、技術設計、援助供与者の姿勢の各面に柔軟性が要求されることが明らかとなった(かこみ4.2)。

プロジェクトの想定利用者のコンセンサスを得るという面が改善されれば、彼らの満足と拠出意欲が高まるだけでなく、建設・維持管理にも関与を促すことができる。多くの農村地域では、現金以外の形態による集団的な拠出が多い。例えば、ネパールのバンルン地区では、地域コミュニティが、現地の材料及び労働の投入と政府の資金とを組合せて、62ヵ所に吊り橋を建設した。建設作業に直接参加できない世帯は食料または現金の拠出を求められた。政府の負担したコストは総額50,000ドル程度にすぎず、地域で動員した額はそれをかなり上回っていた。ネパール農村部のブランへの電力供給やエチオピアの道路でも同様の自助イニシアティブがとられた(かこみ4.3)。

受益者が現金・現物を拠出する方式は、現地のコミットメントの増大を通じてプロジェクトの有効性を高める。前述の農村給水プロジェクトに関する研究の統計資料では、投資コストのうち水利利用者の負担部分の比率が高いほど、プロジェクトの全体的効果が大きくなることが示されている。メキシコの灌漑事業は、1990年までは悪循環に陥っていた。政府系機関の事業運営と維持管理が不適切であったため農民は（補助金によりかなり低く抑えられている）使用料を殆ど払わず、従って、事業体の資金繰りは一層苦しくなった。その後、サービス水準はさらに低下し、農民の支払い意欲は一層減退した。1990年以降、政府は2百万ヘクタールを超える地域の運営責任を水利利用者によって構成されるいくつかの団体に移管した。維持管理を改善するために、これらのグループは従来の使用料の3倍に及ぶ大幅な値上げを自発的に実施した。使用料引上げの結果、大部分の地区で自己採算が達成され、水利利用の効率も向上した。インフラストラクチュア施設の建設と維持管理に自助導入の可能性が最も高いのは、プロジェクトの直接の便益を

独占的に享受できる明確な特定グループまたはコミュニティのイニシアティブにより採用される、比較的小規模のプロジェクトの場合である。より幅広い層に便益を与える施設、例えば支線道路などの場合では自助の長期的維持はさらに困難であり、無償労働への依存が大きい場合は特にそうである。自助とボランティア主義の旗のもとに、貧困層の搾取と低い労働生産性が容認されるおそれがある。さらに、ダムや、大型運河、電力・通信システム、幹線道路、上下水道本管などのインフラストラクチュアは、技術的に複雑なネットワークであり、地域住民の参加を通じて適切な設計と実施が確保されるとは限らない。

参加は、それが最も適切であるセクターであっても万策ではなく、コストとリスクが皆無であるというわけでもない。参加型のプロセスは時間がかかるし、多くの場合には、公式セクターの機関との折衝、技術上のオプションの説明、紛争の解決、などのために仲介する専門家の技能を借りなければならない。参加が最も適切に機能するには、良い統治と協同する場合であり、それに取って代る場合で

かこみ 4.4 中央集権と地方分権を組合わせたマレーシアのインフラストラクチュア計画策定

マレーシアのインフラストラクチュア計画策定のアプローチは、中央集権と地方分権を組合わせている。第1に、中央レベルでは、国家経済会議（首相が主宰する閣僚会議）及び国家開発計画委員会（連邦省庁のトップレベルの官僚で構成する）が、国家開発の目標を設定する。この両グループに加えて、総理府内に経済計画部があり、これは計画を立案するよりもむしろ各セクターの計画を調整・統合する機関として機能する。

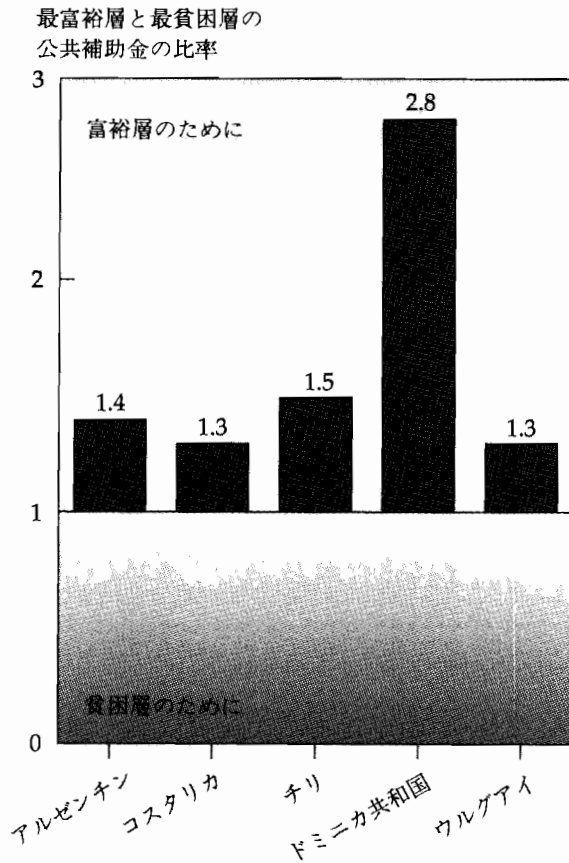
連邦政府の開発政策とセクターの優先順位は、上記の2つのグループによる審議を経た後、各省庁、法定の組織体、及び州政府に伝達される。伝達を受けた各機関は、次期5ヵ年計画に関連する各々のプログラムを提出するよう求められる。この第2段階では、分権化された計画策定アプローチがとられる。各州内に置かれている連邦政府の出発機関は、作成した開発プログラムを連邦の主管省庁に提出する前に、そのプログラムを適切な州の経済計画部に示し、共同して検討を加えなければならない。これにより、州政府は州内で活動する連邦機関のもつ開発案については必ず関知することになる。5ヵ年計画のための支出プログラムの選択についての最終的な決定権は、国家開発計画委員会に属している。

マレーシアのインフラストラクチュア整備の制

度的枠組みは、国家的な優先順位の大枠と地方のニーズの双方を反映した公共インフラストラクチュアの供給を確保するうえで、きわめて有効であった。インフラストラクチュアの供給は、1980年代までの力強い経済成長を十分に支え得るものであった。

しかし、そのころまでには強力な民間セクターが成長し、政府は一部のセクターについては政府の直接関与の必要はなくなったと確信した。また、インフラストラクチュアのボトルネックの増大に対処するためには、斬新なアプローチの採用が望ましいことも認識されていた。政府はこのような環境の変化に柔軟に対応し、インフラストラクチュア・セクターを民営化プログラムの最前線に押し出した。現在までに、85件のプロジェクトが部分的または全面的に民営化されており、そのなかには全長900キロの南北ハイウエー、クラン湾のコンテナ・ターミナル、テレコム・マレーシア、国家電力委員会などの民営化が含まれている。1985年に発行された政府の「民営化ガイドライン」及び1989年に策定された「民営化マスタープラン」には、インフラストラクチュアの民営化は、開発戦略を達成するもう1つの手段であるとする政府の見解が明瞭に確認されている。

図 4.3 富裕層への比率が高い
上下水道の補助金



出典：Petrei 1987.

はない。特別な利害関係者、地方有力者、有力な少数グループなどが、参加のプロセスを利用して他の人々を排除する場合もある。最後に、他の人々に与える環境コストについても地域コミュニティが配慮するであろうと安易に期待してはならない。期待できないという点では、地域コミュニティも企業の場合と変わらないかもしれない。

予算配分の改善

分権化と参加は市場の失敗を克服する有効な手段となり得るが、公共財が局地的に供給される場合は特に有効である。全国レベルで供給される公共財——例えば幹線道路網

——は、中央政府が資源の配分とプロジェクトの計画策定と選考の過程に引続き直接関与することになる。この節では、全国的な公共財への中央政府の予算支出に関する決定、及び州・地方政府への交付金に関する決定の基本的なプロセスと基準について述べる。戦略及びプロジェクトの計画策定については次の節で論じる。

多くの途上国では、公的資金を資本投資と経常業務に配分し管理する基本的なプロセスが、公表された開発目標の追求と調和し難いことがある。ウガンダの予算配分に関するある分析によれば、同国の予算編成過程では概して過去の配分通りで、特定の活動を重視するとか、別の活動から段階的に撤退するなどの余地に乏しいことが分った。カメルーン、ネパール、ザンビアでは、道路の新規建設よりも既存道路網の維持管理及び修復の優先順位が高いことが明白であるにもかかわらず、運輸セクター内の配分では新規建設が優先されている。

1950年代後期から1960年代には、多くの途上国で包括的かつ中央集権的な中期計画の策定が政治指導者に強く支持されたが、目立った成功はみられなかった。過剰な期待による多くの大型公共事業プロジェクトが、経済に大きな負担となっている。

東アジアに多い例であるが、政府が、より中間的な性格の意思決定を実践した経済もある。日本、韓国、マレーシア、シンガポール、台湾、中国では、当局が公共支出の重点を絞り、強力な民間セクターと積極的な協力を進めた。状況の変化に対応できる柔軟性と適応能力が大きな特徴であり、公式の計画は、具体的な規定ではなく、むしろ示唆を与えるといった性格のものである。マレーシアでは、中央政府の意思決定に異なるレベルの政府が関与し、各レベルの政府がそれぞれ最も適格な領域の問題に重点的に取組んでいる（かこみ4.4）。

インフラストラクチャーの各セクター間の支出配分だけでなく、セクター内部の配分決定に際しても、国家の基本的な開発目標への配慮が指針とされるべきである。政府は、新規建設と既存施設の維持管理の間、都市と農村地域の間で、どちらを優先するかについて決めなければならない。様々の活動の社会的収益率を基準とする支出配分の決定は、優先順位を確立する重要な方法の1つである。社会的収益率に関する分析の結果によると、大部分の途上国では新規建設よりも維持管理が最も重要である。インドの灌漑向け支出に関する研究は、最も優先順位の高い活動は灌漑水路の維持管理であり、収益率は40%にもなることを指摘している。そのほかにも新規投資より優先する価値がある活動として、排水、未完成プロジェクトの完了もあげられた。インドネシアでは、灌漑、道路の運営業務と維持管理活動

の収益率が100%ときわめて高いことが分った。これは維持管理活動が無視されていたことを示唆している。

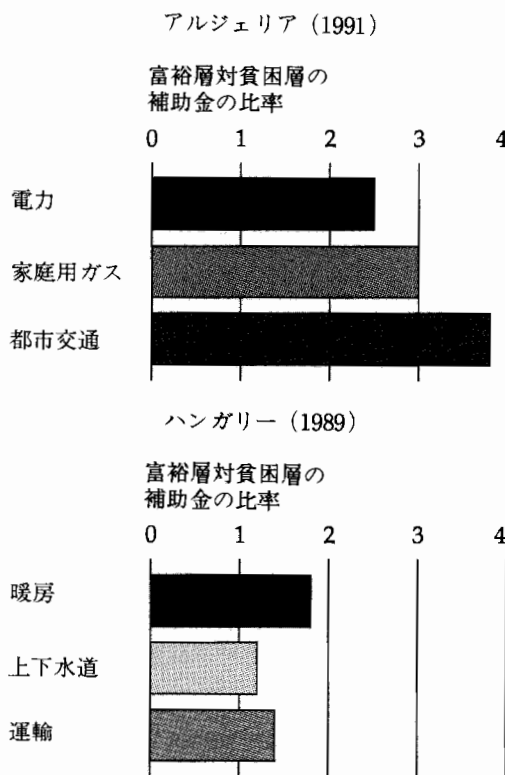
多くの国では、農村部の基本的インフラストラクチャー支出の増加が、貧困の緩和に大きく寄与し得る経済的優先事項である。中国は、農村と工業の双方のインフラストラクチャーを構築することによって、農業開発を工業開発に結び付けることに成功した。その結果、農村部の工業が繁栄し、大規模な移住を伴うことなしに、農村住民が都市型産業の雇用に吸収された。現在、中国の郷鎮企業は1億を超える人々を雇用し、国民総生産量の3分の1以上を生み出している。インドネシアとマレーシアでは、1960年代の後期以降、地域開発のバランスをとり、貧困を緩和することが、政府にとって重要な優先事項となった。この目的のために、インフラストラクチャー——特に運輸と灌漑——への支出が、農村部に重点的に投入された。マレーシアの例では、1965年には道路網の全長(15,356キロ)のうち土の道と砂利道の比率は18%であったが、1990年には50,186キロのネットワークの32%をこの種の道路が占めている。ほぼ同じ期間中に、マレーシアの貧困は著しく減少した。1973年には農村住民の55.3%が貧困であったが、1989年には19.3%に低下した。世界銀行が実施したマレーシアの貧困調査は、この目覚ましい改善をもたらした要因の1つが政府の土地生産性向上プログラムであったことを確認し、農村の道路・灌漑インフラストラクチャーの重要性に留意している。

貧困層への補助と所得移転

インフラストラクチャーと貧困の関係はきわめて重要であるにもかかわらず、貧困層のために直接介入する手段としては効果が小さい。労働集約型の成長と成長プロセスへの貧困層の参加を促すという面でインフラストラクチャーの潜在力を活用するためには、特定のセクターまたは貧困地域を対象とした適切な予算の配分、貧困層に不利な価格の歪みの除去、そして適切な基準と設計の選定が、一般に最も効果的な方法である。補助付きのインフラストラクチャー供給は、高所得家計から貧困層に資源を再分配する手段としてしばしば提案される。しかし、その有効性は、貧困層の家計に与える補助の影響、目標の特定に関連する行政コスト、そして他の有益な社会的公共支出を犠牲にすることなしに予算配分が可能な程度、などによって左右される。

補助金によりインフラストラクチャー供給を低価格に抑える方法は、殆ど常に、非貧困層が相対的に大きな便益を得るという結果を招く。途上国の貧困家庭では電気よりも灯油ランプやローソクを灯し、室内の水道栓ではなく水売

図 4.4 旧中央計画経済国でも富裕層への比率が高いインフラストラクチャーの補助金



出典：世界銀行データ、ハンガリーと世界銀行1989。

りや共用水栓による給水であり、下水サービスは希である。エクアドルの家庭電気料に対する補助は、消費量の上位37%の世帯では年36ドルであるのに対し、消費量の最も多い比較的豊かな世帯では年500ドルにもなることが判明している。バングラデシュでは、インフラストラクチャー・サービスに対する補助金のうち貧困層の便益となる部分の6倍もがその他の層に流れている。給水・衛生サービスは一般に電力よりも貧困層の人々の利用率が高いが、ラテン・アメリカの5ヵ国に関する研究では、上下水道への補助金は貧しい世帯よりもむしろ豊かな世帯を潤す分が多いことが明らかにされた(図4.3)。アルジェリアやハンガリーのような旧中央計画経済国ですら、インフラストラクチャー・サービスに対する補助の受取額は富裕層のほうが貧困層より大きかった(図4.4)。

しかし、インフラストラクチャに対する補助の構成を変えて、より有効に貧困層を支援するいくつかの改善策がある。例えば、給水の場合は、累進型ブロック料金——最初の一定部分の消費(例えば、1日1人当り25-50リットル)については特に低い「ライフライン(生命線)」料率を適用し、それを超える追加的な「ブロック」にはより高い料金を課す——を制定することができる。このブロック料金では、価格が使用量にリンクされ、補助金付きの消費範囲が限定されるから、一律に支給される補助金に比べ効果的に貧困層の支援ができる。また、累進型ブロック料金制では使用量が増えると料金はより高くなるため、水の節約と効率的な利用も促される。この種の料金は、アクセスが全世界に普及している場合、最も効果的である。しかし、実際には貧困層はアクセスをもたない場合が多いので、彼らはライフライン料率が適用されず、インフラストラクチャ・サービスまたはその代替物のために遙かに高い価格を支払うことになる。

公共インフラストラクチャへのアクセス改善に補助金を付ける方法は、補助金による低価格設定よりも貧困層にとって有益であることが多い。1980年代前期のコロンビアの例では、ボゴタとメデリンの両市の水道事業体は家計調査データによって富裕世帯と貧困世帯を区別し、特に貧困層を対象を絞って補助金付きの低い基本料金を設定し、従

量料金には累進型ブロック料率を採用した。この相互補助スキームの結果、最も貧しい20%の層は所得の3.4%に相当する補助を受け、そのための資金は最も豊かな5分の1の層が所得の0.1%に相当する額を「税金」として支払うことにより賄われた。公共サービスを受けるためにはかなり加入時負担金を支払う必要があるが、多くの低所得世帯はそれだけの資金がない。特に、事前支払の場合には、資金繰りの意欲も低下する。このような状況では、料金の補助よりも融資へのアクセスのほうが重要であろう。公益事業体は加入時負担金の融資を提供する有効な窓口となり得る場合が多い。そうした融資は通常の請求手続きを通じて返済を確保できるからである。バングラデシュではグラミン銀行が約2百万人の貧困層と土地なし農民層——その大半は女性である——に融資を提供している。同銀行は、無尽講と金融メカニズムを結びつけることにより、小径の井戸及び簡易衛生トイレの設置資金を融資している。貧困層はグループ内の結束に基礎を置く社会的信用を担保として融資を受けることができる。1993年に同銀行の貸付は18百万ドルに達しており、1992年から通算すると約70,000基のポンプ井戸がこの貸付を受けて設置された。

いくつかの状況のもとでは、貧困層の雇用供給プログラムが、所得分配面の目標を達成するうえできわめて効果的な方法となる。この種のスキームは、大規模な所得移転を

かこみ 4.5 プロジェクトの影響アセスメント——カトマンズの給水

インフラストラクチャ・プロジェクトの評価は、常に困難を伴うものである。環境コストを特定し、評価しなければならない。どの程度の料金水準であれば各個人が有料サービスを受ける意欲をもつかを判定し、さらに、サービスが他のインフラストラクチャ・セクターに及ぼす影響の評価も実施しなければならない。給水、下水処理、衛生、固形廃棄物及び危険廃棄物の処理、そして周辺の水質などは、すべて相互に関連している。どれか1つでも弱いところがあれば、他のインフラストラクチャに要求される条件に影響する。

ネパールの首都カトマンズの当局は、伝統的な費用便益分析をさらに拡充した手法——「サービス・レベル」アプローチによる評価——を利用して、給水サービスの改善の影響の評価を実施した。このアプローチは、異なるユーザー層は環境サービスに与える評価を異にするという認識に基づいている。また、この調査では、給水の直接的な影響の評価も試みられた。

カトマンズ市の人口は1.1百万である。狭義のプ

ロジェクト事前審査方法による評価では、同市が150百万ドルをかけて新設する給水システムは、維持管理コストの低下による年500,000ドルの直接の金銭的節約効果と、毎年かなりの額の便益(10ドルの共用水栓ユーザーから250ドルのビジネス・ユーザーまでの多様なユーザー層を対象にした支払い意欲の推計に基づく)とをもたらす。これらを合計した便益は19.1百万ドルと推定された。割引率を年12%として計算すると、プロジェクトの純便益は、5.2百万ドルの小幅なプラスである。

しかし、より詳細なサービス・レベル・アプローチをプロジェクト事前審査に適用した場合には、サービス単位地区の水の大腸菌汚染の減少による保健便益が1,000ドル近くになるケースがいくつかみられた。また、教育プログラムを通じて水の利用の仕方が改善され、これは保健及び輸送面でさらにコスト削減効果を生んだ。これらの間接的な便益も計算に含めると、プロジェクトの純便益は約275百万ドルとなった。

迅速に達成し、また、未熟練肉体労働には比較的低い賃金を提供するため、より有利なオプションをもたない人々に限定して所得を移転させるからでもある。インドのマラハシュトラ州では、1972-73年の深刻な干ばつの対策として始められた同州の雇用保証スキームが、要望に応じて農村の未熟練労働力に雇用を供給している。このスキームは延17億人/日近くの雇用を供給し、頻発する干ばつ期間中の打撃を和らげるのに大きな役割を果たしたと評価されている。しかし、この種のスキームが経済的に最も有益なインフラストラクチャを生むという証拠は殆どない。これらのスキームをインフラストラクチャの全体的な優先順位と整合させれば、経済的影響をさらに強化できるであろう。

外部性への対処

インフラストラクチャは、間接的な影響を広範囲に——しばしば環境に——及ぼすことが多い。その影響は、有益な場合も、有害な場合もある。灌漑インフラストラクチャは、既存農地の耕作の集約度を高めることによって土地資源にかかる圧力を緩和するが、同時にまた、水の過剰利用を促進するため地下水の塩分濃度の上昇、地盤沈下などを招く可能性もある。また、インフラストラクチャは人々の安全に悪い影響も良い影響も与えることがある。道路を改善して走行速度が上がれば、歩行者や自転車利用者の事故のリスクは増加するかもしれない。一方、交通信号は歩行者の安全に役立つ。市場はこれらの外部性を反映できない場合が多く、管理は政府に委ねられるのが通例である。環境の持続可能性は、技術と組織の革新が関係するだけでなく、価格設定と規制を通じてインフラストラクチャ・サービスの利用効率を高めることも大きな関連をもつ。また、インフラストラクチャ・サービスの供給が公的な安全基準を順守するためには、規制面の努力も必要である。

支払可能とする設計上の革新

世界全体で約10億の人々がクリーンな水へのアクセスを欠いており、17億以上の人々が適切な衛生設備をもたない。下痢性疾患は水汚染が原因であることが多く、世界全体の病気の負担（GBD）の6分の1を占めている（世界開発報告1993）。水の汚染のうち最も広範にみられるのは、病気を媒介する人間の排泄物である。給水が環境面でもたらす便益は、安全な飲料水の供給によるだけでなく、人間の衛生状態を良好に保つのに十分な量の水を供給することにも基づいている。ピット型簡易便所、トイレ、下水などを供給することによってトイレの排泄物との接触を減らすことも

同様に重要である（かこみ4.5）。

貧困層の間でさえ、水に対する支払い意欲は高く、十分にコストを賄うことができる。しかし、下水については異なる場合が多い。伝統的な下水サービスがしばしば高いという理由もあるが、不適切な衛生設備のコストが家計ですべて負担されるとは限らないことも一因である。公的資金には制約があるので多くの人々に十分な便益を与えるためには、低コストで衛生施設を改良する技術的・組織的な革新が必要になる。ガーナのクマシで行われた研究では、家計は伝統的な下水サービスの供給に対する支払意欲に乏しいが、VIPラトリン（改良された通気式ピット型簡易便所）の普及率は、わずかの補助によって比較的高い水準に達することが明らかにされた。

1980年代にパキスタンのカラチで実施されたオレンジ・パイロット・プロジェクトは、貧困層を動員して下水溝を建設するもので、資金調達と維持管理も彼ら自身が実行した。この結果、600,000人に下水サービスが供給され、そのコストは1世帯当り50ドル足らずであった。この低コストは、技術面の革新と、コミュニティが自らの資源を拠出する、汚職のない参加型アプローチとの複合効果によるものであった。同様の例は、ブラジル北部にもみられる。ここでは技術革新による共同下水施設——コミュニティ組織により供給される集合接続システム——を採用した結果、資本コストは伝統的システムに比べ最大40%の節約となった。

ユーザー効率の誘導

省エネルギー投資により、消費者が環境に与える影響を緩和する努力は、第2章で述べたように、低い消費者価格と補助金によって阻害される。途上国の電力消費量は、限界供給コストがユーザーに負担されたと仮定した場合の予測消費量に比べ、平均20%多い。経済価格設定が確立されれば、政府はよりエネルギー効率の高い技術の利用を促進することができる。

同様の価格引き上げの検討は運輸セクターでも必要であるが、実施はより困難である。ラッシュ時の市街地中心部を走る自動車の混雑コストは、オフピーク時に比べ数倍高く、自動車利用の環境コストは農村部より都市部のほうが高い。都市の自動車利用者にコストを意識させるためには、駐車料金、通行許可証制、通行料の導入などの方法がある。環境意識の向上と技術の変化に伴い、近い将来には通行料やその他の料金が徴収されるケースが増える可能性が高い。それは、公共交通や原動機を使わない形態の交通手段を促進するであろう。

給水セクターにおける利用効率の面では、水の低価格設

定が重要な問題の1つとなっている。家庭消費及び衛生、灌漑、水力発電、水運による需要は、全体の供給量とセクター間の配分の問題を引起す。1985年のインドでは、利用されたすべての水のうち94%が農業用に回された。いくつかの地域で工業と灌漑の相克が生じ、ボンベイ、デリー、マドラスなどの都市では水不足が問題になった。多くの国では、(特に農業における)水不足の状況が反映されるように水の価格を引上げ、価格と使用量をリンクさせることが、水不足だけでなく、塩分濃度の上昇、フッ化物濃縮、地盤沈下などに対処する重要な第一歩となる。価格に応じて需要が変化する場合には、水の使用量や、節約の手段についての選択の余地がユーザーに与えられる。

規 制

規制は、環境への悪影響を減らす追加的な手段である。規制はまた、人々の安全のための要件を満たしたインフラストラクチャ・サービスの供給を確保するうえでも重要である。基本的な規制アプローチには、命令と統制による措置と、経済的インセンティブに基づく規制の2種類がある。途上国では、命令と統制による措置——モニタリングと法執行の体系に沿った直接規制——のほうが、遙かに広く用いられている。この方法の1つの利点は、例えば汚染レベルの引下げの程度などに関して、規制当局がある程度確実な見通しをたてられることである。しかし、難点として、基準が達成されてしまった後には汚染抑制技術の革新を促すインセンティブを殆ど与えないという面もある。近年では、多くの国が経済メカニズムを用いた手段も採用している。コストを全面的に反映した価格設定(汚染者負担原則)は、そうした手段のうち最も強力かつ明瞭なものである。いくつかの国では、汚染抑制措置の柔軟性と効率を高め、費用当り効果を大きくするため、汚染課徴金、売買可能な排出許可証、補助金、デポジット制による容器回収、規制運用上のインセンティブなどの追加的な規制手段による実験も行われている。これらの努力のいくつかは有望であるように思われる。

環境規制は、利用可能な技術上のオプションに基づいて汚染防止基準を定めることから始まる。例えば発電の場合、石炭の有害汚染物質を、効果的に減らす技術が進歩している——従って、規制による大幅な排出削減が可能である。しかしクリーン・テクノロジーは、殆ど常に石炭火力発電のコストを増大させる(資本コストは10-20%、運転コストは5%増加する)。そのため途上国でこの技術が全面的に普及するのはまだ先のことである。ガスへの転換が経済的に実行可能な選択肢である場合には、環境面からみて多くの

利点がある。ポーランドは、有害物質の排出を減らす市場ベースのインセンティブの例を提供している。1980年に設立されたポーランドの国家環境基金は、すべての汚染者に対する課徴金と、地域別の汚染防止基準に違反した工場所有主に追加的な罰金を課している。課徴金・罰金の収入は基金に組入れられ、汚染抑制装置を購入する工場向けの低利融資の原資に充当される。1992年には同基金の収入は188.5百万ドルであり、1991年の2倍に増加した。汚染課徴金及び罰金の回収率は1980年代及び1990年代前期に向上したが、最近では順守率が低下し懸念されている。

中欧及び東欧では、人口1人当りの自動車保有台数が西欧の3分の1から2分の1程度の水準であるにもかかわらず、自動車交通は深刻な問題となっている。燃料と車両の価格が低く抑えられていた過去の制度の遺産——車両の平均使用年数が長いこと、設計が旧式であること、汚染防止措置が不十分なこと、燃料がクリーンでないこと、車両の整備が悪いことなど——は、すべて環境の悪化を生む要因である。このような状況から、これら諸国では鉄道または河川水運を優先して道路交通を制限する直接的な措置が必要であるという提案がある。しかし、世界銀行の委託で行われたハンガリーに関する研究は、別なアプローチを通じて車両からの排出を抑制できることを示唆している。即ち、すべての新車について排出物に関する「利用可能な最良の慣行」の基準が順守されれば、経済成長に伴い交通量が増加しても、排出総量の絶対水準を現在までの実測値の範囲内に保つことが(2020年までの将来にわたって)可能である。しかし、交通量の伸びの抑制は、混雑を緩和するという面から必要になるであろう。

オランダは、環境への圧力を最小化し、不必要な投資の回避を意図した運輸セクター戦略をとり、命令による規制と市場メカニズムによる抑制措置を併用している。例えば、道路利用者の汚染負担金を導入し、自転車と公共交通の利用を奨励し、歩行者のために自動車乗入れ禁止区域を創設し、車1台の輸送人員を増やすインセンティブを提供し、駐車規制を制度化するなどの措置がとられている。日本でも、中国、ガーナ、インドネシアなどいくつかの途上国でも、同様に原動機なしの交通手段と歩行者用の施設を奨励するスキームが検討されている。

インフラストラクチャの供給と分配に際して安全基準を徹底させるための規制は、重要な優先事項である。いくつかの研究は、多くの途上国で交通事故が死因の第1位または第2位を占めていることを示した。道路安全対策においては、スピードと交通量の制限だけではなく、設計に際し安全面の配慮を組入れ、安全条件のモニタリングと分析のために情報を収集することも必要である。施設の建設に

かこみ 4.6 細心のインフラストラクチャ策定による女性への便益

インフラストラクチャは、女性に大きな便益を与える。給水・衛生施設のインフラストラクチャが家族の健康と女性の生活時間に好影響を及ぼすことはよく例に引かれるが、影響はそれ以上に大きな広がりをもつ場合が多い。しかし、そうした成果を確保するためには、プロジェクトの計画策定に際し、洞察力をもって細部に関心を向ける必要がある。

多くのアフリカ諸国では、女性は食料の生産と販売の主要な担い手として、農村の道路による市場アクセスの改善から大きな便益を受ける。しかし、資力がなく生産物のトラック輸送ができない農民の場合には、市場まで徒歩で運ばねばならない。これでは、道路インフラストラクチャが生み得るはずの便益が十分に生かされない。自転車や荷車などの（原動機なしの）中間技術の交通手段は、頭に載せて運ぶ方法の代替として魅力的ではあるが、付随する初期投資コストが大きい。ガーナでは、第2次運輸復旧プロジェクトの要素の1つとして、労働集約型の道路工事による賃金収入の一部を原資にして中間技術の交通手段の貸借・購入を支援するプログラムをNGOの管理のもとにパイロット・ベースで実施している。

多くの国では、きわめて貧しい状態にある女性たちが、現金稼得の機会を提供する道路工事プログラムに積極的に参加している。バングラデシュの主要な道路維持管理プログラムの1つでは、労働力の大半が女性である。しかし、アフリカの場合には、この種のプログラムのうちで最も古く、最も成功したもの1つであるケニアの農村アクセス道路プログラムでも、労働力に占める女性の比率は20%に満たない。他のアフリカ諸国でも同様に女性の参加率は低い。アフリカで女性の参加

率が低いのは、家事と自給農業だけでもすでに負担が過剰であるからである、という主張もある。しかし、ボツワナ、ケニア、レソト、マダガスカル、タンザニアなど多様な諸国から得られた資料が示すところでは、貧困層の多くの女性はこうした雇用機会を歓迎しており、男性と同程度の賃金で同じ仕事ができる。これらのプロジェクトへの女性の参加を拡大するためには、資格条件を緩め、求人広告の範囲も広げる必要がある。さらに、女性にも監督者への昇進の機会が与えられるべきである。維持管理活動を請負いに出している場合には、女性グループによる入札を奨励するべきである。

インフラストラクチャが女性に与える影響の予測は困難である。これを正しく予測するためには、女性の活動、機会及び制約についての詳しい理解が要求される。ガンビアの中部では、共同耕作と個別耕作が併存する農業制度の伝統のなかで女性と男性の双方が農耕に携わっている。高地での自給用穀物の共同耕作を組織する責任は男性に属しているが、その農作業には男女双方が従事する。一方、個別耕作地で米を作り売る仕事は女性のみのものである。米作向け灌漑プロジェクトが導入され、1,500ヘクタールの灌漑地が農家に配分された。このプロジェクトの明示的な意図は、米の増産を通じて女性耕作者の経済的な地位を高めることであった。しかし、男性農民も商業目的の米作に関心を抱くようになり、灌漑農地を共同耕作地にするよう主張した。家計レベルでの所得向上を通じて女性がプロジェクトから便益を得たことは事実であるが、米の生産者・販売者としての女性の地位は揺らぐことになった。

も特別の配慮が要求される。建設作業の作業員は負傷・死亡リスクの率が高く、施設の運営だけでなく建設に関しても、効果的な安全基準が適用されなければならない。

インフラストラクチャ計画の諸要素

大部分のインフラストラクチャのネットワークは地理的に分散されており、政府の活動のためには空間的な面に配慮しつつ、セクター内及びセクター間の相互調整と計画の策定が必要である。さらに、プロジェクトの選択、設計、事後評価は意思決定プロセス全体のなかの段階として重要

な位置を占める。プロジェクトが社会面、環境面に及ぼす影響を最も早期の段階で組入れることは、きわめて重要である。

セクター及びセクター間にわたる戦略

インフラストラクチャ投資は多くのグループに広範な影響を与える場合が多く、計画策定のための戦略は、援助供与者も含む投資家の決定を相互調整し、同時に他の当事者からも幅広く同意を得ることに重点を置くべきである。また、女性の関心に留意するため、特別の注意が要求され

かこみ 4.7 インフラストラクチュア分野の援助機関の協調：アフリカの経験

世界銀行は、主として2つの面から、アフリカ地域における援助機関の協調を促進している。第1は、援助機関の地域パートナーシップを通じて政策枠組みを策定し、異なるインフラストラクチュア・サブセクターに関与する当事者間のコンセンサスを醸成する方向である。このようなイニシアティブの1つに、世銀と国連アフリカ経済委員会(UNECA)の共同活動として発足した「サハラ以南のアフリカ運輸政策プログラム(SSATP)」がある。SSATPは、協力スタッフと金融支援を供給する援助機関の連合組織により支援されている。これには、アフリカ鉄道同盟、西部及び中部アフリカ海事会議などアフリカの機関が関与している。SSATPは、道路セクターの改革、鉄道の再構築、交通安全、都市公共輸送機関の業績改善などの面で援助機関の共通アプローチを開発するうえで特に有効であった。プログラムの道路コンポーネント——道路維持管理イニシアティブ(RMI)及び農村交通輸送プログラム——は、道路サブセクターを対象とした「援助機関活動基準」の作成という成果を生んだ(同基準は現在、批准の過程にある)。これに参加した援助機関は、大規模な新規投資のコミットメントを行う前に相互に協議することに合意している。

アフリカにおける援助機関の協調のもう1つの面は、こうした政策改革及び投資優先順位に関するコンセンサスを、援助機関の連合組織によって支援される大型のアンブレラ・プロジェクトを通じて統一性のある活動に具体化することである。世銀は3つのプロジェクトの援助機関の幹事役を務めており、他の援助機関は協調融資機関として参加し、場合によっては準備に協力する。アンブレラ・プロジェクトのうちでも最大級の2つは、タンザニアの総合道路プロジェクト(第1段階は16の援助機関が参加し、第2段階では12の援助機関の支援が予定されている)と、モザンビークの道路及び沿岸貨物輸送プロジェクト(15の援助機関が参加)である。両プロジェクトとも、持続可能な道路ファイナンス、より高資格で高給のスタッフ、請負制の道路工事に重点を置いている。この総合的なプロジェクト設計は、援助機関ごとに異なっていた報告、調達、会計、予算手続きの制度を標準化することによって、政府の対外援助の管理業務の効率を高めている。このようなアプローチは、ブルキナファソ、カメルーン、ケニア、マダガスカル、ルワンダ、セネガル、ウガンダの各国の道路セクターにも適用されつつある。

る場合もあろう(かこみ4.6)。ユーザー・グループ及び他の利害関係者と、通常、プロセスを主導する当局と技術専門家と間の協議が必要であり、紛争解決のためのメカニズムも用意されなければならない。

例えば、ブラジルのサンパウロ地域の集水域保護のケースでは、グアラピリンガ貯水池の水質問題を解決して、急増する水需要に対応するため、自治体、給水事業体、環境関連の官公庁で構成する作業グループが編成された。協議プロセスの一環として市民集会在が開かれ、これには市及び州当局の担当者、NGO(非政府組織)及びコミュニティ・グループのメンバー、学者及び研究者、専門職業団体の指導者、報道関係者など計120名以上が参加した。現地のコンサルタント団は地域の環境の概況報告書を作成し、市、コミュニティ、財界のそれぞれの指導者たちと面談した。このプロセスを経て、市民と政治の双方のコミットメントを統合した流域開発戦略とアクション・プランが作成された。

インフラストラクチュア・システムが単独の事業体または機関によって所有されている場合は、一般に所有主が内部で計画を策定する。しかし1つのシステムの所有権が(第

3章で述べたように)個別化された場合には、戦略計画の策定は分権化される。個別化の便益を維持するためには、自然独占である部分——通常は主要な(基幹)施設である——の開発、及び技術基準の設定については、セクター・レベルでの相互調整が必要である。なぜなら、その市場力はそれらの機能を遂行する権利に付随しているからである。個別化されたほうのネットワークについては、相互調整の責任は政府、供給者、及びユーザーのそれぞれの代表で構成する統一の調整機関に委ねることも可能である。

計画策定の協調。 競合関係または補充関係にあるセクターの間で、計画を相互調整することも重要である。プログラム及びプロジェクトの資金調達に多くの援助供与機関が関与している場合は、協調を通じて活動の全体的な整合性が保たれる。アフリカでは最近、運輸セクターにおける援助供与者の協調を改善する努力が、いくつかのイニシアティブとなって具体化している(かこみ4.7)。運輸の場合には、異なる輸送モード間の協調が要求される場合が多い。現代の貨物輸送ではスピードと信頼性が重視されることか

かこみ 4.8 プロジェクト評価に関する世界銀行の経験

世界銀行の経験は、プロジェクトの成功を確保するためには事前審査だけでは不十分であることを明らかにしている。

1970年代と1980年代前期には、総合的な農村開発プロジェクトが農村の生活水準の向上を図る包括的な努力の主流となり、とりわけ、そこに含まれる灌漑、道路、社会サービスの分野の一連のインフラストラクチャ投資要素の複合効果が期待されていた。しかし、業務評価局（世銀の内部監査機関）による世銀の経験のレビューは、これらのプロジェクトがしばしば不本意な結果に終わっていることを明らかにした。この報告は、成功率が比較的低かった原因として、事前審査の段階でプロジェクトの細部にこだわりすぎること、大型で複雑なプロジェクトを選択する傾向があること、そしてプロジェクトの成果に関する予測が楽観的すぎることを指摘した。レビューは、国の実施能力がプロジェクトの成功を左右する決定的に重要な前提条件であることを強調した。

世銀のプロジェクト・ポートフォリオ全体を対象にした最近のレビュー（ワッペンハンス報告）では、実績の不振なインフラストラクチャ・プロジェクトの数が増加しつつあることが資料によって示された。同報告は、この増加の原因の1つとして、貸付案件の承認を得ることのみを重視し、

そのために収益率の見積りが安易になる傾向が事前審査のプロセスにみられることを指摘した。さらに、実施能力と比較すると複雑すぎるプロジェクトが少なくないことも指摘している。最後に、プロジェクトの準備段階において、不確実性とリスクの問題に一層の関心を注ぐべきであると述べている。

2つの報告書はいずれも、プロジェクト計画の策定プロセスを構成する要素のうち、標準的な事前審査の手法では対処できない要素への関心を促した。この種の手法が提供する客観性と内的整合性は、実施能力の綿密な判定とプロジェクト・リスクの厳密な分析によって補完されなければならない。さらに、ワッペンハンス報告に対する世界銀行の公式の対応のなかで述べられているように、プロジェクトの利害関係者のコミットメントを確保することは、プロジェクトの成功の可能性を高める。プロジェクトの選定の際に受益者の参加を促し、かつ同時に政府内の協調と合意を確保することは、プロジェクトは自分たちの財産であるという意識を当事者の間に確立するのに役立つ。プロジェクトの内容と設計に若干の柔軟性を残すことも好ましいが、そのためにはプロジェクトの実施期間中に綿密なモニタリングを行い、プロジェクトの進展に従って経験から学び続ける姿勢が要求される。

ら、輸送業者のドア・トゥー・ドアのサービス提供がますます重要になり、通常、多くのモードが関係してくる。運送業者による一連の輸送行程全体の責任については法的枠組みを確立する必要がある。さらに、多くの途上国の港湾では、通関手続きを簡素化して遅延を回避しなければならない。通関のための遅延は、輸送コストを著しく高め、現地生産者の国際競争力が低下する可能性がある。

政府は、輸送モード間あるいはセクター間の価格設定に対し介入の意向を示すことがあるが、コストを反映した価格は、セクター間の配分に関する意思決定のための貴重な情報を提供するものである。ブラジルで地方道路当局が、サントス港へのトラック輸送の拡充計画を決めた際には、鉄道輸送のほうが安価であると輸送業者からの指摘があった。その結果、トラック輸送ではなく、鉄道終着駅に接続する河港施設が拡充されることになった。中国では、河南電力会社が、偃師火力発電所の発電施設拡張に要するコストを検討し、需要地の近くに石炭火力発電所を設置し石炭を鉄道輸送するという当初案を撤回して、炭田の近くに発

電所を設置し、そこから需要地に送電する計画に変更した。

プロジェクトの事前調査。 プロジェクト事前調査の方法は確立されており、資料は整備されている。しかし、実際にはそれが広範に適用されているとはいえない。プロジェクトの正式の費用対便益分析にはかなりの分析能力とデータが必要であるが、この方法によれば、合理的かつ客観的で可能な限り数量化された分析を意思決定のプロセスに導入することができる。プロジェクト事前調査は重要であるが、完了したプロジェクトの事後評価が示すところでは、プロジェクトを成功させるためには、質の高いプロジェクト事前調査と実施過程の継続的なモニタリングの双方が要求される（かこみ4.8）。

資本集約的なプロジェクト——多くのインフラストラクチャ・プロジェクトが含まれる——に関する経験は、多くの場合に、経済・財務リスクの管理が最も重要であることを示している。将来の条件の予測には本質的に不確実性が伴い、プロジェクトは綿密な感応度分析に基づいて選択

かこみ 4.9 計画の初期段階で環境への配慮を組込む：スリランカの最近の教訓

過去10年間に、途上国は——そして世界銀行自体も——プロジェクト整備に当たっての定型的な構成要素として包括的な環境アセスメント(EA)の実施を求めるようになってきた。この要件は、プロジェクト設計に際し、各種の汚染抑制措置に対する関心と環境への配慮をより適切に統合することを義務付けた。しかし、プロジェクト・レベルのEAは、努力してもプロジェクト・レベルでの汚染抑制に対処する程度にすぎない。長期的な計画を策定する段階で環境問題について考慮しなければ、プロジェクト・レベルでのEAが環境面で持続可能な線に沿ってセクター開発を誘導することができるとか疑わしい。例えば、水力発電プラントの環境への影響は火力発電とは全く性格が異なり、大気汚染と水没関連の影響の間に存在するトレードオフの程度については、プロジェクトEAで扱われる領域外になってしまう。1つのプラントの新設が環境に与える影響に合理的に対処することは、かなり容易である。しかし、問題は、電力セクターの投資プログラムで計画されている一連の発電プラントが全体として与える影響である。

スリランカの電力セクターに関する最近の世銀の研究は、どうすれば電力セクターの投資計画策定の早期の段階で環境問題への配慮を組込むことができるか、また、異なる技術に付随する非常に異なる種類の環境への影響を比較するにはどのような方法を利用すればよいか、という基本的な問題を検討している。この研究は、スリランカの発電事業体と研究者・環境専門家グループとの協力

によって実施され、環境への配慮を組込んだ長期的なセクター開発のオプションについて評価するものであった。システムのコスト、生物種の多様性、保健面の影響、システムの信頼性、ガスの排出による温室効果などの点を考慮して、いくつかの戦略が比較された。多属性意思決定分析の手法では、複数の目標の間のトレードオフの分析が可能となり、環境面での外部性について経済的評価が困難な状況でこの種の評価を行う場合には特に有効である。

分析の結果、(コスト、排出、信頼性などの)属性のうち少くとも1つについては他のオプションより優れており、それ以外の属性に関しても他に劣ることはない「非劣位」オプションがいくつか特定された。このグループのオプションは、意思決定者が考慮の対象とする必要があるオプションを示すものである。そのなかには、例えば、発電プラントにおける代替燃料の使用というオプションが含まれているが、そのほかにも、送配電システムにおける効率改善などの供給サイドでのオプションや、蛍光灯によるコンパクトな証明の導入などの需要サイドでの管理オプションなども含まれる。

この研究以降、こうした新しい評価方法は、スリランカの電力事業の計画策定サイクルに制度的に取入れられてきた。1993年には、発電能力の拡充計画に関する調査に際して、伝統的な供給オプションの環境影響の概観だけでなく、需要サイドの管理及び民営化というオプションの体系的な検討が初めて含められるようになった。

されるべきである。世界銀行のインフラストラクチャー・プロジェクトの事前調査には、計画予測で需要が過大評価されている例がいくつかある(第1章)。需要が高めに予測されれば施設は大型になり、その結果、より資本集約的な投資のほうが選択される。複雑なインフラストラクチャー・プロジェクトのリスク分析を容易にする方法、例えば、マルチクライテリア・メソッドや、金融オプション理論などを援用する方法も、開発が進められつつある。

環境面・社会面への配慮

環境面の影響のアセスメント、環境規制、及びインフラストラクチャーの効率的利用の促進は、既存のインフラストラクチャーによる悪影響の減少に役立つ。この点に関

しては、「世界開発報告1992」で詳しく検討されている。新規のプロジェクトについては、より多くのオプションが利用可能である。ただし、投資決定を環境目標に整合させるためには、環境面の影響の特定と評価が必要である。環境アセスメントに関する経験が示すところでは、この種のアセスメントが早期に実施され、かつ(単に一連のオプションから特定のプロジェクトを選択する過程ではなく)個々のプロジェクト設計に影響を与えている場合には、インフラストラクチャー・プロジェクトが環境を圧迫する可能性は最も低くなる。最近スリランカで実施された発電計画調査では、各種の化石燃料やその他の発電方法のオプションの間の取捨選択だけでなく、省エネルギーの必要性にも関心が向けられている(かこみ4.9)。

インフラストラクチャー・プロジェクトの規模が大きく

かこみ 4.10 住民移転とプロジェクト設計： タイのバクムン水力発電プロジェクト

住民の非自発的な移転は、生活の激変、所得の減少などの悪影響が伴うので、回避するか、あるいは最小化する——多くの場合にはプロジェクトの設計を修正することにより——べきである。タイのバクムン水力発電プロジェクトの事例を検討してみよう。このプロジェクトは、長さ300メートル、高さ17メートルのダムを建設する計画であり、約60平方キロメートルが水没する予定であった。当初の計画では——プロジェクトによる電力の便益を最大化することを意図し——約3,300世帯が水没地域に入ることになっていた。この影響を減らすため、プロジェクトの設計と立地が修正された。ダムの最大水位は112メートルから108メートルに引下げられ、建設地はケンタナの早瀬から上流のバンブアヘオに移された。これらの修正により発電能力は若干低下したが、移転世帯数を241戸に減らすことができた。修正後の設計でも、バクムン・プロジェクトはタイ電力庁の開発計画のなかで最もコスト効率の良いものの1つである。資本の機会コストが10%であるのに対して、割引率12.5%で計算してもプロジェクトの便益はコストを上回る。

バクムン・プロジェクトは、タイの政策環境の制度的な4つの特徴が成功をもたらした。第1に、政府と電力庁は、健全な環境政策と慣行を尊重している。第2に、いくつかの現地機関は、非自発的な移転の取扱い方について十分な研修を積んでいる。第3に、影響を受ける当事者を代弁して現地のNGOと国際NGOが積極的に活動しており、発言力大きい。そして第4に、プロジェクトの計画策定者は、プロジェクトの実施前に住民による検討を受ける用意ができています。

なるにつれて、環境に与える影響もますます重大になる。ブラジルで実施された数件の世界銀行プロジェクト（世銀の貸付承諾額は合計11.5億ドル）に関する研究は、それらが環境に与えた影響を検討し、環境アセスメントにおいては、地域的な効果、誘発される経済的影響、並びに一般的な経済条件がプロジェクトにもたらしかねない結果などを認識する幅広い視点が必要であることを強調している。さらに、大規模な投資プログラムの場合には、たとえいくつかの構成要素に分割して順次実施することが可能であっても、環境アセスメントは通常、プログラム全体を基準として実施する必要がある。

移住、道路、鉄道、電力、水道などの用地、貯水池のような物理的インフラストラクチュアは、広大かつひと続きの敷地を必要とするのが通例である。個別交渉によって用地を1区画ずつ取得することはきわめて困難であるため、政府は資産の売却を強制する取用権を保持するようになった。これが行使される場合は、住民移転という結果になることが多い。1986-93年には住民移転を伴った146件の世界銀行プロジェクトがあったが、このうち3分の1以上はインフラストラクチュア・プロジェクトであった。

早期の段階でニーズに対応し、できるだけ住民移転を避ける計画が採用されていれば、移住の成功の確率はきわめて高くなる。タイのバクムン水力発電プロジェクトの場合には、早期段階で設計を修正したため、水没地に含まれる世帯数を3,300戸（20,000人）からわずか241戸（1,500人）に減らし、しかも妥当な水準のプロジェクト収益率を維持した（かこみ4.10）。対照的に、多くのプロジェクトは、不適切な移住計画により建設の遅延や中断という結果を招いている。コロンビアのグアタペII水力プロジェクトは、早期に移住問題に取組まなかったために、工期が3年延び、コストは計画の2倍に膨張した。移住を成功させるためには、プロジェクト期間中及び完了後にモニタリングを行う必要があり、予想外の事態に対処する柔軟性も要求される。インドネシアでは、1980年代後期に西ジャワのサグリ、チラタの両ダムの建設による住民移転は120,000人を超えた。現金補償は受けたものの、多くの世帯は長期的にみると所得が減少した。住民移転のうち7,500人に雇用を提供するため貯水池での漁業をベースにした事業が発足した。こうして生まれた雇用は家計所得にかなり寄与し、近隣コミュニティにも有益な効果を生んだ。チラタを対象にした最近の調査では、ダムによる移住者の59%が従来より生活が向上したと感じていることが明らかにされた。

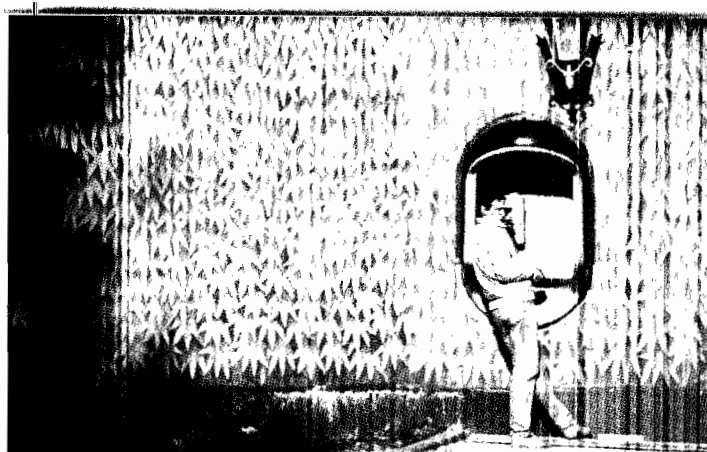
結 論

インフラストラクチュアのパフォーマンスの改善には、政治、技術、組織、行政の各面の困難が伴うことが多い。良い統治の基本条件——責任体制、安定的な法的枠組み、公開性、透明性——がなければ、最善の努力をしても成果がないこともあろう。以上に述べた制度的アプローチは、普遍的に適用可能なものではない。しかし、それらは具体的な種類のインフラストラクチュアの具体的な関心に対処している。例えば、環境への配慮にはセクターごとに大きな差がある。給水、衛生施設、電力は引起こす影響が異なる。そして、電力セクターの内部においてすら、化石燃料発電と水力発電では環境面における意味合いが異なる。

最後に、専門家とユーザーの間で、直接的コントロールと間接的コントロールの間で、そして幅広い目標と狭く定められた目標との間で、バランスをとる必要がある。インフラストラクチュアの供給には、高度に精密に設計された複雑なシステムが関係している場合が多く、それらが十分に効果を発揮するためには、技術的な専門知識が要求され、同時に、ユーザー・ニーズに対応している必要がある。プラントごとに適用される数量ベースの排出基準などの直接

的コントロールは、手間とコストがかかる場合が多い。一方、価格インセンティブなどの間接的コントロールは、十分な効果がないかもしれない。インフラストラクチュアは幅広い社会目標に寄与すべきであるが、その有効性は的を絞った場合にのみ発揮されるであろう。各種の手段とアプローチについての選択は、セクターのニーズと実施機関の能力を反映したものでなければならない。

5



必要投資の資金調達

インフラストラクチャーの供給において、リスク負担の公共セクターから民間セクターへの移行は加速度的に進行している。これを支援するために、様々の革新的な金融手法が採用されている。政府がインフラストラクチャーを自ら供給する立場から供給を促進する立場に回り、資金の貸し手がより直接的な役割を担うようになるにつれて、特定の独立プロジェクトのための資金を調達するメカニズムについての経験が蓄積されつつある。しかし、民間によるリスク負担とインフラストラクチャー投資が持続されるためには、それに並行して、法律と金融制度を改革し、貯蓄を投資に結びつける仲介機能を効率的に果たす資本市場を整備するよう、大規模な行動が要求される。

現在、インフラストラクチャー資金の大部分は、政府から直接供給されるか、または政府の仲介で調達されている。インフラストラクチャー向けの金融フローの約90%は、政府系の機関を経由しており、プロジェクト・リスクはほぼ全面的に政府機関が負っている。政府の財政負担を軽くするためにも、民間資金を活用する必要がある。しかし、それ以上に重要な点は、民間からの資金調達が、インフラストラクチャーの供給におけるリスク分担、責任体制、モニタリング、経営の各面で改善を促すということである。電力、通信など、いくつかのセクターでは、民間ファイナンスに開かれている領域は大きい。道路網などその他のセクターと一部の低所得国の場合には、機会はより限られている。しかし、この場合ですら、金融市場の規律の適用が可能な範囲は拡大しつつある。

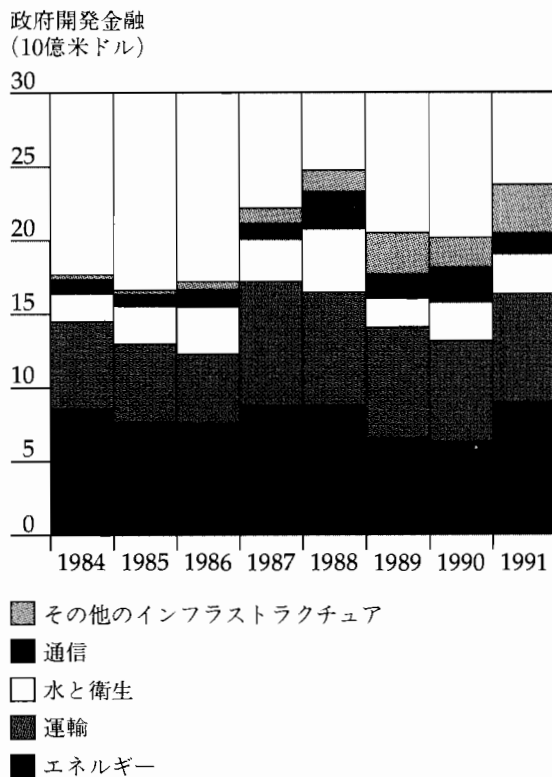
今後の課題は、インフラストラクチャー・プロジェクトへの長期投資を行い、リスクを負担する民間の主体に、民間貯蓄への直接のアクセスを与えることである。そのためには、プロジェクトの種類によって異なり、プロジェクト・

サイクルのどの段階にあるかによっても異なる、投資家の多様なニーズに即応した制度や金融手段が必要になるであろう。このようにインフラストラクチャーの資金調達を民間のイニシアティブで進めることによる便益は、当該プロジェクトのみにとどまるものではない。インフラストラクチャー投資は、金融フロー全体のかなりの大きな部分を占めており、インフラストラクチャーの資金調達の効率を高めることは、資本市場の一般的な整備に寄与する。そして、政府が資金の出し手としてよりも促進者としての役割に重点を移すにつれて、国際開発銀行——政府のパートナーとして長く伝統的な金融システムを支援してきた——は、新しい活動の進め方を実験する必要がある。

従来のインフラストラクチャーの 資金調達方法——そして新しい方法

政府は、その運営能力を超える水準のインフラストラクチャー支出を負担してきたが、今日のシステムのもとでは、インフラストラクチャー向けの資金の大半は、税収と政府借入れによって賄われている。借入れは——公的機関、民間にかかわらず——全面的信頼と信用によって、つまり政府の徴税権によって返済が裏付けられている。このような制度のもとではインフラストラクチャー・ファイナンスに関連するリスクは、実際上すべて政府が担っている。プロジェクトの実施と資金調達を民間の主体が行うことは、資金を追加し、同時にインフラストラクチャー供給の効率性を高めるという二重の好影響がある。未解決の需要を満たすために新規投資が要求されている現状では、それは特に貴重である。

図 5.1 インフラストラクチュアのなかでエネルギーと運輸に占める政府開発金融のシェア



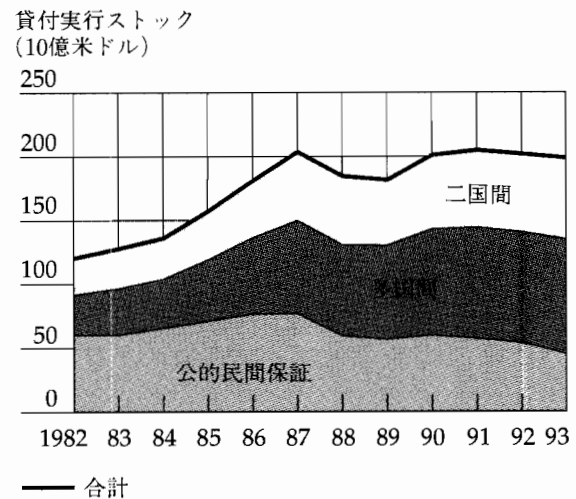
出典：付表A.4.

現在の資金調達のパターン

現在、途上国はインフラストラクチュア投資のために毎年約2,000億ドルの資金を支出している。このうち90%あるいはそれ以上は、政府の税収か、あるいは政府の仲介により供給される資金である。財政負担はぼう大なものである。政府投資支出のうち平均で約2分の1は、この報告書で取上げているインフラストラクチュアの各セクターへの投資である。政府の総投資に占めるインフラストラクチュア投資のシェアが30%未満の国は希であり、70%に達している国もある(第1章)。さらに維持管理と運営のための支出も、経常支出の相当の部分を占めている。

各国政府は、程度の差はあるが、インフラストラクチュアの資金を国外からの調達で賄っている。政府開発金融(多国間及び二国間の譲許的・非譲許的資金)は、過去10年間

図 5.2 インフラストラクチュアの政府貸付は増加、公的民間保証貸付は減少



注：貸付は電気、ガス、水、通信、及び運輸。
出典：世界銀行 Debtor Reporting Service.

にわたり増加を続け、現在では年240億ドル近い規模に達し、インフラストラクチュア・セクターの投資総額の約12%を賄っている。この大部分がエネルギーと運輸セクターに投入されている(図5.1)。公的貸付の増加とは対照的に、インフラストラクチュア向けの公的保証付き民間融資は減少している(図5.2)。

国外からの資金調達は主として、(特に電力、通信セクターにおける)必要な機材関連の輸入に向けられている。それ以外のケースが比較的少いのは、大部分のインフラストラクチュア・サービスは輸出ができないため返済に必要な外貨が直接には得られないからである。しかし、国外からの借入れは、マクロ経済面の制約の反映である場合が多く、公共セクターの貯蓄が限られている国の場合には、建設、機材、維持管理などの現地支出を賄う資金まで国外から借入れている例もある。ドミニカ共和国は外国資金への依存度がきわめて高い国の1つであり、1991年のインフラストラクチュア投資資金の70-80%が国外調達された。同国は1980年代後期に、公共セクターによる国内信用の利用を凍結している。これは、巨額の財政赤字(インフラストラクチュア・サービスの低価格政策はその一因であった)を抱えるなかで、インフレ期待を抑え、民間セクター向けの信用の

かこみ 5.1 「フリー・ランチ」があり得るか？ 政府金融の限界

インフラストラクチャ・プロジェクトで政府が低利の資金を利用できたとしても、これと、政府を通じる金融仲介から生ずるおそれのある非効率性を、はかりにかけて検討する必要がある。この非効率性は、政府が資金提供者であることから金融節度が低下した場合に生ずる。

建設コストが総額の70%、金利が10%を占める発電プラントの場合、建設コストが20%超過し、建設が2年間遅れれば、それぞれ発電単価の15%増をもたらす。公的な資金提供によるプロジェクトについての過去の記録によれば、このようなコスト超過と工期の遅延は珍しいことではなく、それによる累積コストは約35%の増加が示されている。これを、民間投資者に利用可能な13%の金利ではなく、10%の政府借入れ金利の有利性と比較

してみると、3%の有利性は20%のコスト削減に相当する。言い換えれば、上記の非効率を打ち消すには、金利面ではほぼ6%の有利性が必要となる。

もし低金利と効率的供給とを結びつけることができれば、消費者が恩恵を受けることは疑いない。しかし「フリー・ランチ」を目標とすることは幻想にすぎない。信用ある政府ですら低コストで無制限に資金を借入れることはできない。政府の資金調達コストは借入水準とともに増大することがその証拠である。また、特定の時期における高水準の借入は、債務の水準を高め、その後に借入れ可能な資金量を制限し、その結果政府の流動性は低下する。上記の理由により、民間企業に引受け可能なインフラストラクチャ投資は民間の資金提供者に任せるのがよい、と考えられる。

拡大を可能にするための措置であった。

現在のシステムの制約。多くの国で、政府は最も信用力が高く、最も低利の借入れができる。従って、他の主体には財政的に実行不可能とみられるインフラストラクチャ・プロジェクトも政府には実行可能である。これが現在のシステムの主要な利点である。この利点と比較秤量しなければならないのは、責任体制の維持が困難であるという難点であり、それは消費者への供給に高いコスト負担が掛かるという結果を招く場合も少なかった（かこみ5.1）。さらに、政府に信用力があるといっても、それは全く無制限の資金アクセスをもつという意味ではない。

政府のインフラストラクチャへの支出能力には、重大な制約が課されることが多かった。その理由の1つは、第2章で述べたように、事業の業績不振と不適切な価格設定が大きな財政負担となったことである。インフラストラクチャは政府投資中に占めるシェアが大きいいため、マクロ経済面の理由により財政の引締め、支出の削減が行われる際は、そのシェアに比例して著しく縮小される。フィリピンの例でみると、1979-83年にインフラストラクチャ向け公共投資はGDPの5%を占めていたが、1980年代の残りの期間には2%未満の水準まで減少した。不必要な、あるいは非効率なインフラストラクチャ支出が財政問題の原因である場合や、マクロ経済の調整を要する場合には、このような急激な削減も適切な措置といえる。しかし、長期的には、インフラストラクチャ支出を持続的に低水準に抑える政策は支持できない。経済成長を再開するために

は、インフラストラクチャ投資を伴うことが必要になるからである。

国際援助供与者の政策及び慣行が、援助受入国における選択の歪みを強化することもある。多くの援助供与者は、既存のインフラストラクチャの維持管理や改善を支援する資金を供与するよりも、新規建設を重視してきた。公共事業の主管省庁と同様に、援助供与機関も自らの活動実績を新規プロジェクトの承認件数で示すほうが容易である。さらに、物的な工事の場合には、援助供与機関が豊富な経験をもつ技術的能力に頼ることができる。対照的に、政策・制度の改革や、長期的な持続可能性を構築する活動（維持管理、ユーザー参加など）の場合には、準備・実施期間はより長期にわたり、継続して着実な支援を提供するという、より大きなコミットメントが要求される。

都市給水・衛生プロジェクトを対象にした世界銀行のレビューでは、いくつかの典型的な問題が指摘されている。重大なコスト超過（このグループのプロジェクト全体では事前調査での見積りコストを33%以上超過していた）と工期遅延（プロジェクトの46%は完了が予定より2-4年遅れた）が、サービス供給のコストを大幅に増加させていた。維持管理の不備は深刻であるが、これは資金難による熟練スタッフとスペア部品の不足が原因である。このレビューでは、貸付契約の諸条項、ことに価格設定と財務内容に関する条項を、借入者が順守しない場合が少なくないことも、明らかにされた。

二国間援助の場合には、インフラストラクチャに特に悪影響を与えるもう1つの問題がある。それは、援助の全

面的または部分的なタイピング——資金の用途を特定国からの財またはサービスの購入に限定する要求——である。近年の数字では、インフラストラクチュア向けODA（政府開発援助）の3分の2から4分の3程度が、全面的または部分的なタイド援助である。対照的に、インフラストラクチュア以外の分野へのODAでは、タイド援助の比率は20%に満たない。タイド援助は調達の際に国際競争の可能性を排除することは明らかである。OECDの開発援助委員会（DAC）が1992年に合意した効果的な援助のための原則は、アンタイド援助の優越性を再確認し、市場条件で資金調達しても採算のとれるプロジェクトに対するタイド援助の供与は、後発途上国向けの場合を除き、行われるべきではないと述べている。

新しいアプローチの必要性。 今後の10年間には、2つの異なるグループの諸国において、インフラストラクチュアの投資需要が同時に増大するであろう。1つのグループはマクロ経済調整を実施し結果として投資水準が低かった諸国であり、もう1つのグループは、全く対照的に、急速な成長を遂げたために、現在、インフラストラクチュアに大きな負担がかかっている諸国である。途上国におけるインフラストラクチュア投資の平均的規模はGDPの4%程度であるが、これを大幅に上回る投資が必要になることも少なくない。通信網や電力供給網が急速に拡大しつつある場合には、このいずれかのセクターへの年間投資額がGDPの2%という水準に達することもある。多くの国で投資需要を増大させている特別な要因は都市化の急速な進行であり、このため、給水と廃棄物収集・処理への投資が必要になっている。

アジアでは、GDPに占めるインフラストラクチュア投資のシェアは、現在の4%から次第に上昇し、今世紀末までに7%以上に達すると予測される。最も資金需要が多いのは運輸とエネルギーで、通信と環境インフラストラクチュアがそれに続くであろう。空前の規模の投資もいくつか計画されている。例えば、中国は1992年現在18百万回線の電話回線を2000年までに3倍以上に増やすことを目標に掲げ、1995年までは毎年5百万回線以上、それ以降は毎年8百万回線以上のペースで増設する計画である。

民間の企業家精神：トレンドと機会

民間の主体によるインフラストラクチュア・プロジェクトの実施とリスク分担の増大を促す現在の努力は、以上に述べた多様な課題を反映している。インフラストラクチュアの分野における民間企業の活動は、数10年間にわたり厳

しい規制により制約されてきたが、1980年代後期以降には2つの面から企業家精神が復興してきた。その1つは、国有公益事業の民営化であり、もう1つは、政策改革の結果として、既存の事業と競合する、あるいはそれを補完する新規施設の建設が可能になったことである。

インフラストラクチュア分野の新しい企業家たちの主力は、途上国への進出を図る国際企業であり、現地企業との提携を進めている場合が多い。こうした国際企業は、経営の専門能力と技術技能だけでなく、高い信用評価と投資資金の調達能力を途上国にもたらす。工業国の電力、通信、水道の公益事業会社は、国内市場における需要の伸び悩みと（規制緩和後の）競争の増大に直面している。その結果、これらの企業は採算の良い途上国への投資機会を積極的に求めている。建設分野のコングロマリット企業は、有料道路の建設、発電プロジェクトなどを積極的に手がけており、そうした事業のエクイティを保有する形で出資している場合もある。また、単独のインフラストラクチュア・プロジェクトに特化している企業または企業グループもあり、パッケージ・ファイナンスをまとめ、プロジェクトの開発から操業まで一貫して監督する。

民間インフラストラクチュア事業への投資に関する指標をみると、その大半が急速な成長を示している。ラテン・アメリカとアジアでは、民間の通信及び電気事業会社が大規模な新規投資を進めており、その規模はさらに増大して

表 5.1 開発途上国に対するポートフォリオ投資と外国直接投資、1990—93年
(ネット流入額、10億ドル)

| 種類 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 ^a |
|-----------------------------|-------|-------|-------|-------------------|
| 外国エクイティ証券 | 3.78 | 7.55 | 13.07 | 13.1 |
| クローズド・エンド型ファンド ^b | 2.78 | 1.20 | 1.34 | 2.7 |
| ADR及びGDR ^c | 0.14 | 4.90 | 5.93 | 7.2 |
| エクイティ直接投資 | 0.77 | 1.45 | 5.80 | 3.2 |
| 債務の手段 | 5.56 | 12.72 | 23.73 | 42.6 |
| 債券 | 4.68 | 10.19 | 21.24 | 39.1 |
| 商業手形(CP) | 0.23 | 1.38 | 0.85 | 1.6 |
| 譲渡性預金(CD) | 0.65 | 1.15 | 1.64 | 1.8 |
| ポートフォリオ投資総額 ^d | 9.34 | 20.27 | 36.80 | 55.7 |
| 外国直接投資 | 26.30 | 36.90 | 47.30 | 56.3 |
| 合計 | 35.64 | 57.17 | 84.10 | 112.0 |

注：この表はポートフォリオ投資及び直接投資全体のフローを示したものである。インフラストラクチュア投資のみの数字は入手不可能。

a. 1993年の数字は推定値または予測値。

b. クローズド・エンド型ファンドでは、資金調達額があらかじめ決められており、期間が限定されていることもある。

c. ADR=米国預託証券。GDR=グローバル預託証券。

ADRは、オフショア企業が米国の証券取引所に正式に上場せずに米国内で資本を調達するために用いる手段である。GDRも同様の手段であり、ヨーロッパなどで用いられている。

d. ポートフォリオ投資はエクイティと債務の合計。

出典：世界銀行 1993i, pp. 10, 21.

かこみ 5.2 国際資本市場からの資金調達

国際株式市場からの資金調達にはいくつかのチャンネルがある。途上国における大規模な民間公益事業体は、債券・エクイティ市場に直接アクセスができる。1993年10月、テレコム・アルゼンチナは500百万ドルの7年間の社債発行について米国とアジアで投資家を募集した。アルゼンチンのテレフォニカも設備拡張のため債券市場における資金調達を利用した。

外国直接投資は、国際株式市場へのもう1つのルートである。国際的コングロマリットであるGeneral Electric社は、途上国におけるインフラストラクチャ・プロジェクトの開発に積極的に関わっている。その子会社General Electric Capital Corporation (G E C C) は、米国とヨーロッパの市場で証券を発行し、選ばれたプロジェクトに投資している。G E C Cは、例えば北部ミダナオ発電プロジェクト——フィリピンの108メガワット級ディーゼル式発電プロジェクト——に資本投資者として参加した。G E C C発行債公募は、グループ全体の企業への支援を得て、途上国が単独で行う発電プロジェクトの場合よりも容易に行われた。

米国の資本市場の資金源を利用するための一般的手段は、米国預託証券(ADR)である。ADRとは、外国の企業が米国の証券取引所に上場する

際、決済・送金の複雑なメカニズムを必要とせず、米国市場で資本調達を可能にする預金証明書である。ADRは米国の預託銀行から発行され、その原資となる会社株式は母国の受託銀行の信託に保有される。1990年、チリのCompañía de Teléfonos de Chile (C T C) は、ニューヨーク証券取引所で、ADR形態の株式を発行し92百万米ドルを調達した。これは過去30年間で最初のラテン・アメリカ企業による大規模な株式発行であった。

1990年4月、米国の証券取引所委員会は、規則144aを承認し、ADRとして募集されるものを含む有価証券の私募を容易なものにした。それ以前は、有資格のバイヤー(100百万米ドル以上の資産管理機関)が保有する私募債は、2年または3年以上の保有期間経過後でなければ取引できなかった。規則144aは、有資格であることを条件として、新規バイヤーについても、この取引をただちに行うことを認めたものである。また3年を経過した後は、有価証券はすべてのバイヤーに売却することも可能となった。規則144aは1992年、Mexico City-Toluca有料道路のための国際債券207.5百万ドルの発行を可能にするため利用された。その後、この他のメキシコの有料道路と、フィリピンSubic Bay発電所もこの規則を利用して資金を調達した。

いる。このような新規開発、いわゆるグリーンフィールド・プロジェクトの数は——特に道路と電力セクターを中心として——急速に増加している(これについては後に検討する)。世界銀行の姉妹機関であり、民間事業体のみ投資する国際金融公社(IFC)によるインフラストラクチャ投資は、1980年代後期には大きな額ではなかったが、1993年度には330百万ドルまで急増した。IFCの投資額は10倍以上のレバレッジ効果があった。即ち、1993年にIFCが参加した民間投資は、他の資金も合わせると総額35億ドルに達した。

過去4年間における最も重要な進展は、途上国への国際的な長期民間資本のフローの爆発的な増加である。ことに外国直接投資とポートフォリオ投資の伸びは目覚ましいものであった。フローの総額は1992年に800億ドルを超え、1993年には、1,120億ドルに達したと推定されている(表5.1)。この資金フローのかなりの部分が、インフラストラクチャに関連するものであった(かこみ5.2)。

現在、途上国のインフラストラクチャ向け民間投資の総額は年間150億ドル程度であり、これら諸国で毎年インフ

ラストラクチャに投資されている2,000億ドルの約7%である。インフラストラクチャ投資に占める民間投資のシェアはまだ小さいが、数年前に比べ遙かに大きくなっており、今後も増え続ける公算が大きい。2000年までに民間投資のシェアが倍増する可能性もある。それを示唆する要因の1つは、IFCが現在抱えているインフラストラクチャ・プロジェクト案件の規模の大きさである。それは、現在までにファイナンスされた全プロジェクトの総額に匹敵する。

インフラストラクチャ全体に対しては民間投資のシェアはまだ小さいが、そこには地域ごとに、セクターごとの大きな相違が隠されている。ラテン・アメリカは、他の地域に比べ民間ファイナンスの比率が相対的に大きい。セクター別では、通信と発電では他のセクターより民間ファイナンスの比率が高い。現在の経験が他の地域やセクターにも普及すれば、民間資金による民間主体のプロジェクト実施のシェアは全般的に高まるであろう。例えば、通信事業の民営化、独立系企業による発電事業などは、サハラ以南のアフリカも含めたすべての地域で検討されている。また、技術・金融面の革新も持続的に進行しており、これは確実

かこみ 5.3 19世紀からの警告

インフラストラクチャーの大部分が民間の手に握られていた19世紀の人々は、多くの価値あるプロジェクトが資金不足により放置されているという不満を述べていた。この不満の一部は、最新の輸送（特に鉄道）プロジェクトのための資金調達の困難を反映したものであった。また一部はあらゆるリスクを政府予算に転嫁しようという利己的なものであり、多くの場合、企業の金融破綻は政府の財政に重大な影響を及ぼした。

各国の政府は、様々な形態による民間のインフラストラクチャー・プロジェクトに対し直接的補助金を含む援助を提供した。当時利用され、また今日でも影響力を失わない2つの手段は、財務保証と土地譲渡である。

保証。 インドでは、もし鉄道会社が最低限の利回り、例えば5%、を得られなかった場合、政府は課税に裏付けされた保証条件によってその差額を補填した。このような保証はカナダの鉄道建設でも重大問題となった。しかしこの保証は、プロジェクトの発起人と建設会社、供給会社との間

のいわゆる「談合」取引を助長し、業績をモニターする動機を、投資者から奪うものであった。多くのインフラストラクチャー・プロジェクトはその1つであったため、実情を粉飾することはきわめて簡単であった。また今日では、債券保証が建設コストの高騰をもたらしたと考えられている。

土地譲渡。 19世紀においては、鉄道や運河に隣接する土地はしばしばプロジェクト発起人に譲渡され、その投資の周辺で成長した多くのサイドビジネスからの利益をこれら発起人に与えることになった。担保付債券を提供することにより、土地譲渡は——利子保証と同様——資本市場の不完全性を補った。1850年代、60年代のカナダでは、保証付債券の債務不履行のため政府歳入が枯渇した。このため1871年に、カナダ下院は、課税率を引上げず鉄道建設を補助する手段の1つとして土地譲渡政策を採用した。土地譲渡は、インドにおける鉄道や、米国における大陸横断鉄道などのように、大規模な投機的事業では最も効果的であった。

に民間によるファイナンスの魅力を高める方向に作用する。例えば、電子機器を利用した車両の特定による通行料金の請求は、道路をさらに公益事業に近づけ、道路セクターにおける民間ファイナンスのシェアを高めるであろう。

民間資金によるインフラストラクチャーのシェアが拡大してもなお、政府は引き続き重要な資金源である。多くの場合、政府は民間企業家にとって必要なパートナーである。官民のパートナーシップは、ある意味で、19世紀への回帰を意味している。当時、世界の多くの地域では、インフラストラクチャー・プロジェクトは民間資金によって賄われており、政府の支援はその振興を刺激する要因となっていた。しかし、19世紀の経験は重要な警告も与えている（かこみ5.3）。

プロジェクト・ファイナンスの普及：実績と教訓

民間セクターによる新しいインフラストラクチャー・プロジェクトの多くは、民間の発起人により設立され、他の株主も参加する「目的会社」によって建設される。こうした新規事業のいくつかは、信用実績をもたないにもかかわらず、株式発行と融資を通じて資金を集めるのに成功した。そして、こうしたプロジェクトの計画案件が膨大な数にのぼっていることは、将来、インフラストラクチャー資金調

達の経路と手段が決定的に変わる可能性を予告している。

プロジェクト・ファイナンスは、特定プロジェクトの実施主体がプロジェクトの資産とその収入を担保にして資金を集めることを可能にする方法であり、過去の実績がない新しい事業で使われることが多い。この方法では、各種のリスクを明瞭に把握することが、伝統的な公共プロジェクトよりも強く要求される。参加者にリスクを配分する作業は、しばしば困難であり、長期にわたる。しかし、新しい安全措置と慣行が発達してきたことによって、プロジェクトのリスクと複雑性に対処できる。

プロジェクトへの資金供給それ自体が重要な目標である。しかし、資金調達のプロセスは、もう1つの重要な目的を果たしている。金融市場及び金融機関によるモニタリングは、サービス供給の規制と競争を補完する機能を果たす。それは節度の順守を促すもう1つのメカニズムを投資家に与える。民間セクターの利害関係者の業績を確保するためのインセンティブと罰則のメカニズムの設計にわたっての基準は、より明瞭な形をとりつつある。民間の主体により民間資金によって実施されるプロジェクトでは、新しい設備能力、建設コスト、及び工期に関する契約合意の達成度と、サービスの質に関する指標に照らして、プロジェクトの成功度が判定される。

政府は、引続き政策に起因するリスクから民間投資家を

保護する役割を担わねばならない。さらにまた、特定のタイプのインフラストラクチャは——農村道路、ある程度までは下水と衛生も——ユーザーの負担する使用料だけでは採算がとれないかもしれない。従って、政府の支援の必要性が消滅することはない。当初の一度限りで資本あるいは、土地を無償で払下げる助成方法は、効率的な運営を確保するために好ましいメカニズムであろう。

プロジェクト・ファイナンスの概念とトレンド

すでに確立されている企業——例えば通信や電力などの民営化企業——は、信用実績も顧客基盤も整い、担保として提供できる有形資産も保有している。新規企業——発電、有料道路、環境インフラストラクチャなどの分野——は、将来の収入の見通し以外には借入れの裏付けがない。こうした企業の場合に重要な問題の1つは、投資収益が期待に反した場合の債権者への償還である。

債権者に対し、プロジェクトからのキャッシュ・フローのみ、あるいはプロジェクトが完全に失敗した場合はその資産価値も加えたものを財源として返済される金融形態は、「ノンリコース（無償還請求金融）」と呼ばれる。また、債権者がプロジェクトのスポンサーである親会社の資産に対して限定的な遡及償還請求権をもつ形態もあり、これは「リミテッドリコース（限定的償還請求金融）」と呼ばれる。政策上の重要な問題は、政府保証付返済という形で政府税収を償還財源に充てることを認めるべきかという点である。

ノンリコースまたはリミテッドリコースの形態の金融は「プロジェクト・ファイナンス」とも呼ばれ、最近、民間セクターの領域に含まれるようになった活動の新しいニーズ

に対応する過渡的な措置である。この形態のファイナンスは、様々の当事者の利益を契約合意を通じて確保しなければならないため、複雑になり、時間もかかる。民間の実施主体のエクイティ形態での出資は、典型的にはプロジェクト・コストの30%前後であり、通常はこれが債務限度となる。民間の貸し手（特に商業銀行）は、実施主体に業績保証を求めることによりプロジェクトの成功に影響を与える。業績が政府の政策に左右される場合には政府の保証が求められる。リミテッドリコース・ベースでファイナンスされたプロジェクトの実績が次第に蓄積され、それが将来の投資家に安心感を与えることが期待される。

プロジェクト・ファイナンスの進展、1993年10月に発表された調査は、1980年代前期以降に世界各国でリミテッドリコース条件で資金調達された150件近い民間インフラストラクチャ・プロジェクトの詳細を示しており、それらのコスト総計は600億ドルを超えている（表5.2）。これ以前の資料（1992年9月）に比べると、プロジェクトの件数、調達資金額ともに倍増している。これは5年前には概して珍しい存在であった民間プロジェクトの強い勢いを示すものである。

調査対象のプロジェクトの（件数・金額とも）約2分の1が途上国のプロジェクトであり、中所得国への集中が著しい。2件以上のプロジェクトの資金調達を実施している低所得国は中国のみ（ただし、中国では多数のプロジェクトが準備段階である）である。プロジェクト件数が最も多いグループには、アルゼンチン、マレーシア、メキシコ、フィリピンが含まれる。これに中国を加えると融資承認済プロジェクトの80%を占める。メキシコのリミテッドリコー

表 5.2 インフラストラクチャ・プロジェクトのプロジェクト・ファイナンス、承諾と準備案件、1993年10月（10億ドル）

| 所得グループ | プロジェクト件数 | | プロジェクト総額 | | 平均プロジェクト額 | |
|--------|----------|-----|----------|-------|-----------|------|
| | 承諾済 | 準備中 | 承諾済 | 準備中 | 承諾済 | 準備中 |
| 世界 | 148 | 358 | 63.1 | 235.4 | 0.44 | 0.71 |
| 高所得国 | 64 | 107 | 34.3 | 112.0 | 0.54 | 1.05 |
| 中所得国 | 77 | 179 | 25.7 | 77.1 | 0.33 | 0.43 |
| 低所得国 | 7 | 72 | 3.1 | 46.3 | 0.44 | 0.64 |

出典：Public Works Financing, October 1993.

表 5.3 承諾済インフラストラクチャ・プロジェクトのプロジェクト・ファイナンス、セクター別、1993年10月

| 所得グループ | 承諾済 プロジェクト件数 | プロジェクトの内訳(%) | | | | | |
|--------|-----------------|--------------|----|----|---------------------|----|-----|
| | | 全プロジェクト | 電力 | 運輸 | 水道・環境 インフラストラクチャ | 通信 | その他 |
| 世界 | 148 | 100 | 13 | 60 | 16 | 2 | 10 |
| 高所得国 | 64 | 100 | 8 | 48 | 25 | 2 | 17 |
| 中所得国 | 77 | 100 | 16 | 69 | 10 | 3 | 3 |
| 低所得国 | 7 | 100 | 29 | 57 | 0 | 0 | 14 |

出典：Public Works Financing, October 1993.

ス・プロジェクト件数の多さは際立っている。マレーシアも、国家規模に比較しプロジェクト・ファイナンスの利用が著しく多いといえる。

高所得国でも途上国でも、運輸プロジェクト（主として有料道路）が、件数・金額ともに多数を占めている（表5.3）。中所得国では運輸プロジェクトのシェアが3分の2以上を占めているが、これはアルゼンチン、マレーシア、メキシコで展開されている有料道路プログラムの影響が大きい。調査の推計によれば、中所得国の電力プロジェクトの資金調達率は12件（プロジェクト全体の16%）である。しかし、この推計はすでに旧聞に属しており、現在ではフィリピンだけでも8件である。計画中のプロジェクトのセクター別構成は、たえず変化している。中所得国と（特に）低所得国では、独立系の発電プロジェクトが将来のプロジェクト・ファイナンスの重要な焦点となる可能性が高い。給水及び環境インフラストラクチャが、もう1つの成長分野であり、数件のプロジェクト（特に廃水処理）が中所得国で実施されつつある。これを低所得国へも広げることは当面の課題であろう。官民のパートナーシップは、インドネシアのジャカルタ南部に化学廃棄物の収集・処理場の建設を可能にした。

計画が決定段階に入っているプロジェクトは、かなりの数にのぼっている。「Public Works Financing」の推計によれば、現在、検討中の途上国のプロジェクトは250件で、うち72件は低所得国のものである。今後10年間に、東アジア・環太平洋地域の諸国がリミテッドリコースの単独プロジェクトの最大のユーザーになると予測される。この地域で計画中のプロジェクト数は150件、合計コスト1,140億ドルと推定される。中国だけでも50件ものプロジェクトが進行中である。今後2,3年以内に、インド、インドネシア、パキスタンでそれぞれ5件以上のプロジェクトが発足する可能性があり、サハラ以南のアフリカでも数件のプロジェクトが検討されている。

プロジェクト・ファイナンス手法の適用

プロジェクト別、国別、セクターの特徴による相違は、ファイナンスの利用可能性、リスク分散の手段、政府の関与の程度及び性格に影響を与える。セクターの区分は、有料道路（及び都市交通システム）とその他のすべてのプロジェクトに大別される。有料道路のファイナンスには、他のインフラストラクチャ・プロジェクトの場合以上に、政府の関与が強く要求される（このセクターのユニークな問題については第2章も参照）。

プロジェクトの規模。プロジェクトの規模が大きくなるにつれて、リスク配分の複雑性は急速に増大し、株主、債権者、投入財の納入業者、供給されるサービスの買い手などの間で多くの複雑な合意が必要になる。「最初は小さく」との格言が生きてくるところである。しかし、プロジェクトの規模が小さくても多くの契約合意は必要であり、そのための取引コストは相対的に高くなり、投資家は一定規模以下のプロジェクトには関心を示さない場合が多い。低所得国のプロジェクトの平均規模は440百万ドルであり、計画中のプロジェクトについては平均640百万ドルと、さらに大型化している（表5.2参照）。中所得国のプロジェクトの平均規模は、低所得国の場合より25%以上小さい。これはおそらく、中所得国では取引コストが相対的に低いため、比較的小規模なプロジェクトでも実行可能になることを意味していると思われる。

低所得国の大型プロジェクトは、重大な問題を引起こすことがある。発電の分野でプロジェクト・ファイナンスを利用した早期の、かつ革新的な活動の例として、パキスタンのハブ川プロジェクトがある。この18億ドルのプロジェクトは同国で最初の民間発電プロジェクトでもあり、完了時には世界最大の民間発電施設の1つとなる予定である。しかし、このプロジェクトは、多くの当事者間での責任とリスク分担の複雑な交渉が原因となって大幅に遅延している。この経験は、まず小規模なプロジェクトを通じて学習した後、より大型なプロジェクトへ進むことが賢明であることを示しているように思われる。

スリランカの電力プロジェクトは、インフラストラクチャに対する民間投資が始まった国で何が必要かを示す好例である。このプロジェクトは小規模（44メガワット）であり、参画した国内外の企業家はいずれも技術・財政基盤が確立している。政府の保証も与えられており、保証の内容は、国有電力会社による支払い、最初の10年間のドルベースの料金、その後の外貨交換可能性、そして一定の不可抗力リスクにまで及んでいる。

プロエレクトリカは、コロンビアのカルタヘナ近郊に100メガワットのガスタービン発電所を建設する70百万ドルのプロジェクトであり、資金は全面的に民間セクターから調達された。これは小規模プロジェクト用に綿密に組成されたプロジェクト・ファイナンスのもう1つの好例である。工業電力の大口需要家のグループは、プロエレクトリカから14年間の電力購入を契約した。外貨支払は、国際エスクロー勘定へ前払をすることで保証された。短期間で交渉がまとまり、早期に実施された。さらに、プロエレクトリカ・プロジェクトは規制改革の引き金になったといえるであろう。コロンビア政府は、関連措置として、発電業者からユー

かこみ 5.4 グアテマラにおける成功への第一歩

1992年1月、Empresa Eléctrica de Guatemala S.A.(E E G S A)——同国の大手給電会社——は地方の発電会社と15年間の電力購入契約を結んだ。その直後、同社はこのプロジェクトの利権を、いくつかの独立の電力プロジェクトの利権とともに、米国の大手天然ガス会社であるEnron Power Development Corporationに売却した。そのプロジェクトは、Puerto Quetzalのバージに搭載されてた5.5メガワットの発電機20基が、ベースロード・プラントとして運転されている。このプロジェクトはグアテマラの発電能力を12%高め、実効発電能力を約15%高めている。

この電力購入契約の価格は米ドル建てである。契約はE E G S Aに対し、プロジェクト会社であるPuerto Quetzal Power Corporation (P Q P)が最低限の(供給の)利用可能性基準を満たすことを条件として、過ごとの固定発電能力に対する同社への支払、出力の50%の最低限保証購入量条件のもとで週ごとのエネルギー供給に対する支払、E E G S AのP Q Pに対する義務を保証するための追加的担保と法的文書の裏付けを求めている。E E G S AはP Q Pに対し、実勢市場レートにより米ドルまたはケツアル建てで支払う選択権がある。

電力の利用可能性が50%以下となった場合、P Q PはE E G S Aに違約金を支払わねばならない。この契約はプロジェクトに対し競争的価格で電力を供給するよう求めている。利用発電能力について、現在の予測では、時の経過とともに業績が低下すると見込まれているが、E E G S Aはこのプロジェクトの全期間を通じて平均0.07ドル/キロワット時を支払うことになる。これはグアテマラにおける電力の長期的な限界コストにほぼ等しい。

P Q Pはターンキーの設備、運転、維持管理、燃料供給について契約を結ぶことにより、自社のリスクの一部を削減した。プラントは日程通りにかつ予算内で1993年2月末に操業を開始した。操業初期のレビューでは、P Q Pは高レベルの利用可能発電能力を達成し、収益、純利益はともに予測通りであり、ケツアルから米ドルへの転換に問題は生じないことが示された。P Q PでのE E G S Aの経験の後、Instituto Nacional de Electrificación——発電、送電、及びグアテマラ・シティ域外での小口給電を担当する国営企業——は独立の生産者との間で他の複数の購入契約の交渉を開始した。

ザーマで電力を地方の送電事業が「輸送」する契約を創設した。この措置は、今後さらに民間企業が発電事業に新規参入するための前例とモデルとなるであろう。

契約の信頼性。 規制体制の信頼性は利用可能なファイナンスの範囲を決定する(ただし、特定のプロジェクト・ファイナンスの成功が前例となりその前例自体が規制体制の改善を助ける)。プロジェクト・ファイナンスは、インフラストラクチャ供給の分野で過去の実績が乏しい国またはセクターが変革を始動させるための重要なメカニズムである。

フィリピンは、第3章で述べたように、民間資金を利用した電力プロジェクトの経験が多く、かなりの実績を達成している。特に、同国では1980年代後期には外国投資の誘致が困難であったことを考えると、この面に関しては大きな成果があったといえよう。フィリピンでは、現在、独立系企業の電力プロジェクトのために近代的な幅広い法制・行政環境が整っている。同国の初期の経験では、信頼できる契約書を作成する能力さえあれば、それほど環境が整わなくても多くのことが達成できることを示している。この

教訓は、グアテマラの電力会社によっても実証された(かこみ5.4)。

契約の有効性に関して付け加えておかねばならないもう1つの要因は、紛争解決のためのメカニズムである。通常は、国際仲裁手続きに従っている。例えば、仲裁は中立の裁判管轄のもとで、国際商業会議所の規則などのように国際的に認められた一連のルールに従って行われるであろう。プロジェクト実施主体と債権者は、契約の重要事項が相互に受入れることのできる第三国の法的枠組みに準拠して定められるようにするであろう。例えば、中国のホープウェル・沙角C発電所の契約は香港法に従って作成された。

有料道路。 現在の有料道路建設の復興は、現実として道路は経済開発のために必要であるが、公共セクターの財務・管理能力には限界があるという現実を反映している。メキシコは、過去5年間に100億ドルのコストで4,000キロメートルという目覚ましい規模の有料道路を新設した。マレーシアの23億ドルの南北有料自動車道路は、開発途上世界では最も巨額の第3セクター・プロジェクトである。中国は多くの野心的な有料道路を計画している——全長123キ

かこみ 5.5 土地譲渡と収用権

貸し手側には類似プロジェクトの経験が殆どない。そのため、他の方法では資金調達が不可能と思われるプロジェクトについては、土地譲渡が担保形態として有益である。しかし、プロジェクト建設にこれが適用される場合には、土地譲渡政策により譲渡が無効になるかもしれないというリスクがある。

しかし全体としては、土地譲渡は利子保証よりもメリットが大きい。土地譲渡は一時的な資産の注入であり、プロジェクトの効率的運用へのインセンティブを損わないからである。土地譲渡は、ことに投機的プロジェクト——工業諸国における高速鉄道、途上国における高リスクの輸送投資など——に適しているといえよう。

土地譲渡では、取得の手続き及び土地所有者への補償に関する複雑な問題が生ずる。土地取得には数年を要し、インフラストラクチャ・プロジェ

クトの大きな遅れを招くことがある——バンコクにおける高速道路第2期の諸問題はこの種の遅れにも関係している。政府は、土地取得条件を規定し適切な収用権法規を整える必要がある。土地譲渡実施に際しては細心の注意を払わねばならない。この措置が不備であれば、例えば東京郊外の成田空港で実証された通り、争議紛争をまきおこし、高価な遅れをもたらすことがある。

土地買収を予期した土地所有者は、所有地を過剰に開発し、それ以外の所有地についても過大評価を期待する。これに対する実際的な解決策は、実勢市場価格とコミュニティ土地開発の標準価格を基準価格とすることである。新規インフラストラクチャ開発により事業活動のフローが変化したため資産価値が低下した人々への補償は、さらに困難な課題である。一般にどの政府もこれまでこの種の損失を補償したことはない。

ロメートル、10億ドルの広州-深圳スーパーハイウェイは、急速に発展している広東省の中心部を通る。より小規模ではあるが、他にも多数の有料道路、橋梁、トンネルの建設が進められている。

大部分のケースでは、ユーザーに直接課される通行料だけでは全面的な道路コストの回収はできない。このため政府は、例えば開発を促す道路建設に土地の利用権を与えるなどの措置をとっている(広州-深圳道路の高速道路出口のショッピング・センターなど、かこみ5.5参照)。また、民間有料道路会社と公有の既存有料道路の間の通行料分配が認められている場合もある(シドニー湾トンネル、バンコク第2次高速道路などの事例)。オーストラリアや英国で提案されているように、政府が資本補助を提供することにより、プロジェクトが財務面で民間企業家にアピールしやすくする方法や、民間業者に「シャドー・トール」(影の通行料=交通量に応じて政府歳入から支払われる通行料)を与える方法もある。

政府と民間セクターは、複雑な有料道路プロジェクトにおいて対等のパートナーとして取引した経験があまりなかった。プロジェクトの野心的な当初目標が適切な準備によって支持されなかったケースでは、途中で両者の義務についての再交渉が必要となった。特定区間の道路の価値は、接続する他の道路の質によるものであることを配慮せず、省庁間の協調がなかったことが失敗を招いた場合もある。

メキシコの有料道路プログラムは、多目的で大規模なイ

ニシアティブを十分な準備なしに発足させる危険性を示している。契約条件の不備のため、工期遅延やコスト超過が出てプロジェクトの実施主体である民間企業各社にその責任を問うことができなかった(この契約で脱落していた条件は、それ以降には標準条項として採用されるようになった)。事業免許の期間についても事業上の取扱いは柔軟で、これはプロジェクト実施主体がコスト上昇分を消費者または政府に転嫁する抜け道を与えていた。債権者(主として政府系の銀行)は通常の事前調査とモニタリングの機能を果たさなかった。その結果、通行料は高くなり、新しい有料道路を利用する車は少かった。ただし、現在では利用拡大措置が導入されている(かこみ5.6)。

非常に綿密に準備しても、問題が起こることがある。バンコクの第2次高速道路プロジェクトでは、日本企業を中心とする民間コンソーシアムと運輸当局の関係がこじれ、最初は合意されていた通行料の水準について、次には道路の運営権の帰属について(より深刻な)意見の不一致が生じた。こうした論争と緩慢な用地取得から生じた遅れは、第2次高速道路を空港にリンクする予定のドンムアン有料道路の採算に悪影響を与えた。

有料道路に関する教訓は、電力の場合と同様、比較的小規模な、あるいは単純なプロジェクトから始め、その段階で契約の不備な点を解消しておくのが最善の策である、ということかもしれない。アルゼンチンでは、道路の通行料を徴収して維持管理の資金にあてる制度を開発し、これを

民営の免許事業として大規模に導入した。既存の道路に通行料が課されるわけであるから当初は反対の声が強く、料金引下げを余儀なくされることになった。しかし、道路の質が大幅に改善された結果、通行料の徴収に対する抵抗感も弱まった。インドのマディヤプラデシュ州では、工業団地を国道に結びつける11.5キロメートルの有料道路が総工費2百万ドルで建設され、1993年11月に引渡された。これを可能にするために関連法規が整備され、その金融メカニズムは同国の他のプロジェクトでも採用され、さらに改良されている。

リスクの分担：得られた教訓

プロジェクト・ファイナンスの核心となっているのは、プロジェクトに関連するリスクを分担し、報酬の請求権を定義する契約である。効率的なリスク分担を確保する作業は、遅れの原因となり、法務コストも増えることが多いが、プロジェクトの資金調達において中心的な役割を果たし、業績向上を促すインセンティブの維持に決定的な影響を与えてきた。リスクは官民の当事者の間に分担されるだけでなく、様々の民間当事者の間でも分担される。リスクは4種類——通貨、商業、政策に起因するリスク、カントリー・

リスク——に区分できるが、それらの間には常に明瞭な境界線があるとは限らない。

通貨リスク。 ごく最近の民間資金によるインフラストラクチュアは外国資本に依存しており、従って現地通貨の切下げに関連するリスクに当面している。国際金融で資金の出し手がこの種のリスクを引受けることは希であり、彼らは返済の大半を外貨で受取る方法を選ぶであろう。かつては、公営企業または政府が通貨リスクを負担した。しかし、民間ファイナンスへの移行が進むなかで、通貨切下げリスクは、プロジェクトの実施主体が、そして最終的にはサービスの消費者が負担するようになってきている。最近の民間プロジェクトでは、サービス価格を国際通貨にリンクさせている例が多い。

独立系の発電事業は特殊なケースである。大部分の発電プロジェクトは料金を米ドル建てで設定している。送電を引受ける電力事業体はこのドル建料金で電力を買うが、最終需要者に請求する現地通貨建ての料金は為替レートの変化に連動させていない場合が多い。送電事業体がこのような形で通貨リスク負担を長期にわたり維持できるとは期待し難い。

短期的なリスク管理の手段として、通貨変動リスクに対

かこみ 5.6 メキシコの有料道路：失敗に終わったビッグ・プッシュ

インフラストラクチュア・プロジェクトでは、大規模な建設支出にもかかわらず生産のための利用度は低いということがしばしばある。適切なインセンティブがなかった場合、民間・公営企業のどちらでもこのような事態が生ずる。

メキシコ政府機関は野心的な6000キロメートルに及ぶ道路プログラムで、短期的に交通量とコストの予測を行い道路設計を作成した。これらの見積もりと設計の質は同種の事業と比べて遙かに劣っていた。加えて有料道路プロジェクト貸付を行う国有銀行も、通常のプロジェクトの選別、査定を行っていなかった。

いくつかの判定基準に基づき道路建設・運営が認可されたが、ごく短期間の後に道路を政府に譲渡すると約束した投資者たちが特に優遇された。譲渡は短期であったが、短期の融資しか利用できないであろうという懸念が、短期譲渡が行われた一因であった。新政権の任期中に成果を得ようとしたことが急進を促し、投資家も、譲渡期間中に利益を取得できる通行料金の設定を求めた。このため米国の同距離の通行料金よりも5-10倍も高

くなった。

このように高い通行料金のため交通量は増えず、距離は2倍もあるが無料である旧道の方が好まれた。そのうえ、超過コストは平均して予測値の50%以上となった（クエルナバカからアカプルコへのサン・ハイウェイの場合、当初予測の2倍以上となった）。

このような状況を打開するためメキシコ政府はいくつかの措置を講じた。多くの場合、譲渡期間は10-15年から30年に延長された。共同事業による財務的能力の将来性が高いとされた場合、有料道路の複数路線は単一の経営主体のもとに結合されつつある。重量制限の賦課と施行により、旧道系統では重量車両の通行が制限されるかもしれない。

困難な時期はほぼ終わったという兆候がある。長期的にみれば、有料道路の統合、譲渡期間の延長と経済成長やプロジェクトの民間事業者側の債務責任が重くなることと相俟って、このインフラストラクチュア投資からは相当の収益が期待されるであろう。

処するスキーム（先物カバー）の推進を図る国もあるかもしれない。例えば、パキスタンでは中央銀行が平均8%のプレミアムで先物カバーを提供している。やがては、民間金融機関も同様のスキームを提供するかもしれない。しかし、こうした取決めがあっても消費者は為替リスクの少くとも一部を負担することになる。先物カバー・プレミアムのコストは消費者に転嫁されるからである。

商業リスク。 商業リスクは、生産コストに関連するものと、サービス供給に対する需要の不確実性によるものに二分されるであろう。コスト関連のリスクについては、民間のプロジェクト実施主体と他の民間当事者の負担という方向で、かなりの進展がみられる。典型的な契約には、プロジェクトが予定より早い場合のボーナスと完了が遅れた場合の違約に関する条項が含まれている。インドのある発電所建設プロジェクトでは、引渡しが合意された期日に遅れた場合には、最初の6ヵ月間は1日につき30,000ドル、6ヵ月目以降にはさらに高率の違約金を支払う契約が結ばれた。施設全体の引渡しは固定価格による一括請負契約では、コスト超過のリスクは民間請負業者が負担することになる。維持管理または施設の利用可能性など運営に関する義務を契約のなかで規定することも可能であろう。電力や給水事業では、供給者が所定の水準の能力を供給できない場合には違約金支払方式がとられることもある（かこみ5.4

のグアテマラの発電所のケースを参照）。あるいはまた、契約のなかにプラントが一定期間にわたり有効な稼働状態であることを要求する規定を含めることもできよう。

プロジェクトの実施主体は、これらのリスクの一部を他の民間当事者に転嫁することができる。例えば、ターンキー契約により専門の建設会社に建設関連のリスクを転嫁することは一般的であり、投入財の納入業者と長期契約を結ぶのも1つの方法である。

セクターの政策について懸念が少い場合には、投資家は市場リスクも引受ける。しかし、この面での進展は比較的緩慢である。民間のプロジェクト実施主体がすべての市場リスクを引受けるためには、コストに見合った料金、(第3章で述べたような)新規参入を許すセクターの個別化、サービス供給ネットワークへのアクセス、などが要求される。通信プロジェクトでは一般的に市場リスクは実施主体が引受ける。これに対して電力・給水セクターでは、コスト回収に十分な水準の料金収入が保証されていないことが制約となって、市場リスクの引受けが難しい。また、状況が悪化した場合、投資家が容易に政府の救済を期待しないように、政府は明確な方針を示す必要があると思われる。運輸プロジェクトでは、メキシコの有料道路プロジェクトやアルゼンチンのいくつかの鉄道免許事業のように、利用量が予想水準を下回った際に政府が契約条件の改定を認めてしまった例がある。

かこみ 5.7 タイにおける保証を通じたレバレッジ

民間の貸付を促すため、タイ政府は都市圏環境インフラストラクチャを運営する地方自治体及び民間運営者への民間金融機関の貸付保証機関として、Thai Guaranty Facilityを検討中である。この機関は、民間が運営する半官半民の公社として計画されている。運営開始の目標時期は1994年6月である。

金融機関は地方自治体への貸付の経験が少いため、自治体をリスクの高い借り手と判断する。貸し手は高いプロジェクト・リスクを考慮して、8年以上の貸付提供には消極的である。環境インフラストラクチャ投資の回収貸付期間として8年間というのはあまりにも短い。

民間事業者と地方自治体に対し、民間貸付者からのローン確保を助けるための保証を提供することにより、この政府保証機関は長期融資を創出するであろう。地方政府への貸付が増大すれば、都市の債券格付けを行い、都市の債券発行を認める

ことも可能となる。地方の10都市、バンコク首都圏内の5都市、そしてバンコクは、廃水処理、固形廃棄物収集・処理、飲料水供給のインフラストラクチャ投資に対するローン保証の主な受益者になると予想されている。

この保証機関は、運用開始後2年間で75百万米ドルを受取るであろう。貸付はこの保証資金レベルの5-8倍にのぼるであろう。5年間でこの機関の資金は150百万米ドルに達し、都市環境インフラストラクチャ・プロジェクト向け貸付を最高12億米ドルにまで増やすレバレッジ効果をもつであろう。同機関の主な資金源は、タイ政府のほか、USAID住宅供給プログラムやタイの各金融機関から借入れることになろう。

同機関の有効性を確保するため、「汚染者の支払責任」原則採用への動き、行政手続きの変更、意思決定の一層の分権化などをも含む、一連の政策イニシアティブも策定中である。

かこみ 5.8 着手する前に見直せ：政府保証の限界

保証が政府機関による契約順守に限定される場合、政府の統制力は大きい。このような保証は、例えば政府機関がプロジェクトへの投入物供給を禁止し、購入約束を守らず、価格設定規則を変更し、またプロジェクトの民間貸付返済のための外国為替送金を認めなかった場合などに、撤回が可能である。包括的ローン保証とは異なり、この種の（保証）取決めは、コストと期間の超過、為替レートの不利益な変動、非効率的な運用などの商業リスクから、貸し手と投資者とを保護するよう、政府に求めるものではない。契約順守保証は、政府機関に約束を守るインセンティブを与え、政府の責任を政府機関が順守しなかった場合にのみ制限するという。追加的な利点をもっている。

政府はまた、特定の利回りを確保するための保証——最悪のインセンティブを与える保証——あるいは償還期限を延長するための保証なども提供することができる。いずれの場合も政府は商業リスクを負う。1世紀にわたる経験から次のことが示される。即ち、保証はときには、プロジェクト

の運営の誤りを是正するインセンティブを促す。保証が意味をもつのは、カントリー・リスクについて国際投資家の認識が経済状況の保証する程度より低く、従って広範かつ最終的には自立した投資家の関心を引きつける一時的な手段としてのみ用いられる場合である。

政府保証は必ずしも必要ではない。このことはコロンビアのProElectrica発電所への融資で実証された。これまで外国から途上国に流入する直接投資とポートフォリオのフローの大部分には保証がつかなかった。基礎にある経済環境がこのフローの原動力となった。

従って、民間の貸し手に保証を提供する場合、政府はこの保証が真に必要なものであるか、どのような保証形態がとられるべきか、政府会計のなかでどの程度の比率を占めるべきかについて、決定する必要がある。同時に、政府は民間の保険市場の発達を可能にするような政策を策定する必要がある。

民間当事者がコスト関連のリスクをも引受けることは、業績向上を促すインセンティブを生む。プロジェクトに出資している実施主体だけでなく、資金を融資した銀行も、モニタリング・プロセスにおいて中心的な役割を果たす。契約の一部としていくつかの金融取決めがあれば、商業銀行にはプロジェクトを監督するインセンティブが強い。それは国家保証融資の場合に比べ遙かに強いであろう。

コスト関連のリスクの民間実施主体による引受けや、銀行による業績のモニタリングが効果的であることは、資料が限られているとはいえ実証されている。例えば、建設に関する資料は、民間の主体が実施した場合のほうが好成績であることを明瞭に示している。これは厳密な契約条件とコスト・工期の超過に対する罰則の厳しさを反映したものであろう。インフラストラクチャー・プロジェクトに関するIFCの暫定レビューによると、建設工期の超過は平均で7ヵ月程度にすぎず、コスト・パフォーマンスはほぼ目標値に達している。しかし、このような好業績は、商業リスクが真に民間実施主体に転嫁されている場合に限られる。メキシコの有料道路の事例は、実際上はリスクを政府に再転嫁できる場合には業績向上を促すインセンティブが大幅に低下することを示している。

民間投資家は、商業リスクに対処する方法を求めるかもしれない。このような保険の提供は民間セクターに任せる

のが最善である。ただし、政府は国内の保証制度の発達を促す役割を果たす必要がある。保証基金の設立に参加することは、その1つの方法であろう（かこみ5.7）。国際取引のリスクに関する民間保険市場は小さい。貿易信用については短期の保険が利用可能であるが、インフラストラクチャー・プロジェクト全体を対象にした民間保険の例はあまりない。しかし、ロンドン保険市場は、メキシコの有料道路を通行量リスクから保護する保険を引受ける見通しである。

セクター政策に起因するリスク。特に重要な問題が生じるのは電力セクターである。なぜなら、発電プロジェクトの実施主体は、買い手（典型的には政府系の電力事業者であり購入した電気を需要家まで送配電する）の信用力と支払能力を重視するからである。電力の供給者を保護する手段は、「テイク・オア・ベイ」契約と呼ばれる買電契約である。この種の契約では、買電側はサービスの利用の有無にかかわらず一定額を支払う。こうした場合、政府は契約の順守を保証する。セクター改革の長期的な目標に取組む間の暫定措置としては有益な方法であろう（かこみ5.8）。

同様の問題は、水道その他の環境インフラストラクチャー・プロジェクト（例えば、自治体レベルで地域独占事業である給水、汚水・固形廃棄物処理など）の場合にも生じる。この場合には、政府機関（または自治体当局）は、サー

ビスを直接に買うわけではないが、サービスの供給者が検針、請求、料金徴収を行う能力に影響を与えることができる。自治体当局が料金徴収を保証できない場合には、中央政府の保証が必要になる。

従って、こうしたプロジェクトにおいては、「市場」リスク、即ち、需要の変動から生じるリスクは、テイク・オア・ペイ方式により有効に政府に転嫁できる。これが必要になるのは、市場リスクのなかに、資金難に陥っている買電者（電力事業者）または水のユーザーが契約義務を履行しない危険性が混在しているためである。政策に起因するリスクを排除し、市場リスクを明瞭に示すためには、セクター全体の改革が要求される。

カントリー・リスク、セクター政策関連リスク、さらに商業リスクの担保保証を政府が与えても、国際的な民間資金の貸し手がそれで常に満足するとは限らない。彼らはさらに「カントリー・リスク」から保護される保証を母国または多国間銀行に求めるかもしれない。そのような保証は、借入者側の国の政府に再保証が求められるのが通例であり、政府の役割がなくなることはない。

OECD諸国の輸出信用機関は、海外の財・サービスの輸入業者に信用を供与する自国の輸出業者または銀行に対して返済不履行リスク保証を与えている。典型的には、これらの機関は、商業信用保険の引受け及びファイナンスの直接供与によって、ソブリン・リスクを引受ける。1983-91年に輸出信用機関が行った期間5年以上の取引は531億ドル相当額に達している。このうち60%は、主として資本財の輸入に関連するインフラストラクチャ・ファイナンスであった。輸出信用機関の保証または保険による保護は、その最も限定された形ではソブリン・リスクに対してのみ与えられ、商業リスクは輸出業者または銀行の責任に帰属する。しかし大半のケースでは、双方のタイプのリスク保証が与えられている。それは1つには、ソブリン・リスクと商業リスクの峻別が困難であることにもよる。このような保険スキームを設ける主要な動機は輸出産業を支援する（従って国内雇用を維持する）ことであるから、輸出信用機関の保険料は政府の補助によってきわめて低く抑えられている。ただし、1980年代に損失が発生した後は保険料の引上げがあった。

フィリピンのホープウエル・バグピラオ独立系発電プロジェクトは、輸出入銀行からの貸付に政府の再保証が与えられず、輸出入銀行が民間の貸し手と同列に置かれた最初のケースである。政府保証の付かない貸付においては輸出入銀行も他の貸し手と同じリスクに当面するので、プロジェクトの事前調査、借入者の信用力の評価、モニタリングの

改善を促す。

世界銀行、アジア開発銀行など、いくつかの多国間開発銀行は、途上国に国際民間資本を誘致するため、保証スキームを開発した。世界銀行の資本市場保証は、途上国の国際資本市場へのアクセス改善を促すことを目的としており、適用対象の借入れの償還期間が延長される。この種のローンの貸付金は、インフラストラクチャ投資に向けられる。世界銀行はまた、拡大協調融資ファシリティ（ECO）のもとで、インフラストラクチャ・プロジェクトに関連するソブリン・リスク保証をプロジェクト・ファイナンスに与えている。ECOは、国際資本市場への途上国のアクセス改善を目的とした制度で、パキスタンのハブ川プロジェクトと中国の火力発電プロジェクトに適用されている。また多数国間投資保証機関（MIGA）——世界銀行の姉妹機関の1つ——も、いくつかのインフラストラクチャ・プロジェクトに保証を与えている。

資源動員のための制度と手段

民間のインフラストラクチャ投資の増加基調が持続すれば、金融市場は必要な長期資金を供給することによって対応しなければならないであろう。上記の契約合意の締結に当たっての革新——それはプロジェクトの資金調達を可能にするうえで、きわめて重要である——と並行して、代替的な制度及び手段による長期ファイナンスの供給に関する教訓も得られている。

今後は、国外・国内の双方の資金源を用いる必要がある。国内貯蓄が不十分な多くの国は、引続き外国貯蓄に依存せざるを得ないであろう。しかし、いかなる経済も、国外の資金、とりわけ債務形態のファイナンスを利用できる能力には限界がある。国外からの借入れの大部分は、国内で発生した所得から返済されなければならない。国際収支全般の制約、そしてインフラストラクチャ投資の規模の大きさが意味するものは、大部分の国にとって、持続可能なインフラストラクチャ・プログラムは国内資金を動員する戦略を伴わねばならないということである。そして、国内貯蓄のうちでも、民間貯蓄をより多く動員しなければならないであろう。政府はインフラストラクチャへの関与を縮小しているからである。

しかし、政府は、インフラストラクチャの支配的な所有者・供給者として、引続き資金の主要なユーザーであり、また、多国間開発銀行からの資金経路であろう。地方自治体政府（大規模で引続き増大する都市インフラストラクチャはその管轄下にある）の資金需要は、きわめて大きい。この資金ニーズを充足するために新しいイニシアティブが

試みられており、既存のインフラストラクチュア金融機関の再活性化もその1つである。また、民間資金だけでは不十分であると思われる国では、政府は長期資金を利用可能にするための過渡的な措置として、インフラストラクチュア向けの専門基金（後述）の創設を進めている。インフラストラクチュア専門の銀行・基金は不完全なメカニズムであり、これらに市場に似た規律を与える必要性は一層強くなり、その価値を定期的に評価し検討することも必要である。

民間のインフラストラクチュア・プロジェクトと国内金融仲介機関と資本市場を通じて結びつけば、相乗的な効果を生み出すことができる。インフラストラクチュアの開発主体と民間貯蓄（特に契約貯蓄）は、長期的な利害関係が一致している。適合する貯蓄と投資を結びつけることは、資本市場の役目である。同時にまた、インフラストラクチュア・プロジェクトのファイナンスは、地方の商業銀行、エクイティ・債券市場、そして保険会社や年金基金などの機関投資家の調査能力を向上させ、リスク分散の可能性を高める。このような結びつきを活用する手段として、慎重な規制、情報開示・会計報告基準の改善、及び信用評価能力と信用リスク保険の開発などが有効である。

インフラストラクチュア開発銀行

多くの国では、専門の開発銀行がインフラストラクチュア・プロジェクト向けの資金の供給経路となっている。特に、給水、固形廃棄物の収集・処理、地方道路などの地方自治体のインフラストラクチュアは、この経路に頼ることが多い。自治体にとって、これらの機関からの借入れは地方税及び中央政府の交付金を補完するものであり、それは支出の変動をカバーするか、あるいは財政需要の大規模なシフトを予防する意図に基づいている。

途上国では、このような専門のインフラストラクチュア開発銀行は、政府が所有主であるための弊害に悩まされてきた。例えば、補助付の低利貸付の融資先の絞り込みが効率的ではなく、業務に政府が介入し、そして腐敗があった。また、リスク分散が不十分であるため、需要の大きい期間の後にはかなり激しい落込みが繰返される状況を招いた。さらに、この種の銀行が伝統的に果たしてきた機能は政府資金の供給経路となることであるが、それは政府予算への依存度を低め民間貯蓄を活用するというインフラストラクチュア・ファイナンスの新しい方向と整合しない。

工業国のインフラストラクチュア専門銀行は、自治の伝統がより強く、事前調査能力の基盤も整っているため、より良い実績を残している。日本の場合には、郵便貯金が長

かこみ 5.9 コロンビアにおける 地方自治体信用制度の成功

地方自治体信用制度におけるコロンビアの経験は成功例であり、20年以上の歴史がある。地方自治体信用制度は、発展して、財務省の管轄下で運営される自治的機関、Financiera de Desarrollo Territorial (FINDETER)として実現された。

FINDETERは、地方政府に直接貸付を行わず、民間セクターに対する割引機関として運営され、国有の各商業銀行が貸付けを行う。プロジェクトを査定し、業績をモニターする。この制度の成功は、FINDETERのスタッフの質と、FINDETERの貸付仲介者の質の高さによるものであった。FINDETERは財務省の管理のもとに置かれており、政治的圧力は殆ど受けなかった。

1975-1990年の間に、総額10億米ドル以上の1,300件を超えるプロジェクト融資が行われ、600の地方自治体が支援を受けた。この制度の資金は政府予算からの支出ではなく、債券、貸付返済金、そして二国間、多国間（取決め）資金源による外国信用などから得られた。

期資金の主要な原資となり、これが日本開発銀行(JDB)などの機関を通じてインフラストラクチュア向けのファイナンスに利用されてきた。JDBは過去のインフラストラクチュア開発において決定的に重要な役割を果たしており、今日でさえ、官民のパートナーシップに向かうなかで大きな役割を果たしている。JDBの供給する資金は多額の補助により金利が低く抑えられている場合が多い。ヨーロッパには地方自治体銀行——契約貯蓄機関その他の長期資金を融資する——があり、地方政府がその運営の独立性を維持してきた場合には概して好成績を収めている。

しかし、途上国の地方自治体銀行の場合には、持続的な投資能力を発揮している例は殆どない。これは主として、自己資本の不足、金融の規律の欠如、そして相当規模の返済遅延が原因であった。この種の銀行は、都市のインフラストラクチュア・ストックの増加には役立ったが、施設の拡張、あるいは運営効率の改善などの面で自治体の能力またはコミットメントを増進する効果は殆ど発揮できなかった。少数の例外の1つは、自治体のインフラストラクチュア・プロジェクトに対する民間銀行の貸付を再割引するコロンビアのファシリティである（かこみ5.9）。

これまでの経験からいくつかの実験的原則を引出すこと

ができる。専門金融機関を正当化できるのは、それが事業として十分な価値をもっており、かつ関連の技術・経営能力が存在する場合に限られる。より実際的なオプションは、既存の商業銀行及び開発銀行の経路を整備・改善することである。アルゼンチンは、水道セクター専門の新しい貸付機関（COFAPYS）の創設を試みたが、これは失敗した。設計に欠陥があったため資金供給能力が制約されたことに加え、この銀行は政府開発援助（ODA）の経路としてみれば、既存の経路より優れた特徴は全くなかった。

既存のインフラストラクチャ専門銀行の長期目標——利潤志向と責任体制を強める方向への変化に整合する方向での——は、ポートフォリオを多角化し、民間の所有と経営のもとで、可能であれば卸売銀行として運営されることではなければならない。それまでの間にも、運営の規律を改善することが可能であろう。例えば、モロッコでは自治体設備基金（FEC）の改革が進められている。FECは、自治体の投資に対する資金供給を目的として1959年に設立された。現在、FECを財務省及び中央銀行によって監督される独立機関に改組する作業が進行中であり、FECの理事会は主として中央政府官僚で構成される。この改革を通じて、FECは一連の新しい業務ガイドラインと、適格性に関する基準及び財務目標を与えられる。これは理想的な解決ではないが、資本市場の整備が進むか、あるいは代替となる金融メカニズムが利用可能になるまでは、既存の機関の責任を強化し再活性化を図ることは、実際的な前進の方法である。

将来的には、インフラストラクチャ専門の金融仲介機関は、資本市場整備の触媒としての役割を果たすことができるであろう。インドでは、プロジェクトの信用実績が確立された後で貸付債権を他の民間金融機関に転売する試みが、新しい革新的なインフラストラクチャ・リース金融会社と、より伝統的な住宅都市開発公社（同公社はその役割を見直す作業を進めている）によって行われている。両機関はまた、異なるプロジェクトの債権をパッケージした証券を投資家に分売することも計画している。メキシコでは、インフラストラクチャ専門銀行であるBANOBRASが、自治体インフラストラクチャの民営化を進める方向に整合した新しい役割を探求している。BANOBRASは、サービスの供給に対する自治体の支払保証方法により、民間の上下水道プロジェクトの促進に重要な役割を果たしている。BANOBRASはまた、保証を与える際の条件として業務及び財務面の業績改善を要求することにより、自治体のファイナンスの強化にも努めている。

国内の建設業の能力は、基礎インフラストラクチャの整備及び維持管理を進めるうえで、きわめて重要である。

しかし、建設請負業者は、キャッシュ・フローが不安定であり、担保にできる資産も限られているため、資金調達は困難である。官庁の振出した支払保証書による銀行割引は額面のわずか60%にすぎないのが普通である。公的機関の頻繁な支払遅延も、請負業者の苦しい財務ポジションをさらに困難にする。そして、請負業者はやむを得ずインフォーマル・セクターの高利の金融に頼ることが多い。建設業界の資金需要の一部は、幹線道路などの公共事業用資金を転貸する地方の開発金融会社から充足することができる。

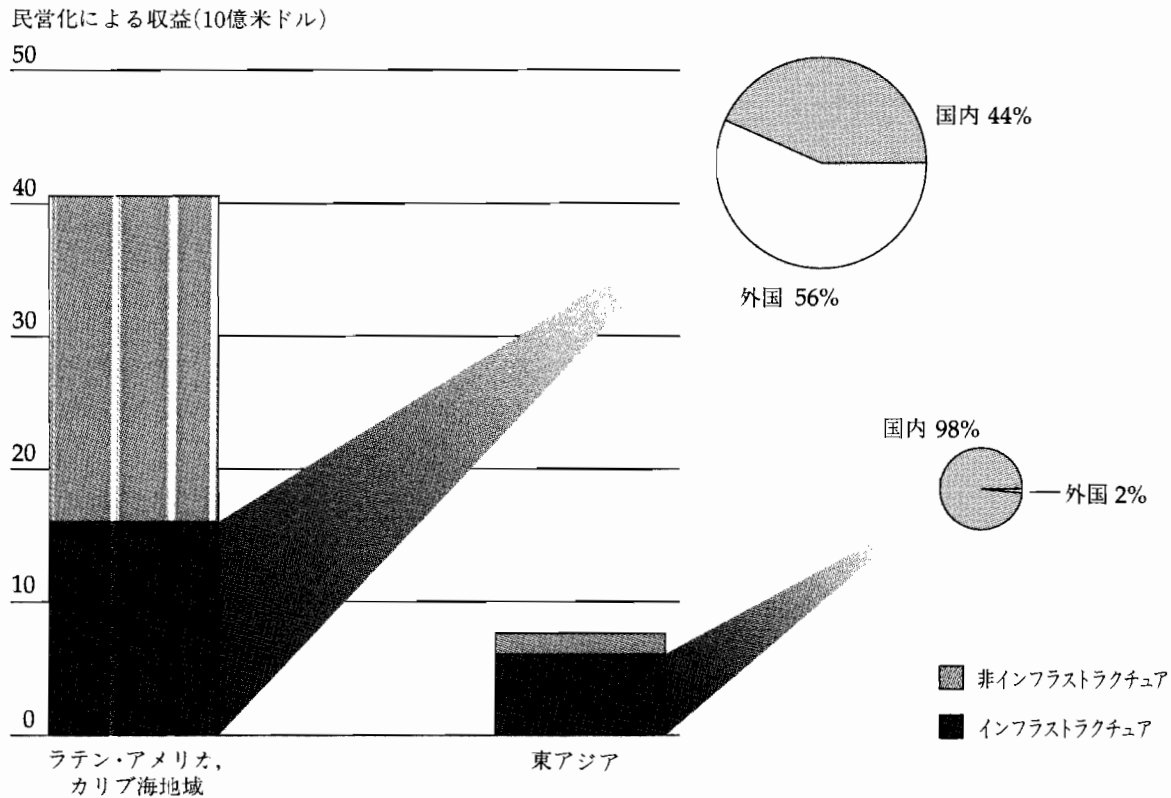
インフラストラクチャ専門銀行による資金供与も可能である。例えば、BANOBRASは公共事業の請負業者向けの短期資金を貸付けており、これにはプロジェクト実施主体である政府機関に対する未収金が担保となる。この方法は、メキシコの建設産業の発展に大いに寄与したとみられる。BANOBRASは、信託業務の1つとして、プロジェクトの総工費の最大範囲25%まで建設工事の支度金を貸与できる特別基金もある。しかし、このような資金は、政府機関から請負業者への定期的支払に代わり得るものではない。

新しいインフラストラクチャ基金

近年、2つのタイプのインフラストラクチャ基金が登場した。その1つは政府が出資するインフラストラクチャ開発基金であり、資本市場開発の過渡的なメカニズムとして、長期ファイナンスを供給する。もう1つは、投資家のリスクを分散するという有益な機能を果たす民間基金であり、その数は増加している。これらの基金は、過渡的なメカニズムとして、2つの目的に適合する。第1に、協調融資の形で民間の資金を動員することにより、政府資金またODAの効果を一層大きくする。第2に、リスクが高いとみなされている借入者に信用実績を与える。これらの借入人はやがて、資本市場に対する直接のアクセスを確保できるであろう。

パキスタンの民間セクター・エネルギー開発基金とジャマイカの民間セクター・エネルギー基金は、電力プロジェクトへの民間ファイナンスを促進する触媒機能を果たすよう設計されている。カントリー・リスクが高いとみなされ、また、電力セクターの要求する条件に合う長期ファイナンスが存在しないという状況に対応するため、ジャマイカ政府は、このエネルギー基金により、民間投資を引出す契機となる長期ファイナンスを（プロジェクト・コストの最大範囲70%まで）利用できるようにした。この基金には、世界銀行と米州開発銀行も出資している。資金のレバレッジ効果を意図した途上国の制度のもう1つの例にタイでの保

図 5.3 民営化の株式売却手取金収入に占めるインフラストラクチャの高いシェア：
ラテン・アメリカのインフラストラクチャ民営化に伴う外国資金流入の重要性



出典：Sader 1993.

証ファシリテーターがあり、環境インフラストラクチャ向けのファイナンスを促進する機関として設立される予定である(かこみ5.7参照)。この機関は、インフラストラクチャ・プロジェクト向けの直接貸付ではなく、自治体及び民間運営者への民間貸付に保証を提供する。インドネシアの地域開発勸定(RDAは、インフラストラクチャ・プロジェクトの資金調達方法を政府贈与から債務形態のファイナンスにシフトさせるよう設計された過渡的な信用制度であり、借入人(主として地方当局)に信用実績を与えることを重視している。RDAは市場金利に近い条件で貸付を行う。最終目標は、地方当局に3-5年間の余裕を与え、その間に当局がコスト回収措置を確立し、財務管理が適切であることを実証することにより、金融機関及び資本市場からの直接借入れを可能にすることである。

このような国内基金を設計する際の留意点として、まず貸付金利を市場実勢に合わせる必要がある。また、この他

に重要なこととしては、民間のプロジェクト実施主体が市場でのファイナンスを求めるか、あるいはエクイティ形態の比較的大きな出資を促すインセンティブを組込むこと、そして、ファンド・マネージャーまたは金融仲介機関が融資先のプロジェクトの成功に一体感を抱くようにすることなどがある。適切に設計された基金は、資本市場が発展途上の間は有益な手段となるが、長期的な目標は金融セクターの改革と借入人の信用力の改善に置くべきである。

最近、途上国のインフラストラクチャに向けた国際資本の流通経路となる民間ファンドがいくつか設定された。これらのファンドでは、複数のプロジェクトの間にリスクが分散され、従ってファイナンスの利用可能性が高まると同時にコストも引下げられる。これらのファンドは、私募形態で年金基金などの機関投資家の資金を動員する。例えば、メキシコの有料道路に直接に投資することには殆ど関心をもたない年金基金も、これらの有料道路を集めた投資

ファンドに対する参加には関心があるかもしれない。政府の支援で設立された基金の場合と同様、民間ファンドも、現在までのところ電力プロジェクトに集中する傾向が著しい。この種のファンドへの資金フローを持続させるためには、信頼性のある実施主体の健全なプロジェクトに投資されることが肝要であり、規制の面で機関投資家に対する制約が早期に緩和されることも重要である。

国内資本市場の整備

長期的な目標は、国内資本市場の幅と奥行きを拓げ、効率的で信頼できるインフラストラクチャ・ファイナンスの経路としての機能を可能にすることである。そこに到達するまでには、幅広い投資家の参加が必要であり、各種のマーケット・メーカー（ブローカー、ディーラー、引受業者）と多様な金融機関が存在しなければならない。これらに加えて、効率性を確保するために適切な情報開示が要求され、投資家保護の効果的な法規も必要である。

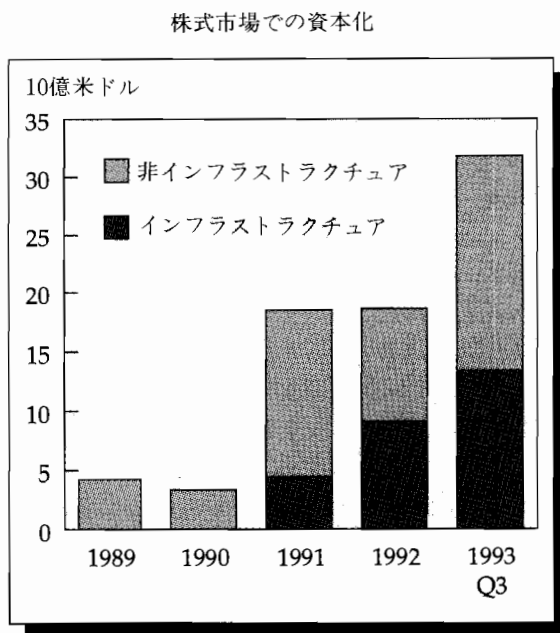
大部分の開発途上経済では、情報と契約面の基礎条件が十分に整備されず、インフラストラクチャ・プロジェクトのために効率的な民間・商業金融にとって適切な環境と

はいえない。民間の格付機関や、規制機関などの公的機関は、投資家への十分な情報提供の確保、モニタリングの促進、そして経営に規律をもたせるために必要である。金融を自由化し、フォーマル金融セクターを助成する政策は、やがて、こうした欠点の克服を助けるであろう。

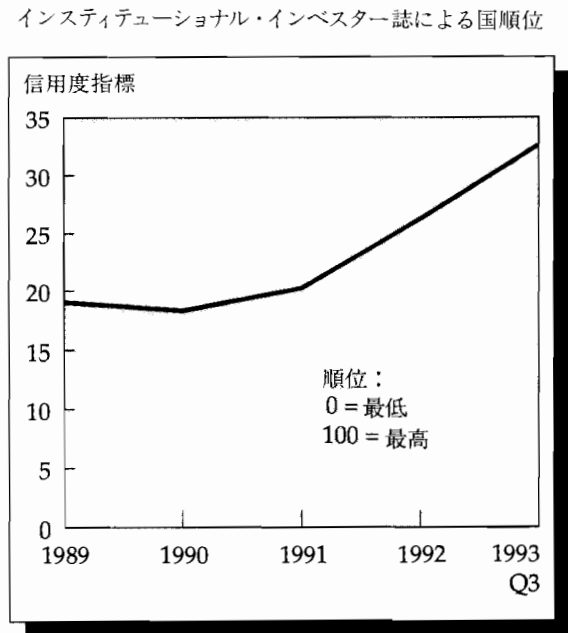
しかし、経験が示すところでは、インフラストラクチャの分野の企業またはプロジェクトのエクイティ上場及び債券発行は、投資の選択肢を広げ、従って資本市場の発展に拍車をかけるのに役立つ。ここで議論の中心となるのは、インフラストラクチャ整備、民間による供給のための戦略、そして資本市場整備を、総合的な枠組みのなかで検討する最良の方法は何かということである。

民営化。インフラストラクチャ事業の民営化は、当該国の株式市場に活況をもたらした。途上国が1988-92年に公営企業の民営化を通じて得た収入は616億ドルであるが、このうち約3分の1(210億ドル)は、インフラストラクチャ事業の民営化によるものであった。インフラストラクチャ民営化に伴う受取金の総額が最も多かった地域はラテン・アメリカであり、分野別では通信が最も多かった(図5.3)。マレーシア、韓国など、一部のアジア諸国は部分的な民営

図 5.4 アルゼンチンの資本市場発達に貢献するインフラストラクチャ株

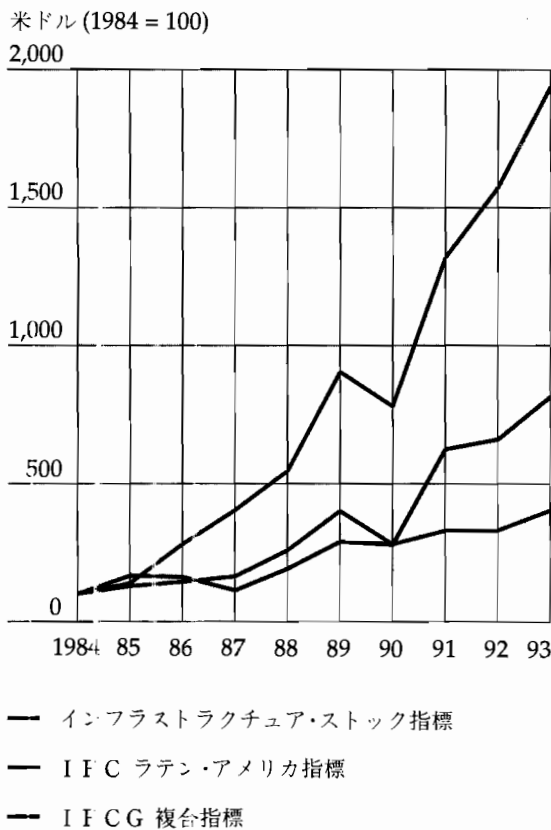


出典：IFC 1993.



出典：Institutional Investor.

図 5.5 インフラストラクチャ株と他の株式とのパフォーマンスの比較



出典：IFC 1993.

化を選択した。しかし、ラテン・アメリカとアジア以外の地域では、現在までのところ民営化の影響は限られている。

民営化を行う際の金融手段は、株式市場に参加する株主層の拡大、資本市場の一般的な発展という面でも影響が大きい。通信分野における民営化の3つのケース——アルゼンチン国営電電公社 (ENTel)、チリのチリ電話公社 (CTC)、メキシコ電話公社 (Telmex) ——と、発電の民営化であるチリのチルヘネルのケースは、民営化が金融市場に対してどのような意味をもつかを示している。

- チルヘネルを除くすべてのケースは、戦略的な（または中核となる）投資家を募っている。この目的は、経営に専門技能を導入し、一層の成長へのコミットメントを創造することであった。

- 株式のかなりの部分が一般国民に販売された。そして、すべてのケースで従業員にも株式が割当てられた。

- 第1回公募で株式売却手取金として相当の資金が入り、その後の株価上昇もあって、これらの企業は国内資本市場において支配的な地位を得た。

アルゼンチンの電電公社は2つの電話会社に分割されたが、ブエノスアイレス市場での資本調達率の40%近くを占めており (図5.4)、Telmexはメキシコで20%のシェアを占めている。これらの大規模な資本調達は、年金基金の資金を誘引し、資本市場への長期的な資本フローの基盤を創造した。(特に通信と電力の公益事業の)かなりの高収益、インフラストラクチャ企業の市場シェアの拡大、そして投資家が自信を強めていることが、相乗効果を生んでいる (図5.4及び5.5)。

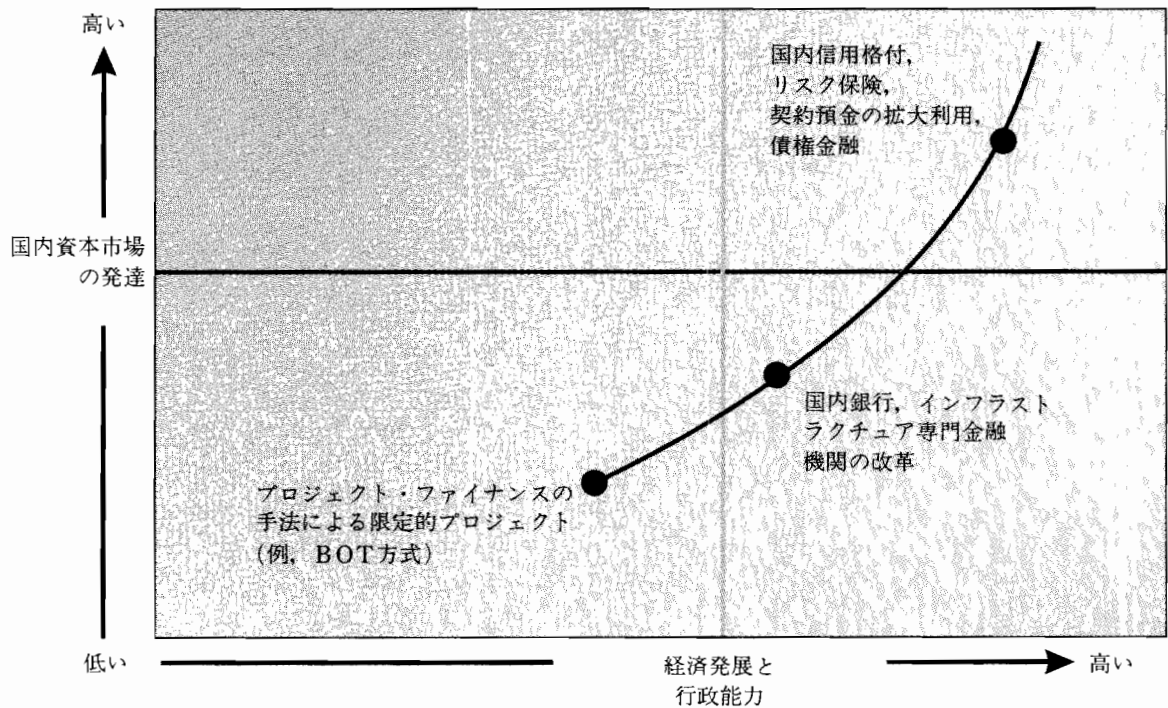
成長に対する表明されたもしくは暗黙のコミットメントは野心的な投資プログラムにつながり、そのための資金の一部はエクイティの新規公募を通じて調達され、国内資本市場の成長を援護した。総額の数字が示すように、こうした民営化はラテン・アメリカに相当規模の外貨流入をもたらした。アルゼンチン政府はENTelの民営化に際しデット・エクイティ・スワップのメカニズムを利用し、約22億ドルの手取現金を得るとともに (額面価値で) 対商業銀行債務の総額を約14%減少させた。これに伴い対外債務総額は7.7%減少した。また、これらの民営化企業は相当規模のポートフォリオ投資を誘致した。これには企業のエクイティの直接保有だけでなく、ADR (米国預託証券) を通じての間接的な投資も含まれる (かこみ5.2参照)。

債券市場。 債券はインフラストラクチャのファイナンスに全く新しい層の投資家を動員することができる。それは、年金基金や保険会社などの、長期の安定した収益を求める投資家層である。一般に、債券市場の発展を促すことは政府の役割とされてきた。国債が発行されれば、債券市場全体の指標——発行条件と満期構成の面での——が確立される。

途上国では、債券発行による資金調達の利用は初期の段階である。レベニュー・ボンド (グリーンフィールド・プロジェクトに利用され、プロジェクトの収入から償還される) は、途上国ではインフラストラクチャ・ファイナンスの新しい手段である。メキシコの有料道路やフィリピンのスピック湾発電所では、これによって必要資金の一部を調達した。会社及び地方自治体当局の信用を基礎とした社債や地方債も、インフラストラクチャ事業に関連して利用されてきたが、国内債券市場が未発達であるため、国際市場での私募発行の形をとることが多かった。

工業国の経験は若干の指針を与えている。工業国では、自治体のインフラストラクチャ資金調達を目的とした債

図 5.6 行政能力と国内資本市場成熟に伴う資金調達オプションの増加



券発行が、広範に行われている。それはまた、国内の債券市場の発達に刺激を与えることになった。地方自治体当局は債券を直接発行する。他の地方自治体との間でニーズをプールすることもあり、これは特に、借入所要額が小規模であり、信用力が乏しい場合に使われる方法である。投資家にとっては、地方債は高収益——利子所得が免税される場合が多いのも理由の1つである——の源泉であった。しかし、リスクが高く、市場での換金性も低いことが多かった。また、地方債による資金調達は、放漫財政を糊塗する方便ともなり、また地方自治体が過大な借入れの結果として債務不履行となり、中央政府に後始末が回ってくるというリスクも伴っていた。従って、自治体の借入れに対する厳しい監視と法的な制限は、市場が課す規律を補完するものとして必要である。

契約貯蓄。 インフラストラクチャ企業とプロジェクトは、資本市場への長期証券供給量を増加させた。しかし、市場が適切に機能するためには、これらの供給量に見合う規模の需要が存在しなければならない。年金基金や保険会社のような契約貯蓄機関は、特に長期投資に適している。

これらの機関は定額の保険料を徴収し、着実に予見可能なキャッシュ・フローがあり、長期の負債を発生させるから、インフラストラクチャ・プロジェクト向けの長期ファイナンスの供給者として理想的である。

チリは、サンティアゴ市地下鉄、ソキミチ（化学・鉱業事業）、CTCなどの公益事業の民営化を促進するために年金基金制度を利用した。これらの会社の自己資本の10-35%は年金基金が保有している。ただし、年金基金のポートフォリオ中に占める民間企業の株式の比率は、10%未満にすぎない。

フィリピンの社会保障制度は、同国の電力プロジェクトを対象にした40億ペソの融資基金を先ごろ新設し、フィリピンの国内銀行団に運用を委託した。この基金は、1つの銀行に最大200百万ペソまでの範囲で期間15年の融資を提供する。融資を受ける銀行はその資金を電力プロジェクト会社に転貸する。従って、社会保障制度が引受けるリスクは、銀行リスクに限定される。銀行は事前調査とモニタリングを行い、また、転貸資金以外の資金を追加することによって転貸資金の効果をさらに大きくすることもできる。また、フィリピン（同国では長期投資機会が乏しい）の国内で営

業する国際保険会社も、民間のインフラストラクチャ企業を発展性のある貸付先とみなすようになってきた。現在、これらの保険会社は、償還期間15年までの範囲の貸付を行っている（フィリピン保険局長官の承認を要する）。

過去において、政府系の年金基金は、運用の失敗と乱用のため資金難に陥ることが少なかった。このような基金が国内資本市場において重要な役割を果たすためには、自由裁量の範囲が拡大される必要があり、より専門的な運用も要求される。ラテン・アメリカの経験が示すところでは、公共セクター内の年金基金は、制度上の自由裁量を許されている場合ですら、政府の消費支出を賄う資金の貸付や利回りの低い投資を行うよう圧力をかけられることが多かった。

年金基金の投資制約がなくなる可能性は小さい。政府は、個々の拠出者を保護するために年金基金証券に保証を与えている。従って、政府は年金基金に慎重な投資姿勢を要求する。チリの規則は、投資額の上限——投資手段別、銘柄別の——を設定している。ただし、経験が蓄積されるにつれて、これらの制限は緩和されている。年金基金の運用は民間に任せらるが、目標承認と規制は官庁が行うというチリのモデルは、ラテン・アメリカ諸国で幅広く採用されている。

また、工業国の年金基金による途上国のインフラストラクチャ向けの投資は、現在までのところ範囲が限定されており、この運用面でリスク負担の姿勢と能力の開発も重要である。工業国の規制・監督機関は、年金基金その他の機関投資家が途上国の資本市場を通じて保有できる資産のシェアとタイプについて厳しい制限を課しているが、これが緩和されればファイナンスの利用可能性は著しく増大するであろう。

展望

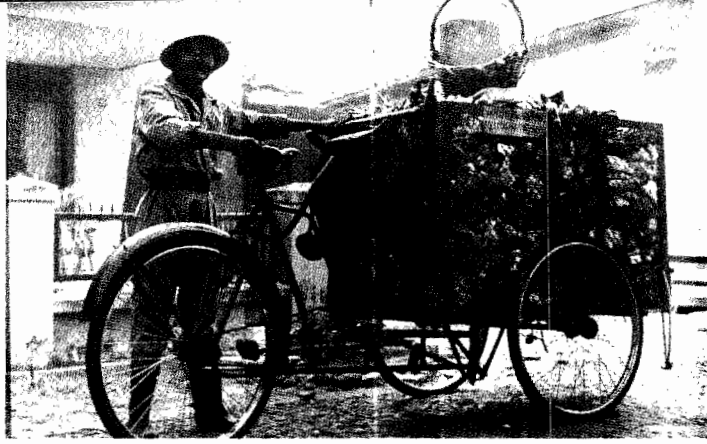
現状はまだ公的資金に大きく依存しているが、民間主体をより多く活用する将来のシステムへの移行は、長く、と

きには苦痛を伴うプロセスとなるであろう。伝統的なインフラストラクチャ・ファイナンスは、いくつかの重要な面においてあまりにも安易であった。資金の供給経路での審査が寛大である場合が多かったが、それは公的セクターが実施主体であるために資金の貸し手に高度の安心感を与えたからである。より開放的で透明なシステムへの移行は、より厳しい審査や、多くの参加者の多様な利害を相互調整するためのより多くの資源投入の必要があることを意味している。その見返りには、より明確な責任体制が約束される。

ある国で、新しいアプローチのオプションのなかでどれが利用可能であるかは、その国の行政能力と資本市場の状態による（図5.6）。プロジェクト・ファイナンスは階段の最初の一段であって、原則的には、すべての国がそこまでは到達できるはずである。能力面で層の厚さが不十分であれば、プロジェクト・ファイナンスの手法を用いた単独のプロジェクトは、かなりの努力と国際機関からの技術援助が必要になるであろう。国内資本市場が十分に発達しておらず、金融仲介機関の基盤が弱い場合には、他の唯一のオプションは専門のインフラストラクチャ金融機関を強化することであるかもしれない。金融仲介機関が十分に発達した後は、インフラストラクチャ・ファイナンスは事前調査と引受けの機能を通じて国内資本市場の整備の触媒の役割を果たすことができる。信用評価と金融市場への公的規制の体制が整えば、他の選択をする余地が生じ、契約貯蓄機関の長期蓄積の活用や各種の金融手段の開発も可能になるはずである。

望ましい展開としては、多くの国の様々なプロジェクトで民間企業の参入がみられるようになったことがある。法律・規制面の改革はすでに進行している。インフラストラクチャ事業の民営化も進展している。インフラストラクチャ分野での新しい企業家による外国直接投資のフローは増加基調であり、ポートフォリオ投資の国際フローも伸びている。そして、国内資本市場の成長も十分に期待することができる。金融は企業の後続くものである。

6



優先順位の設定と改革の実施

インフラストラクチャの供給と投資でのパフォーマンス改善の可能性は、インフラストラクチャに充てられる資源の量と同様、かなり大きい。従って、改革のニーズも大体的方向もともに明白である。追加投資が必要であることは明らかであるが、投資の増加によって非効率性の回避、維持管理の改善、またユーザーの満足度の改善がもたらされるわけではない。これらの改善を達成するためには、大別して3つの必要な措置がある。即ち、インフラストラクチャの運営に商業原理を適用すること、民間セクターの適切な規制により供給者間の競争を奨励すること、インフラストラクチャ・サービスの計画策定、準備、モニタリングについてユーザー及びその他利害関係者の参加を高めること、である。これらの調整は、単に政策面の変更だけではなく、インフラストラクチャ「事業」遂行の手段について根本的な制度改革も必要とする。このような変更によってインフラストラクチャの供給とパフォーマンスを改善し、サービス供給能力を拡充するためには、次の4つの主要なオプション（第1章参照）が効果的である。

代替オプションからの選択： 制度的オプションと国の状況

制度的オプション

4つの制度オプションとは、所有、金融、運営、維持管理において、政府と民間セクターの間で責任とリスクを分担する仕方により区別される（表6.1）。これらの4つがオプションの全部ではなく、一連の制度上の代替オプションのなかでいくつかの基本点を示しているにすぎない。

オプションA：公的所有と公的運営 大半のインフラスト

ラクチャ・セクターで所有と運営の最も一般的な方法は、中央政府、公共団体、地方政府が所有・管理する公営企業——準国営企業、公社、公的機関、政府部門——である。第2章で述べられた通り、公的組織が民間と同様の原則と規制のもとで運営された場合、政府予算、公務制約から解放され、よりよいサービスが提供される。公的供給者は、民間企業との競争により、パフォーマンスを改善するよう圧力を受ける。この競争は規制またはその他の障壁によって妨げられてはならない。公益事業の維持管理など、明確に規定されたサービスについて民間請負業者を使うことは、官民のパートナーシップの親密性と信頼性を深め、リースやコンセッション（オプションB）などを経て全面的に民間セクターに運営を移行する途を開く。

オプションB：公的所有と民間運営。コンセッションやリースを通じ、公共セクターはインフラストラクチャ施設の運営（商業リスクとともに）と、新規投資の責任を民間セクターに委任することができる。以下に詳述する通り、公有資産の使用、または独占的なサービス分野に参入する権利は、インフラストラクチャ・セクターにより異なる。港湾リースは公的施設の使用を許可し、自治体の固型廃棄物回収契約は営業権を与えるものの、公有施設の独占的使用は通常認めていない。リースとコンセッションとは、既存の組織を解体することなく、また全く新しい規制枠組みを作成しないで、運営と金融を民間セクターに許可する。

オプションC：民間所有と民間運営。ユーザーからの料金収入が、ほぼ確実であり、商業的リスクや政治的リスクが低い場合、民間の（協同組合を含む）所有と運営は民間セクターにとって最も魅力的なものである。このオプションを適用するのは、通信、電力、ガス、鉄道、港湾などの

表 6.1 インフラストラクチャ供給制度の主要なオプション

| 機 能 | オプションA | | | | オプションB | | オプションC | オプションD |
|-----------------------|--------|------------------------|--------------------------------|------------------------------|--|------------|--|-----------------------------|
| | 政府省庁 | 公共事業体 | | | リース契約 | コンセッション契約 | 民間(協同組合を含む)による所有・経営 | ユーザーまたは地域社会による供給(「自助努力」) |
| | | 従来企業 | 株式会社化された営利企業 | サービス契約 | 管理契約 | | | |
| 資産の所有 | | 公的 | 公的(過半数) | | 公的(過半数) | | 民間(過半数) | 民間または共同 |
| セクター投資計画、調整、政策決定、規制 | 政府部内 | 所管官庁 | 所管官庁または独立した公的機関 | | 公的機関と民間事業者との交渉による | | 全く行われな いか、または公 的機関が行う | 全く行われな いか、または公 的機関が行う |
| 資本調達 (固定資産) | 政府予算 | 補助金 及び 公的融資 | 主に市場に基づく資金調達 | | 公的 | 民間 事業者 | 民間 | 民間 |
| 流動資本の 調達 (運転資本) | 政府予算 | 主に 補助金 | 主に内部収益 | | 民間事業者 | | 民間(公共サ ービス基準を 履行する費用 は、場合によ っては政府が 支払う) | 民間 |
| 運営及び 維持管理 | 政府 | 公共事業体 | | 各サービ スの民間 事業者 | 民間 事業者 | 民間 | 民間 | |
| 料金収入の 徴収 | 政府 | 政府 または 公共 事業体 | 公共事業体 | | 民間事業者 | 民間 | 民間 | |
| その他の特徴: 管理当局 | 政府 | | 公共事業体 | 民間 事業者 | 民間事業者 | 民間 | 民間 | |
| 商業リスクの 負担者 | 政府 | | 公共 事業体 | 主に公共 | 民間事業者 | 民間 | 民間 | |
| 民間関係者の 報酬の条件 | 該当せず | | サービ ス 供給に 基づく 固定料金 | サービ ス 及び業 績に 基づく | 業績に基づく。 事業者が払う 既存資産の使用料 は差引く。 | 民間が 決める | 民間が 決める | |
| 通常の 契約期間 | 無期限 | | 5年未満 | 3-5年 程度 | 5-10年 | 10-30年 | 無期限 | 無期限 |

かこみ 6.1：様々な制度形態のもとにおけるパフォーマンスの決定因

オプションA：公有と公営

- 政府の所有者、規制者、運営者としての役割が明確に区分されていること。
- 政府が管理の詳細事項に干渉しないこと。
- 公営企業が一般的な商業法規、一般的な会計基準・監査基準に従って（民間企業と「同じリングで」）営業すること。
- コスト回収を達成するよう適切な料金が設定され、企業が厳格な予算のもとに置かれること。
- 公共サービスの義務（もし該当する場合）に明確な目標が設定され、政府からの移転でその費用が支払われること。
- マネージャーの選任は専門的な資格条件に基づき、適切な報酬が支払われること。
- ユーザーからのフィードバックを得るための適切なメカニズムが導入されること。
- それぞれ独立する諸活動と諸機能が、個別に民間の参入に門戸を開放すること（例えばサービス契約により）。
- 必要に応じ民間企業の経営技術が導入されること（例えば管理契約により）。
- 所有と経営が民間セクターと共有されること（例えば少数株主として）。

オプションB：公有と民営

- 契約法の基本的な法律枠組みが確実な施行メカニズムとともに導入されること。
- 業績目標、所有者と運営者の責任、定期的レビューのプロセス（特に投入コストにおける予想外の変動を検討するため）、紛争解決のメカニズム、業績悪化の責任が、監視可能な形で契約書に明確

に規定されること。

- 契約の選定のプロセスが透明であり、できれば競争入札により発注されること。

オプションC：民有と民営

- 競争的なサブセクターの適切な再構築が実行されること。
- 民間の参入に対する實際上、法律上の障壁が除去されること（例えば信用、外国為替に対するアクセス）。
- 競争規律が不十分な場合には公益保護のため、また該当する場合はネットワーク施設への民間参入者のアクセスを保証するため、規制が導入されること。

オプションD：コミュニティとユーザーによる供給

- ユーザーあるいはコミュニティの支払い意欲とプログラム参加の意識を確実にするため、初期の段階から参加させること。
- 受益者の参加が、適切な組織を通じ物品または金銭の拠出により確保されること。
- 各部門の公的機関または非政府組織からの訓練と技術援助により、ユーザー・グループが支援されること。
- 1次または2次ネットワーク・インフラストラクチャーへの相互接続の技術上の必要がある場合、適切な考慮が払われること。
- サービス・オペレータの訓練、報酬、責任体制が適切であること。

競争的事業が最適である（適切な料金政策を伴って）。次に適しているのは廃棄物処理であり、最も適していないのは農村道路である。

オプションD：コミュニティとユーザーによる供給。
コミュニティと地方のサービスに関しては、もしコスト負担者が主な受益者である場合、小規模のインフラストラクチャー——村落の支道、上水道と衛生、運河、全国網以外の小規模発電——を提供するためのユーザーによる供給体制またはコミュニティの自助体制が、多くの分野で効果的かつ経済的にサービスを提供することができる。コミュニティの自助方式は、外部からの強制ではなく、地域によっ

て選定、設計、実施されねばならない。またこれらの方式は、より正規の供給システムが十分にネットワークを拡大するまで、非正規の都市周辺居住地域や農村地域において実施可能な唯一のアプローチである。

本報告の各章では、これら諸制度の経験、及び成功と失敗に寄与する諸要因について検討した。かこみ6.1にそれぞれにおける優れたパフォーマンスのための主要条件をまとめてある。

国の状況

究極的には、何を必要とし何が可能かということによっ

て、各国の改革のオプションが選択される。何が必要かについては、既存のインフラストラクチュア施設の量、普及範囲、質、及び現在と将来におけるユーザーのニーズを満たすうえでの有効性により決定される。何が可能かについては、インフラストラクチュアにおける営利的・競争的サービスに対する国の制度能力——その国の公共・民間セクターにおける経営・技術能力、民間の活動を可能にする環境を作り上げる政府の能力、そして民間セクターの関心・反応——によって決定される。ここで改革に対する係わりを4つのタイプの国、即ち低所得国、中央計画体制から移行しつつある諸国、経済改革を経験しつつある中所得国（多くは低成長期から脱出した）、及び高成長諸国——について述べる。

何が必要か？ 現在のサービス供給と需要の成長予測と、需要の変動がインフラストラクチュアの優先順位を決定する。供給指標（インフラストラクチュアの普及範囲とパフォーマンス）と需要指標（経済成長と人口面の変化）は、これら4タイプの国でそれぞれ大きく異なる（表6.2）。またこれらのインフラストラクチュアのニーズも大きく異なる。低所得経済は普及範囲もパフォーマンスも劣る傾向があり、殆どすべてのパフォーマンス指標は平均してOECD諸国より3分の1低い。6%という都市人口の伸びを考えれば、インフラストラクチュア需要は将来急速に増大するであろう。これと対照的に社会主義経済は高い普及率と比較的良

好な技術的実績がある。これら諸国における主な課題は、経済の再構築による需要パターンの変化に対応して供給のあり方を再検討することである。改革途上にある中所得諸国では、インフラストラクチュアの普及範囲は比較的高いが、特に維持管理の面でパフォーマンスが低い。これら諸国にとっては、成長の再出発に必要なサービスを供給するための効率の向上が、第1の優先事項である。高成長経済は、普及範囲、パフォーマンスのどちらの点でも比較的優れている。これら諸国にとっては、年平均7%の産出の伸びと年間4%の増加を示す都市人口にサービスを提供するため、あらゆる種類のインフラストラクチュアを急速に拡大しニーズを満たすことが大きな課題である。

何が可能か？ 可能であることの限度は、3つの特徴によって規定される。各国の改革実施能力から導き出される。第1は、各国の経営的・技術的能力である。インフラストラクチュア供給は技術的に複雑な活動であり、技術者や専門家のほか、消費者ニーズを満たすために何が必要かという問題をマネージャーは理解しなければならない。第2は、恩恵を受ける民間セクターの参加を可能にする環境——投資を誘致し生産性の高い分野に配分する——を整えることである。政府の取組みと誠実さ、国内諸制度が有効であることが、民間の参加を可能にする環境を決定する。マクロ経済及びセクター政策条件の安定性が、長期的投資を左右する。またこれを支援する制度や体制、例えば適切に機能

表 6.2 各国のインフラストラクチュア普及度及びパフォーマンス

| 指標 | 低所得国 | 移行国 | 改革実施中の 中所得国 | 高成長国 | OECD諸国 |
|---------------------------------|------|-------|----------------|-------|--------|
| インフラストラクチュア普及度 1,000人当たり主回線数 | 3 | 95 | 73 | 122 | 475 |
| 安全な水にアクセスをもつ 世帯(%) | 47 | 95 | 76 | 86 | 99 |
| 電気の普及世帯(%) | 21 | 85 | 62 | 61 | 98 |
| インフラストラクチュアのパフォーマンス | | | | | |
| 利用不能のディーゼル機関車(%) | 55 | 27 | 36 | 26 | 16 |
| 漏水(%) | 35 | 28 | 37 | 39 | 13 |
| 路面不良の 舗装道路(%) | 59 | 50 | 63 | 46 | 15 |
| 電力システムの損失(%) | 22 | 14 | 17 | 13 | 7 |
| 基礎指標 | | | | | |
| 1人当たりGNP, 1991年(米ドル) | 293 | 2,042 | 1,941 | 3,145 | 20,535 |
| 1人当たりGNPの年平均成長率, 1980-91年(%) | -0.2 | 1 | -0.6 | 5 | 2 |
| 年平均人口増加率, 1980-91年(%) | | | | | |
| 都市 | 6 | 1 | 3 | 4 | 1 |
| 合計 | 3 | 0.3 | 2 | 2 | 0.5 |

出典：付表A.1, 世界開発指標 表1, 25, 31, 32。

する司法制度、金融制度なども同様に重要である。公益を推進する規制・制度的能力（第3章、4章で検討した）は、民間の参加を促す環境の必須の一要素である。第3は、インフラストラクチャの建設、金融、運営の各面でのサービス供給に必要な諸資源を集める、民間セクターの能力と意欲である。

低所得国では、3つの能力——技術的能力、民間参加を可能にする環境作り、民間セクター部門の関心——すべてが一般に低い。しかしこのグループでもインドなどの大国では、国の規模のため、技術的能力、民間セクターの関心はより大きい。この事実は、これら諸国をある面で際立たせる。現在、移行途上にある旧社会主義経済では技術的能力は高いが、市場活動を可能にする環境はようやく出現したばかりである（また民間セクターの能力も発展の途上である）。改革途上にある中所得諸国では、技術的・経営的能力は一般に高く、また民間参加を可能にする環境もある程度確立されている。しかしこれら諸国の多くでは、低成長が民間セクターの能力を制約している。高所得諸国では、一般に技術的能力は高度であり、事業環境は良好で、民間セクターの関心も高く、あらゆる制度オプションを活用することができる。

国の能力の相違は改革の選択に影響を及ぼす。諸制度の体制は、それぞれ政府の行政的・規制的資源に対して要求するものが異なり、また民間セクターの参加者への依存の程度も異なる。第3章で検討したように、コンセッションと民営化とのどちらを選択するかは、民間セクターの参加を契約上の取決めによって規制することと規制機関によって規制することと、どちらが望ましいかによって左右される。経済環境が不透明あるいは発展途上の場合（低所得経済、移行経済の場合のように）、民間セクターの参入は契約を通じて容易となるであろう。それは、詳細な点まで事前に合意することができ、所有の変更が生じないという2つの理由による。この方式では民間資本の被るリスクの度合いが低い。民間の投資をシステム拡充のために誘致する場合はまた別である。第5章で検討したように、民間投資の誘致には一般に民間所有または長期のコンセッションが必要である。契約あるいは民間セクター所有に必要な行政能力は、規制の程度によって左右される。競争的環境で自由な参入が許されている場合、民間セクターの参加には公正な企業慣行を保証し、健康・安全及び環境を保護する——これらはすべてのセクターに共通である——規制のみが必要とされよう。

選択は決して容易ではない。公共セクターによるサービス供給が不適切なことは、多くの場合、民間からの参加を増大する必要があることを示唆する。公共セクターの不十

分なパフォーマンスが自然独占活動において生じた場合、十分な規制管理が行われない限り、民間セクターの参加は望ましくないこともあろう——しかし、もし公共セクターの機関が規制管理を行う能力を欠いている場合、また、根本的に、信頼できる統治が欠けている場合、良い規制のもとにおける民間セクターというオプションは採用できないであろう。もしきわめて不完全なくつかのオプションの間で選択しなければならないとすれば、諸国は、最小限の規制のもとで妥当な運営効率を達成しつつサービスを提供する民間独占事業というオプションと、国庫に大きな負担をかけつつ不十分なサービスを提供する公的独占事業というオプションを、天秤にかけることになるであろう。コンセッションと民営化の場合、公共の福祉へのリスクを最小限に抑えるためには、民間参加の利点を直ちに失わせるような「なれあい」取引を回避するための、公開監査と透明性が重要である。民間、公共双方の運営者が効率の向上を図る条件を作り上げるためには、多くの場合、最も重要なことは競争であり、また存続する公共企業のパフォーマンスは、特定のサービスを下請に出すなどの方法により、一層の改善ができる。高成長諸国では、公的機関が十分に優れたパフォーマンスを発揮しており、これら諸国では民間セクターの参加も他よりも大きいと、改革の緊急性は低いといえよう。

制度オプションの選択は、その国の能力の発展に影響を及ぼす。国内で求めることができない特定の専門技術を得るため、コンセッションまたは管理契約を採用することができる。タイでは、灌漑、鉄道、航空における能力の開発に外国の専門技術を利用した。コートジボアールは、水道事業のコンセッションにより、外国人在住者から現地スタッフへの技術移転に成功した。契約と下請契約も、国内の健全な建設産業やコンサルタント企業の発展に貢献し、旧公共セクターの従業員の能力を開発することができる。契約の策定と監督に適切な注意を払えば、多くの場合、最貧国においてすら適格な能力と経験が国内民間セクターから調達し得るであろう。例えば、現在多くのアフリカ諸国では、道路の維持管理は民間が行っている。

セクター別の改革アジェンダ

国による特徴は重要であるが、制度オプションの選択で決定的に重要な問題はセクター別の特性である。インフラストラクチャ活動の「市場性」を決定するのは、自然独占をもたらす生産技術、消費の公共的性質、コスト回収に対する制約、分配上の諸問題、溢出効果の重要性などの特性である。表6.3はインフラストラクチャ活動の市場性に

表 6.3 インフラストラクチャの構成要素ごとに異なる民間セクターによる供給の実行可能性

| 市場性評価の凡例 | | 競争の 可能性 ^a | 財または サービスの 性格 | 利用料金による コスト回収の 可能性 | 公共サービス の公平性 | 環境の外部性 | 市場性指標 ^b |
|-----------------------|------------------------|-------------------------|---------------------|--------------------------|----------------|--------|--------------------|
| □=1.0(市場性が最も低い) | ■=3.0(市場性が最も高い) | | | | | | |
| 通 信 | 近距離サービス | 中 | | | 中 | | 2.6 |
| | 長距離・付加価値通信 | | | | | | 3.0 |
| 電 力 / ガ ス | 火力発電 | | | | | 高 | 2.6 |
| | 送電 | 低 | クラブ財 | | | | 2.4 |
| | 配電 | 中 | | | 多 | | 2.4 |
| | ガス生産・輸送 | | | | | | 3.0 |
| 輸 送 | 線路路盤・駅 | 低 | クラブ財 | | 中 | 中 | 2.0 |
| | 鉄道貨物・旅客輸送 | | | | 中 | 中 | 2.6 |
| | 都市バス | | | | 多 | 中 | 2.4 |
| | 都市鉄道 | | | 中 | 中 | 中 | 2.4 |
| | 農道 | 低 | 公共 | 低 | 多 | 高 | 1.0 |
| | 幹線道路・2次的道路 | 中 | クラブ財 | 中 | | | 2.4 |
| | 都市道路 | 低 | 共有財産 | 中 | | 高 | 1.8 |
| | 港湾・空港施設 | 低 | クラブ財 | | | 高 | 2.0 |
| | 港湾・空港サービス ^c | | | | | 高 | 2.6 |
| | 上 水 道 | 都市導水管網 | 中 | | | 多 | 高 |
| 導水管以外のシステム | | | | | 中 | 高 | 2.4 |
| 下 水 道 | 下水管・下水処理 | 低 | クラブ財 | 中 | | 高 | 1.8 |
| | 共同管理による下水施設 | 中 | クラブ財 | | 中 | 高 | 2.0 |
| | 敷地内処理 | | | | 中 | 高 | 2.4 |
| 廃 棄 物 | 回収 | | | 中 | | | 2.8 |
| | し尿処理 | 中 | 共有財産 | 中 | | 高 | 2.0 |
| 灌 漑 | 1次・2次灌漑網 | 低 | クラブ財 | 低 | 中 | 高 | 1.4 |
| | 3次灌漑(農地内) | 中 | | | 中 | 中 | 2.4 |

a. 規模の経済や埋没コストが存在しないか、あるいは代替サービスが存在しないか、のいずれかの理由による。

b. 市場性指標は各列の評価の平均値である。

c. 貨物取扱、海運、航空を含む。

おける相違を、各セクター内及び各セクター間について示す。各活動は上記の5つの特性に従い、1点（市場性が最低）から3点（同じく最高）の点数が付けられている（色が濃いほど活動の市場性が高い）。例えば、通信網、主要な灌漑用水路、鉄道網などの大規模なネットワーク設備では競争がきわめて少いが、都市廃棄物回収や都市バス・サービスなどの活動は潜在的には競争がきわめて高い。電話サービス、灌漑用水などの一部のインフラストラクチャ財は完全に私的消費であるが、その他のもの、例えば多くの道路は公共財である。最後のコラムには、市場性の可能性を示す指標が記載されている（5コラムの単純平均）。

この表の検討は、インフラストラクチャにおける営利活動と競争の可能性が一般に考えられているよりも大きいことを示唆する。長距離通信、都市バス、固体廃棄物集取など、一部の活動は、関連の活動から分離されれば市場供給への適応が可能である。都市配管給水、電力供給など、その他の活動は本質的に独占的である——しかし営利的供給とコスト回収に伴う私的財を供給する。農村の道路は本質的に公共的インフラストラクチャである——即ち、独占的であり、かつコスト回収の可能性が低い公共財である。

以下の各項では、3つの主要グループ——通信とエネルギー、水と廃棄物、運輸——内のインフラストラクチャ・セクターに主要なオプションを関連付けて説明する。示唆されたオプションは、各タイプの国において何が適切なアプローチであるかを示しており、唯一あるいは最善のアプローチを推奨しているのではない。

通信とエネルギー

このインフラストラクチャ・グループは、一般に消費の直接的測定に基づいてユーザー料金が請求され、その配給のために大規模なネットワークを使用するような、サービスの生産を行う公益事業が含まれる。これらサービスの諸要素の殆どは市場性がきわめて高く、市場内での競争、あるいは市場にサービスを提供する権利をめぐる競争、というアプローチを通じて供給が可能である（表6.4）。ただし強力な規模の経済（電力配給）をもつもの、特定の用地を必要とするもの、環境に大きな影響を及ぼすもの（大規模な水力発電）、などは主な例外である。

通信。 通信サービスの市場性は高い。特に、長距離、データ通信などの付加価値サービスはそうである。低下しつつある通信・交換コスト、技術革新（無線サービスなど）、変化しつつある需要パターンは、多くの場合、地方電話サービスも含む殆どのあらゆるサービスについて、通信産業の

競争可能性を高めている。必要な規制の枠組みを提供する能力がある諸国では、民間による供給が適している。独立機関の規制能力が効果を発揮する可能性が低い諸国では、契約書として体现された規制的制約を伴う免許が効果的な代替オプションである。

今日、大きなしかも増加しつつある需要を満たすという課題は、様々な技術を利用し異なるユーザー・ニーズに適したサービスを提供する複数の競争的サービス供給者——民間と公共の——で混成するセクター構造を進展させることにより達成されるであろう。通信の発展を促すための単独で最も強力な方法は新規参入である。これは、独占があらゆる需要を満たすことは希だからである。複数の供給者に免許を与えることは、広範に拠点をもつ全国的ネットワークの創造に必要な投資を加速するための最善の方法である。さらにサービス供給者の追加はユーザーの選択を広げ、コストを低減し、資本と経営技術をこの部門にもたらす。市場の自由化も民営化と同様に既存のサービス供給者の効率と消費者への対応の両面で改善を促す。

国有独占から複合経営に移行する場合は、規制についての新たな注意が必要である。支配的な経営者がその市場力の乱用（産出を制限し、競争的サービス価格を低く設定することにより）を防ぐためには、適切な会計要件・開示要件、パフォーマンス目標、インセンティブに基づく価格管理が必要である。経験によれば、新規のサービス供給者が適正条件で既存業者と相互に連結するためには、規制面の支援を必要とすることが明らかである。サービス供給者は、公共、民間を問わず、政府から一步離れて運営するべきであり、市場の規律や独立の規制機関の監視のもとに置かれるべきである。

通信における政策オプションはあらゆるタイプの国で同様である（表6.4）。低所得国では、通信へのアクセスがきわめて限られているため、民間業者の参入についてもっと自由な政策が求められる。これら供給者は、通常サービスの代金を支払う意欲のあるユーザーに応えることができ、また地方のための基本サービスを確立するために別の通信技術（無線、あるいは衛星ベースの）を供給することもできよう。大半の中所得国では、供給者の新規参入や、既存のサービスの民営化または民間導入（コンセッションを通じて）を許す規制環境がある。

電力。 電力セクターでの競争の可能性は火力発電と配電の面で最も大きい。これらは既存の電力会社の垂直的な統合から分離させ、コンセッションによる運営が可能な活動である。あるいはこれらの活動を私的に供給することも可能である。しかしこのような分離を行う意味があるため

表 6.4 通信及びエネルギー・セクターのオプション

| セクター及び事業 | 市場性 指標 | 中所得国 | | | |
|------------------|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | | 低所得国 | 移行国 | 改革実施国 | 高成長国 |
| 通信 | | | | | |
| 地域交換局 | 2.6 | ●B, ●C ₂ | ●B, ●C ₂ | ●C ₂ | ●C ₂ |
| 長距離・ 付加価値サービス | 3.0 | ●B, ⊗C ₁ | ●B, ⊗C ₁ | ⊗C ₁ | ⊗C ₁ |
| 電力 | | | | | |
| 火力・小型水力 発電 | 2.6 | ●B, ⊗C ₁ | ●B, ⊗C ₁ | ●B, ⊗C ₁ | ⊗C ₁ |
| 大型水力発電 | 1.4 | ⊗A, ●B | ⊗A, ●B | ⊗A, ●B | ⊗A, ●B |
| 送電 | 2.4 | ⊗A, ●B | ⊗A, ●B | ●B, ⊗C ₁ | ●B, ⊗C ₁ |
| 配電 | 2.4 | ●B | ●B, ●C ₂ | ●C ₂ | ●C ₂ |
| ガス | | | | | |
| 生産/配給 | 3.0 | ●B | ●B, ⊗C ₁ | ⊗C ₁ | ⊗C ₁ |

オプションの凡例:

- ⊗ A - 公的機関の商業化
- B - コンセッションまたはリース
- ⊗ C₁ - 民間セクターに相互接続規制またはアクセス規制のみを課す
- C₂ - 民間セクターに価格規制を課す

には、予め最小限の市場規模が必要であり、多くの低所得国におけるきわめて小規模の市場においては、送配電から発電を分離しても、必要な追加的調整コストを相殺するのに十分な効率面の利益はないとみられる。実際上すべての国で、大規模な水力発電は公的所有のまま残される可能性が高い(環境面、リスク面での固有の特徴のため)。しかし管理契約など、商業原理に基づいた運営は可能である。小規模の水力発電施設は私的所有が可能である。

発電における競争機会を活用するセクター政策により、効率を高めコストを低減することができる。コンセッションは部門効率を高める確立された手段である。競争が起こるには、民間の発電業者が全国網へのアクセスをもち、ネットワーク・マネージャーにより調整されることが必要である。予見し得る将来においては、全国送電は引続き自然独占の要素を有し、民営化された場合は規制下に置かれねばならないであろう。

多くの国において今後も残る支配的経営主体の改善では——特に送電において——財務・経営自律の確立と商業活動の推進に重点が置かれねばならない。このためには——送電と発電の事業としての完全な分離にも関わらず——しばしば所有への民間参加(合弁または企業分割により)や、民間による管理契約またはコンセッション契約が必要となろう。投資の自己融資、省エネルギー、より効率的な既存能力の利用を推進する経済的な料金体系の設定などについて業者にインセンティブを与えるためには、制度の変更が必要である。またこの料金体系は、汚染者が他に及ぼす費用はすべて支払うとの原則に基づいて、電力会社が支払うすべての環境関連費用を組込んだものでなければならない。

ガス。天然ガスは、潜在的には多くの諸国で競争的な供給が可能である。多くの場合、天然ガス生産は、公有の石油生産と垂直的に統合されている。競争的生産を可能に

するコンセッション、契約、または私的所有を実現するためには、この統合を分離する必要がある。規制上の主な課題は、生産者の配給パイプラインへの競争的アクセスを保証することである。これは規制機関により、リースまたはコンセッションにおける契約条件によって取扱うことができる。代替燃料（現実的な価格設定が行われた場合）との競争は、ガス価格の規制を必要としない市場規律を与えるであろう。民間（外国）投資は、ガス生産と配給への投資ニーズを満たす大きな可能性がある。ただし、プロジェクトを構成する外国為替部分の高い比重に関連した非商業的リスクを軽減することが条件である。

水と廃棄物

水と廃棄物に関する活動はすべて環境と強いリンクがあり、このため通信やエネルギーよりも市場性が低い。また現地固有の事情から、一部の活動はコミュニティによる供給に適した候補である。(表6.5)。ユーザー料金の徴収はこれらのセクターでは一般的であるが、これによってサービスのコストすべてを賄うことは希である。

上下水道。 地方自治体または大都市レベルでの都市配管上下水道は、商業原理のもとで経営される企業によって供給されねばならない。さらに、ユーザーに責任を負い、質が高く信頼性のあるサービスと効率的な資産管理を提供しようとする明確なインセンティブをもった、専門家の経営が望まれる。このような事情のもとで、政府は、少なくとも市場ベースの運営を提供する責任がある。このような運営は、管理、リース、コンセッションなどを契約を通じて民間企業に委託することにより達成できるであろう。低所得のユーザーにアクセスを保証し、公衆保健と環境の質を保護するためには、公的な監視が必要である。技術能力が不足している諸国では、コンセッションによって適切な外国の専門技術に依拠することができる。サービスの拡充と効率的利用を推進する資金を得るためには、供給に要した財務・環境・経済コストのすべてを反映するような水道料金の設定が最も必要である。

衛生。 低所得国は衛生サービスの発展に2股のアプローチを考慮すべきである。第1は免許などの契約方式であり、この場合、都市区域の衛生設備に民間経営を適用することができる。第2は中間的技術で、予見し得る将来において正規の供給システムへ接続する見込みがない貧しい都市・農村コミュニティにおいては、ユーザーのサービス要求や支払意欲に応じ、これを適用することが可能である。これ

ら低コストの末端のシステム（最終ユーザーに接する提供システム。第4章に記述）は、コミュニティが選択し、資金調達を行い、また技術援助を受けて運用することができる。末端のシステムが接続される主要インフラストラクチャや関連の処理施設については——計画、資金調達、運用を含め——当該セクターの公益事業体が引続き直接の責任を追うことになる。

灌漑と排水。 灌漑工事の政策アジェンダは、当該システムの特性と規模により異なるが、上記と同様、国グループすべてを通じてほぼ同じである。主要施設、水路の運用については財務の自主性を次第に高め、末端システムの所有と運営についてはユーザー団体または協同組合に委ねるのが最善であろう。このような解決手段により、多くの灌漑システムで長期にわたって未解決であった二つの問題、即ち、維持管理と料金回収の両面で、改善を図ることができる。

アルゼンチン、ネパール、フィリピン、スリランカなど様々な国で、小規模灌漑設備や末端レベル運河ネットワークで運用と維持管理を行うユーザー団体の成功が実証された。コロンビア、インドネシア、メキシコなども、大規模な国有設備ですら運用と維持管理の責任を農民に移転した。農民の所有意識を高め、公的機関による維持管理の遅れから生じた諸問題の解決を確実にするためには、慎重な準備が必要とされた。水を効率的に使用する適切なインセンティブを農民に与えるには、メキシコで行われたように、経済原則に適った価格の設定が最も重要である（第4章に記述）。

固形廃棄物の管理。 多くの途上国では、地方自治体の衛生局が固形廃棄物管理の全段階を担当している。そのため地方予算の大きなシェアを支出しているが、それでも固形廃棄物の50-70%しか回収できず、また環境面からみて安全な処理も行われていない。あらゆる国グループで、都市の固形廃棄物の回収は民間セクターとの契約により一層効率的に実施されている。多くの国において伝統的にリサイクリング、即ち資源の回収を行ってき非公式グループの活動は、より安全にし、より効率を高めることができよう。例えばカイロでは、伝統的な清掃人(Zabbaleen)は民間会社に移され、契約に基づいて廃棄物の収集、輸送、資源回収を担当するようになった。

衛生的な埋立地または焼却によって環境面で安全な処理を確保するためには、計画と規制に対する政府の直接関与をもっと増やす必要がある。廃棄物処理はその外部性と規模の経済が大きいため、競争的サービス供給が成立し難い

表 6.5 水道及び廃棄物セクターのオプション

| セクター及び事業 | 市場性 指標 | 中所得国 | | | |
|-------------|-----------|-----------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | | 低所得国 | 移行国 | 改革実施国 | 高成長国 |
| 上水道 | | | | | |
| 都市導水管網 | 2.0 | ●B | ●B | ●A, ●B | ●A, ●B |
| 農村または非水道 | 2.4 | ●D | ●D | ●D | ●D |
| 下水道 | | | | | |
| 下水管・処理 | 1.8 | ●A, ●B | ●A, ●B | ●A, ●B | ●A, ●B |
| 去通管理による下水施設 | 2.0 | ●D | ●D | ●D | ●D |
| 敷地内処理 | 2.4 | C, ●D | C, ●D | C, ●D | C, ●D |
| 灌漑 | | | | | |
| 1次・2次灌漑網 | 1.4 | ●A, ●B | ●A, ●B | ●A, ●B | ●A, ●B |
| 3次灌漑(農地内) | 2.4 | ●D | ●D | ●D | ●D |
| 固形廃棄物 | | | | | |
| 回収 | 2.8 | ●C ₁ | ●C ₁ | ●C ₁ | ●C ₁ |
| し尿処理 | 2.0 | ●A, ●B | ●B, ●C ₁ | ●B, ●C ₁ | ●B, ●C ₁ |

オプションの凡例：

- A - 公的機関の商業化
- B - コンセッションまたはリース
- C - 民間セクターに規制を課さない
- C₁ - 民間セクターにアクセス規制または独占的サービス契約の規制を課す
- D - コミュニティ及びユーザーによる自助努力(技術援助を与える)

からである。カラカス、サンパウロなどでラテン・アメリカの諸都市のように、地方自治体は民間セクターとの契約に基づいて運営される都市圏または地域の機関を通じて共同で固形廃棄物処理を行うことができる。コンセッション制は、廃棄物処理の専門技術を取得する有益な手段である。

運 輸

運輸セクターでは、サービス供給オプションの豊富な組み合わせが可能である。道路は民間セクターが参加し得る範囲が最も狭い(価格設定の問題のため)。鉄道などのセクターでは、大きな埋没コストやネットワーク・アクセスの確保

などのため、若干の規制が必要である(表6.6)。

鉄道。鉄道の改革の必須要素は、鉄道事業が商業活動として運営できる自主性を与えることである。このコミットメントは、民間の資本と経営を導入することにより強化することができる。従来、途上国における鉄道は一般に規制が強く、単一組織として構成され、非経済的な路線と過剰雇用の負担を担ってきた。その結果として財政補助金とあてにならないサービスがもたらされ、鉄道事業の経営の近代化と他の交通手段に対する競争力を損ってきた。貨物・乗客サービスにおける交通手段の間に競争があるため、改革戦略は、鉄道サービスから価格規制を大幅に取除き非経済的な路線の廃止を許すなど、運営原則上の柔軟性を鉄道

に与えることが必要とされる。ただし代替交通手段へのアクセスをもたない輸送については、鉄道サービスの規制緩和の例外とされるべきである。

鉄道サービスからの路線と施設の垂直的分離——そして後者を契約制により、鉄道インフラストラクチャの所有者とは別の主体に運営させること——は、アルゼンチン、チリ、コートジボワール、メキシコなど、一部諸国で検討されている戦略である。このような分離には適切なアクセスの規定と投資・維持管理に関する協定が必要である。制度能力が不十分な諸国では効果を発揮しないかも知れない。

移行期にある諸国はすでに、再編成が済んだ（そして立

地の変更が起こった）産業セクターの将来のニーズに対応したサービス供給を図るため、鉄道資産ストックの適応化を開始している。これら諸国はまた、コスト用をカバーしエネルギー効率を向上させるために、貨物運賃の値上げを必要としている。

都市交通。 都市交通サービスは、民間経営またはコンセッション制による供給が可能である。都市区域におけるバス、タクシー交通サービスの供給は、参入と撤退が比較的単純な活動であり、どの国のグループにおいても活発である。安全と環境面の懸念に対処する規制のほか、運行構

表 6.6 輸送セクターのオプション

| セクター及び事業 | 市場性 指標 | 中所得国 | | | |
|--------------|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | | 低所得国 | 移行国 | 改革実施国 | 高成長国 |
| 鉄道 | | | | | |
| 線路路盤・駅 | 2.0 | ●A | ●A | ●A, ●B | ●B |
| 鉄道貨物 | 2.6 | ●A, ●C ₁ | ●A, ●C ₁ | ●C ₁ | ●C ₁ |
| 旅客サービス | 2.6 | ●A, ●B | ●A, ●B | ●B, ●C ₂ | ●B, ●C ₂ |
| 都市交通 | | | | | |
| 都市バス | 2.4 | ●C ₁ | ●C ₁ | ●C ₁ | ●C ₁ |
| 都市鉄道 | 2.4 | ●B | ●B | ●B | ●B |
| 道路 | | | | | |
| 幹線・2次道路 | 2.4 | ●A | ●A, ●B-toll | ●A, ●B-toll | ●A, ●B-toll |
| 農道 | 1.0 | ●D | ●D | ●D | ●D |
| 都市道路 | 1.8 | ●A | ●A | ●A | ●A |
| 港湾・空港 | | | | | |
| 施設 | 2.0 | ●A, ●B | ●A, ●B | ●A, ●B | ●A, ●B |
| サービス | 2.6 | ●B, ●C ₁ | ●B, ●C ₁ | ●B, ●C ₁ | ●B, ●C ₁ |

オプションの凡例：

- A - 公的機関の商業化
- B - コンセッションまたはリース
- C₁ - 民間セクターにアクセス規制または路線規制のみを課す
- C₂ - 民間セクターに価格規制を課す
- D - コミュニティ及びユーザーによる自助努力(技術援助の供与)

成や特定路線バス・サービスの割当について、若干の管理を行うのが適切であろう。参入または運賃に対する全体的な制約は一般に不要である。都市鉄道サービスは、リース、コンセッション、契約によるサービス供給が適している。

総合的な都市交通戦略の策定には、地下鉄またはその他の高速輸送手段、自家用車、非動力輸送手段（歩道、自転車レーンを必要とするであろう）を含み、利用可能なあらゆる交通手段を調査することが必要である。個人的な車両輸送と公共輸送の相対的役割に関して戦略的選択を行う場合には、経済的、財務的、環境上の影響と土地利用に対する効果を含み、費用当り便益の十分な評価が必要である。交通量管理政策の優先順位は高い。円滑な交通の流れは、効率、安全、環境汚染低減の面で有利である。この政策には、効果をもたらす（政策の）実施能力が必要である。燃料と都市の土地（特に駐車スペース）の経済原則に適った価格設定、及び都市区域への道路アクセスの価格設定に基づく需要管理は、都市が過密になりつつある諸国にとって重要性の高い政策である。

道路。 道路に関する中心課題は、道路を十分に管理・保全し、その実施に十分な資金を供給できる制度の策定である。このことは、ユーザーに料金を課すのが困難なネットワーク構成部分——有料道路によるサービス供給に適していない、全国、農村、都市のネットワークの大部分では——特に重要である。これらの道路管理の改革には、運営と維持管理の責任が明確に定義された適切な機関に委任することが含まれる。また、このような改革は、経済的原則に適った道路・ユーザー料金制度（理想的には、車軸重量ベースのコストを各ユーザーに課す制度）の制定、ユーザーからの支払額と維持管理支出をリンクさせる財務方式（道路管理機関にユーザーへの責任を果させるため）の制定、そしてユーザーが道路維持管理支出に影響力を行使できるメカニズムの導入、などが含まれる。最近、シエラレオネ、タンザニアで再編成された道路管理機関はその好例である。これらは、技術者や政府当局者のほか、ユーザー代表（商業会議所、自動車団体、運送業者、その他の市民団体）も参加している。

第2章で検討したように、定期的な道路維持管理作業（通常、維持管理作業と比べ、パフォーマンス基準の制定・監視のほうが容易である）は公的雇用者ではなく、民間セクターの契約業者により、より高い効率で実施されることがますます多くなりつつある。農村の農業用支道は、現地の組織、コミュニティによる一部の維持管理が可能である。成功した経験の大多数は、現地による維持管理と、政府による部分的な資金供給または資財供給とを組合わせたもの

である。低所得国では、道路の維持管理、設計、建設において、費用当り効果の高い労働に基づくアプローチを推進するよう留意すべきである。特定の道路リンク、特に交通量の大きい主要都市間リンクでは、民間融資による有料道路の建設も可能であろう。

港湾と空港。 港湾と空港は、鉄道と同様の政策課題——そして機会——とを提起する。施設の競争的供給（港湾インフラストラクチャー及び空港滑走路とゲート）は経済効率が低い（埋没固定コストが多額にのぼるため）、施設の装備と運営は競争が可能な活動である。港湾と空港の運営には、リースと免許が適切なオプションである。港湾内の停泊位置の競争的供給も実現可能である。

港湾や空港が他の輸送手段や隣接施設との競争に直面する場合、港湾・空港のサービス価格について規制緩和を行うことができる。国際貿易に求められる質の高い適切なサービスを保証するためには、港湾での税関業務や国際通信などの制度上の活動が、財の移動を妨げるのではなく、これを円滑にすることが上記と同様に重要である。

改革の成果

改革の実行は容易ではない。第2章で検討した通り、生産性の向上のために企業が労働力の削減を求められることも多い。営利的企業を創設することはまた、多くのセクター、特に電力や水道の供給価格が上昇すること、そしてしばしば、補助金の最大受益者であり政治上有力な中間層の抵抗に直面すること、を意味する。しかし、多くの諸国では既存のサービスへの不満が強いため、当初は不評であった措置も、もしサービス提供のための効果的な努力が継続されれば、人々に受け入れられるかも知れない。このことは、明敏な指導者に改革を実施する機会を与えるであろう。経験によれば、成功を収めるためには政府の強力な取組みと、改革のコストを削減する戦略の慎重な実施の双方が要求される。

供与機関は、各国に適した改革と部門開発のための制度能力の強化を支援することにより、インフラストラクチャーにおいて単なる投資のファイナンスにとどまらない役割を果たすことができる。制度能力の構築は、適切な政策策定とそれを導入するメカニズムの設置、施行可能な法的・規制枠組みの制定、そして人的資源の強化——民間セクター及び公共セクターにおける経営技術を含む——である。これらすべての次元での制度能力の強化により、効率的で責任あるインフラストラクチャー・サービスの供給を可能にする望ましい環境が創造される。

外部の支援プログラムは、関連する知識の利用を可能にし、適切に設計された技術協力・訓練プログラムによる政策助言を補完し、投資と改革のために金融支援を提供することにより、各国の制度能力を強化することができる。第1に、供与機関はセクター別分析・研究を通じて、また一国全体に最善の慣行の知識を普及させることにより、(各国における)改革のニーズと優先課題を特定することを助けることができる。また供与機関は各国における政策決定を改善し、また他国の成功と失敗から学習するという目的のため、セクター・パフォーマンスに関する体系的データ収集と情報分析に資金を提供することもできる。第2に外部の支援は、改革を設計・導入し、インフラストラクチャー・サービスの管理を実施する途上国の努力を支援するため、訓練と技術の面で協力を提供するべきである。第3に、外部支援プログラムは、各国のセクター改革を支援する資金を提供し、維持可能な発展を推進——例えば維持管理と修復に高い優先順位を置くことにより——し、またプロジェクトを発掘する初期の段階で受益者の有効需要とその他利害関係者の関心が必ず評価されるよう保証しなければならない。このような制度構築のための措置は、既存の方式による開発援助と比べ、導入に長い時間を要し、その成果を予測することも難しい。しかしそれはインフラストラクチャー・セクターを改善するために最も重要な措置である。

各国は改革に必要な知識、技術、金融資源を外部から得ることはできても、改革へのコミットメントは自ら作り上げねばならない。しかし期待し得る成果の大きさを考えれば、この取組みは試みる価値がある。

改革からは、補助金の削減、供給者の技術の向上、ユーザーの利益という、3つの側面での利益がもたらされる。これら利益は明らかに国によって異なるが、改革の成果を最初の2つの項目について大ざっぱに見積もってみよう。表6.7はサービス供給の財政負担——ユーザーから回収され

表 6.7 インフラストラクチャーの価格設定がコストを下回るために生じる財政負担
(10億米ドル)

| セクター | 価格設定の改善による 財政負担の節減 | 原因 |
|------|-----------------------|-------------------------|
| 電力 | 90 | 価格設定がコストを下回る |
| 水道 | 13 | 価格設定がコストを下回る |
| | 5 | 違法な引込み |
| 鉄道 | 15 | 旅客サービスの価格設定が コストを下回る |
| 合計 | 123 | |

出典：Ingram and Fay 1994.

表 6.8 効率の向上によるコスト節減
(10億米ドル)

| セクター | 節減額 | 非効率の原因 |
|------|-----|-----------------------------|
| 道路 | 15 | 維持管理が不適切なために 毎年、投資が必要になる |
| 電力 | 30 | 送配電時の損失 |
| 水道 | 4 | 漏水 |
| 鉄道 | 6 | 過剰な燃料使用、余剰人員、 利用不能な機関車 |
| 合計 | 55 | |

出典：Ingram and Fay 1994.

ないコスト——の見積もりである。3セクター(電力、水、鉄道)だけについて(控え目な)見積もりが可能であるが、その合計は年間1,230億ドルにのぼる。これは途上国の政府歳入合計の殆ど10%に近い。一部諸国では、損失が相当の割合を占める。アルゼンチンでは改革以前に、鉄道への補助金は公共セクター予算合計の9%、GDPの1%に達していた。低い価格設定を廃止しても経済にとって直接的な資源節約にはならないかもしれないが(コストはユーザーが負担するため)、財政にとっては大きな救済となるであろう。

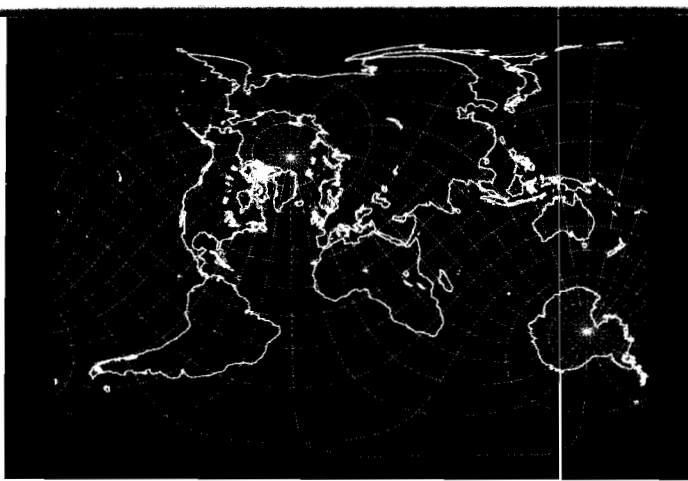
第2の項目は、技術効率の改善によりサービス供給者が受ける年間の節約額である。この節約は、現行レベルから達成可能な最善の慣行レベルにまで運営効率を向上させることによって達成され、その額はほぼ550億ドルと推定される(表6.8)。この節約は経済にとっての純粹の資源節約を表す。この推定は、いくつかのセクター、これら各セクターにおける技術的損失の一部をカバーしているにすぎないが、その効率コストは途上国のGDPの1%に相当し、インフラストラクチャー向けの年間の開発援助の2倍以上にのぼる。途上国が毎年行っているインフラストラクチャー投資2,000億ドルの4分の1が、実現可能な技術的節約のみによって得られるのである。恩恵を受けるのは低所得国だけではない。所得の上昇とともにインフラストラクチャーへのアクセスは増大するが、インフラストラクチャーの効率は所得に密接に関連していない。従って、實際上すべての国が大きな利益を得る可能性をもっている。

このような利益を見逃すことは人々が被るマイナスの影響に直結する。なぜならばこれを見逃すことは、今なお安全な飲料水を得られない10億の人々や、電気や適切な衛生施設へのアクセスを欠く20億近い人々にとり、サービスを得る機会がさらに遠のくことを意味するからである。現在、水道システムのコストは1人当たり約150ドルである。年間の

技術損失として把握された550億ドルだけでもこのために3年間振向ければ、安全な水を飲めない10億の人々が救われるのである。

このように全体としての定量化はできないが、最も重要な成果が財務的損失の抑制と技術効率の向上のみではないことはほぼ確実であり、経済進歩と貧困層の両方のために利益がもたらされるであろう。より良いサービスは経済全体を通じて生産性と福祉を向上させる。電力と通信の信頼性の向上は、企業の産出の損失や重複投資を節約する。維

持管理が適切な道路は車両の運転コストを低減する。農村インフラストラクチャの改善は農村の貧困層の農業・非農業活動からの所得を高める。給水と衛生の改善は、時間と金銭を不適切なインフラストラクチャの代償として支出している貧困層にとって死活問題である。これらすべての改善は、生産性の高い企業で賃金を向上させ、より効率的な輸送によって価格を低下させ、個人の生活の質を高め、その結果、生活水準の向上に貢献する。



参考文献

この報告書は、世界銀行の広範な資料——国別研究、セクター研究、プロジェクト研究、及びリサーチ・ペーパーを含む——と、外部の多数の資料に基づいている。主要な資料は以下に記載されており、さらに2つのグループに分けて著者名または組織名のアルファベット順にリストされている。1つのグループは本報告書のために作成された参考論文であり、他のグループは参考文献である。本報告書のための参考論文は「世界開発報告」事務局に請求することにより入手できる。参考論文に示されている見解は、世界銀行または本報告書の見解とは必ずしも同一ではない。

記載されている資料に加えて、本報告書の作成に際し世界銀行の内外から多くの支援を頂いた。執筆チームは、特に次の方々に感謝の意を呈したい。Sri-Ram Aiyer, Gary Bond, John Briscoe, Robert Burns, Laurence Carter, Michael Cohen, Jean Doyen, Nissim Ezekiel, Ian Heggie, Arturo Israel, Emmanuel Jimenez, 川又新一郎, Johannes Linn, Gobind Nankani, Guy Pfeffermann, Louis Pouliquen, Andres Rigo, Everett Santos, Zmarak Shalizi, John Shilling, Warrick Smith, Andrew Steer, Richard Stern, Inder Sud, Vinod Thomas, Louis Thompson, Michael Walton, 及びHans Wyss.

次の方々からはノートまたは詳細なコメントを頂いた。Dennis Anderson, Robert Anderson, Hans Apitz, Ephrem Asebe, Mark Baird, Zeljko Bogetic, Richard Brun, José Carbajo, Krishna Challa, Armeane Choksi, Anthony Churchill, Sergio Contreras, Dennis de Tray, Shantayanan Devarajan, Istvan Dobozi, Gunnar Eskeland, Asif Faiz, John Flora, Louis Fox, Hernan Garcia, Amnon Golan, Orville Grimes, Luis Guasch, Jeffrey Gutman, Kenneth Gwilliam, Ricardo Halperin,

Roger Heath, Norman Hicks, Vijay Jagannathan, Frida Johansen, Ali Khadr, Homi Kharas, Michael Klein, Pierre Landell-Mills, Kyu Sik Lee, Andres Liebenthal, Alain Locussol, David Lomax, Millard Long, Sergio Margulis, Costas Michalopoulos, Pradeep Mitra, Mohan Munasinghe, Sheoli Pargall, Anthony Pellegrini, Sanjay Pradhan, D. C. Rao, John Redwood III, Ali Sabeti, Mary Shirley, Jerry Silverman, Martin Staab, Pedro Taborga, Mateen Thobani, Thomas Walton, Peter Watson, Steven Webb, Jim Wright, 及びGuillermo Yepes.

世界銀行の外部の多くの方々からも、助言、コメント、及び資料を頂いた。「政府及び二国間援助機関」からの貢献者及びコンサルテーション・ミーティング出席者には、次の方々が含まれる。Mueen Afzal (パキスタン大蔵省); Joy Barrett (米国平和部隊); Henk Bosch (オランダ国際協力総局); Emmanuel de Calan, Mme. Chedeville-Murray, M. Gardin, M. Perelman (フランス外務省); Anne Charreyron-Perchet, Claude Martinand (フランス公共事業運輸観光省); John Crook (ニュージーランド・テレコム・ハウス); Zou Deci (中国都市計画設計院); Gabor Demszky (ブダペスト市長); 深井道雄, 福井宏一郎 (日本開発銀行); 不破吉太郎 (海外経済協力基金 [日本]); Tødre Gjos (ノルウェー開発協力庁); Eilif Gundersen (ノルウェー外務省); Bruno Gurtner (スイス開発組織連合); Cielito Habito (フィリピン国家経済開発庁); Ameer Horchani (チュニジア農務省); C. K. Hyder (バングラデシュ首都圏商工会議所); Yves Jorlin (フランス開発金庫); Peter J. Kalas (スイス連邦対外経済局); Patric Lansman, Jean-Michel Severino (フランス協力省); Boguslaw Liberadzki (ポーランド運輸海事経済

相) ; Aladar Madrarasz (ブタペスト市顧問) ; Pekka Metso (フィンランド外務省) ; Michael Morfit (米国国際開発庁) ; 西田幸男 (国際臨海開発研究センター [日本]) ; Paul Peter (スイス開発公社) ; Anna Maria Pinchera (イタリア外務省) ; Masihur Rahman (バングラデシュ通信省) ; Gedeon Rajaonson (マダガスカル公共事業省) ; Prathap Ramanujam (スリランカ政策企画実施省) ; Jens Erik Bendix Rasmussen (デンマーク国際開発庁 [DANIDA]) ; Jacques Rogozinski (メキシコ国立公共事業施設銀行) ; João Salomão (モザンビーク建設水利相) ; Wong Cha-um Sansern (タイ国家経済社会開発庁) ; Eduard V. Sjerp (オランダ大使館運輸顧問) ; Mikael Söderbäck (スウェーデン国際開発庁 [SIDA]) ; Sugijanto Soegijoko (インドネシア国家開発企画庁) ; Juha Suonenlahti (フィンランド国際開発庁) ; Jon Wilmshurst (英国海外開発局 [ODA]) ; 及び Tony Zeitoun (カナダ国際開発庁 [CIDA]) 。

「多国籍機関」からの貢献者及びコンサルテーション・ミーティング出席者には次の方々が含まれる。Fabio Ballerini (OECD) ; Ananda Covindassamy, Clell Harral (欧州復興開発銀行 [EBRD]) ; Shashi Desai, M. Oketokoun (アフリカ開発銀行 [AfDB]) ; Jules A. Frippiat (UNDP) ; Lucio Gueratto (欧州委員会) ; Frederick Jaspersen (米州開発銀行) ; Richard Jolly, Santosh K. Mehrotra, Ashok K. Nigam (UNICEF) ; Jens Lorentzen (国連人間居住センター [UNCHS]) ; Stephen J. McCarthy (欧州投資銀行) ; Steven K. Miller, Tom Strandberg (国際労働機関 [ILO]) ; Eustace Nonis, Nigel Rayner (アジア開発銀行 [ADB]) ; 及び J. Bruce Thompson (欧州委員会) 。

「民間企業、公営企業、大学・研究機関、及び非政府組織」からの貢献者及びコンサルテーション・ミーティング出席者には、次の方々が含まれる。赤塚雄三 (埼玉大学) ; 浅子和美 (横浜国立大学) ; Iwan Jaya Azis (インドネシア大学) ; Michael Beesley (ロンドン・ビジネススクール) ; William Cosgrove (Ecoconsult, Inc.) ; Dan Craun-Selka (全米電話協同組合協会) ; Henry Ergas (ハーバード大学) ; François Georges (フランス電力) ; Bard Jackson (全米農村電力協同組合協会) ; Tim Kelly (国際電気通信連合) ; Kiwhan Kim (Kim & Chang [大韓民国]) ; David Kinnersley (Water Aid [英国]) ; Pierre Laconte (国際公共交通連合) ; D. Lorrain (フランス国立科学研究センター) ; Rolf Luders (チリ・カトリック大学) ; John R. Meyer (ハーバード大学) ; Bridger Mitchell (ランド・コーポレーション) ; Rakesh Mohan (オランダ国連

大学) ; 榎本信一 (国際建設技術協会) ; Iqbal Noor Ali, Patricia Schied (アリ・カーン財団 [米国]) ; Remy Prud'homme (パリ大学) ; Colin Relf (中間技術開発グループ・農村交通開発国際フォーラム [英国]) ; Annick Salomon (全米野生生物協会) ; Ammar Siamwalla (タイ開発研究所) ; Byung-Nak Song (ソウル国立大学) ; 角南立 (電源開発株式会社 [日本]) ; 鈴木英幸 (日本自治体労働組合総連合) ; 高橋寿夫 (日本空港ビルディング株式会社) ; 高瀬国雄 (国際開発センター [日本]) ; 棚橋泰 (日本貨物鉄道株式会社) ; 垂水公正 (東京海上火災保険株式会社) ; Marie-Aimée Tourres (SOFREIL) ; Alex Wood (世界野生生物協会) ; Gordon Wu (Hopewell Holdings Ltd.) ; 山之内秀一郎 (東日本旅客鉄道株式会社) ; 及び依田直 (電力中央研究所 [日本]) 。

第1章

この章では、公刊・未公刊の広範な資料を参考にしており、これには世界銀行のプロジェクト文書及びセクター文書、並びに学術論文も含まれる。表1.1の付加価値データは、世界銀行の管理する公式の国民経済計算から算出した。インフラストラクチャが経済内で占める重要性に関する検討は、Bennathan and Johnson 1987, Galenson 1989, Japan 1984, 及び U. S. Department of Commerce 1984 を参考にしている。

インフラストラクチャ投資の生産性の推計に関する節では Canning and Fay 1993, Easterly and Rebelo 1993 などの国際比較研究を参照している。かこみ1.1の草稿は Marianne Fay が執筆した。かこみ1.1のうち、インフラストラクチャ供給と経済成長の間の因果関係が双方向に働くことを示した研究は、Duffy-Deno and Eberts 1991, 及び Holtz-Eakin 1988 によるものである。より洗練された計量経済学的手法を用いて、インフラストラクチャが経済成長に何ら顕著な影響を与えていないことを示した研究には、Holtz-Eakin 1992 などがある。ポジティブな結果にはさほど影響が出ないことを示した研究には、Bregman and Marom 1993, Duffy-Deno and Eberts 1991, Mera 1973, Uchimura and Gao 1993 がある。インフラストラクチャが生産コストに与えるインパクトに関する文献については、Aschauer 1993 が検討を加えている。トラック輸送の研究は、Keeler and Ying 1988 によるものである。以上のほか、インフラストラクチャが経済に与える研究として、Argimón and others 1993, Ford and Poret 1991, Hulten and Schwab 1991, 同1993, Munnell 1990, Uribe 1993 が有益であった。

農村部のインフラストラクチュアの効果に関する検討では、Ahmed and Hossain 1990、及びBinswanger, Khandker, and Rosenzweig 1989を参考にした。インフラストラクチュアのストックの価値及び構成に関する検討は、世界銀行のデータとSummers and Heston 1991に基づいている。世界銀行プロジェクトの経済収益率に関する節は、Galenson 1993, Galenson and Thompson (近刊), Garn 1987, Kaufmann 1991, 及びSanghvi, Vernstrom, and Besant-Jones 1989を参考にした。ブルッキングズ研究所の調査はKresge and Roberts 1971である。表1.2は世界銀行の業務評価局のデータベースから得ている。

インフラストラクチュアが与える各種の経済的インパクトの検討は、Doyen 1993, I M F 1993b, Kessides 1993a, Mody and Wang 1994, Mody and Yilmaz 1994, Peters 1990, 同1992, Rebelo 1992, Wheeler and Mody 1992, 及びWorld Bank 1992aに基づいている。かこみ1.2の草稿は、Thawat Watanatadaが執筆した。中欧・東欧諸国のインフラストラクチュアに関する節は世界銀行の各種のセクター研究を参考にしており、これにはBennathan and Thompson 1992, 及びBlackshaw and Thompson 1993が含まれる。

かこみ1.3はMarianne Fayの起草であり、Hicks 1991, Meyers 1986, I M F 1993b, 及びWorld Bank 1993aを使用している。公共セクターの赤字に関するデータは、Easterly, Rodriguez, and Schmidt-Hebbel (近刊) から得た。

インドの貧困に関する検討は、Lanjouw and Stern 1993, National Housing Bank of India 1992を参考にしてしている。かこみ1.4はEpstein 1962, 同1973, 及びLanjouw and Stern 1993に基づいている。インフラストラクチュアが都市の貧困層に与える影響の検討では、Kranton 1991を参考にした。エクアドルに関しては、Caroline O. N. Moserが現在進められている調査プログラムの情報を提供してくれた。そこに言及されている公共事業プログラムについては、Drèze and Sen 1989が論じている。環境とのリンクに関する節では、Ruitenbeekの参考論文, Rabinovitch and Leitmann 1993, U S A I D 1991, 及びWorld Bank 1992c, 並びにタイに関する世界銀行のセクター研究を参考にした。

インフラストラクチュアの歴史的な発展と民間セクターの役割に関する部分は、Eichengreenの参考論文, Jacobson and Tarr, 及びKirwanを参考にしてしている。参入可能性の概念はBaumol, Panzar, and Willig 1988のなかで詳しく検討されており、Baumol and Lee 1991はこの概念とインフラストラクチュアとの関連性をさらに発展させている。

インフラストラクチュアの普及面での業績に関する節では、付表に記したデータと、世界銀行の経済・社会データベースに基づいている。OECD 1993は、OECD諸国でのインフラストラクチュアの実績の問題を再検討している。

業務の非効率に関する節では、Galenson 1989, Gyamfi, Gutierrez, and Yepes 1992, Howe and Dixon 1993, World Bank 1991b, 同1993h, 世界銀行の電力セクター・データベース, 及びYepes 1990を参考にしてしている。

灌漑の効率に関する情報はGuy Le Moigneの提供によるものである。調達の問題を検討している部分のデータは、John Nebikerから提供を受けた。そのほか、Jean-Jacques Raoul及びFrancesco Sarnoからも関連情報を得ている。

管理維持に関する節では、Gyamfi, Gutierrez, and Yepes 1992, Heggie (近刊), Mason and Thruscott 1991, Postel 1993, World Bank 1988, 及びBasuの参考論文を利用している。カメルーンに関する部分は、John Schwartzから情報提供を受けた。また、世界銀行の鉄道データベース及び電力セクター・データベースも利用している。

財政の非効率についての詳細は、Besant-Jones 1990b, Galenson and Thompson (近刊), Heggie and Quick 1990, World Bank 1993h, 及びGyamfi, Gutierrez, and Yepes 1992から得ている。

ユーザーの需要への対応能力の乏しさに関する資料は、Besant-Jones 1993, Singh and others 1993, World Bank Water Demand Research Team 1993などから取材している。かこみ1.5はBell and others (近刊), Humplick, Kudat and Madanat 1993, Madanat and Humplick 1993, 及びSethi (近刊) に基づく。Kavita Sethiは、このかこみの初期の草稿の執筆者でもある。かこみ1.6は、Lee and Anas 1992, Lee, Anas and Verma 1993に依拠している。電話の故障率と加入待ち期間に関するデータは、国際電気通信連合1994から得た。

貧困層へのサービス供給に関する節では、Bhatia 1992, Cámara and Banister 1993, 及びブラジルを対象とした世界銀行のセクター研究を参考にしてしている。タンザニアの交通需要アセスメントの例については、Steven K. Millerから情報提供を受けた。

環境へのインパクトに関する節は、世界銀行の内外でまとめられた多くの環境研究及びアセスメントに基づいている。それ以外の資料には、Bartone and Bernstein 1992, Bartone and others 1994などが含まれる。かこみ1.7の草稿はPeter Whitfordが執筆した。

新たな機会に関する節では、多くの学術研究とその他の公刊・非公刊の資料を参考にしてしている。ブラジルの通信デ

デジタル化に関する部分はHobday 1990から引用した。衛生分野の代替技術についてはAlbert WrightとJohn Courtneyから情報提供を受けた。発動機を用いない交通の分野における改善の例は、Riverson and Carapetis 1991及びColin Relfから取材した。

第1章の草稿に関し、Jean Baneth, William Easterly, Harvey A. Garn, Gregory Stapleほか多くの方々から貴重な提案を頂いた。環境とのリンクに関する節については、Carl Barton, Josef Leitmannの両氏からも助言を頂いた。この主題に関しては、Carter Brandon, Maureen Cropper, Alfred Duda, Rogier van den Brinkの各氏からもコメントを頂いている。また、初期の草稿に対して、Marc Juhel, Guy Le Moigne, Hervé Plusquellec, Yan Wangほか多くの方からきわめて有益なコメントを頂いた。

第2章

本章のセクター間比較データは、世界銀行の構造・セクター調整貸付に関する「調整貸付コンディショナリティ・実施データベース (ALCID)」から得ている。事例及び逸話の大半は、世界銀行の管理するプロジェクトの事前調査報告書、完了報告書その他の評価から得たもので、過去20年ほどの範囲のものが含まれている。ラテン・アメリカにおける運営・管理維持の問題を取上げた最近の世銀研究であるGyanfi, Gutierrez, and Yepes 1992からは、インフラストラクチャーへの政府関与の質と規模と性格に関し、きわめて価値ある情報が得られたが、道路、電力、給水の各分野についての情報は特筆に値する。

チリの電力セクター民営化から得られた利益の計量化については、Galal and others (近刊) に論じられている。かこみ2.1では、給水・衛生セクターにおける過去20年間の世銀の経験についての1992年の世銀の内部評価を参考にした。かこみ2.2の草稿は、Stefan Alberが執筆した。表2.1は、ALCIDから抽出した詳細データから編集している。ブラジル、パナマ、及びインドネシアに関する例は、かこみ2.3も含めて世界銀行の内部資料から得ている。ニュージーランドの道路事業法人化について検討することを提案してくれたのはIan Heggieである。東アジアの大規模給水事業に関するデータは、給水セクターにおける世界銀行の経験についての世銀アセスメントから得ている。ルワンダの道路建設技術の変更がもたらした利益の例は、Martens 1990による。法化と業績考課取決めに関する節の全体的な検討は、Cissé (近刊), Galal and others (近刊), Nellis 1988, Shirley and Nellis 1991を参考にしてしている。業績考課取決めに関する途上国の経験の詳細については、Trivedi 1990

から多くを得ている。Debande 1993及び参考論文のDebande and Drumauxは、業績考課取決めに関するヨーロッパの経験の詳細について洞察を与えている。

政府組織内でインセンティブが果たす役割を検討した部分の概念上の洞察の多くは、Laffont and Tirole 1993及びMilgrom and Roberts 1992から想を得ている。かこみ2.4及び本章全体の韓国に関する検討は、Cissé (近刊), Shirley and Nellis 1991, Trivedi 1990を参考にしてしている。

ブラジルの道路当局に関する情報は、世銀の内部資料に加えて、Jacques Cellierから提供を受けたデータを参考にしている。メキシコの連邦電力委員会に関するデータは同委員会のスタッフから提供を受けた。経営委託契約に関する検討では、Mazi Minovi, Hafeez Shaikh, Thelma Tricheの各氏が現在進めておられる研究を利用させて頂き、また、John Nellis, Louis Thompsonの両氏からは具体的な提案を頂いた。かこみ2.5は、Electricité de France, Phillippe Durand, World Bank 1993 h に基づく。AGETIPに関するかこみ2.6ではPéan 1993を参考にしている。下請けに関する事例は、Galenson and Thompson (近刊), Miguel and Condron 1991, 及びYepes 1992から得ている。図2.1のトーゴに関するデータは世銀の内部資料に基づく。

コスト回収と価格設定の問題に関する調査については、Bahl and Linn 1992, Julius and Alicbusan 1989に加えて、ブラジルに関してCarlos Velesが、道路セクターに関してZmarak Shaliziが、それぞれ現在進めておられる研究を利用させて頂いた。

コスト最小化に失敗した場合の結果に関する事例の多くはGyanfi, Gutierrez, and Yepes 1992によるものであるが、アジア、ハイチ、及びモリタニアの例についてはBhatia and Falkenmark 1993から、ラテン・アメリカの例についてはYepes 1992から得ている。エスプリトサントの支払い意欲に関する研究は世界銀行の内部資料から引用した。タンザニアの道路ユーザーの負担に関するデータは、Heggie (近刊) から提供を受けた。チュニジアに関するデータの出典は、Newbery and others 1988である。かこみ2.7は、John Besant-Jonesの研究に基づいている。かこみ2.8は世界銀行の運輸・給水・都市開発局スタッフ及びアフリカ局のインフラストラクチャー・スタッフから得た広範なコメントを反映している。また、Altaf, Jamal and Whittington 1992, Hau 1990, Johansen 1989a, 同1989b, 及びWhittington and others 1990からも有益な参考情報を得た。

最後に、本章の補完となる追加的な資料が収録されている文献は以下の通りである。Bouttes and Haag 1992は、

インフラストラクチャ・ネットワークの経済学について論じ、欧州統合の脈絡のなかでのインフラストラクチャの重要性を説明している。Lefèvre 1989は、運輸を中心に、OECD諸国にも適用可能な、より幅広い検討を与えている。Caillaud and Quinet 1991, 同1992は、フランス政府とバス事業会社との間に結ばれる各種の契約の設計におけるインセンティブの有効性を評価する方法論に関し、有益な示唆を与えている。Mougeot and Naegellen 1992は、この論の一部を拡張して、より一般的な公共調達政策に適用している。Pestieau and Tulkens 1992は、公営企業のパフォーマンスを左右する因子について調査している。Seabright 1993には、南アジアにおけるインフラストラクチャ・サービスの公的供給に関する重要な洞察が示されている。Tirole 1992は、政府の内部組織について、より総合的な理論を展開し、本章で提起されている問題のいくつかに説明を与えている。適切な技術を選択することにより得られる便益に関しては、Edmonds and de Veen 1992, Gaude and Miller 1992, Guichaoua 1987, 及び von Braun, Teklu, and Webb 1992に有益な資料が収録されている。労働人員の過剰に関する情報はSvejnar and Terrell 1991から得た。

次の各氏から頂いた細かなコメント、提案、情報は、本章の全体を通じて大いに参考にさせて頂いた。Yao Badjo, John Blaxall, José Carbajo, Jacques Cellier, Nichola Cissé, Pierre Guislain, Timothy Hau, John Nellis, Zmarak Shalizi, Sudhir Shetty, Vinaya Swaroop, Louis Thompson, 内村和子, Joris Van Der Ven, Carlos Velez(以上世界銀行), Jacques Crémer(トゥルーズ産業経済研究所), Mathias Dewatripont及び Richard Schlrif (ブリュッセル自由大学), Paul Seabright (ケンブリッジ大学) 及び Barrie Stevens (OECD)。

第3章

本章では、学術論文、参考論文、専門誌、世界銀行及び国際金融公社(IFC)の文書、個人的なコミュニケーション及びコメント、並びに世界銀行内外の専門家との協議を参考にしている。

電力セクターの個別化については、Bernstein 1988(チリのケース), Littlechild 1992 (英国のケース), Tenenbaum, Lock, and Barker 1992が論じている。鉄道に関してはMoyer and Thompson 1992, 及びNilsson 1993を、通信に関してはBruce, Harrell and Kovacs 1993を参照されたい。

代替的なサービスが利用可能な場合に規制がもたらす意図せざる結果は、Viscusi, Vernon, and Harrington 1992が米国のケースについて、Kwongの参考論文が香港のケースについて、それぞれ詳しく述べている。

すべての新規参入を可能にし、退出障壁を低くするための処方箋は、Baumol, Panzar, and Willig 1988が示しているものである。移動無線電話サービスの供給における競争の例は、IFCの参考論文から引用した。Baumol and Lee 1991は、大メーカーの過剰生産設備の売却を可能にすることの望ましさを説いている。プエノスアイレス及びカラカスのコンセッションの例は、Triche, Mejia, and Idelovitch 1993から得た。

「市場参入への競争」に賛成する論を最も強力に展開しているのは、Demsetz 1968である。Williamson 1976は、契約期間の終了近くになるとフランチャイジー(競争の勝者)が資産の管理維持の手を抜く方向にインセンティブが働くことを警告している。Kühn, Seabright, and Smith 1992は競争に関する調査について検討を加えている。

民営化がもたらす利益については、Galal and others(近刊)及びVickers and Yarrow 1988が資料による裏付けを示している。民営化と競争に関しては、Alexander and Corti 1993, Baumol and Sidak 1994, 福井 1992, Im, Jalali, and Saghir 1993, Ramamurti and Vernon 1991, Roland and Verdier 1993, 及び高野 1992のなかに示唆に富んだケース・スタディ及び経験の検討がみられる。改革、民営化、投資の三者間のリンクについては、Besant-Jones 1990a, Churchill 1993, 及びHelm and Thompson 1991に述べられている。

相互接続のファイナンスに関する検討では、Mitchellによる参考論文及びBaumol and Sidak 1994に加えて、Henry Ergas, Dan Craun-Selkaとの個人的なコミュニケーションからも多くを得ている。

価格及び利益を規制する様々の手段について取上げた文献は数多くある。基本となる理論と経験に関する最新の要約は、Braeutigam and Panzar 1993, Liston 1993, 及びSappingtonの参考論文に収録されている。Willig and Baumol 1987はどうすれば競争を規制の指針として利用できるかを論じている。基準競争の理論はShleifer 1985が検討しているものであり、チリの電力の例はCovarrubias and Maia 1993から、チリ電電事業の例はGalal 1994から、フランスの例はLorrain 1992から、それぞれ引用した。規制及び規制改革の経験の再検討は、Bennathan, Escobar, and Panagakos 1989, Carbajo 1993, Churchill 1992, Cordukes 1990, Guasch and Spiller 1993, Vogel 1986に収録されている。

工業国での規制への消費者参加の方法については Triche 1993を、途上国における参加の問題については Paul 1993を参照されたい。企業による自主規制に関しては、Gwilliam 1993が都市交通のケースを取上げている。質の面の規制についてはRovizzi and Thompson 1992が論じている。

かこみ3.1はMoyer and Thompson 1992と、Stewart-Smithによる参考論文に基づいている。かこみ3.2とかこみ表3.2はViscusi, Vernon, and Harrington 1992及びWinston 1993に基づく。かこみ3.3はAshoka Modyが執筆した。かこみ3.4の出典はTriche 1990である。かこみ3.5はAlain Locussolとの個人的なコミュニケーションに基づいている。かこみ3.6の草稿はRobert Taylorが執筆した。かこみ3.7の資料はI F Cの参考論文から得た。かこみ3.8の出典はNaidu and Leeの参考論文である。かこみ3.9の資料はHill and Abdala 1993から、かこみ3.10の資料はLevy and Siller 1993から得ている。かこみ3.11の出典はPaul 1993である。

さらに、多くの個人からこの章の草稿にコメントを頂いた。とりわけ、Veronique Bishop, Robert Bruce, Michael Einhorn, Ray Hartman, David Haug, Hugh Landzke, Sibodh Mathur, Barbara Oppen, David Sappington, Mark Schankerman, Richard Scurfield, Mark Segal, Claude Sorel, Martin Stewart-Smith, Thelma Tricheの貢献は貴重であった。

第4章

本章は、世界銀行の多数の内部報告書に大きく依存している。世界銀行内外の多くの方々から、有益な検討とコメントを頂いた。そのなかには次の各氏が含まれる。Carter Brandon, Micael Cernea, David Coady, Maureen Cropper, Lionel Demery, Jean Drèze, Stephen Howes, William Jack, Valerie Kozel, Jean Lanjouw, Hervé Plusquellec, David Steers, Lyn Squire, Nicholas Stern, Elaine Sun, 及びVinaya Swaroop。

また、カナダ国際開発局、農村交通開発国際フォーラム、国際労働機関、オランダ海外協力省、UNICEF、及びWater Aid (英国)からも、有益な文書適切な助言の提供を受けた。

分権化に関する節では、Frannie Humplickにより編集されたデータベースを利用している。Humplick 1992はこのデータベースについて論じている。分権化の進歩に関するデータはIMFの統計に基づく。この問題に関する検討は、Birdの参考論文、Crémer, Estache, and Seabright、及び

Estache and Sinhaに依拠している。また、この節では分権化に関する欧州経済委員会の最新情報も活用しているが、この情報はHorst Reichenbachによって執筆チームに提供された。この節では、以上のほかに世界銀行の内部資料、Briscoe 1992, Campbell 1991, 同1992, Dillinger 1993, Narayan (近刊), Silverman 1992も参考にしている。また、Tim Campbell, Rui Coutinho, Bob Ebel, Jim Hicks, Maureen Lewis, Julio Linares, Rémy Prud'homme, David Sewell, Anwar Shah, Sudhir Shetty, Andrea Silverman, Jerry Silverman, 内村和子, 内村良根 (以上世界銀行) のコメント、並びに初期の草稿についてRichard Bird (トロント大学), Jacques Crémer (トゥールーズ大学), George Zodrow (ライス大学) の各氏から頂いたコメントは、本文の内容を著しく改善させた。関連する有益な研究には、Afonso 1989, Castells 1988, Derycke and Gilbert 1988, Kirwan 1989, Kitchen 1993, Ostrom, Schroeder, and Wynne 1993, Prud'homme 1992, Rondinelli 1991, Wunsch 1990, 同1991a, 同1991bが含まれる。

参加に関する章では、Narayan (近刊) と世界銀行の文書を大いに参考にしており、後者にはBhatnagar and Williams 1992及びGerson 1993による最近の調査が含まれる。分析作業はDeepa Narayanにより編集されたデータベースに基づいており、同氏からはコメントも頂いた。この節では、Alain Ballereauの書面によるコミュニケーションからも多く得ている。ドイツの開発機関である技術協力公社(GTZ)及び復興金融公社(KfW)からは、それぞれKroh及びPichkeを通じて両機関の経験に関する重要な参考資料の提供を受けた。また、Müller-Glodde 1991からも資料提供を受けている。

予算分配に関する資料の多くは、様々の国に関する世界銀行の公共支出レビュー、及び他の内部文書を利用している。浅子; Naidu and Lee; Reinfeld; Swaroop; 宇沢のそれぞれの参考論文、及びLacey 1989は、いずれも有益な資料を提供している。Qian and Xu 1993は、中国の郷鎮企業に関する実証的な資料を示している。Anand 1983は1970年代のマレーシアの貧困に分析を加えている。

補助金に関する節では、内部資料以外に、ラテン・アメリカの5カ国を対象にしたPetrei 1987の研究、及びGaurav Datt, Richard JollyほかのUNICEFチームとCarlos Velesが利用可能にしてくれた資料から多く得ている。

外部性に関する節では、世界銀行の内部資料に加えて、Bakalian and Jagannathan 1991, Bernstein 1993, Blackshaw 1992, 及びWhittington and others 1992を参

考にしている。ポーランドに関するPiotr Wilczynskiの情報、オランダの運輸セクターに関するVaandragerの参考論文、及び環境に関するRuitenbeekの参考論文も有益であった。

計画策定に関する最後の節では、世界銀行の内部資料のほかに、Bartone and Rodriguez 1993, Besant-Jones 1993, Drèze and Stern 1987, Goldstein 1993, Jack 1993, Little and Mirrlees 1990, Meier and Munasinghe (参考論文), Redwood 1993, Ruitenbeek and Cartier 1993, Squire 1990, 及びRuitenbeekの参考論文から多くを得ている。

かこみ4.1はAndrea Silvermanから提供された資料に基づいている。かこみ4.2はVijay JagannathanとAlbert Wrightによる。かこみ4.3には、John Riversonが一部(エチオピアに関する記述)を起草し、Aitken, Cromwell, and Wishart 1991から得た(ネパールに関する)資料を用いている。かこみ4.4はNaidu and Leeの参考論文に基づく。かこみ4.5の出典は、Ruitenbeekによる参考論文である。かこみ4.6は、Bryceson and Howe 1993, Pankaj 1991及びvon Braun 1988に依拠している。かこみ4.7の資料は、Ian Heggie, John Roome, 及びJoel Maweniから提供を受けた。かこみ4.8では、世界銀行の業務評価局及び業務政策局の内部報告書、及び世銀のプロジェクト・ポートフォリオのレビューを利用している。かこみ4.9はMeier and Munasingheの参考論文から引用した。最後に、かこみ4.10は世界銀行の内部報告書に基づいている。

第5章

この章では、学術論文、参考論文、専門誌、及びI F C, I M F, O E C D, 米国政府、世界銀行による文書、個人的なコミュニケーション及びコメント、並びに世界銀行の内外の専門家との協議に参考している。

政府は民間投資家よりも安く資金を調達できるかもしれない——しかし、この利点は民有の下での供給のほうが効率が良いことと比較検討する必要もある——という説に関する検討は、Kay 1993による。Lane 1992は、政府は資金調達コストの上昇に直面しており、また、過大債務が累積すれば流動性の問題が生じる潜在性もあるという事実を示している。援助のタイピングに関する検討は、O E C D 1992, 及びO E C D 開発援助委員会による各種の文書、並びにFabio Ballerinのコメントに基づく。

アジアにおけるインフラストラクチャ投資の予測は、CS First Boston 1993から得た。I F Cのインフラストラクチャ貸付の推計はI F Cの参考論文に基づく。民間国

際資本フローのトレンドに関する一般的な記述、特に外国直接投資におけるサービス供給へのシフト傾向の記述は、World Bank 1993i及びI M F 1993aに基づいている。

プロジェクト・ファイナンスの一般的な原則についてはNevitt 1989を参照されたい。プロジェクト・ファイナンスにおけるリスク・シェアリングのケース・スタディは、I F C 1993及びPyle 1994が検討している。新規プロジェクトに関する資料は、貿易に関する専門誌 Public Works Financing and Latin Financeの各号から得た。民間の運輸プロジェクトに関する情報はGómez-Ibáñez and Meyer 1993に基づく。カントリー・リスク対策、とりわけ、このリスクを担保する保険の面での輸出信用機関の役割については、Zhuによる参考論文が検討している。

途上国の自治体インフラストラクチャ専門銀行についてはDavey 1988の検討に加えて、Sergio Contreras, Myrna Alexanderとの個人的なコミュニケーションも参考にした。モロッコにおけるF E Cのケース・スタディは、Linares 1993から引用した。請負業者の資金調達についてはKirmani 1998が論じている。新しいインフラストラクチャ基金に関する記述は、Per Ljung (パキスタン) 及びKrishna Challa (ジャマイカ) との個人的なコミュニケーションに基づいている。

民営化と資本市場開発とのリンクについては、参考論文のなかでJoyita Mukherjeeが検討している。地方債市場については、U. S. Municipal Securities Rulemaking Board 1993, Shilling 1992, 及びU. S. Securities Exchange Commission 1993のなかで検討されている。Mesa-Lago 1991及びVittas and Skully 1991は、途上国における契約貯蓄機関の進化について述べている。

かこみ5.1及び5.8の出典はAshoka Modyである。かこみ5.2及び5.4で用いている資料は、I F Cの参考論文から得た。かこみ5.3はEichengreenの参考論文に基づく。かこみ5.5の出典はMiceli 1991及びWilliams 1993である。かこみ5.6ではOks 1993を参考にした。かこみ5.7の資料はU S A I D 1993から得た。かこみ5.9の出典はGarzon 1992である。図5.6はAshoka Modyが編集した。

本章の作成に際しては多くの方面からご協力を頂いた。特に、次の方々の貢献は貴重であった。Myrna Alexander, Mark Augenblick, Anand Chandavarkar, Stijn Claessens, Asli Demircuc-Kunt, David Haug, John Giraud, George Kappaz, Sunita Kikeri, Timothy Lane, Kenneth Lay, Julio Linares, Laurie Mahon, Subodh Mathur, Barbara Oppen, Robert Palacios, Thomas Pyle, William Reinhardt, Jean-François Rischard, Hari Sankaran, Anita Schwarz, Mark Segal,

Claude Sorel, James Stein, Martin Stewart-Smith, Jane Walker, Al Watkins, 及び Ning Zhu.

第6章

この章で利用した分析及び参考文献及の多くは、先の各章ですでに示したものである。以下には、そこには含まれていない参考文献について述べる。表6.1はCoyaud 1988及びKessides 1993bに示されている先例に基づいて導き出された。かこみら.1の各制度のオプションが良好なパフォーマンスを達成するための条件、及び関連する検討はDia 1993, Lorrain 1992, Martinand 1993, 及びColin Relfのコメントを参考にしている。この検討に関してはAbhay Deshpande, Thelma Tricheほかの各氏からも有益なコメントと提案を頂いた。

セクターの優先順位に関する節では、Bartone 1991a, 同1991b, Bartone and others 1994, Cointreau-Levine 1994, World Bank: 1992c, World Bank 1993g, 及びWellenius and others 1992を参考にした。個別セクターのアジェンダについては、次の各氏が貢献された。Carl Bartone及びJoe Leitman (固形廃棄物), John Briscoe (給水), Anthony Churchill (電力), Eric Daffern (ガス), John Flora, Jeffrey Gutman, Kenneth Gwilliam, Ian Heggie, Zmarak Shalizi, Antti Talvitie, 及びLouis Thompson(運輸), Nikola Holcer, Timothy Nulty, Peter Smith, 及びGregory Staples (通信), Guy Le Moigne及びDavid Steeds (灌漑)。

効率を高め、価格設定の誤りを是正することから得られる利益の推計は、電力セクターに関する部分を除いて、Ingram and Fayの参考論文から得ている。電力セクターのエネルギー非効率と送配電ロスは、World Bank 1993cから得た推計に基づく。電力セクターの価格設定の誤りの是正から得られる利益の推計も同資料による。そのほか、Dennis Anderson, Edwin Mooreからも資料の提供を受けた。

参考論文

- Asako, Kazumi. "Infrastructure Investment in Japan."
Basu, Ritu. "Background Note: Rates of Return for Construction and Maintenance Projects."
Basu, Ritu, and Lant Pritchett. "Background Note: Channels of Effective Participation."
Bird, Richard M. "Decentralizing Infrastructure: For Good or for Ill?"
Chandavarkar, Anand. "Infrastructure Finance: Issues, Institutions and Policies."

- Crémer, Jacques, Antonio Estache, and Paul Seabright. "Lessons of the Theory of the Firm for the Decentralization of Public Services."
Darbéra, Richard. "Bus Public Transport Franchising in French Urban Areas: Efficiency Implications."
de Lucia, Russell J. "Background Note: Poverty and Infrastructure Linkages, Issues and Questions."
Debande, Olivier, and Drumaux, Anne. "Infrastructure Regulation Policies in Europe."
Eichengreen, Barry. "Financing Infrastructure in Developing Countries: An Historical Perspective from the 19th Century."
Estache, Antonio, and Frannie Humplick. "Background Note: Does Decentralization Improve Infrastructure Performance?"
Estache, Antonio, and Sarbajit Sinha. "The Effect of Decentralization on the Level of Public Infrastructure Expenditures."
Ingram, Gregory, and Marianne Fay. "Valuing Infrastructure Stocks and Gains from Improved Performance."
International Finance Corporation. "Financing Private Infrastructure Projects: Emerging Trends from IFC's Experience."
Isham, Jonathan, Deepa Narayan, and Lant Pritchett. "Background Note: Participation and Performance—Econometric Issues with Project Data."
Jacobson, Charles D., and Joel A. Tarr. "Public or Private? Some Notes from the History of Infrastructure."
Kerr, Christine, and Lesley Citroen. "Background Note: Household Expenditures on Infrastructure Services."
Kirwan, Richard. "Private Sector Involvement in Infrastructure in Europe and Australia."
Kuninori, Morio. "Methods of Financing Infrastructure: The Case of Japanese System."
Kwong, Sunny Kai-Sun. "Infrastructural and Economic Development in Hong Kong."
Meier, Peter, and Mohan Munasinghe. "Power Sector Planning for the Public Interest."
Mitchell, Bridger. "Background Note: Network Interconnection—A Primer."
Mukherjee, Joyita. "Background Note: Privatization and Capital Market Development."
Naidu, G., and Cassey Lee. "Infrastructure in the Economic Development of Malaysia."
Peskin, Henry M., and Douglas Barnes. "Background Note: What Is the Value of Electricity Access for Poor Urban Consumers?"
Reinfeld, William. "Infrastructure and Its Relation to Economic Development: The Cases of Korea and Taiwan, China."
Ruitenbeek, H. Jack. "Infrastructure and the Environment: Lessons and Directions."
Sappington, David E. M. "Principles of Regulatory Policy Design."
Schlirf, Richard. "Background Note: Introduction to the European Community Financing Policy for Infrastructure."
Stewart-Smith, Martin. "Industry Structure and Regulation."
Swaroop, Vinaya. "The Public Finance of Infrastructure: Issues and Options."
Uzawa, Hirofumi. "The Environment and Infrastructure."
Vaandrager, René. "A Transport Structure Plan."

- Wade, Robert. "Public Bureaucracy and the Incentive Problem: Organizational Determinants of a 'High-Quality Civil Service,' India and Korea."
- Yuan, Lee Tsao. "The Development of Economic Infrastructure: The Singapore Experience."
- Zhu, Ning. "Managing Country Risk: The Role of Export Credit Agencies."

参考文献

- Afonso, José Roberto. 1989. *Despesas Federais com Transferências Intergovernamentais: Uma Revisão de Conceitos, Estatísticas e Diagnóstico*. Rio de Janeiro: Instituto de Planejamento Econômico e Social, Instituto de Pesquisas.
- Ahmed, Raisuddin, and Mahabub Hossain. 1990. *Developmental Impact of Rural Infrastructure in Bangladesh*. Research Report 83. Washington, D.C.: International Food Policy Research Institute.
- Aitken, J., G. Cromwell, and G. Wishart. 1991. "Mini- and Micro-Hydropower in Nepal." International Centre for Integrated Mountain Development, Kathmandu.
- Alexander, Myrna, and Carlos Corti. 1993. "Argentina's Privatization Program." CFS Discussion Paper 103. World Bank, Cofinancing and Financial Advisory Services Department, Washington, D.C.
- Altaf, Mir Anjum, Haroon Jamal, and Dale Whittington. 1992. "Willingness to Pay for Water in Rural Punjab, Pakistan." Water and Sanitation Report 4. World Bank, Transport, Water, and Urban Development Department, UNDP-World Bank Water and Sanitation Program, Washington, D.C.
- Anand, Sudhir. 1983. *Inequality and Poverty in Malaysia: Measurement and Decomposition*. New York: Oxford University Press.
- Argimón, Isabel, José Manuel González-Páramo, María Jesús Martín, and José M. Roldán. 1993. "El Papel de las Infraestructuras en la Producción Privada." *Boletín Económico* (Banco de España) June.
- Aschauer, David Alan. 1989. "Is Public Expenditure Productive?" *Journal of Monetary Economics* 23: 177-200.
- . 1993. "Public Infrastructure Investment: A Bridge to Productivity Growth?" Public Policy Brief 4. Bard College, Jerome Levy Economic Institute, Annandale-on-Hudson, N.Y.
- Baffes, John, and Anwar Shah. 1993. "Productivity of Public Spending, Sectoral Allocation Choices, and Economic Growth." Policy Research Working Paper 1178. World Bank, Policy Research Department, Washington, D.C.
- Bahl, Roy W., and Johannes F. Linn. 1992. *Urban Public Finance in Developing Countries*. New York: Oxford University Press.
- Bakalian, Alex, and N. Vijay Jagannathan. 1991. "Institutional Aspects of the Condominium Sewer System." *Infrastructure Notes* SW-6. World Bank, Infrastructure and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Bartone, Carl R. 1991a. "Institutional and Management Approaches to Solid Waste Disposal in Large Metropolitan Areas." *Waste Management and Research* 9: 525-36.
- . 1991b. "Private Sector Participation in Municipal Solid Waste Service: Experiences in Latin America." *Waste Management and Research* 9: 459-509.
- Bartone, Carl R., and Janis D. Bernstein. 1992. "Improving Municipal Solid Waste Management in Third World Countries." *Resources, Conservation, and Recycling* 8: 43-54.
- Bartone, Carl R., Janis Bernstein, Josef Leitmann, and Jochen Eigen. 1994. "Toward Environmental Strategies for Cities: Policy Considerations for Urban Environmental Management in Developing Countries." Discussion Paper 18. UNDP/UNCHS/World Bank Urban Management Program, Washington, D.C.
- Bartone, Carl R., and Emilio Rodriguez. 1993. "Watershed Protection in the São Paulo Metropolitan Region: A Case Study of an Issue-Specific Urban Environmental Management Strategy." *Infrastructure Notes* UE-9. World Bank, Transport, Water, and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Baumol, William J., and Kyu Sik Lee. 1991. "Contestable Markets, Trade, and Development." *World Bank Research Observer* 6 (1): 1-17.
- Baumol, William J., John C. Panzar, and Robert D. Willig. 1988. *Contestable Markets and the Theory of Industry Structure*. San Diego: Harcourt Brace Jovanovich.
- Baumol, William J., and J. Gregory Sidak. 1994. *Toward Competition in Local Telephony*. Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Bell, Michael, John Boland, Frannie Humplick, Ayse Kudat, Samer Madanat, and Natasha Mukherjee. Forthcoming. "Reliability of Urban Water Supply in Developing Countries: The Emperor Has No Clothes." *World Bank Research Observer*.
- Bennathan, Esra, and Mark Johnson. 1987. "Transport in the Input-Output System." INU Report 2. World Bank, Infrastructure and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Bennathan, Esra, and Louis S. Thompson. 1992. *Privatization Problems at Industry Level: Road Haulage in Central Europe*. World Bank Discussion Paper 182. Washington, D.C.
- Bennathan, Esra, Luis Escobar, and George Panagakos. 1989. *Deregulation of Shipping: What Is to Be Learned from Chile*. World Bank Discussion Paper 67. Washington, D.C.
- Berg, Elliot. 1993. *Privatization in Sub-Saharan Africa: Results, Prospects, and New Approaches*. Bethesda, Md.: Development Alternatives.
- Bernstein, Janis D. 1993. "Alternative Approaches to Pollution Control and Waste Management." Discussion Paper 3. UNDP/UNCHS/World Bank Urban Management Program, Washington, D.C.
- Bernstein, Sebastian. 1988. "Competition, Marginal Cost Tariffs, and Spot Pricing in the Chilean Electric Power Sector." *Energy Policy* 16 (August): 369-77.
- Besant-Jones, John E., ed. 1990a. "Private Sector Participation in Power through BOOT Schemes." Working Paper 33. World Bank, Industry and Energy Department, Washington, D.C.
- . 1990b. "Review of Electricity Tariffs in Developing Countries During the 1980s." Energy Series Paper 32. World Bank, Industry and Energy Department, Washington, D.C.
- , ed. 1993. "Reforming the Policies for Electric Power in Developing Countries." World Bank, Industry and Energy Department, Washington, D.C.
- Bhatia, Bela. 1992. *Lush Fields and Parched Throats: The Political Economy of Groundwater in Gujarat*. Working Paper 100. Helsinki: United Nations University, World Institute for Development Economic Research.

- Bhatia, Ramesh, and Malin Falkenmark. 1993. "Water Resource Policies and the Urban Poor: Innovative Approaches and Policy Imperatives." World Bank, Transport, Water, and Urban Development Department, UNDP-World Bank Water and Sanitation Program, Washington, D.C.
- Bhatnagar, Bhuvan, and Aubrey C. Williams, eds. 1992. *Participatory Development and the World Bank*. World Bank Discussion Paper 183. Washington, D.C.
- Binswanger, Hans P., Shahidur R. Khandker, and Mark R. Rosenzweig. 1989. "How Infrastructure and Financial Institutions Affect Agricultural Output and Investment in India." World Bank Working Paper 163. Washington, D.C.
- Blackshaw, Philip W. 1992. "Road Transport and the Environment." Paper presented to the 23rd IRU World Congress, Barcelona, Spain April 29-May 2.
- Blackshaw, Philip W., and Louis S. Thompson. 1993. "Railway Reform in the Central and East European (CEE) Economies." Policy Research Working Paper 1137. World Bank, Transport, Water, and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Bouttes, Jean-Paul, and Denis Haag. 1992. "Economie des Réseaux et Infrastructure." In N. Curien, ed., *Economie et Management des Entreprises de Réseau*. Paris: Economica.
- Braeutigam, Ronald R., and John C. Panzar. 1993. "Effects of the Change from Rate-of-Return to Price-Cap Regulation." *American Economic Review* 83 (2): 191-98.
- Bregman, A., and A. Marom. 1993. "Growth Factors in Israel's Business Sector, 1958-1988." Bank of Israel, Tel Aviv.
- Briscoe, John. 1992. "Poverty and Water Supply: How to Move Forward." *Finance and Development* 29 (4): 16-19.
- Bruce, Robert, Michael Harrell, and Zsuzsa Kovacs. 1993. "Who Will Win the Battle for Hungary's Telecoms Company?" *International Financial Law Review* 7 (5): 25-27.
- Bryceson, D., and Howe, J. 1993. "Women and Labor-Based Road Works in Sub-Saharan Africa". IHE Working Paper IP-4. International Institute for Infrastructural, Hydraulic and Environmental Engineering, Amsterdam.
- Caillaud, B., and F. Quinet. 1991. "Les Relations Contractuelles EtasniCNF: Une Analyse sous l'Angle de la Théorie des Incitations." Centre d'Etudes Prospectives d'Economie Mathématique Appliquées à la Planification, Paris.
- . 1992. "Analyse du Caractère Incitatif des Contrats de Transport Urbain." Programme de Recherche et de Développement Technologique dans les Transports Terrestres, Paris.
- Cámara, Paulo, and David Banister. 1993. "Spatial Inequalities in the Provision of Public Transport in Latin American Cities." *Transport Reviews* 13 (4): 351-73.
- Campbell, Tim. 1991. "Decentralization to Local Government in LAC: National Strategies and Local Response in Planning, Spending and Management." Report 5. World Bank, Latin America and the Caribbean Technical Department, Washington, D.C.
- . 1992. "Modes of Accountability in Local Governments of LAC." World Bank, Latin America and the Caribbean Technical Department, Washington, D.C.
- Canning, David, and Marianne Fay. 1993. "The Effect of Transportation Networks on Economic Growth." Columbia University Working Paper. New York.
- Carbajo, José, ed. 1993. *Regulatory Reform in Transport: Some Recent Experiences*. Washington, D.C.: World Bank.
- Castells, Antonio. 1988. *Hacienda Autónoma: Una Perspectiva de Federalismo Fiscal*. Barcelona: Ariel Economía.
- Cernea, Michael M., ed. 1991. *Putting People First: Sociological Variables in Rural Development*. 2d ed. New York: Oxford University Press.
- Churchill, Anthony. 1972. *Road User Charges in Central America*. World Bank Staff Occasional Paper 15. Baltimore, Md.: Johns Hopkins University Press.
- . 1992. "Private Power: The Regulatory Implications." Paper presented at the ASEAN Energy Conference, Singapore, June 4-5, 1992.
- . 1993. "Private Power Generation: Investment and Pricing Problems." Paper presented at the Fourth Annual Jakarta International Energy Conference, October 12.
- Cissé, Nichola. Forthcoming. "The Impact of Performance Contracts on Public Enterprise Performance." Paper presented at the World Bank Working Conference on the Changing Role of the State: Strategies for Reforming Public Enterprises, Washington, D.C.
- Cointreau-Levine, Sandra. 1994. "Private Sector Participation in Municipal Solid Waste Services in Developing Countries." Working Paper 13. UNDP/UNCHS/World Bank Urban Management Program, Washington, D.C.
- Commission of the European Communities. 1993. *Stable Money—Sound Finances: Community Public Finance in the Perspective of EMU*, vol. 53. Brussels: Directorate-General for European Economic and Financial Affairs.
- Cordukes, Peter A. 1990. "A Review of Regulation of the Power Sectors in the Developing Countries." World Bank, Industry and Energy Department, Washington, D.C.
- Cotton, A., and R. Franceys. 1993. "Infrastructure for the Urban Poor in Developing Countries." Proceedings of the Institution of Civil Engineers. *Municipal Engineer* 98 (September): 129-38.
- Covarrubias, Alvaro, and Suzanne Maia. 1993. "Reforms and Private Participation in the Power Sector of Selected Industrialized and Latin American and Caribbean Countries." Latin America Technical Paper Series. World Bank, Latin American and the Caribbean Technical Department, Washington, D.C.
- Coyaud, Daniel. 1988. "Private and Public Alternatives for Providing Water Supply and Sewerage Services." INU Report 31. World Bank, Infrastructure and Urban Development Department, Washington, D.C.
- CS First Boston. 1993. *The Asian Miracle Part II: Reversal of Fortune*. Hong Kong.
- Davey, Kenneth. 1988. "Municipal Development Funds and Intermediaries." PRE Working Paper 32. World Bank, Washington, D.C.
- Deaton, Angus, with Duncan Thomas, Janet Neelin, and Nikhilesh Bhattacharya. 1987. "The Demand for Personal Travel in Developing Countries." INU Discussion Paper 1. World Bank, Infrastructure and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Debande, Olivier. 1993. *Formalisation des Contrats de Gestion de la SNCB et de la RVA/SNVA sur Base de la Théorie des Incitations*. Brussels: Ecole de Commerce Solvay, Université Libre de Bruxelles.
- Demsetz, Harold. 1968. "Why Regulate Utilities?" *Journal of Law and Economics* 11 (April): 55-65.
- Derycke, Pierre-Henri, and Guy Gilbert. 1988. *Economie Publique Locale*. Paris: Economica.
- Dia, Mamadou. 1993. *A Governance Approach to Civil Service Reform in Sub-Saharan Africa*. Washington, D.C.: World Bank.

- Dillinger, William. 1993. "Decentralization and Its Implications for Urban Service Delivery." Discussion Paper 16. UNDP/UNCHS/World Bank Urban Management Program, Washington, D.C.
- Doyen, Jean H. 1993. "Implementation of the Objectives of the Second Transport Decade: The Primacy of Policy Reform and Local Resource Management." Comments from the United Nations Economic Commission for Africa, Conference of African Ministers of Transport, Planning, and Communications, March 10–12.
- Drèze, J. P., and A. P. Sen. 1989. *Hunger and Public Action*. Oxford: Clarendon Press.
- Drèze, Jean, and Nicholas Stern. 1987. "The Theory of Cost-Benefit Analysis." In A. J. Auerback and M. Feldstein, eds., *Handbook of Public Economics*, 2d ed. Amsterdam: Elsevier Science.
- Drumaux, Anne. 1993. *Rapport de Recherche Intermediaire: Observatoire des Entreprises Publiques*. Brussels: Ecole de Commerce Solvay, Université Libre de Bruxelles.
- Duffy-Deno, Kevin T., and Randall W. Eberts. 1991. "Public Infrastructure and Regional Economic Development: A Simultaneous Equations Approach." *Journal of Urban Economics* 30: 329–43.
- Easterly, William, and Sergio Rebelo. 1993. "Fiscal Policy and Economic Growth: An Empirical Investigation." *Journal of Monetary Economics* 32 (2): 417–58.
- Easterly, William, Carlos Rodríguez, and Klaus Schmidt-Hebbel, eds. Forthcoming. *Public Sector Deficits and Macroeconomic Performance*. New York: Oxford University Press.
- Edmonds, G. A., and J. J. de Veen. 1992. "A Labour-Based Approach to Roads and Rural Transport in Developing Countries." *International Labour Review* 131 (1): 95–110.
- Epstein, T. Scarlett. 1962. *Economic Development and Social Change in South India*. Manchester: Manchester University Press.
- . 1973. *South India: Yesterday, Today and Tomorrow*. London: Macmillan.
- Ford, Robert, and Pierre Poret. 1991. "Infrastructure and Private-Sector Productivity." *OECD Economic Studies* 17: 63–89.
- Fukui, Koichiro. 1992. *Japanese National Railways Privatization Study*. World Bank Discussion Paper 172. Washington, D.C.
- Galal, Ahmed. 1994. "Regulation and Commitment in the Development of Telecommunications in Chile." Policy Research Working Paper 1278. World Bank, Policy Research Department, Washington, D.C.
- Galal, Ahmed, Leroy P. Jones, Pankaj Tandon, and Ingo Vogel-sang. Forthcoming. *Welfare Consequences of Selling Public Enterprises*. New York: Oxford University Press.
- Galenson, Alice. 1989. "Labor Redundancy in the Transport Sector." INU paper 36. World Bank, Transport, Water, and Urban Development Department, Washington, D.C.
- . 1993. "The Evolution of Bank Lending for Infrastructure." World Bank, Transport, Water, and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Galenson, Alice, and Louis Thompson. Forthcoming. "The Bank's Evolving Policy toward Railway Lending." World Bank, Transport, Water, and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Garn, Harvey A. 1987. "Patterns in the Data Reported on Completed Water Supply Projects." World Bank, Transport, Water, and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Garzon, R. Hernando. 1992. "Municipal Credit Institutions: The Case of Colombia." Working Paper 17. World Bank, Transportation, Water, and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Gaude, Jacques, and H. Watzlawick. 1992. "Employment Creation and Poverty Alleviation through Labor-Intensive Public Works in Least Developed Countries." *International Labour Review* 131 (1): 3–18.
- Gerson, Philip R. 1993. "Popular Participation in Economic Theory and Practice." Human Resources and Operations Policy Working Paper 18. World Bank, Washington, D.C.
- Gleick, Peter H., ed. 1993. *Water in Crisis: A Guide to the World's Fresh Water Resources*. Pacific Institute for Studies in Development, Environment, and Security. New York: Oxford University Press.
- Glewwe, Paul. 1987a. "The Distribution of Welfare in the Republic of Côte d'Ivoire in 1985." LSMS Working Paper 29. World Bank, Washington, D.C.
- . 1987b. "The Distribution of Welfare in Peru, 1985–86." LSMS Working Paper 42. World Bank, Washington, D.C.
- Glewwe, Paul, and Kwaku A. Twum-Baah. 1991. "The Distribution of Welfare in Ghana, 1987–88." LSMS Working Paper 75. World Bank, Washington, D.C.
- Goldstein, Ellen. 1993. *The Impact of Rural Infrastructure on Rural Poverty: Lessons for South Asia*. World Bank Discussion Paper 131. Washington, D.C.
- Gómez-Ibañez, José, and John R. Meyer. 1993. *Going Private: The International Experience with Transport Privatization*. Washington, D.C.: Brookings Institution.
- Grübler, Arnulf. 1990. *The Rise and Fall of Infrastructures: Dynamics of Evolution and Technological Change in Transport*. New York: Springer-Verlag.
- Guasch, J. Luis, and Pablo Spiller. 1993. "Utility Regulation and Private Sector Development." World Bank, Latin America and the Caribbean Technical Department Advisory Group, Washington, D.C.
- Guichaoua, A. 1987. *Les Paysans et l'Investissement-Travail au Burundi et au Rwanda*. Geneva: International Labour Organisation.
- Guislain, Pierre. 1992. *Divestiture of State Enterprises. An Overview of the Legal Framework*. Technical Paper 186. Washington, D.C.: World Bank.
- Gwilliam, K. M. 1993. "Urban Bus Operators' Associations." *Infrastructure Notes*. World Bank, Transport, Water, and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Gyamfi, Peter, Luis Gutierrez, and Guillermo Yepes. 1992. "Infrastructure Maintenance in LAC: The Costs of Neglect and Options for Improvement." 3 vols. Regional Studies Program Report 17. World Bank, Latin America and the Caribbean Technical Department, Washington, D.C.
- Harral, Clell G., ed. 1992. *Transport Development in Southern China*. World Bank Discussion Paper 151. Washington, D.C.
- Hau, Timothy D. 1990. "Electronic Road Pricing: Developments in Hong Kong 1983–1989." *Journal of Transport Economics and Policy* 24 (2): 203–14.
- Hazell, Peter, and Steven Haggblade. 1993. "Farm-Nonfarm Growth Linkages and the Welfare of the Poor." In Michael Lipton and Jacques van der Gaag, eds., *Including the Poor*. New York: Oxford University Press.
- Heggie, Ian. Forthcoming. "Management and Financing of Roads: An Agenda for Reform." SSATP Working Paper 8. World Bank and United Nations Economic Commission for Africa, Sub-Saharan Africa Transport Policy Program. Washington, D.C.

- Heggie, Ian, and Michael Quick. 1990. "A Framework for Analyzing Financial Performance of the Transport Sector." Working Paper 356. World Bank, Infrastructure and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Heidarian, Jamshid, and Gary Wu. 1993. "Power Sector: Statistics of Developing Countries (1987-1991)." World Bank, Industry and Energy Department, Washington, D.C.
- Helm, Dieter, and Louis Thompson. 1991. "Privatised Transport Infrastructure and Incentives to Invest." *Journal of Transport Economics and Policy* 25 (3): 247-58.
- Hicks, Norman L. 1991. "Expenditure Reductions in Developing Countries Revisited." *Journal of International Development* 3 (1): 29-37
- Hieronimi, C. 1993. "Decision Making for Infrastructure: Environmental and Planning Issues." Paper presented to the OECD Forum for the Future conference on "Infrastructure Policies for the 1990s." Paris, January 18.
- Hill, Alice, and Manuel Angel Abdala. 1993. "Regulation, Institutions, and Commitment: Privatization and Regulation in the Argentine Telecommunications Sector." Policy Research Working Paper 1216. World Bank, Washington, D.C.
- Hobday, Michael. 1990. *Telecommunications in Developing Countries: The Challenge from Brazil*. London: Routledge.
- Holtz-Eakin, Douglas. 1988. "Private Output, Government Capital, and the Infrastructure Crisis." Discussion Paper 394. New York: Columbia University.
- . 1992. "Public-Sector Capital and the Productivity Puzzle." Working Paper 4122. Cambridge, Mass: National Bureau of Economic Research.
- Howe, Charles W., and John A. Dixon. 1993. "Inefficiencies in Water Project Design and Operation in the Third World: An Economic Perspective." *Water Resources Research* 29 (7): 1889-94.
- Hulten, Charles, and Robert M. Schwab. 1991. *Is There Too Little Public Capital?* Washington, D.C.: American Enterprise Institute.
- . 1993. *Optimal Growth with Public Infrastructure Capital: Implications for Empirical Modeling*. College Park, Md.: University of Maryland.
- Humplick, Frannie. 1992. "Private Ownership, Competition, and Decentralization: Impacts on Infrastructure Performance." World Bank, Latin America and the Caribbean Department, Washington, D.C.
- Humplick, F., A. Kudat, and S. Madanat. 1993. "Modeling Household Responses to Water Supply: A Service Quality Approach." Working Paper 4. World Bank, Transport, Water, and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Hungary, Government of, Central Statistics Office and Ministry of Finance, and World Bank. 1989. "Incidence Analysis: The Impact of Consumer and Housing Subsidies on Household Income Distribution." Budapest, Hungary.
- Im, Soo J., Robert Jalali, and Jamal Saghir. 1993. "Privatization in the Republics of the Former Soviet Union." World Bank, Legal Department, Private Sector Development and Privatization Group, Washington, D.C.
- IFC (International Finance Corporation). 1993. *Emerging Stock Markets Factbook*. Washington, D.C.
- IMF (International Monetary Fund). 1993a. *Private Market Financing for Developing Countries*. World Economic and Financial Surveys. Washington, D.C.
- . 1993b. *Direction of Trade Statistics*. Washington, D.C.
- . Various years. *Government Finance Statistics*. Washington, D.C.
- International Road Transport Union (IRTU). Various years. *World Transport Data*. Geneva.
- International Roads Federation (IRF). Various years. *World Road Statistics*. Washington, D.C.
- International Telecommunication Union (ITU). 1994. *World Telecommunications Development Report*. Geneva.
- Israel, Arturo. 1992. *Issues for Infrastructure Management in the 1990s*. World Bank Discussion Paper 171. Washington, D.C.
- Jack, William. 1993. "Some Guidelines for the Appraisal of Large Projects." Discussion Paper 126. World Bank, Office of the Chief Economist, South Asia Region, Washington, D.C.
- Jaiswal, Shailendra N. 1992. "The Role of Transport and Communication in Resource Conserving Urban Settlements." Punjab, India.
- Japan, Government of. 1984. *1980 Input-Output Tables*. Tokyo: Administrative Management Agency.
- Jimenez, Emmanuel. Forthcoming. "Human and Physical Infrastructure: Public Investment and Pricing Policies in Developing Countries." In J. Behrman and T. N. Srinivasan, eds., *Handbook of Development Economics*, vol. 3. New York: North Holland.
- Johansen, Frida. 1989a. "Earmarking, Road Funds and Toll Roads." INU Report 45. World Bank, Infrastructure and Urban Development Department, Washington, D.C.
- . 1989b. "Toll Road Characteristics and Toll Road Experience in Selected South East Asia Countries." *Transportation Research* 23A (6): 463-66.
- Julius, DeAnne S., and Adelaida P. Alicibus. 1989. "Public Sector Pricing Policies: A Review of Bank Policy and Practice." PRE Working Paper 49. World Bank, Washington, D.C.
- Kain, John F. 1990. *A Critical Assessment of Public Transport Investment in Latin America*. Washington, D.C.: Inter-American Development Bank.
- Kaufmann, D. 1991. "The Forgotten Rationale for Policy Reform: The Productivity of Investment Projects." Background paper for *World Development Report 1991*. World Bank, Washington, D.C.
- Kay, John. 1993. "Efficiency and Private Capital in the Provision of Infrastructure." Paper presented to OECD Forum for the Future conference on "Infrastructure Policies for the 1990s," Paris, January 18.
- Keeler, Theodore E., and John S. Ying. 1988. "Measuring the Benefits of a Large Public Investment: The Case of the U.S. Federal-Aid Highway System." *Journal of Public Economics* 6: 69-85.
- Kessides, Christine. 1993a. *The Contributions of Infrastructure to Economic Development: A Review of Experience and Policy Implications*. World Bank Discussion Paper 213. Washington, D.C.
- . 1993b. *Institutional Options for the Provision of Infrastructure*. World Bank Discussion Paper 212. Washington, D.C.
- Kikeri, Sunita, John Nellis, and Mary Shirley. 1992. *Privatization: The Lessons of Experience*. Washington, D.C.: World Bank.
- Kirmani, Syed S. 1988. "The Construction Industry in Development: Issues and Options." INU Report 10. World Bank, Infrastructure and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Kirwan, R. M. 1989. "Finance for Urban Public Infrastructure." *Urban Studies* 26: 285-300.

- Kitchen, H. 1993. "Efficient Delivery of Local Government Services." Queen's University, Government and Competitiveness School of Policy Studies, Kingston, Ontario.
- Kranton, Rachel E. 1991. "Transport and the Mobility Needs of the Urban Poor." INU Report 86. World Bank, Infrastructure and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Kresge, David T., and Paul O. Roberts. 1971. "Systems Analysis and Simulation Models." In J. R. Meyer, ed., *Techniques of Transport Planning*, vol. 2. Washington, D.C.: Brookings Institution.
- Kühn, Kai-Uwe, Paul Seabright, and Alasdair Smith. 1992. *Competition Policy Research: Where Do We Stand?* CEPR Occasional Paper 8. London: Centre for Economic Policy Research.
- Kurian, G. T. 1991. *The New Book of World Ranking*. New York: Facts on File.
- Lacey, Robert. 1989. "The Management of Public Expenditures: An Evolving Bank Approach." Background paper for *World Development Report 1988*. World Bank, Washington, D.C.
- Laffont, Jean-Jacques, and Jean Tirole. 1993. *A Theory of Incentives in Procurement and Regulation*. Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Lane, Timothy D. 1992. "Market Discipline." *IMF Staff Papers* 40 (1): 53–88. Washington, D.C.
- Lanjouw, Peter, and N. H. Stern. 1993. "Agricultural Change and Inequality in Palanpur, 1957–84." In K. A. Hoff and J. Stiglitz, eds., *The Economics of Rural Organization*. Oxford: Oxford University Press.
- Latin Finance*. Various years.
- Lee, Kyu Sik, and Alex Anas. 1992. "Costs of Deficient Infrastructure: The Case of Nigerian Manufacturing." *Urban Studies* 29 (7): 1071–92.
- Lee, Kyu Sik, Alex Anas, and Satyendra Verma. 1993. "Infrastructure Bottlenecks, Private Provision, and Industrial Productivity: A Study of Indonesian and Thai Cities." World Bank, Transport, Water, and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Lefèvre, Christian. 1989. *La Crise des Transports Publics (France, Etats-Unis, Royaume-Uni, Italie, Pays-Bas)*. No. 4900. Paris: La Documentation Française.
- Levy, Brian, and Pablo Spiller. 1993. "Utility Regulation—Getting the Fit Right." *Outreach* 14. World Bank, Policy Research Department, Washington, D.C.
- Linares, Julio. 1993. "Reforming Municipal Finance: Morocco." *Infrastructure Notes* FM-5. World Bank, Transport, Water, and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Liston, Catherine. 1993. "Price-Cap versus Rate-of-Return Regulation." *Journal of Regulatory Economics* 5 (1): 25–48.
- Little, I. M. D., and J. A. Mirrlees. 1990. "Project Appraisal and Planning Twenty Years On." In *Proceedings of the World Bank Annual Conference on Development Economics 1989*. Washington, D.C.: World Bank.
- Littlechild, S. C. 1992. "Competition and Regulation in the British Electricity Industry." *Utilities Policy* 2(4): 270–75.
- Lorrain, Dominique. 1992. "The French Model of Urban Services." *West European Politics* 15 (2): 77–92.
- Madanat, Samer, and Frannie Humplick. 1993. "A Model of Household Choice of Water Supply Systems in Developing Countries." *Water Resources Research* 29 (5): 1353–58.
- Martens, Bertin. 1990. "Etude Comparée de l'Efficacité Economique des Techniques à Haute Intensité du Main-d'Oeuvre et à Haute Intensité d'Équipement pour la Construction de Routes Secondaires au Rwanda." Geneva: International Labour Organisation.
- Martinand, Claude, ed. 1993. "Private Financing of Public Infrastructure: The French Experience." Ministry of Public Works, Transportation, and Tourism, Paris.
- Mason, Melody, and Sydney Thruscott. 1991. "Road Deterioration in Sub-Saharan Africa." In World Bank, *The Road Maintenance Initiative: Building Capacity for Policy Reform*. Vol. 2, *Readings and Case Studies*, EDI Seminar Series. Washington, D.C.
- Mera, Koichi. 1973. "Regional Production Functions and Social Overhead Capital: An Analysis of the Japanese Case." *Regional and Urban Economics* 3 (May): 157–85.
- Mesa-Lago, Carmelo. 1991. *Portfolio Performance of Selected Social Institutions in Latin America*. World Bank Discussion Paper 139. Washington, D.C.
- Meyers, Kenneth. 1986. "A Reappraisal of the Sectoral Incidence of Government Expenditure Cutbacks." CPD Discussion Paper 1986–11. International Finance Corporation, Washington, D.C.
- Miceli, Thomas J. 1991. "Compensation for the Taking of Land under Eminent Domain." *Journal of Institutional and Theoretical Economics* 147 (2): 354–63.
- Miguel, Sergio, and James Condron. 1991. "Assessment of Road Maintenance by Contract." INU Report 91. World Bank, Infrastructure and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Milgrom, Paul, and John Roberts. 1992. *Economics, Organization and Management*. Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall.
- Mody, Ashoka, and Fang Yi Wang. 1994. "Explaining Industrial Growth in Coastal China: Economic Reforms . . . and What Else?" World Bank, Private Sector Development Department, Washington, D.C.
- Mody, Ashoka, and Kamil Yilmaz. 1994. "Is There Persistence in the Growth of Manufactured Exports?" Policy Research Working Paper 1276. World Bank, Washington, D.C.
- Moser, Carolyn. 1989. "Community Participation in Urban Projects in the Third World." *Progress in Planning* 32: 73–134.
- Mougeot, Michel, and Florence Naegellen. 1992. *Mécanismes Incitatifs et Formation des Prix*. Paris: Economica.
- Moyer, Neil E., and Louis S. Thompson. 1992. "Options for Reshaping the Railway." Policy Research Working Paper 926. World Bank, Infrastructure and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Müller-Glodde, Ulrike, ed. 1991. "Where There Is No Participation." Eschborn, Germany: Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (GTZ).
- Munnell, Alicia H. 1990. "Why Has Productivity Declined? Productivity and Public Investment." *New England Economic Review* January/February: 3–22.
- . 1992. "Infrastructure Investment and Economic Growth." *Journal of Economic Perspectives* 6 (4): 189–98.
- Narayan, Deepa. Forthcoming. "Contribution of People's Participation: Evidence." ESD Occasional Paper. World Bank, Washington, D.C.
- National Housing Bank of India. 1992. *Report on Trend and Progress of Housing in India*. Central Government Reserve Bank of India, New Delhi.

- Nellis, John. 1988. "Contract Plans and Public Enterprise Performance." Working Paper 118. World Bank, Country Economics Department, Washington, D.C.
- Nevitt, Peter K. 1989. *Project Financing*. London: Euromoney.
- Newbery, David, Gordon Hughes, William D. Paterson, and Esra Bennathan. 1988. *Road Transport Taxation in Developing Countries: The Design of User Charges and Taxes for Tunisia*. World Bank Discussion Paper 26. Washington, D.C.
- Nilsson, Jan-Eric. 1993. *Regulatory Reform in Swedish Railways: Policy Review with Emphasis on Track Allocation Issues*. Stockholm: Stockholm University, Department of Economics.
- OECD (Organization for Economic Cooperation and Development). 1991. *Urban Infrastructure: Finance and Management*. Paris.
- . 1992. *DAC Principles for Effective Aid: Development Assistance Manual*. Paris.
- . 1993. *Infrastructure Policies for the 1990s*. Paris.
- Oks, Daniel. 1993. "Mexico: Private Sector Participation in Infrastructure Development." Paper presented at Infrastructure Symposium, World Bank, Washington, D.C., September.
- Ostrom, Elinor, Larry Schroeder, and Susan Wynne. 1993. *Institutional Incentives and Sustainable Development: Infrastructure Policies in Perspective*. San Francisco: Westview Press.
- Pankaj, T. 1991. "Designing Low-Cost Rural Transport Components to Reach the Poor." *Infrastructure Notes* RD-3. World Bank, Transport, Water, and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Paul, Samuel. 1991a. "Accountability in Public Services: Exit, Voice and Capture." Policy Research Working Paper 614. World Bank, Washington, D.C.
- . 1991b. *Strengthening Public Service Accountability*. World Bank Discussion Paper 136. Washington, D.C.
- . 1993. "Bargalere's Public Services: A Report Card." *Economic and Political Weekly* 28 (52): 2901–09.
- Péan, Leslie. 1993. "AGETIP: A New Resource to Meet the Urban Challenge." *Infrastructure Notes* OU-8 (February). World Bank, Washington, D.C.
- Pestieau, Pierre, and Henry Tulkens. 1992. *Assessing and Explaining the Performance of Public Enterprises: Some Recent Evidence from the Productive Efficiency Viewpoint*. Louvain-la-Neuve, Belgium: Center for Operations Research and Econometrics, Université Catholique de Louvain.
- Peters, Hans Jürgen. 1990. "India's Growing Conflict between Trade and Transport: Issues and Options." Policy, Planning, and Research Paper 346. World Bank, Washington, D.C.
- . 1992. "Service: The New Focus in International Manufacturing and Trade." Policy Research Working Paper 950. World Bank, Infrastructure and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Petrei, A. Humberto. 1987. *El Gasto Público Social y sus Efectos Distributivos*. Rio de Janeiro: Estudos Conjuntos de Integração Econômica da América Latina.
- Pickrell, Don H. 1989. "Urban Rail Transit Projects: Forecast Versus Actual Ridership and Costs." U.S. Department of Transportation, Transport Systems Center, Cambridge, Mass.
- Platteau, Jean-Phillipe. 1993. "Sub-Saharan Africa as a Special Case: The Crucial Role of Structural Constraints." University of Namur, Belgium.
- Postel, Sandra. 1993. "Water and Agriculture." In Peter H. Gleick, ed., *Water in Crisis: A Guide to the World's Fresh Water Resources*. Pacific Institute for Studies in Development, Environment, and Security. New York: Oxford University Press.
- Prud'homme, Rémy. 1992. "On the Dangers of Decentralization." World Bank, Infrastructure and Urban Development Department, Washington, D.C.
- . 1993. "Assessing the Role of Infrastructure in France by Means of Regionally Estimated Production Functions." Observatoire de l'Economie et des Institutions Locales, Paris.
- Public Works Financing*. 1993. Various issues.
- Pyle, Thomas. 1994. *Private Financing of Infrastructure: Understanding the New Hidden Key to Development Success*. Princeton, N.J.: Princeton Pacific Group.
- Qian, Yingyi, and Chenggang Xu. 1993. *Why China's Economic Reforms Differ*. Development Economics Research Programme. London: London School of Economics, Suntory-Toyota International Centre for Economics and Related Disciplines.
- Rabinovitch, Jonas, and Josef Leitmann. 1993. "Environmental Innovation and Management in Curitiba, Brazil." Discussion Paper 1. UNDP/UNCHS/World Bank Urban Management Program, Washington, D.C.
- Ramamurti, Ravi, and Raymond Vernon, eds. 1991. *Privatization and Control of State-Owned Enterprises*. EDI Development Studies. Washington, D.C.: World Bank.
- Rebelo, Jorge M. 1992. "Landlocked Countries: Evaluating Alternative Routes to the Sea." *Infrastructure Notes* OT-2. World Bank, Infrastructure and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Redwood, John, III. 1993. *World Bank Approaches to the Environment in Brazil: A Review of Selected Projects*. World Bank Operations Evaluation Study. Washington, D.C.
- Riverson, John, and Steve Carapetis. 1991. *Intermediate Means of Transport in Sub-Saharan Africa: Its Potential for Improving Rural Travel and Transport*. World Bank Technical Paper 161. Washington, D.C.
- Riverson, John, Juan Gaviria, and Sydney Thruscott. 1991. *Rural Roads in Sub-Saharan Africa: Lessons from World Bank Experience*. World Bank Technical Paper 141. Washington, D.C.
- Roland, Gérard, and Thierry Verdier. 1993. *Privatisation in Eastern Europe: Irreversibility and Critical Mass Effects*. Brussels: ECARE, Université Libre de Bruxelles.
- Rondinelli, D. A. 1991. "Decentralizing Water Supply Services in Developing Countries: Factors Affecting the Success of Community Management." *Public Administration and Development* 11 (5): 415–30.
- Rovizzi, Laura, and David Thompson. 1992. "The Regulation of Product Quality in the Public Utilities and the Citizen's Charter." *Fiscal Studies* 13 (3): 74–95.
- Ruitenbeek, H. Jack, and Cynthia M. Cartier. 1993. "A Critical Perspective on the Evaluation of the Narmada Projects from the Discipline of Ecological Economics." Paper presented to the Narmada Forum: Workshop on the Narmada Sagar and Sardar Sarovar, New Delhi, India, December 21–23.
- Sader, Frank. 1993. "Privatization and Foreign Investment in the Developing World, 1988–92." Policy Research Working Paper 1202. World Bank, International Economics Department, Washington, D.C.

- Sanghvi, Arun, Robert Vernstrom, and John Besant-Jones. 1989. "Review and Evaluation of Historic Electricity Forecasting Experience (1960-1985)." Energy Series Paper 18. World Bank, Industry and Energy Department, Washington, D.C.
- Saunders, Robert J., Jeremy Warford, and Björn Wellenius. Forthcoming. *Telecommunications and Economic Development*, 2d ed. Baltimore, Md.: Johns Hopkins University Press.
- Seabright, Paul. 1993. "Infrastructure and Industrial Policy in South Asia: Achieving the Transition to a New Regulatory Environment." South Asia Regional Seminar Series. World Bank, Washington, D.C.
- Serageldin, Ismail. 1993. "Environmentally Sustainable Urban Transport: Defining a Global Policy." International Union of Public Transport, Brussels.
- Sethi, Kavita. 1992. "Households' Responses to Unreliable Water Supply in Jamshedpur, India." Draft working paper. World Bank, Transport, Water, and Urban Development Department, Water and Sanitation Division, Washington, D.C.
- Shah, Anwar. 1988. "Public Infrastructure and Private Sector Profitability and Productivity in Mexico." Policy, Planning, and Research Working Paper 100. World Bank, Country Economics Department, Washington, D.C.
- . 1992. "Dynamics of Public Infrastructure, Industrial Productivity and Profitability." *Review of Economics and Statistics* 74 (1): February.
- . 1994. *The Reform of Intergovernmental Fiscal Relations in Developing and Emerging Market Economies*. Policy and Series Research 23. Washington, D.C.: World Bank.
- Shilling, John D., ed. 1992. *Beyond Syndicated Loans*. World Bank Technical Paper 163. Cofinancing and Financial Advisory Services Department, Washington, D.C.
- Shirley, Mary, and John Nellis. 1991. *Public Enterprise Reform: The Lessons of Experience*. EDI Development Study. Washington, D.C.: World Bank.
- Shleifer, Andrei. 1985. "A Theory of Yardstick Competition." *Rand Journal of Economics* 16 (3): 319-27.
- Silverman, Jerry M. 1992. *Public Sector Decentralization: Economic Policy and Sector Investment Programs*. World Bank, Technical Paper series, Africa Technical Department Paper 188. Washington, D.C.
- Singh, Branwar, Radhika Ramasubban, Ramesh Bhatia, John Briscoe, Charles Griffin, and Chongchun Kim. 1993. "Rural Water Supply in Kerala, India: How to Emerge from a Low-Level Equilibrium Trap." *Water Resources Research* 29 (7): 1931-42.
- Squire, Lyn. 1990. "Comment on 'Project Appraisal and Planning Twenty Years On,' by Little and Mirlees." In *Proceedings of the World Bank Annual Conference on Development Economics 1989*. Washington, D.C.: World Bank.
- Summers, Robert, and Alan Heston. 1991. "The Penn World Table (Mark 5): An Expanded Set of International Comparisons, 1950-1988." *Quarterly Journal of Economics* 56 (2) (May).
- Svejnar, Jan, and Katherine Terrell. 1991. "Reducing Labor Redundancy in State-Owned Enterprises." PRE Working Paper 792. World Bank, Infrastructure and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Takano, Yoshiro. 1992. *Nippon Telegraph and Telephone Privatization Study: Experiences of Japan and Lessons for Developing Countries*. World Bank Discussion Paper 179. Washington, D.C.
- Tenenbaum, Bernard, Reinier Lock, and James V. Barker. 1992. "Electricity. Privatization: Structural, Competitive, and Regulatory Options." *Energy Policy* 20: 1134-60.
- Tirole, J. 1992. *The Internal Organization of Government*. Washington, D.C.: Institute for Policy Reform.
- Triche, Thelma. 1990. "Private Participation in the Delivery of Guinea's Water Supply." Policy Research Working Paper 477. World Bank, Transport, Water, and Urban Development Department, Washington, D.C.
- . 1993. "The Institutional and Regulatory Framework for Water Supply and Sewerage: Public and Private Roles." *Infrastructure Notes WS-9*. World Bank, Transport, Water, and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Triche, Thelma, Abel Mejia, and Emanuel Idelovitch. 1993. "Arranging Concessions for Water Supply and Sewerage Services: Lessons Learned from Buenos Aires and Caracas." *Infrastructure Notes WS-10*. World Bank, Transport, Water, and Urban Development Department, Washington, D.C.
- Trivedi, Prajapati. 1990. *Memorandum of Understanding: An Approach to Improving Public Enterprise Performance*. New Delhi: International Management Publishers.
- Uchimura, Kazuko, and Hong Gao. 1993. "The Importance of Infrastructure on Economic Development." World Bank, Latin America and the Caribbean Regional Office, Washington, D.C.
- United Nations. 1991. *Energy Statistics Yearbook*. New York.
- United Nations Conference on Environment and Development. 1992. *Agenda 21*. New York.
- Uribe, José Darió. 1993. "Infraestructura Física, Clubs de Convergencia, y Crecimiento Económico: Alguna Evidencia Empírica." *Coyuntura Económica* 23 (1): 139-67.
- USAID (U.S. Agency for International Development). 1991. *Cholera in Peru: A Rapid Assessment of the Country's Water and Sanitation Infrastructure and Its Role in the Epidemic*. Field Report 331. Water and Sanitation for Health Project, Washington, D.C.
- . 1993. "Urban Environmental Infrastructure Support Project." Washington, D.C.
- U.S. Central Intelligence Agency. 1991. *World Factbook*. Washington, D.C.
- U.S. Department of Commerce. 1984. *The Detailed Input-Output Structure of the U.S. Economy, 1977*. Washington, D.C.: Bureau of Economic Analysis.
- U.S. Municipal Securities Rulemaking Board. 1993. Hearing on Regulation of the Municipal Securities Market. Subcommittee on Telecommunications and Finance. U.S. Congress, Washington, D.C., September 9.
- U.S. Securities and Exchange Commission. 1993. *Staff Report on the Municipal Securities Market*. Washington, D.C.
- Vickers, John, and George Yarrow. 1988. *Privatization: An Economic Analysis*. Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Viscusi, W. Kip, John M. Vernon, and Joseph E. Harrington. 1992. *Economics of Regulation and Antitrust*. Lexington, Mass.: D. C. Heath.
- Vittas, Dimitri, and Michael Skully. 1991. "Overview of Contractual Savings Institutions." World Bank Working Paper 605. Washington, D.C.
- Vogel, David. 1986. *National Styles of Regulation: Environmental Policy in Great Britain and the United States*. Cornell Studies in Political Economy. Ithaca, N.Y.: Cornell University Press.

- von Braun, J. 1988. "Effects of Technological Change in Agriculture on Food Consumption and Nutrition: Rice in a West African Setting." *World Development* 16 (9): 1083-98.
- von Braun, Joachim, Tesfaye Teklu, and Patrick Webb. 1992. "Labour-Intensive Public Works for Food Security in Africa: Past Experience and Future Potential." *International Labour Review* 131 (1): 19-34.
- Wade, Robert. 1987. *Village Republics: Economic Conditions for Collective Action in South India*. New York: Cambridge University Press.
- . 1993. *The Operations and Maintenance of Infrastructure: Organizational Issues in Canal Irrigation*. Sussex, England: Sussex University, Institute of Development Studies.
- Wellenius, Björn, and others. 1992. *Telecommunications: World Bank Experience and Strategy*. World Bank Discussion Paper 192. Washington, D.C.
- Wheeler, David, and Ashoka Mody. 1992. "International Investment Location Decisions: The Case of U.S. Firms." *Journal of International Economics* 33 (August): 57-76.
- Whittington, Dale, John Briscoe, Xinming Mu, and William Barron. 1990. "Estimating the Willingness to Pay for Water Services in Developing Countries: A Case Study of the Use of Contingent Valuation Surveys in Southern Haiti." *Economic Development and Cultural Change* 38 (2): 293-312.
- Whittington, Dale, Donald T. Lauria, Albert M. Wright, Kyeongae Choc, Jeffrey A. Hughes, and Venkateswarlu Swarna. 1992. "Household Demand for Improved Sanitation Services: A Case Study of Kumasi, Ghana." Water and Sanitation Report 3. UNDP-World Bank Water and Sanitation Program, Washington, D.C.
- WHO (World Health Organization). 1980 and 1990. *The International Drinking Water Supply and Sanitation Decade* series. Geneva.
- Wiesner Duran, Eduardo. 1982. *Memoria del Departamento Nacional de Planeación, 1978-1980*. Bogotá, Colombia: Banco de la República.
- Williams, A. W. 1993. "Transport, Rights-of-Way and Compensation: Injurious Affection from an Economic Perspective and Some Australian Evidence of Freeway Impacts." *International Journal of Transport Economics* 20 (3): 285-95.
- Williamson, Oliver E. 1976. "Franchise Bidding for Natural Monopolies—in General and with Respect to CATV." *Bell Journal of Economics* 7 (1): 73-104.
- Willig, Robert D., and William J. Baumol. 1987. "Using Competition as a Guide." *Regulation* (1): 28-35.
- Winston, Clifford. 1993. "Economic Deregulation: Days of Reckoning for Microeconomists." *Journal of Economic Literature* 31: 263-89.
- World Bank. 1988. *Road Deterioration in Developing Countries: Causes and Remedies*. World Bank Policy Study. Washington, D.C.
- . 1990. *World Development Report 1990*. New York: Oxford University Press.
- . 1991a. *The Reform of Public Sector Management: Lessons from Experience*. Policy and Research Series 18. World Bank, Washington, D.C.
- . 1991b. *The Road Maintenance Initiative: Building Capacity for Policy Reform*. Vol. 2, *Reading and Case Studies*. EDI Seminar Series. Washington, D.C.
- . 1992a. *Export Processing Zones*. Policy and Research Series 20. Washington, D.C.
- . 1992b. *Urban Policy and Economic Development: An Agenda for the 1990s*. Washington, D.C.
- . 1992c. *World Development Report 1992*. New York: Oxford University Press.
- . 1993a. *Adjustment Lending and Mobilization of Private and Public Resources for Growth*. Policy and Research Series 22. Washington, D.C.
- . 1993b. "The Aral Sea Crisis: Proposed Framework of Activities." Central Asia Region 3, Washington, D.C.
- . 1993c. *Energy Efficiency and Conservation in the Developing World: The World Bank's Role*. Washington, D.C.
- . 1993d. "Portfolio Management: Next Steps, a Program of Actions." Operations Policy Department, Washington, D.C.
- . 1993e. "Poverty and Income Distribution in Latin America: The Story of the 1980s." Latin America and the Caribbean Technical Department, Washington, D.C.
- . 1993f. "Power Supply in Developing Countries: Will Reform Work?" Occasional Paper 1. Industry and Energy Department, Washington, D.C.
- . 1993g. *Water Resources Management*. World Bank Policy Paper. Washington, D.C.
- . 1993h. *The World Bank's Role in the Electric Power Sector: Policies for Effective Institutional, Regulatory, and Financial Reform*. World Bank Policy Paper. Washington, D.C.
- . 1993i. *World Debt Tables 1993-94. External Finance for Developing Countries*. Washington, D.C.
- . Forthcoming. "An Agenda for Infrastructure Reform and Development: Responding to the Market for Services." World Bank Discussion Paper. Transport, Water, and Urban Development Department, Washington, D.C.
- World Bank Water Demand Research Team. 1993. "The Demand for Water in Rural Areas: Determinants and Policy Implications." *World Bank Research Observer* 8 (1): 47-70.
- World Resources Institute. 1992. *World Resources 1992-93*. New York: Oxford University Press.
- Wunsch, James S., ed. 1990. *The Failure of the Centralized State: Institutions and Self-Governance in Africa*. Boulder, Colo.: Westview Press.
- . 1991a. "Institutional Analysis and Decentralization: Developing an Analytical Framework for Effective Third World Administrative Reform." *Public Administration and Development* 11 (5): 431-52.
- . 1991b. "Sustaining Third World Infrastructure Investments: Decentralizing and Alternative Strategies." *Public Administration and Development* 11 (1): 5-24.
- Yepes, Guillermo. 1990. "Management and Operational Practices of Municipal and Regional Water and Sewerage Companies in Latin America and the Caribbean." World Bank, Infrastructure and Urban Development Department, Washington, D.C.



付表：インフラストラクチュア・データ

表A.1は、インフラストラクチュアのストックと、発電及び灌漑地に関する情報の要約を示している。表A.2は飲料水及び衛生施設へのアクセスに関するデータを示している。残りの2つの表は、インフラストラクチュア向けの金融コミットメント及び支援に関するデータを示している。これらの表における国グループの分類については「定義及びデータ・ノート」を参照されたい。表A.1と表A.2にリストされた各国経済は、「世界開発指標」と同一の順序で記載されている。

ここに示したデータは、入手可能な最も権威ある情報に基づいているが、データの収集方法、統計手法、定義の相違などの理由から、データの比較可能性が制約される場合がある。

表A.1 インフラストラクチュア供給の物理的な尺度

「舗装道路」に関するデータは、1990年より前の各年についてはCanning and Fay 1993から得ている。1990年の数字は主として米中央情報局（CIA）の1991年版資料から編集されたものであるが、国際道路連盟（IRF）の各年版、及び国際道路交通連合（IRTU）の各年版の資料も用いている。1990年に関するデータが入手できない場合には、1988年または1989年の数値で代用している。5年おきのデータは1960年から1990年までの分が利用できるが、IRF及びIRTUのデータは毎年発表されている。

「発電」プラントのネット既設発電能力及び「電力生産」は、いずれも1990年より前の各年についてはCanning and Fay 1993から得ている。1990年の数字は国連の1991年版資料による。5年おきのデータは1960年から1990年までの分が利用できる。国連のデータは毎年発表されている。

「電話主回線」は、加入者の端末機器と公衆交換ネットワークを結ぶ回線であり、電話局の交換機に専用のポートをもつ。この用語は「加入電話台数」と同じ数字を指し、通信関係の文書ではこのほうが一般的に使われている。主回線に関するデータは国際電話通信連合（ITU）の1994年の資料から得た。5年おきのデータも利用できるが、1975-92年については毎年のデータがITUの電子データ・ベースから入手できる。

「鉄道軌道」の総延長に関する情報は、1990年より前の各年についてはCanning and Fay 1993から得ている。1990年の数字は世界銀行のデータである。5年おきのデータは1960年から1990年までの分が利用できる。

「灌漑地」に関する数値は国連食糧農業機関（FAO）の

データ・ファイルから得ている。このデータは1961年以降の各年についてFAOから入手できる。

表A.2 飲料水及び衛生施設へのアクセス

「飲料水へのアクセス」は、給水所または戸別配管のいずれかによる安全な水へのアクセスを意味する。ここにいう安全な水とは、処理済の地表水か、または未処理であるが汚染されていない水として定義され、後者には囲いのある湧水、穿孔水、衛生的な井戸などから得られる水が含まれる。「衛生施設へのアクセス」には、下水道への接続のほか、浄化槽、共同トイレ、ピット型野外便所、簡易水洗トイレなどの手段によるアクセスが含まれる。データは主として世界保健機関（WHO）の1980年及び1990年の資料から得ており、さらにGleick 1993と世界資源研究所の1992年版の資料によって補足している。（WHOのデータは各国政府から提供され、独立の検証を経たものではない。）5年おきのデータは、総量については1970年から1990年までの分が、農村と都市のカテゴリーを区別したデータについては1980年から1990年までの分が、それぞれ入手可能である。

表A.3 世界銀行及びIDAのインフラストラクチュア向け貸付承諾

1950-93年の各年の数字は世界銀行の中央貸付データ・ベース（ALCID）から得ている。「インフラストラクチュア」向け貸付承諾には、灌漑・排水、電力、通信、給水・衛生の各セクターの貸付と運輸セクターのすべての貸付（運輸合計）が含まれる。「運輸合計」には、航空、幹線道路、港湾・水路、鉄道、都市交通の各貸付に加えて、運輸セクター全体への貸付承諾が含まれている。また、セクター調整貸付（SECAL）も含まれている。これらのデータには、農村開発や環境など他のセクターのプロジェクトに付随する小規模なインフラストラクチュア要素は含まれていない。

表A.4 インフラストラクチュア向けの政府開発金融

1984年-92年の各年の数字はOECDから得た。ここに示された数字は、OECDの開発援助委員会（DAC）の定義による公的フロー総額に基づくものである。「インフラストラクチュア合計」には、通信、エネルギー、運輸、給水・衛生、及び河川開発のほかに、それらのカテゴリーのいずれにも該当しない他のインフラストラクチュアも含まれている。

表 A.1 インフラストラクチャ供給の物理的な尺度

| 国名 | 舗装道路 (km) | | | | 発電能力 (1,000kw) | | | | 電力生産 (100万kw時) | | | |
|------------------|--------------|---------|---------|---------|-------------------|--------|--------|---------|-------------------|---------|---------|---------|
| | 1960 | 1970 | 1980 | 1990 | 1960 | 1970 | 1980 | 1990 | 1960 | 1970 | 1980 | 1990 |
| 低所得経済 | | | | | | | | | | | | |
| 1 モザンビーク | .. | 2,152 | 3,860 | 4,949 | 122 | 355 | 1,800 | 2,358 | 226 | 682 | 4,000 | 486 |
| 2 エチオピア | .. | 1,935 | 11,320 | 13,198 | 95 | 167 | 316 | 393 | 102 | 520 | 675 | 906 |
| 3 タンザニア | .. | 3,314 | 3,376 | 3,506 | 44 | 143 | 258 | 439 | 155 | 479 | 710 | 885 |
| 4 シエラレオネ | 401 | 1,034 | 1,201 | 1,510 | 21 | 76 | 95 | 126 | 41 | 197 | 235 | 224 |
| 5 ネパール | 599 | 1,380 | 2,045 | 2,805 | 10 | 46 | 78 | 277 | 11 | 76 | 213 | 739 |
| 6 ウガンダ | 1,200 | 2,218 | 3,871 | 2,416 | 141 | 162 | 163 | 162 | 421 | 778 | 650 | 603 |
| 7 ブータン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 8 ブルンジ | .. | 80 | 365 | 1,011 | .. | 7 | 8 | 43 | .. | 1 | 1 | 106 |
| 9 マラウイ | 485 | 750 | 1,905 | 2,320 | .. | 49 | 106 | .. | .. | 145 | 434 | .. |
| 10 バングラデシュ | .. | 3,610 | 4,283 | 6,617 | .. | .. | 990 | 2,520 | .. | .. | 2,653 | 8,056 |
| 11 チャド | .. | 3,315 | 270 | 378 | 3 | 16 | 38 | 31 | 8 | 42 | 64 | 82 |
| 12 ギニアビサウ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 13 マダガスカル | .. | 3,474 | 10,124 | 10,503 | 66 | 90 | 100 | 220 | 107 | 246 | 426 | 566 |
| 14 ラオス人民民主共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 15 ルワンダ | 43 | 78 | 405 | 720 | .. | 23 | 39 | 60 | .. | 81 | 163 | 176 |
| 16 ニジェール | .. | 486 | 2,672 | 4,000 | 3 | 15 | 23 | 63 | 8 | 39 | 60 | 163 |
| 17 ブルキナファソ | .. | 666 | 706 | 1,347 | 4 | 14 | 38 | 59 | 8 | 27 | 113 | 155 |
| 18 インド | 254,446 | 324,758 | 623,998 | 759,764 | 5,580 | 16,271 | 33,300 | 75,995 | 20,123 | 61,212 | 119,150 | 286,045 |
| 19 ケニア | .. | 2,570 | 5,558 | 6,901 | 82 | 174 | 463 | 723 | 222 | 583 | 1,490 | 3,044 |
| 20 マリ | .. | 1,596 | 1,795 | 5,959 | .. | 27 | 42 | 87 | .. | 57 | 110 | 214 |
| 21 ナイジェリア | .. | 15,216 | 30,021 | 31,002 | 173 | 805 | 2,230 | 4,040 | 554 | 1,550 | 6,899 | 9,946 |
| 22 ニカラグア | 620 | 1,235 | 1,612 | .. | 79 | 170 | 356 | 395 | 187 | 627 | 1,049 | 1,038 |
| 23 トーゴ | .. | 516 | 1,480 | 1,833 | 2 | 20 | 35 | 34 | 5 | 68 | 76 | 41 |
| 24 ベナン | .. | .. | 893 | 1,037 | 6 | 10 | 15 | 15 | 10 | 33 | 5 | 5 |
| 25 中央アフリカ 共和国 | 0 | 63 | 410 | 486 | 6 | 14 | 30 | 43 | 8 | 47 | 67 | 95 |
| 26 ハキスタン | 16,860 | 24,776 | 38,035 | 86,839 | .. | .. | 3,518 | 9,137 | .. | .. | 15,277 | 43,903 |
| 27 ガーナ | .. | 4,620 | 8,050 | 8,250 | 103 | 665 | 860 | 1,187 | 374 | 2,920 | 5,317 | 5,444 |
| 28 中国 | .. | .. | .. | .. | .. | 24,180 | 67,000 | 137,891 | 58,500 | 107,000 | 300,600 | 621,200 |
| 29 タジキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 30 ギニア | .. | 512 | 3,636 | 4,424 | .. | 100 | 175 | 176 | .. | 388 | 500 | 518 |
| 31 モーリタニア | .. | 6 | 744 | 800 | .. | 25 | 55 | 105 | .. | 73 | 102 | 140 |
| 32 スリランカ | .. | .. | 17,704 | .. | 94 | 281 | 422 | 1,289 | 302 | 816 | 1,668 | 3,150 |
| 33 ジンバブエ | .. | 8,474 | 11,788 | 12,896 | .. | 1,192 | 1,192 | 2,038 | .. | 6,410 | 4,541 | 9,558 |
| 34 ホンジュラス | 110 | 844 | 1,737 | 2,400 | 33 | 89 | 234 | 290 | 91 | 315 | 928 | 1,105 |
| 35 レソト | .. | .. | 276 | 530 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 36 エジプト・アラブ共和国 | .. | 10,059 | 12,658 | 14,601 | 1,167 | 4,357 | 3,583 | 11,738 | 2,639 | 7,591 | 16,910 | 39,545 |
| 37 インドネシア | 10,973 | 21,073 | 56,500 | 116,460 | 391 | 907 | 2,786 | 11,480 | 1,400 | 2,300 | 6,981 | 44,255 |
| 38 ミャンマー | .. | 6,153 | .. | .. | 250 | 256 | 636 | 1,116 | 432 | 600 | 1,340 | 2,601 |
| 39 ソマリア | .. | 887 | 4,600 | 6,199 | 8 | 15 | 30 | 60 | 10 | 28 | 75 | 230 |
| 40 スーダン | .. | 332 | 2,975 | 3,419 | 44 | 117 | 300 | 500 | 94 | 392 | 1,000 | 1,327 |
| 41 イエメン共和国 | .. | 533 | 1,389 | 2,360 | .. | .. | .. | 275 | .. | .. | .. | 910 |
| 42 ザンビア | .. | 2,877 | 5,576 | 6,198 | .. | 1,025 | 1,728 | 2,436 | .. | 949 | 9,204 | 7,771 |
| 中所得経済 | | | | | | | | | | | | |
| 低位中所得国 | | | | | | | | | | | | |
| 43 コートジボワール | 829 | 1,258 | 3,057 | 4,216 | 32 | 175 | 953 | 1,173 | 67 | 517 | 1,743 | 2,365 |
| 44 ボリビア | 569 | 947 | 1,391 | 1,769 | 147 | 267 | 489 | 735 | 446 | 787 | 1,564 | 1,955 |
| 45 アゼルバイジャン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 46 フィリピン | 6,356 | 15,523 | 27,649 | 22,238 | 765 | 2,176 | 4,632 | 6,869 | 2,731 | 8,666 | 18,032 | 26,329 |
| 47 アルメニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 48 セネガル | .. | 2,097 | 3,445 | 4,000 | 56 | 108 | 165 | 231 | 127 | 330 | 559 | 684 |
| 49 カメルーン | .. | 931 | 2,496 | 3,593 | 160 | 179 | 339 | 627 | 908 | 1,163 | 1,452 | 2,705 |
| 50 キルギス共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 51 グルジア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 52 ウズベキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 53 バブアニューギニア | .. | 211 | 828 | .. | 16 | 69 | 313 | 490 | 57 | 191 | 1,252 | 1,790 |

表 A.1 (続き)

| 国名 | 舗装道路 (km) | | | | 発電能力 (1,000kw) | | | | 電力生産 (100万kw時) | | | |
|----------------|--------------|--------|--------|---------|-------------------|--------|--------|--------|-------------------|--------|---------|---------|
| | 1960 | 1970 | 1980 | 1990 | 1960 | 1970 | 1980 | 1990 | 1960 | 1970 | 1980 | 1990 |
| 54 ベルギー | 4,016 | 4,855 | 6,299 | 7,500 | 841 | 1,677 | 3,192 | 4,137 | 2,656 | 5,529 | 9,805 | 13,818 |
| 55 グアテマラ | 1,279 | 2,333 | 2,850 | 3,485 | 83 | 216 | 392 | 696 | 281 | 759 | 1,617 | 2,325 |
| 56 コンゴ | .. | 378 | 561 | 985 | .. | 32 | 118 | 149 | .. | 76 | 155 | 398 |
| 57 モロッコ | 17,633 | 21,058 | 25,358 | 29,130 | 366 | 582 | 1,593 | 2,362 | 1,012 | 1,935 | 4,924 | 9,628 |
| 58 ドミニカ共和国 | 4,248 | 5,163 | 14,126 | .. | 108 | 327 | 970 | 1,447 | 350 | 1,003 | 2,743 | 5,325 |
| 59 エクアドル | 719 | 2,910 | 4,290 | 6,322 | 118 | 304 | 1,118 | 1,657 | 387 | 949 | 3,090 | 6,326 |
| 60 ヨルダン | 1,488 | 2,420 | 3,950 | 5,680 | .. | 80 | 400 | 1,048 | .. | 200 | 1,070 | 3,688 |
| 61 ルーマニア | .. | .. | .. | .. | 1,779 | 7,346 | 16,050 | 22,479 | 7,650 | 35,088 | 67,500 | 64,307 |
| 62 ニルサルバドル | 984 | 1,208 | 1,588 | 1,739 | 74 | 205 | 501 | 740 | 250 | 671 | 1,543 | 2,296 |
| 63 トルクメニスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 64 モルドバ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 65 リトアニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 66 アルバニア | .. | .. | .. | .. | 925 | 4,117 | 8,249 | 11,129 | 4,657 | 19,513 | 34,835 | 38,917 |
| 67 コロンビア | 2,998 | 5,980 | 11,980 | 10,329 | 911 | 2,427 | 5,130 | 9,407 | 3,750 | 8,651 | 22,935 | 36,001 |
| 68 ジャマイカ | 1,861 | 1,867 | .. | .. | 142 | 405 | 725 | 732 | 508 | 1,542 | 2,245 | 2,730 |
| 69 ハラクアイ | 254 | 816 | 1,518 | 3,000 | 44 | 155 | 338 | 5,800 | 96 | 218 | 930 | 2,436 |
| 70 ナミビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 71 カザフスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 72 チュニジア | 6,845 | 9,106 | 12,278 | 17,509 | 129 | 258 | 928 | 1,524 | 316 | 794 | 2,797 | 5,537 |
| 73 ウクライナ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 74 アルジェリア | .. | 32,963 | 38,929 | 44,191 | 439 | 750 | 2,006 | 4,657 | 1,325 | 1,979 | 7,123 | 15,992 |
| 75 タイ | 2,740 | 9,656 | 23,613 | 39,910 | 191 | 1,336 | 4,010 | 9,722 | 594 | 4,545 | 15,112 | 46,180 |
| 76 ポーランド | .. | .. | .. | .. | 6,316 | 13,710 | 28,000 | 30,703 | 29,307 | 64,533 | 121,860 | 136,311 |
| 77 ラトビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 78 スロバキア共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 79 コスタリカ | .. | 1,400 | 2,424 | 5,600 | 109 | 244 | 646 | 933 | 438 | 1,028 | 2,226 | 3,609 |
| 80 エルサルバドル | .. | 18,990 | 35,632 | 45,527 | 1,672 | 2,312 | 5,119 | 16,316 | 2,815 | 8,624 | 23,275 | 57,547 |
| 81 イラン・イスラム共和国 | 2,312 | 10,484 | 33,780 | .. | .. | 2,197 | 5,300 | 17,554 | .. | 6,758 | 17,150 | 55,997 |
| 82 ハナマ | 602 | 1,531 | 2,129 | 2,360 | 136 | 347 | 745 | 992 | 504 | 1,724 | 2,454 | 2,901 |
| 83 チェコ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 84 ロシア連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 85 チリ | 2,604 | 7,411 | 9,823 | 10,983 | 1,142 | 2,143 | 2,940 | 4,079 | 4,592 | 7,550 | 11,750 | 18,372 |
| 86 アルバニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 755 | 194 | 944 | 2,450 | 3,198 |
| 87 モンゴル | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 88 シリア・アラブ共和国 | 2,956 | 8,095 | 13,001 | 24,118 | 130 | 301 | 1,112 | 3,717 | 368 | 947 | 3,837 | 10,601 |
| 上位・中所得国 | | | | | | | | | | | | |
| 89 南アフリカ | .. | 33,115 | 46,634 | 51,469 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 90 モーリシャス | .. | 1,593 | 1,633 | 1,699 | 68 | 102 | 220 | 313 | 150 | 220 | 438 | 770 |
| 91 エストニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 92 ブラジル | 12,703 | 50,568 | 87,045 | 161,503 | 4,800 | 11,233 | 33,293 | 52,892 | 22,865 | 45,460 | 139,485 | 222,199 |
| 93 ボツワナ | .. | 23 | 1,148 | 2,311 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 94 マレーシア | 9,646 | 15,351 | 20,461 | 27,720 | .. | 936 | 2,430 | 5,037 | .. | 3,543 | 10,186 | 24,722 |
| 95 ベネズエラ | 8,204 | 17,999 | 22,879 | 26,295 | 1,353 | 3,172 | 8,471 | 18,647 | 4,651 | 12,707 | 35,935 | 60,994 |
| 96 ベラルーシ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 97 ハンガリー | .. | .. | .. | .. | 1,465 | 2,497 | 4,642 | 6,603 | 7,617 | 14,541 | 23,873 | 28,411 |
| 98 ウルグワイ | 1,473 | 6,002 | 9,792 | .. | 406 | 560 | 835 | 1,681 | 1,244 | 2,200 | 4,559 | 7,371 |
| 99 メキシコ | 25,667 | 42,674 | 66,920 | 82,022 | 3,048 | 7,318 | 16,985 | 29,274 | 10,812 | 28,704 | 66,950 | 122,482 |
| 100 トリニダード・トバゴ | 4,344 | 3,984 | .. | .. | 129 | 334 | 756 | 985 | 470 | 1,202 | 2,033 | 3,480 |
| 101 ガボン | .. | 150 | 481 | 609 | 8 | 40 | 175 | 279 | 20 | 97 | 530 | 915 |
| 102 アルゼンチン | 22,712 | 33,375 | 52,194 | 57,280 | 3,474 | 6,691 | 11,988 | 17,128 | 10,460 | 21,730 | 39,679 | 50,904 |
| 103 オマーン | .. | 10 | 2,177 | .. | .. | 33 | 392 | 1,531 | .. | 105 | 957 | 5,345 |
| 104 スロベニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 105 ブエルトリコ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 106 大韓民国 | 733 | 3,618 | 15,587 | 34,248 | 439 | 2,764 | 10,272 | 24,056 | 1,758 | 9,597 | 39,979 | 118,740 |
| 107 ギリシア | 9,504 | 15,393 | 22,279 | 28,887 | 615 | 2,488 | 5,324 | 8,508 | 2,277 | 9,821 | 22,652 | 35,002 |
| 108 ホルトガル | 17,013 | 32,424 | 44,819 | 60,347 | 1,335 | 2,129 | 4,440 | 7,381 | 3,264 | 7,488 | 15,263 | 28,528 |
| 109 サウジアラビア | 3,808 | 8,652 | 22,180 | .. | .. | 316 | 5,904 | 18,510 | .. | 1,060 | 18,907 | 47,404 |

表 A.1 (続き)

| 国名 | 舗装道路 (km) | | | | 発電能力 (1,000kw) | | | | 電力生産 (100万kw時) | | | |
|-------------------|--------------|-----------|-----------|---------|-------------------|---------|---------|---------|-------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 1960 | 1970 | 1980 | 1990 | 1960 | 1970 | 1980 | 1990 | 1960 | 1970 | 1980 | 1990 |
| 高所得経済 | | | | | | | | | | | | |
| 110 アイルランド | 33,315 | 71,593 | 87,679 | 86,764 | 725 | 1,630 | 3,085 | 3,807 | 2,262 | 6,091 | 10,883 | 14,516 |
| 111 ニュージーランド | 22,277 | 40,599 | 47,703 | 52,400 | 1,566 | 3,793 | 5,927 | 7,504 | 6,835 | 13,706 | 21,982 | 30,159 |
| 112 †イスラエル | .. | 4,118 | 4,596 | .. | 425 | 1,270 | 2,832 | 4,135 | 2,313 | 6,885 | 12,528 | 20,729 |
| 113 スペイン | .. | 94,656 | 150,831 | 239,882 | 6,567 | 17,912 | 29,353 | 43,273 | 18,615 | 56,490 | 110,483 | 150,633 |
| 114 †香港 | 948 | 907 | 1,161 | 1,484 | 365 | 1,341 | 3,227 | 8,342 | 1,301 | 5,097 | 12,649 | 28,938 |
| 115 †シンガポール | 323 | 1,209 | 2,180 | 2,757 | 152 | 644 | 1,900 | 3,400 | 659 | 2,205 | 6,940 | 15,620 |
| 116 オーストラリア | 80,800 | 167,920 | 244,086 | 263,527 | 5,906 | 15,584 | 25,746 | 36,782 | 23,197 | 53,890 | 95,891 | 154,558 |
| 117 英国 | 319,314 | 334,132 | 339,804 | 356,517 | 36,702 | 62,060 | 73,643 | 73,059 | 136,970 | 249,016 | 284,937 | 318,976 |
| 118 イタリア | .. | 262,188 | 285,319 | 303,906 | 17,686 | 30,408 | 46,824 | 56,549 | 56,240 | 117,421 | 185,741 | 216,922 |
| 119 オランダ | 70,000 | 78,551 | 92,525 | 92,039 | 5,262 | 10,163 | 18,323 | 17,441 | 16,516 | 40,859 | 64,806 | 71,874 |
| 120 カナダ | 138,515 | 186,939 | 164,160 | 289,010 | 23,035 | 42,826 | 81,999 | 104,140 | 114,375 | 204,723 | 377,518 | 481,752 |
| 121 ベルギー | 23,343 | 94,000 | 119,152 | 129,603 | 4,520 | 6,257 | 11,005 | 14,140 | 15,152 | 30,522 | 53,642 | 70,219 |
| 122 フィンランド | .. | 23,174 | 35,980 | 46,608 | 2,834 | 4,312 | 10,422 | 13,220 | 8,628 | 21,186 | 38,710 | 54,506 |
| 123 †アラブ首長国 連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 124 フランス | 626,400 | 690,950 | 730,697 | 741,152 | 21,851 | 36,219 | 62,711 | 103,410 | 72,118 | 146,966 | 246,415 | 419,534 |
| 125 オーストリア | 32,063 | 94,832 | 106,303 | 125,000 | 4,088 | 7,976 | 12,930 | 16,839 | 15,965 | 30,036 | 41,966 | 50,416 |
| 126 ドイツ | 118,976 | 412,600 | 466,675 | 495,985 | 28,393 | 47,540 | 82,585 | 99,750 | 118,986 | 242,611 | 368,785 | 454,661 |
| 127 米国 | 2,202,101 | 4,687,350 | 5,169,092 | .. | 186,534 | 360,327 | 630,111 | 775,396 | 844,188 | 1,639,771 | 2,354,384 | 3,031,023 |
| 128 ノルウェー | .. | 12,284 | 46,579 | 61,356 | 6,607 | 12,910 | 20,238 | 27,195 | 31,121 | 57,606 | 84,099 | 121,589 |
| 129 デンマーク | 41,283 | 50,676 | 68,909 | 71,063 | 1,953 | 4,488 | 6,768 | 9,133 | 5,179 | 20,024 | 25,438 | 25,728 |
| 130 スウェーデン | 57,689 | 80,022 | 78,700 | 94,907 | .. | 15,307 | 27,416 | 34,189 | .. | 60,646 | 96,985 | 146,534 |
| 131 日本 | 37,785 | 152,033 | 511,044 | 782,041 | 23,770 | 68,710 | 143,698 | 194,763 | 115,498 | 359,539 | 577,521 | 857,347 |
| 132 スイス | 56,583 | 59,233 | 64,029 | 71,106 | 5,840 | 10,540 | 13,990 | 16,300 | 19,073 | 33,173 | 48,133 | 55,844 |
| 世界開発指標に含まれない国 | | | | | | | | | | | | |
| アンゴラ | .. | 5,351 | .. | 7,914 | 88 | 312 | 600 | 617 | 143 | 644 | 1,500 | 1,840 |
| バルバドス | 1,086 | 1,158 | 1,453 | 1,399 | 12 | 39 | 94 | 140 | 38 | 146 | 332 | 468 |
| キプロス | 1,719 | 3,596 | 5,097 | 5,452 | 85 | 185 | 269 | 471 | 236 | 610 | 1,034 | 1,975 |
| フィジー | .. | 267 | 1,201 | .. | 19 | 54 | 117 | 200 | 55 | 158 | 306 | 435 |
| ガンビア | .. | 282 | 462 | 549 | 4 | 9 | 11 | 13 | 5 | 13 | 40 | 67 |
| ガイアナ | 223 | 713 | 4,829 | .. | 52 | 160 | 162 | 114 | 92 | 323 | 419 | 220 |
| ハイチ | 442 | 551 | 585 | 629 | 28 | 43 | 121 | 153 | 90 | 118 | 315 | 475 |
| アイスランド | .. | .. | 362 | 2,264 | 142 | 353 | 743 | 957 | 551 | 1,470 | 3,155 | 4,610 |
| イラク | 7,316 | 4,773 | 14,166 | 26,040 | 350 | 680 | 1,200 | 9,000 | 852 | 2,750 | 8,000 | 29,160 |
| クウェート | .. | .. | 2,854 | .. | .. | .. | .. | 6,790 | .. | .. | .. | 20,608 |
| リベリア | .. | 322 | 1,800 | 2,279 | 22 | 224 | 305 | 332 | 100 | 502 | 900 | 565 |
| ルクセンブルク | .. | 4,447 | 5,037 | 5,045 | 269 | 1,157 | 1,389 | 1,238 | 1,537 | 2,148 | 1,111 | 1,374 |
| マルタ | .. | .. | 1,223 | .. | 25 | 110 | 122 | 250 | 67 | 285 | 527 | 1,100 |
| スリナム | 459 | .. | .. | 2,379 | 29 | 260 | 395 | 415 | 79 | 1,322 | 1,610 | 1,504 |
| スワジランド | .. | 182 | 447 | 688 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| ザイール | .. | 2,110 | 2,175 | 2,800 | 650 | 867 | 1,716 | 2,831 | 2,456 | 3,230 | 4,160 | 6,155 |

表 A.1 (続き)

| 国名 | 主要電話回線 (回線数) | | | 鉄道線路 (km) | | | | 灌漑地 (1,000ha) | | | |
|---------|-----------------|-----------|------------------------|--------------|--------|--------|--------|------------------|--------|--------|--------|
| | 1975 | 1980 | 1990 | 1960 | 1970 | 1980 | 1990 | 1970 | 1980 | 1990 | |
| 低所得経済 | | | | | | | | | | | |
| 1 | モザンビーク | 29,700 | 35,400 | 47,439 | 3,218 | 3,703 | 3,845 | 3,150 | 26 | 65 | 115 |
| 2 | エチオピア | 52,100 | 64,080 | 125,398 | 1,090 | 1,090 | 987 | 781 | 155 | 160 | 162 |
| 3 | タンザニア | 28,500 | 39,770 | 73,011 | 3,545 | 5,895 | 2,600 | 2,600 | 38 | 120 | 150 |
| 4 | シエラレオネ | .. | 11,450 | 26,550 | 500 | 449 | 84 | 84 | 6 | 20 | 34 |
| 5 | ネパール | 7,700 | .. | 57,320 | .. | .. | 101 | 52 | 117 | 520 | 1,000 |
| 6 | ウガンダ | 20,000 | 19,600 | 27,886 | 1,300 | 5,895 | 1,145 | 1,241 | 4 | 6 | 9 |
| 7 | ブータン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 8 | ブルンジ | .. | 2,000 | 10,263 | 0 | 0 | 0 | 612 | 27 | 56 | 72 |
| 9 | マラウイ | 9,300 | 14,374 | 26,170 | 509 | 566 | 782 | 782 | 4 | 18 | 20 |
| 10 | バングラデシュ | .. | 89,000 | 241,824 | .. | .. | .. | 2,892 | 1,058 | 1,569 | 2,936 |
| 11 | チャド | 2,400 | .. | 4,015 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 6 | 10 |
| 12 | ギニアビサウ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 13 | マダガスカル | 15,100 | 19,100 | 30,000 | 864 | 864 | 883 | 1,030 | 330 | 645 | 920 |
| 14 | ラオス人民民主共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 15 | ルワンダ | 2,300 | 3,300 | 10,381 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 4 | 4 |
| 16 | ニジェール | 3,800 | 5,870 | 9,272 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18 | 23 | 40 |
| 17 | ブルキナファソ | 2,600 | 4,000 | .. | 517 | 517 | 517 | 504 | 4 | 10 | 20 |
| 18 | インド | 1,465,000 | 2,295,530 | 5,074,734 | 56,962 | 59,997 | 61,240 | 75,333 | 30,440 | 38,478 | 45,500 |
| 19 | ケニア | 57,000 | 80,200 | 183,240 | 6,558 | 6,933 | 4,531 | 2,652 | 29 | 40 | 54 |
| 20 | マリ | .. | 5,380 | 11,169 | 645 | 646 | 641 | 642 | 80 | 152 | 205 |
| 21 | ナイジェリア | .. | 163,360 | 260,000 | 2,864 | 3,504 | 3,523 | 3,557 | 802 | 825 | 870 |
| 22 | ニカラグア | 25,300 | 30,900 | 47,000 | 403 | 403 | 345 | 331 | 40 | 80 | 85 |
| 23 | ニールゴ | 4,800 | 5,800 | 10,516 | 445 | 491 | 442 | 514 | 4 | 6 | 7 |
| 24 | ベナン | 6,900 | 11,410 | 14,778 | 579 | 579 | 579 | 579 | 2 | 5 | 6 |
| 25 | 中央アフリカ共和国 | .. | 2,617 | 5,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | .. | .. | .. |
| 26 | パキスタン | 227,000 | 303,000 | 843,346 | 8,574 | 8,564 | 8,815 | 12,624 | 12,950 | 14,680 | 16,960 |
| 27 | ガーナ | 33,900 | 37,000 | 44,243 | 951 | 952 | 925 | 950 | 7 | 7 | 8 |
| 28 | 中国 | 3,262,000 | 4,186,000 ^a | 6,850,300 | .. | .. | .. | .. | 37,630 | 44,888 | 47,403 |
| 29 | タジキスタン | .. | 140,000 ^a | 240,000 | .. | .. | .. | .. | .. | 617 | 690 |
| 30 | ギニア | 6,600 | 10,380 | 12,100 | 805 | 819 | 662 | 940 | 5 | 8 | 25 |
| 31 | モーリタニア | .. | 2,500 | 6,248 | 675 | 675 | 650 | 650 | 8 | 11 | 12 |
| 32 | スリランカ | .. | 54,200 | 121,388 | 1,445 | 1,535 | 1,453 | 1,555 | 465 | 525 | 520 |
| 33 | ジンバブエ | 84,600 | 95,600 | 123,665 | 3,100 | 3,239 | 3,415 | 2,745 | 46 | 157 | 220 |
| 34 | ホンジュラス | .. | 31,726 | 88,038 | 1,230 | 1,028 | 205 | 955 | 70 | 82 | 90 |
| 35 | レソト | .. | 4,470 | 13,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | .. | .. | .. |
| 36 | エジプトアラブ共和国 | 353,000 | 430,000 | 1,717,498 | 4,419 | 4,234 | 4,667 | 5,110 | 2,843 | 2,445 | 2,648 |
| 37 | インドネシア | 219,400 | 375,800 | 1,069,015 | 6,640 | 6,640 | 6,637 | 6,964 | 4,370 | 5,418 | 8,177 |
| 38 | ミャンマー | 25,900 | 28,200 | .. | 2,991 | 3,098 | 4,345 | 4,664 | 839 | 999 | 1,005 |
| 39 | モマリブ | .. | 8,000 | 15,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 95 | 105 | 118 |
| 40 | スーダン | 43,200 | 45,355 | 62,000 | 4,232 | 4,756 | 4,787 | 4,784 | 1,625 | 1,770 | 1,900 |
| 41 | イエメン共和国 | .. | 24,171 | 124,516 | 0 | 0 | 0 | 0 | .. | .. | .. |
| 42 | ザンビア | 28,400 | 30,400 | 65,057 | 1,158 | 1,044 | 1,609 | 1,894 | 9 | 19 | 32 |
| 中所得経済 | | | | | | | | | | | |
| 低所得中所得国 | | | | | | | | | | | |
| 43 | コートジボワール | 24,600 | 32,180 | 64,177 | 624 | 656 | 680 | 650 | 20 | 44 | 64 |
| 44 | ボリビア | .. | 142,000 | 183,880 | 3,470 | 3,524 | 3,328 | 3,462 | 80 | 140 | 165 |
| 45 | アゼルバイジャン | .. | 390,000 ^a | 620,000 | .. | .. | .. | .. | .. | 1,195 | 1,401 |
| 46 | フィリピン | 304,000 | 420,000 | 610,032 | 1,020 | 1,052 | 1,059 | 478 | 826 | 1,219 | 1,560 |
| 47 | アルメニア | .. | 340,000 ^a | 560,000 | .. | .. | .. | .. | .. | 274 | 305 |
| 48 | セネガル | .. | 18,900 | 44,326 | 977 | 1,186 | 1,034 | 1,180 | 110 | 170 | 180 |
| 49 | ウメルーン | .. | 18,300 | 37,414 | 517 | 925 | 1,168 | 1,104 | 7 | 14 | 30 |
| 50 | キルギス共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 955 | 1,030 |
| 51 | グルジア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 409 | 466 |
| 52 | ウズベキスタン | .. | 660,000 ^a | 1,402,844 | .. | .. | .. | .. | .. | 3,476 | 4,159 |
| 53 | パプアニューギニア | 17,800 | 25,400 | 30,187 | 0 | 0 | 0 | 0 | .. | .. | .. |
| 54 | ペルー | 254,000 | 321,651 | 564,504 | 2,559 | 2,235 | 2,099 | 2,505 | 1,106 | 1,160 | 1,260 |

表 A.1 (続き)

| 国名 | 主要電話回線 (回線数) | | | 鉄道線路 (km) | | | | 灌漑地 (1,000ha) | | | |
|--------|-----------------|-----------|------------------------|--------------|--------|--------|--------|------------------|-------|-------|-------|
| | 1975 | 1980 | 1990 | 1960 | 1970 | 1980 | 1990 | 1970 | 1980 | 1990 | |
| 55 | グアテマラ | .. | 97,670 | 191,938 | 1,159 | 819 | 927 | 1,139 | 56 | 68 | 78 |
| 56 | コンゴ | 6,300 | 8,500 | 15,852 | 515 | 802 | 795 | 510 | 1 | 3 | 4 |
| 57 | モロッコ | 123,000 | 167,000 | 402,410 | 1,785 | 1,796 | 1,756 | 1,901 | 920 | 1,217 | 1,270 |
| 58 | ドミニカ共和国 | .. | 113,900 | 341,201 | 270 | 270 | 590 | 1,655 | 125 | 165 | 225 |
| 59 | エクアドル | 176,000 | 227,000 | 490,508 | 1,152 | 990 | 965 | 965 | 470 | 520 | 552 |
| 60 | ヨルダン | .. | 71,641 | 245,500 | 371 | 371 | 618 | 618 | 34 | 37 | 63 |
| 61 | ルーマニア | .. | 1,700,000 ^a | 2,365,830 | .. | .. | .. | .. | 731 | 2,301 | 3,216 |
| 62 | エルサルバドル | 55,000 | 75,500 | 124,969 | 618 | 618 | 602 | 674 | 20 | 110 | 120 |
| 63 | トルクメニスタン | .. | 120,000 ^a | 220,000 | .. | .. | .. | .. | .. | 927 | 1,240 |
| 64 | モルドバ | .. | 240,000 ^a | 462,082 | .. | .. | .. | .. | .. | 217 | 290 |
| 65 | リトアニア | .. | 420,316 ^a | 780,965 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 66 | ブルガリア | .. | 1,144,300 ^a | 2,175,423 | .. | .. | .. | .. | 1,001 | 1,197 | 1,263 |
| 67 | コロンビア | 861,200 | 1,075,700 | 2,414,726 | 3,161 | 3,436 | 3,403 | 3,239 | 250 | 400 | 520 |
| 68 | ジャマイカ | 49,700 | 56,204 | 106,152 | 330 | 330 | 293 | 339 | 24 | 33 | 35 |
| 69 | パラグアイ | 32,000 | 49,500 | 112,452 | 441 | 441 | 441 | 441 | 40 | 60 | 67 |
| 70 | ナミビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 71 | カザフスタン | .. | 900,000 ^a | 1,740,000 | .. | .. | .. | .. | .. | 1,961 | 2,300 |
| 72 | チュニジア | 71,300 | 112,000 | 303,318 | 2,014 | 1,523 | 2,013 | 2,270 | 90 | 156 | 232 |
| 73 | ウクライナ | .. | 3,400,000 ^a | 7,028,300 | .. | .. | .. | .. | .. | 2,013 | 2,600 |
| 74 | アルジェリア | 172,400 | 311,400 | 794,311 | 4,075 | 3,933 | 3,907 | 4,653 | 238 | 253 | 384 |
| 75 | タイ | 237,000 | 366,000 | 1,324,522 | 2,100 | 2,160 | 3,735 | 3,940 | 1,960 | 3,015 | 4,300 |
| 76 | ポーランド | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 213 | 100 | 100 |
| 77 | ラトビア | .. | 470,000 ^a | 620,000 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 78 | スロバキア共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 79 | コスタリカ | 90,800 | 157,400 | 281,433 | 665 | 622 | 865 | 696 | 26 | 61 | 118 |
| 80 | トルコ | 770,000 | 1,301,558 | 6,893,267 | 7,895 | 7,985 | 8,193 | 8,695 | 1,800 | 2,090 | 2,370 |
| 81 | イラン・イスラム共和国 | 814,000 | 1,025,403 | 2,254,944 | 3,577 | 4,412 | 4,567 | 4,996 | 5,200 | 4,948 | 5,750 |
| 82 | ハナマ | .. | 126,700 | 216,026 | 158 | 158 | 118 | 238 | 20 | 28 | 32 |
| 83 | チェコ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 84 | ロシア連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 85 | チリ | 308,000 | 363,000 | 860,075 | 8,415 | 8,281 | 6,302 | 7,998 | 1,180 | 1,255 | 1,265 |
| 86 | アルバニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 284 | 371 | 423 |
| 87 | モンゴル | .. | .. | 66,357 | .. | .. | .. | .. | 10 | 35 | 77 |
| 88 | シリア・アラブ共和国 | 137,000 | 239,000 | 496,360 | 844 | 1,040 | 2,017 | 2,398 | 451 | 539 | 693 |
| 上位中所得国 | | | | | | | | | | | |
| 89 | 南アフリカ | 1,229,000 | 1,632,000 | 3,315,022 | 20,553 | 21,391 | 20,499 | 23,507 | 1,000 | 1,128 | 1,128 |
| 90 | モーリシャス | 16,300 | 23,600 | 59,927 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15 | 16 | 17 |
| 91 | エストニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 92 | ブラジル | 2,457,000 | 4,677,000 | 9,409,230 | 38,287 | 31,847 | 28,671 | 22,123 | 796 | 1,600 | 2,700 |
| 93 | ボツワナ | 5,000 | 7,817 | 26,367 | 634 | 634 | 714 | 714 | 1 | 2 | 2 |
| 94 | マレーシア | 194,000 | 396,000 | 1,585,744 | 2,100 | 2,160 | 2,082 | 2,222 | 262 | 320 | 342 |
| 95 | ベネズエラ | 578,000 | 859,739 | 1,494,776 | 474 | 295 | 280 | 445 | 70 | 137 | 180 |
| 96 | ベラルーシ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 163 | 149 |
| 97 | ハンガリー | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 109 | 134 | 204 |
| 98 | ウルグアイ | 193,000 | 220,000 | 415,403 | 3,004 | 2,975 | 3,005 | 3,002 | 52 | 79 | 120 |
| 99 | メキシコ | 1,853,000 | 2,576,000 | 5,354,500 | 23,369 | 24,468 | 20,058 | 26,334 | 3,583 | 4,980 | 5,180 |
| 100 | トリニダード・トバゴ | 42,200 | 44,000 | 173,965 | 175 | 0 | 0 | 0 | 15 | 21 | 22 |
| 101 | ガボン | .. | 10,440 | 20,754 | 0 | 0 | 224 | 683 | .. | .. | .. |
| 102 | アルゼンチン | 1,678,000 | 1,879,000 | 3,086,964 | 43,905 | 39,905 | 34,077 | 35,754 | 1,280 | 1,580 | 1,680 |
| 103 | オマーン | 6,800 | 13,200 | 104,324 | 0 | 0 | 0 | 0 | 29 | 38 | 58 |
| 104 | スロベニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 105 | フエルトリコ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 106 | 大韓民国 | .. | 3,325,000 | 13,276,449 | 2,976 | 3,193 | 3,135 | 3,091 | 1,184 | 1,307 | 1,345 |
| 107 | ギリシア | 1,806,000 | 2,270,000 | 3,948,654 | 2,583 | 2,571 | 2,461 | 2,784 | 730 | 961 | 1,195 |
| 108 | ポルトガル | 820,602 | 989,470 | 2,379,265 | 3,597 | 3,563 | 3,588 | 3,598 | 622 | 630 | 631 |
| 109 | サウジアラビア | 141,000 | 407,000 | 1,234,000 | 402 | 577 | 747 | 1,380 | 365 | 555 | 900 |

表 A.1 (続き)

| 国名 | 主要電話回線 (回線数) | | | 鉄道線路 (km) | | | | 灌漑地 (1,000ha) | | | |
|---------------|-----------------|------------|------------|--------------|---------|---------|---------|------------------|--------|--------|--------|
| | 1975 | 1980 | 1990 | 1960 | 1970 | 1980 | 1990 | 1970 | 1980 | 1990 | |
| 高所得経済 | | | | | | | | | | | |
| 110 | アイルランド | 357,000 | 483,000 | 983,000 | 2,911 | 2,190 | 1,987 | 2,464 | .. | .. | .. |
| 111 | ニュージーランド | 1,054,996 | 1,102,740 | 1,469,000 | 5,364 | 4,847 | 4,449 | .. | 111 | 183 | 280 |
| 112 | †イスラエル | 642,000 | 860,000 | 1,626,449 | 420 | 470 | 827 | 1,148 | 172 | 203 | 200 |
| 113 | スペイン | 5,118,000 | 7,229,000 | 12,602,600 | 18,033 | 16,592 | 15,728 | 19,089 | 2,379 | 3,029 | 3,402 |
| 114 | †香港 | 910,000 | 1,279,000 | 2,474,998 | 56 | 61 | 92 | .. | 8 | 3 | 2 |
| 115 | †シンガポール | 249,600 | 523,400 | 1,040,187 | .. | .. | 38 | 38 | .. | .. | .. |
| 116 | オーストラリア | 3,700,000 | 4,743,000 | 7,786,889 | 42,376 | 43,380 | 39,463 | 40,478 | 1,476 | 1,500 | 1,832 |
| 117 | 英国 | 14,059,000 | 17,696,000 | 25,368,000 | 29,562 | 18,969 | 18,028 | 16,629 | 88 | 140 | 164 |
| 118 | ノタリア | 10,166,000 | 13,017,000 | 22,350,000 | 21,277 | 20,212 | 16,133 | 25,858 | 2,561 | 2,870 | 3,120 |
| 119 | オランダ | 3,612,100 | 4,892,000 | 6,940,000 | 3,253 | 3,148 | 2,880 | 3,138 | 380 | 480 | 555 |
| 120 | カナダ | 8,614,000 | 9,979,000 | 15,295,819 | 70,858 | 70,784 | 67,066 | 93,544 | 421 | 596 | 860 |
| 121 | ベルギー | 1,941,000 | 2,463,000 | 3,912,600 | 4,632 | 4,263 | 3,978 | 3,568 | .. | .. | .. |
| 122 | フィンランド | 1,430,000 | 1,740,000 | 2,670,000 | 5,323 | 5,841 | 6,096 | 5,054 | 16 | 60 | 64 |
| 123 | †アラブ首長国 連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 124 | フランス | 8,444,000 | 15,898,000 | 28,084,922 | 39,000 | 36,532 | 34,382 | 34,593 | 539 | 870 | 1,170 |
| 125 | オーストリア | 1,623,000 | 2,191,000 | 3,223,161 | 6,596 | 6,506 | 6,482 | 6,875 | 4 | 4 | 4 |
| 126 | ドイツ | 14,212,000 | 20,535,000 | 29,981,000 | 36,019 | 33,010 | 28,517 | 41,828 | 284 | 315 | 332 |
| 127 | 米国 | 82,802,000 | 94,282,000 | 136,336,992 | 350,116 | 331,174 | 288,073 | 205,000 | 16,000 | 20,582 | 18,771 |
| 128 | ノルウェー | 939,000 | 1,171,000 | 2,132,290 | 4,493 | 4,292 | 4,242 | 4,168 | 30 | 74 | 97 |
| 129 | デンマーク | 1,835,000 | 2,226,000 | 2,911,198 | 4,301 | 2,890 | 2,461 | 3,272 | 90 | 391 | 430 |
| 130 | スウェーデン | 4,356,000 | 4,820,000 | 5,848,700 | 15,399 | 12,203 | 12,010 | 12,000 | 33 | 70 | 114 |
| 131 | 日本 | 34,444,000 | 39,934,000 | 54,523,952 | 27,902 | 27,104 | 22,235 | 23,962 | 3,415 | 3,055 | 2,846 |
| 132 | スイス | 2,523,000 | 2,839,000 | 3,942,701 | 5,117 | 5,010 | 5,041 | 5,020 | 25 | 25 | 25 |
| 世界開発指標に含まれない国 | | | | | | | | | | | |
| .. | アンゴラ | .. | 36,700 | 70,000 | 3,110 | 3,043 | 2,952 | 2,523 | .. | .. | .. |
| .. | バルバドス | 29,200 | 49,600 | 83,366 | 0 | 0 | 0 | 0 | .. | .. | .. |
| .. | キプロス | 51,500 | 86,140 | 254,510 | 0 | 0 | 0 | 0 | 30 | 30 | 36 |
| .. | マイジ | 17,400 | 23,900 | 42,425 | 644 | 644 | 650 | 644 | 1 | 1 | 1 |
| .. | ガンビア | .. | 1,980 | 10,700 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 | 10 | 12 |
| .. | ガイアナ | 15,300 | 16,243 | 16,003 | 127 | 127 | 188 | 187 | 115 | 125 | 130 |
| .. | ハイチ | .. | 20,000 | 47,470 | 254 | 121 | 250 | .. | 60 | 70 | 75 |
| .. | アイスランド | 73,900 | 84,800 | 130,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | .. | .. | .. |
| .. | イラク | .. | 275,000 | 675,000 | 2,019 | 2,528 | 1,589 | 2,372 | 1,480 | 1,750 | 2,550 |
| .. | クウェート | 103,000 | 157,000 | 331,406 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| .. | リベリア | .. | 7,000 | .. | 493 | 450 | 493 | 493 | 2 | 2 | 2 |
| .. | ルクセンブルク | 111,000 | 132,000 | 183,700 | 393 | 271 | 270 | 270 | .. | .. | .. |
| .. | マルタ | 28,500 | 51,100 | 128,249 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 |
| .. | マリナム | .. | 16,174 | 36,812 | 136 | 86 | 167 | 166 | 28 | 42 | 59 |
| .. | スワジランド | 3,550 | 5,210 | 13,524 | 225 | 220 | 295 | 316 | 47 | 58 | 62 |
| .. | ザイール | 26,900 | 26,600 | 34,000 | 5,074 | 5,024 | 4,508 | 5,088 | .. | 7 | 10 |

†国連による分類またはその国の当局により途上国とされている国。

a. データは1981年のもの

表 A.2 飲料水及び衛生施設へのアクセス
(対人口比, %)

| 国名 | 飲料水へのアクセス | | | | | | 衛生施設へのアクセス | | | | | | | | |
|---------------|----------------------|------|------|-----------------|-----------------|------|-----------------|-----------------|------|------|------|------------------|------|-----------------|-----|
| | 合計 | | | 都市 | | 農村 | | 合計 | | | 都市 | | 農村 | | |
| | 1970 | 1980 | 1990 | 1980 | 1990 | 1980 | 1990 | 1970 | 1980 | 1990 | 1980 | 1990 | 1980 | 1990 | |
| 低所得経済 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | モザンビーク ^a | .. | .. | 22 | .. | 44 | .. | 17 | .. | .. | 21 | .. | 61 | .. | 11 |
| 2 | エチオピア ^a | 6 | .. | 18 | .. | 70 | .. | 11 | 12 | .. | 17 | .. | 97 | .. | 7 |
| 3 | タンザニア ^a | 13 | .. | 52 | .. | 75 | .. | 46 | .. | .. | 77 | .. | 76 | .. | 77 |
| 4 | シエラレオネ | 12 | 14 | 39 | 50 | 80 | 2 | 20 | .. | 12 | 39 | 31 | 55 | 6 | 31 |
| 5 | ネパール | 2 | 11 | 37 | 83 | 66 | 7 | 34 | 1 | 2 | 6 | 16 | 34 | 1 | 3 |
| 6 | ウガンダ | 22 | 11 | 33 | 45 | 60 | 8 | 30 | 78 | 13 | 60 | 40 ^b | 32 | 10 | 60 |
| 7 | ブータン | .. | 7 | 34 | 50 | 60 | 5 | 30 | .. | .. | 43 | .. | 80 | .. | 37 |
| 8 | ブルンジ | .. | 23 | 46 | 90 | 92 | 20 | 43 | .. | 35 | 19 | 40 | 64 | 35 | 16 |
| 9 | マラウイ ^a | .. | 41 | 51 | 77 | 66 | 37 | 49 | .. | 83 | .. | 100 | .. | 81 | .. |
| 10 | バングラデシュ | 45 | 39 | 78 | 26 | 39 | 40 | 89 | 6 | 3 | 12 | 21 | 40 | 1 | 4 |
| 11 | チャド | 27 | .. | 57 | .. | .. | .. | .. | 1 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 12 | ギニアビサウ ^a | .. | 10 | 25 | 18 | 18 | 8 | 27 | .. | 15 | 21 | 21 | 30 | 13 | 18 |
| 13 | マダガスカル ^a | 11 | 21 | 21 | 80 | 62 | 7 | 10 | .. | 2 | .. | 9 | .. | .. | .. |
| 14 | ラオス人民民主共和国 | 48 | 21 | 28 | 21 | 47 | 12 | 25 | .. | 4 | 11 | 11 | 30 | 3 | 8 |
| 15 | ルワンダ | 67 | 55 | 69 | 48 | 84 | 55 | 67 | .. | 51 | 23 | 60 | 88 | 50 | 17 |
| 16 | ニジェール | 20 | 33 | 53 | 41 | 98 | 32 | 45 | .. | 7 | 14 | 36 | 71 | 3 | 4 |
| 17 | ブルキナファソ ^a | 12 | 31 | 70 | 27 | 44 | 31 | 70 | .. | 7 | 7 | 38 ^b | 35 | 5 | 5 |
| 18 | インド | 17 | 42 | 73 | 77 | 86 | 31 | 69 | 18 | 7 | 14 | 27 | 44 | 1 | 3 |
| 19 | ケニア | 15 | 26 | 49 | 85 | .. | 15 | .. | 49 | 30 | .. | 89 | .. | 19 | .. |
| 20 | マリ | .. | 6 | 11 | 37 | 41 | 0 | 4 | .. | 14 | 24 | 79 | 81 | 0 | 10 |
| 21 | ナイジェリア | .. | 36 | 42 | 60 | 100 | 30 ^b | 22 | .. | .. | 28 | .. | 80 | .. | 11 |
| 22 | ニカラグア | 35 | 39 | 55 | 91 | 76 | 10 | 21 | 18 | 18 | .. | 35 | .. | .. | .. |
| 23 | トーゴ ^a | 17 | 38 | 70 | 70 | 100 | 31 | 61 | .. | 13 | 22 | 24 | 42 | 10 | 16 |
| 24 | ベナン | 29 | 18 | 55 | 26 | 73 | 15 | 43 | 14 | 16 | 45 | 48 | 60 | 4 | 35 |
| 25 | 中央アフリカ 共和国 | .. | .. | 24 | .. | 19 | .. | 26 | .. | .. | 46 | .. | 45 | .. | 46 |
| 26 | パキスタン | 21 | 35 | 55 | 72 | 82 | 20 | 42 | .. | 13 | 25 | 42 | 53 | 2 | 12 |
| 27 | ガーナ | 35 | 45 | .. | 72 | 63 | 33 | .. | 55 | 26 | 61 | 47 | 63 | 17 | 60 |
| 28 | 中国 ^a | .. | .. | 72 | .. | 87 | .. | 68 | .. | .. | 85 | .. | 100 | .. | 81 |
| 29 | タジキスタン | .. | .. | .. ^c | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 30 | ギニア | .. | 15 | 52 | 69 | 100 | 2 | 37 | 11 | 11 | .. | 54 | .. | 1 | 0 |
| 31 | モーリタニア | 17 | .. | 66 | 80 | .. | 85 | .. | .. | 1 | .. | 5 | .. | .. | .. |
| 32 | スリランカ | 21 | 28 | 60 | 65 | 80 | 18 | 55 | 65 | 67 | 50 | 80 | 68 | 63 | 45 |
| 33 | ジンバブエ | .. | .. | 84 | .. | 95 | .. | 80 | .. | .. | 40 | .. | 95 | .. | 22 |
| 34 | ホンジュラス | 34 | 59 | 64 | 50 | 85 | 40 | 48 | 24 | 31 | 62 | 40 | 89 | 26 | 42 |
| 35 | レソト ^a | 3 | 15 | 47 | 37 | 59 | 11 | 45 | 11 | 14 | 21 | 13 | 14 | 14 | 23 |
| 36 | エジプト・アラブ共和国 | 93 | 84 | 90 | 88 | 95 | 64 | 86 | .. | 26 | 50 | 45 | 80 | 10 | 26 |
| 37 | インドネシア | 3 | 23 | 34 | 35 | 35 | 19 | 33 | 13 | 23 | 45 | 29 | 79 | 21 | 30 |
| 38 | ミャンマー | 18 | 21 | 74 | 38 | 79 | 15 | 72 | 36 | 20 | 22 | 38 | 50 | 15 | 13 |
| 39 | ソマリア ^a | 15 | 32 | 36 | 60 ^b | 50 | 20 | 29 | .. | 17 | 17 | 45 ^b | 41 | 5 | 5 |
| 40 | スーダン ^a | 19 | 51 | 34 | .. | 90 | 31 ^b | 20 ^b | .. | 12 | 12 | 63 ^b | 40 | 0 | 5 |
| 41 | イエメン共和国 | 14 | 24 | .. | 100 | .. | 18 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 42 | ザンビア ^a | 37 | 46 | 59 | 65 | 76 | 32 | 43 | 17 | 70 | 55 | 100 ^b | 77 | 48 ^b | 34 |
| 中所得経済 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 低位中所得国 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 43 | コートジボワール | 44 | .. | 69 | .. | 57 | .. | 80 | .. | .. | 91 | .. | 81 | .. | 100 |
| 44 | ポリビア | 33 | 36 | 53 | 69 | 76 | 10 | 30 | 13 | 19 | 26 | 37 | 38 | 4 | 14 |
| 45 | アゼルバイジャン | .. | .. | .. ^c | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 46 | フィリピン | 36 | 45 | 81 | 65 | 93 | 43 | 72 | 58 | 72 | 70 | 81 | 79 | 67 | 63 |
| 47 | アルメニア | .. | .. | .. ^c | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 48 | セネガル | .. | 43 | 44 | 33 | 65 | 25 | 26 | .. | 3 | 47 | 5 | 57 | 2 | 38 |
| 49 | カメルーン | 32 | .. | 44 | .. | 42 | .. | 45 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 50 | キルギス共和国 | .. | .. | .. ^c | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 51 | グルジア | .. | .. | .. ^c | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 52 | ウズベキスタン | .. | .. | .. ^c | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 53 | バブアニューギニア | 70 | 16 | 33 | 55 | 94 | 10 | 20 | 14 | 15 | 56 | 96 | 57 | 3 | 56 |
| 54 | ペルー | 35 | 50 | 53 | 68 | 68 | 21 | 24 | 36 | 37 | 58 | 57 | 76 | 0 | 20 |

表 A.2 (続き)

| 国名 | 飲料水へのアクセス | | | | | | | 衛生施設へのアクセス | | | | | | | |
|--------|------------------------|------|------|-----------------|------|------|----------------|------------|------|------|------|------|-----------------|------|-----|
| | 合計 | | | 都市 | | 農村 | | 合計 | | | 都市 | | 農村 | | |
| | 1970 | 1980 | 1990 | 1980 | 1990 | 1980 | 1990 | 1970 | 1980 | 1990 | 1980 | 1990 | 1980 | 1990 | |
| 55 | グアテマラ | 38 | 46 | 62 | 89 | 92 | 18 | 43 | 22 | 30 | 60 | 45 | 72 | 20 | 52 |
| 56 | コンゴ ^a | 27 | 20 | 38 | 36 | 92 | 3 ^b | 2 | .. | 6 | .. | 17 | .. | 0 | 2 |
| 57 | モロッコ | 51 | .. | 56 | 100 | 100 | .. | 18 | 30 | .. | .. | 100 | .. | .. | .. |
| 58 | ドミニカ共和国 | 37 | 60 | 68 | 85 | 82 | 33 | 45 | 57 | 15 | 87 | 25 | 95 | 4 | 75 |
| 59 | エクアトル | 34 | 50 | 54 | 82 | 63 | 16 | 44 | .. | 26 | 48 | 39 | 56 | 14 | 38 |
| 60 | ヨルダン | 77 | 86 | 99 | 100 | 100 | 65 | 97 | .. | 70 | 100 | 94 | 100 | 34 | 100 |
| 61 | ルーマニア ^a | .. | .. | 95 | .. | 100 | .. | 90 | .. | .. | 97 | .. | 100 | .. | 95 |
| 62 | エルサルバドル | 40 | 50 | 47 | 67 | 87 | 40 | 15 | 37 | 47 | 59 | 80 | 85 | 26 | 38 |
| 63 | トルクメニスタ ⁿ | .. | .. | .. ^c | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 64 | モルドバ ^a | .. | .. | .. ^c | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 65 | リトアニア | .. | .. | .. ^c | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 66 | ブルガリア ^a | .. | .. | 99 | .. | 100 | .. | 96 | .. | .. | 100 | .. | 100 | .. | 100 |
| 67 | コロンビア | 63 | 86 | 86 | .. | 87 | 79 | 82 | 50 | 66 | 64 | 100 | 84 | 4 | 18 |
| 68 | ジャマイカ ^a | 62 | 51 | 72 | .. | 95 | .. | 46 | 94 | .. | .. | .. | 14 | .. | .. |
| 69 | パラグアイ | 11 | 21 | .. | 39 | 61 | 10 | .. | .. | 92 | 47 | 95 | 31 | 89 | 60 |
| 70 | ナミビア | .. | .. | 47 | .. | 90 | .. | 37 | .. | .. | 13 | .. | 24 | .. | 11 |
| 71 | ウザベキスタン | .. | .. | .. ^c | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 72 | チュニシア ^a | 49 | 60 | 70 | 100 | 100 | 17 | 31 | 63 | 55 | 47 | 100 | 71 | .. | 15 |
| 73 | ウクライナ | .. | .. | .. ^c | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 74 | アルジェリア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 10 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 75 | タイ | 17 | 63 | 77 | 65 | .. | 63 | 85 | .. | 45 | .. | 64 | .. | 41 | 86 |
| 76 | ポーランド ^a | .. | .. | 89 | .. | 94 | .. | 82 | .. | .. | 100 | .. | 100 | .. | 100 |
| 77 | ラトビア | .. | .. | .. ^c | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 78 | スロバキア共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 79 | コスタリカ ^a | 74 | 90 | 92 | 100 | 100 | 68 | 84 | 53 | 87 | 96 | 93 | 100 | 82 | 93 |
| 80 | トルコ ^a | 53 | 76 | 84 | 95 | 100 | 62 | 70 | .. | .. | 92 | 56 | 95 | .. | 90 |
| 81 | (ラン)イラム共和国 | 35 | 66 | 89 | 82 | 100 | 50 | 75 | 74 | .. | 71 | .. | 100 | .. | 35 |
| 82 | パナマ ^a | 69 | 81 | 84 | 100 | 100 | 65 | 66 | 73 | 45 | 85 | 62 | 100 | 28 | 68 |
| 83 | チェコ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 84 | ロシア連邦 | .. | .. | .. ^c | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 85 | チリ ^a | 56 | 84 | 87 | 100 | 100 | 17 | 21 | 29 | .. | 85 | 99 | 100 | .. | 6 |
| 86 | アルバニア | .. | .. | 97 | .. | 100 | .. | 95 | .. | .. | 100 | .. | 100 | .. | 100 |
| 87 | モンゴル | .. | .. | 80 | .. | 100 | .. | 58 | .. | .. | 75 | .. | 100 | .. | 47 |
| 88 | リビアアラブ共和国 ^a | 71 | 74 | 79 | 98 | 91 | 54 | 68 | .. | 50 | 63 | 74 | 72 ^b | 28 | 55 |
| 上位中所得国 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 89 | 南アフリカ | .. | .. | .. ^c | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 90 | モーリシャス | 61 | 99 | 95 | 100 | 100 | 98 | 92 | 78 | 94 | 94 | 100 | 92 | 90 | 96 |
| 91 | エストニア | .. | .. | .. ^c | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 92 | ブラジル | 55 | 72 | 87 | 80 | 95 | 51 | 61 | 55 | 21 | 72 | 32 | 84 | .. | 32 |
| 93 | ボツワナ | 29 | .. | 90 | .. | 100 | .. | 88 | .. | .. | 88 | .. | 100 | .. | 85 |
| 94 | マレーシア | 29 | 63 | 78 | 90 | 96 | 49 | 66 | 57 | 70 | 94 | 100 | 94 | 55 | 94 |
| 95 | ベネズエラ | 75 | 86 | 92 | 91 | .. | 50 | 36 | 45 | 87 | .. | 90 | .. | 70 | 72 |
| 96 | ベラルーシ | .. | .. | .. ^c | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 97 | ハンガリー ^a | .. | .. | 98 | .. | 100 | .. | 95 | .. | .. | 100 | .. | 100 | .. | 100 |
| 98 | ウルグアイ | 92 | 81 | 95 | 96 | 100 | 2 | .. | 78 | 59 | .. | 59 | .. | 60 | .. |
| 99 | メキシコ | 54 | 73 | 89 | 64 | 94 | 43 | .. | 23 | 38 | .. | 51 | 85 | 12 | .. |
| 100 | トリニダード・トバゴ | 96 | 97 | 96 | 100 | 100 | 93 | 88 | .. | 92 | 98 | 95 | 100 | 88 | 92 |
| 101 | ガボン ^a | .. | .. | 66 | .. | 90 | .. | 50 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 102 | アルゼンチン ^a | 56 | 54 | 64 | 65 | 73 | 17 | 17 | 85 | 79 | 89 | 89 | 100 | 32 | 29 |
| 103 | オマーン ^a | .. | .. | 46 | .. | 87 | .. | 42 | .. | .. | 40 | .. | 100 | .. | 34 |
| 104 | スロベニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 105 | プエルトリコ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 106 | 大韓民国 | 58 | 75 | 93 | 86 | 100 | 61 | 76 | .. | .. | 90 | .. | .. | .. | .. |
| 107 | ギリシア ^a | .. | .. | 98 | .. | 100 | .. | 95 | .. | .. | 98 | .. | 100 | .. | 95 |
| 108 | ポルトガル ^a | .. | .. | 92 | .. | 97 | .. | 90 | .. | .. | 97 | .. | 100 | .. | 95 |
| 109 | サウジアラビア ^a | 49 | 90 | 93 | 92 | 100 | 87 | 95 | 29 | 70 | 81 | 81 | 100 | 50 | 30 |

表 A.2 (続き)

| 国名 | 飲料水へのアクセス | | | | | | | 衛生施設へのアクセス | | | | | | | |
|----------------------|---------------------|------|------|------|------|------|-----------------|------------|------|------|------|------------------|------|------|-----|
| | 合計 | | | 都市 | | 農村 | | 合計 | | | 都市 | | 農村 | | |
| | 1970 | 1980 | 1990 | 1980 | 1990 | 1980 | 1990 | 1970 | 1980 | 1990 | 1980 | 1990 | 1980 | 1990 | |
| 高所得経済 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 110 | アイルランド | .. | 96 | 100 | .. | 100 | .. | 100 | .. | 94 | 100 | .. | 100 | .. | 100 |
| 111 | ニュージーランド | .. | .. | 97 | .. | 100 | .. | 82 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 88 |
| 112 | †イスラエル | .. | 96 | 100 | .. | 100 | .. | 97 | .. | .. | 99 | .. | 99 | .. | 95 |
| 113 | スペイン | 82 | 90 | 100 | .. | 100 | .. | 100 | .. | 90 | 100 | .. | 100 | .. | 100 |
| 114 | †香港 | .. | 100 | 100 | 100 | 100 | 95 | 96 | .. | 94 | 88 | 100 | 90 | .. | 50 |
| 115 | †シンガポール | .. | 100 | 100 | 100 | 100 | .. | .. | .. | 80 | .. | 80 | 97 | .. | .. |
| 116 | オーストラリア | 99 | .. | .. | .. | 100 | .. | 100 | .. | .. | .. | .. | 100 | .. | 100 |
| 117 | 英国 | 99 | 99 | 100 | .. | 100 | .. | 100 | .. | 85 | 100 | .. | 100 | .. | 100 |
| 118 | イタリア | 85 | 90 | 100 | .. | 100 | .. | 100 | .. | 99 | 100 | .. | 100 | .. | 100 |
| 119 | オランダ | 99 | 100 | 100 | .. | 100 | .. | 100 | .. | 100 | 100 | .. | 100 | .. | 100 |
| 120 | カナダ | 96 | 98 | 100 | .. | 100 | .. | 100 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 121 | ベルギー | 95 | 98 | 100 | .. | 100 | .. | 100 | .. | 99 | 100 | .. | 100 | .. | 100 |
| 122 | フィンランド | 53 | 70 | 96 | .. | 99 | .. | 90 | .. | 72 | 100 | .. | 100 | .. | 100 |
| 123 | †アラブ首長国連邦 | .. | 92 | 100 | 95 | 100 | 81 | 100 | .. | 80 | 95 | 93 | 100 | 22 | 77 |
| 124 | フランス | 92 | 98 | 100 | .. | 100 | .. | 100 | .. | 85 | 100 | .. | 100 | .. | 100 |
| 125 | オーストリア | .. | 80 | 100 | .. | 100 | .. | 100 | .. | 85 | 100 | .. | 100 | .. | 100 |
| 126 | ドイツ | .. | 100 | 100 | .. | 100 | .. | 100 | .. | .. | 100 | .. | 100 | .. | 100 |
| 127 | 米国 | .. | 100 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 98 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 128 | ノルウェー | 98 | .. | 100 | .. | 100 | .. | 100 | .. | 85 | 100 | .. | 100 | .. | 100 |
| 129 | デンマーク | 90 | 100 | 100 | .. | 100 | .. | 100 | .. | 100 | 100 | .. | 100 | .. | 100 |
| 130 | スウェーデン | 78 | 86 | 100 | .. | 100 | .. | 100 | .. | 85 | 100 | .. | 100 | .. | 100 |
| 131 | 日本 | .. | .. | 96 | .. | 100 | .. | 85 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 132 | スイス | 97 | 98 | 100 | .. | 100 | .. | 100 | .. | 85 | 100 | .. | 100 | .. | 100 |
| 世界開発指標に含まれない国 | | | | | | | | | | | | | | | |
| .. | アンゴラ | .. | 26 | 40 | 85 | 73 | 10 | 20 | .. | 20 | 22 | 40 | 25 | 15 | 20 |
| .. | バルバドス | 98 | 99 | 100 | 100 | 100 | 28 | 100 | .. | .. | 100 | .. | 100 | .. | 100 |
| 100 | キプロス | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | .. | 100 | 97 | 100 ^b | 96 | 100 | 100 |
| 37 | フィジー | 77 | 77 | 80 | 94 | 96 | 66 | 69 | .. | 70 | 75 | 85 | 91 | 60 | 65 |
| 12 | ガンビア | .. | .. | 77 | 85 | 100 | .. | 48 | .. | .. | 67 | .. | 100 | .. | 27 |
| 75 | ガイアナ | 72 | 72 | 79 | .. | 100 | 60 | 71 | 100 | 86 | 85 | 100 | 97 | 80 | 81 |
| .. | ハイチ | .. | 19 | 41 | 48 | 56 | 8 | 35 | .. | .. | 25 | .. | 44 | .. | 17 |
| .. | アイスランド | .. | .. | 100 | .. | 100 | .. | 100 | .. | .. | 100 | .. | 100 | .. | 100 |
| 51 | イラク | .. | .. | 77 | .. | 93 | .. | 41 | 48 | .. | .. | .. | 96 | .. | .. |
| 51 | クウェート | 87 | 87 | .. | .. | 100 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 100 | .. | .. |
| 15 | リベリア ^a | .. | .. | 50 | .. | 93 | 16 | 22 | 16 | .. | 6 | .. | 4 | .. | 8 |
| .. | ルクセンブルク | .. | .. | 100 | .. | 100 | .. | 100 | .. | .. | 100 | .. | 100 | .. | 100 |
| .. | マルタ | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | .. | 97 | 100 | 100 | 100 | 84 | 100 |
| .. | スリナム ^a | .. | 88 | 68 | .. | 82 | 79 ^b | 56 | .. | .. | 49 | .. | 64 | .. | 36 |
| .. | スワジランド ^a | .. | .. | 31 | .. | 100 | .. | 7 | .. | .. | 45 | .. | 100 | .. | 25 |
| 11 | ザイール | .. | .. | 39 | .. | 68 | .. | 24 | 6 | .. | 23 | .. | 46 | .. | 11 |

^a 国連による分類またはその国の当局により途上国とされている国。

a. 1990年のデータは、1988年のもの、World Resources Institute 1992。

b. World Resources Institute 1992。

c. 推定値の範囲は、WDIの序、安全な水へのアクセスの地図を参照。

表 A.3 IBRD及びIDAのコミットメント
(100万現行米ドル)

| 年度 | IBRD | | IDA | | IBRD・IDA | | | | | | | | | | |
|------|-----------------|--------|-----------------|-------|-----------|-------|-----|----------|----------|----------|-----|-------|-----|----------|-----|
| | インフラ ストラクチャー | 合計 | インフラ ストラクチャー | 合計 | 灌漑・ 排水 | 電力 | 通信 | 水・ 衛生 | 都市 開発 | 運輸 合計 | 鉄道 | 道路 | 港湾 | 都市 交通 | その他 |
| 1950 | 132 | 179 | .. | .. | 26 | 72 | 0 | 0 | 0 | 34 | 34 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1951 | 171 | 297 | .. | .. | 18 | 87 | 2 | 0 | 0 | 65 | 23 | 25 | 17 | 0 | 0 |
| 1952 | 161 | 299 | .. | .. | 1 | 110 | 0 | 0 | 0 | 49 | 40 | 0 | 3 | 0 | 6 |
| 1953 | 62 | 179 | .. | .. | 20 | 0 | 0 | 0 | 0 | 42 | 39 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| 1954 | 187 | 324 | .. | .. | 0 | 107 | 0 | 0 | 0 | 80 | 50 | 26 | 4 | 0 | 0 |
| 1955 | 226 | 410 | .. | .. | 18 | 76 | 0 | 0 | 0 | 132 | 101 | 11 | 20 | 0 | 0 |
| 1956 | 302 | 396 | .. | .. | 0 | 175 | 0 | 0 | 0 | 127 | 43 | 52 | 32 | 0 | 0 |
| 1957 | 121 | 388 | .. | .. | 0 | 83 | 0 | 0 | 0 | 38 | 0 | 15 | 8 | 0 | 15 |
| 1958 | 559 | 711 | .. | .. | 7 | 230 | 0 | 0 | 0 | 322 | 209 | 60 | 53 | 0 | 0 |
| 1959 | 543 | 703 | .. | .. | 0 | 286 | 0 | 0 | 0 | 257 | 161 | 77 | 20 | 0 | 0 |
| 1960 | 432 | 659 | .. | .. | 16 | 225 | 0 | 0 | 0 | 192 | 63 | 40 | 62 | 0 | 37 |
| 1961 | 561 | 610 | 101 | 101 | 138 | 125 | 0 | 0 | 0 | 399 | 191 | 180 | 28 | 0 | 0 |
| 1962 | 739 | 882 | 139 | 149 | 70 | 512 | 3 | 13 | 0 | 281 | 61 | 184 | 36 | 0 | 0 |
| 1963 | 354 | 464 | 244 | 260 | 62 | 179 | 42 | 3 | 0 | 312 | 148 | 132 | 32 | 0 | 0 |
| 1964 | 703 | 825 | 169 | 283 | 9 | 394 | 10 | 54 | 0 | 405 | 70 | 300 | 35 | 0 | 0 |
| 1965 | 837 | 1,065 | 241 | 309 | 109 | 360 | 33 | 34 | 0 | 542 | 237 | 300 | 5 | 0 | 0 |
| 1966 | 672 | 839 | 96 | 284 | 64 | 255 | 42 | 22 | 0 | 386 | 179 | 153 | 54 | 0 | 0 |
| 1967 | 647 | 839 | 37 | 356 | 19 | 345 | 40 | 2 | 0 | 278 | 32 | 208 | 39 | 0 | 0 |
| 1968 | 633 | 935 | 68 | 107 | 75 | 300 | 47 | 14 | 0 | 265 | 146 | 119 | 0 | 0 | 0 |
| 1969 | 1,039 | 1,507 | 159 | 385 | 134 | 440 | 81 | 41 | 0 | 503 | 112 | 302 | 89 | 0 | 0 |
| 1970 | 1,211 | 1,688 | 327 | 606 | 218 | 572 | 96 | 33 | 0 | 621 | 158 | 391 | 48 | 0 | 24 |
| 1971 | 1,371 | 2,030 | 311 | 584 | 78 | 561 | 196 | 189 | 5 | 659 | 220 | 312 | 97 | 0 | 30 |
| 1972 | 1,088 | 2,041 | 497 | 1,000 | 148 | 521 | 114 | 55 | 10 | 748 | 258 | 275 | 150 | 0 | 65 |
| 1973 | 1,133 | 2,154 | 641 | 1,357 | 289 | 322 | 248 | 279 | 20 | 637 | 134 | 266 | 215 | 16 | 6 |
| 1974 | 2,093 | 3,302 | 422 | 1,095 | 427 | 777 | 108 | 186 | 53 | 1,017 | 248 | 449 | 230 | 60 | 30 |
| 1975 | 1,782 | 4,415 | 456 | 1,577 | 507 | 504 | 199 | 120 | 93 | 909 | 437 | 295 | 164 | 0 | 13 |
| 1976 | 2,489 | 5,047 | 727 | 1,655 | 528 | 949 | 64 | 297 | 54 | 1,378 | 325 | 768 | 230 | 26 | 29 |
| 1977 | 2,800 | 5,830 | 536 | 1,307 | 835 | 952 | 140 | 337 | 133 | 1,073 | 126 | 651 | 247 | 25 | 24 |
| 1978 | 2,889 | 6,208 | 991 | 2,313 | 940 | 1,146 | 221 | 375 | 264 | 1,197 | 259 | 656 | 163 | 105 | 14 |
| 1979 | 3,887 | 7,335 | 1,633 | 3,022 | 946 | 1,375 | 110 | 1,169 | 294 | 1,920 | 383 | 1,365 | 89 | 16 | 67 |
| 1980 | 4,363 | 8,307 | 1,998 | 3,933 | 1,319 | 2,670 | 131 | 640 | 303 | 1,601 | 337 | 796 | 312 | 56 | 100 |
| 1981 | 3,375 | 8,849 | 1,394 | 3,482 | 1,356 | 1,323 | 329 | 590 | 411 | 1,172 | 290 | 570 | 58 | 90 | 164 |
| 1982 | 4,030 | 10,333 | 1,378 | 2,686 | 826 | 2,131 | 396 | 441 | 375 | 1,614 | 103 | 1,055 | 331 | 0 | 125 |
| 1983 | 3,704 | 11,136 | 1,810 | 3,351 | 984 | 1,768 | 57 | 781 | 529 | 1,924 | 450 | 1,008 | 258 | 0 | 208 |
| 1984 | 5,683 | 11,947 | 1,384 | 3,575 | 869 | 2,649 | 167 | 641 | 344 | 2,742 | 677 | 1,583 | 334 | 146 | 2 |
| 1985 | 5,280 | 11,356 | 1,145 | 3,028 | 1,081 | 2,250 | 122 | 781 | 325 | 2,192 | 755 | 823 | 382 | 53 | 179 |
| 1986 | 5,098 | 13,179 | 1,222 | 3,140 | 1,405 | 2,787 | 50 | 580 | 573 | 1,498 | 330 | 782 | 385 | 0 | 1 |
| 1987 | 5,893 | 14,188 | 1,316 | 3,486 | 418 | 3,017 | 682 | 969 | 1,093 | 2,122 | 380 | 1,218 | 148 | 376 | 0 |
| 1988 | 5,189 | 14,762 | 1,133 | 4,459 | 942 | 2,007 | 36 | 515 | 672 | 2,823 | 856 | 1,314 | 260 | 180 | 213 |
| 1989 | 4,790 | 16,433 | 1,682 | 4,934 | 580 | 3,033 | 161 | 791 | 937 | 1,906 | 332 | 774 | 175 | 75 | 550 |
| 1990 | 6,934 | 15,180 | 1,306 | 5,522 | 714 | 3,218 | 617 | 906 | 556 | 2,785 | 40 | 2,352 | 37 | 0 | 356 |
| 1991 | 3,722 | 16,342 | 1,660 | 6,293 | 980 | 1,344 | 340 | 1,225 | 306 | 1,492 | 115 | 910 | 268 | 104 | 95 |
| 1992 | 6,245 | 15,156 | 1,444 | 6,550 | 1,010 | 3,042 | 430 | 911 | 624 | 2,296 | 550 | 1,220 | 15 | 186 | 325 |
| 1993 | 6,900 | 16,945 | 1,974 | 6,751 | 920 | 2,613 | 353 | 1,154 | 148 | 3,837 | 701 | 2,146 | 159 | 669 | 162 |

表 A.4 インフラストラクチャー向けの政府開発金融
(100万現行米ドル)

| 年 | 給水・衛生施設 | 運輸 | 通信 | エネルギー | 他のインフラ ストラクチャー・ セクター | インフラストラ クチャー合計 | 合計 |
|------|---------|-------|-------|-------|----------------------------|-------------------|---------|
| 1984 | 1,893 | 5,938 | 940 | 8,565 | 330 | 17,666 | 59,485 |
| 1985 | 2,558 | 5,303 | 786 | 7,675 | 286 | 16,608 | 56,183 |
| 1986 | 3,213 | 4,690 | 1,141 | 7,598 | 572 | 17,214 | 67,092 |
| 1987 | 2,858 | 8,466 | 1,080 | 8,733 | 1,030 | 22,167 | 82,306 |
| 1988 | 4,319 | 7,697 | 2,519 | 8,759 | 1,454 | 24,748 | 87,072 |
| 1989 | 1,979 | 7,503 | 1,628 | 6,570 | 2,817 | 20,497 | 75,115 |
| 1990 | 2,642 | 6,816 | 2,373 | 6,322 | 2,015 | 20,168 | 92,396 |
| 1991 | 2,690 | 7,380 | 1,421 | 8,969 | 3,298 | 23,758 | 101,589 |



世界開発指標

目次

| | |
|---------------------------|-----|
| 国名索引 | 160 |
| 序 | 163 |
| 表 | |
| 1 基礎指標 | 168 |
| 生産 | |
| 2 生産の増加 | 170 |
| 3 生産の構成 | 172 |
| 4 農業及び食料 | 174 |
| 5 商業エネルギー | 176 |
| 6 製造業の構成 | 178 |
| 7 製造業の所得及び生産 | 180 |
| 国内吸収 | |
| 8 消費及び投資の増加 | 182 |
| 9 需要の構成 | 184 |
| 財政及び通貨勘定 | |
| 10 中央政府の支出 | 186 |
| 11 中央政府の経常収入 | 188 |
| 12 通貨及び利子率 | 190 |
| 基底的国際取引 | |
| 13 商品貿易の増加 | 192 |
| 14 商品輸入の構成 | 194 |
| 15 商品輸出の構成 | 196 |
| 16 OECD諸国の工業製品輸入 | 198 |
| 17 国際収支及び外貨準備 | 200 |
| 対外金融 | |
| 18 OECD, OPEC加盟国からの政府開発援助 | 202 |
| 19 政府開発援助：受取額 | 204 |
| 20 対外債務総額 | 206 |
| 21 公的及び民間の外部資本フロー | 208 |
| 22 ネット資金フロー及びネット移転の総額 | 210 |
| 23 対外債務総額の比率 | 212 |
| 24 公的対外借入れの条件 | 214 |
| 人的資源 | |
| 25 人口及び労働力 | 216 |
| 26 人口動態及び出生率 | 218 |
| 27 保健及び栄養 | 220 |
| 28 教育 | 222 |
| 29 性別による比較 | 224 |
| 30 所得分配及びPPPによるGNPの推計 | 226 |
| 環境面からみて持続可能な開発 | |
| 31 都市化 | 228 |
| 32 インフラストラクチュア | 230 |
| 33 天然資源 | 232 |
| 表 1a 他の経済諸国の基礎指標 | 234 |
| テクニカル・ノート | 235 |
| データ出典資料 | 255 |
| 各国経済分類 | 256 |

国名索引

各表では、各国はそのグループごとに、1人当たりGNPの低い国から順に列記した。1人当たりGNPが算出できない国については、各グループ末尾にアルファベット順に斜体文字で収録されている。下表参照番号は表中の順位を表している。

国名索引には、最も新しい人口センサス及び最近の人口調査または、出生・死亡登録に基づく推定が行われた年が示されている。この情報は、人口指標の基礎データの新鮮さを示すために含まれている。これらのデータが新しいことは国の指標の全般的な質の反映となり得る。これらの年よりさらに最近年の人口推定が、予測モデル、外挿法または他の方法により行われることもある。他の人口指標、例えば平均余命、出生及び死亡率、及び5歳以下の死亡率、なども通常同じ情報源により示されている。情報源についてのより詳細な情報並びに情報源からの世界銀行の推定及

び予測の説明は「世界人口予測、1994-95年版」(近刊)に示されている。

表中の色刷りの欄の数字は、国グループごとの指標である。

wは加重平均値、mは中間値、tは合計を意味する。

増加率はすべて実質値。

データの縮切は1994年4月29日。

..印は入手不可能を意味する。

0及び0.0はゼロまたは表示された単位の半分未満を意味する。

空欄は適用不可能を意味する。

斜体数字は表示された以外の年または期間以外の時点についてのデータを示す。

†の記号は国際連合による分類またはその他の機関により、途上国とされている国を示す。

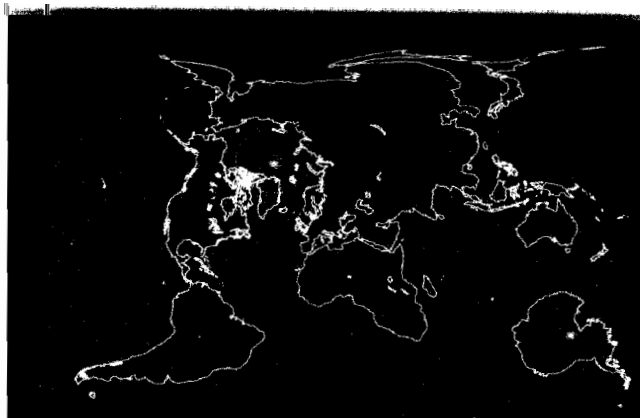
| 国 | 順位 | 人口センサス | 乳児死亡率 | 出生合計 |
|----------|-----|-------------------|---------|---------|
| アルバニア | 86 | 1989 | 1991 | 1991 |
| アルジェリア | 74 | 1987 ^a | 1992 | 1992 |
| アルゼンチン | 102 | 1991 | 1990 | 1990 |
| アルメニア | 47 | 1989 | 1991 | 1991 |
| オーストラリア | 116 | 1991 | 1992 | 1992 |
| オーストリア | 125 | 1991 | 1992 | 1992 |
| アゼルバイジャン | 45 | 1989 | 1991 | 1991 |
| バングラデシュ | 10 | 1991 | 1991 | 1991 |
| ベラルーシ | 96 | 1989 | 1991 | 1991 |
| ベルギー | 121 | 1991 | 1992 | 1992 |
| ベナン | 24 | 1992 | 1981-82 | 1981-82 |
| ブータン | 7 | 1969 | .. | 1984 |
| ボリビア | 44 | 1992 | 1989 | 1989 |
| ボツワナ | 93 | 1991 | 1988 | 1988 |
| ブラジル | 92 | 1991 | 1986 | 1986 |
| ブルガリア | 66 | 1992 | 1992 | 1992 |
| ブルキナファソ | 17 | 1985 ^a | 1976 | 1992 |
| ブルンジ | 8 | 1990 | 1987 | 1987 |

| 国 | 順位 | 人口センサス | 乳児死亡率 | 出生合計 |
|--------------------|-----|----------------------|---------|---------|
| カメルーン | 49 | 1987 ^a | 1991 | 1991 |
| カナダ | 120 | 1991 | 1992 | 1991 |
| 中央アフリカ共和国 | 25 | 1988 | 1975 | 1959 |
| チャド | 11 | 1993 | 1964 | 1964 |
| チリ | 85 | 1992 | 1991 | 1991 |
| 中国 | 28 | 1990 | 1992 | 1992 |
| コロンビア | 67 | 1985 ^a | 1990 | 1990 |
| コンゴ | 56 | 1984 | 1974 | 1974 |
| コスタリカ | 79 | 1984 | 1991 | 1991 |
| コートジボワール | 43 | 1988 | 1979 | 1988 |
| チェコ共和国 | 83 | 1991 | 1991 | 1991 |
| デンマーク | 129 | 1981 ^a | 1992 | 1992 |
| ドミニカ共和国 | 58 | 1981 | 1991 | 1991 |
| エクアドル | 59 | 1990 | 1989 | 1989 |
| エジプト・アラブ共和国 | 36 | 1986 ^a | 1988 | 1992 |
| エルサルバドル | 62 | 1992 | 1988 | 1988 |
| エストニア | 91 | 1989 | 1991 | 1991 |
| エチオピア ^b | 2 | 1984 | .. | 1988 |
| フィンランド | 122 | 1990 | 1991 | 1992 |
| フランス | 124 | 1990 | 1992 | 1992 |
| ガボン | 101 | 1980 | 1960-61 | 1960-61 |
| グルジア | 51 | 1989 | 1991 | 1991 |
| ドイツ ^c | 126 | 1991 | 1992 | 1992 |
| ガーナ | 27 | 1984 ^a | 1988 | 1988 |
| ギリシア | 107 | 1991 | 1992 | 1992 |
| グアテマラ | 55 | 1981 ^a | 1987 | 1987 |
| ギニア | 30 | 1983 | 1954-55 | 1954-55 |
| ギニアビサウ | 12 | 1979 ^a | .. | 1950 |
| ホンジュラス | 34 | 1988 | 1987-88 | 1987-88 |
| †香港 | 114 | 1991 | 1992 | 1992 |
| ハンガリー | 97 | 1990 | 1992 | 1992 |
| インド | 18 | 1991 | 1992 | 1992 |
| インドネシア | 37 | 1990 | 1991 | 1991 |
| イラン・イスラム共和国 | 81 | 1991 | 1991 | 1991 |
| アイルランド | 110 | 1991 | 1991 | 1992 |
| †イスラエル | 112 | 1983 ^a | 1992 | 1991 |
| イタリア | 118 | 1991 | 1992 | 1992 |
| ジャマイカ | 68 | 1991 | 1989 | 1990 |
| 日本 | 131 | 1990 | 1992 | 1992 |
| ヨルダン | 60 | 1979 ^a | 1990-91 | 1990-91 |
| カザフスタン | 71 | 1989 | 1991 | 1991 |
| ケニア | 19 | 1989 | 1989 | 1993 |
| 大韓民国 | 106 | 1990 | 1992 | 1991 |
| キルギス共和国 | 50 | 1989 | 1991 | 1991 |
| ラオス人民民主共和国 | 14 | 1985 ^a | 1988 | 1988 |
| ラトビア | 77 | 1989 | 1990 | 1990 |
| レソト | 35 | 1986 ^a | 1991 | 1991 |
| リトアニア | 65 | 1989 | 1991 | 1991 |
| マダガスカル | 13 | 1974-75 ^a | 1992 | 1992 |
| マラウイ | 9 | 1987 | 1992 | 1992 |
| マレーシア | 94 | 1991 | 1991 | 1984 |
| マリ | 20 | 1987 | 1987 | 1987 |
| モーリタニア | 31 | 1988 | 1975 | 1987-88 |
| モーリシャス | 90 | 1990 | 1992 | 1992 |
| メキシコ | 99 | 1990 | 1987 | 1987 |
| モルドバ | 64 | 1989 | 1991 | 1991 |
| モンゴル | 87 | 1989 | 1989 | .. |
| モロッコ | 57 | 1982 | 1992 | 1992 |
| モザンビーク | 1 | 1980 ^a | 1980 | 1980 |
| ミャンマー | 38 | 1983 | 1983 | 1983 |

| 国 | 順位 | 人口センサス | 乳児死亡率 | 出生合計 |
|------------|-----|-------------------|---------|---------|
| ナミビア | 70 | 1991 | 1992 | 1992 |
| ネパール | 5 | 1991 | 1987 | 1987 |
| オランダ | 119 | 1971 ^a | 1992 | 1992 |
| ニュージーランド | 111 | 1991 | 1991 | 1991 |
| ニカラグア | 22 | 1971 | 1985 | 1985 |
| ニジェール | 16 | 1988 | 1992 | 1992 |
| ナイジェリア | 21 | 1991 | 1990 | 1990 |
| ノルウェー | 128 | 1990 | 1991 | 1992 |
| オマーン | 103 | .. | 1989 | 1989 |
| パキスタン | 26 | 1981 | 1990-91 | 1990-91 |
| パナマ | 82 | 1990 | 1985-87 | 1990 |
| バプアニューギニア | 53 | 1990 | 1980 | 1980 |
| バラグアイ | 69 | 1992 | 1990 | 1990 |
| ペルー | 54 | 1981 | 1991-92 | 1991-92 |
| フィリピン | 46 | 1990 | .. | 1988 |
| ポーランド | 76 | 1988 | 1991 | 1992 |
| ポルトガル | 108 | 1991 | 1992 | 1992 |
| プエルトリコ | 105 | 1990 | 1991 | 1991 |
| ルーマニア | 61 | 1992 | 1990 | 1991 |
| ロシア連邦 | 84 | 1989 | 1992 | 1992 |
| ルワンダ | 15 | 1991 | 1983 | 1992 |
| サウジアラビア | 109 | 1992 | 1990 | 1990 |
| セネガル | 48 | 1988 | 1992-93 | 1992-93 |
| シエラレオネ | 4 | 1985 ^a | 1971 | 1975 |
| †シンガポール | 115 | 1990 | 1991 | 1991 |
| スロバキア共和国 | 78 | 1991 | 1991 | 1991 |
| スロベニア | 104 | 1991 | 1990 | 1990 |
| ソマリア | 39 | 1987 | 1980 | 1980 |
| 南アフリカ | 89 | 1991 | 1980 | 1981 |
| スペイン | 113 | 1991 | 1992 | 1992 |
| スリランカ | 32 | 1981 ^a | 1988 | 1989 |
| スーダン | 40 | 1983 | 1989-90 | 1989-90 |
| スウェーデン | 130 | 1990 | 1992 | 1992 |
| スイス | 132 | 1990 | 1991 | 1991 |
| シリア・アラブ共和国 | 88 | 1981 ^a | 1990 | 1981 |
| タジキスタン | 29 | 1989 | 1991 | 1991 |
| タンザニア | 3 | 1988 | 1991-92 | 1991-92 |
| タイ | 75 | 1990 | 1989 | 1987 |
| トーゴ | 23 | 1981 ^a | 1988 | 1988 |
| トリニダード・トバゴ | 100 | 1990 | 1989 | 1989 |
| チュニジア | 72 | 1984 ^a | 1988 | 1990 |
| トルコ | 80 | 1990 | 1988 | 1988 |
| トルクメニスタン | 63 | 1989 | 1991 | 1991 |
| ウガンダ | 6 | 1991 | 1991 | 1991 |
| ウクライナ | 73 | 1989 | 1991 | 1991 |
| †アラブ首長国連邦 | 123 | 1985 | 1987 | 1987 |
| 英国 | 117 | 1991 | 1992 | 1992 |
| 米国 | 127 | 1990 | 1992 | 1992 |
| ウルグアイ | 98 | 1985 ^a | 1990 | 1990 |
| ウズベキスタン | 52 | 1989 | 1991 | 1991 |
| ベネズエラ | 95 | 1990 | 1989 | 1990 |
| イエメン共和国 | 41 | 1986/88 | 1991-92 | 1991-92 |
| ザンビア | 42 | 1990 | 1992 | 1992 |
| ジンバブエ | 33 | 1992 | 1988-89 | 1988-89 |

注：データが不十分か、または人口30,000以上、100万未満の国は、主要な表の国別グループの一部として含まれているが、詳細は表1aに示されている。すべての表を通じるデータの比較可能性及び対象範囲については、テクニカル・ノートを参照されたい。

- より近年の公的人口動態予測により補足した。
- すべての表のデータは、表示がない限り、エリトリアを含む。
- すべての表のデータは、表示がない限り、統合ドイツを指す。



序

この世界開発指標第17版は、207ヵ国及び様々な分析目的上・地理上の分類グループについて、特定の期間または年の経済、社会、天然資源の指標を提供する。世界銀行の収集したデータの大部分は、低・中所得国に関するものであるが、高所得国についての比較可能なデータの入手は容易であり、それらも表中に加えてある。追加的情報は、世界銀行の刊行物、特にWorld Bank Atlas, World Tables, World Debt Tables及びSocial Indicators of Developmentに含まれている。これらのデータは、現在では世界銀行の★STARS★—Socioeconomic Time-series Access and Retrieval System—を通じてフロッピー・ディスクでも入手可能である。

本年版における変更点

主要な表のスペース面の制約があるため、社会・経済に関する基礎指標について、妥当な範囲をカバーしたデータが整備されている国のみが収録されている。データが不備であることを理由として除かれた経済（アフガニスタン、アンゴラ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、カンボジア、クロアチア、キューバ、エリトリア、ハイチ、イラク、朝鮮民主主義人民共和国、クウェート、レバノン、リベリア、リビア、マケドニア・旧ユーゴスラビア共和国、ベトナム、ユーゴスラビア連邦共和国、ザイール）に関する基礎指標は、表1aに人口100万未満の国とともに示されている。

そのほか、多くの表に変更点がある。より詳しい説明はテクニカル・ノートに記述してあるので、ここでは概略として次の点を指摘しておく。

インフラストラクチュア・サービスの水準と普及度（テクニカル・ノート参照）に関する重要な指標を示すため、新たに表32「インフラストラクチュア」を収録した。

消費の構成に関する表は、1985年以降の更新データを入手できない国が大半を占めたため、削除した。

表23「対外債務総額の比率」は、従来、対外債務総額の対財・サービス輸出比及び対GNP比の形で示していたも

のを、対外債務ネット現在価格の対財・サービス輸出比及び対GNP比に改めた。

表25「人口及び労働力」には、15-64歳の年齢層の1992年の人口と、1970-80年、1980-92年、1990-2000年の各期間における労働力の伸び率の欄が設けられた。

経済の分類

報告書の本文中と同様、各国経済を分類し、概ねどのような経済発展段階にあるかを区分するために用いた主要な基準は、1人当たり国民総生産（GNP）である。本年は、1992年の1人当たり所得が675ドル以下の低所得経済（42ヵ国）、同676-8,355ドルの中所得経済（67ヵ国）、同8,356ドル以上の高所得経済（23ヵ国）にグループ分けされている。人口が100万未満の国並びにデータが乏しい国は、主要な表に別個に示されていないが、総計値には算入されている。表1aには、これらの経済に関する基礎指標の一部が示されている。

さらに別の分類として、地理上の位置による分類がなされている。巻末のclassification of economiesの表には、各グループに属する国がリストされている。また、重債務中所得国を1つのグループとして、その総計値を示している場合もある。

方法

世界銀行は、指標の国際比較性及び分析の有意性を改良するための努力として、手法を継続的に見直している。本年版と昨年版の統計値の相違は、当該国のデータの更新だけでなく、時系列データの修正、手法の変化が反映された結果でもある。

ドルは、特に表示がなされていない限り名目米ドルである。各国通貨建の数字の換算に用いた各種の方法については、テクニカル・ノートに記述されている。

グループごとの指標

各表の色刷り欄に記されたグループごとの指標は、合計値（「t」で表示）、加重平均値（「w」で表示）、中央値（「m」

表示)のいずれかである。国の規模が小さいため、あるいは報告がないかまたは十分な過去の記録がないために、個別の推計を記載していない国は当該期間中、報告のあった国と同様のトレンドをたどったものと仮定してグループ指標の算出に含まれている。これにより表示期間中に対象とされる国を標準化できるので、より一貫した集計が可能になる。グループ別集計には、国別データが表に示されていない国の数値もグループ指標の総計には含まれている。しかし、直接情報の得られない国が全体の推計値の3分の1以上の割合を占める場合には、グループごとの指標は入手不可能と表示してある。グループごとの指標を算出する際の加重方法は、テクニカル・ノートで説明している。

用語法とデータの対象範囲

これらのノートにおいて、「国」という用語は政治的な独立性を意味するものではなく、当局がその領域に関する独

立の社会的または経済的統計を発表している領域を指している場合がある。





統一ドイツは、まだ統計制度の完全な融合を達成していない。すべての表を通じて、ドイツに関するデータにはその対象範囲を説明する脚注が付されている。経済データは大半が旧連邦共和国に関するものであるが、人口・社会データは一般に統一ドイツを対象としている。中国についてのデータには台湾は含まれていないが、表13、14、15及び17の脚注には台湾の国際取引の推計値が別に示されている。

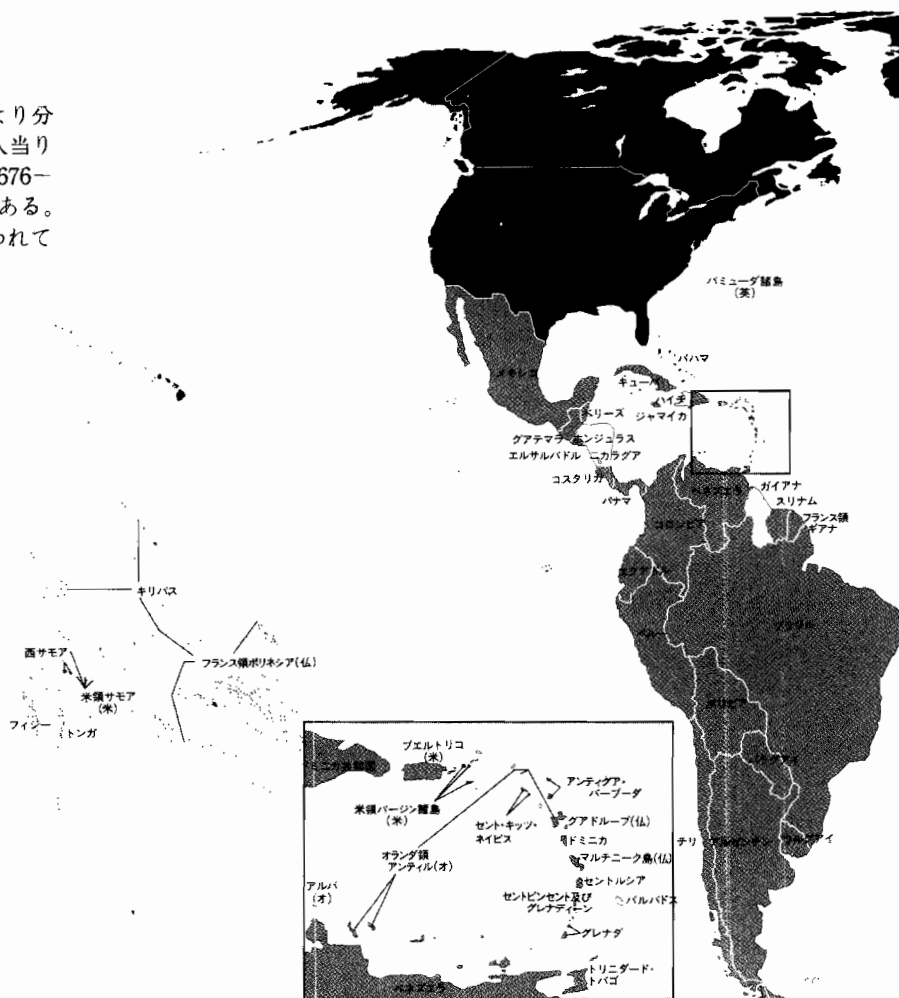
表の内容

表1及び1aの指標は、各国経済のプロフィールの要約を示している。他の表のデータは、次の領域に大別できる。生産、国内吸収、財政・通貨勘定、主要な国際取引、対外金融、人的資源開発、及び環境面から持続可能な開発。本年度の表の形式は、従来の各年度の方法を踏襲している。

経済グループ分類

各国はその所属する所得グループにより分けられている。低所得国は1992年に1人当たりGNPが675ドル以下の国、中所得国は676-8,355ドル、高所得国は8,356ドル以上である。このグループ分けは、後に続く表で使われているものである。

-  低所得国
-  中所得国
-  高所得国
-  データ入手不可能



グループ内の各国の配列は、1人当たりGNPの低い順である。ただし、1人当たりGNPを計算し得ない諸国については、適当と思われる所得グループの末尾に、斜体文字でアルファベット順に列記した。この配列はOPEC及びOECDに加盟する高所得国だけを対象とする表18を除き、全表に共通している。国名索引には、各国をアルファベット順に列記し、それぞれの参照番号を付している。ここでも斜体文字で記した国は、1人当たりGNPの最新の推計が算出不可能な国であることを示す。高所得グループのなかで#の記号を付した国は、国連が途上国として分類しているか、またはその他の機関により途上国とみなしている国である。

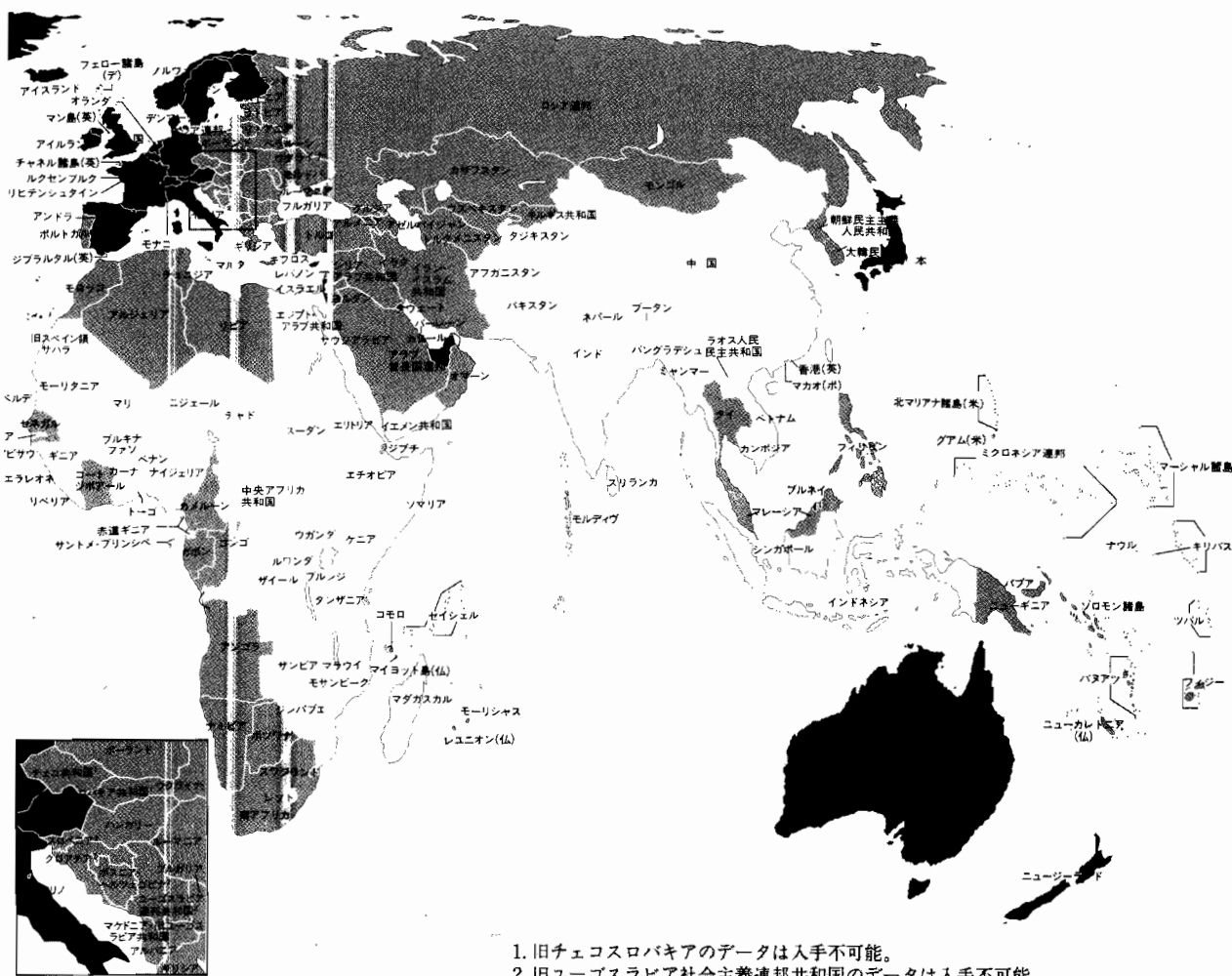
テクニカル・ノート

データを利用する際には、必ずテクニカル・ノート及び表の脚注を参照されたい。表を作成する際の手法、概念、定義、及びデータの出典の概略は、同ノートに記載されて

いる。ノート末尾のデータ出典資料には、データの出典の詳細を掲載してあり、これらの文献には、使用した概念の包括的な定義及び説明が収録されている。World Tablesの国別注記には、使用されている出典についての追加的説明、比較の不可能な部分、及び国民経済計算や国際取引の面で標準的な統計手法に従っていないものであると世銀スタッフが特定した点が示されている。

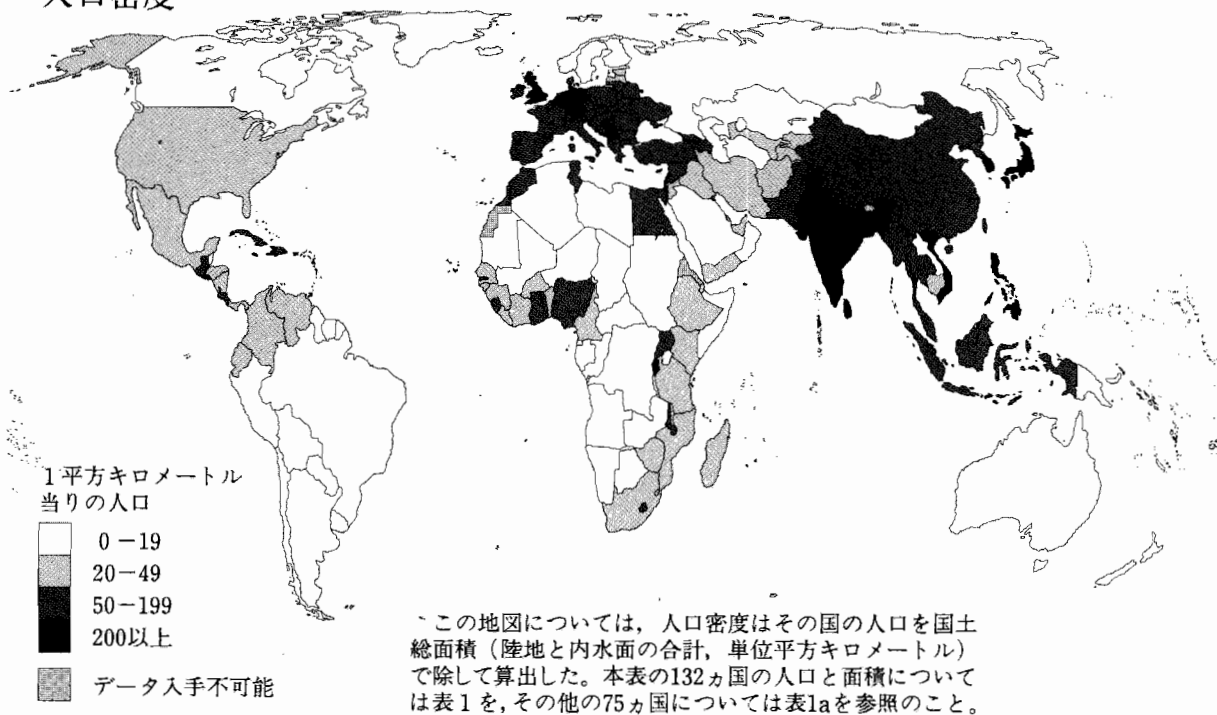
世界開発指標に関するコメント及び質問は、下記宛に行われたい。

Socio-Economic Data Division, International Economics Department, The World Bank, 1818 H Street, N.W., Washington, D.C. 20433.



1. 旧チェコスロバキアのデータは入手不可能。
2. 旧ユーゴスラビア社会主義連邦共和国のデータは入手不可能。

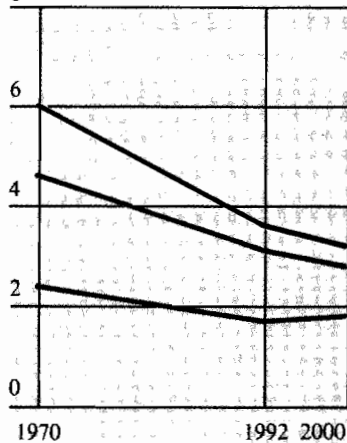
人口密度



出生率と死亡率

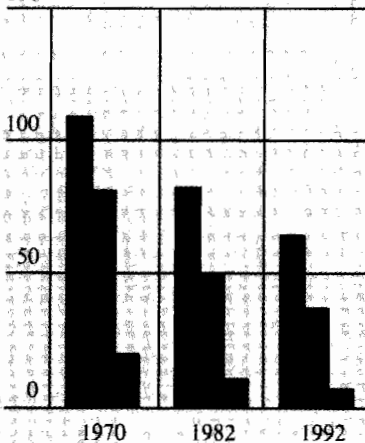
合計特殊出生率

女性1人当りの出産
8



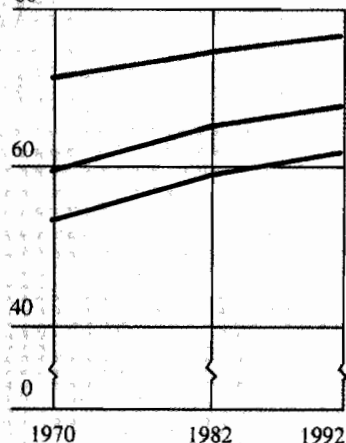
乳児死亡率

出産1,000件に対する死亡
150



平均余命

年
80

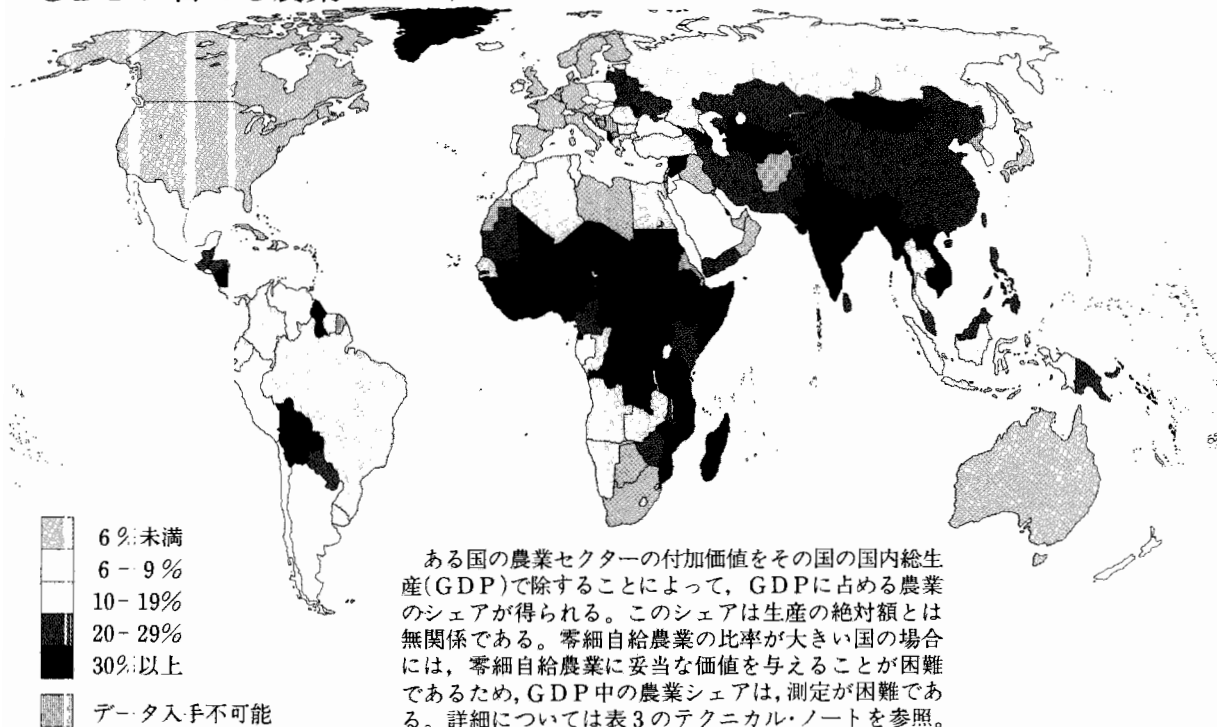


—— 低所得国
—— 中所得国

—— 高所得国

注：用語または手法の説明については、表26、表27、表29のテクニカル・ノートを参照。

GDPに占める農業のシェア



安全な水へのアクセスをもつ人口, 1990年

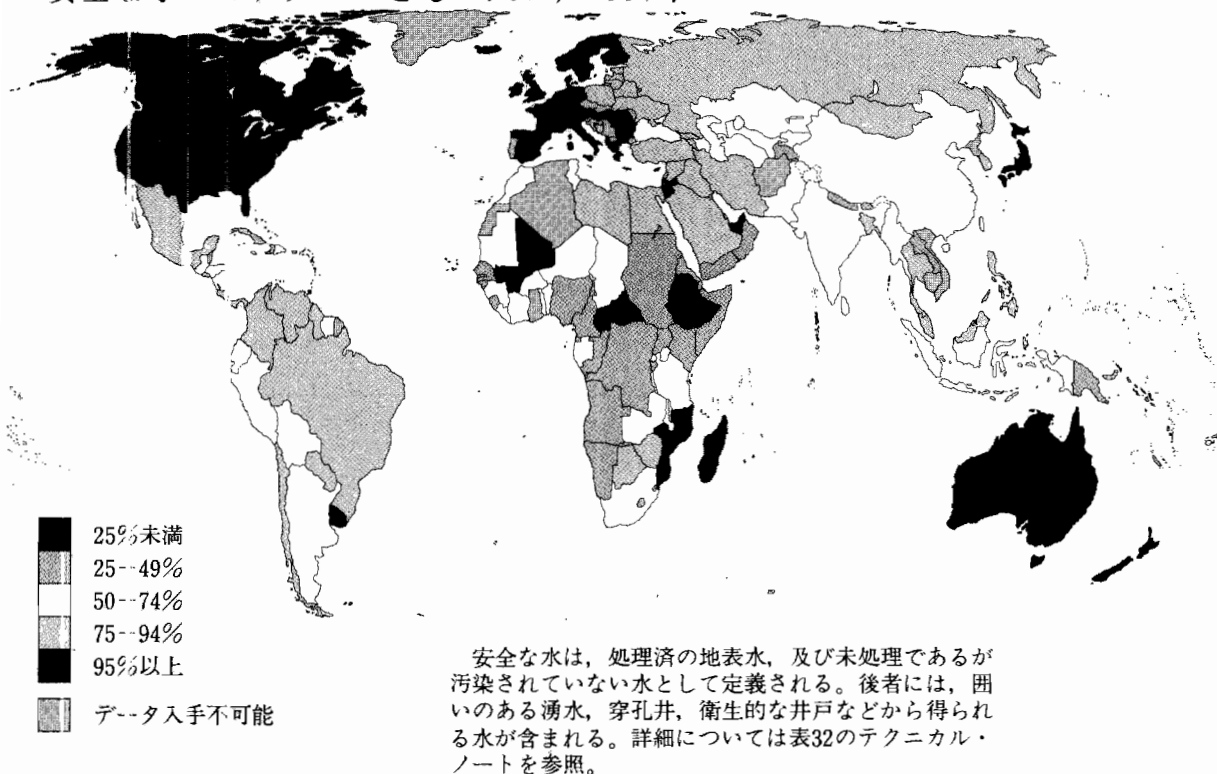


表1. 基礎指標

| | 人 口 (100万) 1992年央 | 面 積 (1,000km ²) | 1人当りGNP ^a | | 年平均 増加率 (%) | | 出生時 平均余命 (年) 1992 | 成人の 非識字率 (%) | |
|--------------------------|-------------------------|--------------------------------|----------------------|---------------|-------------------|----------------|----------------------------|--------------------|-------------|
| | | | ドル 1992 | ドル 1980-92 | 1970-80 | 1980-92 | | 女性 1990 | 合計 1990 |
| | | | | | | | | | |
| 低所得経済 | 3,191.3 t | 38,929 t | 390 w | 3.9 w | .. | 12.2 w | 62 w | 52 w | 40 w |
| 中国・インドを除く | 1,145.6 t | 26,080 t | 370 w | 1.2 w | 15.7 w | 22.1 w | 56 w | 56 w | 45 w |
| 1 モザンビーク | 16.5 | 802 | 60 | -3.6 | .. | 38.0 | 44 | 79 | 67 |
| 2 エチオピア | 54.8 | 1,222 | 110 | -1.9 | 4.3 | 2.8 | 49 | .. | .. |
| 3 タンザニア ^a | 25.9 | 945 | 110 | 0.0 | 14.1 | 25.3 | 51 | .. | .. |
| 4 シエラレオネ | 4.4 | 72 | 160 | -1.4 | 12.5 | 60.8 | 43 | 89 | 79 |
| 5 ネパール | 19.9 | 141 | 170 | 2.0 | 8.5 | 9.2 | 54 | 87 | 74 |
| 6 ウガンダ | 17.5 | 236 | 170 | .. | .. | .. | 43 | 65 | 52 |
| 7 ブータン | 1.5 | 47 | 180 | 6.3 | .. | 8.7 | 48 | 75 | 62 |
| 8 ブルンジ | 5.8 | 28 | 210 | 1.3 | 10.7 | 4.5 | 48 | 60 | 50 |
| 9 マラウイ | 9.1 | 118 | 210 | -0.1 | 8.8 | 15.1 | 44 | .. | .. |
| 10 バングラデシュ | 114.4 | 144 | 220 | 1.8 | 20.8 | 9.1 | 55 | 78 | 65 |
| 11 チャド | 6.0 | 1,284 | 220 | 3.4 | 7.7 | 0.9 | 47 | 82 | 70 |
| 12 ギニアビサウ | 1.0 | 36 | 220 | 1.6 | 5.7 | 59.3 | 39 | 76 | 64 |
| 13 マダガスカル | 12.4 | 587 | 230 | -2.4 | 9.9 | 16.4 | 51 | 27 | 20 |
| 14 ラオス人民民主共和国 | 4.4 | 237 | 250 | .. | .. | .. | 51 | .. | .. |
| 15 ルワンダ | 7.3 | 26 | 250 | -0.6 | 15.1 | 3.6 | 46 | 63 | 50 |
| 16 ニジェール | 8.2 | 1,267 | 280 | -4.3 | 10.9 | 1.7 | 46 | 83 | 72 |
| 17 ブルキナファソ | 9.5 | 274 | 300 | 1.0 | 8.6 | 3.5 | 48 | 91 | 82 |
| 18 インド | 883.6 | 3,288 | 310 | 3.1 | 8.4 | 8.5 | 61 | 66 | 52 |
| 19 ケニア | 25.7 | 580 | 310 | 0.2 | 10.1 | 9.3 | 59 | 42 | 31 |
| 20 マリ | 9.0 | 1,240 | 310 | -2.7 | 9.7 | 3.7 | 48 | 76 | 68 |
| 21 ナイジェリア | 101.9 | 924 | 320 | -0.4 | 15.2 | 19.4 | 52 | 61 | 49 |
| 22 ニカラグア | 3.9 | 130 | 340 | -5.3 | 12.8 | 656.2 | 67 | .. | .. |
| 23 トーゴ | 3.9 | 57 | 390 | -1.8 | 8.9 | 4.2 | 55 | 69 | 57 |
| 24 ベナン | 5.0 | 113 | 410 | -0.7 | 10.3 | 1.7 | 51 | 84 | 77 |
| 25 中央アフリカ共和国 | 3.2 | 623 | 410 | -1.5 | 12.1 | 4.6 | 47 | 75 | 62 |
| 26 パキスタン | 119.3 | 796 | 420 | 3.1 | 13.4 | 7.1 | 59 | 79 | 65 |
| 27 ガーナ | 15.8 | 239 | 450 | -0.1 | 35.2 | 38.7 | 56 | 49 | 40 |
| 28 中国 | 1,162.2 | 9,561 | 470 | 7.6 | .. | 6.5 | 69 | 38 | 27 |
| 29 タジキスタン ^b | 5.6 | 143 | 490 | .. | .. | .. | 69 | .. | .. |
| 30 ギニア | 6.1 | 246 | 510 | .. | .. | .. | 44 | 87 | 76 |
| 31 モーリタニア | 2.1 | 1,026 | 530 | -0.8 | 9.9 | 8.3 | 48 | 79 | 66 |
| 32 スリランカ | 17.4 | 66 | 540 | 2.6 | 12.3 | 11.0 | 72 | 17 | 12 |
| 33 ジンバブエ | 10.4 | 391 | 570 | -0.9 | 9.4 | 14.4 | 60 | 40 | 33 |
| 34 ホンジュラス | 5.4 | 112 | 580 | -0.3 | 8.1 | 7.6 | 66 | 29 | 27 |
| 35 レント | 1.9 | 30 | 590 | -0.5 | 9.7 | 13.2 | 60 | .. | .. |
| 36 エジプト・アラブ共和国 | 54.7 | 1,001 | 640 | 1.8 | 9.6 | 13.2 | 62 | 66 | 52 |
| 37 インドネシア | 184.3 | 1,905 | 670 | 4.0 | 21.5 | 8.4 | 60 | 32 | 23 |
| 38 ミャンマー | 43.7 | 677 | .. | .. | 11.4 | 14.8 | 60 | 28 | 19 |
| 39 ソマリア | 8.3 | 638 | .. | .. | 15.2 | 49.7 | 49 | 86 | 76 |
| 40 スーダン | 26.5 | 2,506 | .. | .. | 14.5 | 42.8 | 52 | 88 | 73 |
| 41 イエメン共和国 | 13.0 | 528 | .. | .. | .. | .. | 53 | 74 | 62 |
| 42 ザンビア | 8.3 | 753 | .. | .. | 7.6 | 48.4 | 48 | 35 | 27 |
| 中所得経済 | 1,418.7 t | 62,740 t | 2,490 w | -0.1 w | 31.0 w | 105.2 w | 68 w | .. | .. |
| 低位中所得国 | 941.0 t | 40,903 t | .. | .. | 23.8 w | 40.7 w | 67 w | .. | .. |
| 43 コートジボワール | 12.9 | 322 | 670 ^c | -4.7 | 13.0 | 1.9 | 56 | 60 | 46 |
| 44 ボリビア | 7.5 | 1,099 | 680 | -1.5 | 21.0 | 220.9 | 60 | 29 | 23 |
| 45 アゼルバイジャン ^b | 7.4 | 87 | 740 | .. | .. | .. | 71 | .. | .. |
| 46 フィリピン | 64.3 | 300 | 770 | -1.0 | 13.3 | 14.1 | 65 | 11 | 10 |
| 47 アルメニア ^b | 3.7 | 30 | 780 | .. | .. | .. | 70 | .. | .. |
| 48 セネガル | 7.8 | 197 | 780 | 0.1 | 8.5 | 5.2 | 49 | 75 | 62 |
| 49 カメルーン | 12.2 | 475 | 820 | -1.5 | 9.8 | 3.5 | 56 | 57 | 46 |
| 50 キルギス共和国 ^b | 4.5 | 199 | 820 | .. | .. | .. | 66 | .. | .. |
| 51 グルジア ^b | 5.5 | 70 | 850 | .. | .. | .. | 72 | .. | .. |
| 52 ウズベキスタン ^b | 21.5 | 447 | 850 | .. | .. | .. | 69 | .. | .. |
| 53 パプアニューギニア | 4.1 | 463 | 950 | 0.0 | 9.1 | 5.1 | 56 | 62 | 48 |
| 54 ペルー | 22.4 | 1,285 | 950 | -2.8 | 30.1 | 311.7 | 65 | 21 | 15 |
| 55 グアテマラ | 9.7 | 109 | 980 | -1.5 | 10.5 | 16.5 | 65 | 53 | 45 |
| 56 コンゴ | 2.4 | 342 | 1,030 | -0.8 | 8.4 | 0.5 | 51 | 56 | 43 |
| 57 モロッコ | 26.2 | 447 | 1,030 | 1.4 | 8.3 | 6.9 | 63 | 62 | 51 |
| 58 ドミニカ共和国 | 7.3 | 49 | 1,050 | -0.5 | 9.1 | 25.2 | 68 | 18 | 17 |
| 59 エクアドル | 11.0 | 284 | 1,070 | -0.3 | 13.8 | 39.5 | 67 | 16 | 14 |
| 60 ヨルダン ^d | 3.9 | 89 | 1,120 | -5.4 | .. | 5.4 | 70 | 30 | 20 |
| 61 ルーマニア | 22.7 | 238 | 1,130 | -1.1 | .. | 13.1 | 70 | .. | .. |
| 62 エルサルバドル | 5.4 | 21 | 1,170 | 0.0 | 10.7 | 17.2 | 66 | 30 | 27 |
| 63 トルクメニスタン ^b | 3.9 | 488 | 1,230 | .. | .. | .. | 66 | .. | .. |
| 64 モルドバ ^b | 4.4 | 34 | 1,300 | .. | .. | .. | 68 | .. | .. |
| 65 リトアニア ^b | 3.8 | 65 | 1,310 | -1.0 | .. | 20.7 | 71 | .. | .. |
| 66 ブルガリア | 8.5 | 111 | 1,330 | 1.2 | .. | 11.7 | 71 | .. | .. |
| 67 コロンビア | 33.4 | 1,139 | 1,330 | 1.4 | 22.3 | 25.0 | 69 | 14 | 13 |
| 68 ジャマイカ | 2.4 | 11 | 1,340 | 0.2 | 17.3 | 21.5 | 74 | 1 | 2 |
| 69 パラグアイ | 4.5 | 407 | 1,380 | -0.7 | 12.7 | 25.2 | 67 | 12 | 10 |
| 70 ナミビア | 1.5 | 824 | 1,610 | -1.0 | .. | 12.3 | 59 | .. | .. |
| 71 カサフスタン ^b | 17.0 | 2,717 | 1,680 | .. | .. | .. | 68 | .. | .. |
| 72 チュニジア | 8.4 | 164 | 1,720 | 1.3 | 8.7 | 7.2 | 68 | 44 | 35 |

注：他の経済については、表1a参照。データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されていない以外の年。

| | 1人当りGNP ^a | | | | | | | 成人の 非識字率 (%) | | |
|-----------------|------------------------|-------------------------------|------------------|------------------------------|---------------------|------------------|----------------------------|--------------------|-------------|-------------|
| | 人口 (100万) 1992年央 | 面積 (1,000km ²) | ドル 1992 | 年平均 増加率 (%) 1980-92 | 年平均 インフレ率 (%) | | 出生時 平均余命 (年) 1992 | 女性 1990 | 合計 1990 | |
| | | | | | 1970-80 | 1980-92 | | | | |
| 73 | ウクライナ ^b | 52.1 | 604 | 1,820 | .. | .. | .. | 70 | .. | .. |
| 74 | アルジェリア | 26.3 | 2,382 | 1,840 | -0.5 | 14.5 | -11.4 | 67 | 55 | 43 |
| 75 | タイ | 58.0 | 513 | 1,840 | 6.0 | 9.2 | 4.2 | 69 | 10 | 7 |
| 76 | ポーランド | 38.4 | 313 | 1,910 | 0.1 | .. | 67.9 | 70 | .. | .. |
| 77 | ラトビア ^b | 2.6 | 65 | 1,930 | 0.2 | .. | 15.3 | 69 | .. | .. |
| 78 | スロバキア共和国 | 5.3 | 49 | 1,930 | .. | .. | .. | 71 | .. | .. |
| 79 | コスタリカ | 3.2 | 51 | 1,960 | 0.8 | 15.3 | 22.5 | 76 | 7 | 7 |
| 80 | トルコ | 58.5 | 779 | 1,980 | 2.9 | 29.4 | 46.3 | 67 | 29 | 19 |
| 81 | イラン・イスラム共和国 | 59.6 | 1,648 | 2,200 | -1.4 | .. | 16.2 | 65 | 57 | 46 |
| 82 | パナマ | 2.5 | 77 | 2,420 | -1.2 | 7.7 | 2.1 | 73 | 12 | 12 |
| 83 | チェコ共和国 | 10.3 | 79 | 2,450 | .. | .. | .. | 72 | .. | .. |
| 84 | ロシア連邦 ^d | 149.0 | 17,075 | 2,510 | .. | .. | .. | 69 | .. | .. |
| 85 | チリ | 13.6 | 757 | 2,730 ^c | 3.7 | 187.1 | 20.5 | 72 | 7 | 7 |
| 86 | アルバニア | 3.4 | 29 | .. | .. | .. | .. | 73 | .. | .. |
| 87 | モンゴル | 2.3 | 1,567 | .. | .. | .. | .. | 64 | .. | .. |
| 88 | シリア・アラブ共和国 | 13.0 | 185 | .. | .. | 11.8 | 15.5 | 67 | 49 | 36 |
| 上位中所得国 | | 477.7 t | 21,837 t | 4,020 w | 0.8 w | 34.5 w | 154.8 w | 69 w | 18 w | 15 w |
| 89 | 南アフリカ | 39.8 | 1,221 | 2,670 ^c | 0.1 | 13.0 | 14.3 | 63 | .. | .. |
| 90 | モリシャス | 1.1 | 2 | 2,700 | 5.6 | 15.3 | 8.6 | 70 | .. | .. |
| 91 | エストニア ^d | 1.6 | 45 | 2,760 | -2.3 | .. | 20.2 | 70 | .. | .. |
| 92 | ブラジル | 153.9 | 8,512 | 2,770 | 0.4 | 38.6 | 370.2 | 66 | 20 | 19 |
| 93 | ボツワナ | 1.4 | 582 | 2,790 | 6.1 | 11.6 | 12.6 | 68 | 35 | 26 |
| 94 | マレーシア | 18.6 | 330 | 2,790 | 3.2 | 7.3 | 2.0 | 71 | 30 | 22 |
| 95 | ベネズエラ | 20.2 | 912 | 2,910 | -0.8 | 14.0 | 22.7 | 70 | 17 | 8 |
| 96 | ペラルーシ ^d | 10.3 | 208 | 2,930 | .. | .. | .. | 71 | .. | .. |
| 97 | ハンガリー | 10.3 | 93 | 2,970 | 0.2 | 2.8 | 11.7 | 69 | .. | .. |
| 98 | ウルグアイ | 3.1 | 177 | 3,340 | -1.0 | 63.9 | 66.2 | 72 | 4 | 4 |
| 99 | メキシコ | 85.0 | 1,958 | 3,470 | -0.2 | 18.1 | 62.4 | 70 | 15 | 13 |
| 100 | トリニダード・トバゴ | 1.3 | 5 | 3,940 | -2.6 | 18.5 | 3.9 | 71 | .. | .. |
| 101 | ガボン | 1.2 | 268 | 4,450 | -3.7 | 17.5 | 2.3 | 54 | 52 | 39 |
| 102 | アルゼンチン | 33.1 | 2,767 | 6,050 | -0.9 | 134.2 | 402.3 | 71 | 5 | 5 |
| 103 | オマーン | 1.6 | 212 | 6,480 | 4.1 | 28.0 | -2.5 | 70 | .. | .. |
| 104 | スロベニア | 2.0 | 20 | 6,540 | .. | .. | .. | 73 | .. | .. |
| 105 | ブルートリコ | 3.6 | 9 | 6,590 | 0.9 | 6.5 | 3.3 | 74 | .. | .. |
| 106 | 大韓民国 | 43.7 | 99 | 6,790 | 8.5 | 20.1 | 5.9 | 71 | 7 | 4 |
| 107 | ギリシア | 10.3 | 132 | 7,290 | 1.0 | 14.5 | 17.7 | 77 | 11 | 7 |
| 108 | ポルトガル | 9.8 | 92 | 7,450 | 3.1 | 16.7 | 17.4 | 74 | 19 | 15 |
| 109 | サウジアラビア | 16.8 | 2,150 | 7,510 | -3.3 | 24.9 | -1.9 | 69 | 52 | 38 |
| 低・中所得経済 | | 4,610.1 t | 101,669 t | 1,040 w | 0.9 w | 26.2 w | 75.7 w | 64 w | 46 w | 36 w |
| サハラ以南のアフリカ | | 543.0 t | 24,274 t | 530 w | -0.8 w | 13.6 w | 15.6 w | 52 w | 62 w | 50 w |
| 東アジア、大洋州 | | 1,688.8 t | 16,368 t | 760 w | 6.1 w | 16.6 w | 6.7 w | 68 w | 34 w | 24 w |
| 南アジア | | 1,177.9 t | 5,133 t | 310 w | 3.0 w | 9.7 w | 8.5 w | 60 w | 69 w | 55 w |
| ヨーロッパ、中央アジア | | 494.5 t | 24,370 t | 2,080 w | .. | 18.7 w | 47.5 w | 70 w | .. | .. |
| 中東、北アフリカ | | 252.6 t | 11,015 t | 1,950 w | -2.3 w | 17.0 w | 10.1 w | 64 w | 57 w | 45 w |
| ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | | 453.2 t | 20,507 t | 2,690 w | -0.2 w | 46.7 w | 229.5 w | 68 w | 18 w | 15 w |
| 重債務国 | | 504.6 t | 22,483 t | 2,470 w | -1.0 w | 42.1 w | 208.0 w | 67 w | 28 w | 23 w |
| 高所得経済 | | 828.1 t | 31,709 t | 22,160 w | 2.3 w | 9.1 w | 4.3 w | 77 w | .. | .. |
| 110 | アイルランド | 3.5 | 70 | 12,210 | 3.4 | 14.2 | 5.3 | 75 | .. | .. |
| 111 | ニュージーランド | 3.4 | 271 | 12,300 | 0.6 | 12.5 | 9.4 | 76 | e | e |
| 112 | ↑イスラエル | 5.1 | 21 | 13,220 | 1.9 | 39.6 | 78.9 | 76 | .. | .. |
| 113 | スウェーデン | 39.1 | 505 | 13,970 | 2.9 | 16.1 | 8.7 | 77 | 7 | 5 |
| 114 | ↑香港 | 5.8 | 1 | 15,360 ^f | 5.5 | 9.2 | 7.8 | 78 | .. | .. |
| 115 | ↑シンガポール | 2.8 | 1 | 15,730 | 5.3 | 5.9 | 2.0 | 75 | .. | .. |
| 116 | オーストラリア | 17.5 | 7,713 | 17,260 | 1.6 | 11.8 | 6.4 | 77 | e | e |
| 117 | 英国 | 57.8 | 245 | 17,790 | 2.4 | 14.5 | 5.7 | 76 | e | e |
| 118 | イタリア | 57.8 | 301 | 20,460 | 2.2 | 15.6 | 9.1 | 77 | e | e |
| 119 | オランダ | 15.2 | 37 | 20,480 | 1.7 | 7.9 | 1.7 | 77 | e | e |
| 120 | カナダ | 27.4 | 9,976 | 20,710 | 1.8 | 8.7 | 4.1 | 78 | e | e |
| 121 | ベルギー | 10.0 | 31 | 20,880 | 2.0 | 7.8 | 4.1 | 76 | e | e |
| 122 | フィンランド | 5.0 | 338 | 21,970 | 2.0 | 12.3 | 6.0 | 75 | e | e |
| 123 | ↑アラブ首長国連邦 | 1.7 | 84 | 22,020 | -4.3 | .. | 0.8 | 72 | e | e |
| 124 | フランス | 57.4 | 552 | 22,260 | 1.7 | 10.2 | 5.4 | 77 | e | e |
| 125 | オーストリア | 7.9 | 84 | 22,380 | 2.0 | 6.5 | 3.6 | 77 | e | e |
| 126 | ドイツ | 80.6 | 357 | 23,030 | 2.4 ^g | 5.1 ^g | 2.7 ^g | 76 | e | e |
| 127 | 米国 | 255.4 | 9,373 | 23,240 | 1.7 | 7.5 | 3.9 | 77 | e | e |
| 128 | ノルウェー | 4.3 | 324 | 25,820 | 2.2 | 8.4 | 4.9 | 77 | e | e |
| 129 | デンマーク | 5.2 | 43 | 26,000 | 2.1 | 10.1 | 4.9 | 75 | e | e |
| 130 | スウェーデン | 8.7 | 450 | 27,010 | 1.5 | 10.0 | 7.2 | 78 | e | e |
| 131 | 日本 | 124.5 | 378 | 28,190 | 3.6 | 8.5 | 1.5 | 79 | e | e |
| 132 | スイス | 6.9 | 41 | 36,080 | 1.4 | 5.0 | 3.8 | 78 | e | e |
| 世界 | | 5,438.2 t | 133,378 t | 4,280 w | 1.2 w | 11.6 w | 17.2 w | 66 w | 45 w | 35 w |

↑ 国連による分類またはその他の機関により途上国とされている国。a. すべての表でGDP及びGNPデータはタンザニア本土のみを対象としている。
b. 旧ソビエト連邦の経済推定値は通常の範囲を超えた不確実性を免れず、きわめて予備的数値とみなされる。c. データは近年改定された1人当りGNP
1992年のもの。エートシボワールは700ドルから670ドル、チリは2,510ドルから2,730ドル、南アフリカは2,700ドルから2,670ドル。d. すべての表でヨ
ルダンのデータはヨルダン川東岸のみを対象としている。e. ユネスコによれば非識字率は5%未満。f. データはGDPである。g. データは統一前
のドイツ連邦共和国のもの。

表2. 生産の増加

| | 年平均増加率(%) | | | | | | | | | |
|----------------------------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------------|---------|---------------------|---------|
| | GDP | | 農 業 | | 工 業 | | 製 造 業 ^a | | サービス業等 ^b | |
| | 1970-80 | 1980-92 | 1970-80 | 1980-92 | 1970-80 | 1980-92 | 1970-80 | 1980-92 | 1970-80 | 1980-92 |
| 低所得経済 | .. | 6.1 w | .. | 3.8 w | .. | 7.5 w | .. | .. | .. | 7.1 w |
| 中国・インドを除く | 4.8 w | 3.8 w | 2.1 w | 2.6 w | 6.4 w | 4.2 w | 5.7 w | 6.8 w | 6.5 w | 4.8 w |
| 1 モザンビーク | .. | 0.4 | .. | 1.3 | .. | -0.4 | .. | .. | .. | -1.5 |
| 2 エチオピア | 1.9 | 1.2 | 0.7 | 0.4 | 1.6 | 0.9 | 2.5 | 0.8 | 3.9 | 2.3 |
| 3 タンザニア | 3.0 | 3.1 | 0.7 | 3.8 | 2.6 | 2.2 | 3.7 | 0.6 | 9.0 | 2.2 |
| 4 シエラレオネ | 1.6 | 1.3 | 6.0 | 2.3 | -3.2 | -1.3 | -2.1 | -4.6 | 2.3 | 1.8 |
| 5 ネパール | 2.7 | 5.0 | 0.5 | 4.8 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 6 ウガンダ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 7 ブータン | .. | 6.9 | .. | 4.4 | .. | 11.8 | .. | 13.2 | .. | 7.7 |
| 8 ブルンジ | 4.2 | 4.0 | 3.2 | 3.0 | 11.6 | 4.7 | 3.8 | 5.5 | 3.5 | 5.5 |
| 9 マラウイ | 5.8 | 2.9 | 4.4 | 1.4 | 6.3 | 3.5 | .. | 4.0 | 7.0 | 3.8 |
| 10 バングラデシュ ^c | 2.3 | 4.2 | 0.6 | 2.7 | 5.2 | 5.1 | 5.1 | 3.1 | 3.8 | 5.5 |
| 11 チャド ^e | 0.1 | 5.3 | -0.4 | 3.9 | -2.1 | 6.0 | .. | .. | 2.2 | 6.7 |
| 12 ギニアビサウ | 2.4 | 3.6 | -1.2 | 4.2 | 2.1 | 2.8 | .. | .. | 12.3 | 3.2 |
| 13 マダガスカル | 0.5 | 1.1 | 0.4 | 2.4 | 0.6 | 0.8 | .. | .. | 0.6 | 0.3 |
| 14 ラオス人民民主共和国 ^d | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 15 ルワンダ ^e | 4.7 | 1.4 | .. | -0.3 | .. | 1.0 | 4.9 | 1.6 | .. | 3.5 |
| 16 ニジェール | 0.6 | -0.7 | -3.7 | .. | 11.3 | .. | .. | .. | 1.4 | .. |
| 17 ブルキナファソ | 4.4 | 3.9 | 1.0 | 3.0 | 2.5 | 3.8 | 4.1 | 2.9 | 19.7 | 5.1 |
| 18 インド | 3.4 | 5.2 | 1.8 | 3.2 | 4.5 | 6.4 | 4.6 | 6.5 | 4.6 | 6.3 |
| 19 ケニア | 6.4 | 4.0 | 4.8 | 2.9 | 8.6 | 3.9 | 9.9 | 4.8 | 6.8 | 4.8 |
| 20 マリ ^e | 4.9 | 2.9 | 4.2 | 2.5 | 2.0 | 4.4 | .. | .. | 7.1 | 2.8 |
| 21 ナイジェリア | 4.6 | 2.3 | -0.1 | 3.6 | 7.3 | 0.2 | 5.2 | .. | 9.6 | 3.4 |
| 22 ニカラグア ^e | 1.1 | -1.7 | 1.9 | -2.0 | 1.1 | -3.0 | 2.8 | -3.2 | 0.4 | -1.0 |
| 23 トーゴ | 4.0 | 1.4 | 1.9 | 4.9 | 7.7 | 1.1 | .. | 2.5 | 3.6 | -0.7 |
| 24 ベナン ^e | 2.2 | 2.4 | 1.8 | 5.2 | 1.4 | 3.8 | .. | 5.0 | 2.7 | 0.6 |
| 25 中央アフリカ共和国 | 2.4 | 1.1 | 1.9 | 2.2 | 4.1 | 2.8 | .. | .. | 2.3 | -0.4 |
| 26 パキスタン | 4.9 | 6.1 | 2.3 | 4.5 | 6.1 | 7.3 | 5.4 | 7.4 | 6.3 | 6.5 |
| 27 ガーナ ^e | -0.1 | 3.4 | -0.3 | 1.2 | -1.0 | 4.0 | -0.5 | 4.1 | 1.1 | 6.7 |
| 28 中国 ^e | .. | 9.1 | .. | 5.4 | .. | 11.1 | .. | .. | .. | 11.0 |
| 29 タジキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 30 ギニア ^e | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 31 モーリタニア | 1.3 | 1.9 | -1.0 | 1.5 | 0.5 | 3.9 | .. | .. | 3.6 | 1.1 |
| 32 スリランカ | 4.1 | 4.0 | 2.8 | 2.1 | 3.4 | 4.8 | 1.9 | 6.5 | 5.7 | 4.6 |
| 33 ジンバブエ | 1.6 | 2.8 | 0.6 | 1.1 | 1.1 | 1.9 | 2.8 | 2.8 | 2.4 | 3.8 |
| 34 ホンジュラス | 5.8 | 2.8 | 2.2 | 3.0 | 6.7 | 3.5 | 6.9 | 3.7 | 7.1 | 2.4 |
| 35 レソト | 8.6 | 5.4 | 0.2 | 0.5 | 27.8 | 8.5 | 18.0 | 12.3 | 13.6 | 5.3 |
| 36 エジプト・アラブ共和国 | 9.5 | 4.4 | 2.8 | 2.4 | 9.4 | 3.9 | .. | .. | 17.5 | 5.8 |
| 37 インドネシア ^e | 7.2 | 5.7 | 4.1 | 3.1 | 9.6 | 6.1 | 14.0 | 12.0 | 7.7 | 6.8 |
| 38 ミャンマー | 4.7 | 0.6 | 4.3 | 0.5 | 4.7 | 0.9 | 4.2 | -0.2 | 5.4 | 0.7 |
| 39 ソマリア | 4.8 | 2.4 | 6.5 | 3.3 | -2.8 | 1.0 | -0.3 | -1.7 | 5.8 | 0.9 |
| 40 スーダン | 5.6 | .. | 3.3 | .. | 4.5 | .. | 3.9 | .. | 8.1 | .. |
| 41 イエメン共和国 ^e | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 42 ザンビア ^e | 1.4 | 0.8 | 2.1 | 3.3 | 1.5 | 0.9 | 2.4 | 3.7 | 1.2 | 0.2 |
| 中所得経済 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 低位中所得国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 43 コートジボワール | 6.8 | 0.0 | 2.7 | -1.0 | 9.1 | 4.4 | .. | .. | 10.3 | -1.4 |
| 44 ホリビア ^e | 4.5 | 0.6 | 3.9 | 1.8 | 2.6 | -0.8 | 6.0 | -0.1 | 7.6 | 0.2 |
| 45 アゼルバイジャン ^e | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 46 フィリピン ^e | 6.0 | 1.2 | 4.0 | 1.0 | 8.2 | -0.2 | 6.1 | 0.7 | 5.1 | 2.8 |
| 47 アルメニア ^e | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 48 セネガル ^e | 2.3 | 3.0 | 1.3 | 2.7 | 5.3 | 3.8 | 2.4 | 5.1 | 2.0 | 3.0 |
| 49 カメルーン ^e | 7.2 | 1.0 | 4.0 | -1.0 | 10.9 | 0.5 | 7.0 | 10.6 | 7.8 | 2.6 |
| 50 キルギス共和国 ^e | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 51 グルジア ^e | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 52 ウズベキスタン ^e | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 53 パプアニューギニア ^e | 2.2 | 2.3 | 2.8 | 1.7 | .. | 3.3 | .. | 0.1 | .. | 2.0 |
| 54 ベルー ^e | 3.5 | -0.6 | 0.0 | 1.7 | 4.4 | -0.5 | 3.1 | -0.7 | 4.6 | -0.9 |
| 55 グアテマラ ^e | 5.8 | 1.4 | 4.6 | 1.7 | 7.7 | 0.6 | 6.2 | 1.1 | 5.6 | 1.6 |
| 56 コンゴ ^e | 5.8 | 2.4 | 2.5 | 2.8 | 10.3 | 3.7 | .. | 5.9 | 4.5 | 1.5 |
| 57 モロッコ ^e | 5.6 | 4.0 | 1.1 | 5.3 | 6.5 | 3.0 | .. | 4.2 | 7.0 | 4.2 |
| 58 ドミニカ共和国 ^e | 6.5 | 1.7 | 3.1 | 0.4 | 8.3 | 1.6 | 6.5 | 0.9 | 7.2 | 2.3 |
| 59 エクアドル ^e | 9.5 | 2.3 | 2.8 | 4.7 | 13.9 | 1.2 | 10.5 | 0.2 | 9.4 | 2.3 |
| 60 ヨルダン | .. | 0.8 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 61 ルーマニア | .. | -1.0 | .. | -0.2 | .. | -2.6 | .. | .. | .. | 1.3 |
| 62 エルサルバドル ^e | 4.2 | 1.3 | 3.4 | 0.1 | 5.2 | 1.9 | 4.1 | 1.7 | 4.0 | 1.3 |
| 63 トルクメニスタン ^e | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 64 モルドバ ^e | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 65 リトアニア ^e | .. | -0.2 | .. | 0.3 | .. | 4.4 | .. | .. | .. | -0.1 |
| 66 ブルガリア | .. | 1.8 | .. | -1.8 | .. | 2.2 | .. | .. | .. | 2.9 |
| 67 コロンビア | 5.4 | 3.7 | 4.6 | 3.2 | 5.1 | 4.7 | 5.8 | 3.5 | 5.9 | 3.1 |
| 68 ジャマイカ ^e | -1.4 | 1.8 | 0.3 | 1.0 | -3.4 | 2.6 | -2.1 | 2.5 | 0.4 | 1.1 |
| 69 パラグアイ ^e | 8.5 | 2.8 | 6.2 | 3.4 | 11.2 | 0.4 | 7.9 | 2.2 | 8.6 | 3.6 |
| 70 ナミビア | .. | 1.0 | .. | -0.5 | .. | -1.1 | .. | 2.5 | .. | 2.6 |
| 71 カザフスタン ^e | .. | 1.1 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 72 チュニジア | 6.8 | 3.8 | 4.1 | 3.8 | 8.7 | 3.1 | 10.4 | 6.3 | 6.6 | 4.3 |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 年平均増加率(%) | | | | | | | | | |
|----------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------------|--------------|---------------------|--------------|
| | GDP | | 農 業 | | 工 業 | | 製 造 業 ^a | | サービス業等 ^b | |
| | 1970-80 | 1980-92 | 1970-80 | 1980-92 | 1970-80 | 1980-92 | 1970-80 | 1980-92 | 1970-80 | 1980-92 |
| 73 ウクライナ ^c | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 74 アルジェリア | 4.6 | 2.6 | 7.5 | 5.3 | 3.8 | 1.1 | 7.6 | -1.9 | 4.6 | 3.3 |
| 75 タイ ^c | 7.1 | 8.2 | 4.4 | 4.1 | 9.5 | 10.1 | 10.5 | 10.1 | 6.8 | 8.1 |
| 76 ポーランド ^c | .. | 0.6 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 77 ラトビア | .. | 0.6 | .. | -0.7 | .. | 1.3 | .. | 1.3 | .. | 0.4 |
| 78 スロバキア共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 79 コスタリカ ^c | 5.7 | 3.3 | 2.5 | 3.5 | 8.2 | 3.1 | .. | 3.3 | 5.8 | 3.4 |
| 80 トルコ | 5.9 | 4.9 | 3.4 | 2.8 | 6.6 | 5.8 | 6.1 | 6.7 | 6.5 | 5.1 |
| 81 イラン・イスラム共和国 | .. | 2.3 | .. | 4.5 | .. | 4.4 | .. | 5.8 | .. | 0.4 |
| 82 パナマ ^c | 4.4 | 0.9 | 1.8 | 2.5 | 4.2 | -2.6 | 2.8 | 0.1 | 4.8 | 1.4 |
| 83 チェコ共和[国] | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 84 ロシア連邦 ^c | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 85 チリ ^c | 1.8 | 4.8 | 3.1 | 5.6 | 0.2 | 4.2 | -0.8 | 4.2 | 2.8 | 5.1 |
| 86 アルバニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 87 モンゴル ^c | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 88 シリア・アラブ共和国 ^c | 9.9 | 1.8 | 8.6 | -0.3 | 9.0 | 7.6 | .. | .. | 11.1 | 0.3 |
| 上位中所得国 | 6.0 w | 2.6 w | 3.1 w | 2.1 w | 6.5 w | 2.0 w | 6.8 w | 2.5 w | 6.2 w | 2.7 w |
| 89 南アフリカ | 3.0 | 1.1 | 3.2 | 1.7 | 2.3 | -0.1 | 4.7 | -0.2 | 3.8 | 2.1 |
| 90 モーリシャス | 6.8 | 6.2 | -3.3 | 2.1 | 10.4 | 9.2 | 7.1 | 10.1 | 10.9 | 5.6 |
| 91 エストニア ^c | .. | -1.8 | .. | -2.3 | .. | 1.0 | .. | .. | .. | -1.2 |
| 92 ブラジル | 8.1 | 2.2 | 4.2 | 2.6 | 9.4 | 1.4 | 9.0 | 1.0 | 8.0 | 3.4 |
| 93 ボツワナ ^c | 14.5 | 10.1 | 8.3 | 3.4 | 17.6 | 10.1 | 22.9 | 8.9 | 14.8 | 11.7 |
| 94 マレーシア ^c | 7.9 | 5.9 | .. | 3.6 | .. | 8.0 | .. | 10.0 | .. | 5.1 |
| 95 ベネズエラ ^c | 3.5 | 1.9 | 3.4 | 2.6 | 0.5 | 2.1 | 5.7 | 1.6 | 6.3 | 1.7 |
| 96 ベラルーシ ^c | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 97 ハンガリー ^c | 5.2 | 0.0 | 2.8 | -0.1 | 6.3 | -2.5 | .. | .. | 5.2 | 2.1 |
| 98 ウルグアイ ^c | 3.1 | 1.0 | 0.8 | 0.7 | 4.1 | 0.2 | .. | 0.5 | 3.0 | 1.7 |
| 99 メキシコ ^c | 6.3 | 1.5 | 3.2 | 0.6 | 7.2 | 1.6 | 7.0 | 2.1 | 6.3 | 1.5 |
| 100 トリニダード・トバゴ | 5.9 | -3.7 | -1.4 | -6.8 | 5.6 | -6.6 | 1.7 | -8.7 | 7.4 | -2.0 |
| 101 ガボン ^c | 9.0 | 0.5 | .. | 1.3 | .. | 1.8 | .. | 4.7 | .. | -1.0 |
| 102 アルゼンチン ^c | 2.5 | 0.4 | 2.5 | 1.2 | 1.9 | -0.1 | 1.3 | 0.4 | 2.9 | 0.6 |
| 103 オマーン ^c | 6.2 | 7.7 | .. | 7.1 | .. | 9.6 | .. | 18.3 | .. | 6.0 |
| 104 スロベニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 105 プエルトリコ ^c | 3.9 | 4.2 | 2.3 | 2.2 | 5.0 | 3.6 | 7.9 | 1.0 | 3.2 | 4.7 |
| 106 大韓民国 ^c | 9.6 | 9.4 | 2.7 | 1.9 | 15.2 | 11.6 | 17.0 | 11.9 | 9.6 | 9.3 |
| 107 キリジア | 4.7 | 1.7 | 1.9 | 0.2 | 5.0 | 1.2 | 6.0 | 0.3 | 5.6 | 2.5 |
| 108 ポルトガル ^c | 4.3 | 2.9 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 109 サウジアラビア ^c | 10.1 | 0.4 | 5.3 | 14.0 | 10.2 | -2.9 | 6.4 | 8.1 | 10.3 | -0.2 |
| 低・中所得経済 | .. | 3.1 w | .. | 3.1 w | .. | 3.6 w | .. | .. | .. | 3.9 w |
| サハラ以南のアフリカ | 3.6 w | 1.8 w | 1.6 w | 1.7 w | 3.6 w | 1.2 w | 4.3 w | 1.4 w | 4.9 w | 2.3 w |
| 東アジア、大洋州 | .. | 7.7 w | .. | 4.4 w | .. | 9.4 w | .. | .. | .. | 8.9 w |
| 南アジア | 3.5 w | 5.2 w | 1.8 w | 3.3 w | 4.6 w | 6.4 w | 4.6 w | 6.5 w | 4.7 w | 6.2 w |
| ヨーロッパ、中央アジア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 中東、北アフリカ | .. | 2.2 w | .. | 4.7 w | .. | 0.9 w | .. | 4.5 w | .. | 1.4 w |
| ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | 5.4 w | 1.8 w | 3.4 w | 2.0 w | 5.7 w | 1.3 w | 6.2 w | 0.8 w | 5.7 w | 2.1 w |
| 重債務国 | 5.8 w | 1.6 w | 3.9 w | 1.8 w | 6.5 w | 1.2 w | 6.3 w | 1.1 w | 6.1 w | 2.2 w |
| 高所得経済 | 3.2 w | 2.9 w | 0.7 w | .. | 2.7 w | .. | 3.4 w | .. | 3.7 w | .. |
| 110 アイルランド ^c | 4.9 | 3.7 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 111 ニューゼaland ^c | 1.9 | 1.4 | .. | 3.8 | .. | 1.3 | .. | 0.7 | .. | 1.7 |
| 112 ↑イスラエル | 4.8 | 3.9 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 113 スペイン ^c | 3.5 | 3.2 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 114 ↑香港 | 9.2 | 6.7 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 115 ↑シンガポール ^c | 8.3 | 6.7 | 1.4 | -6.6 | 8.6 | 6.0 | 9.7 | 7.1 | 8.3 | 7.3 |
| 116 オーストラリア ^c | 3.0 | 3.1 | .. | 2.9 | .. | 2.2 | .. | 1.4 | 3.3 | 4.0 |
| 117 英国 | 2.0 | 2.7 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 118 イタリア ^c | 3.8 | 2.4 | 0.9 | 0.6 | 3.6 | 2.2 | 5.8 | 2.9 | 4.0 | 2.7 |
| 119 オランダ ^c | 2.9 | 2.3 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 120 カナダ | 4.6 | 2.8 | 1.2 | 1.6 | 3.2 | 2.4 | 3.5 | 2.4 | 6.6 | 3.1 |
| 121 ベルギー ^c | 3.0 | 2.1 | .. | 1.5 | .. | 2.2 | .. | 3.0 | .. | 1.9 |
| 122 フィンランド | 3.1 | 2.4 | 0.2 | -0.3 | 3.0 | 2.4 | 3.3 | 2.5 | 3.9 | 3.1 |
| 123 ↑アラブ首長国連邦 | .. | 0.3 | .. | 9.1 | .. | -1.8 | .. | 3.3 | .. | 4.1 |
| 124 フランス ^c | 3.2 | 2.2 | .. | 1.8 | .. | 1.1 | .. | 0.9 | .. | 2.8 |
| 125 オーストリア ^c | 3.4 | 2.3 | 2.6 | 0.9 | 3.1 | 2.2 | 3.2 | 2.6 | 3.7 | 2.4 |
| 126 ドイツ ^{c,d} | 2.6 | 2.6 | 1.1 | 1.6 | 1.7 | 1.1 | 2.0 | 1.6 | 3.5 | 3.0 |
| 127 米国 ^c | 2.8 | 2.7 | 0.6 | .. | 2.1 | .. | 3.0 | .. | 3.1 | 2.9 |
| 128 ノルウェー | 4.8 | 2.6 | 1.3 | 1.2 | 7.1 | 5.3 | 1.2 | 0.4 | 3.6 | 0.6 |
| 129 デンマーク | 2.2 | 2.2 | 2.3 | 3.3 | 1.1 | 2.7 | 2.6 | 1.3 | 2.6 | 2.1 |
| 130 スウェーデン | 1.9 | 1.9 | -1.2 | 1.3 | 1.1 | 2.3 | 1.0 | 2.0 | 3.3 | 1.4 |
| 131 日本 ^c | 4.3 | 4.1 | -0.2 | 0.7 | 4.0 | 5.1 | 4.7 | 5.8 | 4.9 | 3.7 |
| 132 スイス ^c | 0.5 | 2.1 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 世界 | 3.4 w | 3.0 w | .. | .. | 3.2 w | .. | 3.8 w | .. | 3.9 w | .. |

a. 製造業は工業セクターの一部であるが、一般に同セクターのなかで最も動的な部分であるため、その伸び率を別掲した。 b. サービス業等は未配分を含む。 c. GDP及びその構成要素は購入者価格による。 d. データは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表3. 生産の構成

| | G D P (100万ドル) | | G D Pの分配(%) | | | | | | | |
|----------------------------|-------------------|--------------------|-------------|-------------|------|-------------|--------------------|------|---------------------|-------------|
| | 1970 | 1992 | 農 業 | | 工 業 | | 製 造 業 ^a | | サービス業等 ^b | |
| | | | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 |
| 低所得経済 | .. | 1,146,842 t | .. | 29 w | .. | 31 w | .. | .. | .. | 40 w |
| 中国・インドを除く | 94,612 t | 427,588 t | .. | 30 w | .. | 29 w | .. | .. | .. | 41 w |
| 1 モザンビーク | .. | 965 | .. | 64 | .. | 15 | .. | .. | .. | 21 |
| 2 エチオピア | 1,669 | 6,257 | 56 | 48 | 14 | 13 | 9 | 8 | 30 | 39 |
| 3 タンザニア | 1,174 | 2,345 | 41 | 61 | 17 | 12 | 10 | 5 | 42 | 26 |
| 4 シエラレオネ | 383 | 634 | 28 | 38 | 30 | 16 | 6 | 5 | 42 | 46 |
| 5 ネパール | 861 | 2,763 | 67 | 52 | 12 | 18 | 4 | 8 | 21 | 30 |
| 6 ウガンダ | .. | 2,998 | .. | 57 | .. | 11 | .. | 4 | .. | 32 |
| 7 ブータン | .. | 238 | .. | 42 | .. | 27 | .. | 9 | .. | 31 |
| 8 ブルンジ | 225 | 986 | 71 | 54 | 10 | 20 | 7 | 15 | 19 | 26 |
| 9 マラウイ | 271 | 1,671 | 44 | 28 | 17 | 22 | .. | 15 | 39 | 50 |
| 10 バングラデシュ ^c | 6,664 | 23,783 | 55 | 34 | 9 | 17 | 6 | 9 | 37 | 49 |
| 11 チャド ^c | 302 | 1,247 | 47 | 44 | 18 | 21 | 17 | 16 | 35 | 35 |
| 12 キニアヒサウ | 79 | 220 | 47 | 44 | 21 | 8 | 21 | .. | 31 | 47 |
| 13 マダガスカル | 995 | 2,767 | 24 | 33 | 16 | 14 | .. | .. | 59 | 53 |
| 14 ラオス人民民主共和国 ^c | .. | 1,195 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 15 ルワンダ ^c | 220 | 1,552 | 62 | 41 | 9 | 22 | 4 | 16 | 30 | 37 |
| 16 ニジェール | 647 | 2,345 | 65 | 37 | 7 | 17 | 5 | 7 | 28 | 46 |
| 17 ブルキナファソ | 335 | 2,790 | 42 | 44 | 21 | 20 | 14 | 12 | 37 | 37 |
| 18 インド | 52,949 | 214,598 | 45 | 32 | 22 | 27 | 15 | 17 | 33 | 40 |
| 19 ケニア | 1,453 | 6,884 | 33 | 27 | 20 | 19 | 12 | 12 | 47 | 54 |
| 20 マリ ^c | 338 | 2,827 | 61 | 42 | 11 | 13 | 7 | 12 | 28 | 45 |
| 21 ナイジェリア | 11,594 | 29,667 | 41 | 37 | 14 | 38 | 4 | .. | 45 | 25 |
| 22 ニカラグア ^c | 785 | 1,847 | 25 | 30 | 25 | 19 | 20 | 16 | 49 | 50 |
| 23 トーゴ | 253 | 1,611 | 34 | 36 | 21 | 21 | 10 | 10 | 45 | 43 |
| 24 ベナン ^c | 332 | 2,181 | 36 | 37 | 12 | 13 | .. | 7 | 52 | 50 |
| 25 中央アフリカ共和国 | 169 | 1,251 | 35 | 44 | 26 | 13 | 7 | .. | 38 | 43 |
| 26 パキスタン | 9,102 | 41,904 | 37 | 27 | 22 | 27 | 16 | 18 | 41 | 46 |
| 27 ガーナ ^c | 2,214 | 6,884 | 47 | 49 | 18 | 16 | 11 | 9 | 35 | 35 |
| 28 中国 ^c | .. | 506,075 | .. | 27 | .. | 34 | .. | .. | .. | 38 |
| 29 タジキスタン | .. | 3,793 | .. | 33 | .. | 35 | .. | .. | .. | 32 |
| 30 ギニア ^c | .. | 3,233 | .. | 33 | .. | 32 | .. | 3 | .. | 36 |
| 31 モーリタニア | 197 | 1,080 | 29 | 29 | 38 | 27 | 5 | 11 | 32 | 44 |
| 32 スリランカ | 2,215 | 8,769 | 28 | 26 | 24 | 25 | 17 | 15 | 48 | 49 |
| 33 ジンバブエ | 1,415 | 5,035 | 15 | 22 | 36 | 35 | 21 | 30 | 49 | 43 |
| 34 ホンジュラス | 654 | 2,813 | 32 | 22 | 22 | 29 | 14 | 17 | 45 | 49 |
| 35 レソト | 67 | 536 | 35 | 11 | 9 | 45 | 4 | 17 | 56 | 45 |
| 36 エジプト・アラブ共和国 | 6,598 | 33,553 | 29 | 18 | 28 | 30 | .. | 12 | 42 | 52 |
| 37 インドネシア ^c | 9,657 | 126,364 | 45 | 19 | 19 | 40 | 10 | 21 | 36 | 40 |
| 38 ミャンマー | 2,155 | 37,749 | 38 | 59 | 14 | 10 | 10 | 7 | 48 | 31 |
| 39 ソマリア | 286 | 879 | 59 | 65 | 16 | 9 | 9 | 5 | 25 | 26 |
| 40 スーダン | 1,764 | .. | 43 | 34 | 15 | 17 | 8 | 9 | 42 | 50 |
| 41 イエメン共和国 ^c | .. | 9,615 | .. | 21 | .. | 24 | .. | 10 | .. | 55 |
| 42 ゼンビア ^c | 1,789 | 3,831 | 11 | 16 | 55 | 47 | 10 | 36 | 35 | 37 |
| 中所得経済 | .. | 3,549,049 t | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 低位中所得国 | .. | 1,595,127 t | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 43 コートジボワール | 1,147 | 8,726 | 40 | 37 | 23 | 23 | 13 | .. | 36 | 39 |
| 44 ボリビア ^c | 1,020 | 5,270 | 20 | .. | 32 | .. | 13 | .. | 48 | .. |
| 45 アゼルバイジャン ^c | .. | 5,432 | .. | 31 | .. | 40 | .. | 53 | .. | 29 |
| 46 フィリピン ^c | 6,691 | 52,462 | 30 | 22 | 32 | 33 | 25 | 24 | 39 | 45 |
| 47 アルメニア ^c | .. | 2,718 | .. | 20 | .. | 46 | .. | .. | .. | 34 |
| 48 セネガル ^c | 865 | 6,277 | 24 | 19 | 20 | 19 | 16 | 13 | 56 | 62 |
| 49 カメルーン ^c | 1,160 | 10,397 | 31 | 22 | 19 | 30 | 10 | 22 | 50 | 48 |
| 50 キルギス共和国 ^c | .. | 3,665 | .. | 28 | .. | 45 | .. | .. | .. | 27 |
| 51 グルジア ^c | .. | 4,660 | .. | 27 | .. | 37 | .. | 75 | .. | 37 |
| 52 ウズベキスタン ^c | .. | 14,875 | .. | 33 | .. | 40 | .. | 28 | .. | 27 |
| 53 パプアニューギニア ^c | 646 | 4,228 | 37 | 25 | 22 | 38 | 5 | 9 | 41 | 37 |
| 54 ベルギー ^c | 7,234 | 22,100 | 19 | .. | 32 | .. | 20 | .. | 50 | .. |
| 55 グアテマラ ^c | 1,904 | 10,434 | .. | 25 | .. | 20 | .. | .. | .. | 55 |
| 56 コンゴ ^c | 274 | 2,816 | 18 | 13 | 24 | 35 | .. | 13 | 58 | 52 |
| 57 モロッコ ^c | 3,956 | 28,401 | 20 | 15 | 27 | 33 | 16 | 19 | 53 | 52 |
| 58 ドミニカ共和国 ^c | 1,485 | 7,729 | 23 | 18 | 26 | 26 | 19 | 14 | 51 | 56 |
| 59 エクアドル ^c | 1,674 | 12,681 | 24 | 13 | 25 | 39 | 18 | 22 | 51 | 48 |
| 60 ヨルダン | .. | 4,091 | .. | 7 | .. | 28 | .. | 15 | .. | 65 |
| 61 ルーマニア | .. | 24,438 | .. | 19 | .. | 49 | .. | 45 | .. | 32 |
| 62 エルサルバドル ^c | 1,029 | 6,443 | 28 | 9 | 23 | 24 | 19 | 19 | 48 | 66 |
| 63 トルクメニスタン ^c | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 64 モルドバ ^c | .. | 5,637 | .. | 34 | .. | 37 | .. | 42 | .. | 30 |
| 65 リトアニア ^c | .. | 4,922 | .. | 21 | .. | 53 | .. | .. | .. | 26 |
| 66 ブルガリア | .. | 10,847 | .. | 14 | .. | 45 | .. | .. | .. | 41 |
| 67 コロンビア | 7,199 | 48,583 | 25 | 16 | 28 | 35 | 21 | 20 | 47 | 49 |
| 68 ジャマイカ ^c | 1,405 | 3,294 | 7 | 5 | 43 | 44 | 16 | 20 | 51 | 51 |
| 69 パラグアイ ^c | 595 | 6,446 | 32 | 24 | 21 | 23 | 17 | 17 | 47 | 52 |
| 70 ナミビア | .. | 2,106 | .. | 12 | .. | 26 | .. | 6 | .. | 62 |
| 71 カサフスタン ^c | .. | 28,580 | .. | 28 | .. | 42 | .. | 37 | .. | 30 |
| 72 チュニジア | 1,244 | 13,854 | 20 | 18 | 24 | 31 | 10 | 17 | 56 | 51 |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | GDP | | GDPの分配(%) | | | | | | | | | |
|------------------------|-------------------------|-----------|--------------------|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------------|-------------|---------------------|-------------|
| | (100万ドル) | | 農 | | 業 | | 工 | | 製造業 ^a | | サービス業等 ^b | |
| | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 |
| 73 | ウクライナ ^c | .. | 94,831 | .. | 23 | .. | 43 | .. | 35 | .. | .. | 33 |
| 74 | アルジェリア ^c | 4,541 | 35,674 | 11 | 15 | 41 | 47 | 15 | 10 | 48 | 38 | |
| 75 | タイ ^c | 7,087 | 110,337 | 26 | 12 | 25 | 39 | 16 | 28 | 49 | 49 | |
| 76 | ポーランド ^c | .. | 83,823 | .. | 7 | .. | 51 | .. | .. | .. | 42 | |
| 77 | ラトビア ^c | .. | 5,081 | .. | 24 | .. | 53 | .. | 46 | .. | 23 | |
| 78 | スロバキア共和国 | .. | 9,958 | .. | 6 | .. | 54 | .. | .. | .. | 40 | |
| 79 | コスタリカ ^c | 985 | 6,530 | 23 | 18 | 24 | 27 | .. | 20 | 53 | 55 | |
| 80 | トルコ | 11,400 | 99,696 | 30 | 15 | 27 | 30 | 17 | 23 | 43 | 55 | |
| 81 | イラン・イスラム共和国 | .. | 110,258 | .. | 23 | .. | 28 | .. | 14 | .. | 48 | |
| 82 | パナマ ^c | 1,016 | 6,001 | 14 | 11 | 19 | 14 | 13 | 8 | 66 | 76 | |
| 83 | チェコ共和国 ^c | .. | 26,187 | .. | 6 | .. | 61 | .. | .. | .. | 33 | |
| 84 | ロシア連邦 ^c | .. | 387,476 | .. | 13 | .. | 49 | .. | 49 | .. | 39 | |
| 85 | チリ ^c | 8,186 | 41,203 | 7 | .. | 41 | .. | 26 | .. | 52 | .. | |
| 86 | アルバニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 87 | モンゴル ^c | .. | .. | .. | 30 | .. | 38 | .. | .. | .. | 32 | |
| 88 | シリア・アラブ共和国 ^c | 2,140 | 17,236 | 20 | 30 | 25 | 23 | .. | .. | 55 | 48 | |
| 上位中所得国 | | | 194,393 t | 1,960,758 t | 12 w | .. | 38 w | .. | 24 w | .. | 50 w | .. |
| 89 | 南アフリカ | 16,293 | 103,651 | 8 | 4 | 40 | 42 | 24 | 25 | 52 | 54 | |
| 90 | モーリシャス | 184 | 2,566 | 16 | 11 | 22 | 33 | 14 | 23 | 62 | 56 | |
| 91 | エストニア ^c | .. | 429 | .. | 17 | .. | 49 | .. | .. | .. | 34 | |
| 92 | ブラジル | 35,546 | 360,405 | 12 | 11 | 38 | 37 | 29 | 25 | 49 | 52 | |
| 93 | ボツワナ ^c | 84 | 3,700 | 33 | 5 | 28 | 52 | 6 | 4 | 39 | 43 | |
| 94 | マレーシア ^c | 4,200 | 57,568 | 29 | .. | 25 | .. | 12 | .. | 46 | .. | |
| 95 | ベネズエラ ^c | 13,432 | 61,137 | 6 | 5 | 39 | 41 | 16 | 16 | 54 | 53 | |
| 96 | ペラルーシ ^c | .. | 30,125 | .. | 21 | .. | 50 | .. | 47 | .. | 28 | |
| 97 | ハンガリー ^c | 5,543 | 35,218 | 18 | 7 | 45 | 30 | .. | 24 | 37 | 63 | |
| 98 | ウルグアイ ^c | 2,311 | 11,405 | 16 | 11 | 31 | 29 | .. | 22 | 53 | 61 | |
| 99 | メキシコ ^c | 38,318 | 329,011 | 12 | 8 | 29 | 28 | 22 | 20 | 59 | 63 | |
| 100 | トリニダード・トバゴ | 775 | 5,388 | 5 | 3 | 44 | 36 | 26 | 8 | 51 | 61 | |
| 101 | ガボン ^c | 322 | 5,913 | 19 | 9 | 48 | 46 | 7 | 5 | 34 | 45 | |
| 102 | アルゼンチン | 30,660 | 228,779 | 10 | 6 | 44 | 31 | 32 | 22 | 47 | 63 | |
| 103 | オマーン ^c | 256 | 11,520 | 16 | 4 | 77 | 52 | 0 | 4 | 7 | 44 | |
| 104 | スロベニア | .. | 10,655 | .. | 5 | .. | 40 | .. | 34 | .. | 55 | |
| 105 | プエルトリコ ^c | 5,035 | 33,969 | 3 | 1 | 34 | 41 | 24 | 39 | 62 | 58 | |
| 106 | 大韓民国 ^c | 8,887 | 296,136 | 26 | 8 | 29 | 45 | 21 | 26 | 45 | 47 | |
| 107 | ギリシア | 8,600 | 67,278 | 18 | .. | 31 | .. | 19 | .. | 50 | .. | |
| 108 | ポルトガル ^c | 6,184 | 79,547 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 109 | サウジアラビア ^c | 3,866 | 111,343 | 6 | 7 | 63 | 52 | 10 | 7 | 31 | 41 | |
| 低・中所得経済 | | | .. | 4,695,645 t | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| サハラ以南のアフリカ | | | 57,611 t | 269,955 t | 27 w | 20 w | 28 w | 34 w | 13 w | 17 w | 45 w | 46 w |
| 東アジア、大洋州 | | | .. | 1,266,819 t | .. | 21 w | .. | 38 w | .. | .. | .. | 42 w |
| 南アジア | | | 73,642 t | 297,360 t | 44 w | 32 w | 21 w | 26 w | 14 w | 16 w | 34 w | 42 w |
| ヨーロッパ、中央アジア | | | .. | 1,124,423 t | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 中東、北アフリカ | | | .. | 454,541 t | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | | | 165,567 t | .. | 12 w | .. | 36 w | .. | 25 w | .. | 52 w | .. |
| 重債務国 | | | 159,568 t | .. | 14 w | .. | 38 w | .. | 26 w | .. | 49 w | .. |
| 高所得経済 | | | 2,105,694 t | 18,312,160 t | 4 w | .. | 39 w | .. | 29 w | .. | 58 w | .. |
| 110 | アイルランド | 3,323 | 43,294 | 17 | 10 | 37 | 10 | 24 | 4 | 46 | 80 | |
| 111 | ニュージーランド ^c | 6,415 | 41,304 | 12 | .. | 33 | .. | 24 | .. | 55 | .. | |
| 112 | ↑イスラエル | 5,603 | 69,762 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 113 | スペイン ^c | 37,569 | 574,844 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 114 | ↑香港 | 3,463 | 77,828 | 2 | 0 | 36 | 23 | 29 | 16 | 62 | 77 | |
| 115 | ↑シンガポール ^c | 1,896 | 46,025 | 2 | 0 | 30 | 38 | 20 | 28 | 68 | 62 | |
| 116 | オーストラリア ^c | 39,324 | 294,760 | 6 | 3 | 39 | 30 | 24 | 15 | 55 | 67 | |
| 117 | 英国 | 106,502 | 903,126 | 3 | .. | 44 | .. | 33 | .. | 53 | .. | |
| 118 | イタリア ^c | 107,485 | 1,222,962 | 8 | 3 | 41 | 32 | 27 | 20 | 51 | 65 | |
| 119 | オランダ ^c | 34,049 | 320,290 | .. | 4 | .. | 29 | .. | 17 | .. | 67 | |
| 120 | カナダ | 73,847 | 493,602 | 4 | .. | 36 | .. | 23 | .. | 59 | .. | |
| 121 | ベルギー ^c | 25,242 | 218,836 | .. | 2 | .. | 30 | .. | 20 | .. | 68 | |
| 122 | フィンランド | 9,762 | 93,869 | 12 | 5 | 40 | 30 | 27 | 22 | 48 | 64 | |
| 123 | ↑アラブ首長国連邦 | .. | 42,467 | .. | 2 | .. | 56 | .. | 9 | .. | 43 | |
| 124 | フランス ^c | 142,869 | 1,319,883 | .. | 3 | .. | 29 | .. | 19 | .. | 68 | |
| 125 | オーストラリア ^c | 14,457 | 185,235 | 7 | 3 | 45 | 36 | 34 | 23 | 48 | 61 | |
| 126 | ドイツ ^{c,d} | 184,508 | 1,789,261 | 3 | 2 | 49 | 39 | 38 | 26 | 47 | 60 | |
| 127 | 米国 ^c | 1,011,563 | 5,920,199 | 3 | .. | 34 | .. | 25 | .. | 63 | .. | |
| 128 | ノルウェー | 11,183 | 112,906 | 6 | 3 | 32 | 35 | 22 | 13 | 62 | 62 | |
| 129 | デンマーク | 13,511 | 123,546 | 7 | 4 | 35 | 27 | 22 | 17 | 59 | 69 | |
| 130 | スウェーデン | 30,013 | 220,834 | .. | 2 | .. | 32 | .. | 20 | .. | 66 | |
| 131 | 日本 ^c | 203,736 | 3,670,979 | 6 | 2 | 47 | 42 | 36 | 26 | 47 | 56 | |
| 132 | スイス ^c | 20,733 | 241,406 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 世界 | | | 2,808,026 t | 23,060,560 t | 8 w | .. | 39 w | .. | 27 w | .. | 54 w | .. |

a. 製造業は工業セクターの一部であるが、一般に同セクターのなかで最も動的な部分であるため、その伸び率を別掲した。 b. サービス業等は未配分を含む。 c. GDP及びその構成要素は購入者価格による。 d. データは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表4. 農業及び食料

| | 農業付加価値 (100万ドル) | | 穀物輸入 (1,000トン) | | 穀物による 食料援助 (1,000トン) | | 肥料消費 (耕地1ヘクタール 当り) 100グラム | | 1人当り 食料生産 (年平均伸び率, %) | 魚類製品 (1日当り蛋白質 供給の合計に 占める%) | |
|----------------------------|--------------------|------------------|-------------------|------------------|----------------------------|----------------|------------------------------------|----------------|--------------------------------|-------------------------------------|--------------|
| | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1979/80 | 1991/92 | 1979/80 | 1991/92 | | 1979-92 | 1980 |
| 低所得経済 | .. | 336,172 t | 35,947 t | 44,437 t | 6,932 t | 8,928 t | 475 w | 1,055 w | | 5.7 w | 6.3 w |
| 中国・インドを除く | 32,306 t | 129,958 t | 22,571 t | 29,732 t | 6,576 t | 8,457 t | 205 w | 403 w | | 5.8 w | 6.4 w |
| 1 モザンビーク | 1,136 | .. | 368 | 1,164 | 151 | 591 | 78 | 16 | -2.1 | 3.9 | 3.0 |
| 2 エチオピア | 1,887 | 2,984 | 397 | 1,045 | 111 | 963 | 27 | 71 | -1.3 | 0.0 | 0.0 |
| 3 タンザニア | 2,030 | 1,439 | 399 | 252 | 89 | 15 | 90 | 153 | -1.2 | 6.3 | 7.8 |
| 4 シエラレオネ | 334 | 264 | 83 | 133 | 36 | 45 | 46 | 9 | -1.2 | 15.2 | 10.8 |
| 5 ネパール | 1,127 | 1,440 | 56 | 15 | 21 | 8 | 90 | 272 | 1.3 | 0.2 | 0.3 |
| 6 ウガンダ | 893 | 1,711 | 52 | 22 | 17 | 25 | .. | 2 | 0.1 | 7.6 | 7.2 |
| 7 ブータン | 79 | 101 | 5 | 37 | 1 | 4 | 8 | 8 | -1.0 | .. | .. |
| 8 フルンジ | 530 | 535 | 18 | 19 | 8 | 2 | 7 | 4 | 0.0 | 1.6 | 1.3 |
| 9 マラウイ | 413 | 473 | 36 | 412 | 5 | 321 | 193 | 447 | -5.0 | 4.3 | 5.1 |
| 10 ハングラデシュ ^a | 6,429 | 8,197 | 2,194 | 1,339 | 1,480 | 1,429 | 445 | 1,098 | -0.3 | 5.0 | 4.8 |
| 11 チャド ^a | 388 | 547 | 16 | 61 | 16 | 61 | .. | 27 | 0.3 | 9.4 | 9.9 |
| 12 ギニアビサウ | 47 | 97 | 21 | 82 | 18 | 16 | 5 | 16 | 1.1 | 3.1 | 2.1 |
| 13 マダガスカル | 1,078 | 925 | 110 | 147 | 14 | 41 | 25 | 31 | -1.6 | 2.9 | 4.4 |
| 14 ラオス人民民主共和国 ^a | .. | .. | 121 | 44 | 3 | 10 | 1 | 28 | -0.1 | 2.9 | 2.1 |
| 15 ルワンダ ^a | 533 | 630 | 16 | 14 | 14 | 11 | 3 | 14 | -2.2 | 0.2 | 0.2 |
| 16 ニジェール | 1,080 | 870 | 90 | 135 | 9 | 46 | 5 | 1 | -2.0 | 0.9 | 0.2 |
| 17 ブルキナファソ | 548 | .. | 77 | 145 | 37 | .. | 26 | 72 | 2.8 | 0.7 | 0.9 |
| 18 インド | 59,103 | 69,682 | 424 | 3,044 | 344 | 299 | 313 | 752 | 1.6 | 1.7 | 1.6 |
| 19 ケニア | 2,019 | 1,844 | 387 | 669 | 86 | 162 | 169 | 391 | 0.1 | 1.4 | 2.9 |
| 20 マリ ^a | 951 | 1,197 | 87 | 97 | 22 | 36 | 69 | 71 | -0.9 | 6.0 | 3.5 |
| 21 ナイジェリア | 24,673 | 10,831 | 1,828 | 1,126 | .. | 0 | 36 | 133 | 2.0 | 7.5 | 3.5 |
| 22 ニカラグア ^a | 497 | 562 | 149 | 136 | 70 | 128 | 185 | 273 | -3.2 | 0.5 | 0.4 |
| 23 トーゴ | 312 | 580 | 41 | 124 | 7 | 5 | 49 | 88 | -0.7 | 6.9 | 8.4 |
| 24 ベナン ^a | 498 | 705 | 61 | 212 | 5 | 4 | 7 | 60 | 1.8 | 7.5 | 4.8 |
| 25 中央アフリカ共和国 | 300 | 549 | 12 | 40 | 3 | 3 | 1 | 4 | -1.1 | 4.0 | 3.0 |
| 26 パキスタン | 6,279 | 11,416 | 613 | 2,044 | 146 | 322 | 488 | 889 | 1.0 | 0.9 | 0.8 |
| 27 ガーナ ^a | 2,575 | 3,343 | 247 | 319 | 110 | 184 | 65 | 29 | 0.3 | 17.4 | 18.7 |
| 28 中国 ^a | 92,679 | 137,677 | 12,952 | 11,661 | 12 | 172 | 1,273 | 3,043 | 2.9 | 2.2 | 3.9 |
| 29 タジキスタン | .. | 1,258 | .. | 550 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 30 ギニア ^a | .. | 1,058 | 171 | 338 | 24 | 31 | 31 | 27 | -0.5 | 4.2 | 4.5 |
| 31 モーリタニア | 202 | 309 | 166 | 290 | 26 | 41 | 108 | 73 | -1.5 | 3.6 | 3.3 |
| 32 スリランカ | 1,037 | 2,308 | 884 | 1,055 | 170 | 442 | 776 | 931 | -2.2 | 11.6 | 9.9 |
| 33 ジンバブエ | 702 | 1,115 | 156 | 1,493 | .. | 116 | 443 | 528 | -3.3 | 1.4 | 1.1 |
| 34 ホンジュラス | 544 | 619 | 139 | 128 | 27 | 122 | 111 | 166 | -1.3 | 0.8 | 1.8 |
| 35 レソト | 75 | 57 | 107 | 140 | 29 | 29 | 144 | 174 | -2.2 | 0.9 | 0.8 |
| 36 エジプト・アラブ共和国 | 3,993 | 6,079 | 6,028 | 7,330 | 1,758 | 1,611 | 2,469 | 3,437 | 1.4 | 2.0 | 2.4 |
| 37 インドネシア ^a | 18,701 | 24,279 | 3,534 | 3,178 | 831 | 82 | 440 | 1,093 | 2.0 | 8.1 | 8.7 |
| 38 ミャンマー | 2,690 | 22,420 | 16 | 21 | 11 | .. | 93 | 69 | -1.9 | 6.7 | 6.2 |
| 39 ソマリア | 388 | .. | 221 | 296 | 137 | 114 | 1 | .. | -6.0 | 1.3 | 1.2 |
| 40 スーダン | 2,097 | .. | 236 | 654 | 212 | 481 | 27 | 72 | -2.2 | 0.6 | 0.5 |
| 41 イエメン共和国 ^a | .. | 2,012 | 596 | 2,185 | 19 | 59 | 98 | 122 | .. | .. | .. |
| 42 ザンビア ^a | 552 | 603 | 498 | 651 | 167 | 330 | 114 | 119 | -0.8 | 5.0 | 4.3 |
| 中所得経済 | .. | .. | 71,246 t | 125,291 t | 1,793 t | 4,336 t | 673 w | 585 w | | 7.9 w | 6.8 w |
| 低位中所得国 | .. | .. | 38,079 t | 74,105 t | 1,286 t | 4,054 t | 658 w | 544 w | | 6.9 w | 6.2 w |
| 43 コートジボワール | 2,633 | 3,257 | 469 | 568 | 2 | 37 | 165 | 104 | 0.1 | 9.1 | 8.7 |
| 44 ホリビア ^a | 564 | .. | 263 | 381 | 150 | 226 | 16 | 27 | 1.3 | 1.9 | 0.6 |
| 45 アゼルバイジャン ^a | .. | 2,752 | .. | 200 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 46 フィリピン ^a | 8,150 | 11,380 | 1,053 | 1,833 | 95 | 78 | 444 | 548 | -1.2 | 21.6 | 20.9 |
| 47 アルメニア ^a | .. | 1,319 | .. | 400 | .. | 3 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 48 セネガル ^a | 568 | 1,217 | 452 | 585 | 61 | 51 | 123 | 66 | -0.2 | 9.7 | 9.8 |
| 49 カメルーン ^a | 2,089 | 2,286 | 140 | 424 | 4 | 8 | 47 | 26 | -1.7 | 6.4 | 6.7 |
| 50 キルギス共和国 ^a | .. | 1,474 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 51 グルジア ^a | .. | .. | .. | 500 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 52 ウズベキスタン ^a | .. | 4,929 | .. | 3,700 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 53 パプアニューギニア ^a | 844 | 1,046 | 152 | 233 | .. | 0 | 151 | 263 | -0.1 | 13.1 | 11.8 |
| 54 ペルー ^a | 2,113 | .. | 1,309 | 2,015 | 109 | 464 | 338 | 206 | 0.0 | 8.9 | 10.6 |
| 55 グアテマラ ^a | .. | 2,639 | 204 | 329 | 10 | 251 | 582 | 759 | -0.8 | 0.4 | 0.4 |
| 56 コンゴ ^a | 199 | 366 | 88 | 130 | 4 | 4 | 6 | 6 | -0.5 | 21.1 | 22.8 |
| 57 モロッコ ^a | 3,468 | 4,220 | 1,821 | 3,095 | 119 | 208 | 240 | 357 | 2.3 | 2.8 | 2.8 |
| 58 ドミニカ共和国 ^a | 1,336 | 1,362 | 365 | 715 | 120 | 14 | 517 | 671 | -1.8 | 5.4 | 2.8 |
| 59 エクアドル ^a | 1,423 | 1,669 | 387 | 446 | 8 | 45 | 319 | 309 | 0.7 | 7.6 | 6.8 |
| 60 ヨルダン | .. | 300 | 505 | 1,578 | 72 | 257 | 433 | 509 | -0.5 | 1.5 | 1.2 |
| 61 ルーマニア | .. | 4,617 | 2,369 | 1,779 | .. | 375 | 1,365 | 461 | -3.2 | 2.7 | 3.3 |
| 62 エルサルバドル ^a | 992 | 598 | 144 | 242 | 3 | 96 | 1,030 | 1,058 | 1.4 | 1.1 | 0.7 |
| 63 トルクメニスタン ^a | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 64 モルドバ ^a | .. | 2,555 | .. | 1,350 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 65 リトアニア ^a | .. | 1,919 | .. | 415 | .. | 185 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 66 ブルガリア | 2,889 | 1,505 | 693 | 131 | .. | 200 | 1,928 | 1,020 | -1.6 | 2.0 | 1.7 |
| 67 コロンビア | 6,466 | 7,607 | 1,068 | 1,662 | 3 | 8 | 603 | 996 | 1.0 | 2.5 | 1.4 |
| 68 ジャマイカ ^a | 220 | 177 | 469 | 459 | 117 | 181 | 503 | 948 | 0.8 | 8.1 | 8.9 |
| 69 パラグアイ ^a | 1,311 | 1,579 | 75 | 47 | 11 | 1 | 36 | 88 | 0.4 | 0.4 | 1.0 |
| 70 ナミビア | 237 | 243 | 54 | 188 | .. | .. | .. | .. | -2.5 | 3.4 | 3.5 |
| 71 カザフスタン ^a | .. | 9,752 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 72 チュニジア | 1,235 | 2,467 | 817 | 1,015 | 165 | 79 | 122 | 203 | 1.4 | 3.1 | 3.7 |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 農業付加価値 (100万ドル) | | 穀物輸入 (1,000トン) | | 穀物による 食料援助 (1,000トン) | | 肥料消費 (耕地1ヘクタール 当り 100グラム) | | 1人当り 食料生産 (年平均伸び率, %) | 魚類製品 (1日当り蛋白質 供給の合計に 占める%) | |
|----------------|---------------------|---------------------|-------------------|------------------|----------------------------|-----------------|------------------------------------|----------------|--------------------------------|-------------------------------------|--------------|
| | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1979/80 | 1991/92 | 1979/80 | 1991/92 | 1979-92 | 1980 | 1990 |
| 73 ウクライナ* | .. | 26,680 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 74 アルジェリア | 3,453 | 5,403 | 3,414 | 4,685 | 19 | 20 | 227 | 125 | 0.9 | 1.2 | 2.1 |
| 75 タイ* | 7,467 | 13,096 | 213 | 992 | 3 | 75 | 160 | 365 | 0.3 | 11.1 | 12.0 |
| 76 ポーランド* | .. | 6,119 | 7,811 | 2,282 | .. | 10 | 2,425 | 771 | 0.9 | 4.8 | 4.8 |
| 77 ラトビア | .. | 1,218 | .. | .. | .. | 195 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 78 スロバキア共和国 | 813 | 555 | .. | 50 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 79 コスタリカ* | 860 | 1,174 | 180 | 484 | 1 | 90 | 1,573 | 2,276 | 0.2 | 4.6 | 2.2 |
| 80 トルコ | 12,165 | 14,567 | 6 | 605 | 16 | 13 | 451 | 638 | -0.4 | 2.9 | 2.3 |
| 81 イラン・イスラム共和国 | 16,268 | 25,711 | 2,779 | 4,350 | .. | 104 | 297 | 748 | 0.8 | 0.5 | 1.6 |
| 82 パナマ* | 354 | 655 | 87 | 215 | 2 | 1 | 540 | 392 | -1.5 | 8.4 | 7.4 |
| 83 チェコ共和国* | 2,104 | 1,357 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 84 ロシア連邦* | .. | 61,388 | .. | 25,600 | .. | 13 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 85 チリ* | 1,992 | .. | 1,264 | 1,095 | 22 | 13 | 333 | 706 | 1.8 | 6.0 | 7.8 |
| 86 アルバニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 87 モンゴル* | .. | .. | 70 | 43 | .. | 5 | 72 | 115 | -2.6 | 0.4 | 0.5 |
| 88 シリア・アラブ共和国* | 2,642 | 5,138 | 726 | 1,440 | 74 | 13 | 224 | 549 | -3.4 | 0.8 | 0.1 |
| 上位中所得国 | 22,905 t | .. | 33,167 t | 51,186 t | 507 t | 282 t | 694 w | 635 w | .. | 9.2 w | 7.8 w |
| 89 南アフリカ | 3,743 | 4,069 | 159 | 4,855 | .. | 0 | 726 | 580 | -2.1 | 3.6 | 3.8 |
| 90 モーリシャス | 119 | 281 | 181 | 207 | 22 | 9 | 2,564 | 2,599 | 0.8 | 9.7 | 8.5 |
| 91 エストニア | .. | 73 | .. | 276 | .. | 195 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 92 ブラジル | 23,373 | 38,787 | 6,740 | 5,854 | 3 | 9 | 755 | 527 | 1.2 | 3.1 | 2.6 |
| 93 ホツワナ* | 126 | 188 | 68 | 80 | 20 | 0 | 8 | 6 | -3.1 | 1.6 | 1.3 |
| 94 マレーシア | 5,365 | .. | 1,336 | 3,198 | .. | 1 | 912 | 1,977 | 4.0 | 18.4 | 13.8 |
| 95 ベネズエラ* | 3,363 | 3,355 | 2,484 | 2,012 | .. | .. | 599 | 1,001 | -0.1 | .. | 6.7 |
| 96 ベラルーシ | .. | 7,131 | .. | 3,100 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 97 ハンガリー | 3,796 | 2,494 | 155 | 156 | .. | .. | 2,805 | 671 | 0.2 | 1.1 | 1.3 |
| 98 ウルグアイ | 1,371 | 1,229 | 45 | 311 | 7 | 0 | 633 | 604 | 0.4 | 1.9 | 1.1 |
| 99 メキシコ* | 16,036 | 27,798 | 7,226 | 7,634 | .. | 69 | 465 | 626 | 0.1 | 3.3 | 3.3 |
| 100 トリニダード・トバゴ | 140 | 144 | 252 | 246 | .. | .. | 670 | 733 | -0.1 | 4.8 | 3.6 |
| 101 ガボン* | 289 | 525 | 27 | 71 | .. | 0 | 3 | 13 | -1.2 | 19.2 | 12.9 |
| 102 アルゼンチン | 4,890 | 13,706 | 8 | 20 | .. | .. | 48 | 61 | -0.3 | 1.5 | 1.7 |
| 103 オマーン* | 152 | 374 | 120 | 332 | .. | .. | 306 | 1,336 | .. | .. | .. |
| 104 スロベニア | .. | 569 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 105 フェルトリコ* | 380 | 462 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 0.0 | .. | .. |
| 106 大韓民国* | 9,347 | 22,793 | 5,143 | 10,489 | 184 | .. | 3,857 | 4,517 | 0.8 | 12.4 | 15.8 |
| 107 キルギスタ | 6,337 | .. | 1,199 | 517 | .. | .. | 1,480 | 1,650 | -0.1 | 4.5 | 4.8 |
| 108 ボルネオ* | 2,517 | .. | 3,372 | 2,027 | 267 | .. | 877 | 788 | 2.8 | 10.4 | 15.0 |
| 109 サウジアラビア* | 1,397 | 6,844 | 3,061 | 6,846 | .. | .. | 115 | 2,139 | 10.9 | 3.1 | 2.3 |
| 低・中所得経済 | .. | .. | 107,193 t | 169,727 t | 8,725 t | 13,263 t | 558 w | 855 w | .. | 7.2 w | 6.7 w |
| サハラ以南のアフリカ | 15,416 t | 54,335 t | 8,647 t | 18,512 t | 1,602 t | 4,223 t | 124 w | 136 w | .. | 6.7 w | 6.1 w |
| 東アジア、大洋州 | .. | 262,572 t | 26,824 t | 33,291 t | 1,525 t | 581 t | 952 w | 2,017 w | .. | 12.6 w | 10.8 w |
| 南アジア | 32,720 t | 94,813 t | 4,211 t | 7,721 t | 2,339 t | 2,558 t | 328 w | 750 w | .. | 11.5 w | 14.4 w |
| ヨーロッパ、中央アジア | .. | .. | 17,172 t | 45,153 t | 284 t | 1,639 t | 1,322 w | 730 w | .. | 4.0 w | 4.1 w |
| 中東、北アフリカ | .. | 66,356 t | 24,557 t | 38,008 t | 2,255 t | 2,484 t | 337 w | 654 w | .. | 1.9 w | 1.7 w |
| ラテン・アメリカ、カリブ地域 | 20,444 t | .. | 25,782 t | 27,044 t | 721 t | 1,779 t | 495 w | 485 w | .. | 7.5 w | 6.7 w |
| 重債務国 | 22,294 t | .. | 37,798 t | 36,073 t | 695 t | 2,460 t | 630 w | 426 w | .. | 4.6 w | 4.8 w |
| 高所得経済 | 87,444 t | .. | 79,798 t | 75,933 t | .. | .. | 1,293 w | 1,160 w | .. | 8.4 w | 8.6 w |
| 110 アイルランド | 2,036 | .. | 553 | 274 | .. | .. | 5,219 | 6,988 | 1.6 | 4.0 | 3.9 |
| 111 ニュージーランド* | 2,427 | .. | 63 | 159 | .. | .. | 12,060 | 9,341 | -0.1 | 5.5 | 8.5 |
| 112 †イスラエル | 976 | .. | 1,601 | 1,871 | 31 | 0 | 1,885 | 2,362 | -1.1 | 4.5 | 5.0 |
| 113 スペイン* | .. | 20,989 | 6,073 | 3,783 | .. | .. | 821 | 937 | 1.3 | 9.1 | 9.8 |
| 114 †香港 | 223 | 185 | 812 | 786 | .. | .. | .. | .. | 2.8 | 16.0 | 16.9 |
| 115 †シンガポール* | 150 | 104 | 1,324 | 784 | .. | .. | 5,375 | 56,000 | -5.6 | 9.5 | 9.2 |
| 116 オーストラリア* | 8,454 | 9,207 | 5 | 33 | .. | .. | 275 | 273 | 0.1 | 3.7 | 4.1 |
| 117 英国 | 9,908 | 15,391 | 5,498 | 3,559 | .. | .. | 3,235 | 3,171 | 0.4 | 4.0 | 5.1 |
| 118 イタリア* | 26,044 | 37,749 | 7,629 | 7,836 | .. | .. | 1,892 | 1,658 | -0.6 | 4.1 | 5.6 |
| 119 オランダ* | .. | 11,338 | 5,246 | 5,052 | .. | .. | 8,472 | 5,807 | 0.4 | 3.1 | 2.9 |
| 120 カナダ | 10,005 | .. | 1,383 | 1,016 | .. | .. | 398 | 468 | 0.5 | 4.6 | 6.6 |
| 121 ベルギー* | 2,500 | .. | 5,599 | 5,308 | .. | .. | 5,282 | 4,425 | 1.6 | 4.7 | 5.0 |
| 122 フィンランド | 4,487 | 5,761 | 367 | 82 | .. | .. | 1,892 | 1,313 | -0.4 | 8.9 | 8.7 |
| 123 †アラブ首長国連邦 | 223 | 731 | 426 | 524 | .. | .. | 1,842 | 4,479 | .. | 5.2 | 6.4 |
| 124 フランス* | 28,168 | 36,622 | 1,570 | 968 | .. | .. | 3,120 | 2,892 | 0.1 | 5.0 | 5.8 |
| 125 オーストリア* | 3,423 | 4,558 | 131 | 100 | .. | .. | 2,484 | 1,949 | 0.1 | 2.0 | 2.7 |
| 126 ドイツ* | 16,791 ^c | 19,952 ^c | 9,500 | 3,312 | .. | .. | 4,228 | 2,473 | 1.5 | .. | 4.0 |
| 127 米国* | 70,320 | .. | 199 | 3,718 | .. | .. | 1,099 | 998 | -0.2 | 3.5 | 4.3 |
| 128 ノルウェー | 2,221 | 3,093 | 725 | 336 | .. | .. | 3,220 | 2,301 | 0.1 | 14.7 | 15.2 |
| 129 デンマーク | 3,161 | 4,542 | 355 | 534 | .. | .. | 2,627 | 2,268 | 2.2 | 8.3 | 10.5 |
| 130 スウェーデン | 4,231 | 5,139 | 124 | 167 | .. | .. | 1,699 | 950 | -1.5 | 9.6 | 9.3 |
| 131 日本* | 39,022 | 77,516 | 24,473 | 27,683 | .. | .. | 4,777 | 3,873 | -0.2 | 26.6 | 28.0 |
| 132 スイス* | .. | .. | 1,247 | 454 | .. | .. | 4,654 | 4,005 | -0.2 | 3.0 | 3.7 |
| 世界 | .. | .. | 186,991 t | 245,660 t | 8,742 t | 13,263 t | 791 w | 933 w | .. | 7.5 w | 7.2 w |

a. 農業付加価値データは購入者価格による。 b. ルクセンブルクを含む。 c. データは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表5. 商業エネルギー

| | 年平均増加率(%) | | | | エネルギー使用(石油等価) | | | | 商品輸出に対するエネルギー輸入の割合(%) | |
|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|----------------|-------------------|--------------|-----------------------|-----------------|
| | エネルギー生産 | | エネルギー消費 | | 1人当り(キログラム) | | 1キログラム当りGDP産出(ドル) | | 1971 1992 | |
| | 1971-80 | 1980-92 | 1971-80 | 1980-92 | 1971 | 1992 | 1971 | 1992 | 1971 | 1992 |
| 低所得経済 | 6.7 w | 4.8 w | 6.8 w | 5.4 w | 171 w | 338 w | .. | 1.1 w | 7 w | 9 w |
| 中国・インドを除く | 5.6 w | 3.7 w | 6.3 w | 5.2 w | 81 w | 151 w | 1.9 w | 2.5 w | 7 w | 11 w |
| 1 モザンビーク | 22.9 | -24.7 | -1.7 | -4.6 | 103 | 32 | .. | 2.0 | .. | .. |
| 2 エチオピア | 6.4 | 6.0 | 0.8 | 6.1 | 19 | 21 | 3.4 | 5.9 | 14 | 47 |
| 3 タンザニア | 10.0 | -0.7 | 2.4 | -1.1 | 51 | 30 | 2.0 | 3.5 | 12 | 40 |
| 4 シエラレオネ | .. | .. | 0.4 | 0.3 | 133 | 73 | 1.2 | 2.2 | 10 | 18 |
| 5 ネパール | 11.9 | 15.0 | 7.3 | 8.4 | 6 | 20 | 12.6 | 7.5 | 10 | 23 |
| 6 ウガンダ | -4.0 | 2.4 | -7.0 | 3.7 | 58 | 24 | 0.0 | 7.6 | 1 | 73 |
| 7 ブータン | .. | .. | .. | .. | 0 | 15 | .. | 11.5 | .. | .. |
| 8 ブルンジ | .. | 7.5 | 7.6 | 7.3 | 8 | 24 | 9.4 | 7.9 | 11 | 22 |
| 9 マラウイ | 11.4 | 3.9 | 7.6 | 1.4 | 37 | 40 | 2.1 | 5.1 | 17 | 28 |
| 10 バングラデシュ | 11.4 | 13.6 | 9.0 | 8.5 | 18 | 59 | 5.2 | 3.5 | 31 | 21 |
| 11 チャド | .. | .. | 4.1 | 0.5 | 18 | 16 | 5.2 | 13.4 | 39 | 26 |
| 12 ギニアビサウ | .. | .. | 4.1 | 2.1 | 35 | 37 | 4.1 | 5.8 | 102 | 87 |
| 13 マダガスカル | -0.8 | 6.2 | -3.7 | 1.8 | 65 | 38 | 2.7 | 6.4 | 10 | 19 |
| 14 ラオス人民民主共和国 | 40.0 | -0.9 | -3.4 | 2.5 | 55 | 41 | .. | 6.7 | 271 | 46 |
| 15 ルワンダ | 3.3 | 3.8 | 18.2 | 0.5 | 11 | 28 | 5.2 | 7.6 | .. | .. |
| 16 ニジェール | .. | 9.2 | 11.9 | 2.3 | 17 | 39 | 9.6 | 7.3 | 12 | 21 |
| 17 ブルキナファソ | .. | .. | 12.7 | 1.1 | 9 | 16 | 7.4 | 18.6 | 28 | 58 |
| 18 インド | 5.3 | 7.0 | 4.7 | 6.8 | 112 | 235 | 1.0 | 1.2 | 12 | 26 |
| 19 ケニア | 15.9 | 17.6 | 4.1 | 3.0 | 116 | 92 | 1.3 | 3.4 | 23 | 19 |
| 20 マリ | 8.4 | 5.6 | 7.9 | 2.0 | 16 | 22 | 4.2 | 14.1 | 16 | 57 |
| 21 ナイジェリア | 2.5 | 2.0 | 18.7 | 1.3 | 40 | 128 | 6.6 | 2.4 | 1 | 1 |
| 22 ニカラグア | 2.8 | 2.7 | 3.5 | 2.5 | 248 | 253 | 1.6 | 1.9 | 9 | 59 |
| 23 トーゴ | 8.4 | .. | 9.0 | 0.8 | 51 | 46 | 2.7 | 9.0 | 7 | 16 |
| 24 ベナン | .. | 12.4 | 1.6 | -3.4 | 40 | 19 | 3.1 | 22.7 | 7 | 26 |
| 25 中央アフリカ共和国 | 4.8 | 2.7 | -0.5 | 3.1 | 40 | 29 | 2.5 | 14.7 | 2 | 10 |
| 26 パキスタン | 6.9 | 7.3 | 5.8 | 6.9 | 111 | 223 | 1.5 | 1.8 | 12 | 21 |
| 27 ガーナ | 7.1 | 1.7 | 3.3 | 2.4 | 106 | 96 | 2.6 | 4.6 | 8 | 52 |
| 28 中国 | 7.8 | 5.0 | 7.4 | 5.1 | 281 | 600 | .. | 0.7 | 1 | 4 |
| 29 タジキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 30 ギニア | 14.1 | 3.9 | 2.3 | 1.4 | 70 | 67 | .. | 7.9 | .. | .. |
| 31 モーリタニア | .. | .. | 5.0 | 0.4 | 105 | 108 | 1.7 | 5.3 | 4 | 8 |
| 32 スリランカ | 8.1 | 7.6 | 2.1 | 1.3 | 81 | 101 | 2.3 | 5.6 | 2 | 12 |
| 33 ジンバブエ | 0.2 | 6.9 | 1.1 | 5.3 | 443 | 450 | 0.7 | 1.2 | 16 | 28 |
| 34 ホンジュラス | 13.1 | 3.7 | 6.3 | 1.9 | 182 | 175 | 1.5 | 3.5 | 10 | 19 |
| 35 レソト | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. ^a | .. ^a |
| 36 エジプト・アラブ共和国 | 14.2 | 4.4 | 8.9 | 6.1 | 213 | 586 | 1.2 | 1.1 | 9 | 4 |
| 37 インドネシア | 7.7 | 3.5 | 12.5 | 7.2 | 72 | 303 | 1.1 | 2.3 | 2 | 6 |
| 38 ミャンマー | 8.0 | -1.4 | 2.7 | -0.6 | 56 | 42 | 1.4 | 20.7 | 11 | 9 |
| 39 ソマリア | .. | .. | 22.7 | -9.1 | 16 | 7 | 4.6 | .. | 8 | 8 |
| 40 スーダン | 10.3 | 3.0 | 2.5 | 4.4 | 62 | 69 | 2.4 | 3.3 | 8 | 41 |
| 41 イエメン共和国 | .. | .. | 7.6 | 7.1 | 111 | 241 | .. | 3.3 | .. | .. |
| 42 ザンビア | 6.5 | -3.3 | 0.9 | -2.7 | 335 | 158 | 1.1 | .. | 7 | 21 |
| 中所得経済 | 2.9 w | 6.9 w | 6.2 w | 9.0 w | 754 w | 1,812 w | 0.9 w | 1.4 w | 12 w | 12 w |
| 低位中所得国 | .. | .. | .. | .. | .. | 1,891 w | .. | 0.9 w | .. | .. |
| 43 コートジボワール | 21.8 | -9.5 | 6.3 | 1.6 | 152 | 125 | 1.8 | 6.3 | 4 | 17 |
| 44 ボリビア | 3.4 | 0.1 | 9.6 | 0.6 | 169 | 255 | 1.5 | 2.7 | 1 | 5 |
| 45 アゼルバイジャン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 46 フィリピン | 31.0 | 5.9 | 5.3 | 3.1 | 221 | 302 | 0.9 | 2.7 | 15 | 22 |
| 47 アルメニア | .. | .. | .. | .. | .. | 1,092 | .. | 0.7 | .. | .. |
| 48 セネガル | .. | .. | 5.6 | 0.3 | 121 | 111 | 1.7 | 7.2 | 11 | 23 |
| 49 カメルーン | 46.6 | 6.5 | 8.3 | 1.6 | 60 | 77 | 3.1 | 11.0 | 7 | 1 |
| 50 キルギス共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | 1,148 | .. | 0.7 | .. | .. |
| 51 グルジア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 52 ウズベキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 53 パプアニューギニア | 12.0 | 13.1 | 6.7 | 2.4 | 136 | 235 | 2.1 | 4.4 | 11 | 12 |
| 54 ベルギー | 12.9 | -4.0 | 3.6 | -0.8 | 429 | 330 | 1.4 | 3.0 | 3 | 11 |
| 55 グアテマラ | 21.4 | 3.6 | 6.6 | 1.9 | 155 | 161 | 2.4 | 6.7 | 5 | 32 |
| 56 コンゴ | 33.2 | 7.3 | 1.4 | 0.3 | 177 | 131 | 1.4 | 8.8 | 5 | 2 |
| 57 モロッコ | 2.9 | -2.5 | 8.3 | 3.7 | 155 | 278 | 1.8 | 3.9 | 9 | 28 |
| 58 ドミニカ共和国 | 22.3 | 3.9 | 5.0 | 1.1 | 235 | 347 | 1.6 | 3.0 | 19 | 132 |
| 59 エクアドル | 28.6 | 3.6 | 16.0 | 2.5 | 199 | 524 | 1.3 | 2.2 | 14 | 3 |
| 60 ヨルダン | .. | .. | 14.2 | 4.3 | 334 | 813 | .. | 1.5 | 55 | 48 |
| 61 ルーマニア | 2.7 | -4.0 | 5.7 | -1.8 | 1,953 | 1,958 | .. | 0.5 | 42 | 55 |
| 62 エルサルバドル | 16.7 | 3.6 | 7.8 | 2.3 | 160 | 225 | 1.8 | 5.3 | 6 | 36 |
| 63 トルクメニスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 64 モルドバ | .. | .. | .. | .. | .. | 1,600 | .. | 0.8 | .. | .. |
| 65 リトアニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 66 ブルガリア | 4.2 | 1.2 | 5.2 | -1.7 | 2,223 | 2,422 | .. | 0.5 | .. | .. |
| 67 コロンビア | -1.7 | 12.9 | 4.0 | 3.8 | 443 | 670 | 0.8 | 2.2 | 2 | 5 |
| 68 ジャマイカ | 0.0 | -5.1 | -2.4 | 3.4 | 996 | 1,075 | 0.8 | 1.3 | 23 | 28 |
| 69 パラグアイ | 14.1 | 51.0 | 10.3 | 6.1 | 94 | 209 | 2.9 | 6.8 | 17 | 30 |
| 70 ナミビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. ^a | .. ^a |
| 71 カザフスタン | .. | .. | .. | .. | .. | 4,722 | .. | 0.4 | .. | .. |
| 72 チュニジア | 4.5 | -1.0 | 9.5 | 4.0 | 262 | 567 | 1.2 | 3.3 | 7 | 12 |

注: データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 年平均増加率(%) | | | | エネルギー使用(石油等価) | | | | 商品輸出に対するエネルギー輸入の割合(%) | |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------------|----------------|-----------------------|--------------|-----------------------|-----------------|
| | エネルギー生産 | | エネルギー消費 | | 1人当り (キログラム) | | 1キログラム当り GDP産出(ドル) | | エネルギー輸入の割合(%) | |
| | 1971-80 | 1980-92 | 1971-80 | 1980-92 | 1971 | 1992 | 1971 | 1992 | 1971 | 1992 |
| 73 ウクライナ | .. | .. | .. | .. | .. | 3,885 | .. | 0.5 | .. | .. |
| 74 アルジェリア | 5.0 | 4.8 | 14.9 | 5.5 | 255 | 988 | 1.4 | 1.7 | 5 | 2 |
| 75 タイ | 10.1 | 27.6 | 6.8 | 10.1 | 177 | 614 | 1.1 | 3.1 | 17 | 10 |
| 76 ポーランド | 3.5 | -1.7 | 5.1 | -1.7 | 2,494 | 2,407 | .. | 0.9 | 23 | 19 |
| 77 ラトビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 78 スロバキア共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | 3,202 | .. | 0.6 | .. | .. |
| 79 コスタリカ | 6.8 | 6.1 | 5.8 | 3.7 | 443 | 566 | 1.4 | 3.6 | 7 | 22 |
| 80 トルコ | 5.8 | 4.0 | 7.7 | 5.3 | 377 | 948 | 0.9 | 2.0 | 18 | 26 |
| 81 イラン・イスラム共和国 | -7.7 | 6.9 | 8.1 | 7.0 | 704 | 1,256 | .. | 1.5 | 0 | 0 |
| 82 パナマ | 17.2 | 11.3 | -0.3 | -1.0 | 820 | 520 | 0.9 | 4.6 | 61 | 60 |
| 83 チェコ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | 3,873 | .. | 0.7 | .. | .. |
| 84 ロシア連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | 5,665 | .. | 0.5 | .. | .. |
| 85 チリ | -1.1 | 2.1 | 0.2 | 4.8 | 708 | 837 | 1.5 | 3.6 | 9 | 11 |
| 86 アルバニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 87 モンゴル | 10.3 | 4.4 | 10.4 | 2.5 | 632 | 1,082 | .. | .. | .. | .. |
| 88 シリア・アラブ共和国 | 7.8 | 10.0 | 11.5 | 5.0 | 418 | 823 | 1.0 | .. | 17 | 19 |
| 上位中所得国 | 4.1 w | 1.8 w | 6.7 w | 4.5 w | 862 w | 1,658 w | 0.9 w | 2.5 w | 11 w | 10 w |
| 89 南アフリカ | 8.1 | 3.8 | 3.5 | 3.6 | 1,993 | 2,487 | 0.4 | 1.2 | 0 ^a | 0 ^a |
| 90 モーリシャス | 1.8 | 7.7 | 4.6 | 3.2 | 225 | 385 | 1.3 | 7.2 | 8 | 12 |
| 91 エス・ニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 92 ブラジル | 6.1 | 8.4 | 8.4 | 3.9 | 360 | 681 | 1.4 | 3.8 | 18 | 14 |
| 93 ボツワナ | 9.2 | 0.4 | 10.6 | 2.9 | 247 | 395 | 0.7 | 6.9 | .. ^a | .. ^a |
| 94 マレーシア | 19.2 | 12.6 | 8.3 | 9.6 | 435 | 1,445 | 0.9 | 2.1 | 11 | 4 |
| 95 ベネズエラ | -4.7 | 1.7 | 4.8 | 2.0 | 2,094 | 2,296 | 0.6 | 1.3 | 1 | 1 |
| 96 ベラルーシ | .. | .. | .. | .. | .. | 4,154 | .. | 0.7 | .. | .. |
| 97 ハンガリー | 2.4 | 0.1 | 4.6 | -0.3 | 1,874 | 2,392 | 0.3 | 1.4 | 10 | 16 |
| 98 ウルグアイ | 0.8 | 5.7 | 0.8 | 0.2 | 748 | 642 | 1.3 | 5.7 | 16 | 13 |
| 99 メキシコ | 16.6 | 1.9 | 10.3 | 3.1 | 653 | 1,525 | 1.2 | 2.5 | 8 | 6 |
| 100 トリニダード・トバゴ | 5.8 | -0.3 | 3.9 | 4.1 | 2,730 | 4,910 | 0.3 | 0.9 | 63 | 7 |
| 101 ガボン | 5.6 | 5.3 | 4.8 | 0.6 | 810 | 784 | 0.9 | 6.3 | 1 | 1 |
| 102 アルゼンチン | 2.7 | 2.3 | 2.5 | 1.2 | 1,285 | 1,351 | 1.1 | 5.1 | 7 | 4 |
| 103 オマーン | 1.0 | 8.8 | 41.2 | 11.1 | 132 | 3,070 | 3.4 | 2.3 | 1 | 1 |
| 104 スロベニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 105 プエルトリコ | -3.9 | 2.1 | -2.6 | 0.6 | 3,874 | 2,018 | 0.5 | 4.7 | .. | .. |
| 106 大韓民国 | 5.2 | 8.7 | 11.1 | 9.2 | 507 | 2,569 | 0.6 | 2.6 | 18 | 19 |
| 107 キリシヤ | 7.8 | 7.0 | 6.0 | 3.5 | 1,036 | 2,173 | 1.2 | 3.5 | 23 | 23 |
| 108 ポルトガル | 2.3 | 2.7 | 5.2 | 4.9 | 755 | 1,816 | 1.1 | 4.4 | 15 | 13 |
| 109 サウジアラビア | 7.5 | -0.3 | 21.0 | 5.5 | 1,065 | 4,463 | 0.8 | 1.5 | 0 | 0 |
| 低・中所得経済 | 3.9 w | 6.3 w | 6.4 w | 7.8 w | 321 w | 790 w | 1.0 w | 1.3 w | 11 w | 11 w |
| サハラ以南のアフリカ | 4.5 w | 3.8 w | 4.1 w | 2.9 w | 225 w | 258 w | 1.0 w | 1.9 w | 5 w | 7 w |
| 東アジア、大洋州 | 7.6 w | 5.1 w | 7.2 w | 5.6 w | 271 w | 593 w | .. | 1.3 w | 9 w | 10 w |
| 南アジア | 5.3 w | 7.1 w | 4.9 w | 6.8 w | 100 w | 209 w | 1.2 w | 1.3 w | 11 w | 23 w |
| ヨーロッパ、中央アジア | .. | .. | .. | .. | .. | 3,179 w | .. | 0.7 w | .. | .. |
| 中東、北アフリカ | 2.7 w | 2.1 w | 11.5 w | 5.7 w | 411 w | 1,109 w | 1.2 w | 1.6 w | 3 w | 5 w |
| ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | 2.0 w | 2.9 w | 5.7 w | 2.7 w | 641 w | 923 w | 1.1 w | 3.1 w | 14 w | 10 w |
| 重債務国 | 7.1 w | 2.2 w | 6.7 w | 1.6 w | 735 w | 976 w | 1.2 w | 2.7 w | 13 w | 12 w |
| 高所得経済 | 1.7 w | 1.8 w | 2.0 w | 1.5 w | 4,407 w | 5,101 w | 0.8 w | 4.4 w | 12 w | 10 w |
| 110 アイルランド | 1.8 | 2.8 | 2.2 | 2.1 | 2,373 | 2,881 | 0.6 | 4.8 | 13 | 4 |
| 111 ニューゼaland | 5.4 | 8.1 | 2.5 | 4.7 | 2,448 | 4,284 | 1.1 | 2.8 | 8 | 7 |
| 112 †イスラエル | -46.1 | -10.3 | 2.7 | 3.9 | 2,070 | 2,367 | 1.0 | 5.8 | 9 | 11 |
| 113 スペイン | 4.5 | 5.8 | 5.2 | 2.9 | 1,262 | 2,409 | 1.0 | 6.1 | 28 | 16 |
| 114 †香港 | .. | .. | 6.6 | 6.2 | 856 | 1,946 | 1.2 | 8.5 | 5 | 8 |
| 115 †シンガポール | .. | .. | 7.5 | 6.7 | 1,551 | 4,399 | 0.8 | 3.7 | 23 | 15 |
| 116 オーストラリア | 5.0 | 5.9 | 3.4 | 2.4 | 4,035 | 5,263 | 0.9 | 3.2 | 4 | 6 |
| 117 英国 | 8.4 | 0.2 | -0.3 | 1.0 | 3,778 | 3,743 | 0.7 | 4.8 | 14 | 6 |
| 118 イタリア | -0.5 | 2.4 | 1.8 | 1.6 | 2,143 | 2,755 | 1.0 | 7.7 | 18 | 9 |
| 119 オランダ | 6.4 | -0.4 | 2.3 | 1.3 | 3,918 | 4,560 | 0.8 | 4.6 | 14 | 8 |
| 120 カナダ | 2.8 | 3.6 | 3.9 | 1.6 | 6,261 | 7,912 | 0.7 | 2.6 | 5 | 4 |
| 121 ベルギー | 2.9 | 3.8 | 1.3 | 1.6 | 4,131 | 5,100 | 0.7 | 4.3 | .. | .. |
| 122 フィンランド | 3.2 | 2.9 | 2.8 | 1.9 | 3,992 | 5,560 | 0.7 | 3.8 | 16 | 11 |
| 123 †アラブ首長国連邦 | 6.7 | 5.9 | 27.3 | 9.9 | 4,325 | 14,631 | .. | 1.4 | 4 | 5 |
| 124 フランス | 1.4 | 7.1 | 1.9 | 2.1 | 3,019 | 4,034 | 1.0 | 5.7 | 14 | 9 |
| 125 オーストリア | 0.2 | 1.1 | 2.0 | 1.5 | 2,567 | 3,266 | 0.9 | 7.2 | 11 | 6 |
| 126 ドイツ | 0.6 | -0.6 | 1.7 | 0.2 | 3,930 | 4,358 | .. | 5.5 | .. | 7 |
| 127 米国 | 0.7 | 0.7 | 1.7 | 1.2 | 7,615 | 7,662 | 0.7 | 3.0 | 9 | 14 |
| 128 ノルウェー | 30.1 | 8.9 | 3.7 | 1.5 | 3,564 | 4,925 | 0.9 | 5.3 | 12 | 3 |
| 129 デンマーク | 14.3 | 25.8 | 0.7 | 0.7 | 3,860 | 3,729 | 0.9 | 7.4 | 15 | 4 |
| 130 スウェーデン | 9.5 | 5.2 | 1.8 | 1.6 | 4,507 | 5,395 | 1.0 | 5.3 | 12 | 8 |
| 131 日本 | 2.6 | 4.6 | 2.5 | 2.6 | 2,539 | 3,586 | 0.9 | 8.2 | 20 | 16 |
| 132 スイス | 8.8 | 2.8 | 1.7 | 2.0 | 2,695 | 3,694 | 1.5 | 9.5 | 8 | 4 |
| 世界 | 2.7 w | 4.1 w | 3.1 w | 3.9 w | 1,154 w | 1,447 w | 0.8 w | 3.0 w | 12 w | 10 w |

a. 南アフリカ開発税同盟(南アフリカ、ナミビア、レソト、ボツワナ、スワジランドで構成)に関する数値は、南アフリカのデータに含まれている。構成領域間の貿易は除かれている。

表6. 製造業の構成

| | 製造業の付加価値 (100万ドル) | | 製造業における付加価値の構成(%) | | | | | | | | | | |
|----------------------------|-------------------------|-------|-------------------|------|-----------|------|-------------|------|------|------|------------------|------|----|
| | | | 食料, 飲料, タバコ | | 繊維, 衣料 | | 機械, 輸送機器 | | 化学製品 | | その他 ^a | | |
| | 1970 | 1991 | 1970 | 1991 | 1970 | 1991 | 1970 | 1991 | 1970 | 1991 | 1970 | 1991 | |
| 低所得経済 | | | | | | | | | | | | | |
| 中国・インドを除く | | | | | | | | | | | | | |
| 7,969 t 60,047 t | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | モザンビーク | .. | .. | 51 | .. | 13 | .. | 5 | .. | 3 | .. | 28 | .. |
| 2 | エチオピア | 149 | 519 | 46 | 48 | 31 | 20 | 0 | 2 | 2 | 4 | 21 | 27 |
| 3 | タンザニア | 118 | 91 | 36 | .. | 28 | .. | 5 | .. | 4 | .. | 26 | .. |
| 4 | シエラレオネ | 22 | 34 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 5 | ネパール | 32 | 203 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 6 | ウガンダ | .. | 102 | 40 | 61 | 20 | 12 | 2 | 3 | 4 | 6 | 34 | 19 |
| 7 | ブータン | .. | 22 | .. | 20 | .. | 5 | .. | 0 | .. | 23 | .. | 52 |
| 8 | ブルンジ | 16 | 148 | 53 | 83 | 25 | 9 | 0 | 0 | 6 | 2 | 16 | 7 |
| 9 | マラウイ | .. | 259 | 51 | .. | 17 | .. | 3 | .. | 10 | .. | 20 | .. |
| 10 | バングラデシュ ^b | 387 | 2,041 | 30 | 23 | 47 | 38 | 3 | 5 | 11 | 20 | 10 | 14 |
| 11 | チャド ^b | 51 | 198 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 12 | ギニアビサウ | 17 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 13 | マダガスカル | .. | .. | 36 | .. | 28 | .. | 6 | .. | 7 | .. | 23 | .. |
| 14 | ラオス人民民主共和国 ^b | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 15 | ルワンダ ^b | 8 | 245 | 86 | .. | 0 | .. | 3 | .. | 2 | .. | 8 | .. |
| 16 | ニジェール | 30 | 156 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 17 | ブルキナファソ | 47 | 325 | 69 | .. | 9 | .. | 2 | .. | 1 | .. | 19 | .. |
| 18 | インド | 7,928 | 39,254 | 13 | 13 | 21 | 12 | 20 | 27 | 14 | 15 | 32 | 33 |
| 19 | ケニア | 174 | 849 | 33 | 40 | 9 | 9 | 16 | 10 | 9 | 9 | 33 | 33 |
| 20 | マリ ^b | 25 | 294 | 36 | .. | 40 | .. | 4 | .. | 5 | .. | 14 | .. |
| 21 | ナイジェリア | 426 | .. | 36 | .. | 26 | .. | 1 | .. | 6 | .. | 31 | .. |
| 22 | ニカラグア ^b | 159 | 303 | 53 | .. | 14 | .. | 2 | .. | 8 | .. | 23 | .. |
| 23 | トーゴ | 25 | 170 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 24 | ベナン ^b | 38 | 145 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 25 | 中央アフリカ共和国 | 12 | .. | .. | 57 | .. | 6 | .. | 2 | .. | 6 | .. | 28 |
| 26 | パキスタン | 1,462 | 7,099 | 24 | .. | 38 | .. | 6 | .. | 9 | .. | 23 | .. |
| 27 | ガーナ ^b | 252 | 612 | 34 | .. | 16 | .. | 4 | .. | 4 | .. | 41 | .. |
| 28 | 中国 ^b | .. | .. | .. | 15 | .. | 14 | .. | 25 | .. | 13 | .. | 34 |
| 29 | タジキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 30 | ギニア ^b | .. | 105 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 31 | モーリタニア | 10 | 104 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 32 | スリランカ | 369 | 1,155 | 26 | 40 | 19 | 29 | 10 | 4 | 11 | 5 | 33 | 22 |
| 33 | ジンバブエ | 293 | 1,629 | 24 | 29 | 16 | 16 | 9 | 7 | 11 | 7 | 40 | 40 |
| 34 | ホンジュラス | 91 | 435 | 58 | 48 | 10 | 9 | 1 | 3 | 4 | 6 | 28 | 34 |
| 35 | レソト | 3 | 74 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 36 | エジプト・アラブ共和国 | .. | 3,669 | 17 | 25 | 35 | 17 | 9 | 7 | 12 | 12 | 27 | 39 |
| 37 | インドネシア ^b | 994 | 24,083 | 65 | 24 | 14 | 16 | 2 | 12 | 6 | 7 | 13 | 40 |
| 38 | ミャンマー | 225 | 2,070 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 39 | ソマリア | 27 | 41 | 88 | .. | 6 | .. | 0 | .. | 1 | .. | 6 | .. |
| 40 | スーダン | 140 | .. | 39 | .. | 34 | .. | 3 | .. | 5 | .. | 19 | .. |
| 41 | イエメン共和国 ^b | .. | 792 | 20 | .. | 50 | .. | .. | .. | 1 | .. | 28 | .. |
| 42 | ザンビア ^b | 181 | 1,392 | 49 | 45 | 9 | 11 | 5 | 7 | 10 | 11 | 27 | 26 |
| 中所得経済 | | | | | | | | | | | | | |
| 低位中所得国 | | | | | | | | | | | | | |
| 902,603 t 497,777 t | | | | | | | | | | | | | |
| 43 | コートジボワール | 149 | .. | 27 | .. | 16 | .. | 10 | .. | 5 | .. | 42 | .. |
| 44 | ボリビア ^b | 135 | .. | 33 | 37 | 34 | 8 | 1 | 1 | 6 | 6 | 26 | 47 |
| 45 | アゼルバイジャン ^b | .. | 2,900 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 46 | フィリピン ^b | 1,665 | 11,497 | 39 | 36 | 8 | 11 | 8 | 8 | 13 | 12 | 32 | 33 |
| 47 | アルメニア ^b | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 48 | セネガル ^b | 141 | 745 | 51 | 62 | 19 | 11 | 2 | 4 | 6 | 10 | 22 | 12 |
| 49 | カメルーン ^b | 119 | 2,526 | 50 | 61 | 15 | -13 | 4 | 5 | 3 | 5 | 27 | 42 |
| 50 | キルギス共和国 ^b | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 51 | グルジア ^b | .. | 3,497 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 52 | ウズベキスタン ^b | .. | 4,504 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 53 | パプアニューギニア ^b | 35 | 363 | 23 | .. | 1 | .. | 35 | .. | 4 | .. | 37 | .. |
| 54 | ペルー ^b | 1,430 | .. | 25 | .. | 14 | .. | 7 | .. | 7 | .. | 47 | .. |
| 55 | グアテマラ ^b | .. | .. | 42 | 42 | 14 | 9 | 4 | 3 | 12 | 16 | 27 | 29 |
| 56 | コンゴ ^b | .. | 309 | 65 | .. | 4 | .. | 1 | .. | 8 | .. | 22 | .. |
| 57 | モロッコ ^b | 641 | 4,937 | .. | 32 | .. | 23 | .. | 10 | .. | 17 | .. | 19 |
| 58 | ドミニカ共和国 ^b | 275 | 967 | 74 | .. | 5 | .. | 1 | .. | 6 | .. | 14 | .. |
| 59 | エクアドル ^b | 305 | 2,428 | 43 | 31 | 14 | 13 | 3 | 7 | 8 | 11 | 32 | 39 |
| 60 | ヨルダン | .. | 505 | 21 | 27 | 14 | 7 | 7 | 4 | 6 | 17 | 52 | 45 |
| 61 | ルーマニア | .. | .. | .. | 14 | .. | 18 | .. | 22 | .. | 5 | .. | 40 |
| 62 | エルサルバドル ^b | 194 | 1,109 | 40 | 39 | 30 | 13 | 3 | 3 | 8 | 19 | 18 | 25 |
| 63 | トルクメニスタン ^b | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 64 | モルドバ ^b | .. | 2,388 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 65 | リトアニア ^b | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 66 | ブルガリア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 67 | コロンビア | 1,487 | 8,393 | 31 | 30 | 20 | 16 | 8 | 8 | 11 | 15 | 29 | 32 |
| 68 | ジャマイカ ^b | 221 | 668 | 46 | 42 | 7 | 5 | 11 | 9 | 5 | 7 | 30 | 37 |
| 69 | パラグアイ ^b | 99 | 1,060 | 56 | .. | 16 | .. | 1 | .. | 5 | .. | 21 | .. |
| 70 | ナミビア | .. | 110 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 71 | カザフスタン ^b | .. | 10,472 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 72 | チュニジア | 121 | 1,989 | 29 | 20 | 18 | 17 | 4 | 6 | 13 | 8 | 36 | 49 |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

製造業における付加価値の構成(%)

| | 製造業の付加価値 (100万ドル) | | 食料, 飲料, タバコ | | 繊維, 衣料 | | 機械, 輸送機器 | | 化学製品 | | その他 ^a | | |
|-----------------|-------------------------|--------------------|-------------------|--------|-----------|------|-------------|------|------|------|------------------|------|----|
| | 1970 | 1991 | 1970 | 1991 | 1970 | 1991 | 1970 | 1991 | 1970 | 1991 | 1970 | 1991 | |
| | 73 | ウクライナ ^b | .. | 40,039 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 74 | アルジェリア | 682 | 3,334 | 32 | 22 | 20 | 19 | 9 | 11 | 4 | 3 | 35 | 45 |
| 75 | タイ ^b | 1,130 | 27,779 | 43 | 28 | 13 | 24 | 9 | 14 | 6 | 3 | 29 | 32 |
| 76 | ポーランド ^b | .. | .. | 20 | 21 | 19 | 9 | 24 | 26 | 8 | 7 | 28 | 37 |
| 77 | ラトビア | .. | 4,560 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 78 | スロバキア共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 79 | コスタリカ ^b | 203 | 1,123 | 48 | 47 | 12 | 8 | 6 | 6 | 7 | 9 | 28 | 30 |
| 80 | トルコ | 1,930 | 22,774 | 26 | 17 | 15 | 13 | 8 | 18 | 7 | 10 | 45 | 42 |
| 81 | イラン・イスラム共和国 | .. | 16,724 | 30 | 16 | 20 | 21 | 18 | 16 | 6 | 10 | 26 | 37 |
| 82 | パナマ ^b | 127 | 452 | 41 | 52 | 9 | 6 | 1 | 3 | 5 | 9 | 44 | 30 |
| 83 | チェコ共和国 ^b | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 84 | ロシア連邦 ^b | .. | 190,799 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 85 | チリ ^b | 2,088 | .. | 17 | 25 | 12 | 8 | 11 | 5 | 5 | 10 | 55 | 52 |
| 86 | アルバニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 87 | モンゴル ^b | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 88 | シリア・アラブ共和国 ^b | .. | .. | 37 | 33 | 40 | 27 | 3 | 6 | 2 | 4 | 20 | 29 |
| 上位中所得国 | | 47,255 t | 399,993 t | | | | | | | | | | |
| 89 | 南アフリカ | 3,892 | 24,107 | 15 | 16 | 13 | 8 | 17 | 17 | 10 | 10 | 45 | 48 |
| 90 | モーリシャス | 26 | 529 | 75 | 26 | 6 | 48 | 5 | 3 | 3 | 5 | 12 | 18 |
| 91 | エストニア ^b | .. | 274 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 92 | フランス | 10,421 | 90,062 | 16 | 15 | 13 | 11 | 22 | 22 | 10 | 14 | 39 | 38 |
| 93 | ボツワナ ^b | 5 | 158 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 94 | マレーシア ^b | 500 | .. | 26 | 11 | 3 | 6 | 8 | 35 | 9 | 12 | 54 | 37 |
| 95 | ベネズエラ ^b | 2,163 | 8,232 | 30 | 21 | 13 | 6 | 9 | 8 | 8 | 13 | 39 | 53 |
| 96 | ペルー ^b | .. | 14,115 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 97 | ハンガリー ^b | .. | 8,697 | 12 | 10 | 13 | 8 | 28 | 26 | 8 | 14 | 39 | 40 |
| 98 | ウルグアイ ^b | 619 | 2,436 | 34 | 32 | 21 | 17 | 7 | 10 | 6 | 10 | 32 | 31 |
| 99 | メキシコ ^b | 8,449 | 63,784 | 28 | 24 | 15 | 9 | 13 | 16 | 11 | 14 | 34 | 38 |
| 100 | トリニダード・トブゴ | 198 | 434 | 18 | .. | 3 | .. | 7 | .. | 2 | .. | 70 | .. |
| 101 | ガボン ^b | 22 | 269 | 37 | .. | 7 | .. | 6 | .. | 6 | .. | 44 | .. |
| 102 | アルゼンチン | 9,963 | 46,266 | 18 | 20 | 17 | 10 | 17 | 13 | 8 | 12 | 40 | 46 |
| 103 | オマーン ^b | 0 | 438 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 104 | スロベニア | .. | 4,008 | .. | 15 | .. | 16 | .. | 21 | .. | 11 | .. | 37 |
| 105 | ブルンジ ^b | 1,190 | 12,762 | .. | 15 | .. | 5 | .. | 17 | .. | 47 | .. | 16 |
| 106 | 大韓民国 ^b | 1,880 | 77,821 | 26 | 11 | 17 | 11 | 11 | 33 | 11 | 9 | 36 | 36 |
| 107 | ギリシア | 1,642 | .. | 20 | 25 | 20 | 20 | 13 | 12 | 7 | 8 | 40 | 35 |
| 108 | ポルトガル ^b | .. | .. | 18 | 18 | 19 | 19 | 13 | 14 | 10 | 10 | 39 | 39 |
| 109 | サウジアラビア ^b | 372 | 7,962 | .. | 7 | .. | 1 | .. | 4 | .. | 39 | .. | 50 |
| 低・中所得経済 | | .. | 1,090,664 t | | | | | | | | | | |
| サハラ以南の 아프리카 | | 7,288 t | 45,273 t | | | | | | | | | | |
| 東アジア, 大洋州 | | .. | .. | | | | | | | | | | |
| 南アジア | | 10,362 t | 50,665 t | | | | | | | | | | |
| ヨーロッパ, 中央アジア | | .. | 422,913 t | | | | | | | | | | |
| 中東, 北アフリカ | | .. | 48,566 t | | | | | | | | | | |
| ラテンアメリカ, カリブ海地域 | | 41,600 t | 264,349 t | | | | | | | | | | |
| 重債務国 | | 41,629 t | 285,146 t | | | | | | | | | | |
| 高所得経済 | | 603,564 t | .. | | | | | | | | | | |
| 110 | アイルランド | 786 | 1,523 | 31 | 27 | 19 | 4 | 13 | 27 | 7 | 20 | 30 | 23 |
| 111 | ニュージーランド ^b | 1,809 | .. | 24 | 27 | 13 | 8 | 15 | 14 | 4 | 6 | 43 | 45 |
| 112 | イスラエル | .. | .. | 15 | 14 | 14 | 9 | 23 | 31 | 7 | 8 | 41 | 39 |
| 113 | スペイン ^b | .. | 100,002 | 13 | 18 | 15 | 8 | 16 | 25 | 11 | 11 | 45 | 39 |
| 114 | 香港 | 1,013 | 12,159 | 4 | 9 | 41 | 36 | 16 | 21 | 2 | 2 | 36 | 33 |
| 115 | シンガポール ^b | 379 | 11,701 | 12 | 4 | 5 | 3 | 28 | 52 | 4 | 10 | 51 | 31 |
| 116 | オーストラリア ^b | 9,550 | 44,001 | 16 | 19 | 9 | 6 | 24 | 19 | 7 | 8 | 43 | 49 |
| 117 | 英国 | 35,415 | .. | 13 | 14 | 9 | 5 | 31 | 31 | 10 | 12 | 37 | 37 |
| 118 | イタリア ^b | 29,093 | 241,346 | 10 | 8 | 13 | 13 | 24 | 34 | 13 | 8 | 40 | 37 |
| 119 | オランダ ^b | .. | 54,375 | 17 | 16 | 8 | 3 | 27 | 24 | 13 | 18 | 36 | 39 |
| 120 | カナダ | 16,782 | .. | 16 | 15 | 8 | 5 | 23 | 26 | 7 | 10 | 46 | 43 |
| 121 | ベルギー ^b | .. | 43,280 | 17 | 18 | 13 | 7 | 25 | 22 | 9 | 14 | 37 | 39 |
| 122 | フィンランド | 2,588 | 20,418 | 13 | 16 | 10 | 3 | 20 | 22 | 6 | 8 | 51 | 51 |
| 123 | アラブ首長国連邦 | .. | 3,541 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 124 | フランス ^b | .. | 248,409 | 12 | 13 | 10 | 6 | 26 | 30 | 8 | 9 | 44 | 42 |
| 125 | オーストリア ^b | 4,873 | 42,775 | 17 | 16 | 12 | 6 | 19 | 28 | 6 | 7 | 45 | 43 |
| 126 | ドイツ ^{b,c} | 70,888 | 467,900 | 13 | 10 | 8 | 4 | 32 | 41 | 9 | 12 | 38 | 33 |
| 127 | 米国 ^b | 254,115 | .. | 12 | 13 | 8 | 5 | 31 | 31 | 10 | 12 | 39 | 39 |
| 128 | ノルウェー | 2,416 | 14,282 | 15 | 22 | 7 | 2 | 23 | 26 | 7 | 8 | 49 | 42 |
| 129 | デンマーク | 2,929 | 21,073 | 20 | 23 | 8 | 4 | 24 | 23 | 8 | 11 | 40 | 39 |
| 130 | スウェーデン | .. | 43,272 | 10 | 11 | 6 | 2 | 30 | 32 | 5 | 9 | 49 | 47 |
| 131 | 日本 ^b | 73,342 | 970,484 | 8 | 9 | 8 | 5 | 34 | 40 | 11 | 9 | 40 | 37 |
| 132 | スイス ^b | .. | .. | 10 | .. | 7 | .. | 31 | .. | 9 | .. | 42 | .. |
| 世界 | | .. | .. | | | | | | | | | | |

a. 未配分のデータを含む。ニクニカル・ノート参照。 b. 製造業の付加価値データは、購入者価格による。 c. データは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表7. 製造業の所得及び生産

| | 被雇用者1人当り所得 | | | | | 付加価値に占める 全所得の割合(%) | | | | 被雇用者1人当り総生産 (1980=100) | | | |
|------------------|------------|---------|--------------|------|------|-----------------------|------|------|------|---------------------------|------|------|------|
| | 年平均増加率(%) | | 指標(1980=100) | | | 1970 | 1989 | 1990 | 1991 | 1970 | 1989 | 1990 | 1991 |
| | 1970-80 | 1980-91 | 1989 | 1990 | 1991 | | | | | | | | |
| 低所得経済 | | | | | | | | | | | | | |
| 中国・インドを除く | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | | | | | | 29 | | | | | | | |
| 2 | -4.6 | -0.5 | 93 | 87 | | 24 | 20 | 20 | | 61 | 107 | 102 | |
| 3 | | | | | | 42 | | | | 122 | | | |
| 4 | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | 44 | | | | | | |
| 7 | | | | | | | 27 | | | | | | |
| 8 | -7.5 | | 121 | 129 | 123 | | 17 | 21 | 19 | | 92 | 93 | |
| 9 | | | | | | 36 | | | | 126 | | | |
| 10 | -3.0 | -0.5 | 78 | | | 26 | 32 | | | 206 | 101 | | |
| 11 | | | | | | | | | | | | | |
| 12 | | | | | | | | | | | | | |
| 13 | -0.8 | | | | | 36 | | | | 106 | | | |
| 14 | | | | | | | | | | | | | |
| 15 | | | | | | 22 | | | | | | | |
| 16 | | | | | | | | | | | | | |
| 17 | | | | | | | | | | | | | |
| 18 | 0.4 | 3.4 | 131 | 141 | | 46 | 43 | 43 | | 83 | 187 | 203 | |
| 19 | -3.4 | -1.3 | 95 | 92 | 83 | 50 | 43 | 43 | 40 | 43 | 218 | 235 | |
| 20 | | | | | | 46 | | | | 139 | | | |
| 21 | -0.8 | | | | | 18 | | | | 182 | | | |
| 22 | -2.0 | | | | | 16 | | | | 210 | | | |
| 23 | | | | | | | | | | | | | |
| 24 | | | | | | | | | | | | | |
| 25 | | | | | | | 43 | 41 | | | 158 | 142 | |
| 26 | 3.4 | | | | | 21 | | | | 50 | | | |
| 27 | -14.8 | | | | | 23 | | | | 193 | | | |
| 28 | | | | | | | | | | | | | |
| 29 | | | | | | | | | | | | | |
| 30 | | | | | | | | | | | | | |
| 31 | | | | | | | | | | | | | |
| 32 | | 1.4 | 100 | 95 | | | 17 | 18 | | 70 | 134 | 138 | |
| 33 | 1.6 | -0.3 | 105 | 101 | 102 | 43 | 30 | 30 | 29 | 98 | 113 | 119 | |
| 34 | | | | | | | 40 | 38 | 36 | | | | |
| 35 | | | | | | | | | | | | | |
| 36 | 4.1 | -2.3 | 93 | 89 | | 54 | 34 | 34 | | 89 | 224 | 234 | |
| 37 | 5.2 | 4.4 | 155 | 166 | 169 | 26 | 20 | 19 | 19 | 42 | 204 | 213 | |
| 38 | | | | | | | | | | | | | |
| 39 | | | | | | 28 | | | | | | | |
| 40 | | | | | | 31 | | | | | | | |
| 41 | | | | | | | | | | | | | |
| 42 | -3.2 | 3.5 | 129 | 107 | 136 | 34 | 27 | 26 | 26 | 109 | 93 | 100 | |
| 中所得経済 | | | | | | | | | | | | | |
| 低位中所得国 | | | | | | | | | | | | | |
| 43 | -0.9 | | | | | 27 | | | | 71 | | | |
| 44 | 0.0 | -6.4 | 55 | 49 | | 43 | 27 | 27 | | 65 | | | |
| 45 | | | | | | | | | | | | | |
| 46 | -3.7 | 5.8 | 159 | 169 | 190 | 21 | 24 | 24 | 24 | 104 | 107 | 115 | |
| 47 | | | | | | | | | | | | | |
| 48 | | | 105 | | | | 51 | | | | 137 | | |
| 49 | | | 72 | | | 29 | 47 | 45 | | 80 | 99 | 121 | |
| 50 | | | | | | | | | | | | | |
| 51 | | | | | | | | | | | | | |
| 52 | | | | | | | | | | | | | |
| 53 | 2.9 | | | | | 40 | | | | | | | |
| 54 | | | | | | | | | | 80 | | | |
| 55 | -3.2 | -1.6 | 99 | 97 | | | 20 | 20 | | | | | |
| 56 | | | | | | 34 | | | | | | | |
| 57 | | -2.0 | 89 | 89 | | | 36 | 38 | | | 100 | 103 | |
| 58 | -1.1 | | | | | 35 | | | | 63 | | | |
| 59 | 3.3 | -1.7 | 80 | 91 | | 27 | 33 | 39 | | 83 | 101 | 116 | |
| 60 | | -2.9 | 87 | 79 | 73 | 37 | 24 | 24 | 26 | | | | |
| 61 | | | | | | | | | 30 | | | | |
| 62 | | | | | 38 | 28 | | | 18 | 71 | | 58 | |
| 63 | | | | | | | | | | | | | |
| 64 | | | | | | | | | | | | | |
| 65 | | | | | | | | | | | | | |
| 66 | | | | | | | | | | | 154 | 128 | |
| 67 | -0.2 | 1.2 | 117 | 116 | 110 | 25 | 15 | 15 | 14 | 86 | 158 | 168 | |
| 68 | -0.2 | -1.4 | 97 | 90 | 89 | 43 | 35 | 32 | 33 | 99 | 77 | 77 | |
| 69 | | | | | | | | | | | | 81 | |
| 70 | | | | | | | | | | | | | |
| 71 | | | | | | | | | | | | | |
| 72 | 4.2 | | | | | 44 | | | | 94 | | | |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 被雇用者1人当り所得 | | | | | 付加価値に占める 全所得の割合(%) | | | | 被雇用者1人当り総生産 (1980=100) | | | |
|------------------|-------------|---------|--------------|------|------|-----------------------|------|------|------|---------------------------|------|------|------|
| | 年平均増加率(%) | | 指標(1980=100) | | | 1970 | 1989 | 1990 | 1991 | 1970 | 1989 | 1990 | 1991 |
| | 1970-80 | 1980-91 | 1989 | 1990 | 1991 | | | | | | | | |
| 73 | ウクライナ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 74 | アルジェリア | -1.0 | .. | .. | .. | 45 | .. | .. | .. | 118 | .. | .. | .. |
| 75 | タイ | 0.3 | 6.5 | 171 | 173 | .. | 24 | 28 | 28 | .. | 77 | 107 | 110 |
| 76 | ポーランド | 5.5 | -0.6 | 114 | 78 | 76 | 24 | 19 | 16 | .. | .. | .. | .. |
| 77 | ラトビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 78 | スロバキア共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 79 | コスタリカ | .. | .. | .. | .. | 41 | 39 | 39 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 80 | トルコ | 6.1 | 0.8 | 101 | 122 | 119 | 26 | 19 | 22 | 22 | 108 | 181 | 199 |
| 81 | イラン・イスラム共和国 | .. | -7.9 | 40 | 51 | .. | 25 | 44 | 43 | .. | .. | 89 | 97 |
| 82 | パナマ | 0.2 | 1.8 | 122 | 127 | 132 | 32 | 37 | 37 | 37 | 67 | 1 | 90 |
| 83 | チェコ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 84 | ロシア連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 85 | チリ | 8.1 | -1.0 | 102 | 105 | 106 | 19 | 15 | 17 | 17 | 60 | .. | .. |
| 86 | アルバニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 87 | モンゴル | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 88 | シリア・アラブ共和国 | 2.6 | -4.7 | 66 | 70 | 68 | 33 | 27 | 26 | .. | 70 | .. | .. |
| 上位中所得国 | | | | | | | | | | | | | |
| 89 | 南アフリカ | 2.7 | 0.1 | 106 | 106 | 104 | 46 | 49 | 49 | 49 | 64 | 86 | 83 |
| 90 | モリシャス | 1.8 | 0.4 | 97 | 101 | 107 | 34 | 45 | 46 | 46 | 139 | 75 | 76 |
| 91 | エストニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 92 | ブラジル | 5.0 | -2.4 | 93 | 81 | 80 | 22 | 20 | 23 | 23 | 82 | 97 | 95 |
| 93 | ボツワナ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 94 | マレーシア | 2.0 | 2.4 | 128 | 129 | 135 | 28 | 26 | 27 | 27 | 96 | .. | .. |
| 95 | ベネズエラ | 4.9 | -5.3 | 63 | 58 | 61 | 31 | 21 | 16 | 21 | 103 | 103 | 121 |
| 96 | ベラルーシ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 97 | ハンガリー | 3.6 | 2.0 | 127 | 122 | 115 | 28 | 36 | 41 | 43 | 41 | 103 | 99 |
| 98 | ウルグアイ | .. | 0.8 | 107 | 109 | 110 | .. | 27 | 27 | 27 | .. | 114 | 120 |
| 99 | メキシコ | 1.2 | -3.0 | 72 | 75 | 79 | 44 | 19 | 20 | 21 | 77 | 132 | 139 |
| 100 | トリニダード・トバゴ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 101 | ガボン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 102 | アルゼンチン | -2.1 | -1.3 | 76 | 82 | .. | 28 | 16 | 20 | .. | 75 | 88 | 113 |
| 103 | オマーン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 2 | 2 | .. | .. | .. | .. |
| 104 | スロベニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 76 | 76 | 80 | .. | .. | .. |
| 105 | プエルトリコ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 22 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 106 | 大韓民国 | 10.0 | 7.9 | 191 | 209 | 225 | 25 | 31 | 28 | 27 | 40 | 193 | 231 |
| 107 | ギリシア | 4.9 | 0.7 | 112 | 113 | 112 | 32 | 40 | 41 | 40 | 56 | 115 | .. |
| 108 | ポルトガル | 2.5 | 0.7 | 103 | 106 | .. | 34 | 36 | 36 | .. | .. | .. | .. |
| 109 | サウジアラビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 26 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 低・中所得経済 | | | | | | | | | | | | | |
| サハラ以南のアフリカ | | | | | | | | | | | | | |
| 東アジア, 大洋州 | | | | | | | | | | | | | |
| 南アジア | | | | | | | | | | | | | |
| ヨーロッパ, 中央アジア | | | | | | | | | | | | | |
| 中東, 北アフリカ | | | | | | | | | | | | | |
| ラテン・アメリカ, カリブ海地域 | | | | | | | | | | | | | |
| 重債務国 | | | | | | | | | | | | | |
| 高所得経済 | | | | | | | | | | | | | |
| 110 | アイルランド | 4.1 | 1.9 | 112 | 112 | 116 | 49 | 26 | 27 | 27 | .. | .. | .. |
| 111 | ニュージーランド | 1.2 | -0.3 | 89 | 95 | 102 | 62 | 53 | 57 | 56 | .. | 140 | .. |
| 112 | ↑イスラエル | 8.8 | -2.9 | 71 | 94 | 70 | 36 | .. | 60 | 38 | .. | .. | .. |
| 113 | スペイン | 4.1 | 1.0 | 109 | 111 | 111 | 52 | 39 | 41 | 41 | .. | .. | .. |
| 114 | ↑香港 | .. | 4.9 | 150 | 153 | 152 | .. | 55 | 55 | 55 | .. | .. | .. |
| 115 | ↑シンガポール | 2.9 | 5.0 | 165 | 175 | 185 | 36 | 30 | 32 | 33 | 73 | 129 | 135 |
| 116 | オーストラリア | 2.9 | 0.3 | 101 | 104 | 110 | 52 | 41 | 39 | 39 | .. | 136 | 147 |
| 117 | 英国 | 1.7 | 2.4 | 124 | 125 | 125 | 52 | 40 | 42 | 42 | .. | .. | .. |
| 118 | イタリア | 4.1 | 0.9 | 112 | 109 | 105 | 41 | 42 | 42 | 42 | 50 | 149 | 149 |
| 119 | オランダ | 2.5 | 1.0 | 108 | 108 | 107 | 52 | 48 | 48 | 48 | .. | .. | .. |
| 120 | カナダ | 1.8 | 0.0 | 101 | 101 | 100 | 53 | 44 | 46 | 46 | 68 | 112 | .. |
| 121 | ベルギー | 4.7 | 0.3 | 101 | 104 | 104 | 46 | 38 | 39 | 42 | .. | 145 | 148 |
| 122 | フィンランド | 2.6 | 2.7 | 126 | 130 | 129 | 47 | 43 | 47 | 52 | 73 | 143 | 150 |
| 123 | ↑アラブ首長国連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 124 | フランス | .. | 1.7 | 114 | 117 | 121 | .. | 59 | 60 | 62 | .. | 124 | 124 |
| 125 | オーストリア | 3.4 | 1.8 | 116 | 120 | 122 | 47 | 53 | 54 | 54 | 64 | 127 | 130 |
| 126 | ドイツ* | 3.5 | 1.9 | 114 | 116 | 119 | 46 | 41 | 41 | .. | 60 | 114 | 115 |
| 127 | 米国 | 0.1 | 0.5 | 106 | 103 | 103 | 47 | 35 | 36 | 36 | 63 | .. | .. |
| 128 | ノルウェー | 2.6 | 1.6 | 110 | 112 | 115 | 50 | 54 | 57 | 58 | 74 | 127 | 135 |
| 129 | デンマーク | 2.5 | 0.1 | 104 | 96 | 97 | 56 | 51 | 57 | 55 | 64 | 108 | 86 |
| 130 | スウェーデン | 0.4 | 0.8 | 107 | 106 | 103 | 52 | 34 | 35 | 36 | .. | 131 | 132 |
| 131 | 日本 | 3.1 | 2.0 | 120 | 122 | 123 | 32 | 33 | 33 | 33 | 48 | 131 | 139 |
| 132 | スイス | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 世界 | | | | | | | | | | | | | |

a. データは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表8. 消費及び投資の増加

| | 年平均増加率(%) | | | | | |
|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 一般政府消費 | | 民間消費等 | | 国内総投資 | |
| | 1970-80 | 1980-92 | 1970-80 | 1980-92 | 1970-80 | 1980-92 |
| 低所得経済 | | | | | | |
| 中国・インドを除く | 6.2 w | 3.0 w | 4.9 w | 2.8 w | 8.4 w | 2.0 w |
| 1 モザンビーク | .. | -1.5 | .. | 1.7 | .. | 3.1 |
| 2 エチオピア | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 3 タンザニア | .. | .. | .. | .. | 3.1 | 5.6 |
| 4 シエラレオネ | a | -2.4 | 5.3 | -0.1 | -1.2 | -2.2 |
| 5 ネパール | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 6 ウガンダ | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 7 ブータン | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 8 ブルンジ | 3.5 | 4.5 | 4.5 | 4.2 | 16.3 | 3.0 |
| 9 マラウイ | 7.9 | 5.5 | 3.5 | 2.8 | 4.2 | -0.9 |
| 10 バングラデシュ | a | a | 2.3 | 3.5 | 4.8 | -1.0 |
| 11 チャド | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 12 ギニアビサウ | 1.3 | 2.9 | -1.8 | 3.5 | -1.7 | 5.9 |
| 13 マダガスカル | 1.5 | 0.1 | -0.2 | -0.8 | 0.4 | 2.4 |
| 14 ラオス人民民主共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 15 ルワンダ | 7.5 | 7.3 | 4.3 | 0.4 | 10.4 | 3.7 |
| 16 ニジェール | 3.0 | a | -1.7 | 0.3 | 7.6 | -7.6 |
| 17 ブルキナファソ | 6.6 | 5.6 | 4.7 | 2.5 | 4.4 | 9.1 |
| 18 インド | 4.1 | 6.8 | 2.8 | 5.1 | 4.5 | 5.3 |
| 19 ケニア | 9.2 | 3.1 | 6.4 | 5.2 | 2.4 | -0.2 |
| 20 マリ | 1.9 | 4.1 | 6.5 | 2.0 | 3.3 | 7.0 |
| 21 ナイジェリア | 11.4 | -3.4 | 7.8 | -1.0 | 11.4 | -6.6 |
| 22 ニカラグア | 10.7 | -1.5 | 0.9 | -1.0 | .. | -5.6 |
| 23 トーゴ | 10.2 | 1.0 | 2.3 | 4.5 | 11.9 | -1.6 |
| 24 ベナン | -1.9 | 0.9 | 3.1 | 1.1 | 11.4 | -4.3 |
| 25 中央アフリカ共和国 | -2.4 | -6.6 | 5.2 | 2.3 | -9.7 | 2.5 |
| 26 パキスタン | 4.1 | 8.5 | 4.2 | 4.6 | 3.7 | 5.6 |
| 27 ガーナ | 5.1 | 1.4 | 1.7 | 4.7 | -2.5 | 8.8 |
| 28 中国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 29 タジキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 30 ギニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 31 モーリタニア | 11.4 | -3.3 | 2.7 | 3.6 | 8.3 | -5.2 |
| 32 スリランカ | 0.3 | 6.1 | 5.0 | 3.4 | 13.8 | 1.9 |
| 33 ジンバブエ | 12.1 | 7.8 | 3.8 | 0.2 | -4.2 | 1.8 |
| 34 ホンジュラス | 6.5 | 1.9 | 5.9 | 2.6 | 9.1 | 4.5 |
| 35 レソト | 17.8 | 2.9 | 10.6 | 0.2 | 23.4 | 9.0 |
| 36 エジプト・アラブ共和国 | a | 2.9 | 7.4 | 3.1 | 18.7 | -0.6 |
| 37 インドネシア | 13.1 | 4.9 | 6.5 | 4.8 | 14.1 | 6.6 |
| 38 ミャンマー | a | a | 4.1 | 0.3 | 8.0 | -1.5 |
| 39 ソマリア | a | .. | 5.3 | .. | 18.1 | .. |
| 40 スーダン | 0.0 | -1.5 | 6.9 | 0.8 | 8.2 | -0.7 |
| 41 イエメン共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 42 ガンビア | 1.4 | -3.2 | 0.2 | 3.7 | -10.9 | 0.2 |
| 中所得経済 | | | | | | |
| 低位中所得国 | | | | | | |
| 43 コートジボワール | 9.6 | 0.1 | 6.6 | 0.0 | 10.1 | -8.4 |
| 44 ボリビア | 7.9 | -0.4 | 4.5 | 2.2 | 2.3 | -5.8 |
| 45 アゼルバイジャン | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 46 フィリピン | 6.8 | 1.2 | 4.3 | 2.3 | 11.3 | -0.6 |
| 47 アルメニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 48 セネガル | 5.9 | 2.5 | 3.0 | 2.6 | 0.3 | 4.0 |
| 49 カメルーン | 5.2 | 5.4 | 6.2 | -0.4 | 11.2 | -3.8 |
| 50 キルギス共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 51 グルジア | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 52 ウズベキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 53 パプアニューギニア | -1.3 | 0.3 | 4.5 | 0.5 | -5.4 | 0.0 |
| 54 ベルギー | 4.0 | -0.9 | 2.2 | 0.0 | 6.5 | -3.0 |
| 55 グアテマラ | 6.5 | 3.0 | 5.3 | 1.7 | 7.9 | 1.1 |
| 56 コンゴ | 4.1 | 6.1 | 1.5 | -0.5 | 1.5 | -8.9 |
| 57 モロッコ | 14.0 | 4.9 | 5.5 | 4.0 | 9.9 | 2.6 |
| 58 ドミニカ共和国 | 2.7 | 0.1 | 5.6 | 1.8 | 9.4 | 4.2 |
| 59 エクアドル | 14.5 | -1.4 | 8.1 | 2.1 | 11.0 | -2.0 |
| 60 ヨルダン | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 61 ルーマニア | .. | .. | .. | .. | .. | -3.1 |
| 62 エルサルバドル | 6.8 | 2.6 | 4.2 | 0.8 | 7.3 | 3.2 |
| 63 トルクメニスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 64 モルドバ | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 65 リトアニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 66 ブルガリア | .. | -0.1 | .. | 7.4 | .. | -0.4 |
| 67 コロンビア | 5.4 | 4.0 | 5.3 | 3.2 | 5.0 | 0.8 |
| 68 ジャマイカ | 6.5 | -0.2 | 1.4 | 1.8 | -9.6 | 3.6 |
| 69 パラグアイ | 4.8 | 2.3 | 8.7 | 0.2 | 18.6 | 0.8 |
| 70 ナミビア | .. | 3.0 | .. | 3.4 | .. | -6.2 |
| 71 カザフスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 72 チュニジア | 7.8 | 3.9 | 8.9 | 3.5 | 6.1 | -0.3 |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 年平均増加率(%) | | | | | |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|
| | 一般政府消費 | | 民間消費等 | | 国内総投資 | |
| | 1970-80 | 1980-92 | 1970-80 | 1980-92 | 1970-80 | 1980-92 |
| 73 ウクライナ | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 74 アルジェリア | 11.5 | 4.2 | 5.0 | 1.9 | 13.6 | -3.3 |
| 75 タイ | 9.8 | 4.7 | 6.3 | 6.1 | 7.2 | 12.4 |
| 76 ポーランド | .. | 0.3 | .. | 1.0 | .. | -1.0 |
| 77 ラトビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 78 スロバキア共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 79 コスタリカ | 6.6 | 1.3 | 4.8 | 3.5 | 9.2 | 5.0 |
| 80 トルコ | 6.3 | 3.4 | 4.8 | 6.2 | 6.9 | 2.5 |
| 81 イラン・イスラム共和国 | .. | -3.8 | .. | 4.2 | .. | 0.8 |
| 82 パナマ | 5.8 | -0.2 | 3.9 | 1.2 | 0.3 | -4.3 |
| 83 チェコ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 84 ロシア連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 85 チリ | 2.4 | 0.6 | 0.6 | 2.7 | -2.1 | 9.2 |
| 86 アルバニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 87 モンゴル | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 88 シリア・アラブ共和国 | .. | -2.5 | .. | 3.7 | .. | -7.5 |
| 上位中所得国 | 6.5 w | 4.0 w | 6.2 w | 3.0 w | 6.8 w | 1.4 w |
| 89 南アフリカ | 5.5 | 3.4 | 2.3 | 1.8 | 2.5 | -4.4 |
| 90 モーリシャス | 9.8 | 3.4 | 9.2 | 5.9 | 10.0 | 11.0 |
| 91 エストニア | .. | 4.2 | .. | .. | .. | -4.2 |
| 92 ブラジル | 6.0 | 5.8 | 8.0 | 1.8 | 8.9 | -0.3 |
| 93 ボツワナ | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 94 マレーシア | 9.3 | 3.5 | 7.5 | 5.3 | 10.8 | 5.5 |
| 95 ベネズエラ | .. | 2.8 | .. | 2.1 | 7.1 | -1.9 |
| 96 ベラリオンシ | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 97 ハンガリー | 2.5 | 1.9 | 3.6 | -0.4 | 7.5 | -2.3 |
| 98 ウルグアイ | 4.0 | 1.9 | -1.9 | 1.7 | 10.7 | -4.6 |
| 99 メキシコ | 8.3 | 1.9 | 5.9 | 2.4 | 10.7 | -0.8 |
| 100 トリニダード・トバゴ | 9.0 | 1.5 | 6.4 | -3.9 | 14.2 | -7.1 |
| 101 ガボン | 10.2 | 0.2 | 7.3 | 0.4 | 13.6 | -4.4 |
| 102 アルゼンチン | a | a | 2.3 | 0.6 | 3.1 | -2.6 |
| 103 オマーン | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 104 スロベニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 105 プエルトリコ | .. | 4.8 | .. | .. | .. | 6.8 |
| 106 大韓民国 | 7.4 | 6.9 | 7.4 | 8.3 | 14.2 | 12.7 |
| 107 キリシヤ | 6.9 | 2.1 | 4.2 | 3.5 | 2.1 | -0.5 |
| 108 ポルトガル | 8.6 | .. | 4.5 | .. | 3.1 | .. |
| 109 サウジアラビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 低・中所得経済 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| サハラ以南のアフリカ | 5.8 w | 1.8 w | 4.1 w | 1.3 w | 5.1 w | -3.0 w |
| 東アジア、大洋州 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 南アジア | 4.0 w | 7.4 w | 3.0 w | 4.9 w | 4.6 w | 5.0 w |
| ヨーロッパ、中央アジア | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 中東、北アフリカ | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | 6.2 w | 3.5 w | 6.2 w | 2.0 w | 6.8 w | -0.5 w |
| 重債務国 | 7.7 w | 3.4 w | 6.5 w | 2.0 w | 7.9 w | -1.3 w |
| 高所得経済 | 2.7 w | 2.3 w | 3.5 w | 3.0 w | 2.1 w | 3.5 w |
| 110 アイルランド | 6.0 | 0.0 | 4.3 | 2.3 | 5.2 | -0.2 |
| 111 ニューゼaland | 3.6 | 1.0 | 1.7 | 2.1 | -1.0 | 2.1 |
| 112 †イスラエル | 3.9 | 0.7 | 5.8 | 5.3 | 0.6 | 5.1 |
| 113 スペイン | 5.8 | 5.4 | 3.9 | 3.4 | 1.5 | 5.9 |
| 114 †香港 | 8.3 | 5.6 | 9.0 | 7.0 | 12.1 | 4.8 |
| 115 †シンガポール | 6.2 | 6.2 | 5.8 | 6.1 | 7.8 | 5.0 |
| 116 オーストラリア | 5.1 | 3.7 | 3.2 | 3.2 | 1.9 | 1.3 |
| 117 英国 | 2.4 | 1.2 | 1.8 | 3.6 | 0.2 | 4.5 |
| 118 イタリア | 3.0 | 2.6 | 4.0 | 3.0 | 1.6 | 2.2 |
| 119 オランダ | 2.9 | 1.6 | 3.8 | 1.8 | 0.1 | 3.0 |
| 120 カナダ | 3.8 | 2.5 | 5.3 | 3.1 | 5.7 | 4.1 |
| 121 ベルギー | 4.1 | 0.5 | 3.8 | 2.0 | 2.1 | 4.0 |
| 122 フィンランド | 5.3 | 3.3 | 2.8 | 3.9 | 0.5 | 0.4 |
| 123 †アラブ首長国連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 124 フランス | 3.4 | 2.2 | 3.3 | 2.4 | 1.4 | 2.7 |
| 125 オーストリア | 3.8 | 1.3 | 3.8 | 2.6 | 2.7 | 3.0 |
| 126 ドイツ ^b | 3.3 | 1.3 | 3.3 | 2.6 | 0.5 | 2.7 |
| 127 米国 | 1.1 | 2.7 | 3.1 | 3.0 | 2.8 | 2.3 |
| 128 ノルウェー | 5.4 | 2.8 | 3.8 | 0.9 | 3.3 | -0.9 |
| 129 デンマーク | 4.1 | 0.9 | 2.0 | 1.6 | -0.8 | 2.3 |
| 130 スウェーデン | 3.3 | 1.7 | 1.9 | 1.8 | -0.6 | 3.0 |
| 131 日本 | 4.9 | 2.3 | 4.7 | 3.6 | 2.5 | 5.8 |
| 132 スイス | 1.8 | 2.9 | 1.1 | 1.6 | -1.8 | 3.8 |
| 世界 | 3.0 w | 2.3 w | 3.7 w | 3.1 w | 2.8 w | 3.0 w |

a. 一般政府消費についての単独の数値が入手不可能であり、一般政府消費は民間消費等のなかに含まれる。 b. データは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表9. 需要の構成

| | GDPの分配(%) | | | | | | | | | | | |
|----------------|-----------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|---------------|-------------|------|-------------|
| | 一般政府消費 | | 民間消費等 | | 国内総投資 | | 国内総貯蓄 | | 財及び非要素サービスの輸出 | | 資源収支 | |
| | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 |
| 低所得経済 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 中国・インドを除く | .. | 11 w | .. | 72 w | .. | 22 w | .. | 18 w | .. | 22 w | .. | -5 w |
| 1 モザンビーク | .. | 23 | .. | 96 | .. | 47 | .. | -19 | .. | 29 | .. | -66 |
| 2 エチオピア | 10 | 15 | 79 | 86 | 11 | 9 | 11 | -1 | 11 | 7 | 0 | -9 |
| 3 タンザニア | 11 | 11 | 69 | 85 | 23 | 42 | 20 | 5 | 26 | 21 | -2 | -38 |
| 4 シエラレオネ | 12 | 9 | 74 | 80 | 17 | 12 | 15 | 11 | 30 | 25 | -2 | -1 |
| 5 ネパール | a | 10 | 97 | 78 | 6 | 22 | 3 | 12 | 5 | 19 | -3 | -10 |
| 6 ウガンダ | a | 7 | 84 | 95 | 13 | 14 | 16 | -1 | 22 | 6 | 3 | -15 |
| 7 ブータン | .. | 24 | .. | 70 | .. | 38 | .. | 5 | .. | 34 | .. | -33 |
| 8 フルンジ | 10 | 10 | 87 | 92 | 5 | 19 | 4 | -2 | 11 | 9 | -1 | -22 |
| 9 マラウイ | 16 | 19 | 73 | 80 | 26 | 19 | 11 | 2 | 24 | 23 | -15 | -17 |
| 10 バングラデシュ | 13 | 14 | 79 | 80 | 11 | 12 | 7 | 6 | 8 | 10 | -4 | -6 |
| 11 チャド | 27 | 15 | 64 | 105 | 18 | 2 | 10 | -20 | 23 | 17 | -8 | -22 |
| 12 ギニアビサウ | 20 | 3 | 77 | 119 | 30 | 26 | 3 | -22 | 4 | 8 | -26 | -48 |
| 13 マダガスカル | 13 | 8 | 79 | 89 | 10 | 11 | 7 | 3 | 19 | 17 | -2 | -9 |
| 14 ラオス人民民主共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | -16 |
| 15 ルワンダ | 9 | 26 | 88 | 75 | 7 | 16 | 3 | -1 | 12 | 6 | -4 | -17 |
| 16 ニジェール | 9 | 17 | 89 | 81 | 10 | 5 | 3 | 2 | 11 | 14 | -7 | -4 |
| 17 フルキナファン | 9 | 17 | 92 | 78 | 12 | 24 | -1 | 5 | 7 | 12 | -12 | -19 |
| 18 インド | 9 | 11 | 75 | 67 | 17 | 23 | 16 | 22 | 4 | 10 | -1 | -2 |
| 19 ケニア | 16 | 16 | 60 | 68 | 24 | 17 | 24 | 15 | 30 | 27 | -1 | -2 |
| 20 マリ | 10 | 12 | 80 | 84 | 16 | 22 | 10 | 5 | 13 | 14 | -6 | -17 |
| 21 ナイジェリア | 8 | 6 | 80 | 71 | 15 | 18 | 12 | 23 | 8 | 39 | -3 | 5 |
| 22 ニカラグア | 9 | 19 | 75 | 95 | 18 | 17 | 16 | -15 | 26 | 16 | -2 | -32 |
| 23 トーゴ | 16 | 17 | 58 | 75 | 15 | 17 | 26 | 8 | 50 | 32 | 11 | -10 |
| 24 ベナン | 10 | 8 | 85 | 88 | 12 | 13 | 5 | 4 | 22 | 23 | -6 | -9 |
| 25 中央アフリカ共和国 | 21 | 10 | 75 | 87 | 19 | 12 | 4 | 3 | 28 | 12 | -15 | -8 |
| 26 パキスタン | 10 | 14 | 81 | 72 | 16 | 21 | 9 | 14 | 8 | 17 | -7 | -7 |
| 27 ガーナ | 13 | 13 | 74 | 85 | 14 | 13 | 13 | 2 | 21 | 16 | -1 | -11 |
| 28 中国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 29 タジキスタン | .. | 19 | .. | 64 | .. | 18 | .. | 17 | .. | .. | .. | 0 |
| 30 ギニア | .. | 8 | .. | 82 | .. | 16 | .. | 9 | .. | 21 | .. | -7 |
| 31 モーリタニア | 14 | 16 | 56 | 82 | 22 | 15 | 30 | 2 | 41 | 39 | 8 | -13 |
| 32 スリランカ | 12 | 9 | 72 | 76 | 19 | 23 | 16 | 15 | 25 | 32 | -3 | -8 |
| 33 ジンバブエ | 12 | 20 | 67 | 71 | 20 | 20 | 21 | 10 | .. | 32 | .. | -11 |
| 34 ホンジュラス | 11 | 11 | 74 | 72 | 21 | 26 | 15 | 17 | 28 | 28 | -6 | -9 |
| 35 レソト | 12 | 28 | 120 | 112 | 12 | 78 | -32 | -39 | 11 | 19 | -44 | -118 |
| 36 エジプト・アラブ共和国 | 25 | 14 | 66 | 80 | 14 | 18 | 9 | 7 | 14 | 27 | -5 | -12 |
| 37 インドネシア | 8 | 10 | 78 | 53 | 16 | 35 | 14 | 37 | 13 | 29 | -2 | 3 |
| 38 ミャンマー | a | a | 89 | 87 | 14 | 14 | 11 | 13 | 5 | 2 | -4 | -1 |
| 39 ソマリア | 10 | a | 83 | 112 | 12 | 15 | 7 | .. | 12 | 10 | -5 | -28 |
| 40 スーダン | 21 | .. | 64 | .. | 14 | .. | 15 | .. | 16 | .. | 2 | .. |
| 41 イエメン共和国 | .. | 28 | .. | 74 | .. | 21 | .. | -2 | .. | 16 | .. | -23 |
| 42 ザンビア | 16 | 10 | 39 | 78 | 28 | 13 | 45 | 12 | 54 | 29 | 17 | -1 |
| 中所得経済 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 低位中所得国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 43 コートジボワール | 14 | 18 | 57 | 68 | 22 | 9 | 29 | 14 | 36 | 34 | 7 | 5 |
| 44 ポリビア | 10 | 16 | 66 | 80 | 24 | 16 | 24 | 5 | 25 | 15 | 0 | -11 |
| 45 アゼルバイジャン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 46 フィリピン | 9 | 10 | 69 | 72 | 21 | 23 | 22 | 18 | 22 | 29 | 1 | -5 |
| 47 アルメニア | .. | 22 | .. | 71 | .. | 27 | .. | -7 | .. | .. | .. | -20 |
| 48 セネガル | 15 | 12 | 74 | 80 | 16 | 13 | 11 | 7 | 27 | 23 | -5 | -6 |
| 49 カメルーン | 12 | 13 | 70 | 77 | 16 | 11 | 18 | 10 | 26 | 20 | 2 | -1 |
| 50 キルギス共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 51 グルジア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 52 ウズベキスタン | .. | 22 | .. | 46 | .. | 40 | .. | 32 | .. | .. | .. | -8 |
| 53 パプアニューギニア | 30 | 23 | 64 | 58 | 42 | 21 | 6 | 19 | 18 | 47 | -35 | -3 |
| 54 ベルー | 12 | 6 | 70 | 81 | 16 | 16 | 17 | 13 | 18 | 10 | 2 | -3 |
| 55 グアテマラ | 8 | 6 | 78 | 85 | 13 | 18 | 14 | 8 | 19 | 18 | 1 | -10 |
| 56 コンゴ | 17 | 38 | 82 | 46 | 24 | 17 | 1 | 16 | 35 | 37 | -23 | -1 |
| 57 モロッコ | 12 | 16 | 73 | 67 | 18 | 23 | 15 | 17 | 18 | 23 | -4 | -6 |
| 58 ドミニカ共和国 | 12 | 9 | 77 | 75 | 19 | 23 | 12 | 16 | 17 | 29 | -7 | -7 |
| 59 エクアドル | 11 | 7 | 75 | 68 | 18 | 22 | 14 | 25 | 14 | 31 | -5 | 3 |
| 60 ヨルダン | .. | 24 | .. | 94 | .. | 32 | .. | -18 | .. | 43 | .. | -49 |
| 61 ルーマニア | .. | 14 | .. | 63 | .. | 31 | .. | 24 | .. | 25 | .. | -7 |
| 62 エルサルバドル | 11 | 11 | 76 | 89 | 13 | 16 | 13 | 0 | 25 | 14 | 0 | -16 |
| 63 トルクメニスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 64 モルドバ | .. | 15 | .. | 61 | .. | 31 | .. | 25 | .. | .. | .. | -6 |
| 65 リトアニア | .. | 17 | .. | 52 | .. | 22 | .. | .. | .. | .. | .. | 9 |
| 66 ブルガリア | .. | 6 | .. | 71 | .. | 22 | .. | 23 | .. | 49 | .. | 1 |
| 67 コロンビア | 9 | 12 | 72 | 67 | 20 | 18 | 18 | 21 | 14 | 19 | -2 | 3 |
| 68 ジャマイカ | 12 | .. | 61 | .. | 32 | .. | 27 | .. | 33 | .. | -4 | .. |
| 69 パラグアイ | 9 | 9 | 77 | 78 | 15 | 23 | 14 | 13 | 15 | 22 | -1 | -10 |
| 70 ナミビア | .. | 32 | .. | 67 | .. | 12 | .. | 2 | .. | 57 | .. | -10 |
| 71 カザフスタン | .. | 30 | .. | 62 | .. | 31 | .. | .. | .. | .. | .. | -24 |
| 72 チュニジア | 17 | 16 | 66 | 63 | 21 | 26 | 17 | 21 | 22 | 38 | -4 | -5 |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

GDPの分配(%)

| | 一般政府消費 | | 民間消費等 | | 国内総投資 | | 国内総貯蓄 | | 財及び 非要素サー ビスの輸出 | | 資源収支 | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------|------------|
| | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 |
| | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 |
| 73 ウクライナ | .. | 23 | .. | 51 | .. | 25 | .. | 27 | .. | .. | .. | 2 |
| 74 アルジェリア | 15 | 17 | 56 | 52 | 36 | 28 | 29 | 31 | 22 | 27 | -7 | 3 |
| 75 タイ | 11 | 10 | 68 | 55 | 26 | 40 | 21 | 35 | 15 | 36 | -4 | -5 |
| 76 ボーランド | .. | 9 | .. | 68 | .. | 23 | .. | 23 | .. | 20 | .. | -1 |
| 77 ラトビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 78 スロバキア共和国 | .. | a | .. | 85 | .. | 25 | .. | 15 | .. | .. | .. | -10 |
| 79 コスタリカ | 13 | 16 | 74 | 61 | 21 | 28 | 14 | 23 | 28 | 39 | -7 | -5 |
| 80 トルコ | 13 | 18 | 70 | 63 | 20 | 23 | 17 | 20 | 6 | 21 | -2 | -3 |
| 81 イラン・イスラム共和国 | .. | 12 | .. | 58 | .. | 33 | .. | 30 | .. | 14 | .. | -3 |
| 82 パナマ | 15 | 19 | 61 | 59 | 28 | 23 | 24 | 21 | 38 | 37 | -4 | -1 |
| 83 チェコ共和国 | .. | a | .. | 71 | .. | 25 | .. | 29 | .. | 58 | .. | 4 |
| 84 ロシア連邦 | .. | 23 | .. | 40 | .. | 32 | .. | 37 | .. | .. | .. | 5 |
| 85 チリ | 12 | 10 | 68 | 65 | 19 | 24 | 20 | 26 | 15 | 31 | 1 | 2 |
| 86 アルバニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 87 モンゴル | .. | 14 | .. | 75 | .. | 15 | .. | 11 | .. | 30 | .. | -3 |
| 88 シリア・アラブ共和国 | 17 | 14 | 72 | 79 | 14 | 16 | 10 | 7 | 18 | 24 | -4 | -9 |
| 上位中所得国 | 10 w | .. | 65 w | .. | 24 w | 24 w | .. | .. | 15 w | .. | -1 w | .. |
| 89 南アフリカ | 12 | 21 | 63 | 60 | 28 | 15 | 24 | 19 | 22 | 24 | -4 | 4 |
| 90 モーリシャス | 14 | 11 | 75 | 64 | 10 | 28 | 11 | 25 | 43 | 64 | 1 | -3 |
| 91 エストニア | .. | 10 | .. | 63 | .. | 19 | .. | 26 | .. | .. | .. | 8 |
| 92 ブラジル | 11 | 14 | 69 | 65 | 21 | 17 | 20 | 21 | 7 | 10 | 0 | 3 |
| 93 ボツワナ | 20 | .. | 78 | .. | 42 | .. | 2 | .. | 23 | .. | -41 | .. |
| 94 マレーシア | 16 | 13 | 58 | 52 | 22 | 34 | 27 | 35 | 42 | 78 | 4 | 1 |
| 95 ベネズエラ | 11 | 9 | 52 | 71 | 33 | 23 | 37 | 20 | 21 | 25 | 4 | -3 |
| 96 ベラルーシ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 97 ハンガリー | 10 | 12 | 58 | 70 | 34 | 19 | 31 | 18 | 30 | 33 | -2 | -1 |
| 98 ウルグアイ | 15 | 14 | 75 | 73 | 12 | 13 | 15 | 13 | 13 | 21 | -1 | 0 |
| 99 メキシコ | 7 | 9 | 75 | 74 | 21 | 24 | 19 | 17 | 6 | 13 | -3 | -6 |
| 100 トリニダード・トバゴ | 13 | .. | 60 | .. | 26 | .. | 27 | .. | 43 | .. | 1 | .. |
| 101 ガボン | 20 | 17 | 37 | 44 | 32 | 27 | 44 | 39 | 50 | 42 | 12 | 11 |
| 102 アルゼンチン | 10 | a | 66 | 85 | 25 | 17 | 25 | 15 | 7 | 7 | 0 | -2 |
| 103 オマーン | 13 | .. | 19 | .. | 14 | .. | 68 | .. | 74 | .. | 54 | .. |
| 104 スロベニア | .. | 21 | .. | 52 | .. | 16 | .. | 26 | .. | 60 | .. | 10 |
| 105 エルトリコ | 15 | 14 | 74 | 62 | 29 | 16 | 10 | 24 | 44 | .. | -18 | 8 |
| 106 大韓民国 | 10 | .. | 75 | .. | 25 | .. | 15 | .. | 14 | .. | -10 | .. |
| 107 キルギス | 13 | 19 | 68 | 73 | 28 | 18 | 20 | 9 | 10 | 23 | -8 | -9 |
| 108 ポルトガル | 14 | .. | 67 | .. | 26 | .. | 20 | .. | 24 | .. | -7 | .. |
| 109 サウジアラビア | 20 | .. | 34 | .. | 16 | .. | 47 | .. | 59 | .. | 31 | .. |
| 低・中所得経済 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| サハラ以南のアフリカ | 12 w | 17 w | 71 w | 69 w | 20 w | 16 w | 18 w | 15 w | 21 w | 26 w | -2 w | -1 w |
| 東アジア、大洋州 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 南アジア | 9 w | 12 w | 76 w | 69 w | 16 w | 22 w | 14 w | 19 w | 5 w | 12 w | -2 w | -3 w |
| ヨーロッパ、中央アジア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 中東、北アフリカ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | 10 w | .. | 69 w | .. | 22 w | .. | 20 w | .. | 13 w | .. | -2 w | .. |
| 重債務国 | 10 w | .. | 67 w | .. | 23 w | .. | 21 w | .. | 12 w | .. | .. | .. |
| 高所得経済 | 16 w | 17 w | 60 w | 61 w | 23 w | 21 w | 24 w | 22 w | 14 w | .. | 1 w | 1 w |
| 110 アイルランド | 15 | 16 | 69 | 56 | 24 | 16 | 16 | 28 | 37 | 64 | -8 | 12 |
| 111 ニーゼーランド | 13 | 16 | 65 | 64 | 25 | 19 | 22 | 20 | 23 | 31 | -3 | 1 |
| 112 †イスラエル | 34 | 26 | 58 | 57 | 27 | 23 | 8 | 16 | 25 | 29 | -20 | -7 |
| 113 スペイン | 9 | 17 | 65 | 63 | 27 | 23 | 26 | 20 | 13 | 18 | -1 | -3 |
| 114 †香港 | 7 | 9 | 68 | 61 | 21 | 29 | 25 | 30 | 92 | 144 | 4 | 2 |
| 115 †シンガポール | 12 | 10 | 70 | 43 | 39 | 41 | 18 | 47 | 102 | 174 | -20 | 6 |
| 116 オーストラリア | 14 | 19 | 59 | 62 | 27 | 20 | 27 | 19 | 14 | 19 | 0 | -1 |
| 117 英国 | 18 | 22 | 62 | 64 | 20 | 15 | 21 | 14 | 23 | 24 | 1 | -2 |
| 118 イタリア | 13 | 17 | 60 | 63 | 27 | 19 | 28 | 20 | 16 | 20 | 0 | 0 |
| 119 オランダ | 15 | 14 | 58 | 60 | 28 | 21 | 27 | 25 | 43 | 52 | -2 | 4 |
| 120 カナダ | 19 | 22 | 57 | 60 | 22 | 19 | 24 | 18 | 23 | 27 | 3 | -1 |
| 121 ベルギー | 13 | 15 | 60 | 63 | 24 | 20 | 27 | 23 | 52 | 70 | 2 | 3 |
| 122 フィンランド | 14 | 25 | 57 | 56 | 30 | 17 | 29 | 19 | 26 | 27 | -1 | 1 |
| 123 †アラブ首長国連邦 | .. | 18 | .. | 47 | .. | 22 | .. | 35 | .. | 69 | .. | 13 |
| 124 フランス | 15 | 19 | 58 | 60 | 27 | 20 | 27 | 21 | 16 | 23 | 1 | 1 |
| 125 オーストリア | 15 | 18 | 55 | 55 | 30 | 25 | 31 | 26 | 31 | 40 | 1 | 1 |
| 126 ドイツ ^b | 16 | 18 | 55 | 54 | 28 | 21 | 30 | 28 | 21 | 33 | 2 | 7 |
| 127 米国 | 19 | 18 | 63 | 67 | 18 | 16 | 18 | 15 | 6 | 11 | 0 | -1 |
| 128 ノルウェー | 17 | 22 | 54 | 52 | 30 | 18 | 29 | 26 | 42 | 43 | -1 | 7 |
| 129 デンマーク | 20 | 25 | 57 | 52 | 26 | 15 | 23 | 23 | 28 | 37 | -3 | 8 |
| 130 スウェーデン | 22 | 28 | 53 | 54 | 25 | 17 | 25 | 18 | 24 | 28 | -1 | 2 |
| 131 日本 | 7 | 9 | 52 | 57 | 39 | 31 | 40 | 34 | 11 | 10 | 1 | 2 |
| 132 スイス | 10 | 14 | 59 | 59 | 32 | 24 | 31 | 27 | 33 | 36 | -2 | 4 |
| 世界 | 16 w | 16 w | 60 w | 62 w | 23 w | 22 w | 24 w | 22 w | 14 w | 21 w | 0 w | 1 w |

a. 一般政府消費についての単独の数値が入手不可能であり、一般政府消費は民間消費等のなかに含まれる。 b. データは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表10. 中央政府の支出

| | 総支出に占める比率(%) | | | | | | | | | | | | | | 総支出の対GNP比 (%) | | 総収支の対GNP比 (%) | |
|----------------------------|--------------|------|------|------|------|------|---------------------|------|-------------|------|------------------|------|------|------|---------------|-------|---------------|--|
| | 国防 | | 教育 | | 保健 | | 住宅等、 社会保障、 福祉 | | 経 済 サービス | | その他 ^a | | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | | |
| | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | | | | | | |
| 低所得経済 中国・インドを除く | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 2 | .. | .. | 10.1 | .. | 3.7 | .. | 5.4 | .. | 23.8 | .. | .. | .. | .. | 23.4 | .. | -4.5 | | |
| 3 | 9.2 | .. | 13.3 | .. | 6.0 | .. | 2.5 | .. | 42.9 | .. | .. | .. | .. | 28.8 | .. | -8.4 | | |
| 4 | 4.1 | 9.9 | 14.9 | 13.3 | 9.1 | 9.6 | 3.6 | 3.1 | .. | 29.0 | 68.3 | 35.2 | 29.8 | 19.6 | -13.2 | -6.2 | | |
| 5 | 6.7 | 5.9 | 9.9 | 10.9 | 3.9 | 4.7 | 1.7 | 6.8 | 58.8 | 43.0 | 19.1 | 28.8 | 14.2 | 18.7 | -3.0 | -6.3 | | |
| 6 | 25.2 | .. | 14.9 | .. | 5.1 | .. | 4.2 | .. | 11.1 | .. | 39.5 | .. | 6.1 | .. | -3.1 | .. | | |
| 7 | 0.0 | 0.0 | 12.8 | 10.7 | 5.0 | 4.8 | 4.9 | 8.2 | 56.8 | 48.2 | 20.5 | 28.2 | 40.6 | 40.9 | 0.9 | -2.5 | | |
| 8 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 21.7 | .. | -3.9 | .. | | |
| 9 | 12.8 | 4.8 | 9.0 | 10.4 | 5.5 | 7.8 | 1.6 | 4.2 | 43.7 | 35.6 | 27.3 | 37.2 | 37.6 | 26.6 | -17.3 | -1.7 | | |
| 10 | 9.4 | .. | 11.5 | .. | 6.4 | .. | 5.3 | .. | 46.9 | .. | 20.4 | .. | 10.0 | .. | 2.5 | .. | | |
| 11 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 32.0 | .. | -7.5 | | |
| 12 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 13 | .. | 7.5 | .. | 17.2 | .. | 6.6 | .. | 1.5 | .. | 35.9 | .. | 31.2 | .. | 16.1 | .. | -5.9 | | |
| 14 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 15 | 13.1 | .. | 18.8 | .. | 4.5 | .. | 4.1 | .. | 41.4 | .. | 18.0 | .. | 14.3 | 26.1 | -1.7 | -7.2 | | |
| 16 | 3.8 | .. | 18.0 | .. | 4.1 | .. | 3.8 | .. | 32.4 | .. | 38.0 | .. | 18.7 | .. | -4.8 | .. | | |
| 17 | 17.0 | .. | 15.5 | .. | 5.8 | .. | 7.6 | .. | 19.3 | .. | 34.8 | .. | 14.1 | .. | 0.3 | .. | | |
| 18 | 19.8 | 15.0 | 1.9 | 2.1 | 1.6 | 1.6 | 4.3 | 5.7 | 24.2 | 18.6 | 48.3 | 57.0 | 13.2 | 16.8 | -6.5 | -4.9 | | |
| 19 | 16.4 | 9.2 | 19.6 | 20.1 | 7.8 | 5.4 | 5.1 | 3.4 | 22.7 | 18.1 | 28.2 | 43.8 | 26.1 | 30.7 | -4.6 | -2.8 | | |
| 20 | 11.0 | .. | 15.7 | .. | 3.1 | .. | 3.0 | .. | 11.2 | .. | 56.0 | .. | 21.6 | .. | -4.7 | .. | | |
| 21 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 22 | 11.0 | .. | 11.6 | .. | 14.6 | .. | 7.4 | .. | 20.6 | .. | 34.9 | .. | 32.3 | 39.3 | -7.3 | -17.7 | | |
| 23 | 7.2 | .. | 16.7 | .. | 5.3 | .. | 12.0 | .. | 25.2 | .. | 33.7 | .. | 31.9 | .. | -2.0 | .. | | |
| 24 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 25 | 9.7 | .. | 17.6 | .. | 5.1 | .. | 6.3 | .. | 19.6 | .. | 41.7 | .. | 21.9 | .. | -3.5 | .. | | |
| 26 | 30.6 | 27.9 | 2.7 | 1.6 | 1.5 | 1.0 | 4.1 | 3.4 | 37.2 | 11.6 | 23.9 | 54.6 | 17.7 | 21.7 | -5.8 | -6.2 | | |
| 27 | 3.7 | .. | 22.0 | .. | 7.0 | .. | 6.8 | .. | 20.7 | .. | 39.8 | .. | 10.9 | .. | -4.2 | .. | | |
| 28 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 29 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 30 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 23.1 | .. | -3.9 | | |
| 31 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 32 | 1.7 | 8.5 | 6.7 | 10.1 | 4.9 | 4.8 | 12.7 | 16.1 | 15.9 | 24.0 | 58.2 | 36.5 | 41.6 | 28.2 | -18.4 | -7.2 | | |
| 33 | .. | .. | 15.5 | .. | 5.4 | .. | 7.8 | .. | 18.1 | .. | 28.2 | .. | 35.3 | 34.8 | -11.1 | -6.7 | | |
| 34 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 35 | 0.0 | 6.5 | 15.3 | 21.9 | 6.2 | 11.5 | 1.3 | 5.5 | 35.9 | 31.6 | 41.2 | 23.1 | 22.7 | 33.2 | -3.7 | -0.3 | | |
| 36 | 11.4 | .. | 8.1 | .. | 2.4 | .. | 13.1 | .. | 7.2 | .. | 57.7 | .. | 53.7 | .. | -12.5 | .. | | |
| 37 | 13.5 | 6.8 | 8.3 | 9.8 | 2.5 | 2.8 | 1.8 | 2.0 | 40.2 | 29.6 | 33.7 | 49.1 | 23.1 | 19.2 | -2.3 | 0.5 | | |
| 38 | 21.9 | 22.0 | 10.6 | 17.4 | 5.3 | 6.8 | 10.6 | 12.1 | 33.7 | 19.5 | 17.9 | 22.1 | 15.9 | 15.5 | 1.2 | -5.0 | | |
| 39 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 40 | 13.2 | .. | 9.8 | .. | 1.4 | .. | 0.9 | .. | 19.8 | .. | 54.9 | .. | 19.8 | .. | -3.3 | .. | | |
| 41 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 42 | 0.0 | .. | 11.4 | .. | 6.1 | .. | 3.4 | .. | 32.6 | .. | 46.6 | .. | 40.0 | .. | -20.0 | .. | | |
| 中所得経済 低位中所得国 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 43 | 3.9 | .. | 16.3 | .. | 3.9 | .. | 4.3 | .. | 13.4 | .. | 58.1 | .. | 33.3 | 31.2 | -11.4 | -3.7 | | |
| 44 | .. | 9.8 | .. | 16.6 | .. | 8.2 | .. | 12.7 | .. | 16.1 | .. | 36.6 | 29.0 | 22.5 | 0.0 | -2.3 | | |
| 45 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 46 | 15.7 | 9.9 | 13.0 | 15.0 | 4.5 | 4.1 | 6.6 | 4.4 | 56.9 | 26.8 | 3.4 | 39.8 | 13.4 | 19.4 | -1.4 | -1.2 | | |
| 47 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 48 | 16.8 | .. | 23.0 | .. | 4.7 | .. | 9.5 | .. | 14.4 | .. | 31.6 | .. | 23.9 | .. | 0.9 | .. | | |
| 49 | 9.1 | .. | 12.4 | .. | 5.1 | .. | 8.0 | .. | 24.0 | .. | 41.4 | .. | 15.5 | 20.3 | 0.5 | -2.2 | | |
| 50 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 51 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 52 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 53 | 4.4 | 4.2 | 16.5 | 15.0 | 8.6 | 7.9 | 2.6 | 1.4 | 22.7 | 21.6 | 45.1 | 49.9 | 35.2 | 36.0 | -2.0 | -5.9 | | |
| 54 | 21.0 | .. | 15.6 | .. | 5.6 | .. | 0.0 | .. | 22.1 | .. | 35.7 | .. | 20.4 | 12.5 | -2.5 | -1.7 | | |
| 55 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 14.4 | .. | -3.9 | .. | | |
| 56 | 9.7 | .. | 11.0 | .. | 5.1 | .. | 7.0 | .. | 34.2 | .. | 33.0 | .. | 54.6 | .. | -5.8 | .. | | |
| 57 | 17.9 | 12.8 | 17.3 | 18.2 | 3.4 | 3.0 | 6.5 | 5.8 | 27.8 | 15.2 | 27.1 | 44.9 | 34.2 | 29.8 | -10.0 | -2.3 | | |
| 58 | 7.8 | 4.8 | 12.6 | 10.2 | 9.3 | 14.0 | 13.8 | 20.2 | 37.1 | 36.5 | 19.3 | 14.2 | 17.5 | 12.3 | -2.7 | 0.6 | | |
| 59 | 12.5 | 12.9 | 34.7 | 18.2 | 7.8 | 11.0 | 1.3 | 2.5 | 21.1 | 11.8 | 22.6 | 43.6 | 15.0 | 15.9 | -1.5 | 2.0 | | |
| 60 | 25.3 | 26.7 | 7.6 | 12.9 | 3.7 | 5.2 | 14.5 | 15.1 | 28.3 | 10.7 | 20.6 | 29.5 | .. | 41.7 | .. | -3.1 | | |
| 61 | .. | 10.3 | .. | 10.0 | .. | 9.2 | .. | 26.6 | .. | 33.0 | .. | 10.9 | .. | 37.0 | .. | 2.0 | | |
| 62 | 8.8 | 16.0 | 19.8 | 12.8 | 9.0 | 7.3 | 5.5 | 4.7 | 21.0 | 19.4 | 36.0 | 39.7 | 17.6 | 11.2 | -5.9 | -0.8 | | |
| 63 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 64 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 65 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 66 | .. | 5.6 | .. | 6.2 | .. | 4.8 | .. | 23.9 | .. | 46.6 | .. | 12.8 | .. | 42.4 | .. | -5.1 | | |
| 67 | 6.7 | .. | 19.1 | .. | 3.9 | .. | 21.2 | .. | 27.1 | .. | 22.0 | .. | 13.5 | .. | -1.8 | .. | | |
| 68 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 45.7 | .. | -17.1 | .. | | |
| 69 | 12.4 | 13.3 | 12.9 | 12.7 | 3.6 | 4.3 | 19.2 | 14.8 | 18.9 | 12.8 | 33.0 | 42.1 | 9.8 | 9.4 | 0.3 | 3.0 | | |
| 70 | .. | 6.5 | .. | 22.2 | .. | 9.7 | .. | 14.8 | .. | 17.3 | .. | 29.5 | .. | 44.2 | .. | -6.9 | | |
| 71 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 72 | 12.2 | 5.4 | 17.0 | 17.5 | 7.2 | 6.6 | 13.4 | 18.6 | 27.8 | 22.5 | 22.4 | 29.3 | 32.5 | 32.8 | -2.9 | -2.6 | | |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 総支出に占める比率(%) | | | | | | | | | | | | 総支出の対GNP比(%) | | 総収支の対GNP比(%) | | |
|----------------|------------------|------|------|------|------|------|---------------------|------|------------|------|------------------|------|--------------|------|--------------|-------|-------|
| | 国防 | | 教育 | | 保健 | | 住宅等、 社会保障、 福祉 | | 経済 サービス | | その他 ^a | | | | | | |
| | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | |
| 73 | ウクライナ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 74 | アルジェリア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 75 | タイ | 21.7 | 17.2 | 19.8 | 21.1 | 4.1 | 8.1 | 5.1 | 6.7 | 24.2 | 26.2 | 25.1 | 20.7 | 19.1 | 15.4 | -4.9 | 3.0 |
| 76 | ポーランド | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 77 | ラトビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 78 | スロバキア共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 79 | コスタリカ | 2.6 | .. | 24.6 | 19.1 | 28.7 | 32.0 | 9.5 | 13.3 | 18.2 | 8.6 | 16.4 | 27.0 | 26.3 | 25.5 | -7.8 | -1.4 |
| 80 | トルコ | 15.2 | 11.3 | 14.2 | 20.0 | 3.6 | 3.5 | 6.1 | 3.9 | 34.0 | 19.5 | 26.9 | 41.8 | 26.3 | 29.4 | -3.8 | -6.2 |
| 81 | イラン・イスラム共和国 | 15.9 | 10.3 | 21.3 | 21.7 | 6.4 | 7.6 | 8.6 | 19.9 | 24.0 | 21.6 | 23.7 | 18.9 | 35.6 | 19.7 | -13.7 | -1.4 |
| 82 | パナマ | 0.0 | 4.9 | 13.4 | 16.1 | 12.7 | 21.8 | 13.5 | 25.2 | 21.9 | 12.1 | 38.4 | 19.9 | 33.4 | 30.4 | -5.7 | 6.0 |
| 83 | チェコ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 84 | ロシア連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 85 | チリ | 12.4 | 9.6 | 14.5 | 13.3 | 7.4 | 11.1 | 37.1 | 39.0 | 13.8 | 15.0 | 14.8 | 12.0 | 29.1 | 22.1 | 5.6 | 2.4 |
| 86 | アルバニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 87 | モンゴル | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 88 | シリア・アラブ共和国 | 35.8 | 42.3 | 5.5 | 8.6 | 0.8 | 1.9 | 11.3 | 4.0 | 41.1 | 28.2 | 5.4 | 15.0 | 48.1 | 27.1 | -9.7 | 1.5 |
| 上中所得国 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 89 | 南アフリカ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 23.5 | 34.5 | -2.5 | -4.7 |
| 90 | モリシャス | 0.8 | 1.5 | 17.6 | 14.6 | 7.5 | 8.1 | 21.4 | 19.5 | 11.7 | 16.6 | 41.0 | 39.6 | 27.4 | 24.7 | -10.4 | -0.8 |
| 91 | エストニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 92 | ブラジル | 4.0 | 3.0 | 0.0 | 3.7 | 8.0 | 6.9 | 32.0 | 35.1 | 24.0 | 9.3 | 32.0 | 42.0 | 20.9 | 25.6 | -2.5 | -0.9 |
| 93 | ボツワナ | 9.8 | 13.3 | 22.2 | 21.0 | 5.4 | 4.7 | 7.9 | 14.0 | 26.9 | 17.2 | 27.9 | 29.7 | 36.5 | 40.4 | -0.2 | 11.4 |
| 94 | マレーシア | 14.8 | 10.9 | 18.3 | 19.6 | 5.1 | 5.9 | 7.0 | 11.6 | 30.0 | 19.4 | 24.7 | 32.7 | 29.6 | 29.4 | -6.2 | 0.3 |
| 95 | ベネズエラ | 5.8 | .. | 19.9 | .. | 8.8 | .. | 9.5 | .. | 20.2 | .. | 35.7 | .. | 18.7 | 22.4 | 0.0 | -3.2 |
| 96 | ベラルーシ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 97 | ハンガリー | 4.4 | 3.6 | 1.8 | 3.3 | 2.7 | 7.9 | 22.3 | 35.3 | 44.0 | 22.0 | 24.7 | 27.9 | 58.3 | 54.7 | -2.9 | 0.8 |
| 98 | ウルグアイ | 13.4 | 6.5 | 8.8 | 6.8 | 4.9 | 5.0 | 48.5 | 54.1 | 11.4 | 7.7 | 13.0 | 20.0 | 22.7 | 28.7 | 0.0 | 1.0 |
| 99 | メキシコ | 2.3 | 2.4 | 18.0 | 13.9 | 2.4 | 1.9 | 18.5 | 13.0 | 31.2 | 13.4 | 27.6 | 55.5 | 17.4 | 17.9 | -3.1 | 0.8 |
| 100 | トリニダード・トバゴ | 1.7 | .. | 11.6 | .. | 5.8 | .. | 15.9 | .. | 43.5 | .. | 21.5 | .. | 32.0 | .. | 7.6 | .. |
| 101 | ガボン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 40.5 | 33.5 | 6.8 | -1.8 |
| 102 | アルゼンチン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 18.4 | .. | -5.3 | .. |
| 103 | オマーン | 51.2 | 35.8 | 4.8 | 11.0 | 2.9 | 5.7 | 2.0 | 13.0 | 18.4 | 11.1 | 20.8 | 23.4 | 43.1 | 47.9 | 0.5 | -14.7 |
| 104 | スロベニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 105 | ブルトリコ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 106 | 大韓民国 | 34.3 | 22.1 | 17.1 | 16.2 | 1.2 | 1.2 | 7.5 | 12.5 | 15.6 | 16.5 | 24.3 | 31.5 | 17.9 | 17.6 | -2.3 | -0.9 |
| 107 | キリニア | 12.6 | .. | 10.0 | .. | 10.3 | .. | 31.3 | .. | 16.6 | .. | 19.2 | .. | 34.4 | 66.2 | -4.8 | -29.0 |
| 108 | ポルトガル | 7.4 | 5.3 | 11.2 | 12.0 | 10.3 | 8.0 | 27.0 | 28.0 | 19.9 | 10.5 | 24.2 | 36.2 | 39.6 | 44.3 | -10.1 | -3.3 |
| 109 | サウジアラビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 低・中所得経済 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サハラ以南のアフリカ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東アジア、大洋州 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 南アジア | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヨーロッパ、中央アジア | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中東、北アフリカ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ラテン・アメリカ、カリブ地域 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 重債務国 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 高所得経済 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 110 | アイルランド | 3.4 | 3.3 | 11.4 | 12.2 | 13.7 | 13.0 | 27.7 | 29.1 | 18.4 | 12.8 | 25.4 | 29.4 | 48.9 | 47.5 | -13.6 | -2.4 |
| 111 | ニュージーランド | 5.1 | 3.9 | 14.7 | 13.9 | 15.2 | 12.1 | 31.1 | 39.2 | 15.0 | 6.1 | 18.9 | 24.7 | 39.0 | 38.8 | -6.8 | -2.3 |
| 112 | ↑イスラエル | 39.8 | 22.1 | 9.9 | 11.1 | 3.6 | 4.4 | 14.4 | 31.3 | 13.4 | 9.3 | 19.0 | 21.7 | 72.4 | 45.4 | -16.1 | -3.7 |
| 113 | スウェーデン | 4.3 | 4.4 | 8.0 | 5.3 | 0.7 | 7.0 | 60.3 | 39.0 | 11.9 | 9.9 | 14.8 | 34.4 | 27.0 | 34.2 | -4.2 | -3.3 |
| 114 | ↑香港 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 115 | ↑シンガポール | 25.2 | 22.1 | 14.6 | 22.9 | 7.0 | 6.2 | 7.6 | 7.2 | 17.7 | 10.7 | 27.9 | 30.9 | 20.8 | 22.7 | 2.2 | 9.2 |
| 116 | オーストラリア | 9.4 | 8.6 | 8.2 | 7.0 | 10.0 | 12.7 | 28.5 | 31.2 | 8.1 | 8.3 | 35.8 | 32.2 | 23.1 | 27.4 | -1.5 | 0.6 |
| 117 | 英国 | 13.8 | 11.3 | 2.4 | 13.2 | 13.5 | 13.8 | 30.0 | 37.8 | 7.5 | 6.8 | 32.9 | 17.0 | 38.2 | 39.5 | -4.6 | 0.0 |
| 118 | イタリア | 3.4 | .. | 8.4 | .. | 12.6 | .. | 29.6 | .. | 7.2 | .. | 38.7 | .. | 41.0 | 51.6 | -10.7 | -10.0 |
| 119 | オランダ | 5.6 | 4.6 | 13.1 | 10.8 | 11.7 | 13.9 | 39.5 | 40.9 | 10.9 | 6.0 | 19.2 | 23.8 | 52.7 | 52.8 | -4.5 | -3.4 |
| 120 | カナダ | 7.7 | .. | 3.8 | .. | 6.7 | .. | 35.1 | .. | 19.4 | .. | 27.3 | .. | 21.8 | .. | -3.6 | .. |
| 121 | ベルギー | 5.7 | .. | 15.0 | .. | 1.6 | .. | 44.7 | .. | 16.0 | .. | 17.0 | .. | 51.3 | 50.4 | -8.2 | -6.9 |
| 122 | フィンランド | 5.6 | 4.3 | 14.7 | 13.9 | 10.5 | 3.2 | 28.2 | 47.0 | 27.0 | 18.1 | 14.0 | 13.5 | 28.4 | 39.2 | -2.2 | -7.2 |
| 123 | ↑アラブ首長国連邦 | 47.5 | .. | 11.7 | .. | 7.9 | .. | 3.9 | .. | 6.1 | .. | 22.9 | .. | 11.6 | .. | 2.0 | .. |
| 124 | フランス | 7.4 | 6.4 | 8.6 | 7.0 | 14.8 | 16.0 | 46.8 | 45.1 | 6.8 | 5.0 | 15.6 | 20.5 | 39.3 | 45.4 | -0.1 | -3.8 |
| 125 | オーストリア | 3.0 | 2.4 | 9.7 | 9.4 | 13.3 | 13.0 | 48.7 | 47.6 | 11.7 | 9.3 | 13.5 | 18.3 | 37.7 | 39.5 | -3.4 | -4.8 |
| 126 | ドイツ ^e | 9.1 | .. | 0.9 | .. | 19.0 | .. | 49.6 | .. | 8.7 | .. | 12.6 | .. | 30.3 | 24.6 | -1.8 | -2.5 |
| 127 | 米国 | 21.2 | 20.6 | 2.6 | 1.8 | 10.4 | 16.0 | 37.8 | 31.1 | 9.7 | 6.1 | 18.2 | 24.5 | 21.7 | 24.3 | -2.8 | -4.9 |
| 128 | ノルウェー | 7.7 | 8.0 | 8.7 | 9.4 | 10.6 | 10.3 | 34.7 | 39.3 | 22.7 | 17.5 | 15.6 | 15.5 | 39.2 | 46.4 | -2.0 | 0.7 |
| 129 | デンマーク | 6.5 | 5.0 | 10.4 | 9.7 | 1.8 | 1.1 | 44.7 | 40.1 | 6.5 | 8.0 | 30.0 | 36.1 | 40.4 | 42.2 | -2.7 | -0.9 |
| 130 | スウェーデン | 7.7 | 5.5 | 10.4 | 9.3 | 2.2 | 0.8 | 51.5 | 56.2 | 10.9 | 10.5 | 17.3 | 17.7 | 39.5 | 47.5 | -8.1 | -2.3 |
| 131 | 日本 ^b | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 18.4 | 15.8 | -7.0 | -1.6 |
| 132 | スイス | 10.2 | .. | 3.4 | .. | 11.7 | .. | 49.3 | .. | 14.2 | .. | 11.2 | .. | 19.5 | .. | -0.2 | .. |
| 世界 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

a. テクニカル・ノート参照。 b. データは予算勘定のみ。 c. データは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表11. 中央政府の経常収入

| | 総経常収入に占める比率(%) | | | | | | | | | | | | 経常収入 合計の 対G N P 比 (%) | | | |
|------------------|-------------------------|------|---------|------|-------------------|------|--------------|------|------------------|------|---------------|------|--------------------------------|------|------|------|
| | 所得、利潤、 キャピタル・ ゲイン | | 社 会 保 障 | | 財 及 び サービ ス | | 貿易及び 国際取引 | | その他 ^a | | 税収以外 の 収 入 | | | | 1980 | 1992 |
| | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | | | | |
| | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | | |
| 低所得経済 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中国・インドを除く | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 20.9 | .. | 0.0 | .. | 24.3 | .. | 35.7 | .. | 3.7 | .. | 15.4 | .. | 18.7 | .. | | |
| 4 | 32.5 | .. | 0.0 | .. | 40.8 | .. | 17.3 | .. | 1.6 | .. | 7.8 | .. | 17.6 | .. | | |
| 5 | 22.4 | 33.9 | 0.0 | 0.0 | 16.3 | 28.4 | 49.6 | 34.9 | 1.5 | 0.0 | 10.1 | 2.8 | 16.9 | 13.4 | | |
| 6 | 5.5 | 9.9 | 0.0 | 0.0 | 36.8 | 36.7 | 33.2 | 30.8 | 8.2 | 5.5 | 16.2 | 17.1 | 7.8 | 9.6 | | |
| 7 | 11.5 | .. | 0.0 | .. | 41.0 | .. | 44.3 | .. | 0.2 | .. | 3.1 | .. | 3.1 | .. | | |
| 8 | 13.8 | 7.5 | 0.0 | 0.0 | 39.1 | 16.6 | 0.4 | 0.4 | 2.3 | 0.6 | 44.3 | 75.0 | 11.4 | 18.5 | | |
| 9 | 19.3 | .. | 1.0 | .. | 25.3 | .. | 40.4 | .. | 8.4 | .. | 5.6 | .. | 14.0 | .. | | |
| 10 | 33.9 | 36.9 | 0.0 | 0.0 | 30.9 | 33.0 | 22.0 | 16.3 | 0.3 | 0.7 | 12.9 | 13.1 | 20.7 | 20.7 | | |
| 11 | 10.1 | .. | 0.0 | .. | 25.5 | .. | 28.6 | .. | 3.9 | .. | 31.9 | .. | 11.3 | .. | | |
| 12 | .. | 22.6 | .. | 0.0 | .. | 33.7 | .. | 15.3 | .. | 6.6 | .. | 21.8 | .. | 9.1 | | |
| 13 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 14 | 16.6 | 15.3 | 11.3 | 0.0 | 39.3 | 19.5 | 27.6 | 44.5 | 2.7 | 1.1 | 2.4 | 19.5 | 13.4 | 9.1 | | |
| 15 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 16 | 17.8 | 15.6 | 4.1 | 2.4 | 19.3 | 34.7 | 42.4 | 31.1 | 2.4 | 4.2 | 14.0 | 12.0 | 12.8 | 13.7 | | |
| 17 | 23.8 | .. | 4.0 | .. | 18.0 | .. | 36.4 | .. | 2.6 | .. | 15.3 | .. | 14.7 | .. | | |
| 18 | 17.8 | .. | 7.8 | .. | 15.9 | .. | 43.7 | .. | 4.3 | .. | 10.5 | .. | 13.6 | .. | | |
| 19 | 18.3 | 17.0 | 0.0 | 0.0 | 42.5 | 34.4 | 22.0 | 25.5 | 0.6 | 0.4 | 16.6 | 22.8 | 11.7 | 14.4 | | |
| 20 | 29.1 | 26.1 | 0.0 | 0.0 | 38.8 | 47.9 | 18.5 | 14.2 | 1.0 | 1.0 | 12.6 | 10.8 | 22.6 | 26.2 | | |
| 21 | 17.9 | .. | 0.0 | .. | 36.8 | .. | 17.9 | .. | 19.5 | .. | 8.0 | .. | 11.0 | .. | | |
| 22 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 23 | 7.8 | 16.9 | 8.9 | 11.8 | 37.3 | 37.5 | 25.2 | 17.6 | 10.7 | 10.5 | 10.1 | 5.8 | 24.7 | 19.5 | | |
| 24 | 34.4 | .. | 5.8 | .. | 15.3 | .. | 32.0 | .. | -1.7 | .. | 14.2 | .. | 31.4 | .. | | |
| 25 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 26 | 16.1 | .. | 6.4 | .. | 20.8 | .. | 39.8 | .. | 7.8 | .. | 9.1 | .. | 16.4 | .. | | |
| 27 | 13.8 | 10.0 | 0.0 | 0.0 | 33.6 | 32.2 | 34.4 | 30.2 | 0.2 | 0.3 | 17.9 | 27.2 | 16.4 | 16.7 | | |
| 28 | 20.5 | .. | 0.0 | .. | 28.2 | .. | 44.2 | .. | 0.2 | .. | 6.9 | .. | 6.9 | .. | | |
| 29 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 30 | 28.1 | .. | 1.0 | .. | 6.4 | 17.1 | 27.9 | 74.4 | 0.7 | 2.4 | 35.8 | 6.1 | .. | 13.5 | | |
| 31 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 32 | 15.5 | 11.2 | 0.0 | 0.0 | 26.8 | 47.8 | 50.5 | 27.6 | 1.9 | 3.5 | 5.3 | 9.8 | 20.3 | 20.1 | | |
| 33 | 46.2 | 44.4 | 0.0 | 0.0 | 27.9 | 26.3 | 4.4 | 19.0 | 1.2 | 1.0 | 20.2 | 9.3 | 24.4 | 30.6 | | |
| 34 | 30.8 | .. | 0.0 | .. | 23.8 | .. | 37.2 | .. | 1.8 | .. | 6.5 | .. | 15.4 | .. | | |
| 35 | 13.4 | 16.9 | 0.0 | 0.0 | 10.2 | 16.7 | 61.3 | 51.8 | 1.2 | 0.1 | 13.9 | 14.5 | 17.1 | 28.0 | | |
| 36 | 16.2 | .. | 9.1 | .. | 15.1 | .. | 17.3 | .. | 7.7 | .. | 34.6 | .. | 47.1 | .. | | |
| 37 | 78.0 | 58.0 | 0.0 | 0.0 | 8.6 | 26.3 | 7.2 | 5.1 | 1.2 | 2.8 | 4.9 | 7.8 | 22.2 | 19.7 | | |
| 38 | 2.9 | 11.4 | 0.0 | 0.0 | 42.3 | 32.6 | 14.9 | 16.5 | 0.0 | 0.0 | 39.9 | 39.6 | 16.1 | 9.7 | | |
| 39 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 40 | 14.4 | .. | 0.0 | .. | 26.0 | .. | 42.6 | .. | 0.7 | .. | 16.3 | .. | 14.0 | .. | | |
| 41 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 42 | 38.1 | .. | 0.0 | .. | 43.1 | .. | 8.3 | .. | 3.1 | .. | 7.3 | .. | 27.0 | .. | | |
| 中所得経済 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 低位中所得国 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 43 | 13.0 | 16.4 | 5.8 | 6.7 | 24.8 | 27.3 | 42.8 | 29.1 | 6.1 | 11.1 | 7.5 | 9.4 | 24.0 | 28.0 | | |
| 44 | .. | 5.3 | .. | 8.5 | .. | 37.3 | .. | 7.0 | .. | 9.1 | .. | 32.8 | .. | 16.9 | | |
| 45 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 46 | 21.1 | 29.3 | 0.0 | 0.0 | 41.9 | 26.2 | 24.2 | 28.7 | 2.2 | 3.2 | 10.6 | 12.6 | 14.0 | 17.4 | | |
| 47 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 48 | 18.4 | .. | 3.7 | .. | 26.0 | .. | 34.2 | .. | 11.4 | .. | 6.3 | .. | 24.9 | .. | | |
| 49 | 21.7 | 18.2 | 8.0 | 0.0 | 18.0 | 17.5 | 38.4 | 18.5 | 5.9 | 11.0 | 7.9 | 34.7 | 16.2 | 18.1 | | |
| 50 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 51 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 52 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 53 | 60.5 | 45.1 | 0.0 | 0.0 | 12.1 | 11.7 | 16.4 | 24.1 | 0.6 | 2.0 | 10.5 | 17.0 | 23.5 | 25.0 | | |
| 54 | 25.9 | 13.0 | 0.0 | 0.0 | 37.2 | 57.4 | 27.1 | 9.5 | 2.2 | 5.2 | 7.7 | 14.9 | 17.9 | 10.6 | | |
| 55 | 11.2 | .. | 11.2 | .. | 26.4 | .. | 30.2 | .. | 11.1 | .. | 9.9 | .. | 11.3 | .. | | |
| 56 | 48.8 | .. | 4.4 | .. | 7.6 | .. | 13.0 | .. | 2.7 | .. | 23.5 | .. | 39.1 | .. | | |
| 57 | 19.2 | 23.6 | 5.4 | 4.0 | 34.7 | 37.6 | 20.8 | 17.8 | 7.4 | 3.6 | 12.5 | 13.4 | 24.0 | 27.3 | | |
| 58 | 19.3 | 21.4 | 3.9 | 4.5 | 21.6 | 22.5 | 31.2 | 40.3 | 1.7 | 1.3 | 22.4 | 10.0 | 14.7 | 12.7 | | |
| 59 | 44.6 | 56.9 | 0.0 | 0.0 | 17.4 | 21.5 | 30.8 | 14.3 | 3.0 | 5.5 | 4.3 | 1.7 | 13.5 | 18.0 | | |
| 60 | 13.2 | 12.2 | 0.0 | 0.0 | 7.3 | 19.1 | 47.8 | 29.1 | 9.5 | 9.5 | 22.2 | 30.2 | .. | 30.0 | | |
| 61 | .. | 35.2 | .. | 28.9 | .. | 23.2 | .. | 3.1 | .. | 1.5 | .. | 8.1 | .. | 37.3 | | |
| 62 | 23.2 | 20.4 | 0.0 | 0.0 | 29.8 | 49.5 | 37.0 | 17.0 | 5.6 | 6.7 | 4.5 | 6.5 | 11.7 | 9.7 | | |
| 63 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 64 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 65 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 66 | .. | 27.2 | .. | 31.5 | .. | 15.3 | .. | 6.5 | .. | 6.9 | .. | 12.7 | .. | 37.1 | | |
| 67 | 24.9 | .. | 11.2 | .. | 22.6 | .. | 20.6 | .. | 6.8 | .. | 13.9 | .. | 12.1 | .. | | |
| 68 | 33.7 | .. | 3.7 | .. | 49.3 | .. | 3.1 | .. | 6.3 | .. | 4.0 | .. | 31.9 | .. | | |
| 69 | 15.2 | 9.3 | 13.1 | 0.0 | 17.7 | 19.5 | 24.8 | 20.1 | 20.5 | 24.8 | 8.8 | 26.2 | 10.6 | 12.3 | | |
| 70 | .. | 23.4 | .. | 0.0 | .. | 25.1 | .. | 37.5 | .. | 0.5 | .. | 13.5 | .. | 35.9 | | |
| 71 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 72 | 14.6 | 12.6 | 9.3 | 12.4 | 23.9 | 23.7 | 24.7 | 28.5 | 5.6 | 4.5 | 22.0 | 18.3 | 32.3 | 29.5 | | |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

総経常収入に占める比率(%)

| | 税 収 | | | | | | | | | | | | 経常収入 合計の 対GNP 比 (%) | |
|-----------------|-------------------------|------|---------|------|----------------|------|--------------|------|-------|-------|---------------|------|------------------------------|------|
| | 所得、利潤、 キャピタル・ ゲイン | | 社 会 保 障 | | 財 及 び サービ ー | | 貿易及び 国際取引 | | その他* | | 税収以外 の 収 入 | | | |
| | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 |
| 73 ウクライナ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 74 アルジェリア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 75 タイ | 17.7 | 27.5 | 0.2 | 1.0 | 46.0 | 41.6 | 26.2 | 16.7 | 1.8 | 3.3 | 8.1 | 9.9 | 14.5 | 18.1 |
| 76 ポーランド | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 77 ラトビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 78 スロバキア共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 79 コスタリカ | 13.7 | 8.9 | 28.9 | 28.6 | 30.4 | 27.7 | 18.9 | 19.7 | 2.3 | 1.1 | 5.8 | 14.0 | 18.7 | 24.2 |
| 80 トルコ | 49.1 | 39.9 | 0.0 | 0.0 | 19.7 | 33.9 | 6.0 | 4.5 | 4.6 | 2.5 | 20.7 | 19.2 | 22.3 | 22.9 |
| 81 イラン・イスラム共和国 | 3.9 | 12.4 | 7.4 | 6.0 | 3.6 | 5.4 | 11.7 | 15.0 | 5.3 | 4.0 | 68.2 | 57.2 | 21.5 | 17.9 |
| 82 パナマ | 21.2 | 18.6 | 21.2 | 22.2 | 16.7 | 16.2 | 10.3 | 10.9 | 3.8 | 3.2 | 26.7 | 28.9 | 27.7 | 30.6 |
| 83 チェコ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 84 ロシア連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 85 チリ | 17.6 | 18.2 | 17.4 | 7.1 | 35.8 | 45.0 | 4.3 | 9.6 | 4.9 | 8.0 | 19.9 | 12.1 | 33.2 | 24.4 |
| 86 アルバニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 87 モンゴル | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 88 シリア・アラブ共和国 | 9.7 | 34.7 | 0.0 | 0.0 | 5.3 | 3.6 | 14.3 | 8.5 | 10.1 | 32.6 | 60.7 | 20.6 | 26.8 | 25.1 |
| 上位中所得国 | | | | | | | | | | | | | | |
| 89 南アフリカ | 55.8 | 50.5 | 1.1 | 1.8 | 23.8 | 33.9 | 3.3 | 3.6 | 3.2 | 2.7 | 12.7 | 7.5 | 25.0 | 30.1 |
| 90 モーリシャス | 15.3 | 13.8 | 0.0 | 5.0 | 17.2 | 22.7 | 51.6 | 40.3 | 4.3 | 5.7 | 11.6 | 12.5 | 21.0 | 24.4 |
| 91 エス・ニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 92 ブラジル | 14.3 | 17.1 | 28.6 | 30.3 | 28.6 | 21.2 | 7.1 | 2.3 | 3.6 | 5.0 | 17.9 | 24.1 | 23.4 | 21.6 |
| 93 ボツワナ | 33.3 | 30.1 | 0.0 | 0.0 | 0.7 | 2.0 | 39.1 | 19.3 | 0.1 | 0.1 | 26.7 | 48.5 | 36.6 | 59.4 |
| 94 マレーシア | 37.5 | 34.2 | 0.4 | 0.9 | 16.8 | 20.0 | 33.0 | 14.9 | 1.8 | 3.2 | 10.5 | 26.9 | 27.3 | 30.1 |
| 95 ベネズエラ | 67.4 | 51.5 | 4.6 | 5.3 | 4.2 | 6.6 | 6.8 | 10.8 | 1.8 | 2.2 | 15.2 | 23.6 | 22.2 | 19.2 |
| 96 ベラルーシ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 97 ハンガリー | 18.5 | 17.9 | 15.3 | 29.2 | 38.3 | 31.3 | 6.9 | 5.8 | 4.8 | 0.2 | 16.1 | 15.5 | 55.5 | 55.6 |
| 98 ウルグアイ | 10.9 | 5.9 | 23.4 | 29.8 | 43.3 | 35.2 | 14.2 | 8.2 | 2.7 | 16.8 | 5.5 | 4.1 | 23.1 | 29.7 |
| 99 メキシコ | 36.7 | 36.5 | 14.1 | 13.6 | 28.9 | 56.0 | 27.6 | 4.6 | -12.6 | -18.3 | 5.3 | 7.7 | 15.6 | 14.5 |
| 100 トリニダード・トゴ | 72.7 | .. | 0.0 | .. | 3.9 | .. | 6.7 | .. | 0.6 | .. | 16.1 | .. | 44.7 | .. |
| 101 ガボン | 39.9 | 27.6 | 0.0 | 0.8 | 4.8 | 23.7 | 19.7 | 17.4 | 2.0 | 1.2 | 33.7 | 29.3 | 39.4 | 31.7 |
| 102 アルゼンチン | 0.0 | .. | 16.7 | .. | 16.7 | .. | 0.0 | .. | 33.3 | .. | 33.3 | .. | 15.8 | .. |
| 103 オマーン | 26.0 | 20.1 | 0.0 | 0.0 | 0.5 | 0.9 | 1.4 | 3.6 | 0.3 | 0.6 | 71.8 | 74.8 | 42.9 | 33.5 |
| 104 スロベニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 105 プエルトリコ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 106 大韓民国 | 22.3 | 33.9 | 1.1 | 5.3 | 45.9 | 35.7 | 15.0 | 8.4 | 3.2 | 6.8 | 12.5 | 9.9 | 18.3 | 18.2 |
| 107 ギリシア | 17.4 | 21.5 | 25.8 | 28.9 | 31.6 | 42.8 | 5.0 | 0.1 | 9.6 | -1.6 | 10.6 | 8.3 | 29.7 | 35.2 |
| 108 ポルトガル | 19.4 | 23.6 | 26.0 | 27.3 | 33.7 | 35.3 | 5.1 | 2.3 | 8.7 | 3.2 | 7.1 | 8.2 | 31.1 | 37.9 |
| 109 サウジアラビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 低・中所得経済 | | | | | | | | | | | | | | |
| サハラ以南のアフリカ | | | | | | | | | | | | | | |
| 東アジア、大洋州 | | | | | | | | | | | | | | |
| 南アジア | | | | | | | | | | | | | | |
| ヨーロッパ、中央アジア | | | | | | | | | | | | | | |
| 中東、北アフリカ | | | | | | | | | | | | | | |
| ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | | | | | | | | | | | | | | |
| 重債務国 | | | | | | | | | | | | | | |
| 高所得経済 | | | | | | | | | | | | | | |
| 110 アイルランド | 34.3 | 36.3 | 13.4 | 14.4 | 30.1 | 31.3 | 9.2 | 8.1 | 1.9 | 3.4 | 11.1 | 6.5 | 37.7 | 42.9 |
| 111 ニューゼaland | 67.3 | 57.3 | 0.0 | 0.0 | 18.0 | 26.7 | 3.2 | 2.1 | 1.3 | 2.5 | 10.3 | 11.4 | 34.9 | 35.4 |
| 112 †イスラエル | 40.7 | 34.5 | 10.1 | 6.8 | 24.5 | 37.4 | 3.6 | 1.8 | 7.0 | 4.2 | 14.1 | 15.3 | 52.0 | 37.7 |
| 113 スペイン | 23.2 | 32.2 | 48.0 | 38.3 | 12.6 | 22.1 | 3.8 | 1.6 | 4.4 | 0.4 | 8.0 | 5.4 | 24.4 | 30.7 |
| 114 †香港 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 115 †シンガポール | 32.5 | 27.0 | 0.0 | 0.0 | 15.8 | 22.8 | 6.9 | 2.2 | 13.9 | 14.5 | 30.9 | 33.5 | 26.3 | 28.3 |
| 116 オーストラリア | 60.8 | 64.8 | 0.0 | 0.0 | 23.3 | 20.6 | 5.4 | 3.3 | 0.3 | 1.5 | 10.1 | 9.9 | 22.1 | 27.6 |
| 117 英国 | 37.7 | 36.4 | 15.6 | 16.2 | 27.8 | 30.7 | 0.1 | 0.1 | 5.7 | 7.9 | 13.1 | 8.7 | 35.2 | 37.5 |
| 118 イタリア | 30.0 | 36.6 | 34.7 | 28.3 | 24.7 | 29.7 | 0.1 | 0.0 | 2.5 | 2.5 | 8.1 | 2.8 | 31.2 | 40.7 |
| 119 オランダ | 29.6 | 29.8 | 36.3 | 37.3 | 20.8 | 21.3 | 0.0 | 0.0 | 2.7 | 3.0 | 10.6 | 8.6 | 49.3 | 49.6 |
| 120 カナダ | 52.6 | .. | 10.4 | .. | 16.6 | .. | 7.0 | .. | -0.2 | .. | 13.6 | .. | 19.2 | .. |
| 121 ベルギー | 38.5 | 33.9 | 30.6 | 36.3 | 24.2 | 24.1 | 0.0 | 0.0 | 2.5 | 2.5 | 4.3 | 3.2 | 44.0 | 43.7 |
| 122 フィンランド | 26.7 | 28.2 | 11.5 | 11.4 | 49.1 | 45.2 | 2.0 | 0.8 | 3.0 | 3.3 | 7.7 | 11.0 | 27.5 | 32.7 |
| 123 †アラブ首長国連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 124 フランス | 17.7 | 17.1 | 41.2 | 44.6 | 30.9 | 26.8 | 0.1 | 0.0 | 2.7 | 4.2 | 7.4 | 7.2 | 39.4 | 40.9 |
| 125 オーストリア | 21.1 | 19.6 | 35.0 | 36.7 | 25.6 | 24.7 | 1.6 | 1.5 | 9.1 | 8.7 | 7.7 | 8.7 | 34.9 | 35.5 |
| 126 ドイツ | 18.7 | 16.0 | 54.2 | 51.0 | 23.1 | 27.5 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | -0.4 | 3.9 | 6.0 | 28.7 | 30.3 |
| 127 米 国 | 56.6 | 50.1 | 28.2 | 35.5 | 4.4 | 3.9 | 1.4 | 1.5 | 1.2 | 1.0 | 8.2 | 8.0 | 19.9 | 19.4 |
| 128 ノルウェー | 27.4 | 16.6 | 22.3 | 24.2 | 39.6 | 34.4 | 0.6 | 0.5 | 1.1 | 1.3 | 8.9 | 23.0 | 42.4 | 47.5 |
| 129 デンマーク | 35.9 | 38.0 | 2.3 | 3.8 | 46.9 | 41.1 | 0.1 | 0.1 | 3.3 | 3.2 | 11.6 | 13.9 | 36.4 | 40.1 |
| 130 スウェーデン | 18.2 | 6.8 | 33.2 | 39.0 | 29.1 | 30.2 | 1.2 | 0.8 | 4.3 | 8.0 | 14.1 | 15.3 | 35.2 | 44.6 |
| 131 日本 | 70.8 | 69.2 | 0.0 | 0.0 | 20.8 | 16.9 | 2.4 | 1.3 | 0.8 | 7.4 | 5.2 | 5.2 | 11.6 | 14.5 |
| 132 スイス | 14.0 | .. | 48.0 | .. | 19.3 | .. | 9.5 | .. | 2.0 | .. | 7.3 | .. | 18.9 | .. |
| 世界 | | | | | | | | | | | | | | |

a. テクニカル・ノート参照。 b. データは予算勘定のみ。 c. データは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表12. 通貨及び利子率

| | 広義の通貨高 | | | | | 年平均 インフレ率 (GDP デフレーター) 1980-92 | 銀行の名目利子率 (年平均, %) | | | |
|--------------|---------------------|---------|-----------------------|------|------|--|----------------------|------|------|------|
| | 年平均 名目成長率 (%) | | 平均残高の 対GDP比 (%) | | | | 預金金利 | | 貸出金利 | |
| | 1970-80 | 1980-92 | 1970 | 1980 | 1992 | | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 |
| 低所得経済 | | | | | | | | | | |
| 中国・インドを除く | | | | | | | | | | |
| 1 | モザンビーク | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 2 | エチオピア | 14.4 | 12.8 | 14.0 | 25.3 | 65.2 | 2.8 | .. | 3.6 | 8.0 |
| 3 | タンザニア | 22.6 | .. | 22.9 | 37.2 | .. | 25.3 | 4.0 | .. | 11.5 |
| 4 | シエラレオネ | 19.9 | 58.1 | 12.6 | 20.6 | 12.4 | 60.8 | 9.2 | 54.7 | 11.0 |
| 5 | ネパール | 19.9 | 19.9 | 10.6 | 21.9 | 35.7 | 9.2 | 4.0 | 8.5 | 14.0 |
| 6 | ウガンダ | 28.1 | .. | 16.3 | 12.7 | .. | .. | 6.8 | 35.8 | 10.8 |
| 7 | ブータン | .. | 30.7 | .. | .. | 22.7 | 8.7 | .. | 8.0 | .. |
| 8 | ブルンジ | 20.1 | 9.9 | 9.1 | 13.5 | .. | 4.5 | 2.5 | .. | 12.0 |
| 9 | マラウイ | 14.7 | 18.0 | 21.7 | 20.5 | 22.7 | 15.1 | 7.9 | 16.5 | 16.7 |
| 10 | バングラデシュ | .. | 18.7 | .. | 18.4 | 31.1 | 9.1 | 8.3 | 10.5 | 11.3 |
| 11 | チャド | 15.2 | 7.6 | 9.4 | 20.0 | 20.1 | 0.9 | 5.5 | 7.5 | 11.0 |
| 12 | ギニアビサウ | .. | 59.6 | .. | .. | 12.2 | 59.3 | .. | 39.3 | .. |
| 13 | マダガスカル | 13.8 | 16.0 | 17.3 | 22.3 | 20.7 | 16.4 | 5.6 | .. | 9.5 |
| 14 | ラオス人民民主共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 7.2 | 14.0 | 4.8 |
| 15 | ルワンダ | 21.5 | 8.3 | 10.7 | 13.6 | 17.3 | 3.6 | 6.3 | 7.7 | 13.5 |
| 16 | ニジェール | 23.9 | 4.5 | 5.2 | 13.3 | 19.6 | 1.7 | 6.2 | 7.8 | 14.5 |
| 17 | ブルキナファソ | 21.5 | 10.3 | 9.3 | 15.9 | 21.2 | 3.5 | 6.2 | 7.8 | 14.5 |
| 18 | インド | 17.3 | 16.8 | 23.9 | 36.2 | 44.1 | 8.5 | .. | .. | 16.5 |
| 19 | ケニア | 19.8 | 15.8 | 31.2 | 36.8 | 44.6 | 9.3 | 5.8 | 13.7 | 10.6 |
| 20 | マリ | 18.5 | 8.1 | 13.8 | 17.9 | 20.7 | 3.7 | 6.2 | 7.8 | 14.5 |
| 21 | ナイジェリア | 34.3 | 18.0 | 9.2 | 23.8 | 19.5 | 19.4 | 5.3 | 18.0 | 8.4 |
| 22 | ニカラグア | 18.2 | .. | 14.1 | 22.1 | .. | 656.2 | 7.5 | .. | .. |
| 23 | トーゴ | 22.2 | 5.9 | 17.2 | 29.0 | 35.2 | 4.2 | 6.2 | 7.8 | 14.5 |
| 24 | ベナン | 19.0 | 6.1 | 10.1 | 17.1 | 28.1 | 1.7 | 6.2 | 7.8 | 14.5 |
| 25 | 中央アフリカ共和国 | 16.0 | 3.8 | 16.0 | 18.9 | 16.6 | 4.6 | 5.5 | 7.5 | 10.5 |
| 26 | パキスタン | 17.1 | 13.7 | 41.2 | 38.7 | 39.0 | 7.1 | .. | .. | .. |
| 27 | ガーナ | 36.4 | 42.8 | 18.0 | 16.2 | 14.5 | 38.7 | 11.5 | 16.3 | 19.0 |
| 28 | 中国 | .. | 25.6 | .. | 25.5 | 66.6 | 6.5 | 5.4 | .. | 5.0 |
| 29 | タジキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 30 | ギニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 31 | モーリタニア | 21.5 | 11.4 | 9.5 | 21.3 | 25.5 | 8.3 | 5.5 | 5.0 | 12.0 |
| 32 | スリランカ | 23.1 | 15.3 | 22.0 | 35.3 | 35.2 | 11.0 | 14.5 | 18.3 | 19.0 |
| 33 | ジンバブエ | .. | .. | .. | .. | 36.0 | 14.4 | 3.5 | 3.8 | 17.5 |
| 34 | ホンジュラス | 16.0 | 13.9 | 19.5 | 22.6 | 30.7 | 7.6 | 7.0 | 12.3 | 18.5 |
| 35 | レソト | .. | 16.4 | .. | .. | 35.8 | 13.2 | .. | 10.6 | 11.0 |
| 36 | エジプト・アラブ共和国 | 26.0 | 21.7 | 33.5 | 52.2 | 91.4 | 13.2 | 8.3 | 12.0 | 13.3 |
| 37 | インドネシア | 35.9 | 26.3 | 7.8 | 13.2 | 42.6 | 8.4 | 6.0 | 20.4 | .. |
| 38 | ミャンマー | 15.1 | 15.8 | 23.9 | 23.9 | 27.9 | 14.8 | 1.5 | .. | 8.0 |
| 39 | ソマリア | 24.6 | .. | 17.6 | 17.8 | .. | 49.7 | 4.5 | .. | 7.5 |
| 40 | スーダン | 28.3 | 34.9 | 17.5 | 32.5 | .. | 42.8 | 6.0 | .. | .. |
| 41 | イエメン共和国 | .. | 18.7 | .. | .. | .. | .. | 9.3 | .. | .. |
| 42 | ザンビア | 10.7 | .. | 29.9 | 32.6 | .. | 48.4 | 7.0 | 48.5 | 9.5 |
| 中所得経済 | | | | | | | | | | |
| 低位中所得国 | | | | | | | | | | |
| 43 | コートジボワール | 22.6 | 3.1 | 24.7 | 26.7 | 31.3 | 1.9 | 6.2 | 7.8 | 14.5 |
| 44 | ボリビア | 29.4 | 236.7 | 14.8 | 16.2 | 32.5 | 220.9 | 18.0 | 23.2 | 28.0 |
| 45 | アゼルバイジャン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 46 | フィリピン | 19.2 | 17.0 | 29.9 | 26.4 | 34.3 | 14.1 | 12.3 | 14.3 | 14.0 |
| 47 | アルメニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 48 | セネガル | 19.6 | 5.5 | 14.0 | 26.6 | 22.8 | 5.2 | 6.2 | 7.8 | 14.5 |
| 49 | カメルーン | 22.5 | 6.0 | 13.5 | 18.3 | 26.0 | 3.5 | 7.5 | 8.0 | 13.0 |
| 50 | キルギス共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 51 | グルジア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 52 | ウズベキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 53 | バブアニューギニア | .. | 8.3 | .. | 32.9 | 33.1 | 5.1 | 6.9 | 7.9 | 11.2 |
| 54 | ペルー | 33.6 | 296.6 | 17.8 | 16.4 | 11.1 | 311.7 | .. | 59.7 | .. |
| 55 | グアテマラ | 18.6 | 18.6 | 17.1 | 20.5 | 23.3 | 16.5 | 9.0 | 10.4 | 11.0 |
| 56 | コンゴ | 15.7 | 6.5 | 16.5 | 14.7 | 22.7 | 0.5 | 6.5 | 7.8 | 11.0 |
| 57 | モロッコ | 18.7 | 14.5 | 31.1 | 42.4 | .. | 6.9 | 4.9 | 8.5 | 7.0 |
| 58 | ドミニカ共和国 | 18.3 | 29.0 | 17.9 | 22.0 | 24.7 | 25.2 | .. | .. | .. |
| 59 | エクアドル | 24.2 | 37.2 | 20.0 | 20.2 | 13.4 | 39.5 | .. | 47.4 | 9.0 |
| 60 | ヨルダン | 24.3 | 12.7 | .. | .. | 126.7 | .. | .. | 3.3 | .. |
| 61 | ルーマニア | .. | 13.8 | .. | 33.4 | 23.6 | 13.1 | .. | .. | .. |
| 62 | エルサルバドル | 17.3 | 17.8 | 22.5 | 28.1 | 30.5 | 17.2 | .. | 11.5 | .. |
| 63 | トルクメニスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 64 | モルドバ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 65 | リトアニア | .. | .. | .. | .. | .. | 20.7 | .. | .. | .. |
| 66 | ブルガリア | .. | .. | .. | .. | .. | 11.7 | .. | 54.5 | .. |
| 67 | コロンビア | 32.7 | .. | 20.0 | 23.7 | 27.9 | 25.0 | .. | 26.7 | .. |
| 68 | ジャマイカ | 15.7 | 26.1 | 31.4 | 35.4 | 41.2 | 21.5 | 10.3 | 38.4 | 13.0 |
| 69 | パラグアイ | 27.0 | 35.9 | 7.7 | 10.1 | 23.2 | 25.2 | .. | 20.1 | .. |
| 70 | ナミビア | .. | .. | .. | .. | .. | 12.3 | .. | 11.4 | .. |
| 71 | カザフスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 7.4 | .. |
| 72 | チュニジア | 20.3 | 15.5 | 33.0 | 42.1 | .. | 7.2 | 2.5 | 7.4 | 7.3 |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 広義の通貨高 | | | | | 年平均 インフレ率 (GDP デフレーター) 1980-92 | 銀行の名目利子率 (年平均, %) | | | |
|------------------|---------------------|---------|-----------------------|-------|-------|--|----------------------|-------|---------|-------|
| | 年平均 名目成長率 (%) | | 平均残高の 対GDP比 (%) | | | | 預金金利 | | 貸出金利 | |
| | 1970-80 | 1980-92 | 1970 | 1980 | 1992 | | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 |
| 73 | ウクライナ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 74 | アルジェリア | 24.1 | 14.3 | 52.6 | 58.5 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 75 | タイ | 17.9 | 19.2 | 23.6 | 37.3 | 71.5 | 11.4 | .. | .. | .. |
| 76 | ポーランド | .. | 62.3 | .. | 57.0 | 29.4 | 4.2 | 12.0 | 12.3 | 18.0 |
| 77 | ラトビア | .. | .. | .. | .. | .. | 67.9 | 3.0 | 6.1 | 8.0 |
| 78 | スロバキア共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | 15.3 | .. | .. | .. |
| 79 | コスタリカ | 30.6 | 25.8 | 18.9 | 38.8 | 38.1 | .. | .. | 15.8 | .. |
| 80 | トルコ | 32.9 | 52.7 | 27.9 | 17.2 | 21.6 | 22.5 | 8.0 | 68.7 | 25.7 |
| 81 | イラン・イスラム共和国 | 33.5 | 17.3 | 26.1 | 54.4 | .. | 46.3 | .. | .. | .. |
| 82 | パナマ | .. | .. | .. | .. | .. | 16.2 | .. | .. | .. |
| 83 | チェコ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | 2.1 | .. | .. | .. |
| 84 | ロシア連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 85 | チリ | 194.2 | 29.5 | 12.5 | 21.0 | 35.4 | 20.5 | 37.7 | 18.3 | 47.1 |
| 86 | アルバニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 23.9 |
| 87 | モンゴル | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 88 | シリア・アラブ共和国 | 26.5 | .. | 34.8 | 40.9 | .. | 15.5 | 5.0 | .. | .. |
| 上位中所得国 | | | | | | | | | | |
| 89 | 南アフリカ | 15.6 | 16.6 | 59.9 | 50.9 | 56.2 | 14.3 | 5.5 | 13.8 | 9.5 |
| 90 | モロッコ | 24.3 | 21.9 | 37.5 | 41.1 | 69.2 | 8.6 | .. | 10.1 | .. |
| 91 | エストニア | .. | .. | .. | .. | .. | 20.2 | .. | .. | 18.9 |
| 92 | ブラジル | 52.7 | .. | 23.0 | 18.4 | .. | 370.2 | 115.0 | 1,560.2 | .. |
| 93 | ボツワナ | .. | 25.3 | .. | 28.2 | 29.9 | 12.6 | 5.0 | 12.5 | 8.5 |
| 94 | マレーシア | 25.2 | 12.6 | 34.4 | 69.8 | .. | 2.0 | 6.2 | 7.2 | 7.8 |
| 95 | ベネズエラ | 26.4 | 21.7 | 24.1 | 43.0 | 34.9 | 22.7 | .. | 35.4 | 8.1 |
| 96 | ベラルーシ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 33.9 |
| 97 | ハンガリー | .. | .. | .. | .. | .. | 11.7 | 3.0 | 23.0 | 9.0 |
| 98 | ウルグアイ | 78.4 | 70.4 | 20.6 | 31.2 | 39.3 | 66.2 | 50.3 | 54.5 | 66.6 |
| 99 | メキシコ | 26.6 | 60.3 | 26.9 | 27.5 | 28.2 | 62.4 | 20.6 | 15.7 | 28.1 |
| 100 | トリニダード・トバゴ | 27.1 | 5.6 | 28.2 | 30.5 | 51.6 | 3.9 | .. | 7.0 | 10.0 |
| 101 | ガボン | 31.3 | 4.5 | 14.5 | 15.2 | 18.7 | 2.3 | 7.5 | 8.8 | 12.5 |
| 102 | アンゼンチン | 142.8 | 377.1 | 24.1 | 19.0 | 11.1 | 402.3 | 79.6 | 16.8 | 86.9 |
| 103 | オマーン | 29.4 | 10.3 | .. | 13.8 | 28.3 | -2.5 | .. | 6.3 | .. |
| 104 | スロベニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 9.2 |
| 105 | プエルトリコ | .. | .. | .. | .. | .. | 3.3 | .. | .. | .. |
| 106 | 大韓民国 | 30.4 | 21.6 | 32.1 | 31.7 | 57.9 | 5.9 | 19.5 | 10.0 | 18.0 |
| 107 | ギンニア | 23.9 | 22.3 | 42.9 | 61.6 | 79.3 | 17.7 | 14.5 | 19.9 | 21.3 |
| 108 | ポルトガル | 20.2 | 18.7 | 87.6 | 80.8 | 80.8 | 17.4 | 19.0 | 14.6 | 18.8 |
| 109 | サウジアラビア | 43.7 | 7.6 | 17.6 | 18.6 | .. | -1.9 | .. | .. | 20.4 |
| 低・中所得経済 | | | | | | | | | | |
| サハラ以南のアフリカ | | | | | | | | | | |
| 東アジア, 大洋州 | | | | | | | | | | |
| 南アジア | | | | | | | | | | |
| ヨーロッパ, 中央アジア | | | | | | | | | | |
| 中東, 北アフリカ | | | | | | | | | | |
| ラテン・アメリカ, カリブ海地域 | | | | | | | | | | |
| 重債務国 | | | | | | | | | | |
| 高所得経済 | | | | | | | | | | |
| 110 | アイルランド | 19.1 | 6.8 | 64.0 | 58.1 | 46.9 | 5.3 | 12.0 | 5.4 | 16.0 |
| 111 | ニュージーランド | 15.1 | .. | 51.4 | 50.9 | .. | 9.4 | .. | 6.6 | 12.6 |
| 112 | ↑イスラエル | 36.2 | 87.6 | 36.5 | 14.7 | 57.5 | 78.9 | .. | 11.3 | 176.9 |
| 113 | スペイン | 20.1 | 12.5 | 69.5 | 75.4 | 76.8 | 8.7 | 13.1 | 10.4 | 16.9 |
| 114 | ↑香港 | .. | .. | .. | 69.5 | .. | 7.8 | .. | .. | 14.2 |
| 115 | ↑シンガポール | 17.1 | 13.6 | 66.2 | 74.4 | 129.0 | 2.0 | 9.4 | 2.9 | 11.7 |
| 116 | オーストラリア | 16.8 | 11.5 | 43.6 | 46.5 | 57.9 | 6.4 | 8.6 | 10.4 | 6.0 |
| 117 | 英国 | 15.2 | .. | 49.2 | 46.0 | .. | 5.7 | 14.1 | 7.3 | 10.6 |
| 118 | イタリア | 20.4 | 10.5 | 79.3 | 83.1 | 72.9 | 9.1 | 12.7 | 7.1 | 16.2 |
| 119 | オランダ | 14.6 | .. | 54.3 | 77.7 | .. | 1.7 | 6.0 | 3.2 | 9.4 |
| 120 | カナダ | 17.5 | 8.3 | 48.4 | 65.0 | 77.9 | 4.1 | 12.9 | 6.7 | 15.8 |
| 121 | ベルギー | 10.8 | 7.0 | 56.7 | 57.0 | .. | 4.1 | 7.7 | 6.3 | 13.5 |
| 122 | フィンランド | 15.4 | 12.2 | 39.8 | 39.5 | 61.9 | 6.0 | .. | 7.5 | 12.1 |
| 123 | ↑アラブ首長国連邦 | .. | 8.6 | .. | 19.0 | 52.6 | 0.8 | 9.5 | .. | 9.8 |
| 124 | フランス | 15.6 | 9.9 | 57.8 | 69.7 | .. | 5.4 | 6.3 | .. | 12.1 |
| 125 | オーストリア | 13.7 | 7.4 | 54.0 | 72.6 | 88.0 | 3.6 | 5.0 | 3.7 | 18.7 |
| 126 | ドイツ* | 9.4 | 6.6 | 52.8 | 60.7 | 68.3 | 2.7 | 8.0 | 8.0 | .. |
| 127 | 米国 | 10.0 | 7.6 | 60.4 | 58.3 | 65.4 | 3.9 | .. | .. | 12.0 |
| 128 | ノルウェー | 12.8 | 10.1 | 54.6 | 51.6 | 66.2 | 4.9 | 5.0 | 10.7 | 15.3 |
| 129 | デンマーク | 12.4 | 10.1 | 44.8 | 42.6 | 58.6 | 4.9 | 10.8 | 7.5 | 6.3 |
| 130 | スウェーデン | 11.5 | 7.2 | 55.2 | 53.9 | 47.0 | 7.2 | 11.3 | 7.8 | 12.6 |
| 131 | 日本 | 16.0 | 8.5 | 94.7 | 134.1 | 184.6 | 1.5 | 5.5 | 2.7 | 14.3 |
| 132 | スイス | 5.4 | 6.4 | 109.8 | 107.4 | 112.4 | 3.8 | .. | 5.5 | 6.2 |
| 世界 | | | | | | | | | | |

a. データは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表13. 商品貿易の増加

| | 商品貿易額 (100万ドル) | | 年平均増加率(%) | | | | 交易条件 (1987=100) | |
|--------------------------|-------------------|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------------|-------------|
| | 輸出 1992 | 輸入 1992 | 輸出 | | 輸入 | | 1985 | 1992 |
| | | | 1970-80 | 1980-92 | 1970-80 | 1980-92 | | |
| 低所得経済 | 177,233 t | 183,685 t | 3.3 w | 6.9 w | 6.0 w | 2.7 w | 106 m | 90 m |
| 中国・インドを除く | 72,498 t | 80,570 t | 1.9 w | 3.9 w | 5.3 w | -0.8 w | 106 m | 88 m |
| 1 モザンビーク | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 2 エチオピア | 169 | 799 | -2.3 | -4.3 | -0.6 | -1.4 | 117 | 79 |
| 3 タンザニア | 400 | 1,200 | -7.5 | -1.2 | -0.6 | -1.3 | 101 | 71 |
| 4 シエラレオネ | 164 | 148 | -5.6 | 0.7 | -1.4 | -8.0 | 106 | 80 |
| 5 ネパール | 369 | 687 | 13.9 | 9.7 | 21.5 | 4.5 | 98 | 97 |
| 6 ウガンダ | 164 | 405 | -8.2 | 1.9 | -3.0 | -3.2 | 143 | 42 |
| 7 ブータン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 8 ブルンジ | 72 | 221 | 0.2 | 8.8 | 5.0 | 0.1 | 133 | 38 |
| 9 マラウイ | 383 | 718 | 5.4 | 5.8 | 1.0 | 3.6 | 104 | 90 |
| 10 バングラデシュ | 1,903 | 2,527 | 3.8 | 7.6 | -2.4 | 1.4 | 122 | 102 |
| 11 チャド | 194 | 339 | 4.5 | 9.5 | -6.1 | 9.2 | 109 | 78 |
| 12 ギニアビサウ | 6 | 84 | 15.9 | -8.4 | -5.2 | -0.2 | 91 | 115 |
| 13 マダガスカル | 296 | 468 | -3.0 | -1.6 | -0.8 | -1.5 | 98 | 85 |
| 14 ラオス人民民主共和国 | 91 | 241 | -14.2 | 30.1 | -23.0 | 19.4 | 106 | 90 |
| 15 ルワンダ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 16 ニジェール | 271 | 291 | 21.0 | -4.3 | 10.9 | -5.9 | 126 | 100 |
| 17 ブルキナファソ | 142 | 503 | 7.3 | 7.7 | 6.4 | 1.3 | 108 | 88 |
| 18 インド | 19,795 | 22,530 | 4.3 | 5.9 | 3.0 | 1.9 | 96 | 92 |
| 19 ケニア | 1,339 | 1,713 | 2.9 | 4.1 | 1.9 | -1.0 | 114 | 67 |
| 20 マリ | 388 | 740 | 8.3 | 6.5 | 5.2 | 3.7 | 95 | 86 |
| 21 ナイジェリア | 11,886 | 8,119 | 0.4 | 1.7 | 19.4 | -10.5 | 167 | 84 |
| 22 ニカラグア | 228 | 907 | 0.8 | -4.8 | 0.1 | -4.1 | 108 | 75 |
| 23 トーゴ | 207 | 410 | 4.9 | 2.9 | 11.2 | 0.3 | 118 | 91 |
| 24 ベナン | 111 | 383 | -11.6 | 10.5 | 4.0 | -2.4 | 103 | 74 |
| 25 中央アフリカ共和国 | 91 | 134 | -0.6 | 5.1 | -2.9 | 3.9 | 107 | 61 |
| 26 パキスタン | 7,264 | 9,360 | 0.7 | 11.1 | 4.2 | 3.6 | 90 | 77 |
| 27 ガーナ | 942 | 1,597 | -6.3 | 8.0 | -2.2 | 1.8 | 106 | 45 |
| 28 中国* | 84,940 | 80,585 | 8.7 | 11.9 | 11.3 | 9.2 | 109 | 99 |
| 29 タジキスタン ^b | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 30 ギニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 31 モーリタニア | 500 | 650 | -2.0 | 5.4 | 1.4 | 5.2 | 113 | 107 |
| 32 スリランカ | 2,487 | 3,470 | 2.0 | 6.5 | 4.5 | 2.5 | 103 | 90 |
| 33 ジンバブエ | 1,235 | 2,306 | 2.2 | -0.8 | -4.7 | 2.1 | 100 | 101 |
| 34 ホンジュラス | 736 | 1,057 | 3.8 | -0.8 | 2.1 | -0.8 | 111 | 79 |
| 35 レソト ^a | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 36 エジプト・アラブ共和国 | 3,050 | 8,293 | -2.6 | 3.1 | 7.8 | -1.2 | 131 | 95 |
| 37 インドネシア | 33,815 | 27,280 | 7.2 | 5.6 | 13.0 | 4.0 | 134 | 92 |
| 38 ミャンマー | 539 | 826 | 1.5 | -4.5 | -3.9 | -1.4 | 106 | 119 |
| 39 ソマリア | 40 | 150 | 6.4 | -8.4 | 5.3 | -7.0 | 107 | 87 |
| 40 スーダン | 412 | 892 | -3.5 | 0.2 | -0.6 | -4.8 | 106 | 91 |
| 41 イエメン共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 42 ザンビア | 1,100 | 1,300 | -0.2 | -3.2 | -9.2 | -0.7 | 90 | 109 |
| 中所得経済 | 586,066 t | 646,282 t | 4.0 w | 3.7 w | 6.1 w | 2.2 w | 109 m | 98 m |
| 低位中所得国 | 234,867 t | 275,476 t | .. | .. | .. | .. | 107 m | 96 m |
| 43 コートジボワール | 6,220 | 5,347 | 4.7 | 7.6 | 9.1 | 1.1 | 110 | 65 |
| 44 ボリビア | 763 | 1,102 | -0.8 | 6.1 | 7.3 | 0.1 | 167 | 53 |
| 45 アゼルバイジャン ^b | 738 | 329 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 46 フィリピン | 9,790 | 15,465 | 6.0 | 3.7 | 3.3 | 4.5 | 93 | 105 |
| 47 アルメニア ^b | 40 | 95 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 48 セネガル | 672 | 970 | 1.8 | 2.5 | 3.7 | 1.9 | 106 | 106 |
| 49 カメルーン | 1,657 | 1,344 | 4.2 | 10.4 | 5.4 | -1.6 | 139 | 66 |
| 50 キルギス共和国 ^b | 33 | 25 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 51 グルジア ^b | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 52 ウズベキスタン ^b | 869 | 929 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 53 パプアニューギニア | 1,076 | 1,535 | 15.6 | 4.0 | 1.2 | 2.4 | 111 | 81 |
| 54 ペルー | 3,573 | 3,629 | 3.3 | 2.5 | -1.7 | -1.6 | 111 | 86 |
| 55 グアテマラ | 1,295 | 2,463 | 5.7 | 0.0 | 5.8 | -0.1 | 108 | 79 |
| 56 コンゴ | 1,284 | 1,071 | 16.8 | 7.8 | 5.3 | 6.4 | 145 | 86 |
| 57 モロッコ | 3,977 | 7,356 | 3.9 | 5.5 | 6.6 | 4.4 | 88 | 100 |
| 58 ドミニカ共和国 | 566 | 2,178 | -2.0 | -2.2 | 1.3 | 2.5 | 109 | 113 |
| 59 エクアドル | 3,036 | 2,501 | 12.5 | 4.8 | 6.8 | -2.0 | 153 | 91 |
| 60 ヨルダン | 933 | 3,251 | 19.3 | 6.1 | 15.3 | -0.2 | 95 | 116 |
| 61 ルーマニア | 4,299 | 5,909 | 6.3 | -10.4 | 7.3 | -3.1 | 66 | 100 |
| 62 エルサルバドル | 396 | 1,137 | 1.3 | -0.4 | 4.6 | -2.9 | 126 | 65 |
| 63 トルクメニスタン ^b | 1,083 | 545 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 64 モルドバ ^b | 185 | 205 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 65 リトアニア ^b | 560 | 340 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 66 ブルガリア | 3,500 | 3,500 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 67 コロンビア | 6,916 | 6,684 | 1.9 | 12.9 | 6.0 | 0.2 | 140 | 79 |
| 68 ジャマイカ | 1,102 | 1,758 | -1.7 | 1.1 | -6.8 | 2.0 | 95 | 96 |
| 69 パラグアイ | 657 | 1,420 | 8.3 | 11.4 | 5.3 | 5.4 | 108 | 88 |
| 70 ナミビア ^a | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 71 カザフスタン ^b | 1,546 | 1,608 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 72 チュニジア | 4,040 | 6,425 | 7.5 | 6.4 | 12.5 | 3.1 | 105 | 97 |
| *台湾、中国のデータ: | 81,337 | 70,071 | 15.6 | 11.0 | 12.2 | 10.6 | 100 | 109 |

注: データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 商品貿易額 (100万ドル) | | 年平均増加率(%) | | | | 交易条件 (1987=100) | | |
|-----|--------------------|--------------------|--------------------|--------------|--------------|--------------|--------------------|--------------|--------------|
| | 輸出 1992 | 輸入 1992 | 輸出 | | 輸入 | | 1985 | 1992 | |
| | | | 1970-80 | 1980-92 | 1970-80 | 1980-92 | | | |
| 73 | ウクライナ ^b | 8,100 | 8,900 | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 74 | アルジェリア | 12,055 | 7,763 | -0.5 | 4.3 | 12.1 | -5.1 | 174 | 86 |
| 75 | タイ | 32,473 | 40,466 | 10.3 | 14.7 | 5.0 | 11.5 | 91 | 91 |
| 76 | ポーランド | 13,324 | 15,309 | 4.5 | 3.0 | 5.6 | 1.8 | 94 | 86 |
| 77 | ラトビア ^b | 429 | 423 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 78 | スロバキア共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 79 | コスタリカ | 1,834 | 2,458 | 5.2 | 5.2 | 4.2 | 3.9 | 111 | 85 |
| 80 | トルコ | 14,715 | 22,871 | 4.3 | 9.0 | 5.7 | 9.6 | 82 | 111 |
| 81 | イラン・イラム共和国 | 18,235 | 26,744 | -6.8 | 14.5 | 11.0 | 8.6 | 160 | 92 |
| 82 | パナマ | 500 | 2,009 | -7.3 | 2.0 | -5.1 | -3.0 | 130 | 93 |
| 83 | チェコ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 84 | ロシア連邦 ^b | 40,000 | 36,900 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 85 | チリ | 9,646 | 9,456 | 10.4 | 5.5 | 2.2 | 3.5 | 102 | 118 |
| 86 | アルバニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 87 | モンゴル | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 88 | シリア・アラブ共和国 | 3,262 | 3,365 | 7.0 | 19.4 | 12.4 | 4.6 | 125 | 89 |
| | 上位中所得国 | 351,199 t | 370,806 t | 2.2 w | 3.7 w | 6.3 w | 2.5 w | 117 m | 100 m |
| 89 | 南アフリカ ^a | 23,892 | 19,664 | 11.1 | 0.7 | -1.9 | -2.5 | 105 | 104 |
| 90 | モーリシャス | 1,336 | 1,774 | 3.8 | 9.7 | 8.2 | 10.8 | 83 | 102 |
| 91 | エス・ニア ^b | 242 | 230 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 92 | ブラジル | 35,956 | 23,115 | 8.5 | 5.0 | 4.0 | 1.5 | 92 | 108 |
| 93 | ボツワナ ^a | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 94 | マレーシア | 40,705 | 38,361 | 4.8 | 11.3 | 3.7 | 7.9 | 117 | 94 |
| 95 | ベネズエラ | 13,997 | 12,222 | -11.6 | 0.6 | 10.9 | -0.6 | 174 | 157 |
| 96 | ペラルーシ ^b | 1,061 | 751 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 97 | ハンガリー | 10,700 | 11,078 | 3.8 | 1.6 | 2.0 | 0.5 | 104 | 102 |
| 98 | ウルグアイ | 1,620 | 2,010 | 6.5 | 2.9 | 3.1 | 1.3 | 89 | 97 |
| 99 | メキシコ | 27,166 | 47,877 | 13.5 | 1.6 | 5.5 | 3.8 | 133 | 120 |
| 100 | トリニダード・トバゴ | 1,869 | 1,436 | -7.3 | -2.4 | -9.6 | -9.7 | 156 | 100 |
| 101 | ガボン | 2,303 | 913 | 5.7 | 4.3 | 11.6 | -1.8 | 140 | 89 |
| 102 | アルゼンチン | 12,235 | 14,864 | 7.1 | 2.2 | 2.3 | -1.7 | 110 | 110 |
| 103 | オマーン | 5,555 | 3,674 | -2.1 | 8.6 | 40.9 | 0.0 | 182 | 87 |
| 104 | スロベニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 105 | プエルトリコ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 106 | 大韓民国 | 76,394 | 81,413 | 23.5 | 11.9 | 11.6 | 11.2 | 103 | 106 |
| 107 | ギリシア | 9,842 | 23,407 | 10.9 | 4.8 | 3.2 | 5.9 | 94 | 101 |
| 108 | ポルトガル | 18,541 | 30,482 | 1.2 | 11.6 | 1.0 | 10.4 | 85 | 104 |
| 109 | サウジアラビア | 41,833 | 32,103 | 5.7 | -2.4 | 35.9 | -6.2 | 176 | 83 |
| | 低・中所得経済 | 763,299 t | 829,967 t | 3.9 w | 4.4 w | 6.1 w | 2.3 w | 108 m | 95 m |
| | サハラ以南のアフリカ | 63,233 t | 60,219 t | 2.8 w | 2.4 w | 3.0 w | -2.7 w | 107 m | 88 m |
| | 東アジア、大洋州 | 282,425 t | 289,984 t | 9.5 w | 10.5 w | 7.8 w | 8.8 w | 96 m | 103 m |
| | 南アジア | 31,948 t | 38,974 t | 3.6 w | 6.8 w | 2.7 w | 2.1 w | 97 m | 91 m |
| | ヨーロッパ、中央アジア | 141,344 t | 179,275 t | .. | .. | .. | .. | 92 m | 101 m |
| | 中東、北アフリカ | 116,744 t | 112,185 t | 3.9 w | 0.8 w | 15.6 w | -2.9 w | 129 m | 93 m |
| | ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | 127,605 t | 149,330 t | -0.1 w | 2.9 w | 3.6 w | 0.6 w | 114 m | 95 m |
| | 重債務国 | 134,887 t | 143,669 t | 9.5 w | 2.8 w | 5.9 w | -0.3 w | 118 m | 92 m |
| | 高所得経済 | 2,811,899 t | 2,955,958 t | 5.4 w | 4.9 w | 2.4 w | 5.8 w | 98 m | 99 m |
| 110 | アイルランド | 28,330 | 22,469 | 11.7 | 8.3 | 4.7 | 4.8 | 97 | 92 |
| 111 | ニュージーランド | 9,338 | 9,200 | 3.4 | 3.4 | -0.3 | 4.1 | 88 | 106 |
| 112 | ↑イスラエル | 13,082 | 18,663 | 10.0 | 6.0 | 3.5 | 5.1 | 105 | 112 |
| 113 | スペイン | 64,302 | 99,473 | 9.1 | 8.2 | 1.9 | 10.9 | 91 | 122 |
| 114 | ↑香港 | 30,251 | 123,427 | 9.7 | 5.0 | 7.8 | 12.6 | 97 | 98 |
| 115 | ↑シンガポール | 63,386 | 72,067 | 4.2 | 9.9 | 5.0 | 8.3 | 99 | 97 |
| 116 | オーストラリア | 38,045 | 42,140 | 3.8 | 4.9 | 1.8 | 5.0 | 111 | 105 |
| 117 | 英国 | 190,481 | 221,658 | 4.4 | 3.5 | 0.3 | 5.0 | 103 | 104 |
| 118 | イタリア | 178,349 | 184,510 | 6.0 | 4.1 | 0.7 | 5.7 | 84 | 108 |
| 119 | オランダ | 139,919 | 134,376 | 3.3 | 5.3 | 1.1 | 4.4 | 101 | 99 |
| 120 | カナダ | 131,771 | 121,893 | 2.0 | 5.9 | 0.4 | 6.9 | 110 | 98 |
| 121 | ベルギー ^c | 123,132 | 124,656 | 5.6 | 5.3 | 2.9 | 4.5 | 94 | 100 |
| 122 | フィンランド | 23,515 | 20,741 | 5.3 | 2.6 | 0.1 | 3.7 | 85 | 98 |
| 123 | ↑アラブ首長国連邦 | 18,058 | 17,209 | 4.9 | 4.8 | 27.3 | 1.1 | 171 | 87 |
| 124 | フランス | 231,452 | 238,299 | 6.6 | 5.2 | 2.4 | 4.5 | 96 | 101 |
| 125 | オーストリア | 44,425 | 54,084 | 6.2 | 6.5 | 4.0 | 6.3 | 87 | 94 |
| 126 | ドイツ ^d | 429,754 | 407,172 | 5.0 | 4.6 | 2.8 | 5.7 | 82 | 99 |
| 127 | 米 ^c | 420,812 | 551,591 | 6.5 | 3.8 | 4.3 | 6.1 | 100 | 104 |
| 128 | ノルウェー | 35,178 | 25,897 | 7.9 | 7.2 | 0.7 | 3.1 | 130 | 97 |
| 129 | デンマーク | 39,570 | 33,601 | 4.3 | 6.5 | -0.4 | 4.8 | 93 | 101 |
| 130 | スウェーデン | 55,933 | 49,849 | 2.5 | 4.0 | -0.2 | 3.4 | 94 | 103 |
| 131 | 日本 | 339,492 | 230,975 | 9.0 | 4.6 | 0.4 | 6.6 | 71 | 109 |
| 132 | スイス | 65,616 | 65,603 | 4.9 | 4.6 | 2.6 | 3.7 | 86 | 93 |
| | 世界 | 3,575,198 t | 3,785,925 t | 4.0 w | 4.9 w | 4.0 w | 4.9 w | .. | .. |

a. 数値は、南アフリカ関税同盟(南アフリカ、ナミビア、レソト、ボツワナ、スワジランドで構成)のものであり、構成領域間の貿易は除かれている。
b. 共和国間の貿易は除く。 c. ルクセンブルクを含む。 d. データは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表14. 商品輸入の構成

| | 商品輸入のシェア(%) | | | | | | | | | |
|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 食料 | | 燃料 | | その他の 一次産品 | | 機械、 輸送機器 | | その他の 製品 | |
| | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 |
| 低所得経済 | 16 w | 9 w | 6 w | 9 w | 7 w | 9 w | 31 w | 34 w | 40 w | 40 w |
| 中国・インドを除く | 17 w | 13 w | 7 w | 10 w | 5 w | 7 w | 31 w | 34 w | 41 w | 35 w |
| 1 モザンビーク | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 2 エチオピア | 9 | 15 | 8 | 10 | 3 | 3 | 35 | 45 | 45 | 28 |
| 3 タンザニア | 7 | 6 | 9 | 13 | 2 | 4 | 40 | 43 | 42 | 33 |
| 4 シエラレオネ | 26 | 21 | 9 | 20 | 1 | 2 | 21 | 25 | 43 | 32 |
| 5 ネパール | 5 | 9 | 11 | 12 | 0 | 14 | 25 | 24 | 60 | 41 |
| 6 ウガンダ | 7 | 8 | 2 | 30 | 3 | 2 | 34 | 27 | 55 | 34 |
| 7 ブータン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 8 ブルンジ | 18 | 18 | 7 | 7 | 7 | 6 | 23 | 28 | 45 | 40 |
| 9 マラウイ | 18 | 8 | 5 | 15 | 2 | 3 | 30 | 27 | 44 | 48 |
| 10 バングラデシュ | 23 | 16 | 13 | 16 | 11 | 20 | 22 | 17 | 32 | 31 |
| 11 チャド | 21 | 18 | 15 | 15 | 3 | 2 | 23 | 27 | 38 | 38 |
| 12 ギニアビサウ | 31 | 35 | 7 | 7 | 1 | 1 | 16 | 15 | 45 | 43 |
| 13 マダガスカル | 12 | 11 | 7 | 12 | 3 | 2 | 30 | 41 | 48 | 34 |
| 14 ラオス人民民主共和国 | 24 | 33 | 23 | 17 | 1 | 2 | 19 | 22 | 34 | 27 |
| 15 ルワンダ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 16 ニジェール | 14 | 17 | 4 | 20 | 4 | 4 | 26 | 28 | 51 | 31 |
| 17 ブルキナファソ | 20 | 25 | 8 | 16 | 7 | 3 | 27 | 24 | 37 | 31 |
| 18 インド | 21 | 5 | 8 | 23 | 19 | 12 | 23 | 18 | 29 | 42 |
| 19 ケニア | 6 | 6 | 10 | 15 | 4 | 4 | 34 | 38 | 46 | 37 |
| 20 マリ | 29 | 20 | 9 | 30 | 6 | 1 | 21 | 23 | 36 | 25 |
| 21 ナイジェリア | 8 | 18 | 3 | 1 | 3 | 5 | 37 | 36 | 48 | 41 |
| 22 ニカラグア | 10 | 23 | 6 | 15 | 3 | 1 | 28 | 26 | 54 | 34 |
| 23 トーゴ | 23 | 22 | 4 | 8 | 3 | 2 | 22 | 22 | 47 | 45 |
| 24 ベナン | 18 | 25 | 4 | 7 | 3 | 2 | 21 | 21 | 55 | 45 |
| 25 中央アフリカ共和国 | 17 | 19 | 1 | 7 | 2 | 3 | 36 | 33 | 44 | 38 |
| 26 パキスタン | 21 | 15 | 6 | 16 | 7 | 7 | 31 | 35 | 35 | 27 |
| 27 ガーナ | 21 | 10 | 6 | 31 | 4 | 2 | 26 | 26 | 44 | 31 |
| 28 中国* | 7 | 5 | 1 | 4 | 9 | 9 | 39 | 38 | 43 | 44 |
| 29 タジキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 30 ギニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 31 モーリタニア | 23 | 23 | 8 | 6 | 1 | 2 | 38 | 42 | 29 | 27 |
| 32 スリランカ | 47 | 16 | 3 | 9 | 3 | 3 | 18 | 21 | 29 | 51 |
| 33 ジンバブエ | 3 | 3 | 15 | 15 | 7 | 7 | 38 | 38 | 37 | 37 |
| 34 ホンジュラス | 12 | 11 | 7 | 13 | 1 | 3 | 29 | 26 | 51 | 47 |
| 35 レソト* | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 36 エジプト・アラブ共和国 | 23 | 29 | 9 | 1 | 12 | 10 | 27 | 26 | 29 | 34 |
| 37 インドネシア | 12 | 6 | 2 | 8 | 4 | 9 | 35 | 43 | 47 | 34 |
| 38 ミャンマー | 7 | 8 | 6 | 6 | 3 | 3 | 29 | 35 | 55 | 48 |
| 39 ソマリア | 34 | 20 | 6 | 2 | 6 | 6 | 17 | 50 | 37 | 21 |
| 40 スーダン | 21 | 19 | 8 | 19 | 3 | 3 | 27 | 22 | 41 | 37 |
| 41 イエメン共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 42 ザンビア | 11 | 8 | 10 | 18 | 2 | 2 | 39 | 35 | 38 | 37 |
| 中所得経済 | 13 w | 11 w | 10 w | 10 w | 9 w | 6 w | 34 w | 38 w | 34 w | 35 w |
| 低位中所得国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 43 コートジボワール | 16 | 19 | 5 | 20 | 2 | 2 | 33 | 24 | 44 | 35 |
| 44 ボリビア | 20 | 11 | 1 | 3 | 2 | 3 | 37 | 47 | 40 | 36 |
| 45 アゼルバイジャン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 46 フィリピン | 11 | 8 | 12 | 14 | 8 | 6 | 35 | 28 | 33 | 44 |
| 47 アルメニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 48 セネガル | 29 | 29 | 5 | 16 | 4 | 4 | 25 | 21 | 38 | 30 |
| 49 カメルーン | 12 | 15 | 5 | 1 | 1 | 2 | 32 | 34 | 49 | 47 |
| 50 キルギス共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 51 グルジア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 52 ウズベキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 53 パプアニューギニア | 24 | 17 | 11 | 8 | 1 | 1 | 30 | 40 | 34 | 34 |
| 54 ペルー | 20 | 20 | 2 | 11 | 5 | 3 | 35 | 35 | 38 | 31 |
| 55 グアテマラ | 11 | 12 | 2 | 17 | 3 | 3 | 27 | 26 | 57 | 42 |
| 56 コンゴ | 20 | 19 | 2 | 3 | 1 | 2 | 33 | 35 | 44 | 41 |
| 57 モロッコ | 21 | 14 | 5 | 15 | 10 | 10 | 32 | 28 | 32 | 32 |
| 58 ドミニカ共和国 | 18 | 16 | 15 | 34 | 5 | 3 | 24 | 19 | 38 | 28 |
| 59 エクアドル | 8 | 5 | 6 | 4 | 2 | 3 | 35 | 44 | 49 | 43 |
| 60 ヨルダン | 31 | 21 | 6 | 14 | 4 | 3 | 17 | 25 | 42 | 38 |
| 61 ルーマニア | 8 | 13 | 42 | 40 | 11 | 10 | 23 | 16 | 16 | 21 |
| 62 エルサルバドル | 14 | 16 | 2 | 13 | 4 | 6 | 23 | 24 | 56 | 41 |
| 63 トルクメニスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 64 モルドバ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 65 リトアニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 66 ブルガリア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 67 コロンビア | 8 | 9 | 1 | 5 | 8 | 7 | 46 | 33 | 37 | 44 |
| 68 ジャマイカ | 22 | 19 | 15 | 17 | 5 | 3 | 21 | 20 | 37 | 40 |
| 69 パラグアイ | 19 | 13 | 15 | 14 | 1 | 1 | 32 | 39 | 33 | 33 |
| 70 ナミビア* | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 71 カザフスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 72 チュニジア | 28 | 8 | 5 | 8 | 9 | 7 | 26 | 30 | 32 | 47 |
| *台湾、中国のデータ: | 15 | 6 | 4 | 8 | 18 | 10 | 35 | 40 | 28 | 36 |

注: データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 商品輸入のシェア(%) | | | | | | | | | | |
|-----|--------------------|-----------------|-------------|-----------------|--------------|----------------|--------------|-----------------|-------------|-----------------|-------------|
| | 食料 | | 燃料 | | その他の 1次産品 | | 機 械, 輸送機器 | | その他の 製 品 | | |
| | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | |
| 73 | ウクライナ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 74 | アルジェリア | 13 | 26 | 2 | 3 | 6 | 5 | 37 | 32 | 42 | 34 |
| 75 | タイ | 5 | 6 | 9 | 8 | 7 | 8 | 36 | 41 | 43 | 37 |
| 76 | ポーランド | 17 | 10 | 21 | 17 | 11 | 9 | 28 | 33 | 23 | 30 |
| 77 | ラトビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 78 | スロバキア共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 79 | コスタリカ | 11 | 8 | 4 | 17 | 3 | 4 | 29 | 23 | 53 | 49 |
| 80 | トルコ | 8 | 6 | 8 | 17 | 8 | 9 | 41 | 35 | 36 | 33 |
| 81 | イラン・イスラム共和国 | 7 | 12 | 0 | 0 | 8 | 4 | 41 | 45 | 45 | 39 |
| 82 | パナマ | 10 ^b | 10 | 19 ^b | 15 | 2 ^b | 2 | 27 ^b | 28 | 42 ^b | 45 |
| 83 | チェコ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 84 | ロシア連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 85 | チリ | 15 | 6 | 6 | 12 | 7 | 3 | 43 | 42 | 30 | 37 |
| 86 | アルバニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 87 | モンゴル | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 88 | シリア・アラブ共和国 | 21 | 17 | 8 | 18 | 5 | 7 | 28 | 26 | 38 | 32 |
| | 上位中所得国 | 12 w | 10 w | 9 w | 10 w | 10 w | 6 w | 36 w | 40 w | 33 w | 34 w |
| 89 | 南アフリカ ^a | 5 | 5 | 0 | 1 | 7 | 6 | 48 | 54 | 40 | 34 |
| 90 | モロッコ | 36 | 13 | 7 | 9 | 2 | 3 | 13 | 25 | 41 | 50 |
| 91 | エストニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 92 | フランス | 11 | 9 | 12 | 22 | 8 | 6 | 35 | 33 | 34 | 29 |
| 93 | ボツワナ ^a | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 94 | マレーシア | 22 | 7 | 12 | 4 | 8 | 5 | 28 | 55 | 31 | 30 |
| 95 | ペネズエラ | 10 | 10 | 1 | 1 | 5 | 6 | 45 | 51 | 38 | 32 |
| 96 | ペラレーシ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 97 | ハンガリー | 11 | 6 | 9 | 15 | 19 | 6 | 31 | 30 | 31 | 43 |
| 98 | ウルグアイ | 13 | 9 | 15 | 10 | 12 | 4 | 31 | 34 | 29 | 42 |
| 99 | メキシコ | 7 | 11 | 3 | 3 | 9 | 5 | 50 | 48 | 31 | 33 |
| 100 | トリニダード・トゴ | 11 | 17 | 53 | 9 | 1 | 5 | 13 | 29 | 22 | 39 |
| 101 | カボン | 14 | 17 | 1 | 1 | 1 | 2 | 39 | 40 | 44 | 39 |
| 102 | アルゼンチン | 6 | 6 | 5 | 3 | 16 | 5 | 31 | 46 | 42 | 40 |
| 103 | オマーン | 13 | 19 | 5 | 2 | 3 | 1 | 41 | 42 | 38 | 36 |
| 104 | スロベニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 105 | プエルトリコ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 106 | 大韓民国 | 17 | 6 | 7 | 18 | 21 | 12 | 30 | 35 | 25 | 28 |
| 107 | ギリシア | 11 | 15 | 7 | 10 | 9 | 4 | 48 | 34 | 25 | 38 |
| 108 | ポルトガル | 14 | 12 | 9 | 8 | 13 | 5 | 30 | 38 | 34 | 37 |
| 109 | サウジアラビア | 28 | 16 | 1 | 0 | 3 | 3 | 33 | 36 | 35 | 45 |
| | 低・中所得経済 | 13 w | 10 w | 9 w | 10 w | 9 w | 7 w | 33 w | 37 w | 35 w | 36 w |
| | サハラ以南のアフリカ | 11 w | 12 w | 4 w | 8 w | 4 w | 4 w | 38 w | 39 w | 42 w | 37 w |
| | 東アジア、大洋州 | 13 w | 6 w | 7 w | 10 w | 10 w | 9 w | 33 w | 39 w | 37 w | 36 w |
| | 南アジア | 25 w | 10 w | 7 w | 19 w | 13 w | 11 w | 24 w | 22 w | 31 w | 39 w |
| | ヨーロッパ、中央アジア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| | 中東、北アフリカ | 19 w | 16 w | 3 w | 5 w | 7 w | 5 w | 32 w | 35 w | 39 w | 39 w |
| | ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | 11 w | 11 w | 11 w | 10 w | 7 w | 5 w | 35 w | 40 w | 36 w | 35 w |
| | 重債務国 | 14 w | 12 w | 10 w | 10 w | 8 w | 5 w | 34 w | 39 w | 34 w | 34 w |
| | 高所得経済 | 16 w | 10 w | 10 w | 9 w | 16 w | 6 w | 25 w | 35 w | 33 w | 41 w |
| 110 | アイルランド | 14 | 12 | 8 | 5 | 8 | 3 | 27 | 36 | 43 | 44 |
| 111 | ニュージーランド | 7 | 7 | 7 | 7 | 10 | 4 | 34 | 39 | 43 | 43 |
| 112 | †イスラエル | 14 | 7 | 5 | 8 | 8 | 4 | 30 | 32 | 42 | 49 |
| 113 | スペイン | 16 | 12 | 13 | 10 | 17 | 5 | 26 | 37 | 28 | 35 |
| 114 | †香港 | 20 | 7 | 3 | 2 | 9 | 4 | 16 | 30 | 52 | 58 |
| 115 | †シンガポール | 16 | 6 | 13 | 13 | 12 | 3 | 23 | 46 | 35 | 32 |
| 116 | オーストラリア | 6 | 5 | 5 | 6 | 7 | 3 | 41 | 40 | 42 | 47 |
| 117 | 英 国 | 24 | 11 | 10 | 6 | 20 | 6 | 17 | 37 | 29 | 41 |
| 118 | イタリア | 19 | 13 | 14 | 9 | 21 | 9 | 20 | 32 | 26 | 37 |
| 119 | オランダ | 15 | 14 | 11 | 8 | 10 | 5 | 25 | 30 | 39 | 42 |
| 120 | カナダ | 9 | 6 | 6 | 4 | 6 | 4 | 49 | 50 | 31 | 35 |
| 121 | ベルギー ^c | 13 | 11 | 9 | 8 | 18 | 7 | 26 | 25 | 33 | 49 |
| 122 | フィンランド | 10 | 6 | 11 | 13 | 9 | 8 | 33 | 33 | 37 | 40 |
| 123 | †アラブ首長国連邦 | 11 | 17 | 10 | 7 | 2 | 3 | 37 | 31 | 39 | 43 |
| 124 | フランス | 15 | 11 | 12 | 9 | 15 | 6 | 25 | 34 | 33 | 41 |
| 125 | オーストリア | 9 | 5 | 8 | 5 | 12 | 6 | 31 | 39 | 39 | 44 |
| 126 | ドイツ ^d | 19 | 10 | 9 | 7 | 18 | 6 | 19 | 34 | 36 | 42 |
| 127 | 米 国 | 16 | 6 | 8 | 11 | 12 | 4 | 28 | 41 | 36 | 38 |
| 128 | ノルウェー | 9 | 7 | 8 | 3 | 13 | 7 | 35 | 37 | 36 | 46 |
| 129 | デンマーク | 11 | 13 | 10 | 5 | 9 | 5 | 28 | 29 | 42 | 48 |
| 130 | スウェーデン | 11 | 7 | 11 | 9 | 10 | 5 | 30 | 36 | 39 | 43 |
| 131 | 日 本 | 17 | 17 | 21 | 23 | 37 | 13 | 11 | 16 | 14 | 31 |
| 132 | スイス | 13 | 7 | 5 | 4 | 9 | 4 | 27 | 30 | 46 | 54 |
| | 世界 | 15 w | 10 w | 10 w | 9 w | 14 w | 6 w | 27 w | 35 w | 33 w | 40 w |

a. 数値は、南アフリカ関税同盟(南アフリカ、ナミビア、レソト、ボツワナ、スワジランドで構成)のものであり、構成領域間の貿易は除かれている。
b. パナマ運河地帯を除く。 c. ルクセンブルクを含む。 d. データは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表15. 商品輸出の構成

| | 商品輸出のシェア(%) | | | | | | | | | |
|----------------|-------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 燃料, 物, 属 | | その他の 1次産業 | | 機 械, 輸送機器 | | その他の 製 品 | | 織 衣, 織 料 | |
| | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 |
| 低所得経済 | 29 w | 21 w | 44 w | 17 w | 4 w | 9 w | 24 w | 53 w | 13 w | 26 w |
| 中国・インドを除く | 36 w | 40 w | 51 w | 21 w | 0 w | 2 w | 12 w | 37 w | 7 w | 21 w |
| 1 モザンビーク | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 2 エチオピア | 2 | 3 | 97 | 94 | 0 | 0 | 2 | 3 | 0 | 1 |
| 3 タンザニア | 7 | 4 | 80 | 81 | 0 | 1 | 13 | 15 | 2 | 7 |
| 4 シエラレオネ | 15 | 34 | 22 | 33 | 0 | .. | 63 | 32 | 0 | 0 |
| 5 ネパール | 0 | 0 | 65 | 6 | 0 | 0 | 35 | 94 | 25 | 85 |
| 6 ウガンダ | 9 | 3 | 90 | 96 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 ブータン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 8 ブルンジ | 1 | 1 | 97 | 97 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| 9 マラウイ | 0 | 0 | 96 | 96 | 0 | 0 | 3 | 4 | 1 | 3 |
| 10 バングラデシュ | 7 | 0 | 35 | 18 | 7 | 0 | 64 | 81 | 49 | 72 |
| 11 チャド | 0 | 5 | 95 | 90 | 1 | 1 | 4 | 4 | 0 | 1 |
| 12 ギニアビサウ | 0 | 0 | 98 | 97 | 1 | 0 | 1 | 3 | 0 | 0 |
| 13 マダガスカル | 9 | 8 | 84 | 73 | 2 | 2 | 5 | 18 | 1 | 10 |
| 14 ラオス人民民主共和国 | 36 | 24 | 33 | 72 | 30 | 0 | 1 | 4 | 0 | 0 |
| 15 ルワンダ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 16 ニジェール | 0 | 86 | 96 | 12 | 1 | 0 | 2 | 1 | 0 | 1 |
| 17 ブルキナファソ | 0 | 0 | 95 | 88 | 1 | 4 | 3 | 8 | 0 | 2 |
| 18 インド | 13 | 8 | 35 | 21 | 5 | 7 | 47 | 64 | 25 | 25 |
| 19 ケニア | 12 | 16 | 75 | 55 | 0 | 10 | 12 | 19 | 1 | 3 |
| 20 マリ | 1 | 0 | 89 | 92 | 0 | 0 | 10 | 8 | 8 | 7 |
| 21 ナイジェリア | 62 | 96 | 36 | 3 | .. | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 22 ニカラグア | 3 | 2 | 81 | 90 | 0 | 0 | 16 | 7 | 3 | 1 |
| 23 トーゴ | 25 | 45 | 69 | 44 | 2 | 1 | 4 | 10 | 1 | 3 |
| 24 ベナン | 0 | 3 | 89 | 67 | 3 | 3 | 8 | 28 | 6 | 1 |
| 25 中央アフリカ共和国 | 0 | 1 | 55 | 55 | 1 | 0 | 44 | 43 | 1 | 0 |
| 26 パキスタン | 2 | 1 | 41 | 20 | 0 | 0 | 57 | 79 | 47 | 69 |
| 27 ガーナ | 13 | 15 | 86 | 84 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 28 中国* | 11 | 7 | 19 | 14 | 15 | 15 | 55 | 64 | 29 | 30 |
| 29 タジキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 30 ギニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 31 モーリタニア | 88 | 84 | 11 | 8 | 0 | 7 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 32 スリランカ | 1 | 1 | 98 | 27 | 0 | 2 | 1 | 71 | 0 | 52 |
| 33 ジンバブエ | 18 | 17 | 47 | 51 | 2 | 4 | 33 | 28 | 4 | 6 |
| 34 ホンジュラス | 9 | 3 | 82 | 84 | 0 | 0 | 8 | 13 | 2 | 3 |
| 35 レソト* | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 36 エジプト・アラブ共和国 | 5 | 51 | 68 | 14 | 1 | 1 | 26 | 34 | 19 | 18 |
| 37 インドネシア | 44 | 38 | 54 | 15 | 0 | 4 | 1 | 44 | 0 | 18 |
| 38 ミャンマー | 7 | 6 | 92 | 91 | 0 | 0 | 2 | 3 | 0 | 0 |
| 39 ソマリア | 0 | 0 | 94 | 99 | 4 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 40 スーダン | 1 | 3 | 99 | 96 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 41 イエメン共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 42 ザンビア | 99 | 98 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 中所得経済 | 40 w | 32 w | 33 w | 19 w | 9 w | 18 w | 18 w | 31 w | 4 w | 10 w |
| 低位中所得国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 43 コートジボワール | 2 | 11 | 92 | 79 | 1 | 2 | 5 | 9 | 1 | 2 |
| 44 ボリビア | 93 | 66 | 4 | 22 | 0 | 3 | 3 | 9 | 0 | 2 |
| 45 アゼルバイジャン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 46 フィリピン | 23 | 8 | 70 | 19 | 0 | 17 | 8 | 56 | 1 | 10 |
| 47 アルメニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 48 セネガル | 12 | 22 | 69 | 56 | 4 | 2 | 15 | 20 | 6 | 1 |
| 49 カメルーン | 10 | 28 | 82 | 55 | 3 | 7 | 6 | 10 | 1 | 2 |
| 50 キルギス共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 51 グルジア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 52 ウズベキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 53 パプアニューギニア | 42 | 52 | 55 | 36 | 0 | 10 | 3 | 2 | 0 | 0 |
| 54 ベルー | 49 | 49 | 49 | 31 | 0 | 2 | 1 | 19 | 0 | 10 |
| 55 グアテマラ | 0 | 2 | 72 | 68 | 2 | 1 | 26 | 28 | 8 | 5 |
| 56 コンゴ | 1 | 92 | 70 | 5 | 1 | 0 | 28 | 3 | 0 | 0 |
| 57 モロッコ | 33 | 15 | 57 | 30 | 0 | 6 | 9 | 49 | 4 | 25 |
| 58 ドミニカ共和国 | 4 | 1 | 77 | 79 | 0 | 3 | 20 | 17 | 0 | 0 |
| 59 エクアドル | 1 | 45 | 97 | 51 | 0 | 1 | 2 | 3 | 1 | 1 |
| 60 ヨルダン | 24 | 34 | 59 | 16 | 3 | 2 | 13 | 48 | 3 | 4 |
| 61 ルーマニア | 21 | 16 | 6 | 8 | 29 | 27 | 44 | 49 | 9 | 9 |
| 62 エルサルバドル | 2 | 3 | 70 | 56 | 3 | 3 | 26 | 37 | 11 | 15 |
| 63 トルクメニスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 64 モルドバ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 65 リトアニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 66 ブルガリア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 67 コロンビア | 11 | 29 | 81 | 39 | 1 | 2 | 7 | 29 | 2 | 9 |
| 68 ジャマイカ | 25 | 18 | 22 | 27 | 0 | 0 | 53 | 55 | 2 | 13 |
| 69 パラグアイ | 0 | 1 | 91 | 84 | 0 | 0 | 9 | 15 | 0 | 2 |
| 70 ナミビア* | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 71 カザフスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 72 チュニジア | 46 | 16 | 35 | 11 | 0 | 9 | 19 | 64 | 2 | 40 |
| *台湾、中国のデータ: | 2 | 2 | 22 | 5 | 17 | 40 | 59 | 53 | 29 | 14 |

注: データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 商品輸出のシェア(%) | | | | | | | | | |
|-----------------------|-----------------|-------------|-----------------|-------------|----------------|-------------|----------------|-------------|----------------|-------------|
| | 燃料, 物, 属 | | その他の 1次産業 | | 機 械, 輸送機器 | | その他の 製 品 | | 織 衣, 織 料 | |
| | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 |
| 73 ウクライナ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 74 アルジェリア | 73 | 97 | 20 | 0 | 2 | 1 | 5 | 2 | 1 | 0 |
| 75 タイ | 15 | 2 | 77 | 32 | 0 | 22 | 8 | 45 | 1 | 17 |
| 76 ポーランド | 19 | 20 | 8 | 16 | 41 | 15 | 32 | 49 | 7 | 5 |
| 77 ラトビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 78 スロバキア共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 79 コスタリカ | 0 | 1 | 80 | 72 | 3 | 4 | 17 | 23 | 4 | 5 |
| 80 トルコ | 8 | 4 | 83 | 24 | 0 | 9 | 9 | 63 | 5 | 39 |
| 81 イラン・イスラム共和国 | 90 | 90 | 6 | 6 | 0 | 0 | 4 | 3 | 3 | 3 |
| 82 パナマ | 21 ^b | 1 | 75 ^b | 78 | 2 ^b | 4 | 2 ^b | 17 | 0 ^b | 6 |
| 83 チェコ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 84 ロシア連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 85 チリ | 88 | 47 | 7 | 38 | 1 | 2 | 4 | 13 | 0 | 1 |
| 86 アルバニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 87 モンゴル | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 88 シリア・アラブ共和国 | 62 | 45 | 29 | 17 | 3 | 1 | 7 | 37 | 4 | 25 |
| 上位中所得国 | 46 w | 33 w | 32 w | 15 w | 6 w | 22 w | 17 w | 31 w | 4 w | 9 w |
| 89 南アフリカ | 22 | 22 | 31 | 31 | 5 | 5 | 42 | 42 | 1 | 1 |
| 90 モーリシャス | 0 | 2 | 98 | 31 | 0 | 2 | 2 | 65 | 1 | 54 |
| 91 エストニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 92 ブラジル | 11 | 13 | 75 | 29 | 4 | 21 | 11 | 37 | 1 | 4 |
| 93 ボツワナ ^a | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 94 マレーシア | 30 | 17 | 63 | 22 | 2 | 38 | 6 | 23 | 1 | 6 |
| 95 ベネズエラ | 97 | 86 | 2 | 3 | 0 | 1 | 1 | 9 | 0 | 0 |
| 96 ベラルーシ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 97 ハンガリー | 7 | 8 | 26 | 27 | 32 | 21 | 35 | 45 | 8 | 14 |
| 98 ウルグアイ | 1 | 1 | 79 | 58 | 1 | 4 | 20 | 37 | 14 | 16 |
| 99 メキシコ | 19 | 34 | 49 | 13 | 11 | 31 | 22 | 21 | 3 | 2 |
| 100 トリニダード・トバゴ | 78 | 64 | 9 | 6 | 1 | 1 | 12 | 29 | 1 | 1 |
| 101 ガオン | 56 | 89 | 35 | 7 | 1 | 0 | 8 | 4 | 0 | 0 |
| 102 アルゼンチン | 1 | 10 | 85 | 64 | 4 | 8 | 10 | 19 | 1 | 1 |
| 103 オマーン | 100 | 94 | 0 | 1 | 0 | 4 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 104 スロベニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 105 プエルトリコ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 106 大韓民国 | 7 | 3 | 17 | 4 | 7 | 40 | 69 | 53 | 36 | 20 |
| 107 キルギス | 14 | 11 | 51 | 36 | 1 | 5 | 33 | 49 | 7 | 27 |
| 108 ポルトガル | 5 | 5 | 31 | 12 | 8 | 21 | 56 | 62 | 25 | 30 |
| 109 サウジアラビア | 100 | 99 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 低・中所得経済 | 37 w | 29 w | 35 w | 18 w | 8 w | 15 w | 19 w | 37 w | 6 w | 14 w |
| サハラ以南のアフリカ | 37 w | 44 w | 46 w | 32 w | 2 w | 3 w | 15 w | 21 w | 1 w | 2 w |
| 東アジア, 大洋州 | 22 w | 11 w | 45 w | 15 w | 6 w | 25 w | 27 w | 50 w | 13 w | 20 w |
| 南アジア | 9 w | 6 w | 44 w | 21 w | 3 w | 5 w | 45 w | 69 w | 28 w | 41 w |
| ヨーロッパ, 中央アジア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 中東, 北アフリカ | 74 w | 85 w | 18 w | 5 w | 1 w | 1 w | 7 w | 9 w | 3 w | 4 w |
| ラテン・アメリカ, カリブ海地域 | 43 w | 32 w | 45 w | 30 w | 2 w | 14 w | 9 w | 24 w | 1 w | 3 w |
| 重債務国 | 22 w | 34 w | 47 w | 27 w | 13 w | 14 w | 16 w | 25 w | 3 w | 4 w |
| 高所得経済 | 11 w | 7 w | 16 w | 11 w | 35 w | 43 w | 38 w | 39 w | 6 w | 5 w |
| 110 アイルランド | 8 | 2 | 52 | 26 | 7 | 27 | 34 | 45 | 10 | 4 |
| 111 ニューゼaland | 1 | 7 | 88 | 66 | 2 | 5 | 9 | 21 | 1 | 2 |
| 112 ↑イスラエル | 4 | 2 | 26 | 9 | 5 | 28 | 66 | 62 | 12 | 7 |
| 113 スペイン | 10 | 5 | 37 | 17 | 20 | 43 | 34 | 35 | 6 | 4 |
| 114 ↑香港 | 1 | 2 | 3 | 3 | 12 | 24 | 84 | 71 | 44 | 40 |
| 115 ↑シンガポール | 25 | 15 | 45 | 7 | 11 | 52 | 20 | 26 | 5 | 5 |
| 116 オーストラリア | 28 | 36 | 53 | 29 | 6 | 8 | 13 | 28 | 1 | 1 |
| 117 英国 | 8 | 9 | 9 | 9 | 41 | 41 | 42 | 41 | 6 | 4 |
| 118 イタリア | 7 | 3 | 10 | 8 | 37 | 37 | 46 | 52 | 13 | 13 |
| 119 オランダ | 14 | 11 | 29 | 26 | 20 | 22 | 37 | 41 | 8 | 4 |
| 120 カナダ | 26 | 18 | 22 | 18 | 32 | 38 | 19 | 26 | 1 | 1 |
| 121 ベルギー ^c | 13 | 7 | 11 | 12 | 21 | 27 | 55 | 54 | 10 | 7 |
| 122 フィンランド | 4 | 7 | 29 | 11 | 16 | 29 | 50 | 53 | 6 | 2 |
| 123 ↑アラブ首長国連邦 | 95 | 95 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| 124 フランス | 6 | 5 | 19 | 17 | 33 | 39 | 42 | 39 | 8 | 5 |
| 125 オーストリア | 6 | 4 | 14 | 7 | 24 | 38 | 56 | 52 | 11 | 7 |
| 126 ドイツ ^d | 6 | 4 | 5 | 7 | 47 | 50 | 43 | 40 | 6 | 5 |
| 127 米国 | 9 | 5 | 21 | 15 | 42 | 48 | 28 | 32 | 2 | 2 |
| 128 ノルウェー | 25 | 58 | 20 | 10 | 23 | 14 | 32 | 18 | 2 | 1 |
| 129 デンマーク | 4 | 4 | 42 | 29 | 27 | 27 | 27 | 40 | 6 | 5 |
| 130 スウェーデン | 8 | 6 | 18 | 9 | 40 | 43 | 35 | 42 | 3 | 2 |
| 131 日本 | 2 | 1 | 5 | 1 | 41 | 67 | 53 | 30 | 11 | 2 |
| 132 スイス | 3 | 3 | 8 | 4 | 32 | 31 | 58 | 63 | 8 | 5 |
| 世界 | 16 w | 12 w | 20 w | 13 w | 29 w | 37 w | 34 w | 39 w | 6 w | 7 w |

a. 数値は、南アフリカ関税同盟(南アフリカ、ナミビア、レソト、ボツワナ、スワジランドで構成)のものであり、構成領域間の貿易は除かれている。
b. パナマ運河地帯を除く。 c. ルクセンブルクを含む。 d. データは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表16. OECD諸国の工業製品輸入

| | 輸出国別の工業製品輸入額 (100万ドル) | | 1992年の工業製品輸入の割合(%) | | | | | |
|----------------|--------------------------|------------------|--------------------|--------------|---------------|--------------|---------------|-----|
| | 1970 | 1992 | 繊維・衣料 | 化学製品 | 電気機械・電子 | | 輸送機器 | その他 |
| | | | | | | | | |
| 低所得経済 | 1,264 t | 91,638 t | 39.7 w | 4.0 w | 7.8 w | 1.3 w | 47.2 w | |
| 中国・インドを除く | 487 t | 21,670 t | 51.5 w | 2.8 w | 2.4 w | 2.4 w | 40.9 w | |
| 1 モザンビーク | 7 | 12 | 41.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 58.3 | |
| 2 エチオピア | 4 | 40 | 10.0 | 7.5 | 2.5 | 2.5 | 77.5 | |
| 3 タンザニア | 9 | 41 | 63.4 | 0.0 | 2.4 | 4.9 | 29.3 | |
| 4 シエラレオネ | 2 | 220 | 0.0 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 98.6 | |
| 5 ネパール | 1 | 328 | 91.5 | 0.6 | 0.6 | 0.3 | 7.0 | |
| 6 ウガンダ | 1 | 3 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 66.7 | |
| 7 ブータン | .. | 1 | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 8 ブルンジ | 0 | 2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 50.0 | |
| 9 マラウイ | 1 | 20 | 70.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 30.0 | |
| 10 バングラデシュ | .. | 1,859 | 89.7 | 0.1 | 0.2 | 3.5 | 6.5 | |
| 11 チャド | .. | 1 | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 12 ギニアビサウ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 13 マダガスカル | 7 | 51 | 68.6 | 7.8 | 0.0 | 0.0 | 23.5 | |
| 14 ラオス人民民主共和国 | 0 | 39 | 94.9 | .. | 0.0 | 0.0 | 5.1 | |
| 15 ルワンダ | .. | 3 | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 16 ニジェール | 0 | 180 | 0.0 | 96.1 | 0.0 | 0.0 | 3.9 | |
| 17 フルキナファソ | .. | 5 | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 18 インド | 534 | 10,539 | 48.3 | 5.8 | 1.0 | 1.2 | 43.7 | |
| 19 ケニア | 16 | 120 | 26.7 | 8.3 | 5.0 | 1.7 | 58.3 | |
| 20 マリ | 2 | 61 | 1.6 | 0.0 | 32.8 | 0.0 | 65.6 | |
| 21 ナイジェリア | 13 | 167 | 7.8 | 15.0 | 3.0 | 4.8 | 69.5 | |
| 22 ニカラグア | 6 | 17 | 23.5 | 29.4 | 0.0 | 11.8 | 35.3 | |
| 23 トーゴ | .. | 9 | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 24 ベナン | .. | 12 | 25.0 | 58.3 | 0.0 | 8.3 | 8.3 | |
| 25 中央アフリカ共和国 | 12 | 78 | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 26 パキスタン | 207 | 3,474 | 85.6 | 0.3 | 0.3 | 0.1 | 13.7 | |
| 27 ガーナ | 8 | 90 | 1.1 | 1.1 | 2.2 | 1.1 | 94.4 | |
| 28 中国 | 243 | 59,429 | 33.8 | 4.1 | 11.0 | 0.9 | 50.2 | |
| 29 タジキスタン | .. | 1 | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 30 ギニア | 38 | 130 | 0.0 | 17.7 | 0.0 | 0.0 | 82.3 | |
| 31 モーリタニア | 0 | 5 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 80.0 | |
| 32 スリランカ | 9 | 1,717 | 74.2 | 1.2 | 1.5 | 0.1 | 23.1 | |
| 33 ジンバブエ | 0 | 266 | 22.9 | 0.4 | 1.5 | 0.4 | 74.8 | |
| 34 ホンジュラス | 3 | 460 | 86.1 | 0.9 | 0.0 | 0.4 | 12.6 | |
| 35 レソト* | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 36 エジプト・アラブ共和国 | 33 | 1,011 | 50.9 | 7.3 | 0.7 | 23.1 | 17.9 | |
| 37 インドネシア | 15 | 9,750 | 36.5 | 2.2 | 4.2 | 0.8 | 56.3 | |
| 38 ミャンマー | 4 | 54 | 64.8 | 0.0 | 1.9 | 1.9 | 31.5 | |
| 39 ソマリア | .. | 1 | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 40 スーダン | 1 | 7 | 0.0 | 0.0 | 14.3 | 0.0 | 85.7 | |
| 41 イエメン共和国 | .. | 28 | 0.0 | 0.0 | 7.1 | 35.7 | 57.1 | |
| 42 ザンビア | 4 | 28 | 42.9 | 0.0 | 0.0 | 3.6 | 53.6 | |
| 中所得経済 | 4,101 t | 203,440 t | 24.4 w | 6.5 w | 18.3 w | 7.3 w | 43.5 w | |
| 低位中所得国 | 1,267 t | 67,842 t | 34.9 w | 7.5 w | 10.7 w | 4.1 w | 42.8 w | |
| 43 コートジボワール | 7 | 267 | 16.9 | 1.5 | 0.7 | 11.6 | 69.3 | |
| 44 ボリビア | 1 | 63 | 15.9 | 11.1 | 0.0 | 0.0 | 73.0 | |
| 45 アゼルバイジャン | .. | 5 | 60.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | |
| 46 フィリピン | 108 | 6,703 | 30.9 | 2.0 | 32.3 | 0.5 | 34.2 | |
| 47 アルメニア | .. | 8 | 12.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 87.5 | |
| 48 セネガル | 4 | 24 | 12.5 | 8.3 | 16.7 | 0.0 | 62.5 | |
| 49 カメルーン | 4 | 49 | 16.3 | 2.0 | 0.0 | 2.0 | 79.6 | |
| 50 キルギス共和国 | .. | 1 | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 51 グルジア | .. | 6 | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 52 ウズベキスタン | .. | 2 | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 53 パプアニューギニア | 4 | 22 | 9.1 | 0.0 | 0.0 | 4.5 | 86.4 | |
| 54 ベルギー | 12 | 456 | 57.0 | 7.9 | 1.3 | 0.4 | 33.3 | |
| 55 グアテマラ | 5 | 580 | 88.4 | 2.8 | 0.0 | 0.0 | 8.8 | |
| 56 コンゴ | 4 | 369 | 0.0 | 0.0 | 0.3 | 0.0 | 99.7 | |
| 57 モロッコ | 32 | 2,702 | 68.7 | 11.7 | 8.1 | 2.0 | 9.5 | |
| 58 ドミニカ共和国 | 10 | 2,264 | 57.1 | 0.7 | 7.6 | 0.0 | 34.6 | |
| 59 エクアドル | 3 | 83 | 22.9 | 2.4 | 4.8 | 7.2 | 62.7 | |
| 60 ヨルダン | 1 | 84 | 19.0 | 19.0 | 6.0 | 25.0 | 31.0 | |
| 61 ルーマニア | 188 | 1,886 | 37.8 | 4.8 | 2.5 | 3.1 | 51.8 | |
| 62 エルサルバドル | 2 | 265 | 73.2 | 1.5 | 16.6 | 0.0 | 8.7 | |
| 63 トルクメニスタン | .. | 6 | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 64 モルドバ | .. | 8 | 50.0 | 0.0 | 12.5 | 0.0 | 37.5 | |
| 65 リトアニア | .. | 133 | 22.6 | 43.6 | 2.3 | 0.8 | 30.8 | |
| 66 ブルガリア | 68 | 774 | 38.1 | 11.4 | 6.1 | 0.9 | 43.5 | |
| 67 コロンビア | 52 | 1,177 | 35.8 | 5.8 | 0.4 | 0.3 | 57.8 | |
| 68 ジャマイカ | 117 | 801 | 47.3 | 47.7 | 0.5 | 0.0 | 4.5 | |
| 69 パラグアイ | 5 | 77 | 11.7 | 22.1 | 1.3 | 1.3 | 63.6 | |
| 70 ナミビア* | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 71 カザフスタン | .. | 64 | 0.0 | 26.6 | 0.0 | 0.0 | 73.4 | |
| 72 チュニジア | 19 | 2,596 | 70.6 | 6.2 | 8.9 | 3.2 | 11.2 | |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 輸出国別 の工業製品輸入額 (100万ドル) | | 1992年の工業製品輸入の割合(%) | | | | |
|-----------------------|------------------------------|--------------------|--------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 1970 | 1992 | 繊維・衣料 | 化学製品 | 電気機械・ | | その他 |
| | | | | | 電子 | 輸送機器 | |
| 73 ウクライナ | .. | 339 | 10.3 | 33.0 | 3.2 | 10.0 | 43.4 |
| 74 アルジェリア | 39 | 1,382 | 0.1 | 5.2 | 0.1 | 0.1 | 94.5 |
| 75 タイ | 32 | 15,197 | 20.4 | 1.9 | 17.6 | 1.0 | 59.3 |
| 76 ボーランド | 287 | 6,897 | 24.3 | 11.9 | 6.1 | 7.8 | 49.9 |
| 77 ラトビア | .. | 111 | 18.0 | 36.0 | 5.4 | 1.8 | 38.7 |
| 78 スロバキア共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 79 コスタリカ | 5 | 900 | 70.9 | 2.1 | 9.8 | 0.2 | 17.0 |
| 80 トルコ | 47 | 7,809 | 70.0 | 2.7 | 6.8 | 2.5 | 18.0 |
| 81 イラン・イスラム共和国 | 133 | 735 | 83.8 | 0.5 | 1.8 | 0.8 | 13.1 |
| 82 パナマ | 18 ^b | 475 | 13.1 | 3.4 | 1.9 | 28.6 | 53.1 |
| 83 チェコ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 84 ロシア連邦 | .. | 5,739 | 2.4 | 26.4 | 1.8 | 11.2 | 58.1 |
| 85 チリ | 15 | 768 | 7.0 | 24.3 | 0.8 | 1.0 | 66.8 |
| 86 アルバニア | 1 | 40 | 27.5 | 5.0 | 0.0 | 0.0 | 67.5 |
| 87 モンゴル | 0 | 13 | 92.3 | 0.0 | 0.0 | .. | 7.7 |
| 88 シリア・アラブ共和国 | 2 | 75 | 70.7 | 0.0 | 1.3 | 1.3 | 26.7 |
| 上位中所得国 | 2,834 t | 135,598 t | 19.1 w | 5.9 w | 22.2 w | 8.9 w | 43.9 w |
| 89 南アフリカ ^a | 325 | 3,250 | 8.4 | 13.7 | 2.4 | 4.1 | 71.4 |
| 90 モーリシャス | 1 | 863 | 86.3 | 0.5 | 0.2 | 0.1 | 12.9 |
| 91 エストニア | .. | 146 | 38.4 | 16.4 | 5.5 | 4.8 | 34.9 |
| 92 ブラジル | 197 | 10,510 | 8.2 | 9.6 | 4.5 | 10.4 | 67.3 |
| 93 ボツワナ ^a | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 94 マレーシア | 39 | 16,425 | 12.9 | 2.2 | 47.4 | 1.1 | 36.4 |
| 95 ベネズエラ | 24 | 757 | 2.9 | 24.4 | 1.7 | 9.8 | 61.2 |
| 96 ベラールシ | .. | 99 | 9.1 | 33.3 | 6.1 | 4.0 | 47.5 |
| 97 ハンガリー | 210 | 4,967 | 23.3 | 14.3 | 12.2 | 5.0 | 45.1 |
| 98 ウルグアイ | 23 | 304 | 47.0 | 4.3 | 0.3 | 1.0 | 47.4 |
| 99 メキシコ | 508 | 30,668 | 5.5 | 4.0 | 31.9 | 20.4 | 38.2 |
| 100 トリニダード・トゴ | 39 | 309 | 0.6 | 64.4 | 0.6 | 0.3 | 34.0 |
| 101 ガボン | 8 | 73 | 1.4 | 54.8 | 4.1 | 2.7 | 37.0 |
| 102 アルゼンチン | 104 | 1,202 | 5.8 | 23.5 | 1.2 | 9.2 | 60.3 |
| 103 オマーン | 0 | 259 | 36.7 | 0.4 | 8.1 | 13.9 | 40.9 |
| 104 スロベニア | .. | 2,366 | 21.7 | 3.2 | 12.9 | 13.4 | 48.8 |
| 105 ブエルトリコ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 106 大韓民国 | 524 | 39,456 | 22.1 | 3.5 | 21.1 | 5.7 | 47.6 |
| 107 ギリシア | 185 | 4,018 | 61.0 | 5.2 | 4.1 | 1.1 | 28.7 |
| 108 ポルトガル | 396 | 14,185 | 38.8 | 4.5 | 10.5 | 7.8 | 38.5 |
| 109 サウジアラビア | 16 | 1,837 | 0.3 | 39.4 | 10.6 | 8.1 | 41.6 |
| 低・中所得経済 | 5,365 t | 295,078 t | 29.1 w | 5.7 w | 15.1 w | 5.4 w | 44.7 w |
| サハラ以南のアフリカ | 515 t | 7,752 t | 16.6 w | 9.8 w | 1.7 w | 3.8 w | 68.2 w |
| 東アジア、大洋州 | 1,086 t | 149,227 t | 27.6 w | 3.2 w | 18.7 w | 2.2 w | 48.3 w |
| 南アジア | 760 t | 17,994 t | 63.2 w | 3.6 w | 0.8 w | 1.1 w | 31.3 w |
| ヨーロッパ、中央アジア | 1,406 t | 55,946 t | 35.4 w | 9.0 w | 8.6 w | 7.0 w | 39.9 w |
| 中東、北アフリカ | 304 t | 11,271 t | 44.9 w | 13.7 w | 6.3 w | 5.6 w | 29.5 w |
| ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | 1,294 t | 52,888 t | 13.6 w | 7.5 w | 20.2 w | 14.6 w | 44.0 w |
| 重債務国 | 1,421 t | 57,100 t | 12.8 w | 7.5 w | 19.3 w | 14.4 w | 46.0 w |
| 高所得経済 | 120,190 t | 1,652,662 t | 6.0 w | 13.0 w | 11.2 w | 19.1 w | 50.7 w |
| 110 アイルランド | 439 | 18,768 | 6.1 | 31.7 | 10.1 | 1.4 | 50.7 |
| 111 ニュージーランド | 121 | 2,054 | 9.8 | 22.7 | 6.9 | 4.3 | 56.3 |
| 112 ノルウェー | 308 | 8,360 | 10.7 | 14.1 | 11.3 | 2.7 | 61.2 |
| 113 スペイン | 773 | 36,271 | 4.0 | 9.1 | 8.4 | 37.3 | 41.2 |
| 114 †香港 | 1,861 | 25,664 | 42.0 | 0.7 | 12.7 | 0.5 | 44.2 |
| 115 †シンガポール | 112 | 22,900 | 5.0 | 5.2 | 25.5 | 1.3 | 63.0 |
| 116 オーストラリア | 471 | 6,684 | 3.7 | 27.4 | 4.8 | 13.7 | 50.4 |
| 117 英国 | 10,457 | 115,249 | 5.3 | 18.0 | 9.8 | 13.7 | 53.1 |
| 118 イタリア | 7,726 | 115,669 | 16.3 | 8.1 | 7.7 | 10.5 | 57.4 |
| 119 オランダ | 5,678 | 77,689 | 7.2 | 26.2 | 8.6 | 9.3 | 48.6 |
| 120 カナダ | 8,088 | 79,162 | 1.6 | 7.8 | 7.6 | 39.9 | 43.1 |
| 121 ベルギー | 7,660 | 84,562 | 8.6 | 20.9 | 5.7 | 21.7 | 43.1 |
| 122 フィンランド | 1,170 | 17,144 | 2.5 | 8.1 | 9.0 | 8.0 | 72.3 |
| 123 †アラブ首長国連邦 | 1 | 958 | 44.7 | 7.9 | 3.2 | 7.4 | 36.7 |
| 124 フランス | 9,240 | 145,857 | 5.8 | 16.3 | 9.0 | 25.2 | 43.8 |
| 125 オーストリア | 1,637 | 31,703 | 8.9 | 8.5 | 10.7 | 8.2 | 63.7 |
| 126 ドイツ | 23,342 ^d | 281,743 | 5.2 | 14.5 | 9.9 | 22.0 | 48.4 |
| 127 米国 | 21,215 | 216,062 | 2.3 | 12.7 | 13.4 | 19.4 | 52.1 |
| 128 ノルウェー | 1,059 | 8,900 | 1.8 | 21.6 | 7.3 | 10.0 | 59.3 |
| 129 デンマーク | 1,413 | 20,575 | 7.9 | 14.8 | 10.0 | 4.1 | 63.2 |
| 130 スウェーデン | 4,143 | 39,668 | 1.5 | 11.7 | 9.7 | 16.9 | 60.2 |
| 131 日本 | 8,851 | 193,041 | 1.1 | 3.9 | 18.9 | 29.8 | 46.3 |
| 132 スイス | 3,568 | 50,817 | 4.9 | 24.1 | 9.6 | 2.9 | 58.6 |
| 世界 | 125,555 t | 1,947,740 t | 9.5 w | 11.9 w | 11.8 w | 17.0 w | 49.8 w |

注：データはOECD高所得国の輸入のみを含む。1970年はSITCに基づき、1992年は改定1及び2による。
a. 数値は、南アフリカ関税同盟(南アフリカ、ナミビア、レソト、ボツワナ、スワジランドで構成)のものであり、構成領域間の貿易は除かれている。
b. パナマ運河地帯を除く。c. ルクセンブルクを含む。d. データは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表17. 国際収支及び外貨準備

| | 経常収支 (100万ドル) | | | | 労働者送金 (ネット) (100万ドル) | | 外貨準備総額 | | |
|----------------|------------------|----------|-----------|----------|----------------------------|---------|----------|-----------|----------------|
| | 公的移転を含む | | 公的移転を含まない | | 1970 | 1992 | 100万ドル | | 輸入カバー率 (月数) |
| | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | | | 1970 | 1992 | 1992 |
| 低所得経済 | | | | | | | | | |
| 中国・インドを除く | | | | | | | 2,689 t | 69,613 t | 3.6 w |
| 1 モザンビーク | .. | -381 | .. | -881 | .. | 58 a | .. | 218 | 2.2 |
| 2 エチオピア | -32 | 41 a | -43 | 41 a | .. | 316 | 72 | 270 | 2.8 |
| 3 タンザニア | -36 | -297 a | -37 | -866 a | .. | .. | 65 | 327 | 2.1 |
| 4 シエラレオネ | -16 | .. | -20 | .. | .. | .. | 39 | 21 | .. |
| 5 ネパール | -1 a | -242 a | -25 a | -279 a | .. | .. | 94 | 518 | 6.8 |
| 6 ウガンダ | 20 | -113 a | 19 | -346 a | -5 | .. | 57 | 94 | 1.5 |
| 7 ブータン | .. | 13 a | .. | -25 a | .. | .. | .. | 78 | 8.5 |
| 8 ブルンジ | 2 a | -54 a | -2 a | -219 a | .. | .. | 15 | 180 | 6.3 |
| 9 マラウイ | -35 | -223 a | -46 | -342 a | -4 | .. | 29 | 44 | 0.7 |
| 10 バングラデシュ | -114 a | 301 a | -234 a | -516 a | 0 a | 848 a | .. | 1,853 | 5.5 |
| 11 チャド | 2 | -91 | -33 | -325 | -6 | -39 | 2 | 84 | 1.8 |
| 12 ギニアビサウ | .. | -72 | .. | -121 | .. | -1 | .. | 17 | 1.6 |
| 13 マダガスカル | 10 | -136 | -42 | -284 | -26 | -1 | 37 | 89 | 1.2 |
| 14 ラオス人民民主共和国 | .. | -41 | .. | -102 | .. | .. | 6 | .. | .. |
| 15 ルワンダ | 7 | -85 | -12 | -246 | -4 | .. | 8 | 79 | 2.5 |
| 16 ニジェール | 0 | -38 | -32 | -156 | -3 | -37 | 19 | 229 | 6.0 |
| 17 ブルキナファソ | 9 | -95 | -21 | -468 | 16 | 91 | 36 | 345 | 4.4 |
| 18 インド | -385 a | -4,809 a | -591 a | -5,165 a | 80 | 2,086 a | 1,023 | 9,539 | 3.6 |
| 19 ケニア | -49 | -98 | -86 | -312 | .. | -3 | 220 | 80 | 0.4 |
| 20 マリ | -2 | -91 | -22 | -414 | -1 | 91 | 1 | 314 | 4.0 |
| 21 ナイジェリア | -368 | 2,268 | -412 | 1,537 | .. | 22 | 223 | 1,196 | 1.2 |
| 22 ニカラグア | -40 | -695 | -43 | -1,074 | .. | 10 | 49 | .. | .. |
| 23 トーゴ | 3 | -105 | -14 | -190 | -3 | 2 | 35 | 277 | 4.9 |
| 24 ベナン | -3 | -29 | -23 | -162 | 0 | 99 | 16 | 249 | 3.9 |
| 25 中央アフリカ共和国 | -12 | -57 a | -24 | -183 a | -4 | -39 | 1 | 104 | 3.7 |
| 26 パキスタン | -667 | -1,049 | -705 | -1,499 | 86 | 1,468 | 195 | 1,524 | 1.4 |
| 27 ガーナ | -68 | -378 a | -76 | -592 a | -9 | 3 | 43 | 412 | 2.5 |
| 28 中国* | -81 a | 6,401 | -81 a | 6,050 | 0 a | 213 | .. | 24,853 | 3.8 |
| 29 タジキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 30 ギニア | .. | -203 a | .. | -396 a | .. | -22 | .. | .. | .. |
| 31 モーリタニア | -5 | -105 | -13 | -197 | -6 | 53 | 3 | 65 | 1.1 |
| 32 スリランカ | -59 | -451 | -71 | -633 | 3 | 548 | 43 | 980 | 2.9 |
| 33 ジンバブエ | -14 a | -617 a | -26 a | -859 a | .. | .. | 59 | 404 | 1.8 |
| 34 ホンジュラス | -64 | -224 | -68 | -379 | .. | .. | 20 | 205 | 1.6 |
| 35 レソト | 18 a | 38 | -1 a | -397 | 29 a | .. | .. | 157 | 1.8 |
| 36 エジプト・アラブ共和国 | -148 | 2,605 a | -452 | 1,257 a | 29 | 5,430 a | 165 | 11,620 | 9.3 |
| 37 インドネシア | -310 | -3679 | -376 | -3792 | .. | 184 | 160 | 11,482 | 3.4 |
| 38 ミャンマー | -63 | -418 | -81 | -448 | .. | .. | 98 | 364 | 3.5 |
| 39 ソマリア | -6 | .. | -18 | .. | .. | .. | 21 | .. | .. |
| 40 スーダン | -42 | -1,446 a | -43 | -1,714 a | .. | 124 a | 22 | 24 | 0.3 |
| 41 イエメン共和国 | .. | -1,582 a | .. | -1,678 a | .. | 340 a | .. | .. | .. |
| 42 ザンビア | 108 | -307 a | 107 | -568 a | -48 | -19 | 515 | 192 | 1.3 |
| 中所得経済 | | | | | | | 23,267 t | 251,759 t | 3.9 w |
| 低位中所得国 | | | | | | | 12,478 t | 84,766 t | 4.0 w |
| 43 コートジボワール | -38 | -1,307 | -73 | -1,468 | -56 | -424 | 119 | 22 | 0.1 |
| 44 ホリビア | 4 | -533 | 2 | -754 | .. | -1 | 46 | 480 | 3.7 |
| 45 アゼルバイジャン | .. | 503 | .. | 503 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 46 フィリピン | -48 | -999 | -138 | -1,343 | .. | 314 | 255 | 5,336 | 3.3 |
| 47 アルメニア | .. | -135 | .. | -140 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 48 セネガル | -16 | -267 | -66 | -547 | -16 | 32 | 22 | 22 | 0.1 |
| 49 カメルーン | -30 | -834 a | -47 | -834 a | -11 | -31 a | 81 | 30 | 0.1 |
| 50 キルギス共和国 | .. | -101 | .. | -123 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 51 グルジア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 52 ウズベキスタン | .. | -369 | .. | -369 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 53 パプアニューギニア | -89 a | -466 a | -239 a | -725 a | .. | 71 a | .. | 260 | 1.1 |
| 54 ベルー | 202 | -2,065 | 146 | -2,363 | .. | .. | 339 | 3,456 | 6.1 |
| 55 グアテマラ | -8 | -706 | -8 | -758 | .. | 173 | 79 | 806 | 3.2 |
| 56 コンゴ | -45 a | -308 | -53 a | -402 | -3 a | -64 a | 9 | 11 | 0.1 |
| 57 モロッコ | -124 | -427 | -161 | -787 | 27 | 2148 | 142 | 3,819 | 4.8 |
| 58 ドミニカ共和国 | -102 | -393 | -103 | -478 | 25 | 347 | 32 | 506 | 2.0 |
| 59 エクアドル | -113 | -81 | -122 | -201 | .. | .. | 76 | 1,016 | 3.2 |
| 60 ヨルダン | -20 | -741 a | -130 | -1,089 a | .. | 800 a | 258 | 1,030 | 2.6 |
| 61 ルーマニア | -23 | -1,506 | -23 | -1,552 | .. | .. | .. | 1,595 | 2.9 |
| 62 エルサルバドル | 9 | -148 | 7 | -374 | .. | 686 | 64 | 578 | 3.4 |
| 63 トルクメニスタン | .. | 927 | .. | 927 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 64 モルドバ | .. | -38 | .. | -39 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 65 リトアニア | .. | 2,241 | .. | 2,241 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 66 ブルガリア | .. | 452 | .. | -865 a | .. | .. | .. | .. | .. |
| 67 コロンビア | -293 | 912 | -333 | 925 | 6 | 630 | 207 | 7,551 | 8.6 |
| 68 ジャマイカ | -153 | 117 | -149 | 25 | 29 | 151 | 139 | 106 | 0.5 |
| 69 パラグアイ | -16 | -596 | -19 | -596 | .. | .. | 18 | 573 | 3.1 |
| 70 ナミビア | .. | 142 a | .. | -138 a | .. | .. | .. | 50 | 0.3 |
| 71 カザフスタン | .. | -1,479 | .. | -1,479 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 72 チュニジア | -53 | -945 | -88 | -1,032 | 20 | 566 | 60 | 924 | 1.4 |
| *台湾、中国のデータ: | 1 | 7,879 | 2 | 7,936 | .. | .. | 627 | 86,820 | 11.5 |

注: データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 経常収支 (100万ドル) | | | | 労働者送金 (ネット) (100万ドル) | | 外貨準備総額 | | | | |
|-----------------|-------------------|-------------------|---------------------|-------------------|----------------------------|------------------|-----------------|--------------------|--------------|------|--|
| | 公的移転を含む | | 公的移転を含まない | | 1970 | 1992 | 100万ドル | | 輸入カバー率 | | |
| | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | | | 1970 | 1992 | (月数) 1992 | | |
| 73 | ウクライナ | .. | -210 | .. | -210 | .. | .. | .. | .. | | |
| 74 | アルジェリア | -125 | 1,337 ^a | -163 | 1,337 ^a | 178 | 774 | 352 | 3,318 | 3.2 | |
| 75 | タイ | -250 | -6,682 | -296 | -6,731 | .. | .. | 911 | 21,183 | 5.2 | |
| 76 | ポーランド | .. | -658 | .. | -3,357 | .. | .. | .. | 4,257 | 2.2 | |
| 77 | ラトビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 78 | スロバキア共和国 | .. | 19 | .. | -725 | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 79 | コスタリカ | -74 | -361 | -77 | -446 | .. | .. | 16 | 1,032 | 3.9 | |
| 80 | トルコ | -44 | -943 | -57 | -1,855 | 273 | 3,008 | 440 | 7,508 | 3.0 | |
| 81 | イラン・イスラム共和国 | -507 | -4,651 ^a | -511 | -4,651 ^a | .. | .. | 217 | .. | .. | |
| 82 | パナマ | -64 | 41 | -79 | -282 | .. | .. | 16 | 504 | 0.8 | |
| 83 | チェコ共和国 | .. | -156 ^a | .. | 454 ^a | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 84 | ロシア連邦 | .. | -1,600 | .. | -4,600 | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 85 | チリ | -91 | -583 | -95 | -940 | .. | .. | 392 | 9,790 | 8.4 | |
| 86 | アルバニア | .. | -32 | .. | -406 | .. | 150 | 7,075 | .. | .. | |
| 87 | モンゴル | .. | 31 | .. | -73 | .. | 0 | .. | .. | .. | |
| 88 | シリア・アラブ共和国 | -69 | 55 | -72 | -258 | 7 | 550 | 57 | .. | .. | |
| 上位中所得国 | | | | | | | 10,789 t | 166,993 t | 3.9 w | | |
| 89 | 南アフリカ | -1,215 | 1,388 | -1,253 | 1,314 | .. | .. | 1,057 | 3,208 | 1.4 | |
| 90 | モーリシャス | 8 | -12 | 5 | -17 | .. | .. | 46 | 841 | 4.8 | |
| 91 | エストニア | .. | 152 | .. | 57 | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 92 | ブラジル | -837 | 6,275 ^a | -861 | 6,266 ^a | .. | .. | 1,190 | 23,265 | 7.6 | |
| 93 | ボツワナ | -30 | 47 | -35 | -251 | -9 | .. | .. | 3,845 | 17.6 | |
| 94 | マレーシア | 8 | -1,649 | 2 | -1,646 | .. | .. | 667 | 18,024 | 4.5 | |
| 95 | ベネズエラ | -104 | -3,365 | -98 | -3,356 | -87 | -855 | 1,047 | 13,381 | 8.1 | |
| 96 | ペルー | .. | 182 | .. | 182 | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 97 | ハンガリー | .. | 352 ^a | .. | 337 ^a | .. | .. | .. | 4,462 | 3.7 | |
| 98 | ウルグアイ | -45 | -207 | -55 | -236 | .. | .. | 186 | 1,185 | 5.1 | |
| 99 | メキシコ | -1,068 | -22,811 | -1,098 | -22,924 | .. | 2,068 | 756 | 19,171 | 3.3 | |
| 100 | トリニダード・トバゴ | -109 | 122 | -104 | 123 | 3 | 6 | 43 | 190 | 1.1 | |
| 101 | ガボン | -3 | -135 | -15 | -147 | -8 | -142 | 15 | 75 | 0.3 | |
| 102 | アルゼンチン | -163 | -8,370 | -160 | -8,370 | .. | .. | 682 | 11,447 | 5.9 | |
| 103 | オマーン | .. | -366 | .. | -355 | .. | -1,118 | 13 | 1,765 | 4.7 | |
| 104 | スロベニア | .. | 932 | .. | 885 | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 105 | プエルトリコ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 106 | 大韓民国 | -623 | -4,529 | -706 | -4,504 | .. | .. | 610 | 17,228 | 2.2 | |
| 107 | ギリシア | -422 | -2,140 | -424 | -6,198 | 333 | 2,366 | 318 | 5,938 | 3.0 | |
| 108 | ポルトガル | -158 ^a | -184 | -158 ^a | -3,216 | 504 ^a | 4,650 | 1,565 | 24,481 | 8.7 | |
| 109 | サウジアラビア | 71 | -19,431 | 152 | -17,931 | -183 | -12,700 | 670 | 7,467 | 1.5 | |
| 低・中所得経済 | | | | | | | 26,980 t | 321,372 t | 3.8 w | | |
| サハラ以南のアフリカ | | | | | | | 3,085 t | 14,383 t | 1.5 w | | |
| 東アジア、大洋州 | | | | | | | .. | 99,204 t | 3.5 w | | |
| 南アジア | | | | | | | 1,404 t | 15,097 t | 3.2 w | | |
| ヨーロッパ、中央アジア | | | | | | | 9,699 t | 52,908 t | 4.4 w | | |
| 中東、北アフリカ | | | | | | | 4,477 t | 43,342 t | 3.4 w | | |
| ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | | | | | | | 5,527 t | 96,437 t | 5.3 w | | |
| 重債務国 | | | | | | | 11,807 t | 71,931 t | 4.1 w | | |
| 高所得経済 | | | | | | | 72,544 t | 904,508 t | 2.7 w | | |
| 110 | アイルランド | -198 | 2,629 | -228 | -399 | .. | .. | 698 | 3,560 | 1.2 | |
| 111 | ニージーランド | -232 | -763 | -222 | -707 | 16 | 267 | 258 | 3,079 | 2.8 | |
| 112 | ↑イスラエル | -562 | 86 | -766 | -4,141 | .. | .. | 452 | 5,130 | 2.2 | |
| 113 | スペイン | 79 | -18,481 | 79 | -21,678 | 469 | 1,841 | 1,851 | 50,708 | 4.5 | |
| 114 | ↑香港 | 225 | 2,487 | 225 | 2,487 | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 115 | ↑シンガポール | -572 | 2,929 | -585 | 3,158 | .. | .. | 1,012 | 39,885 | 5.7 | |
| 116 | オーストラリア | -785 | -10,677 | -691 | -10,348 | .. | .. | 1,709 | 13,852 | 2.5 | |
| 117 | 英国 | 1,970 | -20,714 | 2,376 | -12,181 | .. | .. | 2,918 | 42,844 | 1.4 | |
| 118 | イタリア | 798 | -25,422 | 1,094 | -21,297 | 446 | 512 | 5,547 | 49,862 | 2.1 | |
| 119 | オランダ | -489 | 6,570 | -513 | 9,725 | -51 | -356 | 3,362 | 36,581 | 2.4 | |
| 120 | カナダ | 1008 | -23,012 | 960 | -22,405 | .. | .. | 4,733 | 14,745 | 1.0 | |
| 121 | ベルギー ^b | 716 | 5,409 | 904 | 7,428 | 38 | -274 | .. | .. | .. | |
| 122 | フィンランド | -240 | -4,943 | -233 | -4,411 | .. | .. | 455 | 5,881 | 2.1 | |
| 123 | ↑アラブ首長国連邦 | 90 | .. | 100 | .. | .. | .. | .. | 5,977 | .. | |
| 124 | フランス | -204 | 3,480 | 18 | 9,164 | -641 | -1,807 | 5,199 | 54,306 | 1.7 | |
| 125 | オーストリア | -79 | -703 | -77 | -505 | -7 | 74 | 1,806 | 19,026 | 2.8 | |
| 126 | ドイツ ^c | 837 | -25,563 | 1,839 | -1,222 | -1,366 | -4,375 | 13,879 | 122,686 | 2.6 | |
| 127 | 米 国 | 2,330 | -66,380 | 4,680 | -47,950 | -650 | -7,550 | 15,237 | 147,526 | 2.3 | |
| 128 | ノルウェー | -242 | 2,925 | -200 | 4,231 | .. | -257 | 813 | 12,335 | 3.1 | |
| 129 | デンマーク | -544 | 4,700 | -510 | 5,061 | .. | .. | 488 | 11,597 | 2.1 | |
| 130 | スウェーデン | -265 | -5,229 | -160 | -3,130 | .. | 54 | 775 | 24,647 | 3.5 | |
| 131 | 日本 | 1990 | 117,640 | 2,170 | 120,950 | .. | .. | 4,876 | 79,697 | 2.4 | |
| 132 | スイス | 161 | 13,419 | 203 | 14,028 | -313 | -2,141 | 5,317 | 61,007 | 6.7 | |
| 世界 | | | | | | | 99,524 t | 1,225,880 t | 2.9 w | | |

a. 世銀推定。 t. ルクセンブルクを含む。 c. 1990年7月より前のデータは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表18. OECD, OPEC加盟国からの政府開発援助

| OECD: ネット・フロー合計 ^a | 1965 | 1970 | 1975 | 1980 | 1985 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 |
|-----------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|----------|
| 100万米ドル | | | | | | | | | |
| 110 アイルランド | 0 | 0 | 8 | 30 | 39 | 57 | 49 | 57 | 72 |
| 111 ニュージーランド | .. | 14 | 66 | 72 | 54 | 104 | 87 | 95 | 100 |
| 116 オーストラリア | 119 | 212 | 552 | 667 | 749 | 1,101 | 1,020 | 955 | 1,050 |
| 117 英国 | 472 | 500 | 904 | 1,854 | 1,530 | 2,645 | 2,587 | 2,638 | 3,248 |
| 118 イタリア | 60 | 147 | 182 | 683 | 1,098 | 3,193 | 3,613 | 3,395 | 3,352 |
| 119 オランダ | 70 | 196 | 608 | 1,630 | 1,136 | 2,231 | 2,094 | 2,592 | 2,517 |
| 120 カナダ | 96 | 337 | 880 | 1,075 | 1,631 | 2,347 | 2,320 | 2,470 | 2,604 |
| 121 ベルギー | 102 | 120 | 378 | 595 | 440 | 601 | 703 | 889 | 831 |
| 122 フィンランド | 2 | 7 | 48 | 110 | 211 | 608 | 706 | 846 | 930 |
| 124 フランス | 752 | 971 | 2,093 | 4,162 | 3,995 | 6,865 | 7,450 | 9,380 | 7,484 |
| 125 オーストリア | 10 | 11 | 79 | 178 | 248 | 301 | 283 | 394 | 548 |
| 126 ドイツ ^b | 456 | 599 | 1,689 | 3,567 | 2,942 | 4,731 | 4,949 | 6,320 | 6,890 |
| 127 米国 | 4,023 | 3,153 | 4,161 | 7,138 | 9,403 | 10,141 | 7,676 | 11,394 | 11,262 |
| 128 ノルウェー | 11 | 37 | 184 | 486 | 574 | 985 | 917 | 1,205 | 1,178 |
| 129 デンマーク | 13 | 59 | 205 | 481 | 440 | 922 | 937 | 1,171 | 1,200 |
| 130 スウェーデン | 38 | 117 | 566 | 962 | 840 | 1,534 | 1,799 | 2,012 | 2,116 |
| 131 日本 | 244 | 458 | 1,148 | 3,353 | 3,797 | 9,134 | 8,965 | 9,069 | 10,952 |
| 132 スイス | 12 | 30 | 104 | 253 | 302 | 617 | 558 | 750 | 863 |
| 合計 | 6,480 | 6,968 | 13,855 | 27,296 | 29,429 | 48,117 | 46,713 | 55,632 | 57,197 |
| 対供与国GNP比(%) | | | | | | | | | |
| 110 アイルランド | 0.00 | 0.00 | 0.09 | 0.16 | 0.24 | 0.20 | 0.17 | 0.16 | 0.19 |
| 111 ニュージーランド | .. | 0.23 | 0.52 | 0.33 | 0.25 | 0.27 | 0.22 | 0.23 | 0.25 |
| 116 オーストラリア | 0.53 | 0.59 | 0.65 | 0.48 | 0.48 | 0.46 | 0.38 | 0.34 | 0.38 |
| 117 英国 | 0.47 | 0.41 | 0.39 | 0.35 | 0.33 | 0.32 | 0.31 | 0.27 | 0.32 |
| 118 イタリア | 0.10 | 0.16 | 0.11 | 0.15 | 0.26 | 0.39 | 0.42 | 0.32 | 0.30 |
| 119 オランダ | 0.36 | 0.61 | 0.75 | 0.97 | 0.91 | 0.98 | 0.94 | 0.94 | 0.88 |
| 120 カナダ | 0.19 | 0.41 | 0.54 | 0.43 | 0.49 | 0.50 | 0.44 | 0.44 | 0.45 |
| 121 ベルギー | 0.60 | 0.46 | 0.59 | 0.50 | 0.55 | 0.39 | 0.46 | 0.45 | 0.42 |
| 122 フィンランド | 0.02 | 0.06 | 0.18 | 0.22 | 0.40 | 0.59 | 0.63 | 0.64 | 0.76 |
| 124 フランス | 0.76 | 0.66 | 0.62 | 0.63 | 0.78 | 0.72 | 0.78 | 0.79 | 0.62 |
| 125 オーストリア | 0.11 | 0.07 | 0.21 | 0.23 | 0.38 | 0.24 | 0.23 | 0.25 | 0.34 |
| 126 ドイツ ^b | 0.40 | 0.32 | 0.40 | 0.44 | 0.47 | 0.39 | 0.41 | 0.42 | 0.41 |
| 127 米国 | 0.58 | 0.32 | 0.27 | 0.27 | 0.24 | 0.21 | 0.15 | 0.21 | 0.20 |
| 128 ノルウェー | 0.16 | 0.32 | 0.66 | 0.87 | 1.01 | 1.13 | 1.05 | 1.17 | 1.14 |
| 129 デンマーク | 0.13 | 0.38 | 0.58 | 0.74 | 0.80 | 0.89 | 0.93 | 0.93 | 0.96 |
| 130 スウェーデン | 0.19 | 0.38 | 0.82 | 0.78 | 0.86 | 0.86 | 0.96 | 0.90 | 0.92 |
| 131 日本 | 0.27 | 0.23 | 0.23 | 0.32 | 0.29 | 0.32 | 0.31 | 0.31 | 0.32 |
| 132 スイス | 0.09 | 0.15 | 0.19 | 0.24 | 0.31 | 0.32 | 0.30 | 0.31 | 0.36 |
| 自国通貨建 | | | | | | | | | |
| 110 アイルランド(100万ポンド) | 0 | 0 | 4 | 15 | 37 | 37 | 34 | 35 | 41 |
| 111 ニュージーランド(100万ドル) | .. | 13 | 55 | 74 | 109 | 158 | 146 | 160 | 185 |
| 116 オーストラリア(100万ドル) | 106 | 189 | 402 | 591 | 966 | 1,404 | 1,286 | 1,223 | 1,382 |
| 117 英国(100万ポンド) | 169 | 208 | 409 | 798 | 1,180 | 1,485 | 1,577 | 1,478 | 1,736 |
| 118 イタリア(10億リラ) | 38 | 92 | 119 | 585 | 2,097 | 4,156 | 4,958 | 4,068 | 3,859 |
| 119 オランダ(100万ギルダー) | 253 | 710 | 1,538 | 3,241 | 3,773 | 4,410 | 4,440 | 4,720 | 4,306 |
| 120 カナダ(100万ドル) | 104 | 353 | 895 | 1,257 | 2,227 | 2,888 | 2,747 | 2,882 | 3,009 |
| 121 ベルギー(100万フラン) | 5,100 | 6,000 | 13,902 | 17,399 | 26,145 | 22,088 | 27,714 | 29,720 | 26,050 |
| 122 フィンランド(100万マルカ) | 6 | 29 | 177 | 414 | 1,308 | 2,542 | 3,031 | 3,236 | 3,845 |
| 124 フランス(100万フラン) | 3,713 | 5,393 | 8,971 | 17,589 | 35,894 | 40,897 | 47,529 | 51,076 | 38,777 |
| 125 オーストリア(100万シリング) | 260 | 286 | 1,376 | 2,303 | 5,132 | 3,722 | 3,737 | 4,477 | 5,861 |
| 126 ドイツ(100万ドイツ・マルク) ^b | 1,824 | 2,192 | 4,155 | 6,484 | 8,661 | 8,319 | 9,302 | 10,211 | 10,446 |
| 127 米国(100万ドル) | 4,023 | 3,153 | 4,161 | 7,138 | 9,403 | 10,141 | 7,676 | 11,394 | 11,262 |
| 128 ノルウェー(100万クローネ) | 79 | 264 | 962 | 2,400 | 4,946 | 6,418 | 6,335 | 7,542 | 7,037 |
| 129 デンマーク(100万クローネ) | 90 | 443 | 1,178 | 2,711 | 4,657 | 6,204 | 6,850 | 7,247 | 7,096 |
| 130 スウェーデン(100万クローナ) | 197 | 605 | 2,350 | 4,069 | 7,226 | 9,396 | 11,600 | 11,909 | 11,704 |
| 131 日本(10億円) | 88 | 165 | 341 | 760 | 749 | 1,171 | 1,236 | 1,313 | 1,371 |
| 132 スイス(100万フラン) | 52 | 131 | 268 | 424 | 743 | 903 | 912 | 1,041 | 1,170 |
| 要約 | | | | | | | | | |
| 10億米ドル | | | | | | | | | |
| ODA(現行価格) | 6.5 | 7.0 | 13.9 | 27.3 | 29.4 | 48.1 | 46.7 | 55.6 | 57.2 |
| ODA(1987年価格) | 28.2 | 25.3 | 29.8 | 36.8 | 39.4 | 44.9 | 43.6 | 47.6 | 47.1 |
| GNP(現行価格) | 1,374.0 | 2,079.0 | 4,001.0 | 7,488.0 | 8,550.0 | 13,547.0 | 13,968.0 | 15,498.0 | 16,818.6 |
| % | | | | | | | | | |
| ODAの対GNP比 | 0.47 | 0.34 | 0.35 | 0.36 | 0.34 | 0.36 | 0.33 | 0.36 | 0.34 |
| 指数(1987=100) | | | | | | | | | |
| GDPデフレーター ^c | 23.0 | 27.6 | 46.5 | 74.1 | 74.6 | 107.1 | 107.5 | 116.8 | 121.4 |

| OECD: 低所得経済への 二国間ネット・フロー合計 ^a | | | | | | | | | | |
|--|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 1965 | 1970 | 1975 | 1980 | 1985 | 1986 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 |
| 対供与国GNP比(%) | | | | | | | | | | |
| 110 アイルランド | .. | .. | .. | 0.01 | 0.03 | 0.02 | 0.02 | 0.01 | 0.01 | .. |
| 111 ニュージーランド | .. | .. | 0.14 | 0.01 | 0.00 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.00 | .. |
| 116 オーストラリア | 0.08 | 0.00 | 0.10 | 0.07 | 0.04 | 0.04 | 0.04 | 0.06 | 0.05 | .. |
| 117 英国 | 0.23 | 0.09 | 0.11 | 0.10 | 0.07 | 0.07 | 0.06 | 0.07 | 0.05 | .. |
| 118 イタリア | 0.04 | 0.06 | 0.01 | 0.00 | 0.06 | 0.12 | 0.17 | 0.12 | 0.09 | .. |
| 119 オランダ | 0.08 | 0.24 | 0.24 | 0.32 | 0.23 | 0.28 | 0.27 | 0.23 | 0.25 | .. |
| 120 カナダ | 0.10 | 0.22 | 0.24 | 0.13 | 0.14 | 0.13 | 0.13 | 0.09 | 0.10 | .. |
| 121 ベルギー | 0.56 | 0.30 | 0.31 | 0.13 | 0.13 | 0.12 | 0.09 | 0.05 | 0.09 | .. |
| 122 フィンランド | .. | .. | 0.06 | 0.03 | 0.09 | 0.10 | 0.24 | 0.22 | 0.17 | .. |
| 124 フランス | 0.12 | 0.09 | 0.10 | 0.06 | 0.11 | 0.10 | 0.12 | 0.14 | 0.13 | .. |
| 125 オーストリア | 0.06 | 0.05 | 0.02 | 0.11 | 0.05 | 0.03 | 0.03 | 0.07 | 0.10 | .. |
| 126 ドイツ ^b | 0.14 | 0.10 | 0.12 | 0.07 | 0.13 | 0.10 | 0.08 | 0.08 | 0.10 | .. |
| 127 米国 | 0.26 | 0.14 | 0.08 | 0.06 | 0.06 | 0.04 | 0.03 | 0.02 | 0.05 | .. |
| 128 ノルウェー | 0.04 | 0.12 | 0.25 | 0.28 | 0.34 | 0.43 | 0.37 | 0.32 | 0.37 | .. |
| 129 デンマーク | 0.02 | 0.10 | 0.20 | 0.17 | 0.26 | 0.23 | 0.25 | 0.26 | 0.24 | .. |
| 130 スウェーデン | 0.07 | 0.12 | 0.41 | 0.26 | 0.24 | 0.30 | 0.21 | 0.23 | 0.25 | .. |
| 131 日本 | 0.13 | 0.11 | 0.08 | 0.12 | 0.10 | 0.10 | 0.13 | 0.13 | 0.10 | .. |
| 132 スイス | 0.02 | 0.05 | 0.10 | 0.07 | 0.11 | 0.10 | 0.10 | 0.12 | 0.11 | .. |
| 合計 | 0.20 | 0.13 | 0.11 | 0.08 | 0.08 | 0.08 | 0.09 | 0.08 | 0.09 | .. |

| OPEC: ネット・フロー合計 ^d | | | | | | | | | | |
|------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1976 | 1980 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 |
| 100万米ドル | | | | | | | | | | |
| 21 ナイジェリア | 80 | 35 | 51 | 45 | 52 | 30 | 14 | 70 | 13 | .. |
| カタール | 180 | 277 | 10 | 8 | 18 | 0 | 4 | -2 | 1 | 1 |
| 74 アルジェリア | 11 | 81 | 52 | 54 | 114 | 39 | 13 | 40 | 7 | 5 |
| 81 イラン・イスラム共和国 | 751 | -72 | 52 | -72 | 69 | -10 | 39 | -94 | 2 | .. |
| 95 ベネズエラ | 109 | 135 | 90 | 32 | 85 | 24 | 55 | 52 | 15 | .. |
| イラク | 123 | 864 | -22 | -32 | -21 | -35 | -22 | 21 | 55 | 0 |
| リビア | 98 | 376 | 24 | 57 | 68 | 66 | 129 | 86 | 4 | 25 |
| 109 サウジアラビア | 2,791 | 5,682 | 3,194 | 2,630 | 3,517 | 2,888 | 2,048 | 1,171 | 3,692 | 1,704 |
| 123 †アラブ首長国連邦 クウェート | 1,028 | 1,118 | 88 | 122 | 87 | 15 | -17 | 2 | 888 | 558 |
| | 706 | 1,140 | 1,020 | 771 | 715 | 316 | 108 | 169 | 1,666 | 387 |
| OPEC合計 ^d | 5,877 | 9,636 | 4,559 | 3,615 | 4,704 | 3,333 | 2,369 | 1,514 | 6,341 | .. |
| O.A.P.E.C.合計 ^e | 4,937 | 9,538 | 4,366 | 3,610 | 4,498 | 3,289 | 2,263 | 1,487 | 6,313 | .. |
| 対供与国GNP比(%) | | | | | | | | | | |
| 21 ナイジェリア | 0.19 | 0.04 | 0.06 | 0.06 | 0.13 | 0.12 | 0.05 | 0.28 | 0.06 | .. |
| カタール | 7.35 | 4.16 | 0.18 | 0.12 | 0.36 | 0.00 | 0.08 | -0.04 | 0.02 | 0.01 |
| 74 アルジェリア | 0.07 | 0.20 | 0.10 | 0.10 | 0.19 | 0.07 | 0.03 | 0.11 | 0.03 | 0.01 |
| 81 イラン・イスラム共和国 | 1.16 | -0.08 | 0.03 | -0.04 | 0.03 | 0.00 | 0.01 | -0.02 | .. | .. |
| 95 ベネズエラ | 0.35 | 0.23 | 0.16 | 0.06 | 0.14 | 0.06 | 0.09 | 0.13 | 0.03 | .. |
| イラク | 0.76 | 2.36 | -0.05 | -0.06 | -0.05 | -0.08 | -0.04 | 0.04 | .. | .. |
| リビア | 0.66 | 1.16 | 0.10 | 0.24 | 0.30 | 0.30 | 0.63 | 0.41 | 0.01 | 0.09 |
| 109 サウジアラビア | 5.95 | 4.87 | 3.20 | 2.92 | 3.99 | 3.70 | 2.53 | 1.37 | 3.90 | 1.44 |
| 123 †アラブ首長国連邦 クウェート | 8.95 | 4.06 | 0.32 | 0.45 | 0.41 | 0.07 | -0.07 | 0.02 | 2.65 | 1.66 |
| | 4.82 | 3.52 | 3.95 | 2.96 | 2.84 | 1.15 | 0.40 | 0.54 | .. | .. |
| OPEC合計 ^d | 2.32 | 1.85 | 0.76 | 0.60 | 0.78 | 0.52 | 0.34 | 0.21 | .. | .. |
| O.A.P.E.C.合計 ^e | 4.23 | 3.22 | 1.60 | 1.39 | 1.80 | 1.10 | 0.86 | .. | .. | .. |

a. 経済協力開発機構。 b. データは統一前のドイツ連邦共和国のもの。 c. テクニカル・ノート参照。
d. 石油輸出国機構。 e. アラブ石油輸出国機構。

表19. 政府開発援助：受取額

| | 全資金源からのODA実行額(ネット) | | | | | | | 1人当り(ドル) 1991 | 対GNP比 (%) 1991 |
|----------------|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|----------------------|
| | 100万ドル | | | | | | | | |
| | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | | |
| 低所得経済 | 17,065 t | 19,038 t | 20,988 t | 24,004 t | 24,530 t | 30,441 t | 31,711 t | 10.2 w | 2.7 w |
| 中国・インドを除く | 14,533 t | 15,785 t | 17,688 t | 19,918 t | 20,482 t | 26,836 t | 27,010 t | 25.1 w | 7.0 w |
| 1 モザンビーク | 300 | 422 | 651 | 893 | 772 | 935 | 920 | 57.1 | 69.2 |
| 2 エチオピア | 710 | 636 | 634 | 970 | 752 | 1,014 | 1,091 | 20.6 | 16.5 |
| 3 タンザニア | 484 | 681 | 882 | 982 | 920 | 1,141 | 1,076 | 42.7 | 33.8 |
| 4 シエラレオネ | 65 | 87 | 68 | 102 | 100 | 65 | 105 | 24.7 | 13.9 |
| 5 ネパール | 234 | 301 | 347 | 399 | 493 | 430 | 453 | 23.4 | 13.6 |
| 6 ウガンダ | 180 | 198 | 280 | 363 | 443 | 551 | 525 | 31.1 | 20.5 |
| 7 ブータン | 24 | 40 | 42 | 42 | 42 | 48 | 64 | 43.8 | 25.4 |
| 8 ブルンジ | 139 | 187 | 202 | 189 | 199 | 265 | 253 | 44.7 | 21.6 |
| 9 マラウイ | 113 | 198 | 280 | 366 | 412 | 481 | 495 | 56.2 | 22.6 |
| 10 バングラデシュ | 1,131 | 1,455 | 1,635 | 1,592 | 1,800 | 2,048 | 1,636 | 14.6 | 7.0 |
| 11 チャド | 181 | 165 | 198 | 264 | 241 | 303 | 262 | 44.9 | 20.2 |
| 12 ギニアビサウ | 58 | 71 | 111 | 99 | 101 | 117 | 101 | 101.3 | 43.4 |
| 13 マダガスカル | 185 | 316 | 321 | 304 | 321 | 386 | 437 | 36.4 | 16.4 |
| 14 ラオス人民民主共和国 | 37 | 48 | 58 | 77 | 140 | 152 | 131 | 30.8 | 12.7 |
| 15 ルワンダ | 180 | 211 | 245 | 252 | 232 | 293 | 351 | 49.1 | 21.5 |
| 16 ニジェール | 303 | 307 | 353 | 371 | 296 | 391 | 376 | 47.6 | 16.2 |
| 17 ブルキナファソ | 195 | 284 | 281 | 298 | 272 | 336 | 409 | 44.1 | 14.8 |
| 18 インド | 1,592 | 2,120 | 1,839 | 2,097 | 1,895 | 1,524 | 2,747 | 3.2 | 1.1 |
| 19 ケニア | 430 | 455 | 572 | 808 | 967 | 1,053 | 873 | 35.0 | 10.9 |
| 20 マリ | 376 | 372 | 366 | 427 | 454 | 467 | 455 | 52.2 | 18.5 |
| 21 ナイジェリア | 1,032 | 59 | 69 | 120 | 346 | 250 | 262 | 2.6 | 0.8 |
| 22 ニカラグア | 102 | 150 | 141 | 213 | 225 | 320 | 826 | 219.0 | 47.6 |
| 23 トーゴ | 111 | 174 | 126 | 199 | 183 | 241 | 204 | 54.0 | 12.4 |
| 24 ベナン | 94 | 138 | 138 | 162 | 263 | 271 | 256 | 52.4 | 13.5 |
| 25 中央アフリカ共和国 | 104 | 139 | 176 | 196 | 192 | 244 | 174 | 56.4 | 13.6 |
| 26 パキスタン | 769 | 970 | 879 | 1,408 | 1,129 | 1,149 | 1,226 | 10.6 | 2.7 |
| 27 ガーナ | 196 | 371 | 373 | 474 | 550 | 498 | 724 | 47.2 | 10.3 |
| 28 中国 | 940 | 1,134 | 1,462 | 1,989 | 2,153 | 2,081 | 1,954 | 1.7 | 0.4 |
| 29 タジキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 30 ギニア | 115 | 175 | 213 | 262 | 346 | 296 | 371 | 62.6 | 11.7 |
| 31 モーリタニア | 207 | 225 | 185 | 184 | 242 | 202 | 208 | 102.9 | 18.4 |
| 32 スリランカ | 468 | 570 | 502 | 598 | 547 | 674 | 814 | 47.2 | 9.0 |
| 33 ジンバブエ | 237 | 225 | 294 | 273 | 265 | 340 | 393 | 39.2 | 6.0 |
| 34 ホンジュラス | 270 | 283 | 258 | 321 | 242 | 450 | 275 | 52.2 | 9.1 |
| 35 レソト | 93 | 88 | 107 | 108 | 127 | 139 | 123 | 67.9 | 20.5 |
| 36 エジプト・アラブ共和国 | 1,760 | 1,716 | 1,773 | 1,537 | 1,568 | 5,444 | 4,988 | 93.1 | 15.2 |
| 37 インドネシア | 603 | 711 | 1,246 | 1,632 | 1,839 | 1,724 | 1,854 | 10.2 | 1.6 |
| 38 ミャンマー | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 39 ソマリア | 353 | 511 | 580 | 433 | 427 | 485 | 186 | 23.1 | .. |
| 40 スーダン | 1,128 | 945 | 898 | 937 | 772 | 825 | 887 | 34.4 | .. |
| 41 イエメン共和国 | 392 | 328 | 422 | 304 | 370 | 405 | 313 | 25.0 | .. |
| 42 ザンビア | 322 | 464 | 430 | 478 | 392 | 486 | 884 | 110.2 | .. |
| 中所得経済 | 9,057 t | 9,470 t | 10,487 t | 9,680 t | 10,062 t | 15,457 t | 15,535 t | 16.4 w | 0.7 w |
| 低位中所得国 | 6,817 t | 7,875 t | 8,680 t | 8,179 t | 8,408 t | 13,152 t | 13,453 t | 24.4 w | 1.8 w |
| 43 コートジボワール | 117 | 186 | 254 | 439 | 403 | 693 | 633 | 50.9 | 6.7 |
| 44 ボリビア | 197 | 322 | 318 | 394 | 440 | 506 | 473 | 64.4 | 9.4 |
| 45 アゼルバイジャン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 46 フィリピン | 460 | 956 | 770 | 854 | 844 | 1,279 | 1,051 | 16.7 | 2.3 |
| 47 アルメニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 48 セネガル | 289 | 567 | 641 | 569 | 650 | 788 | 577 | 75.7 | 10.2 |
| 49 カメルーン | 153 | 224 | 213 | 284 | 458 | 431 | 501 | 42.2 | 4.3 |
| 50 キルギス共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 51 グルジア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 52 ウズベキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 53 パプアニューギニア | 257 | 263 | 322 | 380 | 339 | 416 | 397 | 100.1 | 10.5 |
| 54 ベルー | 316 | 272 | 292 | 272 | 305 | 395 | 590 | 26.9 | 2.7 |
| 55 グアテマラ | 83 | 135 | 241 | 235 | 261 | 203 | 197 | 20.8 | 2.1 |
| 56 コンゴ | 69 | 110 | 152 | 89 | 91 | 214 | 133 | 56.7 | 4.9 |
| 57 モロッコ | 766 | 403 | 447 | 480 | 450 | 1,026 | 1,075 | 41.9 | 3.9 |
| 58 ドミニカ共和国 | 207 | 93 | 130 | 118 | 142 | 100 | 66 | 9.1 | 0.9 |
| 59 エクアドル | 136 | 147 | 203 | 137 | 160 | 155 | 220 | 20.4 | 1.9 |
| 60 ヨルダン | 538 | 564 | 577 | 417 | 273 | 884 | 905 | 247.1 | 22.2 |
| 61 ルーマニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 62 エルサルバドル | 345 | 341 | 426 | 420 | 443 | 349 | 290 | 54.9 | 4.9 |
| 63 トルクメニスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 64 モルドバ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 65 リトアニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 66 ブルガリア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 67 コロンビア | 62 | 63 | 78 | 61 | 67 | 88 | 123 | 3.8 | 0.3 |
| 68 ジャマイカ | 169 | 178 | 168 | 193 | 262 | 273 | 166 | 69.7 | 4.7 |
| 69 パラグアイ | 50 | 66 | 81 | 76 | 92 | 56 | 144 | 32.6 | 2.3 |
| 70 ナミビア | 6 | 15 | 17 | 22 | 59 | 123 | 184 | 124.1 | 8.2 |
| 71 カザフスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 72 チュニジア | 163 | 222 | 274 | 316 | 283 | 393 | 322 | 39.1 | 2.4 |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

全資金源からのODA実行額(ネット)

| | 100万ドル | | | | | | | 1人当り(ドル) 1991 | 対GNP比 (%) 1991 |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|----------------------|
| | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | | |
| 73 ウクライナ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 74 アルジェリア | 173 | 165 | 214 | 171 | 152 | 217 | 310 | 12.1 | 0.7 |
| 75 タイ | 459 | 496 | 504 | 563 | 739 | 802 | 722 | 12.6 | 0.7 |
| 76 ポーランド | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 77 ラトビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 78 スロバキア共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 79 コスタリカ | 280 | 196 | 228 | 187 | 226 | 227 | 173 | 55.5 | 3.1 |
| 80 トルコ | 179 | 339 | 376 | 267 | 140 | 1,219 | 1,675 | 29.2 | 1.6 |
| 81 イラン・イラム共和国 | 16 | 27 | 71 | 82 | 96 | 105 | 194 | 3.4 | 0.2 |
| 82 パナマ | 69 | 52 | 40 | 22 | 18 | 93 | 101 | 40.9 | 1.8 |
| 83 チェコ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 84 ロシア連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 85 チリ | 40 | (5) | 21 | 44 | 61 | 102 | 120 | 9.0 | 0.4 |
| 86 アルバニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 87 モンゴル | 3 | 4 | 3 | 3 | 6 | 13 | 70 | 30.9 | .. |
| 88 シリア・アラブ共和国 | 610 | 728 | 684 | 191 | 127 | 684 | 373 | 29.8 | .. |
| 上位中所得国 | 2,240 f | 1,594 f | 1,807 f | 1,501 f | 1,654 f | 2,305 f | 2,082 f | 5.3 w | 0.1 w |
| 89 南アフリカ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 90 モーリシャス | 27 | 56 | 65 | 59 | 58 | 89 | 67 | 61.8 | 2.5 |
| 91 エス・ニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 92 ブラジル | 123 | 178 | 289 | 210 | 206 | 167 | 182 | 1.2 | 0.0 |
| 93 ボツワナ | 96 | 102 | 156 | 151 | 160 | 149 | 135 | 102.5 | 3.7 |
| 94 マレーシア | 229 | 192 | 363 | 104 | 140 | 469 | 289 | 15.9 | 0.6 |
| 95 ベネズエラ | 11 | 16 | 19 | 18 | 21 | 79 | 33 | 1.7 | 0.1 |
| 96 ベラルーシ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 97 ハンガリー | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 98 ウルグアイ | 5 | 27 | 18 | 41 | 38 | 47 | 51 | 16.3 | 0.5 |
| 99 メキシコ | 144 | 252 | 155 | 173 | 86 | 141 | 185 | 2.2 | 0.1 |
| 100 トリニダード・トバゴ | 7 | 19 | 34 | 9 | 6 | 18 | -2 | -1.3 | 0.0 |
| 101 ガボン | 61 | 79 | 82 | 106 | 133 | 132 | 142 | 121.4 | 2.6 |
| 102 アルゼンチン | 39 | 88 | 99 | 152 | 211 | 171 | 253 | 7.7 | 0.1 |
| 103 オマーン | 78 | 84 | 16 | 1 | 18 | 66 | 14 | 8.8 | 0.1 |
| 104 スロベニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 105 プエルトリコ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 106 大韓民国 | -9 | -18 | 11 | 10 | 52 | 52 | 54 | 1.3 | 0.0 |
| 107 ギリシア | 11 | 19 | 35 | 35 | 30 | 37 | 39 | 3.8 | 0.1 |
| 108 ポルトガル | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 109 サウジアラビア | 29 | 31 | 22 | 19 | 36 | 44 | 45 | 2.7 | 0.0 |
| 低・中所得経済 | 26,122 f | 28,508 f | 31,475 f | 33,684 f | 34,592 f | 45,898 f | 47,246 f | 11.7 w | 1.4 w |
| サハラ以南のアフリカ | 9,521 f | 10,587 f | 11,926 f | 13,470 f | 13,848 f | 16,539 f | 16,158 f | 32.9 w | 9.3 w |
| 東アジア、大洋州 | 4,376 f | 4,307 f | 5,382 f | 6,266 f | 6,908 f | 7,778 f | 7,388 f | 4.6 w | 0.6 w |
| 南アジア | 4,244 f | 5,474 f | 5,307 f | 6,236 f | 6,101 f | 6,030 f | 7,488 f | 6.5 w | 2.1 w |
| ヨーロッパ、中央アジア | 247 f | 403 f | 458 f | 359 f | 207 f | 1,307 f | 1,896 f | 24.2 w | 1.0 w |
| 中東、北アフリカ | 4,710 f | 4,474 f | 4,700 f | 3,670 f | 3,517 f | 9,747 f | 9,300 f | 38.0 w | 2.2 w |
| ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | 3,024 f | 3,262 f | 3,701 f | 3,682 f | 4,010 f | 4,498 f | 5,017 f | 11.4 w | 0.4 w |
| 重債務国 | 3,754 f | 4,050 f | 4,361 f | 3,809 f | 3,824 f | 6,394 f | 6,917 f | 15.5 w | 0.6 w |
| 高所得経済 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 110 アイルランド | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 111 ニューゼaland | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 112 †イスラエル | 1,978 | 1,937 | 1,251 | 1,241 | 1,192 | 1,372 | 1,749 | 352.5 | 2.8 |
| 113 スペイン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 114 †香港 | 20 | 18 | 19 | 22 | 40 | 38 | 36 | 6.3 | 0.0 |
| 115 †シンガポール | 24 | 29 | 23 | 22 | 95 | -3 | 8 | 2.8 | 0.0 |
| 116 オーストラリア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 117 英区 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 118 イタリア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 119 オランダ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 120 カナダ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 121 ベルギー | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 122 フィンランド | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 123 †アラブ首長国連邦 | 4 | 34 | 115 | -12 | -6 | 5 | -6 | -3.7 | 0.0 |
| 124 フランス | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 125 オーストリア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 126 ドイツ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 127 米区 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 128 ノルウェー | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 129 デンマーク | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 130 スウェーデン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 131 日本 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 132 スイス | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 世界 | 28,364 f | 30,824 f | 33,230 f | 35,346 f | 36,257 f | 47,665 f | 49,393 f | 12.1 w | 1.3 w |

表20. 対外債務総額

| | 長期債務 (100万ドル) | | IMF クレジット の利用 (100万ドル) | | 短期債務 (100万ドル) | | 対外債務合計 (100万ドル) | | L D O Dの返済 遅延合計 (100万ドル) | | 現在価値と 名目価値の 比率 1992 | |
|------------------|------------------|--------|---------------------------------|-------|------------------|-------|--------------------|--------|--------------------------------|------|------------------------------|-----|
| | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 低所得経済 | | | | | | | | | | | | |
| 中国・インドを除く | | | | | | | | | | | | |
| 1 | モザンビーク | 0 | 4,153 | 0 | 175 | 0 | 601 | 0 | 4,929 | 0 | 1,708 | 85 |
| 2 | エチオピア | 688 | 4,168 | 79 | 19 | 57 | 166 | 824 | 4,354 | 1 | 718 | 68 |
| 3 | タンザニア | 1,999 | 6,060 | 171 | 221 | 306 | 435 | 2,476 | 6,715 | 23 | 1,155 | 67 |
| 4 | シエラレオネ | 323 | 680 | 59 | 92 | 53 | 492 | 435 | 1,265 | 25 | 154 | 78 |
| 5 | ネパール | 156 | 1,747 | 42 | 44 | 7 | 7 | 205 | 1,797 | 0 | 13 | 47 |
| 6 | ウガンダ | 543 | 2,496 | 89 | 344 | 64 | 158 | 697 | 2,997 | 103 | 437 | 61 |
| 7 | ブータン | 0 | 83 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 84 | 0 | 4 | 55 |
| 8 | ブルンジ | 118 | 947 | 36 | 62 | 12 | 13 | 166 | 1,023 | 0 | 7 | 45 |
| 9 | マラウイ | 625 | 1,557 | 80 | 92 | 116 | 50 | 821 | 1,699 | 4 | 7 | 50 |
| 10 | バングラデシュ | 3,417 | 12,226 | 424 | 732 | 212 | 231 | 4,053 | 13,189 | 0 | 11 | 51 |
| 11 | チャド | 204 | 667 | 14 | 30 | 11 | 33 | 229 | 729 | 35 | 41 | 52 |
| 12 | ギニアビサウ | 128 | 580 | 1 | 5 | 5 | 49 | 134 | 634 | 6 | 123 | 66 |
| 13 | マダガスカル | 892 | 3,805 | 87 | 106 | 244 | 474 | 1,223 | 4,385 | 20 | 1,146 | 76 |
| 14 | ラオス人民民主共和国 | 279 | 1,922 | 16 | 28 | 1 | 2 | 296 | 1,952 | 6 | 23 | 24 |
| 15 | ルワンダ | 150 | 804 | 14 | 12 | 26 | 57 | 190 | 873 | 0 | 28 | 47 |
| 16 | ニジェール | 687 | 1,567 | 16 | 61 | 159 | 83 | 863 | 1,711 | 2 | 105 | 69 |
| 17 | ブルキナファソ | 281 | 994 | 15 | 9 | 35 | 53 | 330 | 1,055 | 0 | 43 | 56 |
| 18 | インド | 18,680 | 69,226 | 977 | 4,799 | 926 | 2,958 | 20,582 | 76,983 | 0 | 0 | 80 |
| 19 | ケニア | 2,499 | 5,214 | 254 | 393 | 640 | 759 | 3,394 | 6,367 | 6 | 430 | 78 |
| 20 | マリ | 669 | 2,472 | 39 | 65 | 24 | 57 | 732 | 2,595 | 76 | 287 | 57 |
| 21 | ナイジェリア | 5,381 | 28,789 | 0 | 0 | 3,553 | 2,170 | 8,934 | 30,959 | 0 | 3,422 | 98 |
| 22 | ニカラグア | 1,671 | 8,994 | 49 | 23 | 472 | 2,109 | 2,192 | 11,126 | 44 | 4,490 | 91 |
| 23 | トーゴ | 899 | 1,138 | 33 | 77 | 113 | 141 | 1,045 | 1,356 | 42 | 53 | 63 |
| 24 | ベナン | 334 | 1,322 | 16 | 22 | 73 | 23 | 424 | 1,367 | 19 | 26 | 54 |
| 25 | 中央アフリカ共和国 | 147 | 808 | 24 | 30 | 25 | 63 | 195 | 901 | 54 | 96 | 56 |
| 26 | パキスタン | 8,525 | 18,550 | 674 | 1,127 | 737 | 4,394 | 9,936 | 24,072 | 0 | 0 | 77 |
| 27 | ガーナ | 1,171 | 3,131 | 105 | 740 | 131 | 404 | 1,407 | 4,275 | 9 | 88 | 62 |
| 28 | 中国 | 4,504 | 58,475 | 0 | 0 | 0 | 10,846 | 4,504 | 69,321 | 0 | 0 | 94 |
| 29 | タジキスタン | 0 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 | 0 | 0 | 52 |
| 30 | ギニア | 1,004 | 2,466 | 35 | 64 | 71 | 122 | 1,110 | 2,651 | 122 | 268 | 64 |
| 31 | モーリタニア | 713 | 1,855 | 62 | 58 | 65 | 389 | 840 | 2,301 | 54 | 516 | 77 |
| 32 | スリランカ | 1,231 | 5,706 | 391 | 464 | 220 | 231 | 1,841 | 6,401 | 0 | 0 | 62 |
| 33 | ジンバブエ | 696 | 3,085 | 0 | 216 | 90 | 706 | 786 | 4,007 | 0 | 0 | 86 |
| 34 | ホンジュラス | 1,167 | 3,282 | 33 | 112 | 272 | 178 | 1,472 | 3,573 | 3 | 156 | 81 |
| 35 | レソト | 57 | 442 | 6 | 25 | 8 | 5 | 71 | 472 | 0 | 9 | 54 |
| 36 | エジプト・アラブ共和国 | 16,477 | 36,425 | 411 | 202 | 4,027 | 3,391 | 20,915 | 40,018 | 457 | 1,582 | 60 |
| 37 | インドネシア | 18,169 | 66,180 | 0 | 0 | 2,775 | 18,204 | 20,944 | 84,385 | 0 | 1 | 92 |
| 38 | ミャンマー | 1,390 | 4,974 | 106 | 0 | 4 | 352 | 1,499 | 5,326 | 0 | 1,103 | 72 |
| 39 | ソマリア | 595 | 1,898 | 18 | 154 | 47 | 395 | 660 | 2,447 | 21 | 1,069 | 80 |
| 40 | スーダン | 4,147 | 9,480 | 431 | 924 | 585 | 5,790 | 5,163 | 16,193 | 245 | 10,160 | 90 |
| 41 | イエメン共和国 | 1,453 | 5,341 | 48 | 0 | 183 | 1,256 | 1,684 | 6,598 | 8 | 1,337 | 78 |
| 42 | ザンビア | 2,227 | 4,823 | 447 | 847 | 586 | 1,372 | 3,261 | 7,041 | 39 | 1,281 | 80 |
| 中所得経済 | | | | | | | | | | | | |
| 低位中所得国 | | | | | | | | | | | | |
| 43 | コートジボワール | 6,321 | 13,300 | 65 | 267 | 1,059 | 4,429 | 7,445 | 17,997 | 0 | 3,331 | 92 |
| 44 | ボリビア | 2,274 | 3,818 | 126 | 249 | 303 | 176 | 2,702 | 4,243 | 24 | 29 | 73 |
| 45 | アゼルバイジャン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 46 | フィリピン | 8,817 | 27,034 | 1,044 | 1,100 | 7,556 | 4,363 | 17,417 | 32,498 | 1 | 12 | 94 |
| 47 | アルメニア | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 7 | 0 | 10 | 0 | 0 | 89 |
| 48 | セネガル | 1,114 | 2,982 | 140 | 271 | 219 | 354 | 1,473 | 3,607 | 0 | 153 | 68 |
| 49 | カメルーン | 2,183 | 5,759 | 59 | 63 | 271 | 732 | 2,513 | 6,554 | 6 | 462 | 89 |
| 50 | キルギス共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 51 | グルジア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 52 | ウズベキスタン | 0 | 16 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16 | 0 | 0 | 97 |
| 53 | バブアニューギニア | 624 | 3,265 | 31 | 59 | 64 | 412 | 719 | 3,736 | 0 | 0 | 90 |
| 54 | ペルー | 6,828 | 15,645 | 474 | 631 | 2,084 | 4,017 | 9,386 | 20,293 | 0 | 6,698 | 97 |
| 55 | グアテマラ | 831 | 2,245 | 0 | 31 | 335 | 473 | 1,166 | 2,749 | 0 | 517 | 90 |
| 56 | コンゴ | 1,257 | 3,878 | 22 | 6 | 246 | 868 | 1,526 | 4,751 | 14 | 1,520 | 90 |
| 57 | モロッコ | 8,475 | 20,536 | 457 | 439 | 778 | 331 | 9,710 | 21,305 | 6 | 344 | 91 |
| 58 | ドミニカ共和国 | 1,473 | 3,827 | 49 | 123 | 480 | 698 | 2,002 | 4,649 | 20 | 855 | 92 |
| 59 | エクアドル | 4,422 | 9,932 | 0 | 100 | 1,575 | 2,249 | 5,997 | 12,280 | 1 | 4,205 | 98 |
| 60 | ヨルダン | 1,486 | 6,914 | 0 | 112 | 486 | 904 | 1,971 | 7,929 | 30 | 1,087 | 92 |
| 61 | ルーマニア | 7,131 | 1,322 | 328 | 1,033 | 2,303 | 1,166 | 9,762 | 3,520 | 0 | 0 | 97 |
| 62 | エルサルバドル | 659 | 2,028 | 32 | 0 | 220 | 103 | 911 | 2,131 | 0 | 32 | 77 |
| 63 | トルクメニスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 64 | モルドバ | 0 | 38 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 38 | 0 | 0 | 88 |
| 65 | リトアニア | 0 | 10 | 0 | 24 | 0 | 5 | 0 | 38 | 0 | 0 | 82 |
| 66 | ブルガリア | 392 | 9,951 | 0 | 590 | 0 | 1,605 | 392 | 12,146 | 0 | 6,556 | 100 |
| 67 | コロンビア | 4,604 | 14,368 | 0 | 0 | 2,337 | 2,836 | 6,941 | 17,204 | 0 | 156 | 100 |
| 68 | ジャマイカ | 1,496 | 3,624 | 309 | 357 | 99 | 322 | 1,904 | 4,303 | 28 | 392 | 86 |
| 69 | パラグアイ | 780 | 1,483 | 0 | 0 | 174 | 264 | 954 | 1,747 | 2 | 231 | 90 |
| 70 | ナミビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 71 | カザフスタン | 0 | 16 | 0 | 0 | 0 | 9 | 0 | 25 | 0 | 0 | 96 |
| 72 | チュニジア | 3,390 | 7,644 | 0 | 290 | 136 | 541 | 3,526 | 8,475 | 6 | 13 | 89 |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 長期債務 (100万ドル) | | IMF クレジット の利用 (100万ドル) | | 短期債務 (100万ドル) | | 対外債務合計 (100万ドル) | | L D O Dの返済 遅延合計 (100万ドル) | | 現在価値と 名目価値の 比率 1992 |
|-----------------|------------------|--------|---------------------------------|-------|------------------|--------|--------------------|---------|--------------------------------|--------|------------------------------|
| | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | |
| | 73 | 0 | 415 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 415 | 0 | |
| 74 | 17,034 | 24,762 | 0 | 795 | 2,325 | 793 | 19,359 | 26,349 | 2 | 0 | 98 |
| 75 | 5,646 | 24,697 | 348 | 0 | 2,303 | 14,727 | 8,297 | 39,424 | 0 | 0 | 97 |
| 76 | 6,594 | 43,169 | 0 | 820 | 2,300 | 4,532 | 8,894 | 48,521 | 334 | 6,139 | 94 |
| 77 | 0 | 26 | 0 | 35 | 0 | 0 | 0 | 61 | 0 | 0 | 88 |
| 78 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 79 | 2,112 | 3,541 | 57 | 82 | 575 | 341 | 2,744 | 3,963 | 2 | 119 | 93 |
| 80 | 15,575 | 43,071 | 1,054 | 0 | 2,494 | 11,701 | 19,123 | 54,772 | 26 | 0 | 97 |
| 81 | 4,508 | 3,065 | 0 | 0 | 0 | 11,102 | 4,508 | 14,167 | 1 | 82 | 100 |
| 82 | 2,271 | 3,770 | 23 | 110 | 680 | 2,625 | 2,974 | 6,505 | 0 | 3,202 | 98 |
| 83 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 84 | 2,240 | 64,703 | 0 | 989 | 0 | 12,966 | 2,240 | 78,658 | 0 | 7,691 | .. |
| 85 | 9,399 | 14,924 | 123 | 722 | 2,560 | 3,714 | 12,081 | 19,360 | 0 | 0 | 99 |
| 86 | 0 | 112 | 0 | 13 | 0 | 499 | 0 | 625 | 0 | 36 | 95 |
| 87 | 0 | 296 | 0 | 19 | 0 | 59 | 0 | 375 | 0 | 14 | 76 |
| 88 | 2,918 | 14,341 | 0 | 0 | 631 | 2,140 | 3,549 | 16,481 | 0 | 1,753 | 77 |
| 上位中所得国 | | | | | | | | | | | |
| 89 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 90 | 318 | 936 | 102 | 0 | 47 | 112 | 467 | 1,049 | 2 | 13 | 85 |
| 91 | 0 | 41 | 0 | 11 | 0 | 0 | 0 | 51 | 0 | 0 | 96 |
| 92 | 57,466 | 99,247 | 0 | 799 | 13,546 | 21,064 | 71,012 | 121,110 | 468 | 9,844 | 100 |
| 93 | 129 | 538 | 0 | 0 | 4 | 7 | 133 | 545 | 0 | 11 | 84 |
| 94 | 5,256 | 16,198 | 0 | 0 | 1,355 | 3,639 | 6,611 | 19,837 | 0 | 0 | 98 |
| 95 | 13,795 | 28,975 | 0 | 2,946 | 15,550 | 5,272 | 29,345 | 37,193 | 51 | 620 | 98 |
| 96 | 0 | 181 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 181 | 0 | 0 | 96 |
| 97 | 6,416 | 18,409 | 0 | 1,204 | 3,347 | 2,286 | 9,764 | 21,900 | 0 | 0 | 101 |
| 98 | 1,338 | 3,428 | 0 | 52 | 322 | 1,773 | 1,660 | 5,253 | 0 | 0 | 100 |
| 99 | 41,215 | 82,894 | 0 | 5,950 | 16,163 | 24,535 | 57,378 | 113,378 | 0 | 0 | 97 |
| 100 | 713 | 1,782 | 0 | 282 | 116 | 198 | 829 | 2,262 | 0 | 2 | 99 |
| 101 | 1,272 | 2,998 | 15 | 81 | 228 | 720 | 1,514 | 3,798 | 0 | 707 | 97 |
| 102 | 16,774 | 49,079 | 0 | 2,314 | 10,383 | 16,176 | 27,157 | 67,569 | 0 | 14,657 | 101 |
| 103 | 436 | 2,340 | 0 | 0 | 163 | 515 | 599 | 2,855 | 0 | 0 | 98 |
| 104 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 105 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 106 | 18,236 | 31,079 | 683 | 0 | 10,561 | 11,920 | 29,480 | 42,999 | 0 | 0 | 97 |
| 107 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 108 | 7,215 | 22,575 | 119 | 0 | 2,395 | 9,471 | 9,729 | 32,046 | 0 | 0 | 97 |
| 109 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 低・中所得経済 | | | | | | | | | | | |
| サハラ以南のアフリカ | | | | | | | | | | | |
| 東アジア、大洋州 | | | | | | | | | | | |
| 南アジア | | | | | | | | | | | |
| ヨーロッパ、中央アジア | | | | | | | | | | | |
| 中東、北アフリカ | | | | | | | | | | | |
| ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | | | | | | | | | | | |
| 重債務国 | | | | | | | | | | | |
| 高所得経済 | | | | | | | | | | | |
| 110 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 111 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 112 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 113 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 114 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 115 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 116 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 117 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 118 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 119 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 120 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 121 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 122 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 123 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 124 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 125 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 126 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 127 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 128 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 129 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 130 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 131 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 132 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 世界 | | | | | | | | | | | |

表21. 公的及び民間の外部資本フロー

| | 実行額 (100万ドル) | | | | 元金返済 (100万ドル) | | | | 利子支払 (100万ドル) | | | |
|------------------|----------------------|--------|-----------|-------|----------------------|-------|-----------|-------|----------------------|-------|-----------|------|
| | 長期の公的 及び 公的保証付 | | 民間 非保証 | | 長期の公的 及び 公的保証付 | | 民間 非保証 | | 長期の公的 及び 公的保証付 | | 民間 非保証 | |
| | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 |
| | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 |
| 低所得経済 | | | | | | | | | | | | |
| 中国・インドを除く | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0 | 195 | 0 | 4 | 0 | 13 | 0 | 3 | 0 | 11 | 0 | 0 |
| 2 | 110 | 337 | 0 | 0 | 17 | 63 | 0 | 0 | 17 | 41 | 0 | 0 |
| 3 | 373 | 353 | 31 | 0 | 26 | 109 | 16 | 0 | 38 | 60 | 7 | 0 |
| 4 | 86 | 48 | 0 | 0 | 32 | 11 | 0 | 0 | 8 | 11 | 0 | 0 |
| 5 | 50 | 124 | 0 | 0 | 2 | 37 | 0 | 0 | 2 | 28 | 0 | 0 |
| 6 | 92 | 200 | 0 | 0 | 32 | 25 | 0 | 0 | 4 | 19 | 0 | 0 |
| 7 | 0 | 5 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 8 | 39 | 107 | 0 | 0 | 4 | 21 | 0 | 0 | 2 | 14 | 0 | 0 |
| 9 | 153 | 137 | 0 | 0 | 33 | 48 | 0 | 3 | 35 | 30 | 0 | 0 |
| 10 | 657 | 782 | 0 | 0 | 63 | 303 | 0 | 0 | 47 | 165 | 0 | 0 |
| 11 | 6 | 148 | 0 | 0 | 3 | 4 | 0 | 1 | 0 | 6 | 0 | 0 |
| 12 | 69 | 27 | 0 | 0 | 3 | 3 | 0 | 0 | 1 | 3 | 0 | 0 |
| 13 | 350 | 106 | 0 | 0 | 30 | 40 | 0 | 0 | 26 | 33 | 0 | 0 |
| 14 | 39 | 56 | 0 | 0 | 1 | 7 | 0 | 0 | 1 | 4 | 0 | 0 |
| 15 | 27 | 76 | 0 | 0 | 3 | 12 | 0 | 0 | 2 | 7 | 0 | 0 |
| 16 | 167 | 142 | 113 | 0 | 23 | 4 | 35 | 20 | 16 | 4 | 49 | 8 |
| 17 | 65 | 158 | 0 | 0 | 11 | 14 | 0 | 0 | 6 | 14 | 0 | 0 |
| 18 | 1,857 | 6,134 | 285 | 254 | 664 | 2,689 | 91 | 306 | 502 | 2,723 | 30 | 123 |
| 19 | 539 | 228 | 87 | 60 | 108 | 201 | 88 | 60 | 124 | 124 | 39 | 56 |
| 20 | 95 | 131 | 0 | 0 | 6 | 19 | 0 | 0 | 3 | 13 | 0 | 0 |
| 21 | 1,187 | 702 | 565 | 4 | 65 | 2,069 | 177 | 12 | 440 | 1,653 | 91 | 3 |
| 22 | 276 | 299 | 0 | 0 | 45 | 44 | 0 | 0 | 42 | 35 | 0 | 0 |
| 23 | 100 | 44 | 0 | 0 | 19 | 10 | 0 | 0 | 19 | 10 | 0 | 0 |
| 24 | 62 | 101 | 0 | 0 | 6 | 14 | 0 | 0 | 3 | 10 | 0 | 0 |
| 25 | 25 | 54 | 0 | 0 | 1 | 8 | 0 | 0 | 0 | 6 | 0 | 0 |
| 26 | 1,052 | 2,317 | 9 | 0 | 346 | 1,133 | 7 | 40 | 247 | 590 | 2 | 8 |
| 27 | 220 | 391 | 0 | 7 | 77 | 115 | 0 | 6 | 31 | 73 | 0 | 2 |
| 28 | 2,539 | 15,232 | 0 | 0 | 613 | 5,204 | 0 | 0 | 318 | 2,823 | 0 | 0 |
| 29 | 0 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 30 | 121 | 190 | 0 | 0 | 75 | 47 | 0 | 0 | 23 | 33 | 0 | 0 |
| 31 | 126 | 119 | 0 | 0 | 17 | 50 | 0 | 0 | 13 | 20 | 0 | 0 |
| 32 | 269 | 355 | 2 | 0 | 51 | 242 | 0 | 3 | 33 | 129 | 0 | 2 |
| 33 | 132 | 671 | 0 | 86 | 40 | 335 | 0 | 48 | 10 | 133 | 0 | 24 |
| 34 | 264 | 366 | 81 | 29 | 39 | 190 | 48 | 14 | 58 | 157 | 25 | 2 |
| 35 | 13 | 68 | 0 | 0 | 3 | 20 | 0 | 0 | 1 | 14 | 0 | 0 |
| 36 | 2,803 | 1,437 | 126 | 11 | 368 | 1,167 | 46 | 260 | 378 | 828 | 23 | 45 |
| 37 | 2,551 | 6,270 | 695 | 6,527 | 940 | 4,695 | 693 | 2,579 | 824 | 2,727 | 358 | 764 |
| 38 | 268 | 75 | 0 | 0 | 66 | 26 | 0 | 0 | 45 | 26 | 0 | 0 |
| 39 | 114 | 0 | 0 | 0 | 7 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 40 | 711 | 108 | 0 | 0 | 53 | 14 | 0 | 0 | 49 | 11 | 0 | 0 |
| 41 | 566 | 296 | 0 | 0 | 25 | 85 | 0 | 0 | 10 | 25 | 0 | 0 |
| 42 | 597 | 276 | 6 | 10 | 181 | 157 | 31 | 0 | 106 | 94 | 10 | 0 |
| 中所得経済 | | | | | | | | | | | | |
| 低位中所得国 | | | | | | | | | | | | |
| 43 | 1,413 | 592 | 325 | 200 | 517 | 260 | 205 | 188 | 353 | 257 | 237 | 166 |
| 44 | 441 | 391 | 16 | 0 | 126 | 126 | 19 | 28 | 164 | 97 | 9 | 10 |
| 45 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 46 | 1,382 | 5,431 | 472 | 274 | 221 | 3,118 | 320 | 143 | 375 | 1,276 | 204 | 40 |
| 47 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 48 | 327 | 269 | 0 | 6 | 152 | 79 | 4 | 12 | 67 | 42 | 0 | 3 |
| 49 | 562 | 517 | 50 | 127 | 82 | 76 | 32 | 59 | 104 | 83 | 15 | 38 |
| 50 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 51 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 52 | 0 | 16 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 53 | 120 | 104 | 15 | 973 | 32 | 120 | 40 | 360 | 30 | 77 | 22 | 84 |
| 54 | 1,248 | 632 | 60 | 68 | 959 | 444 | 60 | 58 | 547 | 316 | 124 | 14 |
| 55 | 138 | 190 | 32 | 30 | 15 | 298 | 62 | 16 | 30 | 150 | 30 | 8 |
| 56 | 522 | 32 | 0 | 0 | 34 | 94 | 0 | 0 | 37 | 25 | 0 | 0 |
| 57 | 1,703 | 1,663 | 75 | 12 | 565 | 927 | 25 | 8 | 607 | 930 | 11 | 7 |
| 58 | 415 | 141 | 67 | 0 | 62 | 173 | 74 | 17 | 92 | 107 | 29 | 6 |
| 59 | 968 | 352 | 315 | 0 | 272 | 441 | 263 | 42 | 288 | 371 | 78 | 5 |
| 60 | 369 | 383 | 0 | 0 | 103 | 378 | 0 | 0 | 79 | 279 | 0 | 0 |
| 61 | 2,797 | 1,108 | 0 | 0 | 824 | 85 | 0 | 0 | 332 | 45 | 0 | 0 |
| 62 | 110 | 108 | 0 | 0 | 17 | 126 | 18 | 9 | 25 | 78 | 11 | 1 |
| 63 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 64 | 0 | 34 | 0 | 0 | 0 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 65 | 0 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 66 | 364 | 284 | 0 | 0 | 25 | 82 | 0 | 0 | 20 | 183 | 0 | 0 |
| 67 | 1,016 | 1,443 | 55 | 131 | 250 | 2,368 | 13 | 122 | 279 | 1,077 | 31 | 73 |
| 68 | 328 | 275 | 25 | 6 | 91 | 396 | 10 | 6 | 114 | 165 | 7 | 2 |
| 69 | 158 | 123 | 48 | 5 | 44 | 378 | 36 | 4 | 35 | 231 | 9 | 0 |
| 70 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 71 | 0 | 16 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 72 | 558 | 1,358 | 53 | 43 | 216 | 854 | 43 | 30 | 212 | 398 | 16 | 13 |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 実行額 (100万ドル) | | | | 元金返済 (100万ドル) | | | | 利子支払 (100万ドル) | | | | |
|-----------------|----------------------|-------|-----------|-------|----------------------|-------|-----------|-------|----------------------|-------|-----------|-------|-------|
| | 長期の公的 及び 公的保証付 | | 民間 非保証 | | 長期の公的 及び 公的保証付 | | 民間 非保証 | | 長期の公的 及び 公的保証付 | | 民間 非保証 | | |
| | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 73 | ウクライナ | 0 | 426 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 0 | 0 |
| 74 | アルジェリア | 3,398 | 6,970 | 0 | 0 | 2,529 | 6,951 | 0 | 0 | 1,439 | 1,891 | 0 | 0 |
| 75 | タイ | 1,315 | 1,547 | 1,288 | 3,223 | 172 | 1,446 | 610 | 1,808 | 269 | 698 | 204 | 1,170 |
| 76 | ポーランド | 5,058 | 763 | 0 | 46 | 2,054 | 508 | 0 | 46 | 704 | 798 | 0 | 8 |
| 77 | ラトビア | 0 | 27 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 78 | スロバキア共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 79 | コスタリカ | 435 | 207 | 102 | 44 | 76 | 289 | 88 | 14 | 130 | 191 | 41 | 26 |
| 80 | トルコ | 2,400 | 5,415 | 75 | 2,230 | 566 | 4,556 | 29 | 726 | 487 | 2,876 | 20 | 325 |
| 81 | イラン・イスラム共和国 | 264 | 2,585 | 0 | 0 | 531 | 195 | 0 | 0 | 432 | 68 | 0 | 0 |
| 82 | パナマ | 404 | 167 | 0 | 0 | 215 | 402 | 0 | 0 | 252 | 231 | 0 | 0 |
| 83 | チェコ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 84 | ロシア連邦 | 741 | 12,495 | 0 | 0 | 489 | 1,095 | 0 | 0 | 125 | 506 | 0 | 0 |
| 85 | チリ | 857 | 670 | 2,694 | 1,066 | 891 | 632 | 571 | 518 | 483 | 806 | 435 | 329 |
| 86 | アルバニア | 0 | 47 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 87 | モンゴル | 0 | 179 | 0 | 0 | 0 | 56 | 0 | 0 | 0 | 9 | 0 | 0 |
| 88 | シリア・アラブ共和国 | 1,148 | 526 | 0 | 0 | 225 | 642 | 0 | 0 | 77 | 168 | 0 | 0 |
| 上位中所得国 | | | | | | | | | | | | | |
| 89 | 南アフリカ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 90 | モロッコ | 93 | 68 | 4 | 40 | 15 | 88 | 4 | 16 | 20 | 49 | 3 | 6 |
| 91 | エストニア | 0 | 34 | 0 | 2 | 0 | 7 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 92 | ブラジル | 8,335 | 2,129 | 3,192 | 6,947 | 3,861 | 3,830 | 2,970 | 1,328 | 4,200 | 2,441 | 2,132 | 551 |
| 93 | ボツワナ | 27 | 43 | 0 | 0 | 6 | 51 | 0 | 0 | 7 | 33 | 0 | 0 |
| 94 | マレーシア | 1,015 | 1,323 | 441 | 1,358 | 127 | 1,707 | 218 | 230 | 250 | 812 | 88 | 149 |
| 95 | ベネズエラ | 2,870 | 1,248 | 1,891 | 783 | 1,737 | 303 | 1,235 | 710 | 1,218 | 1,504 | 257 | 100 |
| 96 | ペラルーシ | 0 | 182 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 97 | ハンガリー | 1,552 | 2,209 | 0 | 490 | 824 | 2,766 | 0 | 174 | 636 | 1,585 | 0 | 29 |
| 98 | ウルグアイ | 293 | 518 | 63 | 72 | 93 | 235 | 37 | 21 | 105 | 203 | 17 | 25 |
| 99 | メキシコ | 9,131 | 6,750 | 2,450 | 5,113 | 4,010 | 10,126 | 750 | 2,058 | 3,880 | 5,127 | 700 | 832 |
| 100 | トリニダード・トバゴ | 363 | 281 | 0 | 0 | 176 | 266 | 0 | 0 | 50 | 127 | 0 | 0 |
| 101 | ガボン | 171 | 101 | 0 | 0 | 279 | 99 | 0 | 0 | 119 | 235 | 0 | 0 |
| 102 | アルゼンチン | 2,839 | 1,209 | 1,869 | 679 | 1,146 | 1,245 | 707 | 235 | 841 | 2,275 | 496 | 126 |
| 103 | オマーン | 98 | 254 | 0 | 0 | 179 | 340 | 0 | 0 | 44 | 153 | 0 | 0 |
| 104 | スロベニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 105 | プエルトリコ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 106 | 大韓民国 | 3,429 | 4,856 | 551 | 2,107 | 1,490 | 3,039 | 64 | 1,000 | 1,293 | 1,550 | 343 | 429 |
| 107 | ギリシア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 108 | ポルトガル | 1,950 | 5,671 | 149 | 617 | 538 | 3,342 | 126 | 115 | 486 | 1,490 | 43 | 48 |
| 109 | サウジアラビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 低・中所得経済 | | | | | | | | | | | | | |
| サハラ以南のアフリカ | | | | | | | | | | | | | |
| 東アジア、大洋州 | | | | | | | | | | | | | |
| 南アジア | | | | | | | | | | | | | |
| ヨーロッパ、中央アジア | | | | | | | | | | | | | |
| 中東、北アフリカ | | | | | | | | | | | | | |
| ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | | | | | | | | | | | | | |
| 重債務国 | | | | | | | | | | | | | |
| 高所得経済 | | | | | | | | | | | | | |
| 110 | アイルランド | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 111 | ニュージーランド | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 112 | ↑イスラエル | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 113 | スウェーデン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 114 | ↑香港 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 115 | ↑シンガポール | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 116 | オーストラリア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 117 | 英国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 118 | イタリア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 119 | オランダ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 120 | カナダ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 121 | ベルギー | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 122 | フィンランド | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 123 | ↑アラブ首長国連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 124 | フランス | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 125 | オーストリア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 126 | ドイツ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 127 | 米国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 128 | ノルウェー | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 129 | デンマーク | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 130 | スウェーデン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 131 | 日本 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 132 | スイス | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 世界 | | | | | | | | | | | | | |

表22. ネット資金フロー及びネット移転の総額

| | 長期債務の ネット・フロー 合計 (100万ドル) | | 公的贈与 (100万ドル) | | 報告国の外国直接 投資(ネット) (100万ドル) | | ポートフォリオ エクイティ・ フロー (100万ドル) | | ネット資金 フロー総額 (100万ドル) | | ネット移転 総額 (100万ドル) | |
|----------------------------|------------------------------------|--------|------------------|-------|---------------------------------|--------|--------------------------------------|-------|----------------------------|--------|-------------------------|--------|
| | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 |
| 低所得経済 中国・インドを除く | | | | | | | | | | | | |
| 1 モザンビーク | 0 | 184 | 76 | 862 | 0 | 25 | 0 | 0 | 76 | 1,071 | 76 | 1,060 |
| 2 エチオピア | 93 | 274 | 125 | 795 | 0 | 6 | 0 | 0 | 218 | 1,075 | 201 | 1,033 |
| 3 タンザニア | 363 | 244 | 485 | 782 | 0 | 0 | 0 | 0 | 848 | 1,026 | 804 | 936 |
| 4 シエラレオネ | 54 | 37 | 24 | 37 | -19 | 37 | 0 | 0 | 59 | 111 | 46 | 99 |
| 5 ネパール | 48 | 87 | 79 | 163 | 0 | 4 | 0 | 0 | 127 | 254 | 125 | 227 |
| 6 ウガンダ | 60 | 176 | 62 | 271 | 0 | 3 | 0 | 0 | 122 | 450 | 118 | 431 |
| 7 ブータン | 0 | 1 | 2 | 40 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 41 | 2 | 39 |
| 8 ブルンジ | 35 | 86 | 39 | 130 | 0 | 0 | 0 | 0 | 74 | 217 | 72 | 198 |
| 9 マラウイ | 120 | 87 | 49 | 265 | 10 | 0 | 0 | 0 | 178 | 352 | 135 | 322 |
| 10 バングラデシュ | 594 | 479 | 1,001 | 1,251 | 0 | 4 | 0 | 0 | 1,595 | 1,733 | 1,548 | 1,568 |
| 11 チャド | 3 | 143 | 22 | 144 | 0 | 5 | 0 | 0 | 25 | 292 | 25 | 285 |
| 12 ギニアビサウ | 66 | 24 | 37 | 50 | 0 | 0 | 0 | 0 | 103 | 74 | 102 | 72 |
| 13 マダガスカル | 319 | 67 | 30 | 347 | -1 | 21 | 0 | 0 | 348 | 435 | 321 | 401 |
| 14 ラオス人民民主共和国 | 38 | 49 | 16 | 50 | 0 | 9 | 0 | 0 | 54 | 108 | 53 | 104 |
| 15 ルワンダ | 25 | 65 | 68 | 181 | 16 | 2 | 0 | 0 | 109 | 248 | 98 | 239 |
| 16 ニジェール | 223 | 118 | 51 | 253 | 49 | 0 | 0 | 0 | 324 | 371 | 248 | 359 |
| 17 ブルキナファソ | 55 | 144 | 88 | 236 | 0 | 0 | 0 | 0 | 142 | 380 | 128 | 366 |
| 18 インド | 1,387 | 3,393 | 649 | 675 | 79 | 151 | 0 | 240 | 2,114 | 4,460 | 1,583 | 1,614 |
| 19 ケニア | 430 | 27 | 121 | 460 | 79 | 6 | 0 | 0 | 630 | 494 | 316 | 189 |
| 20 マリ | 89 | 111 | 104 | 242 | 2 | -8 | 0 | 0 | 195 | 346 | 192 | 306 |
| 21 ナイジェリア | 1,510 | 1,375 | 3 | 136 | -740 | 897 | 0 | 0 | 773 | -342 | -1,356 | -2,114 |
| 22 ニカラグア | 231 | 255 | 48 | 496 | 0 | 15 | 0 | 0 | 279 | 766 | 217 | 718 |
| 23 トーゴ | 82 | 34 | 15 | 83 | 42 | 0 | 0 | 0 | 139 | 117 | 119 | 93 |
| 24 ベナン | 56 | 87 | 41 | 151 | 4 | 7 | 0 | 0 | 101 | 245 | 96 | 235 |
| 25 中央アフリカ共和国 | 24 | 47 | 56 | 82 | 5 | -3 | 0 | 0 | 85 | 126 | 85 | 119 |
| 26 パキスタン | 708 | 1,144 | 482 | 505 | 63 | 275 | 0 | 11 | 1,254 | 1,935 | 1,000 | 1,280 |
| 27 ガーナ | 143 | 277 | 23 | 475 | 16 | 23 | 0 | 0 | 181 | 775 | 135 | 690 |
| 28 中国 | 1,927 | 10,028 | 7 | 250 | 0 | 11,156 | 0 | 1,194 | 1,934 | 22,628 | 1,616 | 19,783 |
| 29 タジキスタン | 0 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 | 0 | 10 |
| 30 ギニア | 47 | 143 | 25 | 167 | 0 | 0 | 0 | 0 | 72 | 310 | 49 | 277 |
| 31 モーリタニア | 109 | 70 | 61 | 129 | 27 | 2 | 0 | 0 | 197 | 201 | 161 | 175 |
| 32 スリランカ | 221 | 110 | 161 | 274 | 43 | 123 | 0 | 0 | 425 | 506 | 377 | 342 |
| 33 ジンバブエ | 93 | 374 | 127 | 232 | 2 | 4 | 0 | 0 | 221 | 610 | 133 | 373 |
| 34 ホンジュラス | 258 | 192 | 20 | 245 | 6 | 60 | 0 | 0 | 283 | 497 | 123 | 265 |
| 35 レソト | 10 | 48 | 52 | 62 | 5 | 3 | 0 | 0 | 66 | 113 | 59 | 76 |
| 36 エジプト・アラブ共和国 | 2,515 | 20 | 165 | 2,500 | 548 | 459 | 0 | 0 | 3,229 | 2,979 | 2,813 | 2,092 |
| 37 インドネシア | 1,613 | 5,523 | 109 | 295 | 180 | 1,774 | 0 | 119 | 1,902 | 7,711 | -2,514 | 1,764 |
| 38 ミャンマー | 202 | 48 | 66 | 62 | 0 | 3 | 0 | 0 | 268 | 113 | 223 | 87 |
| 39 ソマリア | 106 | 0 | 274 | 180 | 0 | 3 | 0 | 0 | 380 | 183 | 379 | 183 |
| 40 スーダン | 658 | 94 | 388 | 570 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,046 | 664 | 997 | 653 |
| 41 イエメン共和国 | 542 | 211 | 368 | 150 | 34 | 0 | 0 | 0 | 944 | 361 | 934 | 336 |
| 42 ザンビア | 391 | 130 | 71 | 450 | 62 | 50 | 0 | 0 | 524 | 630 | 324 | 495 |
| 中所得経済 低位中所得国 | | | | | | | | | | | | |
| 43 コートジボワール | 1,016 | 344 | 27 | 235 | 95 | 49 | 0 | 0 | 1,138 | 629 | 360 | 101 |
| 44 ボリビア | 312 | 238 | 48 | 181 | 47 | 93 | 0 | 0 | 407 | 511 | 214 | 385 |
| 45 アゼルバイジャン | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 46 フィリピン | 1,313 | 2,444 | 59 | 400 | -106 | 228 | 0 | 333 | 1,266 | 3,405 | 488 | 1,684 |
| 47 アルメニア | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| 48 セネガル | 171 | 184 | 78 | 351 | 15 | 0 | 0 | 0 | 263 | 535 | 161 | 457 |
| 49 カメルーン | 498 | 508 | 29 | 275 | 130 | 10 | 0 | 0 | 656 | 793 | 422 | 672 |
| 50 キルギス共和国 | 0 | 0 | 0 | 22 | 0 | 0 | 0 | 0 | 22 | 0 | 0 | 22 |
| 51 グルジア | ... | ... | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 52 ウズベキスタン | 0 | 16 | 0 | 0 | 0 | 40 | 0 | 0 | 0 | 56 | 0 | 56 |
| 53 パプアニューギニア | 64 | 597 | 279 | 280 | 76 | 400 | 0 | 0 | 418 | 1,277 | 163 | 1,007 |
| 54 ベルギー | 289 | 198 | 31 | 269 | 27 | 127 | 0 | 0 | 347 | 594 | -580 | 159 |
| 55 グアテマラ | 93 | -94 | 14 | 100 | 111 | 94 | 0 | 0 | 217 | 100 | 114 | -94 |
| 56 コンゴ | 488 | -63 | 20 | 45 | 40 | 0 | 0 | 0 | 548 | -18 | 505 | -45 |
| 57 モロッコ | 1,188 | 739 | 75 | 600 | 89 | 424 | 0 | 0 | 1,353 | 1,763 | 685 | 655 |
| 58 ドミニカ共和国 | 347 | -49 | 14 | 80 | 93 | 179 | 0 | 0 | 454 | 210 | 267 | 97 |
| 59 エクアドル | 748 | -132 | 7 | 46 | 70 | 85 | 0 | 0 | 825 | -1 | 349 | -527 |
| 60 ヨルダン | 266 | 4 | 1,127 | 600 | 34 | 41 | 0 | 0 | 1,427 | 645 | 1,348 | 367 |
| 61 ルーマニア | 1,973 | 1,023 | 0 | 0 | 0 | 77 | 0 | 0 | 1,973 | 1,100 | 1,641 | 1,056 |
| 62 エルサルバドル | 74 | -27 | 31 | 240 | 6 | 12 | 0 | 0 | 111 | 225 | 34 | 106 |
| 63 トルクメニスタン | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 64 モルドバ | 0 | 29 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 29 | 0 | 12 |
| 65 リトアニア | 0 | 10 | 0 | 101 | 0 | 10 | 0 | 0 | 0 | 121 | 0 | 121 |
| 66 ブルガリア | 339 | 203 | 0 | 0 | 0 | 42 | 0 | 0 | 339 | 245 | 319 | 62 |
| 67 コロンビア | 808 | -917 | 8 | 49 | 157 | 790 | 0 | 0 | 974 | -78 | 553 | -2,271 |
| 68 ジャマイカ | 251 | -121 | 13 | 174 | 28 | 87 | 0 | 0 | 292 | 140 | 57 | -84 |
| 69 パラグアイ | 127 | -253 | 10 | 16 | 32 | 40 | 0 | 0 | 168 | -197 | 70 | -449 |
| 70 ナミビア | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 71 カザフスタン | 0 | 16 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 116 | 0 | 116 |
| 72 チュニジア | 352 | 516 | 26 | 137 | 235 | 379 | 0 | 0 | 612 | 1,032 | 232 | 341 |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 長期債務の ネット・フロー 合計 (100万ドル) | | | | 報告国の外国直接 投資(ネット) (100万ドル) | | ポर्टフォリオ・ エクティティ・ フロー (100万ドル) | | ネット資金 フロー総額 (100万ドル) | | ネット移転 総額 (100万ドル) | |
|-----------------|------------------------------------|-------|--------|-------|---------------------------------|-------|---|------|----------------------------|--------|-------------------------|--------|
| | 1980 | | 1992 | | 1980 | | 1992 | | 1980 | | 1992 | |
| | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 |
| 73 | ウクライナ | 0 | 426 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 426 | 0 | 221 |
| 74 | アルジェリア | 869 | 19 | 77 | 100 | 349 | 12 | 0 | 0 | 1,295 | 131 | -830 |
| 75 | タイ | 1,822 | 1,516 | 75 | 200 | 190 | 2,116 | 0 | 4 | 2,087 | 3,836 | 1,576 |
| 76 | ポーランド | 3,005 | 255 | 128 | 0 | 10 | 678 | 0 | 0 | 3,143 | 933 | 2,439 |
| 77 | ラトビア | 0 | 27 | 0 | 73 | 0 | 14 | 0 | 0 | 114 | 0 | 114 |
| 78 | スロバキア共和国 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 79 | コスタリカ | 373 | -52 | 0 | 130 | 53 | 220 | 0 | 0 | 425 | 298 | 235 |
| 80 | トルコ | 1,880 | 2,363 | 185 | 900 | 18 | 844 | 0 | 0 | 2,083 | 4,107 | 1,545 |
| 81 | イラン・イスラム共和国 | -267 | 2,390 | 1 | 0 | 0 | -170 | 0 | 0 | -265 | 2,320 | -1,095 |
| 82 | パナマ | 189 | -235 | 6 | 90 | -47 | -1 | 0 | 88 | 149 | -58 | -174 |
| 83 | チェコ共和国 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 84 | ロシア連邦 | 252 | 11,401 | 0 | 3,000 | 0 | 0 | 0 | 252 | 14,401 | 127 | 13,895 |
| 85 | チリ | 2,089 | 586 | 9 | 54 | 213 | 737 | 0 | 129 | 2,312 | 1,506 | 1,307 |
| 86 | アルバニア | 0 | 47 | 0 | 330 | 0 | 0 | 0 | 0 | 377 | 0 | 375 |
| 87 | モンゴル | 0 | 123 | 0 | 29 | 0 | 6 | 0 | 0 | 159 | 0 | 149 |
| 88 | シリア・アラブ共和国 | 924 | -116 | 1,651 | 330 | 0 | 67 | 0 | 0 | 2,574 | 281 | 2,497 |
| 上位中所得国 | | | | | | | | | | | | |
| 89 | 南アフリカ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 90 | モロッコ | 79 | 5 | 13 | 19 | 1 | 15 | 0 | 0 | 93 | 39 | 69 |
| 91 | エストニア | 0 | 26 | 0 | 95 | 0 | 58 | 0 | 0 | 179 | 0 | 178 |
| 92 | フランス | 4,696 | 3,918 | 14 | 45 | 1,911 | 1,454 | 0 | 1,734 | 6,621 | 7,151 | -665 |
| 93 | ボツワナ | 21 | -8 | 51 | 70 | 112 | 61 | 0 | 0 | 184 | 123 | 69 |
| 94 | マレーシア | 1,111 | 744 | 6 | 50 | 934 | 4,118 | 0 | 385 | 2,052 | 5,297 | 524 |
| 95 | ベネズエラ | 1,789 | 1,018 | 0 | 7 | 55 | 629 | 0 | 146 | 1,844 | 1,799 | 47 |
| 96 | ペルー | 0 | 182 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 182 | 0 | 182 |
| 97 | ハンガリー | 728 | -241 | 0 | 0 | 0 | 1,479 | 0 | 34 | 728 | 1,273 | 92 |
| 98 | ウルグアイ | 226 | 334 | 1 | 6 | 290 | 1 | 0 | 0 | 516 | 341 | 395 |
| 99 | メキシコ | 6,821 | -321 | 14 | 50 | 2,156 | 5,366 | 0 | 5,213 | 8,991 | 10,309 | 3,043 |
| 100 | トリニダード・トバゴ | 187 | 15 | 1 | 5 | 185 | 178 | 0 | 0 | 372 | 198 | -157 |
| 101 | ガボン | -109 | 2 | 4 | 39 | 32 | -36 | 0 | 0 | -73 | 5 | -465 |
| 102 | アルゼンチン | 2,855 | 408 | 2 | 40 | 678 | 4,179 | 0 | 392 | 3,535 | 5,019 | 1,593 |
| 103 | オマーン | -81 | -86 | 157 | 15 | 98 | 59 | 0 | 0 | 174 | -12 | -156 |
| 104 | スロベニア | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 105 | プエルトリコ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 106 | 大韓民国 | 2,426 | 2,924 | 8 | 6 | 6 | 550 | 0 | 2,420 | 2,440 | 5,899 | 740 |
| 107 | ギリシア | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 108 | ポルトガル | 1,434 | 2,832 | 28 | 12 | 157 | 1,873 | 0 | 115 | 1,620 | 4,832 | 1,074 |
| 109 | サウジアラビア | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 低・中所得経済 | | | | | | | | | | | | |
| サハラ以南のアフリカ | | | | | | | | | | | | |
| 東アジア、大洋州 | | | | | | | | | | | | |
| 南アジア | | | | | | | | | | | | |
| ヨーロッパ、中央アジア | | | | | | | | | | | | |
| 中東、北アフリカ | | | | | | | | | | | | |
| ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | | | | | | | | | | | | |
| 重債務国 | | | | | | | | | | | | |
| 高所得経済 | | | | | | | | | | | | |
| 110 | アイルランド | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 111 | ニュージーランド | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 112 | ↑イスラエル | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 113 | スペイン | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 114 | ↑香港 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 115 | ↑シンガポール | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 116 | オーストラリア | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 117 | 英国 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 118 | イタリア | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 119 | オランダ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 120 | カナダ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 121 | ベルギー | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 122 | フィンランド | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 123 | ↑アラブ首長国連邦 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 124 | フランス | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 125 | オーストリア | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 126 | ドイツ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 127 | 米国 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 128 | ノルウェー | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 129 | デンマーク | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 130 | スウェーデン | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 131 | 日本 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 132 | スイス | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 世界 | | | | | | | | | | | | |

表23. 対外債務総額の比率

| | 対外債務総額の比率(ネット現行価格) (%) | | | | | | | | 対外債務総額中 に占める譲許的 債務の比率 (%) | | 対外債務総額中 に占める多国籍 債務の比率 (%) | |
|------------------|---------------------------|----------------|---------------|---------------|---------------------------------|---------------|-----------------------------|--------------|------------------------------------|---------------|------------------------------------|---------------|
| | 対輸出 ^a | | 対GNP | | 債務返済総額の 対輸出比(%) ^a | | 利払の 対輸出比(%) ^a | | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 |
| | 1989 | 1992 | 1989 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | | | | |
| 低所得経済 | 202.9 w | 171.4 w | 30.2 w | 32.1 w | 10.2 w | 18.9 w | 5.1 w | 7.8 w | 45.9 w | 38.1 w | 15.9 w | 24.2 w |
| 中国・インドを除く | 275.8 w | 234.4 w | 67.0 w | 61.2 w | 11.8 w | 24.5 w | 6.1 w | 9.6 w | 42.2 w | 41.7 w | 14.0 w | 24.3 w |
| 1 モザンビーク | 994.2 | 994.5 | 312.9 | 494.8 | 0.0 | 8.1 | 0.0 | 3.9 | 0.0 | 60.3 | 0.0 | 13.9 |
| 2 エチオピア | 233.2 | 381.4 | 37.3 | 44.5 | 7.3 | 14.2 | 4.5 | 6.0 | 71.3 | 75.6 | 41.2 | 34.1 |
| 3 タンザニア | 589.5 | 784.4 | 137.8 | 177.7 | 19.6 | 31.5 | 10.0 | 11.5 | 55.3 | 64.6 | 21.4 | 32.7 |
| 4 シエラレオネ | 485.3 | 574.0 | 92.4 | 158.3 | 23.2 | 20.5 | 5.7 | 10.9 | 32.8 | 37.4 | 14.2 | 16.2 |
| 5 ネパール | 165.0 | 147.2 | 22.3 | 29.2 | 3.2 | 11.7 | 2.1 | 5.0 | 75.7 | 92.1 | 62.0 | 80.8 |
| 6 ウガンダ | 524.4 | 906.5 | 49.6 | 58.9 | 17.4 | 40.2 | 3.8 | 13.5 | 26.9 | 59.9 | 12.3 | 52.2 |
| 7 ブータン | 47.4 | 53.9 | 16.7 | 19.2 | .. | 6.9 | .. | 2.1 | 0.0 | 82.7 | 0.0 | 60.4 |
| 8 ブルンジ | 368.7 | 416.2 | 39.5 | 42.8 | 9.5 | 35.3 | 4.8 | 14.1 | 62.6 | 88.5 | 35.7 | 74.6 |
| 9 マラウイ | 252.5 | 191.0 | 51.4 | 46.7 | 27.7 | 23.8 | 16.7 | 8.2 | 33.8 | 80.2 | 26.7 | 74.5 |
| 10 バングラデシュ | 220.4 | 198.1 | 26.4 | 28.5 | 23.2 | 17.1 | 6.4 | 5.6 | 82.4 | 91.2 | 30.3 | 56.1 |
| 11 チャド | 100.1 | 157.2 | 20.8 | 29.4 | 8.3 | 5.4 | 0.7 | 3.1 | 50.9 | 72.7 | 32.6 | 68.0 |
| 12 ギニアビサウ | 1,948.1 | 6,414.2 | 179.6 | 200.5 | .. | 92.7 | .. | 44.8 | 64.3 | 71.5 | 21.3 | 45.8 |
| 13 マダガスカル | 610.8 | 649.4 | 128.5 | 116.8 | 17.1 | 18.6 | 10.9 | 7.6 | 39.3 | 49.0 | 14.9 | 31.7 |
| 14 ラオス人民民主共和国 | 457.3 | 239.3 | 54.5 | 40.4 | .. | 5.7 | .. | 2.1 | 92.1 | 98.2 | 7.0 | 19.2 |
| 15 ルワンダ | 174.2 | 395.8 | 11.6 | 26.3 | 4.2 | 23.4 | 2.8 | 12.3 | 74.4 | 91.8 | 47.8 | 74.0 |
| 16 ニジェール | 277.2 | 338.2 | 49.2 | 50.9 | 21.7 | 14.2 | 12.9 | 4.6 | 18.0 | 52.5 | 16.5 | 42.7 |
| 17 ブルキナファソ | 99.9 | 110.6 | 18.9 | 20.3 | 5.9 | 6.2 | 3.1 | 3.5 | 66.9 | 80.9 | 42.9 | 67.7 |
| 18 インド | 201.6 | 234.7 | 17.8 | 25.9 | 9.3 | 25.3 | 4.2 | 12.6 | 75.1 | 42.0 | 29.5 | 33.9 |
| 19 ケニア | 228.4 | 230.1 | 55.3 | 65.0 | 21.0 | 27.1 | 11.1 | 11.1 | 20.8 | 42.6 | 18.6 | 39.4 |
| 20 マリ | 244.3 | 254.0 | 53.8 | 52.9 | 5.1 | 7.4 | 2.3 | 3.0 | 84.5 | 93.2 | 23.7 | 41.1 |
| 21 ナイジェリア | 356.5 | 232.5 | 107.1 | 108.4 | 4.2 | 28.9 | 3.3 | 13.0 | 6.1 | 3.9 | 6.4 | 13.2 |
| 22 ニカラグア | 2,558.6 | 3,161.7 | 1,099.0 | 750.3 | 22.3 | 26.5 | 13.4 | 12.6 | 21.8 | 32.4 | 19.2 | 10.0 |
| 23 トーゴ | 135.2 | 171.5 | 60.7 | 54.8 | 9.0 | 7.3 | 5.8 | 3.3 | 24.4 | 60.2 | 11.4 | 45.6 |
| 24 ベナン | 186.4 | 118.7 | 43.0 | 34.9 | 6.3 | 4.1 | 4.5 | 1.9 | 39.2 | 81.0 | 24.5 | 45.9 |
| 25 中央アフリカ共和国 | 180.1 | 273.4 | 34.1 | 38.1 | 4.9 | 9.6 | 1.6 | 4.5 | 30.1 | 77.9 | 27.4 | 56.7 |
| 26 パキスタン | 169.3 | 188.4 | 31.3 | 36.8 | 17.9 | 23.6 | 7.6 | 9.9 | 73.1 | 53.0 | 15.4 | 36.4 |
| 27 ガーナ | 236.2 | 236.0 | 41.2 | 39.1 | 13.1 | 26.7 | 4.4 | 10.2 | 57.9 | 59.5 | 19.8 | 51.2 |
| 28 中国 | 83.4 | 76.8 | 9.4 | 12.8 | 4.3 | 10.3 | 1.5 | 4.2 | 0.5 | 16.5 | 0.0 | 12.4 |
| 29 タジキスタン | .. | .. | 0.0 | .. | .. | .. | .. | .. | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| 30 ギニア | 217.4 | 247.4 | 60.4 | 55.0 | 19.8 | 12.4 | 6.0 | 5.3 | 59.7 | 77.3 | 11.7 | 34.5 |
| 31 モーリタニア | 291.1 | 342.4 | 155.4 | 158.4 | 17.3 | 17.2 | 7.9 | 6.1 | 60.7 | 60.1 | 14.8 | 31.0 |
| 32 スリランカ | 144.5 | 111.4 | 47.2 | 41.0 | 12.0 | 13.5 | 5.7 | 4.4 | 56.2 | 76.3 | 11.7 | 32.8 |
| 33 ジンバブエ | 117.0 | 187.2 | 38.4 | 63.8 | 3.8 | 32.0 | 1.5 | 11.2 | 2.3 | 27.2 | 0.4 | 24.1 |
| 34 ホンジュラス | 265.3 | 258.9 | 87.2 | 92.0 | 21.4 | 33.7 | 12.4 | 15.3 | 23.4 | 40.2 | 31.2 | 50.4 |
| 35 レソト | 33.4 | 39.1 | 18.8 | 22.6 | 1.5 | 5.3 | 0.6 | 2.2 | 61.0 | 75.2 | 55.3 | 69.5 |
| 36 エジプト・アラブ共和国 | 378.2 | 147.8 | 143.7 | 67.7 | 14.7 | 15.5 | 9.1 | 6.5 | 46.1 | 37.6 | 12.6 | 8.3 |
| 37 インドネシア | 184.9 | 212.2 | 52.6 | 61.9 | 13.9 | 32.1 | 6.5 | 11.7 | 36.4 | 26.6 | 8.8 | 19.4 |
| 38 ミャンマー | 571.9 | .. | 14.0 | 10.1 | 25.4 | .. | 9.4 | .. | 72.7 | 86.2 | 18.6 | 24.5 |
| 39 ソマリア | 2,295.4 | .. | 153.1 | .. | 4.9 | .. | 0.9 | .. | 83.2 | 63.1 | 24.1 | 30.5 |
| 40 スーダン | 1,188.0 | 2,961.8 | .. | .. | 25.5 | 5.4 | 12.8 | 2.5 | 34.4 | 28.4 | 12.3 | 11.7 |
| 41 イエメン共和国 | 145.0 | 329.8 | 65.0 | .. | .. | 7.0 | .. | 1.6 | 83.9 | 75.0 | 14.9 | 15.3 |
| 42 ザンビア | 407.7 | .. | 146.5 | .. | 25.3 | .. | 8.7 | .. | 25.4 | 39.0 | 12.2 | 22.6 |
| 中所得経済 | 154.9 w | 148.2 w | 34.6 w | 34.2 w | 24.9 w | 18.4 w | 12.6 w | 7.3 w | 8.2 w | 10.0 w | 6.4 w | 11.6 w |
| 低位中所得国 | 154.4 w | 154.7 w | 33.7 w | 40.0 w | 19.3 w | 17.8 w | 8.8 w | 6.8 w | 14.4 w | 16.1 w | 8.4 w | 12.9 w |
| 43 コートジボワール | 349.4 | 473.7 | 138.7 | 191.0 | 38.7 | 31.9 | 18.8 | 16.5 | 6.0 | 15.5 | 7.0 | 16.1 |
| 44 ボリビア | 351.2 | 392.8 | 73.5 | 61.2 | 35.0 | 39.0 | 21.1 | 14.9 | 24.7 | 46.1 | 16.5 | 43.6 |
| 45 アゼルバイジャン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 46 フィリピン | 197.6 | 173.0 | 60.0 | 56.8 | 26.6 | 27.7 | 18.2 | 8.3 | 6.7 | 27.8 | 7.5 | 21.3 |
| 47 アルメニア | .. | 3.1 | 0.0 | 0.3 | .. | 0.0 | .. | 0.0 | 0.0 | 21.8 | 0.0 | 0.0 |
| 48 セネガル | 169.7 | 168.5 | 50.6 | 39.3 | 28.7 | 13.8 | 10.5 | 4.5 | 27.9 | 57.4 | 17.8 | 42.4 |
| 49 カメルーン | 184.0 | 269.8 | 39.4 | 59.7 | 15.2 | 16.2 | 8.1 | 7.4 | 32.0 | 31.7 | 16.8 | 21.8 |
| 50 キルギス共和国 | .. | 0.0 | 0.0 | 0.0 | .. | 0.0 | .. | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 51 グルジア | .. | .. | 0.0 | 1.8 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 52 ウズベキスタン | .. | .. | 0.0 | 0.1 | .. | .. | .. | .. | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 53 パプアニューギニア | 130.2 | 154.2 | 63.8 | 87.2 | 13.8 | 30.3 | 6.6 | 8.3 | 12.2 | 18.6 | 21.2 | 22.4 |
| 54 ベルー | 392.4 | 440.6 | 80.5 | 92.7 | 44.5 | 23.0 | 19.9 | 10.7 | 15.1 | 16.6 | 5.5 | 10.3 |
| 55 グアテマラ | 160.3 | 115.3 | 29.7 | 24.2 | 7.9 | 24.0 | 3.7 | 7.9 | 21.6 | 28.4 | 30.0 | 32.2 |
| 56 コンゴ | 307.9 | 327.6 | 186.0 | 166.0 | 10.6 | 11.9 | 6.6 | 4.7 | 26.4 | 37.1 | 7.7 | 11.3 |
| 57 モロッコ | 289.0 | 222.1 | 84.6 | 71.2 | 32.7 | 23.6 | 17.0 | 11.3 | 37.6 | 28.1 | 7.4 | 24.9 |
| 58 ドミニカ共和国 | 149.9 | 170.0 | 56.4 | 57.0 | 25.3 | 13.5 | 12.0 | 5.4 | 20.5 | 40.4 | 10.2 | 18.7 |
| 59 エクアドル | 373.9 | 331.6 | 118.8 | 99.9 | 33.9 | 27.1 | 15.9 | 11.6 | 5.0 | 10.4 | 5.4 | 18.3 |
| 60 ヨルダン | 217.5 | 203.1 | 178.4 | 163.2 | 8.4 | 20.0 | 4.3 | 9.2 | 41.5 | 36.9 | 8.0 | 11.1 |
| 61 ルーマニア | 10.0 | 67.1 | 2.8 | 14.0 | 12.6 | 8.8 | 4.9 | 2.8 | 1.8 | 6.8 | 8.3 | 19.6 |
| 62 エルサルバドル | 146.2 | 98.7 | 31.2 | 25.5 | 7.5 | 13.2 | 4.7 | 5.0 | 25.9 | 60.1 | 28.3 | 40.4 |
| 63 トルクメニスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 64 モルドバ | .. | 3.8 | 0.0 | 0.6 | .. | 0.6 | .. | 0.0 | 0.0 | 23.7 | 0.0 | 61.1 |
| 65 リトアニア | .. | .. | 0.0 | 0.6 | .. | .. | .. | .. | 0.0 | 25.2 | 0.0 | 0.0 |
| 66 ブルガリア | 101.7 | 202.6 | 46.3 | 124.5 | 0.5 | 7.0 | 0.2 | 4.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 9.2 |
| 67 コロンビア | 205.2 | 166.4 | 44.4 | 36.9 | 16.0 | 36.4 | 11.6 | 12.3 | 16.3 | 5.5 | 19.5 | 34.2 |
| 68 ジャマイカ | 187.3 | 148.9 | 112.7 | 131.7 | 19.0 | 27.9 | 10.8 | 8.5 | 20.9 | 28.5 | 15.0 | 26.3 |
| 69 パラグアイ | 133.9 | 101.3 | 51.6 | 24.6 | 18.6 | 40.3 | 8.5 | 15.8 | 31.9 | 38.9 | 20.2 | 39.8 |
| 70 ナミビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 71 カザフスタン | .. | 0.7 | 0.0 | 0.1 | .. | 0.0 | .. | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 72 チュニジア | 116.2 | 112.2 | 60.3 | 49.6 | 14.8 | 20.6 | 6.9 | 6.9 | 39.9 | 36.3 | 12.3 | 33.6 |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 対外債務総額の比率(ネット現行価格) (%) | | | | 債務返済総額の 対輸出比(%) ^a | | 利払の 対輸出比(%) ^a | | 対外債務総額中 に占める譲許的 債務の比率 (%) | | 対外債務総額中 に占める多国間 債務の比率 (%) | | |
|------------------------|---------------------------|----------------|----------------|---------------|---------------------------------|---------------|-----------------------------|---------------|------------------------------------|---------------|------------------------------------|---------------|---------------|
| | 対輸出 ^a | | 対G N P | | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | |
| | 1989 | 1992 | 1989 | 1992 | | | | | | | | | |
| 73 | ウクライナ | .. | 3.5 | 0.0 | 0.4 | .. | 0.0 | .. | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 14.3 | |
| 74 | アルジェリア | 243.8 | 198.9 | 47.7 | 59.9 | 27.4 | 71.3 | 10.4 | 16.6 | 6.5 | 3.6 | 10.3 | |
| 75 | タイ | 83.1 | 90.5 | 31.3 | 35.2 | 18.9 | 14.1 | 9.5 | 6.4 | 10.9 | 12.5 | 7.4 | |
| 76 | ポーランド | 257.1 | 234.2 | 53.6 | 55.2 | 17.9 | 7.9 | 5.2 | 5.0 | 9.1 | 19.7 | 2.4 | |
| 77 | ラトビア | .. | .. | 0.0 | 1.0 | .. | .. | .. | .. | 0.0 | 15.3 | 0.0 | |
| 78 | スロバキア共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 79 | コスタリカ | 215.3 | 138.4 | 86.6 | 58.7 | 29.1 | 20.6 | 14.6 | 9.1 | 9.5 | 24.2 | 29.6 | |
| 80 | トルコ | 178.6 | 187.7 | 50.6 | 47.8 | 28.0 | 31.9 | 14.9 | 13.3 | 23.0 | 13.3 | 17.0 | |
| 81 | イラン・イスラム共和国 | 46.8 | 69.7 | 5.3 | 12.5 | 6.8 | 4.0 | 3.1 | 3.0 | 7.4 | 0.4 | 13.8 | |
| 82 | パナマ | 127.9 | 87.8 | 140.1 | 107.2 | 6.3 | 12.6 | 3.3 | 4.3 | 9.0 | 7.0 | 11.0 | |
| 83 | チェコ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 84 | ロシア連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | 3.8 | .. | 1.2 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | |
| 85 | チリ | 176.0 | 148.3 | 66.5 | 48.9 | 43.1 | 20.9 | 19.0 | 10.4 | 6.2 | 1.7 | 22.4 | |
| 86 | アルバニア | 0.0 | 243.7 | .. | .. | 0.0 | 0.8 | 0.0 | 0.8 | 0.0 | 7.1 | 0.3 | |
| 87 | モンゴル | 0.7 | 72.9 | .. | .. | 0.0 | 17.1 | 0.0 | 2.8 | 0.0 | 40.2 | 15.1 | |
| 88 | シリア・アラブ共和国 | 239.7 | 255.3 | 101.8 | .. | 11.4 | 18.2 | 4.7 | 5.3 | 63.5 | 77.1 | 8.8 | |
| 上位中所得国 | | 155.4 w | 143.0 w | 35.4 w | 30.5 w | 31.6 w | 18.9 w | 17.3 w | 7.8 w | 3.3 w | 3.2 w | 4.8 w | 10.1 w |
| 89 | 南アフリカ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 90 | モーリシャス | 49.3 | 44.9 | 33.9 | 29.9 | 9.1 | 8.1 | 5.9 | 2.9 | 15.6 | 37.2 | 16.6 | |
| 91 | エストニア | .. | 9.7 | 0.0 | 11.4 | .. | 2.2 | .. | 0.2 | 0.0 | 19.5 | 0.0 | |
| 92 | ブラジル | 288.3 | 293.8 | 25.7 | 31.2 | 63.1 | 23.1 | 33.7 | 9.2 | 2.5 | 2.1 | 4.4 | |
| 93 | ボツワナ | 19.9 | .. | 17.6 | 12.6 | 1.9 | .. | 1.1 | .. | 46.6 | 42.8 | 63.3 | |
| 94 | マレーシア | 54.3 | 41.5 | 43.9 | 35.2 | 6.3 | 6.6 | 4.0 | 2.4 | 10.1 | 12.7 | 11.3 | |
| 95 | ベネズエラ | 203.4 | 214.8 | 76.1 | 61.1 | 27.2 | 19.5 | 13.8 | 12.5 | 0.4 | 0.8 | 0.7 | |
| 96 | ペルー | .. | 4.8 | 0.0 | 0.6 | .. | 0.0 | .. | 0.0 | 0.0 | 12.1 | 0.0 | |
| 97 | ハンガリー | 168.0 | 158.2 | 72.3 | 65.0 | .. | 35.6 | .. | 13.3 | 5.6 | 0.6 | 14.8 | |
| 98 | ウルグアイ | 189.8 | 204.5 | 55.5 | 46.7 | 18.8 | 23.2 | 10.6 | 12.2 | 5.2 | 1.6 | 11.0 | |
| 99 | メキシコ | 236.4 | 235.6 | 45.0 | 34.1 | 49.5 | 44.4 | 27.4 | 16.4 | 0.9 | 1.1 | 5.6 | |
| 100 | トリニダード・トバゴ | 98.5 | 103.1 | 46.7 | 45.7 | 6.8 | 23.8 | 1.6 | 7.5 | 4.7 | 2.3 | 8.6 | |
| 101 | ガボン | 150.1 | 142.1 | 76.9 | 68.9 | 17.7 | 16.5 | 6.3 | 11.3 | 8.3 | 11.8 | 2.7 | |
| 102 | アルゼンチン | 562.1 | 449.8 | 96.4 | 30.3 | 37.3 | 34.4 | 20.8 | 18.7 | 1.8 | 0.9 | 4.0 | |
| 103 | オマーン | 64.3 | 47.4 | 39.1 | 27.0 | 6.4 | 9.0 | 1.8 | 3.2 | 43.6 | 14.0 | 5.8 | |
| 104 | スロベニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 105 | プエルトリコ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 106 | 大韓民国 | 40.4 | 45.8 | 14.2 | 14.2 | 19.7 | 7.4 | 12.7 | 3.0 | 9.7 | 10.6 | 8.0 | |
| 107 | ギリシア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 108 | ポルトガル | 92.6 | 102.1 | 43.9 | 39.0 | 18.3 | 18.3 | 10.5 | 6.9 | 4.4 | 3.6 | 5.5 | |
| 109 | サウジアラビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 低・中所得経済 | | 166.6 w | 154.4 w | 33.1 w | 33.5 w | 20.6 w | 18.5 w | 10.5 w | 7.4 w | 17.0 w | 19.0 w | 8.6 w | 15.6 w |
| サハラ以南のアフリカ | | 277.9 w | 282.0 w | 82.4 w | 88.2 w | 11.5 w | 20.0 w | 6.0 w | 8.9 w | 26.3 w | 35.6 w | 13.0 w | 23.7 w |
| 東アジア、大洋州 | | 84.5 w | 85.8 w | 20.4 w | 23.6 w | 13.4 w | 13.0 w | 7.6 w | 5.0 w | 16.4 w | 20.8 w | 8.7 w | 14.3 w |
| 南アジア | | 191.2 w | 209.2 w | 20.6 w | 28.2 w | 11.9 w | 23.0 w | 5.1 w | 10.6 w | 74.4 w | 52.0 w | 25.0 w | 37.5 w |
| ヨーロッパ、中央アジア | | 124.5 w | 133.2 w | 23.4 w | 31.3 w | 15.9 w | 14.0 w | 6.4 w | 5.7 w | 10.1 w | 7.1 w | 6.2 w | 8.0 w |
| 中東、北アフリカ | | 198.0 w | 145.5 w | 46.7 w | 40.3 w | 16.5 w | 22.2 w | 7.4 w | 7.5 w | 31.8 w | 31.6 w | 8.3 w | 11.9 w |
| ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | | 267.1 w | 250.4 w | 45.5 w | 38.1 w | 37.1 w | 29.5 w | 19.6 w | 12.3 w | 4.4 w | 5.8 w | 5.8 w | 13.3 w |
| 重債務国 | | 272.9 w | 266.8 w | 46.6 w | 41.1 w | 34.0 w | 29.8 w | 17.1 w | 11.5 w | 6.9 w | 10.3 w | 5.1 w | 10.7 w |
| 高所得経済 | | | | | | | | | | | | | |
| 110 | アイルランド | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 111 | ニュージーランド | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 112 | ↑イスラエル | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 113 | スペイン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 114 | ↑香港 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 115 | ↑シンガポール | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 116 | オーストラリア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 117 | 英国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 118 | イタリア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 119 | オランダ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 120 | カナダ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 121 | ベルギー | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 122 | フィンランド | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 123 | ↑アラブ首長国連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 124 | フランス | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 125 | オーストリア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 126 | ドイツ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 127 | 米国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 128 | ノルウェー | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 129 | デンマーク | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 130 | スウェーデン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 131 | 日本 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 132 | スイス | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 世界 | | | | | | | | | | | | | |

a. 財及びサービスの輸出を指す。

表24. 公的対外借入れの条件

| | 承諾額 (100万ドル) | | 平均金利 (%) | | 平均償還期限 (年) | | 平均据置期間 (年) | | 変動金利貸付 による公的債務 (%) | |
|----------------|-----------------|-----------------|---------------|--------------|---------------|-------------|---------------|------------|--------------------------|---------------|
| | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 |
| 低所得経済 | 30,083 t | 41,804 t | 6.3 w | 5.0 w | 23 w | 21 w | 6 w | 6 w | 16.6 w | 20.8 w |
| 中国・インドを除く | 21,408 t | 18,721 t | 5.8 w | 3.9 w | 23 w | 26 w | 6 w | 7 w | 17.0 w | 19.1 w |
| 1 モザンビーク | 479 | 456 | 5.2 | 0.8 | 15 | 42 | 4 | 10 | 0.0 | 2.7 |
| 2 エチオピア | 194 | 320 | 3.6 | 0.9 | 19 | 41 | 4 | 10 | 1.5 | 2.0 |
| 3 タンザニア | 710 | 165 | 4.1 | 1.1 | 24 | 33 | 8 | 8 | 4.4 | 7.5 |
| 4 シエラレオネ | 70 | 171 | 5.2 | 0.8 | 26 | 40 | 7 | 9 | 0.0 | 0.8 |
| 5 ネパール | 92 | 297 | 0.8 | 0.8 | 46 | 40 | 10 | 10 | 0.0 | 0.0 |
| 6 ウガンダ | 209 | 471 | 4.6 | 1.7 | 25 | 34 | 6 | 9 | 1.3 | 0.9 |
| 7 ブータン | 7 | 10 | 1.0 | 1.9 | 50 | 30 | 10 | 7 | 0.0 | 0.0 |
| 8 フルンジ | 102 | 82 | 1.3 | 0.7 | 42 | 41 | 9 | 10 | 0.0 | 0.0 |
| 9 マラウイ | 130 | 220 | 6.0 | 0.7 | 24 | 40 | 6 | 10 | 23.2 | 2.5 |
| 10 バングラデシュ | 1,034 | 967 | 1.7 | 0.9 | 36 | 38 | 9 | 10 | 0.1 | 0.3 |
| 11 チャド | 0 | 106 | 0.0 | 4.9 | 0 | 26 | 0 | 7 | 0.2 | 1.2 |
| 12 ギニアビサウ | 38 | 11 | 2.4 | 1.4 | 18 | 36 | 4 | 9 | 1.6 | 0.2 |
| 13 マダガスカル | 445 | 97 | 5.6 | 1.2 | 18 | 43 | 5 | 9 | 8.3 | 5.2 |
| 14 ラオス人民民主共和国 | 70 | 64 | 0.2 | 0.9 | 45 | 40 | 34 | 10 | 0.0 | 0.0 |
| 15 ルワンダ | 48 | 56 | 1.5 | 1.1 | 39 | 42 | 9 | 9 | 0.0 | 0.0 |
| 16 ニジエール | 341 | 117 | 7.4 | 2.9 | 18 | 22 | 5 | 6 | 56.4 | 13.4 |
| 17 ブルキナファソ | 115 | 169 | 4.3 | 0.8 | 21 | 42 | 6 | 10 | 4.3 | 0.6 |
| 18 インド | 4,849 | 7,286 | 5.5 | 5.0 | 33 | 25 | 7 | 9 | 4.2 | 21.1 |
| 19 ケニア | 518 | 178 | 3.5 | 0.7 | 31 | 39 | 8 | 10 | 27.6 | 14.3 |
| 20 マリ | 145 | 155 | 2.2 | 2.0 | 23 | 32 | 5 | 8 | 0.0 | 0.1 |
| 21 ナイジェリア | 1,904 | 1,100 | 10.5 | 4.6 | 11 | 22 | 4 | 7 | 74.4 | 17.7 |
| 22 ニカラグア | 434 | 282 | 4.0 | 5.0 | 25 | 23 | 7 | 6 | 47.6 | 25.9 |
| 23 トーゴ | 97 | 54 | 4.0 | 0.8 | 24 | 66 | 7 | 27 | 12.0 | 3.3 |
| 24 ベナン | 448 | 84 | 8.3 | 1.4 | 12 | 40 | 4 | 9 | 0.4 | 7.8 |
| 25 中央アフリカ共和国 | 38 | 56 | 0.6 | 1.8 | 13 | 38 | 4 | 9 | 1.9 | 0.1 |
| 26 パキスタン | 1,115 | 2,394 | 4.4 | 4.4 | 30 | 20 | 7 | 7 | 1.5 | 16.6 |
| 27 ガーナ | 170 | 482 | 1.4 | 0.8 | 44 | 40 | 10 | 10 | 0.9 | 2.2 |
| 28 中国 | 3,826 | 15,798 | 10.4 | 6.3 | 11 | 13 | 3 | 3 | 58.8 | 28.0 |
| 29 タジキスタン | 0 | 10 | 0.0 | 3.0 | 0 | 37 | 0 | 9 | 0.0 | 0.0 |
| 30 ギニア | 269 | 197 | 4.6 | 3.0 | 19 | 31 | 6 | 8 | 0.3 | 4.0 |
| 31 モーリタニア | 211 | 62 | 3.6 | 1.6 | 20 | 28 | 7 | 8 | 2.4 | 8.2 |
| 32 スリランカ | 752 | 437 | 3.9 | 2.2 | 31 | 31 | 8 | 9 | 6.9 | 5.5 |
| 33 ジンバブエ | 171 | 652 | 7.1 | 4.5 | 15 | 25 | 6 | 6 | 0.4 | 29.1 |
| 34 ホンジュラス | 495 | 466 | 6.8 | 4.1 | 24 | 26 | 7 | 8 | 34.2 | 21.4 |
| 35 レソト | 59 | 52 | 5.9 | 5.5 | 24 | 32 | 6 | 6 | 3.5 | 1.1 |
| 36 エジプト・アラブ共和国 | 2,558 | 1,416 | 5.0 | 5.8 | 28 | 18 | 9 | 4 | 4.5 | 9.7 |
| 37 インドネシア | 4,277 | 6,197 | 8.1 | 5.5 | 19 | 20 | 6 | 6 | 30.7 | 45.4 |
| 38 ミャンマー | 605 | 20 | 3.5 | 0.0 | 29 | 10 | 7 | 1 | 5.0 | 0.0 |
| 39 ソマリア | 188 | 0 | 3.3 | 0.0 | 25 | 0 | 6 | 0 | 0.0 | 1.0 |
| 40 スーダン | 905 | 39 | 6.1 | 8.1 | 18 | 33 | 5 | 4 | 10.6 | 19.1 |
| 41 イエメン共和国 | 553 | 53 | 2.7 | 0.8 | 27 | 40 | 6 | 10 | 0.0 | 1.5 |
| 42 ザンビア | 645 | 348 | 6.7 | 0.9 | 19 | 40 | 4 | 10 | 12.6 | 10.3 |
| 中所得経済 | 67,288 t | 80,271 t | 10.6 w | 6.7 w | 12 w | 13 w | 4 w | 5 w | 54.8 w | 51.6 w |
| 低位中所得国 | 33,155 t | 48,419 t | 9.5 w | 6.3 w | 14 w | 13 w | 4 w | 5 w | 42.6 w | 48.1 w |
| 43 コートジボワール | 1,685 | 613 | 11.4 | 4.7 | 10 | 19 | 4 | 6 | 57.0 | 61.6 |
| 44 ボリビア | 370 | 389 | 8.4 | 3.1 | 15 | 31 | 5 | 9 | 31.6 | 20.5 |
| 45 アゼルバイジャン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 46 フィリピン | 2,143 | 5,592 | 9.9 | 5.6 | 17 | 20 | 5 | 12 | 49.9 | 34.4 |
| 47 アルメニア | 0 | 57 | 0.0 | 8.5 | 0 | 3 | 0 | 1 | 0.0 | 21.4 |
| 48 セネガル | 470 | 219 | 5.9 | 1.8 | 20 | 35 | 6 | 8 | 12.7 | 5.5 |
| 49 カメルーン | 164 | 226 | 6.9 | 4.9 | 24 | 15 | 6 | 7 | 22.9 | 19.9 |
| 50 キルギス共和国 | 0 | 42 | 0.0 | 8.5 | 0 | 4 | 0 | 4 | 0.0 | 0.0 |
| 51 グルジア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 52 ウズベキスタン | 0 | 423 | 0.0 | 5.0 | 0 | 4 | 0 | 1 | 0.0 | 73.5 |
| 53 パプアニューギニア | 184 | 95 | 11.2 | 3.5 | 18 | 31 | 5 | 8 | 43.5 | 63.7 |
| 54 ベルー | 1,614 | 1,776 | 9.4 | 7.2 | 12 | 20 | 4 | 6 | 31.2 | 45.5 |
| 55 グアテマラ | 247 | 388 | 7.9 | 7.0 | 15 | 19 | 4 | 6 | 35.6 | 20.0 |
| 56 コンゴ | 966 | 28 | 7.7 | 8.3 | 11 | 10 | 3 | 4 | 6.6 | 25.8 |
| 57 モロッコ | 1,686 | 1,274 | 8.0 | 8.0 | 15 | 14 | 5 | 4 | 31.0 | 51.7 |
| 58 ドミニカ共和国 | 519 | 123 | 8.9 | 7.6 | 12 | 17 | 4 | 4 | 47.2 | 42.4 |
| 59 エクアドル | 1,148 | 764 | 10.7 | 6.9 | 14 | 19 | 4 | 5 | 62.5 | 60.9 |
| 60 ヨルダン | 768 | 112 | 7.3 | 4.8 | 15 | 19 | 4 | 6 | 13.4 | 33.6 |
| 61 ルーマニア | 1,886 | 1,925 | 14.1 | 7.7 | 8 | 13 | 4 | 4 | 59.2 | 62.3 |
| 62 エルサルバドル | 225 | 250 | 4.2 | 8.0 | 28 | 27 | 8 | 7 | 27.4 | 13.3 |
| 63 トルクメニスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 64 モルドバ | 0 | 51 | 0.0 | 3.5 | 0 | 9 | 0 | 4 | 0.0 | 61.1 |
| 65 リトアニア | 0 | 127 | 0.0 | 7.5 | 0 | 15 | 0 | 4 | 0.0 | 0.0 |
| 66 ブルガリア | 738 | 0 | 13.6 | 0.0 | 12 | 0 | 6 | 0 | 96.8 | 77.9 |
| 67 コロンビア | 1,566 | 836 | 12.9 | 7.8 | 15 | 18 | 4 | 5 | 40.8 | 52.9 |
| 68 ジャマイカ | 225 | 319 | 7.6 | 7.8 | 14 | 20 | 5 | 4 | 23.0 | 24.8 |
| 69 パラグアイ | 99 | 483 | 7.0 | 7.3 | 24 | 22 | 7 | 6 | 27.3 | 15.9 |
| 70 ナミビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 71 カザフスタン | 0 | 647 | 0.0 | 7.1 | 0 | 8 | 0 | 3 | 0.0 | 100.0 |
| 72 チュニジア | 777 | 1,157 | 6.7 | 7.4 | 18 | 13 | 5 | 3 | 20.0 | 23.3 |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 承諾額 (100万ドル) | | 平均金利 (%) | | 平均償還期限 (年) | | 平均据置期間 (年) | | 変動金利貸付 による公的債務 (%) | | |
|-----------------|--------------------|-----------------|------------------|---------------|---------------|-------------|---------------|------------|--------------------------|---------------|---------------|
| | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | 1980 | 1992 | |
| | | | | | | | | | | | |
| 73 | ウクライナ | 0 | 1,188 | 0.0 | 6.2 | 0 | 6 | 0 | 3 | 0.0 | 100.0 |
| 74 | アルジェリア | 3,538 | 8,538 | 8.1 | 5.8 | 12 | 10 | 4 | 4 | 25.0 | 46.8 |
| 75 | タイ | 1,877 | 1,934 | 9.5 | 7.0 | 17 | 16 | 5 | 6 | 51.4 | 58.0 |
| 76 | ポーランド | 1,715 | 538 | 9.3 | 7.4 | 11 | 14 | 4 | 4 | 37.8 | 70.9 |
| 77 | ラトビア | 0 | 116 | 0.0 | 6.1 | 0 | 14 | 0 | 4 | 0.0 | 45.4 |
| 78 | スロバキア共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 79 | コスタリカ | 621 | 155 | 11.2 | 7.4 | 13 | 20 | 5 | 5 | 57.0 | 31.4 |
| 80 | トルコ | 2,925 | 6,093 | 8.3 | 7.4 | 16 | 8 | 5 | 5 | 26.5 | 34.4 |
| 81 | イラン・イスラム共和国 | 0 | 4,314 | 0.0 | 4.8 | 0 | 8 | 0 | 4 | 37.8 | 85.3 |
| 82 | パナマ | 534 | 351 | 11.3 | 6.4 | 11 | 20 | 5 | 6 | 52.7 | 63.1 |
| 83 | チェコ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 84 | ロシア連邦 | 741 | 5,231 | 8.5 | 6.9 | 15 | 5 | 5 | 2 | 0.0 | 50.4 |
| 85 | チリ | 835 | 689 | 13.9 | 6.6 | 8 | 21 | 4 | 6 | 75.6 | 78.0 |
| 86 | アルバニア | 0 | 66 | 0.0 | 1.7 | 0 | 34 | 0 | 9 | 0.0 | 60.6 |
| 87 | モンゴル | 0 | 109 | 0.0 | 6.0 | 0 | 7 | 0 | 3 | 0.0 | 11.8 |
| 88 | シリア・アラブ共和国 | 1,168 | 350 | 1.3 | 5.0 | 24 | 33 | 5 | 6 | 0.0 | 0.0 |
| 上位中所得国 | | 34,132 t | 31,852 t | 11.7 w | 7.1 w | 11 w | 12 w | 4 w | 4 w | 65.5 w | 55.6 w |
| 89 | 南アフリカ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 90 | モーリシャス | 121 | 90 | 10.4 | 5.0 | 14 | 18 | 4 | 5 | 47.0 | 36.5 |
| 91 | エストニア | 0 | 120 | 0.0 | 8.3 | 0 | 12 | 0 | 4 | 0.0 | 40.5 |
| 92 | ブラジル | 9,638 | 3,258 | 12.5 | 7.2 | 10 | 11 | 4 | 4 | 72.2 | 73.5 |
| 93 | ボツワナ | 69 | 54 | 6.0 | 5.0 | 18 | 27 | 4 | 6 | 0.0 | 13.3 |
| 94 | マレーシア | 1,423 | 1,680 | 11.2 | 5.8 | 14 | 22 | 5 | 4 | 50.7 | 49.6 |
| 95 | ベネズエラ | 2,769 | 696 | 12.1 | 6.5 | 8 | 14 | 3 | 5 | 81.4 | 63.0 |
| 96 | ペラルーシ | 0 | 574 | 0.0 | 6.3 | 0 | 7 | 0 | 3 | 0.0 | 87.9 |
| 97 | ハンガリー ^a | 1,225 | 2,098 | 9.8 | 8.3 | 13 | 10 | 3 | 7 | 39.8 | 52.4 |
| 98 | ウルグアイ | 347 | 518 | 10.1 | 7.1 | 14 | 14 | 6 | 3 | 35.4 | 61.6 |
| 99 | メキシコ | 7,632 | 7,435 | 11.3 | 7.5 | 10 | 11 | 4 | 3 | 75.9 | 49.1 |
| 100 | トリニダード・トバゴ | 211 | 204 | 10.4 | 8.6 | 9 | 6 | 4 | 4 | 31.9 | 53.5 |
| 101 | ガボン | 196 | 209 | 11.2 | 6.8 | 11 | 17 | 3 | 5 | 39.3 | 14.2 |
| 102 | アルゼンチン | 3,023 | 2,447 | 13.8 | 8.2 | 9 | 18 | 4 | 5 | 74.0 | 55.8 |
| 103 | オマーン | 454 | 144 | 7.9 | 5.0 | 9 | 11 | 3 | 3 | 0.0 | 59.7 |
| 104 | スロベニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 105 | プエルトリコ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 106 | 大韓民国 | 4,928 | 4,027 | 11.3 | 7.1 | 15 | 12 | 4 | 6 | 36.4 | 40.3 |
| 107 | ギリシア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 108 | ポルトガル | 2,015 | 8,257 | 10.9 | 6.6 | 10 | 11 | 3 | 1 | 30.6 | 26.2 |
| 109 | サウジアラビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 低・中所得経済 | | 97,371 t | 122,075 t | 9.3 w | 6.1 w | 16 w | 16 w | 5 w | 5 w | 45.0 w | 41.1 w |
| サハラ以南のアフリカ | | 13,245 t | 8,102 t | 7.1 w | 2.9 w | 17 w | 30 w | 5 w | 8 w | 26.4 w | 16.5 w |
| 東アジア、大洋州 | | 19,445 t | 35,536 t | 9.8 w | 6.1 w | 16 w | 16 w | 5 w | 6 w | 40.0 w | 39.5 w |
| 南アジア | | 7,872 t | 11,449 t | 4.6 w | 4.3 w | 33 w | 26 w | 7 w | 9 w | 3.1 w | 16.7 w |
| ヨーロッパ、中央アジア | | 12,435 t | 27,561 t | 10.9 w | 7.0 w | 12 w | 9 w | 4 w | 3 w | 45.8 w | 52.2 w |
| 中東、北アフリカ | | 11,594 t | 17,440 t | 6.3 w | 5.8 w | 18 w | 11 w | 5 w | 4 w | 18.2 w | 27.9 w |
| ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | | 32,780 t | 21,987 t | 11.6 w | 7.2 w | 11 w | 15 w | 4 w | 5 w | 68.0 w | 57.2 w |
| 重債務国 | | 36,825 t | 29,088 t | 10.6 w | 6.7 w | 12 w | 13 w | 4 w | 4 w | 59.3 w | 55.5 w |
| 高所得経済 | | | | | | | | | | | |
| 110 | アイルランド | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 111 | ニュージーランド | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 112 | ↑イスラエル | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 113 | スペイン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 114 | ↑香港 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 115 | ↑シンガポール | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 116 | オーストラリア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 117 | 英圏 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 118 | イタリア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 119 | オランダ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 120 | カナダ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 121 | ベルギー | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 122 | フィンランド | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 123 | ↑アラブ首長国連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 124 | フランス | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 125 | オーストリア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 126 | ドイツ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 127 | 米国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 128 | ノルウェー | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 129 | デンマーク | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 130 | スウェーデン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 131 | 日本 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 132 | スイス | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |

世界

a 交換可能通貨による債務のみを含む。

表25. 人口及び労働力

| | 人 口 ^a | | | | | | | 労働力 ^a | | | | |
|----------------|------------------|----------------|----------------|------------------|--------------|--------------|--------------|------------------|----------------|--------------|--------------|--------------|
| | 合計(100万) | | | 仮想静止人口 (100万) | 年平均増加率(%) | | | 15-64歳 (100万) | 合計 (100万) | 年平均増加率(%) | | |
| | 1992 | 2000 | 2025 | | 1970-80 | 1980-92 | 1992-2000 | | | 1970-80 | 1980-92 | 1992-2000 |
| 低所得経済 | 3,191 t | 3,654 t | 5,062 t | 7,600 t | 2.2 w | 2.0 w | 1.7 w | 1,934 t | 1,475 t | 2.2 w | 2.2 w | 1.7 w |
| 中国・インドを除く | 1,146 t | 1,382 t | 2,220 t | 4,032 t | 2.6 w | 2.6 w | 2.3 w | 631 t | 441 t | 2.3 w | 2.5 w | 2.5 w |
| 1 モザンビーク | 17 | 20 | 40 | 100 | 2.5 | 2.6 | 2.6 | 9 | 9 | 3.8 | 2.0 | 2.0 |
| 2 エチオピア | 55 ^b | 67 | 141 | 370 | 2.6 | 3.1 | 2.6 | 26 | 22 | 2.0 | 1.9 | 2.2 |
| 3 タンザニア | 26 | 33 | 59 | 117 | 2.9 | 3.0 | 3.0 | 13 | 13 | 2.8 | 2.9 | 3.0 |
| 4 シエラレオネ | 4 | 5 | 10 | 23 | 2.1 | 2.4 | 2.6 | 2 | 1 | 1.0 | 1.2 | 1.5 |
| 5 ネパール | 20 | 24 | 38 | 65 | 2.5 | 2.6 | 2.4 | 11 | 8 | 1.8 | 2.3 | 2.2 |
| 6 ウガンダ | 17 | 22 | 45 | 121 | 2.7 | 2.6 | 3.0 | 9 | 9 | 2.6 | 2.8 | 3.0 |
| 7 ブータン | 1 ^b | 2 | 3 | 6 | 1.8 | 2.1 | 2.4 | 1 | 1 | 1.8 | 1.9 | 1.9 |
| 8 ブルンジ | 6 | 7 | 14 | 31 | 1.6 | 2.8 | 2.7 | 3 | 3 | 1.3 | 2.2 | 2.5 |
| 9 マラウイ | 9 | 11 | 21 | 51 | 3.1 | 3.2 | 2.5 | 5 | 4 | 2.2 | 2.6 | 2.6 |
| 10 バングラデシュ | 114 | 132 | 182 | 263 | 2.6 | 2.3 | 1.8 | 63 | 36 | 2.0 | 2.9 | 2.9 |
| 11 チャド | 6 | 7 | 14 | 29 | 2.0 | 2.4 | 2.6 | 3 | 2 | 1.7 | 1.9 | 2.1 |
| 12 ギニアビサウ | 1 | 1 | 2 | 4 | 4.3 | 1.9 | 2.0 | 1 | 0 | 3.8 | 1.3 | 1.6 |
| 13 マダガスカル | 12 | 16 | 26 | 49 | 2.6 | 2.9 | 2.8 | 6 | 5 | 2.2 | 2.1 | 2.3 |
| 14 ラオス人民民主共和国 | 4 | 6 | 10 | 20 | 1.7 | 2.6 | 2.8 | 2 | 2 | 1.3 | 2.0 | 2.1 |
| 15 ルワンダ | 7 | 9 | 13 | 22 | 3.3 | 2.9 | 2.1 | 4 | 4 | 3.1 | 2.8 | 2.9 |
| 16 ニジェール | 8 | 11 | 24 | 71 | 2.9 | 3.3 | 3.3 | 4 | 4 | 1.9 | 2.4 | 2.6 |
| 17 ブルキナファソ | 10 | 12 | 24 | 56 | 2.1 | 2.6 | 3.0 | 5 | 4 | 1.7 | 2.0 | 2.2 |
| 18 インド | 884 | 1,016 | 1,370 | 1,888 | 2.3 | 2.1 | 1.7 | 527 | 336 | 1.7 | 2.0 | 1.7 |
| 19 ケニア | 26 | 31 | 47 | 75 | 3.7 | 3.6 | 2.5 | 13 | 11 | 3.6 | 3.5 | 3.6 |
| 20 マリ | 9 | 12 | 24 | 57 | 2.1 | 2.6 | 3.2 | 4 | 3 | 1.7 | 2.6 | 2.7 |
| 21 ナイジェリア | 102 | 128 | 217 | 382 | 2.9 | 3.0 | 2.8 | 52 | 44 | 3.1 | 2.7 | 2.9 |
| 22 ニカラグア | 4 ^b | 5 | 8 | 12 | 3.1 | 2.7 | 2.7 | 2 | 1 | 2.9 | 3.8 | 3.8 |
| 23 トーゴ | 4 | 5 | 10 | 20 | 2.6 | 3.3 | 3.1 | 2 | 1 | 2.0 | 2.3 | 2.5 |
| 24 ベナン | 5 | 6 | 11 | 20 | 2.7 | 3.1 | 2.8 | 3 | 2 | 2.0 | 2.2 | 2.5 |
| 25 中央アフリカ共和国 | 3 | 4 | 7 | 18 | 2.2 | 2.6 | 2.5 | 2 | 1 | 1.2 | 1.5 | 1.8 |
| 26 パキスタン | 119 ^b | 148 | 243 | 400 | 3.1 | 3.1 | 2.7 | 63 | 36 | 2.7 | 2.9 | 2.9 |
| 27 ガーナ | 16 | 20 | 36 | 68 | 2.2 | 3.2 | 3.0 | 8 | 6 | 2.4 | 2.7 | 3.0 |
| 28 中国 | 1,162 | 1,255 | 1,471 | 1,680 | 1.8 | 1.4 | 1.0 | 780 | 699 | 2.4 | 2.0 | 1.1 |
| 29 タジキスタン | 6 | 7 | 11 | 18 | .. | 2.8 | 2.5 | 3 | .. | .. | .. | .. |
| 30 ギニア | 6 ^b | 8 | 15 | 33 | 1.5 | 2.6 | 2.8 | 3 | 3 | 1.8 | 1.7 | 1.9 |
| 31 モーリタニア | 2 | 3 | 5 | 11 | 2.4 | 2.4 | 2.8 | 1 | 1 | 1.8 | 2.8 | 3.1 |
| 32 スリランカ | 17 | 19 | 24 | 29 | 1.6 | 1.4 | 1.1 | 11 | 7 | 2.3 | 1.6 | 1.6 |
| 33 ジンバブエ | 10 | 12 | 18 | 28 | 2.9 | 3.3 | 2.1 | 5 | 4 | 2.8 | 2.8 | 3.0 |
| 34 ホンジュラス | 5 | 7 | 11 | 18 | 3.3 | 3.3 | 2.8 | 3 | 2 | 3.1 | 3.8 | 3.7 |
| 35 レソト | 2 | 2 | 3 | 6 | 2.3 | 2.7 | 2.3 | 1 | 1 | 2.0 | 2.0 | 2.1 |
| 36 エジプト・アラブ共和国 | 55 | 63 | 86 | 121 | 2.1 | 2.4 | 1.7 | 31 | 15 | 2.1 | 2.6 | 2.7 |
| 37 インドネシア | 184 | 206 | 265 | 355 | 2.3 | 1.8 | 1.4 | 111 | 75 | 2.1 | 2.4 | 2.0 |
| 38 ミャンマー | 44 ^b | 52 | 73 | 109 | 2.2 | 2.1 | 2.1 | 25 | 19 | 2.2 | 1.9 | 1.7 |
| 39 ソマリア | 8 ^b | 10 | 21 | 47 | 2.9 | 3.1 | 2.9 | 4 | 2 | 3.7 | 1.7 | 1.9 |
| 40 スーダン | 27 ^b | 33 | 57 | 108 | 2.9 | 2.7 | 2.7 | 14 | 9 | 2.6 | 2.9 | 3.1 |
| 41 イエメン共和国 | 13 | 17 | 36 | 88 | 2.6 | 3.8 | 3.3 | 6 | 3 | 1.1 | 3.0 | 3.4 |
| 42 ザンビア | 8 | 10 | 17 | 35 | 3.0 | 3.2 | 2.8 | 4 | 3 | 2.7 | 3.3 | 3.5 |
| 中所得経済 | 1,419 t | 1,595 t | 2,139 t | 2,976 t | 3.1 w | 1.8 w | 1.5 w | 873 t | 433 t | 2.5 w | 2.2 w | 2.8 w |
| 低位中所得国 | 941 t | 1,055 t | 1,422 t | 2,011 t | 3.5 w | 1.8 w | 1.4 w | 578 t | 257 t | 2.3 w | 2.2 w | 3.3 w |
| 43 コートジボワール | 13 | 17 | 34 | 74 | 4.0 | 3.8 | 3.5 | 6 | 5 | 2.5 | 2.6 | 2.5 |
| 44 ボリビア | 8 | 9 | 14 | 22 | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 4 | 2 | 2.1 | 2.7 | 2.6 |
| 45 アゼルバイジャン | 7 | 8 | 11 | 13 | .. | 1.5 | 1.2 | 5 | .. | .. | .. | .. |
| 46 フィリピン | 64 | 77 | 115 | 172 | 2.5 | 2.4 | 2.3 | 37 | 24 | 2.4 | 2.5 | 2.3 |
| 47 アルメニア | 4 | 4 | 5 | 6 | .. | 1.4 | 1.1 | 2 | .. | .. | .. | .. |
| 48 セネガル | 8 | 10 | 16 | 30 | 2.9 | 2.9 | 2.6 | 4 | 3 | 3.2 | 1.9 | 2.1 |
| 49 カメルーン | 12 | 16 | 28 | 54 | 2.9 | 2.8 | 3.0 | 6 | 5 | 1.5 | 1.9 | 2.3 |
| 50 キルギス共和国 | 4 | 5 | 7 | 10 | .. | 1.8 | 1.2 | 3 | .. | .. | .. | .. |
| 51 グルジア | 5 | 5 | 6 | 7 | .. | 0.6 | 0.0 | 4 | .. | .. | .. | .. |
| 52 ウズベキスタン | 21 | 26 | 39 | 57 | .. | 2.5 | 2.2 | 12 | .. | .. | .. | .. |
| 53 パプアニューギニア | 4 | 5 | 7 | 12 | 2.4 | 2.3 | 2.3 | 2 | 2 | 1.9 | 1.5 | 1.0 |
| 54 ベルギー | 22 ^b | 26 | 36 | 48 | 2.7 | 2.1 | 1.8 | 13 | 8 | 3.3 | 2.8 | 2.7 |
| 55 グアテマラ | 10 | 12 | 20 | 33 | 2.8 | 2.9 | 2.8 | 5 | 3 | 2.1 | 3.0 | 3.3 |
| 56 コンゴ | 2 ^b | 3 | 6 | 15 | 2.8 | 3.1 | 3.2 | 1 | 1 | 2.1 | 2.0 | 2.4 |
| 57 モロッコ | 26 ^b | 30 | 43 | 61 | 2.4 | 2.5 | 1.8 | 15 | 8 | 3.4 | 3.2 | 2.9 |
| 58 ドミニカ共和国 | 7 ^b | 8 | 11 | 14 | 2.5 | 2.1 | 1.5 | 4 | 2 | 3.1 | 3.3 | 2.7 |
| 59 エクアドル | 11 | 13 | 18 | 25 | 2.9 | 2.5 | 2.0 | 6 | 3 | 2.6 | 3.0 | 2.7 |
| 60 ヨルダン | 4 | 5 | 9 | 14 | 3.7 | 4.9 | 3.4 | 2 | 1 | 1.0 | 4.3 | 4.0 |
| 61 ルーマニア | 23 | 23 | 23 | 23 | 0.9 | 0.2 | 0.0 | 15 | 12 | 0.0 | 0.7 | 0.7 |
| 62 エルサルバドル | 5 | 6 | 9 | 13 | 2.3 | 1.4 | 1.7 | 3 | 2 | 2.9 | 3.1 | 3.1 |
| 63 トルクメニスタン | 4 | 5 | 7 | 10 | .. | 2.5 | 2.1 | 2 | .. | .. | .. | .. |
| 64 モルドバ | 4 | 4 | 5 | 6 | .. | 0.7 | 0.2 | 3 | .. | .. | .. | .. |
| 65 リトアニア | 4 | 4 | 4 | 4 | .. | 0.7 | 0.0 | 2 | 2 | .. | .. | .. |
| 66 ブルガリア | 9 | 8 | 8 | 7 | 0.4 | -0.3 | -0.4 | 6 | 4 | 0.1 | 0.0 | 0.3 |
| 67 コロンビア | 33 | 37 | 49 | 62 | 2.2 | 1.9 | 1.4 | 20 | 11 | 2.5 | 2.6 | 2.2 |
| 68 ジャマイカ | 2 | 3 | 3 | 4 | 1.3 | 1.0 | 0.6 | 1 | 1 | 2.9 | 2.7 | 2.2 |
| 69 パラグアイ | 5 | 6 | 10 | 17 | 2.9 | 3.0 | 2.8 | 3 | 1 | 3.5 | 3.0 | 2.7 |
| 70 ナミビア | 2 | 2 | 3 | 5 | 2.7 | 3.0 | 2.6 | 1 | 1 | 1.8 | 2.4 | 2.7 |
| 71 カザフスタン | 17 | 18 | 22 | 28 | .. | 1.1 | 0.7 | 11 | .. | .. | .. | .. |
| 72 チュニジア | 8 | 10 | 14 | 20 | 2.2 | 2.3 | 2.2 | 5 | 3 | 3.6 | 3.0 | 2.6 |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 人 口 ^a | | | | | | | 労働力 ^a | | | | |
|-----------------|------------------|---------|---------|----------------------|-----------|-----------|-----------|------------------|--------------|-----------|-----------|-----------|
| | 合計(100万) | | | 仮想静止 人口 (100万) | 年平均増加率(%) | | | 15-64歳 (100万) | 合計 (100万) | 年平均増加率(%) | | |
| | 1992 | 2000 | 2025 | | 1970-80 | 1980-92 | 1992-2000 | | | 1970-80 | 1980-92 | 1992-2000 |
| | 1992 | 2000 | 2025 | 1970-80 | 1980-92 | 1992-2000 | 1992 | 1992 | 1970-80 | 1980-92 | 1992-2000 | |
| 73 ウクライナ | 52 | 52 | 53 | 56 | .. | 0.3 | 0.0 | 34 | .. | .. | .. | .. |
| 74 アルジェリア | 26 | 31 | 47 | 67 | 3.1 | 2.8 | 2.2 | 14 | 6 | 3.2 | 3.7 | 3.6 |
| 75 タイ | 58 | 65 | 81 | 104 | 2.7 | 1.8 | 1.3 | 37 | 31 | 2.8 | 2.2 | 1.5 |
| 76 ポーランド | 38 | 39 | 42 | 46 | 0.9 | 0.6 | 0.2 | 25 | 20 | 0.7 | 0.6 | 0.8 |
| 77 ラトビア | 3 | 3 | 3 | 3 | .. | 0.3 | -0.4 | 2 | 1 | .. | -0.1 | .. |
| 78 スロバキア共和国 | 5 | 6 | 6 | 7 | 0.9 | 0.5 | 0.6 | 3 | 2 | .. | .. | .. |
| 79 コスタリカ | 3 ^b | 4 | 5 | 6 | 2.8 | 2.8 | 1.9 | 2 | 1 | 3.8 | 2.7 | 2.3 |
| 80 トルコ | 59 | 68 | 92 | 122 | 2.3 | 2.3 | 1.9 | 35 | 25 | 1.7 | 2.1 | 1.9 |
| 81 イラン・イスラム共和国 | 60 | 75 | 126 | 204 | 3.2 | 3.5 | 2.8 | 30 | 16 | 3.1 | 3.2 | 3.1 |
| 82 パナマ | 3 | 3 | 4 | 5 | 2.4 | 2.1 | 1.7 | 2 | 1 | 2.4 | 2.8 | 2.3 |
| 83 チェコ共和国 | 10 | 11 | 11 | 12 | 0.5 | 0.1 | 0.2 | 7 | .. | .. | .. | .. |
| 84 ロシア連邦 | 149 | 150 | 153 | 160 | 0.6 | 0.6 | 0.1 | 99 | .. | .. | .. | .. |
| 85 チリ | 14 | 15 | 19 | 23 | 1.6 | 1.7 | 1.3 | 9 | 5 | 2.4 | 2.2 | 1.5 |
| 86 アルバニア | 3 | 4 | 5 | 6 | 2.2 | 1.9 | 1.5 | 2 | 2 | 3.0 | 2.7 | 2.2 |
| 87 モンゴル | 2 | 3 | 4 | 7 | 2.8 | 2.7 | 2.6 | 1 | 1 | 2.8 | 2.9 | 2.7 |
| 88 シリア・アラブ共和国 | 13 | 17 | 34 | 66 | 3.3 | 3.3 | 3.3 | 6 | 3 | 3.4 | 3.6 | 4.0 |
| 上位中所得国 | 478 t | 540 t | 717 t | 965 t | 2.5 w | 1.8 w | 1.5 w | 295 t | 176 t | 2.9 w | 2.3 w | 2.1 w |
| 89 南アフリカ | 40 | 47 | 69 | 103 | 2.7 | 2.5 | 2.2 | 23 | 13 | 1.3 | 2.8 | 2.7 |
| 90 モーリシャス | 1 | 1 | 1 | 2 | 1.5 | 1.1 | 1.0 | 1 | 0 | 2.5 | 2.7 | 1.9 |
| 91 エストニア | 2 | 2 | 2 | 2 | 0.8 | 0.4 | -0.3 | 1 | 1 | .. | -0.5 | .. |
| 92 ブラジル | 154 | 172 | 224 | 285 | 2.4 | 2.0 | 1.4 | 95 | 58 | 3.4 | 2.2 | 2.1 |
| 93 ホツフナ | 1 | 2 | 3 | 4 | 3.7 | 3.4 | 2.8 | 1 | 0 | 3.0 | 3.3 | 3.3 |
| 94 マレーシア | 19 | 22 | 30 | 41 | 2.4 | 2.5 | 2.0 | 11 | 7 | 3.7 | 2.8 | 2.5 |
| 95 ベネズエラ | 20 | 24 | 34 | 45 | 3.4 | 2.6 | 2.2 | 12 | 7 | 4.8 | 3.2 | 2.8 |
| 96 ベラルーシ | 10 | 10 | 11 | 12 | .. | 0.5 | 0.2 | 7 | .. | .. | .. | .. |
| 97 ハンガリー | 10 | 10 | 9 | 10 | 0.4 | -0.3 | -0.4 | 7 | 5 | -0.5 | 0.2 | 0.3 |
| 98 ウルグアイ | 3 | 3 | 4 | 4 | 0.4 | 0.6 | 0.5 | 2 | 1 | 0.2 | 0.7 | 1.0 |
| 99 メキシコ | 85 | 99 | 136 | 182 | 2.9 | 2.0 | 1.9 | 50 | 32 | 4.3 | 3.1 | 2.7 |
| 100 トリニダード・トバゴ | 1 | 1 | 2 | 2 | 1.1 | 1.3 | 0.9 | 1 | 1 | 2.2 | 2.3 | 2.0 |
| 101 ガボン | 1 ^b | 2 | 3 | 7 | 4.6 | 3.4 | 2.9 | 1 | 1 | 0.8 | 0.7 | 1.1 |
| 102 アルゼンチン | 33 | 36 | 43 | 53 | 1.6 | 1.3 | 1.0 | 20 | 12 | 1.0 | 1.2 | 1.6 |
| 103 オマーン | 2 | 2 | 5 | 12 | 4.1 | 4.3 | 4.1 | 1 | 0 | 4.5 | 3.5 | 2.8 |
| 104 スロベニア | 2 | 2 | 2 | 2 | 0.9 | 0.5 | 0.1 | 1 | .. | .. | .. | .. |
| 105 プエルトリコ | 4 | 4 | 4 | 5 | 1.7 | 0.9 | 0.7 | 2 | 1 | 2.3 | 2.1 | 1.6 |
| 106 大韓民国 | 44 | 47 | 53 | 56 | 1.8 | 1.1 | 0.8 | 31 | 19 | 2.6 | 2.3 | 1.8 |
| 107 キリシヤ | 10 | 11 | 11 | 9 | 0.9 | 0.5 | 0.5 | 7 | 4 | 0.7 | 0.4 | 0.2 |
| 108 ポルトガル | 10 | 10 | 10 | 9 | 0.8 | 0.1 | 0.0 | 7 | 5 | 2.5 | 0.9 | 0.8 |
| 109 サウジアラビア | 17 | 22 | 43 | 85 | 4.9 | 4.9 | 3.3 | 9 | 4 | 5.5 | 3.9 | 3.2 |
| 低・中所得経済 | 4,610 t | 5,248 t | 7,201 t | 10,576 t | 2.5 w | 1.9 w | 1.6 w | 2,807 t | 1,908 t | 2.3 w | 2.2 w | 1.9 w |
| サハラ以南のアフリカ | 543 t | 681 t | 1,229 t | 2,565 t | 2.8 w | 3.0 w | 2.8 w | 287 t | 222 t | 2.4 w | 2.5 w | 2.7 w |
| 東アジア、大洋州 | 1,689 t | 1,858 t | 2,280 t | 2,792 t | 1.9 w | 1.6 w | 1.2 w | 1,101 t | 928 t | 2.4 w | 2.1 w | 1.8 w |
| 南アジア | 1,178 t | 1,369 t | 1,913 t | 2,778 t | 2.4 w | 2.2 w | 1.9 w | 682 t | 429 t | 1.8 w | 2.1 w | 1.9 w |
| ヨーロッパ、中央アジア | 495 t | 516 t | 581 t | 672 t | 4.3 w | 1.0 w | 0.5 w | 326 t | 94 t | 1.4 w | 1.1 w | 0.2 w |
| 中東、北アフリカ | 253 t | 309 t | 509 t | 856 t | 2.8 w | 3.1 w | 2.5 w | 135 t | 69 t | 3.0 w | 3.2 w | 3.2 w |
| ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | 453 t | 515 t | 690 t | 913 t | 2.4 w | 2.0 w | 1.6 w | 276 t | 166 t | 3.1 w | 2.5 w | 2.3 w |
| 重債務国 | 505 t | 579 t | 815 t | 1,191 t | 2.3 w | 2.0 w | 1.7 w | 302 t | 187 t | 2.7 w | 2.3 w | 2.2 w |
| 高所得経済 | 828 t | 865 t | 922 t | 903 t | 0.8 w | 0.7 w | 0.5 w | 555 t | 380 t | 1.3 w | 0.6 w | 0.4 w |
| 110 アイルランド | 4 | 4 | 4 | 5 | 1.4 | 0.4 | 0.6 | 2 | 2 | 1.1 | 1.6 | 1.5 |
| 111 ニュージーランド | 3 | 4 | 4 | 5 | 1.0 | 0.8 | 0.8 | 2 | 2 | 1.9 | 1.5 | 1.0 |
| 112 ↑イスラエル | 5 | 6 | 8 | 9 | 2.7 | 2.3 | 2.2 | 3 | 2 | 2.8 | 2.2 | 1.9 |
| 113 スペイン | 39 | 39 | 38 | 32 | 1.0 | 0.4 | 0.0 | 26 | 15 | 0.8 | 1.1 | 0.7 |
| 114 ↑香港 | 6 | 6 | 6 | 5 | 2.5 | 1.2 | 0.6 | 4 | 3 | 4.3 | 2.0 | 1.2 |
| 115 ↑シンガポール | 3 | 3 | 4 | 4 | 2.0 | 1.8 | 1.4 | 2 | 1 | 4.3 | 1.4 | 0.6 |
| 116 オーストラリア | 17 | 19 | 23 | 24 | 1.6 | 1.4 | 1.2 | 12 | 8 | 2.3 | 1.6 | 1.2 |
| 117 英国 | 58 | 59 | 61 | 60 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 38 | 28 | 0.5 | 0.3 | 0.1 |
| 118 イタリア | 58 | 58 | 54 | 43 | 0.5 | 0.2 | 0.0 | 40 | 23 | 0.5 | 0.5 | -0.1 |
| 119 オランダ | 15 | 16 | 16 | 15 | 0.8 | 0.6 | 0.5 | 10 | 6 | 1.5 | 1.1 | 0.2 |
| 120 カナダ | 27 | 30 | 34 | 35 | 1.2 | 1.1 | 0.9 | 18 | 14 | 3.1 | 1.1 | 0.8 |
| 121 ベルギー | 10 | 10 | 10 | 9 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 7 | 4 | 0.9 | 0.4 | 0.0 |
| 122 フィンランド | 5 | 5 | 5 | 5 | 0.4 | 0.5 | 0.3 | 3 | 3 | 0.8 | 0.6 | 0.2 |
| 123 ↑アラブ首長国連邦 | 2 ^b | 2 | 3 | 4 | 15.6 | 4.0 | 2.0 | 1 | 1 | 17.2 | 3.6 | 1.8 |
| 124 フランス | 57 | 59 | 63 | 62 | 0.6 | 0.5 | 0.4 | 38 | 26 | 0.9 | 0.7 | 0.4 |
| 125 オーストリア | 8 | 8 | 8 | 7 | 0.2 | 0.4 | 0.4 | 5 | 4 | 0.8 | 0.5 | 0.0 |
| 126 ドイツ | 81 | 81 | 75 | 62 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 55 | 39 | 0.6 | -1.5 | -0.5 |
| 127 米国 | 255 | 276 | 323 | 348 | 1.1 | 1.0 | 1.0 | 168 | 124 | 2.3 | 1.0 | 0.8 |
| 128 ノルウェー | 4 | 4 | 5 | 5 | 0.5 | 0.4 | 0.4 | 3 | 2 | 2.0 | 0.8 | 0.5 |
| 129 デンマーク | 5 | 5 | 5 | 5 | 0.4 | 0.1 | 0.2 | 4 | 3 | 1.3 | 0.5 | 0.0 |
| 130 スウェーデン | 9 | 9 | 9 | 10 | 0.3 | 0.4 | 0.4 | 6 | 4 | 1.1 | 0.4 | 0.2 |
| 131 日本 | 124 | 127 | 124 | 108 | 1.1 | 0.5 | 0.2 | 86 | 63 | 0.7 | 0.8 | 0.3 |
| 132 スイス | 7 | 7 | 7 | 7 | 0.1 | 0.7 | 0.6 | 5 | 3 | 0.3 | 0.4 | -0.2 |
| 世界 | 5,438 t | 6,113 t | 8,122 t | 11,479 t | 2.2 w | 1.7 w | 1.5 w | 3,361 t | 2,288 t | 2.1 w | 1.9 w | 1.7 w |

a 予測に用いられた前提については、テクニカル・ノート参照。 b 人口調査のデータ及びここ5年あるいはそれ以前の人口統計的予測に基づく；時間的調節はデータの一貫性を保つて行なう。最新の人口調査については、国名索引参照。

表26. 人口動態及び出生率

| | 人口1,000人 当りの 普通出生率 | | 人口1,000人 当りの 普通死亡率 | | 合計出生率 | | | 1992年の出産可能 年齢の女性(%) | | NRR ¹⁾ の 推定達 成年 | 避妊具使用の 出産可能年齢 既婚女性 ²⁾ (%) 1988-1993 |
|------------------|--------------------------|-----------------------|--------------------------|-----------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------|----------------------------------|---|
| | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 2000 ^{a)} | 20歳以下 | 35歳以上 | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 低所得経済 | 39^w | 28^w | 14^w | 10^w | 6.0^w | 3.4^w | 3.1^w | | | | |
| 中国・インドを除く | 45^w | 37^w | 19^w | 12^w | 6.3^w | 4.9^w | 4.4^w | | | | |
| 1 モザンビーク | 48 | 45 | 24 | 21 | 6.7 | 6.5 ^d | 6.9 | 15 | 20 | 2050 | .. |
| 2 エチオピア | 43 | 51 | 20 | 18 | 5.8 | 7.5 | 7.3 | 17 | 13 | 2050 | .. |
| 3 タンザニア | 49 | 45 | 22 | 15 | 6.4 | 6.3 | 5.8 | 17 | 16 | 2035 | 10 |
| 4 シエラレオネ | 49 | 48 | 30 | 22 | 6.5 | 6.5 ^d | 6.5 | 21 | 13 | 2045 | .. |
| 5 ネパール | 46 | 38 | 22 | 13 | 6.4 | 5.5 ^d | 4.8 | 11 | 17 | 2030 | .. |
| 6 ウガンダ | 50 | 54 | 17 | 22 | 7.1 | 7.1 | 7.1 | 18 | 12 | 2050 | 6 |
| 7 ブータン | 41 | 39 | 22 | 17 | 5.9 | 5.9 ^d | 5.7 | 9 | 23 | 2035 | .. |
| 8 フルンジ | 46 | 45 | 24 | 17 | 6.8 | 6.8 ^d | 6.6 | 7 | 22 | 2045 | .. |
| 9 マラウイ | 56 | 47 | 24 | 20 | 7.8 | 6.7 | 6.7 | 17 | 17 | 2045 | 13 |
| 10 バングラデシュ | 48 | 31 | 21 | 11 | 7.0 | 4.0 | 3.1 | 16 | 11 | 2010 | 40 |
| 11 チャド | 45 | 44 | 26 | 18 | 6.0 | 5.9 ^d | 6.1 | 21 | 14 | 2040 | .. |
| 12 キニアビサウ | 41 | 46 | 27 | 25 | 5.9 | 6.0 ^d | 6.0 | 21 | 13 | 2040 | .. |
| 13 マダガスカル | 46 | 43 | 20 | 15 | 6.6 | 6.1 | 5.4 | 18 | 15 | 2035 | 17 |
| 14 ラオス人民民主共和国 | 44 | 44 | 23 | 15 | 6.1 | 6.7 | 6.0 | 7 | 22 | 2040 | .. |
| 15 ルワンダ | 52 | 40 | 18 | 17 | 7.8 | 6.2 | 4.9 | 9 | 19 | 2025 | 21 |
| 16 ニジェール | 50 | 52 | 28 | 19 | 7.2 | 7.4 | 7.4 | 22 | 15 | 2055 | 4 |
| 17 ブルキナファソ | 48 | 48 | 25 | 18 | 6.4 | 6.9 | 6.7 | 16 | 17 | 2045 | 8 |
| 18 インド | 41 | 29 | 18 | 10 | 5.8 | 3.7 | 3.1 | 12 | 10 | 2010 | 43 |
| 19 ケニア | 53 | 37 | 18 | 10 | 8.0 | 5.4 | 4.0 | 16 | 14 | 2015 | 33 |
| 20 マリ | 51 | 50 | 26 | 18 | 6.5 | 7.1 ^d | 6.9 | 20 | 15 | 2050 | 25 |
| 21 ナイジェリア | 51 | 43 | 21 | 14 | 6.9 | 5.9 | 5.0 | 16 | 13 | 2035 | 6 |
| 22 ニカラグア | 48 | 35 | 14 | 6 | 6.9 | 4.4 ^d | 3.7 | 20 | 10 | 2020 | 44 |
| 23 トーゴ | 50 | 45 | 20 | 13 | 6.5 | 6.5 | 5.8 | 15 | 18 | 2040 | 33 |
| 24 ベナン | 50 | 44 | 22 | 15 | 6.9 | 6.2 ^d | 5.5 | 16 | 15 | 2035 | .. |
| 25 中央アフリカ共和国 | 37 | 42 | 22 | 18 | 4.9 | 5.8 ^d | 6.3 | 20 | 14 | 2045 | .. |
| 26 パキスタン | 48 | 40 | 19 | 10 | 7.0 | 5.6 | 4.6 | 14 | 14 | 2030 | 14 |
| 27 ガーナ | 46 | 41 | 16 | 12 | 6.7 | 6.1 | 5.4 | 15 | 18 | 2035 | 13 |
| 28 中国 | 33 | 19 | 8 | 8 | 5.8 | 2.0 | 1.9 | 4 | 5 | 2030 | 83 |
| 29 タジキスタン | .. | 36 | .. | 6 | 5.9 | 5.1 | 4.2 | 6 | 13 | 2025 | .. |
| 30 ギニア | 46 | 48 | 28 | 20 | 6.0 | 6.5 ^d | 6.5 | 23 | 12 | 2045 | .. |
| 31 モーリタニア | 47 | 50 | 25 | 18 | 6.5 | 6.8 | 6.6 | 18 | 15 | 2045 | .. |
| 32 スリランカ | 29 | 21 | 8 | 6 | 4.3 | 2.5 | 2.1 | 8 | 14 | 2000 | .. |
| 33 ジンバブエ | 53 | 34 | 16 | 8 | 7.7 | 4.6 | 3.5 | 13 | 14 | 2020 | 43 |
| 34 ホンジュラス | 49 | 37 | 15 | 7 | 7.2 | 4.9 | 4.0 | 17 | 12 | 2025 | 47 |
| 35 レソト | 43 | 33 | 20 | 9 | 5.7 | 4.8 | 4.1 | 8 | 21 | 2025 | 23 |
| 36 エジプト・アラブ共和国 | 40 | 28 | 17 | 9 | 5.9 | 3.8 | 3.0 | 10 | 13 | 2015 | 47 |
| 37 インドネシア | 42 | 25 | 18 | 10 | 5.5 | 2.9 | 2.4 | 12 | 11 | 2005 | 50 |
| 38 ミャンマー | 38 | 33 | 15 | 10 | 5.9 | 4.2 ^d | 3.5 | 5 | 16 | 2020 | .. |
| 39 ソマリア | 50 | 48 | 24 | 17 | 6.7 | 6.8 ^d | 6.6 | 20 | 13 | 2045 | .. |
| 40 スーダン | 47 | 42 | 22 | 14 | 6.7 | 6.1 | 5.5 | 13 | 16 | 2035 | 9 |
| 41 イエメン共和国 | 53 | 50 | 23 | 15 | 7.8 | 7.6 | 6.9 | 15 | 18 | 2045 | 10 |
| 42 ザンビア | 49 | 47 | 19 | 17 | 6.7 | 6.5 | 5.8 | 17 | 15 | 2040 | 15 |
| 中所得経済 | 35^w | 24^w | 11^w | 8^w | 4.6^w | 3.0^w | 2.7^w | | | | |
| 低位中所得国 | 36^w | 24^w | 12^w | 9^w | 4.5^w | 3.1^w | 2.9^w | | | | |
| 43 コートジボワール | 51 | 45 | 20 | 12 | 7.4 | 6.6 | 6.1 | 22 | 13 | 2040 | .. |
| 44 ボリビア | 46 | 36 | 19 | 10 | 6.5 | 4.7 | 4.0 | 13 | 15 | 2025 | 30 |
| 45 アゼルバイジャン | .. | 25 | .. | 6 | 4.7 | 2.7 | 2.3 | 6 | 9 | 2005 | .. |
| 46 フィリピン | 38 | 32 | 11 | 7 | 6.4 | 4.1 | 3.5 | 8 | 16 | 2020 | 40 |
| 47 アルメニア | .. | 22 | .. | 8 | 3.2 | 2.8 | 2.3 | 14 | 9 | 2000 | .. |
| 48 セネガル | 47 | 41 | 22 | 15 | 6.5 | 5.9 | 5.2 | 16 | 16 | 2030 | 7 |
| 49 カメルーン | 43 | 42 | 18 | 12 | 5.8 | 5.8 | 5.5 | 20 | 12 | 2035 | 16 |
| 50 キルギス共和国 | .. | 28 | .. | 8 | 4.9 | 3.7 | 3.1 | 8 | 10 | 2015 | .. |
| 51 グルジア | .. | 16 | .. | 10 | 2.6 | 2.2 | 2.1 | 12 | 10 | 1995 | .. |
| 52 ウズベキスタン | .. | 32 | .. | 6 | 5.7 | 4.1 | 3.3 | 7 | 9 | 2020 | .. |
| 53 パプアニューギニア | 42 | 33 | 18 | 10 | 6.1 | 4.9 ^d | 4.2 | 7 | 20 | 2025 | .. |
| 54 ベルー | 41 | 27 | 14 | 7 | 6.0 | 3.3 | 2.7 | 11 | 13 | 2010 | 55 |
| 55 グアテマラ | 45 | 37 | 14 | 7 | 6.7 | 5.1 ^d | 4.4 | 16 | 12 | 2025 | .. |
| 56 コンゴ | 43 | 48 | 16 | 16 | 5.9 | 6.6 ^d | 6.6 | 22 | 11 | 2045 | .. |
| 57 モロッコ | 47 | 28 | 16 | 8 | 7.0 | 3.8 | 3.1 | 8 | 22 | 2015 | 42 |
| 58 ドミニカ共和国 | 41 | 26 | 11 | 6 | 6.3 | 3.0 | 2.4 | 12 | 10 | 2005 | 56 |
| 59 エクアドル | 43 | 29 | 12 | 7 | 6.3 | 3.5 | 2.8 | 12 | 11 | 2010 | 58 |
| 60 ヨルダン | .. | 38 | .. | 5 | .. | 5.2 | 4.2 | 8 | 15 | 2025 | 40 |
| 61 ルーマニア | 21 | 11 | 10 | 12 | 2.9 | 1.5 | 1.5 | 14 | 8 | 2030 | .. |
| 62 エルサルバドル | 44 | 32 | 12 | 7 | 6.3 | 3.8 | 3.0 | 22 | 9 | 2015 | 53 |
| 63 トルクメニスタン | .. | 32 | .. | 7 | 6.0 | 4.2 | 3.3 | 5 | 12 | 2020 | .. |
| 64 モルドバ | .. | 17 | .. | 10 | 2.6 | 2.3 | 2.1 | 12 | 10 | 1995 | .. |
| 65 リトアニア | .. | 14 | .. | 11 | 2.4 | 1.9 | 2.0 | 10 | 8 | 2030 | .. |
| 66 ブルガリア | 16 | 10 | 9 | 12 | 2.2 | 1.5 | 1.5 | 19 | 4 | 2030 | .. |
| 67 コロンビア | 36 | 24 | 9 | 6 | 5.3 | 2.7 | 2.2 | 13 | 11 | 2000 | 66 |
| 68 ジャマイカ | 34 | 25 | 8 | 6 | 5.3 | 2.7 | 2.1 | 17 | 9 | 2000 | 55 |
| 69 パラグアイ | 38 | 35 | 7 | 6 | 6.0 | 4.6 | 4.1 | 11 | 18 | 2035 | 48 |
| 70 ナミビア | 44 | 37 | 18 | 10 | 6.0 | 5.4 | 4.7 | 15 | 18 | 2030 | 23 |
| 71 カザフスタン | .. | 21 | .. | 8 | 3.4 | 2.7 | 2.2 | 11 | 12 | 2000 | .. |
| 72 チュニジア | 39 | 30 | 14 | 7 | 6.4 | 3.8 | 3.1 | 5 | 17 | 2015 | 50 |

注: データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 人口1,000人 当りの 普通出生率 | | 人口1,000人 当りの 普通死亡率 | | 合計出生率 | | | 1992年の出産可能 年齢の女性(%) | | NRR= ^d 推定達 成年 | 避妊具使用の 出産可能年齢、 既婚女性(%) 1988-1993 |
|------------------------|--------------------------|-------------|--------------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|------------------------|-------|--------------------------------|---|
| | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 2000 ^a | 20歳以下 | 35歳以上 | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 73 ウクライナ | .. | 12 | .. | 13 | 2.1 | 1.8 | 1.8 | 16 | 6 | 2030 | .. |
| 74 アルジェリア | 49 | 30 | 16 | 6 | 7.4 | 4.3 | 3.3 | 6 | 19 | 2015 | .. |
| 75 タイ | 39 | 20 | 9 | 6 | 5.5 | 2.2 ^d | 2.2 | 7 | 10 | 1995 | .. |
| 76 ポーランド | 17 | 13 | 8 | 10 | 2.2 | 1.9 | 1.9 | 8 | 9 | 2030 | .. |
| 77 ラトビア | .. | 12 | .. | 13 | 1.9 | 1.8 | 1.8 | 13 | 9 | 2030 | .. |
| 78 スロバキア共和国 | 19 | 15 | 9 | 11 | 2.4 | 2.0 | 2.0 | 12 | 6 | 2030 | .. |
| 79 コスタリカ | 33 | 26 | 7 | 4 | 4.9 | 3.1 | 2.4 | 14 | 11 | 2005 | .. |
| 80 トルコ | 36 | 28 | 12 | 7 | 4.9 | 3.4 | 2.8 | 10 | 10 | 2010 | 63 |
| 81 イラン・イスラム共和国 | 45 | 37 | 16 | 7 | 6.7 | 5.5 | 4.5 | 13 | 16 | 2025 | .. |
| 82 パナマ | 37 | 25 | 8 | 5 | 5.2 | 2.9 | 2.3 | 14 | 10 | 2005 | .. |
| 83 チェコ共和国 | 16 | 13 | 12 | 11 | 1.9 | 1.9 | 1.9 | 13 | 5 | 2030 | 69 |
| 84 ロシア連邦 | .. | 12 | .. | 12 | 2.0 | 1.7 | 1.7 | 10 | 9 | 2030 | .. |
| 85 チリ | 29 | 23 | 10 | 7 | 4.0 | 2.7 | 2.1 | 11 | 11 | 2000 | .. |
| 86 アルバニア | 33 | 24 | 9 | 6 | 5.2 | 2.9 | 2.3 | 5 | 11 | 2005 | .. |
| 87 モンゴル | 42 | 34 | 14 | 8 | 5.8 | 4.6 | 3.9 | 7 | 16 | 2025 | .. |
| 88 シリア・アラブ共和国 | 47 | 42 | 13 | 6 | 7.7 | 6.1 ^d | 5.5 | 14 | 13 | 2035 | .. |
| 上位中所得国 | 33 w | 24 w | 10 w | 7 w | 4.8 w | 2.9 w | 2.5 w | | | | |
| 89 南アフリカ | 37 | 31 | 14 | 9 | 5.7 | 4.1 ^d | 3.5 | 12 | 15 | 2020 | .. |
| 90 モーリシャス | 29 | 18 | 7 | 7 | 3.6 | 2.0 | 2.0 | 10 | 12 | 2030 | 75 |
| 91 エストニア | 15 | 12 | 11 | 12 | 2.1 | 1.8 | 1.8 | 14 | 7 | 2030 | .. |
| 92 ブラジル | 35 | 23 | 10 | 7 | 4.9 | 2.8 ^d | 2.2 | 9 | 12 | 2000 | .. |
| 93 ボツワナ | 53 | 36 | 17 | 6 | 6.9 | 4.7 | 3.8 | 18 | 17 | 2020 | 33 |
| 94 マレーシア | 36 | 28 | 10 | 5 | 5.5 | 3.5 ^d | 2.8 | 7 | 14 | 2010 | 56 |
| 95 ベネズエラ | 38 | 30 | 7 | 5 | 5.3 | 3.6 | 2.8 | 12 | 12 | 2005 | .. |
| 96 ベラルーシ | .. | 13 | .. | 11 | 2.4 | 1.9 | 1.9 | 11 | 7 | 2030 | .. |
| 97 ハンガリー | 15 | 12 | 12 | 14 | 2.0 | 1.8 | 1.8 | 13 | 6 | 2030 | .. |
| 98 ウルグアイ | 21 | 17 | 10 | 10 | 2.9 | 2.3 | 2.1 | 12 | 11 | 1995 | .. |
| 99 メキシコ | 43 | 28 | 10 | 5 | 6.5 | 3.2 ^d | 2.6 | 14 | 9 | 2010 | .. |
| 100 トリニダード・トバゴ | 28 | 24 | 8 | 6 | 3.6 | 2.8 | 2.1 | 11 | 11 | 2000 | .. |
| 101 ガオン | 31 | 43 | 21 | 15 | 4.2 | 5.9 ^d | 6.4 | 19 | 15 | 2045 | .. |
| 102 アルゼンチン | 23 | 20 | 9 | 9 | 3.1 | 2.8 | 2.2 | 12 | 12 | 2000 | .. |
| 103 オマーン | 50 | 43 | 21 | 5 | 8.4 | 7.2 | 6.5 | 14 | 17 | 2045 | 9 |
| 104 スロベニア | .. | 11 | .. | 10 | .. | 1.5 | 1.5 | 9 | 6 | 2030 | .. |
| 105 フェルトリコ | 25 | 18 | 7 | 8 | 3.2 | 2.1 | 2.1 | 13 | 9 | 1995 | .. |
| 106 大韓民国 | 30 | 16 | 9 | 6 | 4.3 | 1.8 | 1.8 | 2 | 10 | 2030 | 77 |
| 107 ギリシア | 17 | 10 | 8 | 10 | 2.3 | 1.4 | 1.4 | 9 | 8 | 2030 | .. |
| 108 ホルトガル | 20 | 12 | 10 | 10 | 2.8 | 1.5 | 1.5 | 8 | 10 | 2030 | .. |
| 109 サウジアラビア | 48 | 35 | 18 | 5 | 7.3 | 6.4 | 5.7 | 8 | 20 | 2040 | .. |
| 低・中所得経済 | 38 w | 27 w | 13 w | 9 w | 5.6 w | 3.3 w | 3.0 w | | | | |
| サハラ以南のアフリカ | 47 w | 44 w | 20 w | 15 w | 6.5 w | 6.1 w | 5.6 w | | | | |
| 東アジア、大洋州 | 35 w | 21 w | 9 w | 8 w | 5.7 w | 2.3 w | 2.2 w | | | | |
| 南アジア | 42 w | 31 w | 18 w | 10 w | 6.0 w | 4.0 w | 3.3 w | | | | |
| ヨーロッパ、中央アジア | 22 w | 16 w | 10 w | 10 w | 2.5 w | 2.2 w | 2.1 w | | | | |
| 中東、北アフリカ | 45 w | 34 w | 16 w | 8 w | 6.8 w | 4.9 w | 4.2 w | | | | |
| ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | 36 w | 26 w | 10 w | 7 w | 5.2 w | 3.0 w | 2.5 w | | | | |
| 重債務国 | 36 w | 27 w | 11 w | 8 w | 5.2 w | 3.3 w | 2.9 w | | | | |
| 高所得経済 | 18 w | 13 w | 10 w | 9 w | 2.4 w | 1.7 w | 1.8 w | | | | |
| 110 アイルランド | 22 | 15 | 11 | 9 | 3.9 | 2.0 | 2.0 | 4 | 16 | 2030 | 60 |
| 111 ニュージーランド | 22 | 17 | 9 | 8 | 3.2 | 2.1 | 2.1 | 10 | 9 | 1995 | .. |
| 112 †イスラエル | 26 | 21 | 7 | 6 | 3.8 | 2.7 | 2.1 | 6 | 12 | 2000 | .. |
| 113 スペイン | 20 | 10 | 8 | 9 | 2.8 | 1.2 | 1.2 | 5 | 12 | 2030 | .. |
| 114 †香港 | 21 | 12 | 5 | 6 | 3.3 | 1.4 | 1.4 | 2 | 14 | 2030 | .. |
| 115 †シンガポール | 23 | 16 | 5 | 6 | 3.1 | 1.8 | 1.8 | 3 | 12 | 2030 | .. |
| 116 オーストラリア | 21 | 15 | 9 | 8 | 2.9 | 1.9 | 1.9 | 7 | 7 | 2030 | .. |
| 117 英国 | 16 | 14 | 12 | 11 | 2.4 | 1.8 | 1.8 | 7 | 9 | 2030 | .. |
| 118 イタリア | 17 | 10 | 10 | 10 | 2.4 | 1.3 | 1.3 | 4 | 10 | 2030 | .. |
| 119 オランダ | 18 | 13 | 8 | 9 | 2.6 | 1.6 | 1.6 | 2 | 11 | 2030 | 76 |
| 120 カナダ | 17 | 15 | 7 | 7 | 2.3 | 1.9 | 1.9 | 6 | 9 | 2030 | .. |
| 121 ベルギー | 15 | 12 | 12 | 11 | 2.2 | 1.6 | 1.6 | 4 | 7 | 2030 | .. |
| 122 フィンランド | 14 | 13 | 10 | 10 | 1.8 | 1.9 | 1.9 | 4 | 14 | 2030 | .. |
| 123 †アラブ首長国連邦 | 35 | 22 | 11 | 4 | 6.5 | 4.5 ^d | 3.8 | 13 | 17 | 2025 | .. |
| 124 フランス | 17 | 13 | 11 | 9 | 2.5 | 1.8 | 1.8 | 3 | 11 | 2030 | 80 |
| 125 オーストリア | 15 | 12 | 13 | 11 | 2.3 | 1.6 | 1.6 | 6 | 8 | 2030 | .. |
| 126 ドイツ | 14 | 10 | 13 | 11 | 2.0 | 1.3 | 1.3 | 3 | 11 | 2030 | .. |
| 127 米国 | 18 | 16 | 10 | 9 | 2.5 | 2.1 | 2.1 | 10 | 11 | 1995 | 74 |
| 128 ノルウェー | 17 | 14 | 10 | 10 | 2.5 | 1.9 | 1.9 | 5 | 9 | 2030 | 84 |
| 129 デンマーク | 14 | 13 | 10 | 12 | 1.9 | 1.8 | 1.8 | 3 | 9 | 2030 | .. |
| 130 スウェーデン | 14 | 14 | 10 | 11 | 1.9 | 2.1 | 2.1 | 4 | 12 | 1995 | .. |
| 131 日本 | 19 | 11 | 7 | 7 | 2.1 | 1.5 | 1.5 | 2 | 5 | 2030 | 56 |
| 132 スイス | 16 | 13 | 9 | 9 | 2.1 | 1.6 | 1.7 | 2 | 12 | 2030 | .. |
| 世界 | 34 w | 25 w | 13 w | 9 w | 4.9 w | 3.1 w | 2.9 w | | | | |

a. 予測に用いられた前提については、テクニカル・ノートの表25参照。 b. NRR = 純再生産率、テクニカル・ノート参照。 c. 数値は夫が避妊を実行している女性を含む。テクニカル・ノート参照。 d. 5年またはそれ以前の人口動態予測に基づく。時間調節はデータの一要素。最近年については国名索引を参照。

表27. 保健及び栄養

| | 人 口 | | | | 低体重児 (%) 1990 | 乳児死亡率 (出生1,000人当り) | | 幼児の 栄養失調 (5歳以下) 1987-92 | 5歳以下の死亡率 (出生1,000人当り) | |
|----------------|----------|----------|----------|---------|---------------------|-----------------------|------------------|----------------------------------|--------------------------|-------|
| | 医師1人当り | | 看護士1人当り | | | 1970 | 1992 | | 女子 | 男子 |
| | 1970 | 1990 | 1970 | 1990 | | 1970 | 1992 | | 1992 | |
| 低所得経済 | 8,860 w | .. | 5,580 w | .. | .. | 114 w | 73 w | .. | 102 w | 114 w |
| 中国・インドを除く | 22,380 w | 11,190 w | 11,580 w | 2,690 w | .. | 139 w | 91 w | .. | 137 w | 154 w |
| 1 モザンビーク | 18,860 | .. | 4,280 | .. | 20 | 156 | 162 ^a | .. | 269 | 283 |
| 2 エチオピア | 86,120 | 32,500 | .. | .. | 16 | 158 | 122 | .. | 194 | 216 |
| 3 タンザニア | 22,600 | 24,970 | 3,310 | 5,490 | 14 | 132 | 92 | 25.2 | 139 | 158 |
| 4 シエラレオネ | 17,830 | .. | 2,700 | .. | 17 | 197 | 143 ^a | .. | 229 | 253 |
| 5 ネパール | 51,360 | 16,830 | 17,700 | 2,760 | .. | 157 | 99 ^a | .. | 145 | 139 |
| 6 ウガンダ | 9,210 | .. | .. | .. | .. | 109 | 122 | 23.3 | 194 | 216 |
| 7 ブータン | .. | 13,110 | .. | .. | .. | 182 | 129 | .. | 195 | 187 |
| 8 ブルンジ | 58,570 | .. | 6,870 | .. | .. | 138 | 106 ^a | 31.0 | 165 | 185 |
| 9 マラウイ | 76,580 | 45,740 | 5,330 | 1,800 | 20 | 193 | 134 | .. | 215 | 238 |
| 10 バングラデシュ | 8,450 | .. | 65,780 | .. | 50 | 140 | 91 | 66.5 | 132 | 127 |
| 11 チャド | 61,900 | 30,030 | 8,010 | .. | .. | 171 | 122 ^a | .. | 194 | 216 |
| 12 ギニアビサウ | 17,500 | .. | 2,820 | .. | 20 | 185 | 140 ^a | .. | 224 | 248 |
| 13 マダガスカル | 10,110 | 8,120 | 240 | .. | 10 | 181 | 93 | .. | 141 | 160 |
| 14 ラオス人民民主共和国 | 15,160 | 4,380 | 1,390 | 490 | 18 | 146 | 97 | .. | 149 | 168 |
| 15 ルワンダ | 59,600 | 40,610 | 5,610 | 2,330 | 17 | 142 | 117 ^a | .. | 185 | 206 |
| 16 ニジェール | 60,090 | 34,850 | 5,610 | 650 | 16 | 170 | 123 | .. | 196 | 218 |
| 17 ブルキナファソ | 97,120 | 57,310 | .. | 1,680 | 21 | 178 | 132 ^a | 45.5 | 186 | 205 |
| 18 インド | 4,890 | 2,460 | 3,710 | .. | 33 | 137 | 79 | 63.0 | 108 | 104 |
| 19 ケニア | 8,000 | 10,150 | 2,520 | .. | 16 | 102 | 66 | 18.0 | 95 | 110 |
| 20 マリ | 44,090 | 19,450 | 2,590 | 1,890 | 17 | 204 | 130 ^a | 25.1 | 189 | 212 |
| 21 ナイジェリア | 19,830 | .. | 4,240 | .. | 15 | 139 | 84 | 35.7 | 174 | 192 |
| 22 ニカラグア | 2,150 | 1,460 | .. | .. | 15 | 106 | 56 ^a | .. | 68 | 75 |
| 23 トーゴ | 28,860 | .. | 1,590 | .. | 20 | 134 | 85 | 24.4 | 127 | 145 |
| 24 ベナン | 28,570 | .. | 2,600 | .. | .. | 155 | 110 ^a | 35.0 | 172 | 193 |
| 25 中央アフリカ共和国 | 44,020 | 25,890 | 2,450 | .. | 15 | 139 | 105 ^a | .. | 163 | 183 |
| 26 パキスタン | 4,310 | 2,940 | 6,600 | 5,040 | 25 | 142 | 95 | 40.4 | 129 | 142 |
| 27 ガーナ | 12,910 | 22,970 | 690 | 1,670 | 17 | 111 | 81 | 27.1 | 120 | 138 |
| 28 中国 | 1,500 | .. | 2,500 | .. | 9 | 69 | 31 | 21.3 | 32 | 43 |
| 29 タジキスタン | .. | 350 | .. | .. | .. | .. | 49 | .. | 57 | 70 |
| 30 ギニア | 50,010 | .. | 3,720 | .. | 21 | 181 | 133 ^a | .. | 213 | 237 |
| 31 モーリタニア | 17,960 | .. | 3,740 | .. | 11 | 165 | 117 ^a | 30.0 | 186 | 207 |
| 32 スリランカ | 5,900 | .. | 1,280 | .. | 25 | 53 | 18 | 36.6 | 19 | 24 |
| 33 ジンバブエ | 6,300 | 7,110 | 640 | 990 | .. | 96 | 47 | 10.0 | 53 | 66 |
| 34 ホンジュラス | 3,770 | 3,090 | 1,470 | .. | 9 | 110 | 49 | 20.6 | 57 | 70 |
| 35 レソト | 30,400 | .. | 3,860 | .. | 11 | 134 | 46 | .. | 61 | 73 |
| 36 エジプト・アラブ共和国 | 1,900 | 1,320 | 2,320 | 490 | 10 | 158 | 57 | 10.4 | 80 | 93 |
| 37 インドネシア | 26,820 | 7,030 | 4,810 | .. | 14 | 118 | 66 | 39.9 | 82 | 98 |
| 38 ミャンマー | 8,820 | 12,900 | 3,060 | 1,240 | 16 | 121 | 72 ^a | 32.4 | 91 | 108 |
| 39 ソマリア | 32,660 | .. | .. | .. | 16 | 158 | 132 ^a | .. | 186 | 205 |
| 40 スーダン | 14,520 | .. | 990 | .. | 15 | 149 | 99 | .. | 152 | 171 |
| 41 イエメン共和国 | 34,790 | .. | .. | .. | 19 | 175 | 106 | 30.0 | 144 | 162 |
| 42 ザンビア | 13,640 | 10,920 | 1,730 | 580 | 13 | 106 | 107 | 25.1 | 167 | 187 |
| 中所得経済 | 3,800 w | 2,020 w | 1,720 w | .. | .. | .. | 43 w | .. | 51 w | 61 w |
| 低中所得国 | .. | 2,230 w | .. | .. | .. | .. | 45 w | .. | 54 w | 64 w |
| 43 コートジボワール | 15,520 | .. | 1,930 | .. | 14 | 135 | 91 ^a | 12.4 | 121 | 138 |
| 44 ボリビア | 2,020 | .. | 3,070 | .. | 12 | 153 | 82 | 11.4 | 106 | 115 |
| 45 アゼルバイジャン | .. | 250 | .. | .. | .. | .. | 32 | .. | 33 | 44 |
| 46 フィリピン | 9,270 | 8,120 | 2,690 | .. | 15 | 66 | 40 | 33.5 | 44 | 56 |
| 47 アルメニア | .. | 260 | .. | .. | .. | .. | 21 | .. | 21 | 29 |
| 48 セネガル | 15,810 | 17,650 | 1,670 | .. | 11 | 135 | 68 | .. | 98 | 113 |
| 49 カメルーン | 28,920 | 12,190 | 2,560 | 1,690 | 13 | 126 | 61 | 13.6 | 109 | 124 |
| 50 キルギス共和国 | .. | 280 | .. | .. | .. | .. | 37 | .. | 40 | 52 |
| 51 グルジア | .. | 170 | .. | .. | .. | .. | 19 | .. | 19 | 27 |
| 52 ウズベキスタン | .. | 290 | .. | .. | .. | .. | 42 | .. | 47 | 59 |
| 53 パプアニューギニア | 11,640 | 12,870 | 1,710 | 1,180 | 23 | 112 | 54 ^a | .. | 64 | 78 |
| 54 ベルー | 1,920 | 960 | .. | .. | 11 | 108 | 52 | 10.8 | 61 | 75 |
| 55 グアテマラ | 3,660 | .. | .. | .. | 14 | 100 | 62 ^a | 28.5 | 76 | 84 |
| 56 コンゴ | 9,940 | .. | 810 | .. | 16 | 126 | 114 ^a | 23.5 | 157 | 175 |
| 57 モロッコ | 13,090 | 4,840 | .. | 1,050 | 9 | 128 | 57 | 11.8 | 69 | 84 |
| 58 ドミニカ共和国 | .. | .. | 1,400 | .. | 16 | 90 | 41 | 10.4 | 49 | 54 |
| 59 エクアドル | 2,910 | 980 | 2,680 | 620 | 11 | 100 | 45 | 16.5 | 51 | 64 |
| 60 ヨルダン | 2,480 | 770 | 870 | 500 | 7 | .. | 28 | 6.4 | 32 | 41 |
| 61 ルーマニア | 840 | 560 | 430 | .. | 7 | 49 | 23 | .. | 24 | 32 |
| 62 エルサルバドル | 4,100 | .. | 890 | .. | 11 | 103 | 40 | 15.5 | 47 | 52 |
| 63 トルクメニスタン | .. | 290 | .. | .. | .. | .. | 54 | .. | 64 | 78 |
| 64 モルドバ | .. | 250 | .. | .. | .. | .. | 23 | .. | 23 | 32 |
| 65 リトアニア | .. | 220 | .. | .. | .. | .. | 16 | .. | 16 | 23 |
| 66 ブルガリア | 540 | 320 | 240 | .. | 6 | 27 | 16 | .. | 17 | 22 |
| 67 コロンビア | 2,260 | .. | .. | .. | 10 | 74 | 21 | 10.1 | 21 | 29 |
| 68 ジャマイカ | 2,630 | .. | 530 | .. | 11 | 43 | 14 | 7.2 | 15 | 19 |
| 69 パラグアイ | 2,300 | 1,250 | 2,210 | .. | 8 | 57 | 36 | 3.7 | 38 | 49 |
| 70 ナミビア | .. | 4,610 | .. | .. | 12 | 118 | 57 | .. | 79 | 92 |
| 71 カザフスタン | .. | 250 | .. | .. | .. | .. | 31 | .. | 32 | 43 |
| 72 チュニジア | 5,930 | 1,870 | 940 | 300 | 8 | 121 | 48 | 7.8 | 51 | 63 |

注: データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 人 口 | | | | 低体重児 (%) 1990 | 乳児死亡率 (出生1,000人当り) | | 幼児の 栄養失調 (5歳以下) 1987-92 | 5歳以下の死亡率 (出生1,000人当り) | |
|-----------------|------------------|------------------|----------------|-----------|---------------------|-----------------------|-----------------|----------------------------------|--------------------------|-------------|
| | 医師1人当り | | 看護人1人当り | | | 1970 | 1992 | | 女子 | 男子 |
| | 1970 | 1990 | 1970 | 1990 | | | | | | |
| 73 ウクライナ | .. | 230 | .. | .. | .. | 18 | .. | 17 | 25 | |
| 74 アルジェリア | 8,100 | 2,330 | .. | 330 | 9 | 139 | 55 | 9.2 | 66 | 80 |
| 75 タイ | 8,290 | 4,360 | 1,170 | 960 | 13 | 73 | 26 | 13.0 | 26 | 36 |
| 76 ポーランド | 700 | 490 | 250 | .. | .. | 33 | 14 | .. | 14 | 20 |
| 77 ラトビア | .. | 200 | .. | .. | .. | 23 | 17 | .. | 17 | 25 |
| 78 スロバキア共和国 | .. | 280 | .. | .. | .. | 25 | 13 | .. | 13 | 18 |
| 79 コスタリカ | 1,620 | 1,030 | 460 | .. | 6 | 62 | 14 | .. | 15 | 19 |
| 80 トルコ | 2,230 | 1,260 | 1,010 | .. | 8 | 147 | 54 | .. | 66 | 72 |
| 81 イラン・イスラム共和国 | 3,270 | 3,140 | 1,780 | 1,150 | 9 | 131 | 65 | .. | 81 | 88 |
| 82 パナマ | 1,660 | 840 | 1,560 | .. | 10 | 47 | 21 ^a | .. | 23 | 28 |
| 83 チェコ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | 21 | 10 | .. | 10 | 14 |
| 84 ロシア連邦 | .. | 210 | .. | .. | .. | .. | 20 | .. | 20 | 28 |
| 85 チリ | 2,160 | 2,150 | 460 | 340 | 7 | 78 | 17 | .. | 18 | 24 |
| 86 アルバニア | 1,070 | .. | 230 | .. | 7 | 66 | 32 | .. | 37 | 42 |
| 87 モンゴル | 580 | 380 | 250 | .. | 10 | 102 | 60 | .. | 73 | 88 |
| 88 シリア・アラブ共和国 | 3,860 | 1,160 | 1,790 | 870 | 11 | 96 | 36 | .. | 38 | 50 |
| 上位中所得国 | 1,910 w | 1,140 w | 2,090 w | .. | .. | 70 w | 40 w | .. | 46 w | 55 w |
| 89 南アフリカ | .. | 1,750 | 300 | .. | .. | 79 | 53 ^a | .. | 63 | 77 |
| 90 モーリシャス | 4,190 | 1,180 | 610 | .. | 9 | 60 | 18 | .. | 20 | 25 |
| 91 エストニア | .. | 210 | .. | .. | .. | 20 | 13 | .. | 13 | 18 |
| 92 ブラジル | 2,030 | .. | 4,140 | .. | 11 | 95 | 57 ^a | 7.1 | 70 | 76 |
| 93 ホツワナ | 15,220 | 5,150 | 1,900 | .. | 8 | 101 | 35 | 15.0 | 37 | 49 |
| 94 マレーシア | 4,310 | 2,590 | 1,270 | 380 | 10 | 45 | 14 | .. | 14 | 20 |
| 95 ベネズエラ | 1,120 | 590 | 440 | 350 | 9 | 53 | 33 | 5.9 | 35 | 43 |
| 96 ベラルーシ | .. | 250 | .. | .. | .. | .. | 15 | .. | 15 | 21 |
| 97 ハンガリー | 510 | 340 | 210 | .. | 9 | 36 | 15 | .. | 15 | 21 |
| 98 ウルグアイ | 910 | .. | .. | .. | 8 | 46 | 20 | 7.4 | 20 | 28 |
| 99 メキシコ | 1,480 | .. | 1,610 | .. | 12 | 72 | 35 ^a | 13.9 | 37 | 49 |
| 100 トリニダード・トバゴ | 2,250 | .. | 190 | .. | 10 | 52 | 15 | 5.9 | 15 | 21 |
| 101 ガボン | 5,250 | .. | 570 | .. | .. | 138 | 94 ^a | 25.0 | 143 | 162 |
| 102 アルゼンチン | 530 | .. | 960 | .. | 8 | 52 | 29 | .. | 33 | 38 |
| 103 オーマン | 8,380 | 1,060 | 3,420 | 400 | 10 | 119 | 20 | .. | 20 | 28 |
| 104 スロベニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 8 | .. | 9 | 12 |
| 105 プエルトリコ | .. | .. | .. | .. | .. | 29 | 13 | .. | 14 | 18 |
| 106 大韓民国 | 2,220 | 1,070 | 1,190 | 510 | 9 | 51 | 13 | .. | 13 | 18 |
| 107 キリシヤ | 620 | 580 | 990 | .. | 6 | 30 | 8 | .. | 9 | 12 |
| 108 ポルトガル | 1,110 | 490 | 820 | .. | 5 | 56 | 9 | .. | 10 | 13 |
| 109 サウジアラビア | 7,460 | 700 | 2,070 | 450 | 7 | 119 | 28 | .. | 29 | 38 |
| 低・中所得経済 | 7,630 w | 4,810 w | 4,700 w | .. | .. | 65 w | .. | .. | 99 w | 88 w |
| サハラ以南のアフリカ | 31,720 w | 19,690 w | 3,160 w | .. | .. | 142 w | 99 w | .. | 160 w | 179 w |
| 東アジア、大洋州 | 5,090 w | .. | 2,720 w | .. | .. | 84 w | 39 w | .. | 43 w | 55 w |
| 南アジア | 6,120 w | 2,930 w | 10,150 w | .. | .. | 138 w | 85 w | .. | 111 w | 122 w |
| ヨーロッパ、中央アジア | .. | 410 w | .. | .. | .. | .. | 30 w | .. | 34 w | 41 w |
| 中東、北アフリカ | 6,410 w | 2,240 w | 1,940 w | 670 w | .. | 139 w | 58 w | .. | 72 w | 84 w |
| ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | 2,020 w | .. | 2,640 w | .. | .. | 85 w | 44 w | .. | 52 w | 61 w |
| 重債務国 | 3,460 w | 2,250 w | 2,340 w | .. | .. | 86 w | 52 w | .. | 65 w | 76 w |
| 高所得経済 | 710 w | 420 w | 220 w | .. | .. | 20 w | 7 w | .. | 8 w | 11 w |
| 110 アイルランド | 980 | 630 | 160 | .. | 4 | 20 | 5 | .. | 6 | 7 |
| 111 ニュージーランド | 870 | .. | 150 | .. | 6 | 17 | 7 | .. | 8 | 11 |
| 112 †イスラエル | 410 | .. | .. | .. | 7 | 25 | 9 | .. | 10 | 13 |
| 113 スペイン | 750 | 280 | .. | .. | 4 | 28 | 8 | .. | 9 | 11 |
| 114 †香港 | 1,510 | .. | 560 | .. | 8 | 19 | 6 | .. | 7 | 9 |
| 115 †シンガポール | 1,370 | 820 | 250 | .. | 7 | 20 | 5 | .. | 6 | 7 |
| 116 オーストラリア | 830 | .. | .. | .. | 6 | 18 | 7 | .. | 8 | 10 |
| 117 英国 | 810 | .. | 240 | .. | 7 | 19 | 7 | .. | 8 | 10 |
| 118 イタリア | 550 | 210 | .. | .. | 5 | 30 | 8 | .. | 9 | 12 |
| 119 オランダ | 800 | 410 | 300 | .. | .. | 13 | 6 | .. | 7 | 9 |
| 120 カナダ | 680 | 450 | 140 | .. | 6 | 19 | 7 | .. | 8 | 10 |
| 121 ベルギー | 650 | 310 | .. | .. | 6 | 21 | 9 | .. | 10 | 13 |
| 122 フィンランド | 960 | 410 | 130 | .. | 4 | 13 | 6 | .. | 7 | 9 |
| 123 †アラブ首長国連邦 | 1,100 | 1,040 | .. | 550 | 6 | 87 | 20 ^a | .. | 22 | 27 |
| 124 フランス | 750 | 350 | 270 | .. | 5 | 18 | 7 | .. | 8 | 11 |
| 125 オーストリア | 540 | 230 | 300 | .. | 6 | 26 | 7 | .. | 9 | 11 |
| 126 ドイツ | 580 ^b | 370 ^b | .. | .. | .. | 23 | 6 | .. | 7 | 9 |
| 127 米国 | 630 | 420 | 160 | .. | 7 | 20 | 9 | .. | 9 | 12 |
| 128 ノルウェー | 720 | .. | 160 | .. | 4 | 13 | 6 | .. | 7 | 9 |
| 129 デンマーク | 690 | 390 | .. | .. | 6 | 14 | 7 | .. | 7 | 9 |
| 130 スウェーデン | 730 | 370 | 140 | .. | 5 | 11 | 5 | .. | 6 | 8 |
| 131 日本 | 890 | 610 | 310 | .. | 6 | 13 | 5 | .. | 5 | 7 |
| 132 スイス | 700 | 630 | .. | .. | 5 | 15 | 6 | .. | 7 | 9 |
| 世界 | 6,180 w | 3,850 w | 3,980 w | .. | .. | 97 w | 60 w | .. | 81 w | 92 w |

a. こゝも年あるいはそれ以前の人口統計的予測に基づく；時間調節はデータの一要素。最近年については国名索引参照。 b. データは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表28. 教 育

| | 学校年齢層に占める就学者数の比率(%) | | | | | | | | | | | | | | 小学校教師 1人当りの 生徒数 | |
|----------------|---------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------------|--|
| | 小 学 校 | | | | 中 学 校 | | | | 高等教育 | | 小学校ネット 就学率(%) | | 1970 | 1991 | | |
| | 計 | | 女 子 | | 計 | | 女 子 | | 1970 | 1991 | 1975 | 1991 | | | | |
| | 1970 | 1991 | 1970 | 1991 | 1970 | 1991 | 1970 | 1991 | 1970 | 1991 | 1975 | 1991 | 1970 | 1991 | | |
| 低所得経済 | 74 w | 101 w | .. | 93 w | 21 w | 41 w | .. | 35 w | .. | 3 w | .. | .. | 36 w | 38 w | | |
| 中国・インドを除く | 55 w | 79 w | 44 w | 71 w | 13 w | 28 w | 8 w | 25 w | 3 w | 5 w | .. | 74 w | 39 w | 38 w | | |
| 1 モザンビーク | 47 | 63 | .. | 53 | 5 | 8 | .. | 5 | 0 | .. | .. | 41 | 69 | 55 | | |
| 2 エチオピア | 16 | 25 | 10 | 21 | 4 | 12 | 2 | 11 | 0 | 1 | .. | .. | 48 | 30 | | |
| 3 タンザニア | 34 | 69 | 27 | 68 | 3 | 5 | 2 | 4 | 0 | 0 | .. | 47 | 47 | 36 | | |
| 4 シエラレオネ | 34 | 48 | 27 | 39 | 8 | 16 | 5 | 12 | 1 | 1 | .. | .. | 32 | 34 | | |
| 5 ネパール | 26 | .. | 8 | .. | 10 | .. | 3 | .. | 3 | 7 | .. | .. | 22 | 39 | | |
| 6 ウガンダ | 38 | 71 | 30 | 63 | 4 | 13 | 2 | 35 | 1 | 1 | .. | .. | 34 | .. | | |
| 7 ブータン | 6 | .. | 1 | .. | 1 | .. | 0 | .. | 0 | .. | .. | .. | 21 | .. | | |
| 8 ブルンジ | 30 | 70 | 20 | 63 | 2 | 6 | 1 | 4 | 1 | 1 | .. | .. | 37 | 66 | | |
| 9 マラウイ | .. | 66 | .. | 60 | .. | 4 | .. | 3 | 1 | 1 | .. | .. | 54 | 43 | | |
| 10 ハングラデシュ | 54 | 77 | 35 | 71 | .. | 19 | .. | 12 | 3 | 4 | .. | .. | 65 | 46 | | |
| 11 チャド | 35 | 65 | 17 | 41 | 2 | 7 | 0 | 3 | .. | .. | .. | .. | 65 | 64 | | |
| 12 キニアピサウ | 39 | .. | 23 | .. | 8 | .. | 6 | .. | 0 | .. | 59 | .. | 45 | .. | | |
| 13 マダガスカル | 90 | 92 | 82 | 91 | 12 | 19 | 9 | 18 | 3 | 3 | .. | .. | 64 | 40 | | |
| 14 ラオス人民民主共和国 | 53 | 98 | 40 | 84 | 3 | 22 | 2 | 17 | 1 | 1 | .. | .. | 69 | 28 | | |
| 15 ルワンダ | 68 | 71 | 60 | 70 | 2 | 8 | 1 | 7 | 0 | 1 | .. | .. | 65 | 58 | | |
| 16 ニジェール | 14 | 29 | 10 | 21 | 1 | 6 | 1 | 4 | 0 | 1 | .. | .. | 25 | 39 | | |
| 17 ブルキナファソ | 13 | 30 | 10 | 24 | 1 | 8 | 1 | 5 | 0 | 1 | .. | .. | 29 | 44 | | |
| 18 インド | 73 | 98 | 56 | 84 | 26 | 44 | 15 | 32 | .. | .. | .. | .. | 41 | 60 | | |
| 19 ケニア | 58 | 95 | 48 | 93 | 9 | 29 | 5 | 25 | 1 | 2 | 88 | .. | 34 | 31 | | |
| 20 マリ | 22 | 25 | 15 | 19 | 5 | 7 | 2 | 5 | 0 | 1 | .. | .. | 19 | 40 | | |
| 21 ナイジェリア | 37 | 71 | 27 | 62 | 4 | 20 | 3 | 17 | 2 | 4 | .. | .. | 34 | 39 | | |
| 22 ニカラグア | 80 | 101 | 81 | 104 | 18 | 44 | 17 | 46 | 14 | 10 | 65 | 75 | 37 | 36 | | |
| 23 トーゴ | 71 | 111 | 44 | 87 | 7 | 23 | 3 | 12 | 2 | 3 | .. | .. | 58 | 59 | | |
| 24 ベナン | 36 | 66 | 22 | 39 | 5 | 12 | 3 | 7 | 2 | 3 | .. | .. | 41 | 35 | | |
| 25 中央アフリカ共和国 | 64 | 68 | 41 | 52 | 4 | 12 | 2 | 7 | 1 | 2 | .. | .. | 55 | 90 | | |
| 26 パキスタン | 40 | 46 | 22 | 31 | 13 | 21 | 5 | 13 | 4 | 3 | .. | .. | 41 | 41 | | |
| 27 ガーナ | 64 | 77 | 54 | 69 | 14 | 38 | 8 | 29 | 2 | 2 | .. | .. | 30 | 29 | | |
| 28 中国 | 89 | 123 | .. | 118 | 24 | 51 | .. | 45 | 1 | 2 | .. | 100 | 29 | 22 | | |
| 29 タジキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 30 ギニア | 33 | 37 | 21 | 24 | 13 | 10 | 5 | 5 | 5 | .. | .. | 26 | 44 | 49 | | |
| 31 モーリタニア | 14 | 55 | 8 | 48 | 2 | 14 | 0 | 10 | .. | 3 | .. | .. | 24 | 47 | | |
| 32 スリランカ | 99 | 108 | 94 | 106 | 47 | 74 | 48 | 77 | 3 | 5 | .. | .. | .. | 12 | | |
| 33 ジンバブエ | 74 | 117 | 66 | 120 | 7 | 52 | 6 | 45 | 1 | 5 | .. | .. | .. | 39 | | |
| 34 ホンジュラス | 87 | 105 | 87 | 107 | 14 | 19 | 13 | 34 | 8 | 9 | .. | .. | 35 | 38 | | |
| 35 レソト | 87 | 107 | 101 | 116 | 7 | 25 | 7 | 30 | 2 | 3 | .. | .. | 70 | 46 | | |
| 36 エジプト・アラブ共和国 | 72 | 101 | 57 | 93 | 35 | 80 | 23 | 73 | 18 | 19 | .. | .. | 38 | 24 | | |
| 37 インドネシア | 80 | 116 | 73 | 114 | 16 | 45 | 11 | 41 | 4 | 10 | 72 | 98 | 29 | 23 | | |
| 38 ミャンマー | 83 | 102 | 78 | .. | 21 | 20 | 16 | .. | 5 | .. | .. | .. | 47 | 35 | | |
| 39 ソマリア | 11 | .. | 5 | .. | 5 | .. | 2 | .. | .. | .. | 16 | .. | 33 | .. | | |
| 40 スーダン | 38 | 50 | 29 | 43 | 7 | 22 | 4 | 20 | 2 | 3 | .. | .. | 47 | 34 | | |
| 41 イエメン共和国 | 22 | 76 | 7 | 37 | 3 | 31 | 0 | .. | .. | .. | .. | .. | 51 | 37 | | |
| 42 ザンビア | 90 | 92 | 80 | .. | 13 | .. | 8 | .. | 2 | 2 | .. | .. | 47 | .. | | |
| 中所得経済 | 93 w | 104 w | 87 w | 99 w | 32 w | 55 w | 26 w | 56 w | 13 w | 18 w | .. | 90 w | 34 w | 25 w | | |
| 低位中所得国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 43 コートジボワール | 58 | 69 | 45 | 58 | 9 | 24 | 4 | 16 | 3 | .. | .. | .. | 45 | 37 | | |
| 44 ボリビア | 76 | 85 | 62 | 81 | 24 | 34 | 20 | 31 | 13 | 23 | 73 | 79 | 27 | 25 | | |
| 45 アゼルバイジャン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 46 フィリピン | 108 | 110 | .. | 111 | 46 | 74 | .. | 75 | 28 | 28 | 95 | 99 | 29 | 33 | | |
| 47 アルメニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 48 セネガル | 41 | 59 | 32 | 49 | 10 | 16 | 6 | 11 | 3 | 3 | .. | 48 | 45 | 58 | | |
| 49 カメルーン | 89 | 101 | 75 | 93 | 7 | 28 | 4 | 23 | 2 | 3 | 69 | 75 | 48 | 51 | | |
| 50 キルギス共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 51 グルジア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 52 ウズベキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 53 バブアニューギニア | 52 | 71 | 39 | 65 | 8 | 12 | 4 | 10 | 2 | .. | .. | 73 | 30 | 31 | | |
| 54 ペルー | 107 | 126 | 99 | .. | 31 | 70 | 27 | .. | 19 | 36 | .. | .. | 35 | 28 | | |
| 55 グアテマラ | 57 | 79 | 51 | 73 | 8 | 28 | 8 | .. | 8 | .. | 53 | .. | 36 | 34 | | |
| 56 コンゴ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 5 | 6 | .. | .. | 62 | 66 | | |
| 57 モロッコ | 52 | 66 | 36 | 54 | 13 | 28 | 7 | 29 | 6 | 10 | 47 | .. | 34 | 27 | | |
| 58 ドミニカ共和国 | 100 | .. | 100 | .. | 21 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 55 | 47 | | |
| 59 エクアドル | 97 | .. | 95 | .. | 22 | .. | 23 | .. | 37 | 20 | 78 | .. | 38 | .. | | |
| 60 ヨルダン | .. | 97 | .. | 98 | .. | 91 | .. | 62 | 27 | 25 | .. | .. | 39 | 24 | | |
| 61 ルーマニア | 112 | 90 | 113 | 90 | 44 | 80 | 38 | 80 | 11 | 9 | .. | .. | 21 | 17 | | |
| 62 エルサルバドル | 85 | 76 | 83 | 77 | 22 | 25 | 21 | 27 | 4 | 16 | .. | 70 | 36 | 44 | | |
| 63 トルクメニスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 64 モルドバ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 65 リトアニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 66 ブルガリア | 101 | 92 | 100 | 91 | 79 | 71 | .. | 73 | 16 | 30 | 96 | 85 | 22 | 15 | | |
| 67 コロンビア | 108 | 111 | 110 | 112 | 25 | 55 | 24 | 60 | 10 | 14 | .. | 73 | 38 | 30 | | |
| 68 ジャマイカ | 119 | 106 | 119 | 108 | 46 | 62 | 45 | 66 | 7 | 6 | 90 | 99 | 47 | 37 | | |
| 69 パラグアイ | 109 | 109 | 103 | 108 | 17 | 30 | 17 | 31 | 9 | 8 | 83 | 95 | 32 | 25 | | |
| 70 ナミビア | .. | 119 | .. | 126 | .. | 41 | .. | 47 | .. | 3 | .. | .. | .. | .. | | |
| 71 カザフスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | | |
| 72 チュニジア | 100 | 117 | 79 | 110 | 23 | 46 | 13 | 42 | 5 | 9 | .. | 95 | 47 | 26 | | |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 学校年齢層に占める就学者数の比率(%) | | | | | | | | | | | 小学校教師 1人当りの 生徒数 | | | |
|-----------------|---------------------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|------------------|-----------------------|-------|------|------|
| | 小学校 | | | | 中学校 | | | | 高等教育 | | 小学校ネット 就学率(%) | | | | |
| | 計 | | 女子 | | 計 | | 女子 | | 1970 | 1991 | 1975 | | | 1991 | |
| | 1970 | 1991 | 1970 | 1991 | 1970 | 1991 | 1970 | 1991 | | | 1970 | | | 1991 | |
| 73 | ウクライナ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 15 | 8 | |
| 74 | アルジェリア | 76 | 95 | 58 | 88 | 11 | 60 | 6 | 53 | 6 | 12 | 77 | 88 | 40 | 28 |
| 75 | タイ | 83 | 113 | 79 | 88 | 17 | 33 | 15 | 32 | 13 | 16 | .. | .. | 35 | 18 |
| 76 | ポーランド | 101 | 98 | 99 | 97 | 62 | 83 | 65 | 86 | 18 | 22 | 96 | 97 | 23 | 17 |
| 77 | ラトビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 78 | スロバキア共和国 | .. | 100 | .. | .. | .. | 97 | .. | .. | .. | 27 | .. | .. | .. | 19 |
| 79 | コスタリカ | 110 | 103 | 109 | 102 | 28 | 43 | 29 | 45 | 23 | 28 | 92 | 87 | 30 | 32 |
| 80 | トルコ | 110 | 110 | 94 | 110 | 27 | 51 | 15 | 40 | 6 | 15 | .. | 99 | 38 | 29 |
| 81 | イラン・イスラム共和国 | 72 | 112 | 52 | 105 | 27 | 57 | 18 | 49 | 4 | 12 | .. | 94 | 32 | 31 |
| 82 | バハマ | 99 | 106 | 97 | 105 | 38 | 60 | 40 | 62 | 22 | 24 | 87 | 92 | 27 | 20 |
| 83 | チェコ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 84 | ロシア連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 85 | チリ | 107 | 98 | 107 | 97 | 39 | 72 | 42 | 75 | 13 | 23 | 94 | 86 | 50 | 25 |
| 86 | アルバニア | 106 | 101 | 102 | 101 | 35 | 79 | 27 | 74 | 5 | 7 | .. | .. | 26 | 19 |
| 87 | モンゴル | 113 | 89 | .. | 100 | 87 | 77 | .. | .. | .. | 15 | .. | .. | 30 | 25 |
| 88 | シリア・アラブ共和国 | 78 | 109 | 59 | 103 | 38 | 50 | 21 | 43 | 18 | 19 | 87 | 98 | 37 | 25 |
| 上位中所得国 | | 94 w | 105 w | 92 w | 105 w | 32 w | 54 w | 29 w | 64 w | 14 w | 19 w | 80 w | 90 w | 34 w | 24 w |
| 89 | 南アフリカ | 99 | .. | 99 | .. | 18 | .. | 17 | .. | .. | .. | .. | .. | 34 | .. |
| 90 | モーリシャス | 94 | 106 | 93 | 108 | 30 | 54 | 25 | 56 | 1 | 2 | 82 | 92 | 32 | 21 |
| 91 | エストニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 92 | ブラジル | 82 | 106 | 82 | .. | 26 | 39 | 26 | .. | 12 | 12 | 71 | 88 | 28 | 23 |
| 93 | ボツワナ | 65 | 119 | 67 | 121 | 7 | 54 | 6 | 57 | 1 | 3 | 58 | 91 | 36 | 30 |
| 94 | マレーシア | 87 | 93 | 84 | 93 | 34 | 58 | 28 | 59 | 4 | 7 | .. | .. | 31 | 20 |
| 95 | ベネズエラ | 94 | 99 | 94 | 100 | 33 | 34 | 34 | 40 | 21 | 30 | 81 | 61 | 35 | 23 |
| 96 | ベラルーシ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 97 | ハンガリー | 97 | 89 | 97 | 89 | 63 | 81 | 55 | 81 | 13 | 15 | .. | 90 | 18 | 12 |
| 98 | ウルグアイ | 112 | 108 | 109 | 107 | 59 | 84 | 64 | .. | 18 | 32 | .. | .. | 29 | 22 |
| 99 | メキシコ | 104 | 114 | 101 | 112 | 22 | 55 | 17 | 55 | 14 | 15 | .. | 98 | 46 | 30 |
| 100 | トリニダード・トバゴ | 106 | 96 | 107 | 96 | 42 | 81 | 44 | 82 | 5 | 7 | 87 | 91 | 34 | 26 |
| 101 | ガボン | 85 | .. | 81 | .. | 8 | .. | 5 | .. | .. | 3 | .. | .. | 46 | 44 |
| 102 | アンゼンチン | 105 | 107 | 106 | 114 | 44 | .. | 47 | .. | 22 | 43 | 96 | .. | 19 | 18 |
| 103 | オマーン | 3 | 100 | 1 | 96 | .. | 57 | .. | 53 | 0 | 6 | 32 | 84 | 18 | 27 |
| 104 | スロベニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 105 | ブルトリコ | 117 | .. | .. | .. | 71 | .. | .. | .. | 48 | .. | .. | .. | 30 | .. |
| 106 | 大韓民国 | 103 | 107 | 103 | 109 | 42 | 88 | 32 | 88 | 16 | 40 | 99 | 100 | 57 | 34 |
| 107 | ギリシア | 107 | 97 | 106 | 98 | 63 | 98 | 55 | 94 | 17 | 25 | 97 | .. | 31 | 20 |
| 108 | ポルトガル | 98 | 122 | 96 | 115 | 57 | 68 | 51 | 74 | 11 | 23 | 91 | 99 | 34 | 14 |
| 109 | サウジアラビア | 45 | 77 | 29 | 72 | 12 | 46 | 5 | 41 | 7 | 13 | 42 | 62 | 24 | 16 |
| 低・中所得経済 | | 79 w | 102 w | 63 w | 94 w | 24 w | 45 w | 17 w | 39 w | 6 w | 8 w | .. | 92 w | 35 w | 35 w |
| サハラ以南のアフリカ | | 50 w | 66 w | 41 w | 58 w | 7 w | 18 w | 5 w | 16 w | 1 w | 2 w | .. | .. | 42 w | 41 w |
| 東アジア、大洋州 | | 88 w | 119 w | .. | 115 w | 24 w | 50 w | .. | 47 w | 4 w | 5 w | .. | 100 w | 30 w | 24 w |
| 南アジア | | 67 w | 89 w | 50 w | 76 w | 25 w | 39 w | 14 w | 29 w | .. | .. | .. | .. | 42 w | 57 w |
| ヨーロッパ、中央アジア | | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 中東、北アフリカ | | 68 w | 98 w | 50 w | 89 w | 24 w | 56 w | 15 w | 51 w | 10 w | 15 w | .. | 89 w | 35 w | 27 w |
| ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | | 95 w | 106 w | 94 w | 105 w | 28 w | 47 w | 26 w | 54 w | 15 w | 18 w | .. | 87 w | 34 w | 26 w |
| 重債務国 | | 90 w | 103 w | 85 w | 97 w | 30 w | 50 w | 27 w | 54 w | 14 w | 17 w | .. | 91 w | 32 w | 25 w |
| 高所得経済 | | 106 w | 104 w | 106 w | 103 w | 73 w | 93 w | 71 w | 95 w | 36 w | 50 w | 88 w | 99 w | 26 w | 17 w |
| 110 | アイルランド | 106 | 103 | 106 | 103 | 74 | 101 | 77 | 105 | 20 | 34 | 91 | 88 | 24 | 27 |
| 111 | ニュージーランド | 110 | 104 | 109 | 103 | 77 | 84 | 76 | 85 | 29 | 45 | 100 | 100 | 21 | 19 |
| 112 | ↑イスラエル | 96 | 95 | 95 | 96 | 57 | 85 | 60 | 89 | 29 | 34 | .. | .. | 17 | 17 |
| 113 | スペイン | 123 | 109 | 125 | 108 | 56 | 108 | 48 | 113 | 24 | 36 | 100 | .. | 34 | 21 |
| 114 | ↑香港 | 117 | 108 | 115 | .. | 36 | .. | 31 | .. | 11 | 18 | 92 | .. | 33 | 27 |
| 115 | ↑シンガポール | 105 | 108 | 101 | 107 | 46 | 70 | 45 | 71 | 8 | .. | 100 | 100 | 30 | 26 |
| 116 | オーストラリア | 115 | 107 | 115 | 107 | 82 | 82 | 80 | 83 | 25 | 39 | 98 | 97 | 28 | 17 |
| 117 | 英国 | 104 | 104 | 104 | 105 | 73 | 86 | 73 | 88 | 20 | 28 | 97 | 100 | 23 | 20 |
| 118 | イタリア | 110 | 94 | 109 | 94 | 61 | 76 | 55 | 76 | 28 | 32 | 97 | .. | 22 | 12 |
| 119 | オランダ | 102 | 102 | 102 | 103 | 75 | 97 | 69 | 96 | 30 | 38 | 92 | 100 | 30 | 17 |
| 120 | カナダ | 101 | 107 | 100 | 106 | 65 | 104 | 65 | 104 | 42 | 99 | .. | 96 | 23 | 15 |
| 121 | ベルギー | 103 | 99 | 104 | 100 | 81 | 102 | 80 | 103 | 26 | 38 | .. | 99 | 20 | 10 |
| 122 | フィンランド | 82 | 99 | 79 | 99 | 102 | 121 | 106 | 133 | 32 | 51 | .. | .. | 22 | 18 |
| 123 | ↑アラブ首長国連邦 | 93 | 115 | 71 | 114 | 22 | 69 | 9 | 73 | 2 | 11 | .. | 100 | 27 | 18 |
| 124 | フランス | 117 | 107 | 117 | 106 | 74 | 101 | 77 | 104 | 26 | 43 | 98 | 100 | 26 | 12 |
| 125 | オーストリア | 104 | 103 | 103 | 102 | 72 | 104 | 73 | 100 | 23 | 35 | 89 | .. | 21 | 11 |
| 126 | ドイツ | .. | 107 | .. | 107 | .. | .. | .. | 103 | 27 | 36 | .. | .. | .. | 17 |
| 127 | 米国 | .. | 104 | .. | 104 | .. | 90 | .. | 90 | 56 | 76 | 72 | 99 | 27 | .. |
| 128 | ノルウェー | 89 | 100 | 94 | 100 | 83 | 103 | 83 | 104 | 26 | 45 | 100 | 98 | 20 | 6 |
| 129 | デンマーク | 96 | 96 | 97 | 96 | 78 | 108 | 75 | 110 | 29 | 36 | .. | .. | 9 | 11 |
| 130 | スウェーデン | 94 | 100 | 95 | 100 | 86 | 91 | 85 | 93 | 31 | 34 | 100 | 100 | 20 | 6 |
| 131 | 日本 | 99 | 102 | 99 | 102 | 86 | 97 | 86 | 98 | 31 | 31 | 99 | 100 | 26 | 21 |
| 132 | スイス | .. | 103 | .. | 104 | .. | 91 | .. | 88 | 18 | 29 | .. | .. | .. | .. |
| 世界 | | 83 w | 102 w | 71 w | 96 w | 31 w | 52 w | 28 w | 49 w | 12 w | 17 w | .. | 94 w | 33 w | 33 w |

表29. 性別による比較

| | 保 健 | | | | 母性 死亡率 (出産100,000 当り) | 教 育 | | | | | | 雇 用 | | | | |
|----------------|----------------|------|------|------|--------------------------------|---------------------------|------|--------------|------|------------------|------|------------------------------|-------|------|------|------|
| | 出生時平均余命 (年) | | | | | 第4年級まで持続する コーホートの比率(%) | | 女子(男子100人当り) | | | | 労働力に 占める 女子のシェア (%) | | | | |
| | 女子 | | 男子 | | | 女子 | 男子 | 小学校 | | 中学校 ^a | | 1970 | 1992 | | | |
| | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | | 1970 | 1987 | 1970 | 1991 | 1970 | 1991 | 1970 | 1992 | | | |
| 低所得経済 | 54 w | 63 w | 53 w | 61 w | .. | .. | .. | .. | .. | 78 w | .. | 65 w | 36 w | 35 w | | |
| 中国・インドを除く | 47 w | 57 w | 46 w | 55 w | .. | .. | 65 w | 66 w | 74 w | 69 w | 61 w | 77 w | 44 w | 66 w | 32 w | 31 w |
| 1 モザンビーク | 42 | 45 | 36 | 43 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 70 | .. | 61 | 50 | 47 | |
| 2 エチオピア | 44 | 50 | 43 | 47 | .. | .. | 57 | 56 | 56 | 56 | 46 | 64 | 32 | 67 | 40 | 37 |
| 3 タンザニア | 47 | 52 | 44 | 49 | 342 | 82 | 90 | 88 | 89 | 65 | 98 | 38 | 72 | 51 | 47 | |
| 4 シエラレオネ | 36 | 45 | 33 | 41 | .. | .. | .. | .. | .. | 67 | 70 | 40 | 56 | 36 | 32 | |
| 5 ネパール | 42 | 53 | 43 | 54 | 833 | .. | .. | .. | .. | 18 | 47 | 16 | .. | 35 | 33 | |
| 6 ウガンダ | 51 | 44 | 49 | 43 | 550 | .. | .. | .. | .. | 65 | .. | 31 | .. | 43 | 41 | |
| 7 ブータン | 41 | 49 | 39 | 48 | 1,305 | .. | .. | .. | .. | 5 | 59 | 3 | 41 | 35 | 32 | |
| 8 フルンシ | 45 | 50 | 42 | 46 | .. | .. | 47 | 84 | 45 | 84 | 49 | 84 | 17 | 59 | 50 | 47 |
| 9 マラウイ | 41 | 45 | 40 | 44 | 350 | 55 | 67 | 60 | 72 | 59 | 82 | 36 | 53 | 45 | 41 | |
| 10 バングラデシュ | 44 | 56 | 46 | 55 | 600 | .. | .. | 43 | .. | 47 | 81 | .. | 49 | 5 | 8 | |
| 11 チャド | 40 | 49 | 37 | 46 | .. | .. | 77 | .. | 81 | 34 | 44 | 9 | 22 | 23 | 21 | |
| 12 ギニアビサウ | 36 | 39 | 35 | 38 | .. | .. | .. | .. | .. | 43 | 56 | 62 | 53 | 43 | 40 | |
| 13 マダガスカル | 47 | 53 | 44 | 50 | 333 | 65 | .. | 63 | .. | 86 | 97 | 70 | 99 | 42 | 39 | |
| 14 ラオス人民民主共和国 | 42 | 53 | 39 | 50 | 561 | .. | .. | .. | .. | 59 | 77 | 36 | 66 | 46 | 44 | |
| 15 ルワンダ | 46 | 48 | 43 | 45 | 300 | 63 | 75 | 65 | 75 | 79 | 99 | 44 | 56 | 50 | 47 | |
| 16 ニジェール | 40 | 48 | 37 | 44 | .. | 75 | 93 | 74 | 78 | 53 | 57 | 35 | 42 | 49 | 46 | |
| 17 ブルキナファソ | 42 | 50 | 39 | 47 | 810 | 71 | 86 | 68 | 84 | 57 | 62 | 33 | 50 | 48 | 46 | |
| 18 インド | 49 | 62 | 50 | 61 | .. | 42 | .. | 45 | .. | 60 | 71 | 39 | 55 | 30 | 25 | |
| 19 ケニア | 52 | 61 | 48 | 57 | .. | 84 | 78 | 84 | 76 | 71 | 95 | 42 | 78 | 42 | 39 | |
| 20 マリ | 39 | 50 | 36 | 47 | 2,325 | 52 | 68 | 89 | 75 | 55 | 58 | 29 | 50 | 17 | 16 | |
| 21 ナイジェリア | 43 | 54 | 40 | 50 | 800 | 64 | .. | 66 | .. | 59 | 76 | 49 | 74 | 37 | 34 | |
| 22 ニカラグア | 55 | 69 | 52 | 65 | 300 | 48 | 62 | 45 | 59 | 101 | 104 | 89 | 138 | 20 | 26 | |
| 23 トーゴ | 46 | 57 | 43 | 53 | .. | 85 | 78 | 88 | 86 | 45 | 65 | 26 | 34 | 39 | 36 | |
| 24 ベナン | 45 | 52 | 43 | 49 | 161 | 71 | .. | 75 | .. | 45 | 51 | 44 | 37 | 48 | 47 | |
| 25 中央アフリカ共和国 | 45 | 49 | 40 | 45 | .. | 67 | 81 | 67 | 85 | 49 | 63 | 20 | 38 | 49 | 45 | |
| 26 パキスタン | 47 | 59 | 49 | 59 | 270 | 56 | 44 | 60 | 53 | 36 | 52 | 25 | 41 | 9 | 13 | |
| 27 ガーナ | 51 | 58 | 48 | 54 | 1,000 | 77 | .. | 82 | .. | 75 | 82 | 35 | 63 | 42 | 40 | |
| 28 中国 | 63 | 71 | 61 | 68 | 115 | .. | 76 | .. | 81 | .. | 86 | .. | 72 | 42 | 43 | |
| 29 タジキスタン | .. | 72 | .. | 67 | 39 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 30 ギニア | 37 | 44 | 36 | 44 | 1,247 | .. | 77 | .. | 86 | 46 | 46 | 26 | 31 | 42 | 39 | |
| 31 モーリタニア | 41 | 50 | 38 | 46 | 800 | .. | 83 | .. | 83 | 39 | 73 | 13 | 45 | 22 | 23 | |
| 32 スリランカ | 66 | 74 | 64 | 70 | 80 | 94 | 97 | 73 | 99 | 89 | 93 | 101 | 105 | 25 | 27 | |
| 33 ジンバブエ | 52 | 61 | 49 | 58 | 77 | 74 | 81 | 80 | 81 | 79 | 99 | 63 | 88 | 38 | 34 | |
| 34 ホンジュラス | 55 | 68 | 51 | 64 | 221 | .. | .. | .. | .. | 99 | 98 | 79 | .. | 14 | 20 | |
| 35 レソト | 52 | 63 | 48 | 58 | 220 | 87 | 87 | 70 | 76 | 150 | 121 | 111 | 149 | 48 | 43 | |
| 36 エジプト・アラブ共和国 | 52 | 63 | 50 | 60 | .. | 85 | .. | 93 | .. | 61 | 80 | 48 | 76 | 7 | 10 | |
| 37 インドネシア | 49 | 62 | 46 | 59 | 450 | 67 | 81 | 89 | 99 | 84 | 93 | 59 | 82 | 30 | 31 | |
| 38 ミャンマー | 53 | 62 | 50 | 58 | .. | 39 | .. | 58 | .. | 89 | .. | 65 | .. | 39 | 37 | |
| 39 ソマリア | 42 | 50 | 39 | 47 | .. | 46 | .. | 51 | .. | 33 | .. | 27 | .. | 41 | 38 | |
| 40 スーダン | 43 | 53 | 41 | 51 | .. | .. | .. | .. | .. | 61 | 75 | 40 | 80 | 20 | 22 | |
| 41 イエメン共和国 | 42 | 53 | 41 | 52 | 330 | .. | .. | .. | .. | 10 | 31 | 3 | 18 | 8 | 14 | |
| 42 ザンビア | 48 | 49 | 45 | 46 | .. | .. | .. | .. | .. | 80 | 91 | 49 | 59 | 28 | 30 | |
| 中所得経済 | 62 w | 71 w | 58 w | 65 w | .. | 77 w | 86 w | 76 w | 90 w | 86 w | 91 w | 92 w | 106 w | 30 w | 32 w | |
| 低位中所得国 | .. | 71 w | .. | 64 w | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 43 コートジボワール | 46 | 59 | 43 | 53 | .. | 77 | 83 | 83 | 88 | 57 | 71 | 27 | 47 | 38 | 34 | |
| 44 ボリビア | 48 | 62 | 44 | 58 | 371 | .. | .. | .. | .. | 69 | 90 | 64 | .. | 21 | 26 | |
| 45 アゼルバイジャン | .. | 75 | .. | 67 | 29 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 46 フィリピン | 59 | 67 | 56 | 63 | 74 | .. | 85 | .. | 84 | .. | 94 | .. | 99 | 33 | 31 | |
| 47 アルメニア | .. | 73 | .. | 67 | 35 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 48 セネガル | 44 | 50 | 42 | 48 | .. | .. | 90 | .. | 94 | 63 | 72 | 39 | 51 | 41 | 39 | |
| 49 カメルーン | 46 | 58 | 43 | 54 | .. | 59 | 85 | 58 | 86 | 74 | 85 | 36 | 71 | 37 | 33 | |
| 50 キルギス共和国 | .. | 70 | .. | 62 | 43 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 51 グルジア | .. | 76 | .. | 69 | 55 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 52 ウズベキスタン | .. | 72 | .. | 66 | 43 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 53 パプアニューギニア | 47 | 57 | 47 | 55 | 700 | 76 | .. | 84 | .. | 57 | 80 | 37 | 62 | 29 | 35 | |
| 54 ベルギー | 56 | 67 | 52 | 63 | 165 | .. | .. | .. | .. | 85 | .. | 74 | .. | 20 | 24 | |
| 55 グアテマラ | 54 | 67 | 51 | 62 | .. | 33 | .. | 73 | .. | 79 | .. | 65 | .. | 13 | 17 | |
| 56 コンゴ | 49 | 54 | 43 | 49 | .. | 86 | 88 | 89 | 71 | 78 | 87 | 43 | 72 | 40 | 39 | |
| 57 モロッコ | 53 | 65 | 50 | 62 | .. | 78 | 80 | 83 | 81 | 51 | 66 | 40 | 69 | 14 | 21 | |
| 58 ドミニカ共和国 | 61 | 70 | 57 | 65 | 300 | 55 | 52 | 13 | 70 | 99 | 98 | .. | .. | 11 | 16 | |
| 59 エクアドル | 60 | 69 | 57 | 65 | 156 | 69 | .. | 70 | .. | 93 | .. | 76 | .. | 16 | 19 | |
| 60 ヨルダン | .. | 72 | .. | 68 | .. | 90 | 97 | 92 | 99 | 78 | 94 | 53 | 105 | 6 | 11 | |
| 61 ルーマニア | 71 | 73 | 67 | 67 | .. | 90 | .. | 89 | .. | 97 | 106 | 151 | 174 | 44 | 47 | |
| 62 エルサルバドル | 60 | 69 | 56 | 64 | 148 | 61 | .. | 62 | .. | 92 | 98 | 77 | 95 | 20 | 25 | |
| 63 トルクメニスタン | .. | 70 | .. | 63 | 55 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 64 モルドバ | .. | 72 | .. | 65 | 34 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 65 リトアニア | 75 | 76 | 67 | 66 | 29 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 66 ブルガリア | 74 | 75 | 69 | 68 | .. | 91 | 91 | 100 | 93 | 94 | 93 | .. | 198 | 44 | 46 | |
| 67 コロンビア | 63 | 72 | 59 | 66 | 200 | 57 | 74 | 51 | 72 | 101 | 98 | 73 | 100 | 21 | 22 | |
| 68 ジャマイカ | 70 | 76 | 66 | 71 | 115 | .. | 100 | .. | 98 | 100 | 99 | 103 | .. | 42 | 46 | |
| 69 パラグアイ | 67 | 70 | 63 | 65 | 300 | 70 | 77 | 71 | 77 | 89 | 93 | 91 | 102 | 21 | 21 | |
| 70 ナミビア | 49 | 60 | 47 | 58 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 108 | .. | 127 | 24 | 24 | |
| 71 カザフスタン | .. | 73 | .. | 64 | 53 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | |
| 72 チュニジア | 55 | 69 | 54 | 67 | 127 | .. | 91 | .. | 94 | 64 | 85 | 38 | 77 | 12 | 25 | |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 保健 | | | | | | | | 教育 | | | | 雇用 | | | |
|------------------------|----------------|-------------|-------------|-------------|--------------------------------|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------------------|-------------|-------------|
| | 出生時平均余命 (年) | | | | 母性 死亡率 (出産100,000 当り) | 第4年級まで持続する コーホートの比率(%) | | | | 女子(男子100人当り) | | | | 労働力に 占める 女子のシェア (%) | | |
| | 女子 | | 男子 | | | 女子 | | 男子 | | 小学校 | | 中学校* | | | | |
| | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1988 | 1970 | 1987 | 1970 | 1987 | 1970 | 1991 | 1970 | 1991 | 1970 | 1992 | |
| 73 | ウクライナ | 74 | 75 | 67 | 66 | 33 | .. | .. | .. | .. | 96 | .. | 127 | .. | .. | |
| 74 | アルジェリア | 54 | 68 | 52 | 67 | .. | 90 | 95 | 95 | 97 | 60 | 81 | 40 | 79 | 6 | 10 |
| 75 | タイ | 61 | 72 | 56 | 67 | 37 | 71 | .. | 69 | .. | 88 | 95 | 69 | 97 | 47 | 44 |
| 76 | ポーランド | 74 | 75 | 67 | 66 | .. | 99 | .. | 97 | .. | 93 | 95 | 251 | 266 | 45 | 46 |
| 77 | ラトビア | .. | 75 | .. | 64 | 57 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 78 | スロバキア共和国 | .. | 75 | .. | 67 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 43 |
| 79 | コスタリカ | 69 | 79 | 65 | 74 | 18 | 93 | 91 | 91 | 90 | 96 | 94 | 111 | 103 | 18 | 22 |
| 80 | トルコ | 59 | 70 | 55 | 65 | 146 | 76 | 98 | 81 | 98 | 73 | 89 | 37 | 63 | 38 | 34 |
| 81 | イラン・イスラム共和国 | 54 | 66 | 55 | 65 | 120 | 75 | 92 | 74 | 93 | 55 | 86 | 49 | 74 | 13 | 19 |
| 82 | パナマ | 67 | 75 | 64 | 71 | 60 | 97 | 88 | 97 | 85 | 92 | 93 | 99 | 103 | 25 | 28 |
| 83 | チェコ共和国 | .. | 76 | .. | 69 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 84 | ロシア連邦 | .. | 75 | .. | 64 | 49 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 85 | チリ | 66 | 76 | 59 | 69 | 40 | 86 | .. | 83 | .. | 98 | 95 | 130 | 115 | 22 | 29 |
| 86 | アルバニア | 69 | 75 | 66 | 70 | .. | .. | .. | .. | .. | 90 | 93 | 92 | 124 | 40 | 41 |
| 87 | モンゴル | 54 | 65 | 52 | 62 | 140 | .. | .. | .. | .. | .. | 100 | .. | .. | 45 | 46 |
| 88 | シリア・アラブ共和国 | 57 | 69 | 54 | 65 | 143 | 92 | 93 | 95 | 95 | 57 | 87 | 36 | 71 | 12 | 18 |
| 上位中所得国 | | 64 w | 72 w | 59 w | 66 w | .. | 75 w | .. | 70 w | .. | 94 w | 95 w | 100 w | 112 w | 25 w | 30 w |
| 89 | 南アフリカ | 56 | 66 | 50 | 60 | .. | .. | .. | .. | .. | 98 | .. | 95 | .. | 33 | 36 |
| 90 | モーリシャス | 65 | 73 | 60 | 67 | 99 | 97 | 99 | 97 | 99 | 94 | 98 | 66 | 100 | 20 | 27 |
| 91 | エストニア | 74 | 75 | 66 | 65 | 41 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 92 | ブラジル | 61 | 69 | 57 | 64 | 140 | 56 | .. | 54 | .. | 99 | .. | 99 | .. | 22 | 28 |
| 93 | ボツワナ | 51 | 70 | 48 | 66 | .. | 97 | 96 | 90 | 97 | 113 | 107 | 88 | 114 | 44 | 35 |
| 94 | マレーシア | 63 | 73 | 60 | 69 | 26 | .. | .. | .. | .. | 88 | 95 | 69 | 104 | 31 | 35 |
| 95 | ベネズエラ | 68 | 73 | 63 | 67 | 55 | 84 | 91 | 61 | 81 | 99 | 99 | 102 | 137 | 21 | 28 |
| 96 | ベラルーシ | 76 | 76 | 68 | 67 | 25 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 97 | ハンガリー | 73 | 74 | 67 | 65 | .. | 90 | 97 | 99 | 97 | 93 | 95 | 202 | 198 | 40 | 45 |
| 98 | ウルグアイ | 72 | 76 | 66 | 69 | 36 | .. | 98 | .. | 96 | 91 | 95 | 129 | .. | 26 | 31 |
| 99 | メキシコ | 64 | 74 | 60 | 67 | 200 | .. | 73 | .. | 94 | 92 | 94 | .. | 92 | 18 | 27 |
| 100 | トリニダード・トバゴ | 68 | 74 | 63 | 69 | 89 | 78 | .. | 74 | .. | 97 | 97 | 113 | 102 | 30 | 30 |
| 101 | ガボン | 46 | 56 | 43 | 52 | .. | 73 | 80 | 78 | 78 | 91 | .. | 43 | .. | 40 | 37 |
| 102 | アルゼンチン | 70 | 75 | 64 | 68 | 140 | 92 | .. | 69 | .. | 98 | 103 | 156 | 176 | 25 | 28 |
| 103 | オマーン | 49 | 72 | 46 | 68 | .. | .. | 97 | .. | 100 | 16 | 89 | 0 | 82 | 6 | 9 |
| 104 | スロベニア | .. | 77 | .. | 69 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 105 | プエルトリコ | 75 | 78 | 69 | 71 | 21 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 106 | 大韓民国 | 62 | 75 | 58 | 67 | 26 | 96 | 100 | 96 | 100 | 92 | 94 | 65 | 87 | 32 | 34 |
| 107 | ギリシア | 74 | 80 | 70 | 75 | .. | 97 | 99 | 96 | 99 | 92 | 94 | 98 | 103 | 26 | 27 |
| 108 | ポルトガル | 71 | 78 | 64 | 70 | .. | 92 | .. | 92 | .. | 95 | 91 | 98 | 116 | 25 | 37 |
| 109 | サウジアラビア | 54 | 71 | 51 | 68 | .. | 93 | .. | 91 | .. | 46 | 84 | 16 | 79 | 5 | 8 |
| 低・中所得経済 | | 56 w | 66 w | 54 w | 62 w | .. | 61 w | .. | 64 w | .. | 69 w | 81 w | 59 w | 74 w | 35 w | 35 w |
| サハラ以南のアフリカ | | 46 w | 53 w | 43 w | 50 w | .. | 66 w | .. | 69 w | .. | 63 w | 77 w | 44 w | 67 w | 40 w | 37 w |
| 東アジア、大洋州 | | 60 w | 69 w | 58 w | 66 w | .. | .. | .. | .. | .. | 88 w | .. | 76 w | 41 w | 42 w | .. |
| 南アジア | | 48 w | 61 w | 50 w | 60 w | .. | 45 w | .. | 48 w | .. | 55 w | 69 w | 38 w | 54 w | 26 w | 22 w |
| ヨーロッパ、中央アジア | | 69 w | 74 w | 64 w | 66 w | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 中東、北アフリカ | | 54 w | 66 w | 52 w | 63 w | .. | 83 w | 90 w | 87 w | 92 w | 54 w | 79 w | 41 w | 72 w | 10 w | 16 w |
| ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | | 63 w | 71 w | 58 w | 65 w | .. | 66 w | .. | 60 w | .. | 96 w | 97 w | 101 w | 114 w | 22 w | 27 w |
| 重債務国 | | 62 w | 70 w | 58 w | 64 w | .. | 75 w | .. | 73 w | .. | 87 w | 89 w | 107 w | 121 w | 26 w | 29 w |
| 高所得経済 | | 75 w | 80 w | 68 w | 74 w | .. | 95 w | 98 w | 93 w | 97 w | 96 w | 95 w | 95 w | 98 w | 36 w | 38 w |
| 110 | アイルランド | 73 | 78 | 69 | 73 | .. | .. | 98 | .. | 97 | 96 | 95 | 124 | 100 | 26 | 29 |
| 111 | ニュージーランド | 75 | 79 | 69 | 73 | .. | .. | 98 | .. | 98 | 94 | 94 | 94 | 98 | .. | .. |
| 112 | ↑イスラエル | 73 | 78 | 70 | 75 | .. | 96 | 97 | 96 | 97 | 92 | 98 | 131 | 116 | 30 | 34 |
| 113 | スウェーデン | 75 | 81 | 70 | 73 | .. | 76 | 98 | 76 | 97 | 99 | 93 | 84 | 102 | 19 | 24 |
| 114 | ↑香港 | 73 | 81 | 67 | 75 | 4 | 94 | .. | 92 | .. | 90 | .. | 74 | .. | .. | .. |
| 115 | ↑シンガポール | 70 | 77 | 65 | 72 | 10 | 99 | 100 | 99 | 100 | 88 | 90 | 103 | 100 | 26 | 32 |
| 116 | オーストラリア | 75 | 80 | 68 | 74 | .. | 76 | 97 | 74 | 94 | 94 | 95 | 91 | 99 | 31 | 38 |
| 117 | 英国 | 75 | 79 | 69 | 73 | .. | .. | .. | .. | .. | 95 | 96 | 94 | 96 | 36 | 39 |
| 118 | イタリア | 75 | 81 | 69 | 74 | .. | .. | .. | .. | .. | 94 | 95 | 86 | 97 | 29 | 32 |
| 119 | オランダ | 77 | 81 | 71 | 74 | .. | 99 | .. | 96 | .. | 96 | 99 | 91 | 109 | 26 | 31 |
| 120 | カナダ | 76 | 81 | 69 | 75 | .. | 95 | 97 | 92 | 93 | 95 | 93 | 95 | 96 | 32 | 40 |
| 121 | ベルギー | 75 | 79 | 68 | 72 | .. | .. | 87 | .. | 85 | 94 | 97 | 87 | .. | 30 | 34 |
| 122 | フィンランド | 74 | 80 | 66 | 72 | .. | .. | 98 | .. | 98 | 90 | 95 | 112 | 111 | 44 | 47 |
| 123 | ↑アラブ首長国連邦 | 63 | 74 | 59 | 70 | .. | 97 | 98 | 93 | 98 | 61 | 93 | 23 | 103 | 4 | 7 |
| 124 | フランス | 76 | 81 | 68 | 73 | .. | 97 | .. | 90 | .. | 95 | 94 | 107 | 106 | 36 | 40 |
| 125 | オーストリア | 74 | 80 | 67 | 73 | .. | 95 | 99 | 92 | 98 | 95 | 95 | 95 | 94 | 39 | 40 |
| 126 | ドイツ | 74 | 79 | 67 | 73 | .. | 97 ^b | 99 ^b | 96 ^b | 97 ^b | 96 ^b | 96 ^b | 93 ^b | 98 ^b | 40 | 39 |
| 127 | 米国 | 75 | 80 | 67 | 73 | .. | .. | .. | .. | .. | 95 | 95 | .. | 95 | 37 | 41 |
| 128 | ノルウェー | 77 | 80 | 71 | 74 | .. | 99 | .. | 98 | .. | 105 | 95 | 97 | 105 | 29 | 41 |
| 129 | デンマーク | 76 | 78 | 71 | 72 | .. | 98 | 100 | 96 | 100 | 97 | 96 | 102 | 106 | 36 | 45 |
| 130 | スウェーデン | 77 | 81 | 72 | 75 | .. | 98 | .. | 96 | .. | 96 | 95 | 92 | 109 | 36 | 45 |
| 131 | 日本 | 75 | 82 | 69 | 76 | .. | 100 | 100 | 100 | 100 | 96 | 95 | 101 | 99 | 39 | 38 |
| 132 | スイス | 76 | 82 | 70 | 75 | .. | 94 | .. | 93 | .. | 98 | 96 | 93 | 100 | 33 | 36 |
| 世界 | | 60 w | 68 w | 57 w | 64 w | .. | 67 w | .. | 69 w | .. | 77 w | 84 w | 67 w | 78 w | 35 w | 35 w |

a. テクニカル・ノート参照 b. データは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表30. 所得分配及びPPPによるGNPの推計

| 年 | 所得または消費のシェア(%) | | | | | | PPPによる1人当り GNPの推計 | | 現行 国際ドル 1992 | | |
|--------------|----------------|------------------------|--------------|--------------|-------------|-------------|----------------------|------------------|--------------------|-------------------|--------------------|
| | 最低分位 20% | 第2分位 の20% | 第3分位 の20% | 第4分位 の20% | 最高分位 20% | 最高分位 10% | 米国=100 | | | | |
| | 1987 | | 1992 | | | | | | | | |
| 低所得経済 | | | | | | | | | | | |
| 中国・インドを除く | | | | | | | | | | | |
| 1 | モザンビーク | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 2.6 ^a | 2.5 ^a | 570 ^a | |
| 2 | エチオピア | 1981-82 ^{b,c} | 8.6 | 12.7 | 16.4 | 21.1 | 41.3 | 27.5 | 1.9 | 1.5 | 340 ^d |
| 3 | タンザニア | 1991 ^{b,e} | 2.4 | 5.7 | 10.4 | 18.7 | 62.7 | 46.5 | 2.5 | 2.7 | 630 ^d |
| 4 | シエラレオネ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 3.6 | 3.3 | 770 ^d |
| 5 | ネパール | 1984-85 ^{f,g} | 9.1 | 12.9 | 16.7 | 21.8 | 39.5 | 25.0 | 4.3 ^a | 4.8 ^a | 1,100 ^a |
| 6 | ウガンダ | 1989-90 ^{b,e} | 8.5 | 12.1 | 16.0 | 21.5 | 41.9 | 27.2 | 4.4 ^a | 4.6 ^a | 1,070 ^a |
| 7 | ブータン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 2.7 ^a | 2.7 ^a | 630 ^a |
| 8 | ブルンジ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 3.2 ^a | 3.2 ^a | 750 ^a |
| 9 | マラウイ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 3.5 | 3.2 | 730 ^d |
| 10 | バングラデシュ | 1988-89 ^{b,e} | 9.5 | 13.4 | 17.0 | 21.6 | 38.6 | 24.6 | 5.1 | 5.3 | 1,230 ^d |
| 11 | チャド | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 2.7 ^a | 3.1 ^a | 710 ^a |
| 12 | キニアビサウ | 1991 ^{b,e} | 2.1 | 6.5 | 12.0 | 20.6 | 58.9 | 42.4 | 2.9 ^a | 3.0 ^a | 690 ^a |
| 13 | マダガスカル | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 3.6 | 3.1 | 720 ^d |
| 14 | ラオス人民民主共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 7.5 ^a | 8.3 ^a | 1,930 ^a |
| 15 | ルワンダ | 1983-85 ^{b,e} | 9.7 | 13.1 | 16.7 | 21.6 | 38.9 | 24.6 | 3.9 | 3.3 | 770 ^d |
| 16 | ニジェール | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 3.8 ^a | 3.2 ^a | 740 ^a |
| 17 | ブルキナファソ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 3.2 ^a | 3.2 ^a | 730 ^a |
| 18 | インド | 1989-90 ^{b,e} | 8.8 | 12.5 | 16.2 | 21.3 | 41.3 | 27.1 | 4.6 | 5.2 | 1,210 ^d |
| 19 | ケニア | 1992 ^{b,e} | 3.4 | 6.7 | 10.7 | 17.3 | 61.8 | 47.9 | 6.1 | 5.9 | 1,360 ^d |
| 20 | マリ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 2.3 | 2.2 | 500 ^d |
| 21 | ナイジェリア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 5.5 | 6.2 | 1,440 ^d |
| 22 | ニカラグア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 12.7 ^a | 9.3 ^a | 2,160 ^a |
| 23 | トーゴ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 5.9 ^a | 4.8 ^a | 1,100 ^a |
| 24 | ベナン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 7.4 | 6.5 | 1,500 ^d |
| 25 | 中央アフリカ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 5.1 ^a | 4.5 ^a | 1,040 ^a |
| 26 | バキスタン | 1991 ^{b,e} | 8.4 | 12.9 | 16.9 | 22.2 | 39.7 | 25.2 | 8.3 | 9.2 | 2,130 ^d |
| 27 | ガーナ | 1988-89 ^{b,e} | 7.0 | 11.3 | 15.8 | 21.8 | 44.1 | 29.0 | 8.0 ^a | 8.2 ^a | 1,890 ^a |
| 28 | 中国 | 1990 ^{f,g} | 6.4 | 11.0 | 16.4 | 24.4 | 41.8 | 24.6 | 6.5 | 9.1 | 1,910 ^b |
| 29 | タジキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 14.3 | 8.7 | 2,000 ^b |
| 30 | ギニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 31 | モーリタニア | 1987-88 ^{b,e} | 3.5 | 10.7 | 16.2 | 23.3 | 46.3 | 30.2 | 6.5 ^a | 6.0 ^a | 1,380 ^a |
| 32 | スリランカ | 1990 ^{b,e} | 8.9 | 13.1 | 16.9 | 21.7 | 39.3 | 25.2 | 11.1 | 12.2 | 2,810 ^d |
| 33 | ジンバブエ | 1990-91 ^{b,e} | 4.0 | 6.3 | 10.0 | 17.4 | 62.3 | 46.9 | 9.2 | 8.5 | 1,970 ^d |
| 34 | ホンジュラス | 1989 ^{f,g} | 2.7 | 6.0 | 10.2 | 17.6 | 63.5 | 47.9 | 8.5 | 8.3 | 1,930 ⁱ |
| 35 | レソト | 1986-87 ^{b,e} | 2.9 | 6.4 | 11.3 | 19.5 | 60.0 | 43.6 | 6.6 ^a | 7.7 ^a | 1,770 ^a |
| 36 | エジプト・アラブ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 16.4 | 15.9 | 3,670 ^d |
| 37 | インドネシア | 1990 ^{b,e} | 8.7 | 12.1 | 15.9 | 21.1 | 42.3 | 27.9 | 10.5 | 12.8 | 2,970 ⁱ |
| 38 | ミャンマー | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 39 | ソマリア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 40 | スーダン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 41 | イエメン共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 42 | ザンビア | 1991 ^{b,e} | 5.6 | 9.6 | 14.2 | 21.0 | 49.7 | 34.2 | 5.3 | .. | .. |
| 中所得経済 | | | | | | | | | | | |
| 低位中所得国 | | | | | | | | | | | |
| 43 | コートジボワール | 1988 ^{b,e} | 7.3 | 11.9 | 16.3 | 22.3 | 42.2 | 26.9 | 9.5 | 7.1 | 1,640 ^d |
| 44 | ホリビア | 1990-91 ^{b,e} | 5.6 | 9.7 | 14.5 | 22.0 | 48.2 | 31.7 | 9.7 | 9.8 | 2,270 ⁱ |
| 45 | アゼルバイジャン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 21.6 | 11.5 | 2,650 ^b |
| 46 | フィリピン | 1988 ^{b,e} | 6.5 | 10.1 | 14.4 | 21.2 | 47.8 | 32.1 | 10.9 | 10.7 | 2,480 ^d |
| 47 | アルメニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 27.3 | 10.8 | 2,500 ^b |
| 48 | セネガル | 1991-92 ^{b,e} | 3.5 | 7.0 | 11.6 | 19.3 | 58.6 | 42.8 | 8.0 | 7.6 | 1,750 ^d |
| 49 | カメルーン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 15.9 | 9.9 | 2,300 ^d |
| 50 | キルギス共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 15.4 | 12.2 | 2,820 ^b |
| 51 | グルジア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 26.7 | 10.7 | 2,470 ^b |
| 52 | ウズベキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 13.7 | 11.2 | 2,600 ^b |
| 53 | バブアニューギニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 8.6 ^a | 8.7 ^a | 2,020 ^a |
| 54 | ペルー | 1985-86 ^{b,e} | 4.9 | 9.2 | 13.7 | 21.0 | 51.4 | 35.4 | 19.8 | 13.3 | 3,080 ⁱ |
| 55 | グアテマラ | 1989 ^{f,g} | 2.1 | 5.8 | 10.5 | 18.6 | 63.0 | 46.6 | 14.5 | 14.6 | 3,370 ⁱ |
| 56 | コンゴ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 13.1 | 10.6 | 2,450 ^d |
| 57 | モロッコ | 1990-91 ^{b,e} | 6.6 | 10.5 | 15.0 | 21.7 | 46.3 | 30.5 | 13.8 | 14.1 | 3,270 ^d |
| 58 | ドミニカ共和国 | 1989 ^{f,g} | 4.2 | 7.9 | 12.5 | 19.7 | 55.6 | 39.6 | 15.6 | 14.5 | 3,360 ⁱ |
| 59 | エクアドル | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 17.8 | 18.9 | 4,380 ⁱ |
| 60 | ヨルダン | 1991 ^{b,e} | 6.5 | 10.3 | 14.6 | 20.9 | 47.7 | 32.6 | 26.4 ^a | 18.3 ^a | 4,220 ^a |
| 61 | ルーマニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 19.1 | 11.9 | 2,750 ^j |
| 62 | エルサルバドル | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 9.5 | 9.6 | 2,230 ⁱ |
| 63 | トルクメニスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 21.5 | 17.1 | 3,950 ^b |
| 64 | モルドバ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 24.3 | 16.7 | 3,870 ^b |
| 65 | リトアニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 28.1 | 16.0 | 3,710 ^b |
| 66 | ブルガリア | 1992 ^{f,g} | 10.4 | 13.9 | 17.3 | 22.2 | 36.2 | 21.9 | 29.0 ^a | 22.2 ^a | 5,130 ^a |
| 67 | コロンビア | 1991 ^{f,g} | 3.6 | 7.6 | 12.6 | 20.4 | 55.8 | 39.5 | 23.8 | 24.9 | 5,760 ⁱ |
| 68 | ジャマイカ | 1990 ^{b,e} | 6.0 | 9.9 | 14.5 | 21.3 | 48.4 | 32.6 | 15.2 | 16.3 | 3,770 ^j |
| 69 | パラグアイ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 15.0 | 15.2 | 3,510 ⁱ |
| 70 | ナミビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 13.2 ^a | 13.1 ^a | 3,040 ^a |
| 71 | カザフスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 27.0 | 20.7 | 4,780 ^b |
| 72 | チュニジア | 1990 ^{b,e} | 5.9 | 10.4 | 15.3 | 22.1 | 46.3 | 30.7 | 20.2 | 22.2 | 5,130 ^d |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| 年 | 所得または消費のシェア(%) | | | | | | PPPによる1人当り GNPの推計 米国=100 | | 現行 国際ドル 1992 | | |
|-----------------|----------------|------------------------|--------------|--------------|-------------|-------------|--------------------------------|------|--------------------|-------------------|---------------------|
| | 最低分位 20% | 第2分位 の20% | 第3分位 の20% | 第4分位 の20% | 最高分位 20% | 最高分位 10% | 1987 | 1992 | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 73 | ウクライナ | .. | .. | .. | .. | .. | 28.0 | 21.7 | 5,010 ^h | | |
| 74 | アルジェリア | 1988 ^{b,e} | 6.9 | 11.0 | 14.9 | 20.7 | 46.5 | 31.7 | 27.5 ^a | 24.8 ^a | 5,740 ^a |
| 75 | タイ | 1988 ^{b,g} | 6.1 | 9.4 | 13.5 | 20.3 | 50.7 | 35.3 | 17.2 | 25.5 | 5,890 ^d |
| 76 | ポーランド | 1989 ^{f,g} | 9.2 | 13.8 | 17.9 | 23.0 | 36.1 | 21.6 | 25.8 | 21.1 | 4,880 ^d |
| 77 | ラトビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 36.2 | 20.3 | 4,690 ^h |
| 78 | スロバキア共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 32.4 ^a | 24.3 ^a | 5,620 ^a |
| 79 | コスタリカ | 1989 ^{f,g} | 4.0 | 9.1 | 14.3 | 21.9 | 50.8 | 34.1 | 22.6 | 24.0 | 5,550 ⁱ |
| 80 | トルコ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 21.1 | 22.4 | 5,170 ^k |
| 81 | イラン・イスラム共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 22.5 | 22.8 | 5,280 ^d |
| 82 | パナマ | 1989 ^{f,g} | 2.0 | 6.3 | 11.6 | 20.3 | 59.8 | 42.1 | 25.8 | 23.5 | 5,440 ⁱ |
| 83 | チェコ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 40.5 | 31.0 | 7,160 ^k |
| 84 | ロシア連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 38.7 | 26.9 | 6,220 ^h |
| 85 | チリ | 1989 ^{f,g} | 3.7 | 6.8 | 10.3 | 16.2 | 62.9 | 48.9 | 27.7 | 35.0 | 8,090 ⁱ |
| 86 | アルバニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 87 | モンゴル | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 88 | シリア・アラブ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 20.9 ^j | .. | .. |
| 上位中所得国 | | | | | | | | | | | |
| 89 | 南アフリカ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 90 | モーリシャス | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 41.0 | 49.3 | 11,390 ^d |
| 91 | エストニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 43.0 | 27.3 | 6,320 ^h |
| 92 | ブラジル | 1989 ^{f,g} | 2.1 | 4.9 | 8.9 | 16.8 | 67.5 | 51.3 | 26.3 | 22.7 | 5,250 ⁱ |
| 93 | ボツワナ | 1985-86 ^{l,c} | 3.6 | 6.9 | 11.4 | 19.2 | 58.9 | 42.9 | 17.1 | 22.4 | 5,190 ^d |
| 94 | マレーシア | 1989 ^{f,g} | 4.6 | 8.3 | 13.0 | 20.4 | 53.7 | 37.9 | 26.6 | 34.8 | 8,050 ^j |
| 95 | ヘネズエラ | 1989 ^{f,g} | 4.8 | 9.5 | 14.4 | 21.9 | 49.5 | 33.2 | 36.5 | 38.0 | 8,790 ⁱ |
| 96 | ベラルーシ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 32.2 | 29.6 | 6,840 ^h |
| 97 | ハンガリー | 1989 ^{f,g} | 10.9 | 14.8 | 18.0 | 22.0 | 34.4 | 20.8 | 30.4 | 24.8 | 5,740 ^d |
| 98 | ウルグアイ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 30.6 | 32.2 | 7,450 ⁱ |
| 99 | メキシコ | 1984 ^{f,g} | 4.1 | 7.8 | 12.3 | 19.9 | 55.9 | 39.5 | 31.6 | 32.4 | 7,490 ^j |
| 100 | トリニダード・トバゴ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 40.2 ^a | 36.4 ^a | 8,410 ^a |
| 101 | ガボン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 102 | アルゼンチン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 26.6 | 26.3 | 6,080 ⁱ |
| 103 | オマーン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 38.1 ^a | 41.7 ^a | 9,630 ^a |
| 104 | スロベニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 105 | ブルートリコ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 106 | 大韓民国 | 1988 ^{m,n} | 7.4 | 12.3 | 16.3 | 21.8 | 42.2 | 27.6 | 28.8 | 38.7 | 8,950 ^d |
| 107 | ギリシア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 33.9 | 34.6 | 8,010 ^k |
| 108 | ポルトガル | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 36.0 | 43.8 | 10,120 ^k |
| 109 | サウジアラビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 44.5 ^a | 48.3 ^a | 11,170 ^a |
| 低・中所得経済 | | | | | | | | | | | |
| サハラ以南のアフリカ | | | | | | | | | | | |
| 東アジア、大洋州 | | | | | | | | | | | |
| 南アジア | | | | | | | | | | | |
| ヨーロッパ、中央アジア | | | | | | | | | | | |
| 中東、北アフリカ | | | | | | | | | | | |
| ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | | | | | | | | | | | |
| 重債務国 | | | | | | | | | | | |
| 高所得経済 | | | | | | | | | | | |
| 110 | アイルランド | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 42.4 | 52.2 | 12,070 ^k |
| 111 | ニュージーランド | 1981-82 ^{m,n} | 5.1 | 10.8 | 16.2 | 23.2 | 44.7 | 28.7 | 67.3 | 62.3 | 14,400 ^k |
| 112 | イスラエル | 1979 ^{m,n} | 6.0 | 12.1 | 17.8 | 24.5 | 39.6 | 23.5 | 60.5 | 63.1 | 14,600 ⁱ |
| 113 | スペイン | 1988 ^{m,n} | 8.3 | 13.7 | 18.1 | 23.4 | 36.6 | 21.8 | 50.5 | 57.0 | 13,170 ^k |
| 114 | 香港 | 1980 ^{m,n} | 5.4 | 10.8 | 15.2 | 21.6 | 47.0 | 31.3 | 74.4 | 86.7 | 20,050 ^d |
| 115 | シンガポール | 1982-83 ^{m,n} | 5.1 | 9.9 | 14.6 | 21.4 | 48.9 | 33.5 | 55.7 ^a | 72.3 ^a | 16,720 ^a |
| 116 | オーストラリア | 1985 ^{m,n} | 4.4 | 11.1 | 17.5 | 24.8 | 42.2 | 25.8 | 76.4 | 75.0 | 17,350 ^k |
| 117 | 英属 | 1988 ^{m,n} | 4.6 | 10.0 | 16.8 | 24.3 | 44.3 | 27.8 | 73.1 | 72.4 | 16,730 ^k |
| 118 | イタリア | 1986 ^{m,n} | 6.8 | 12.0 | 16.7 | 23.5 | 41.0 | 25.3 | 71.6 | 76.7 | 17,730 ^k |
| 119 | オランダ | 1988 ^{m,n} | 8.2 | 13.1 | 18.1 | 23.7 | 36.9 | 21.9 | 70.2 | 76.0 | 17,560 ^k |
| 120 | カナダ | 1987 ^{m,n} | 5.7 | 11.8 | 17.7 | 24.6 | 40.2 | 24.1 | 91.0 | 85.3 | 19,720 ^k |
| 121 | ベルギー | 1978-79 ^{m,n} | 7.9 | 13.7 | 18.6 | 23.8 | 36.0 | 21.5 | 71.7 | 78.5 | 18,160 ^k |
| 122 | フィンランド | 1981 ^{m,n} | 6.3 | 12.1 | 18.4 | 25.5 | 37.6 | 21.7 | 73.1 | 69.1 | 15,970 ^k |
| 123 | アラブ首長国連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 85.5 ^a | .. | .. |
| 124 | フランス | 1989 ^{m,n} | 5.6 | 11.8 | 17.2 | 23.5 | 41.9 | 26.1 | 77.8 | 83.0 | 19,200 ^k |
| 125 | オーストリア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 72.8 | 79.4 | 18,350 ^k |
| 126 | ドイツ | 1988 ^{m,n} | 7.0 | 11.8 | 17.1 | 23.9 | 40.3 | 24.4 | 80.7 | 89.1 | 20,610 ^k |
| 127 | 米国 | 1985 ^{m,n} | 4.7 | 11.0 | 17.4 | 25.0 | 41.9 | 25.0 | 100.0 | 100.0 | 23,120 ^k |
| 128 | ノルウェー | 1979 ^{m,n} | 6.2 | 12.8 | 18.9 | 25.3 | 36.7 | 21.2 | 80.1 | 78.0 | 18,040 ^k |
| 129 | デンマーク | 1981 ^{m,n} | 5.4 | 12.0 | 18.4 | 25.6 | 38.6 | 22.3 | 79.4 | 80.7 | 18,650 ^k |
| 130 | スウェーデン | 1981 ^{m,n} | 8.0 | 13.2 | 17.4 | 24.5 | 36.9 | 20.8 | 80.5 | 76.2 | 17,610 ^k |
| 131 | 日本 | 1979 ^{m,n} | 8.7 | 13.2 | 17.5 | 23.1 | 37.5 | 22.4 | 74.9 | 87.2 | 20,160 ^k |
| 132 | スイス | 1982 ^{m,n} | 5.2 | 11.7 | 16.4 | 22.1 | 44.6 | 29.8 | 95.9 | 95.6 | 22,100 ^k |
| 世界 | | | | | | | | | | | |

a. 回帰推定値より入手。 b. データは個人分位による支出シェア。 c. データは家計支出により分類。 d. 1985年ICP推定値より外挿。 e. データは1人当り支出により分類。 f. データは個人分位による所得シェア。 g. データは1人当り所得により分類。 h. これらの数値は通常以上の誤差を有する場合がある。(テクニカル・ノート参照) i 及び j. これらの数値はそれぞれ1980年及び1975年のICP推定値より外挿され、対応するUSデフレータにより加算。 k. 1990年ICP推定値から外挿。 l. データは家計分位による支出シェア。 m. データは家計分位による支出シェア。 n. データは家計所得により分類。 o. データは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表31. 都市化

| | 都市人口 | | | | 首都人口比 (%) | | 1992年の人口100万以上の都市集積人口比 (%) | | | |
|----------------|-------------|-------------|--------------|--------------|-------------|-------------|----------------------------|-------------|-------------|-------------|
| | 対全人口比 (%) | | 年平均増加率 (%) | | 対都市人口 全人口 | | 対都市人口 | | 全人口 | |
| | 1970 | 1992 | 1970-80 | 1980-92 | 1990 | 1990 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 |
| 低所得経済 | 18 w | 27 w | 3.7 w | 4.1 w | 12 w | 3 w | 41 w | 36 w | 7 w | 10 w |
| 中国・インドを除く | 18 w | 27 w | 4.6 w | 4.7 w | 27 w | 7 w | 39 w | 40 w | 7 w | 11 w |
| 1 モザンビーク | 6 | 30 | 11.5 | 9.9 | 38 | 10 | 69 | 43 | 4 | 12 |
| 2 エチオピア | 9 | 13 | 4.8 | 4.8 | 30 | 4 | 29 | 30 | 3 | 4 |
| 3 タンザニア | 7 | 22 | 11.4 | 6.6 | 33 | 7 | 43 | 30 | 3 | 6 |
| 4 シエラレオネ | 18 | 34 | 5.2 | 5.2 | 52 | 17 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 ネパール | 4 | 12 | 8.0 | 7.9 | 18 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 ウガンダ | 8 | 12 | 3.7 | 5.0 | 38 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 ブータン | 3 | 6 | 4.1 | 5.4 | 22 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 8 ブルンジ | 2 | 6 | 7.7 | 5.1 | 85 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 9 マラウイ | 6 | 12 | 7.5 | 6.1 | 31 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 10 バングラデシュ | 8 | 18 | 6.8 | 6.2 | 37 | 6 | 47 | 56 | 4 | 9 |
| 11 チャド | 12 | 34 | 7.8 | 6.8 | 41 | 13 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 12 ギニアビサウ | 15 | 21 | 5.8 | 3.8 | 36 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 13 マダガスカル | 14 | 25 | 5.3 | 5.7 | 24 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 14 ラオス人民民主共和国 | 10 | 20 | 5.1 | 6.1 | 53 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 15 ルワンダ | 3 | 6 | 7.5 | 3.8 | 77 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 16 ニジェール | 9 | 21 | 7.5 | 7.3 | 39 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 17 ブルキナファソ | 6 | 17 | 6.4 | 8.7 | 30 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 18 インド | 20 | 26 | 3.9 | 3.1 | 4 | 1 | 32 | 34 | 6 | 9 |
| 19 ケニア | 10 | 25 | 8.5 | 7.7 | 26 | 6 | 45 | 30 | 5 | 7 |
| 20 マリ | 14 | 25 | 4.8 | 5.2 | 33 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 21 ナイジェリア | 20 | 37 | 6.1 | 5.7 | 23 | 8 | 26 | 29 | 5 | 10 |
| 22 ニカラグア | 47 | 61 | 4.4 | 3.9 | 46 | 28 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 23 トーゴ | 13 | 29 | 8.6 | 5.5 | 50 | 14 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 24 ベナン | 18 | 40 | 8.5 | 5.2 | 12 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 25 中央アフリカ共和国 | 30 | 48 | 4.7 | 4.7 | 52 | 24 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 26 パキスタン | 25 | 33 | 4.4 | 4.5 | 1 | 0 | 49 | 53 | 12 | 17 |
| 27 ガーナ | 29 | 35 | 2.9 | 4.3 | 22 | 7 | 29 | 30 | 8 | 10 |
| 28 中国 | 18 | 27 | 2.7 | 4.3 | 4 | 1 | 48 | 35 | 8 | 9 |
| 29 タジキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 30 ギニア | 14 | 27 | 4.8 | 5.8 | 87 | 23 | 47 | 84 | 7 | 22 |
| 31 モーリタニア | 14 | 50 | 10.4 | 7.2 | 83 | 39 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 32 スリランカ | 22 | 22 | 1.5 | 1.5 | 17 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 33 ジンバブエ | 17 | 30 | 5.8 | 5.9 | 31 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 34 ホンジュラス | 29 | 45 | 5.7 | 5.3 | 35 | 15 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 35 レソト | 9 | 21 | 6.9 | 6.7 | 18 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 36 エジプト・アラブ共和国 | 42 | 44 | 2.5 | 2.5 | 39 | 17 | 53 | 52 | 22 | 23 |
| 37 インドネシア | 17 | 32 | 5.1 | 5.1 | 17 | 5 | 42 | 36 | 7 | 11 |
| 38 ミャンマー | 23 | 25 | 2.8 | 2.6 | 32 | 8 | 23 | 33 | 5 | 8 |
| 39 ソマリア | 20 | 25 | 3.8 | 4.0 | 38 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 40 スーダン | 16 | 23 | 5.0 | 4.1 | 34 | 8 | 28 | 37 | 5 | 8 |
| 41 イエメン共和国 | 13 | 31 | 7.0 | 7.3 | 11 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 42 ザンビア | 30 | 42 | 5.9 | 3.8 | 30 | 13 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 中所得経済 | 46 w | 62 w | 3.7 w | 3.2 w | 26 w | 14 w | 42 w | 40 w | 19 w | 24 w |
| 低位中所得国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 36 w | 15 w | 19 w |
| 43 コートジボワール | 27 | 42 | 7.4 | 4.7 | 45 | 18 | 37 | 47 | 10 | 19 |
| 44 ボリビア | 41 | 52 | 3.4 | 4.0 | 34 | 17 | 29 | 29 | 12 | 15 |
| 45 アゼルバイジャン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 0 | 45 | 0 | 24 |
| 46 フィリピン | 33 | 44 | 3.8 | 3.8 | 32 | 14 | 29 | 36 | 9 | 15 |
| 47 アルメニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 0 | 50 | 0 | 34 |
| 48 セネガル | 33 | 41 | 3.7 | 4.0 | 51 | 20 | 43 | 58 | 14 | 23 |
| 49 カメルーン | 20 | 42 | 7.5 | 5.4 | 17 | 7 | 22 | 24 | 5 | 10 |
| 50 キルギス共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 51 グルジア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 0 | 43 | 0 | 24 |
| 52 ウズベキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 0 | 25 | 0 | 10 |
| 53 パプアニューギニア | 10 | .. | 5.3 | 4.4 | 33 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 54 ペルー | 57 | 71 | 4.0 | 2.9 | 42 | 29 | 39 | 45 | 22 | 31 |
| 55 グアテマラ | 36 | 40 | 3.3 | 3.5 | 23 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 56 コンゴ | 33 | 42 | 3.7 | 4.5 | 68 | 28 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 57 モロッコ | 35 | 47 | 4.1 | 3.8 | 9 | 4 | 38 | 37 | 13 | 17 |
| 58 ドミニカ共和国 | 40 | 62 | 4.9 | 3.9 | 52 | 31 | 47 | 54 | 19 | 33 |
| 59 エクアドル | 40 | 58 | 4.8 | 4.4 | 21 | 12 | 50 | 55 | 20 | 31 |
| 60 ヨルダン | 51 | 69 | 5.5 | 6.0 | 46 | 31 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 61 ルーマニア | 42 | 55 | 2.6 | 1.2 | 18 | 9 | 20 | 18 | 8 | 10 |
| 62 エルサルバドル | 39 | 45 | 2.9 | 2.2 | 26 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 63 トルクメニスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 64 モルドバ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 65 リトアニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 66 ブルガリア | 52 | 69 | 2.1 | 0.7 | 20 | 14 | 20 | 24 | 10 | 16 |
| 67 コロンビア | 57 | 71 | 3.3 | 2.9 | 21 | 15 | 40 | 41 | 23 | 29 |
| 68 ジャマイカ | 42 | 54 | 2.6 | 2.1 | 52 | 27 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 69 パラグアイ | 37 | 49 | 4.2 | 4.4 | 48 | 23 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 70 ナミビア | 19 | 29 | 4.9 | 5.1 | 36 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 71 カザフスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 0 | 13 | 0 | 7 |
| 72 チュニジア | 44 | 57 | 3.7 | 3.4 | 36 | 20 | 33 | 41 | 14 | 23 |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 都市人口 | | | | | | | | 首都人口比 (%) | | 1992年の人口100万以上の都市集積人口比 (%) | | | |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------------------------|------|--|--|
| | 対全人口比 (%) | | 年平均増加率 (%) | | 対都市人口 | | 対都市人口 | | 対都市人口 | | 全人口 | | | |
| | 1970 | 1992 | 1970-80 | 1980-92 | 1990 | 1990 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | 1970 | 1992 | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 73 | ウクライナ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 74 | アルジェリア | 40 | 54 | 4.1 | 4.9 | 23 | 12 | 24 | 24 | 10 | 13 | | | |
| 75 | タイ | 13 | 23 | 5.3 | 4.5 | 57 | 13 | 65 | 60 | 9 | 13 | | | |
| 76 | ポーランド | 52 | 63 | 2.0 | 1.3 | 9 | 6 | 32 | 29 | 17 | 18 | | | |
| 77 | ラトビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 78 | スロバキア共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 79 | コスタリカ | 40 | 48 | 3.6 | 3.8 | 71 | 33 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 80 | トルコ | 38 | 64 | 3.7 | 5.6 | 8 | 5 | 37 | 33 | 14 | 20 | | | |
| 81 | イラン・イスラム共和国 | 42 | 58 | 5.0 | 5.0 | 21 | 12 | 43 | 41 | 18 | 23 | | | |
| 82 | パナマ | 48 | 54 | 2.9 | 2.8 | 37 | 20 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 83 | チェコ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 0 | 0 | 11 | 12 | | | |
| 84 | ロシア連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 0 | 25 | 16 | 19 | | | |
| 85 | チリ | 75 | 85 | 2.4 | 2.1 | 42 | 36 | 40 | 44 | 30 | 38 | | | |
| 86 | アルバニア | 32 | 36 | 2.9 | 2.6 | 21 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 87 | モンゴル | 45 | 59 | 4.3 | 3.9 | 37 | 22 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 88 | シリア・アラブ共和国 | 44 | 51 | 4.1 | 4.1 | 34 | 17 | 60 | 56 | 26 | 28 | | | |
| 上位中所得国 | | 54 w | 72 w | 3.9 w | 3.0 w | 22 w | 15 w | 47 w | 46 w | 26 w | 33 w | | | |
| 89 | 南アフリカ | 48 | 50 | 2.8 | 2.8 | 12 | 6 | 40 | 33 | 19 | 17 | | | |
| 90 | モーリシャス | 42 | 41 | 1.6 | 0.6 | 36 | 15 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 91 | エストニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 92 | ブラジル | 56 | 77 | 4.1 | 3.3 | 2 | 2 | 49 | 51 | 27 | 38 | | | |
| 93 | ボツワナ | 8 | 27 | 10.0 | 8.8 | 41 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 94 | マレーシア | 27 | 45 | 5.0 | 4.8 | 22 | 10 | 15 | 24 | 4 | 10 | | | |
| 95 | ベネズエラ | 72 | 91 | 5.0 | 3.4 | 23 | 21 | 28 | 30 | 20 | 27 | | | |
| 96 | ペラルーシ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 97 | ハンガリー | 49 | 66 | 2.0 | 0.9 | 31 | 20 | 39 | 32 | 19 | 21 | | | |
| 98 | ウルグアイ | 82 | 89 | 0.7 | 1.0 | 44 | 39 | 51 | 47 | 42 | 42 | | | |
| 99 | メキシコ | 59 | 74 | 4.1 | 2.9 | 34 | 25 | 43 | 41 | 25 | 30 | | | |
| 100 | トリニダード・トバゴ | 63 | 66 | 1.1 | 1.7 | 13 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 101 | ガボン | 26 | 47 | 8.3 | 5.8 | 57 | 26 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 102 | アルゼンチン | 78 | 87 | 2.2 | 1.7 | 41 | 36 | 53 | 50 | 42 | 43 | | | |
| 103 | オマーン | 5 | 12 | 8.3 | 8.2 | 40 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 104 | スロベニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 105 | プエルトリコ | 58 | 75 | 3.1 | 1.9 | 53 | 39 | 44 | 54 | 26 | 40 | | | |
| 106 | 大韓民国 | 41 | 74 | 5.3 | 3.4 | 36 | 26 | 75 | 73 | 30 | 53 | | | |
| 107 | ギリシア | 53 | 64 | 1.9 | 1.3 | 55 | 34 | 55 | 55 | 29 | 34 | | | |
| 108 | ポルトガル | 26 | 35 | 2.6 | 1.4 | 48 | 16 | 45 | 49 | 12 | 17 | | | |
| 109 | サウジアラビア | 49 | 78 | 8.3 | 6.5 | 16 | 12 | 27 | 28 | 13 | 22 | | | |
| 低・中所得経済 | | 25 w | 36 w | 3.7 w | 3.7 w | 16 w | 6 w | 41 w | 37 w | 11 w | 14 w | | | |
| サハラ以南のアフリカ | | 19 w | 29 w | 5.1 w | 5.0 w | 33 w | 9 w | 34 w | 34 w | 7 w | 10 w | | | |
| 東アジア、大洋州 | | 19 w | 29 w | 3.3 w | 4.2 w | 12 w | 4 w | 46 w | 37 w | 9 w | 11 w | | | |
| 南アジア | | 19 w | 25 w | 4.1 w | 3.5 w | 8 w | 2 w | 35 w | 38 w | 7 w | 9 w | | | |
| ヨーロッパ、中央アジア | | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 34 w | 28 w | 15 w | 18 w | | | |
| 中東、北アフリカ | | 41 w | 55 w | 4.4 w | 4.4 w | 26 w | 14 w | 42 w | 41 w | 18 w | 22 w | | | |
| ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | | 57 w | 73 w | 3.7 w | 2.9 w | 24 w | 16 w | 45 w | 46 w | 26 w | 34 w | | | |
| 重債務国 | | 53 w | 68 w | 3.7 w | 3.0 w | 21 w | 14 w | 42 w | 43 w | 23 w | 29 w | | | |
| 高所得経済 | | 74 w | 78 w | 1.1 w | 0.8 w | 11 w | 9 w | 42 w | 43 w | 32 w | 33 w | | | |
| 110 | アイルランド | 52 | 58 | 2.2 | 0.6 | 46 | 26 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 111 | ニュージーランド | 81 | 84 | 1.4 | 0.8 | 12 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 112 | ↑イスラエル | 84 | 92 | 3.2 | 2.1 | 12 | 11 | 41 | 44 | 35 | 41 | | | |
| 113 | スペイン | 66 | 79 | 2.0 | 1.1 | 17 | 13 | 27 | 29 | 18 | 23 | | | |
| 114 | ↑香港 | 90 | 94 | 2.6 | 1.4 | 100 | 95 | 100 | 100 | 90 | 95 | | | |
| 115 | ↑シンガポール | 100 | 100 | 2.0 | 1.7 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | | | |
| 116 | オーストラリア | 85 | 85 | 1.6 | 1.5 | 2 | 1 | 68 | 72 | 58 | 61 | | | |
| 117 | 英国 | 89 | 89 | 0.1 | 0.3 | 14 | 13 | 31 | 26 | 27 | 23 | | | |
| 118 | イタリア | 64 | 70 | 0.9 | 0.6 | 8 | 5 | 43 | 36 | 27 | 25 | | | |
| 119 | オランダ | 86 | 89 | 1.1 | 0.6 | 8 | 7 | 19 | 16 | 16 | 14 | | | |
| 120 | カナダ | 76 | 78 | 1.2 | 1.2 | 4 | 3 | 39 | 38 | 29 | 30 | | | |
| 121 | ベルギー | 94 | 96 | 0.3 | 0.2 | 10 | 10 | 12 | 14 | 11 | 13 | | | |
| 122 | フィンランド | 50 | 60 | 2.1 | 0.4 | 34 | 20 | 27 | 34 | 13 | 20 | | | |
| 123 | ↑アラブ首長国連邦 | 57 | 82 | 20.4 | 5.0 | .. | .. | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 124 | フランス | 71 | 73 | 0.9 | 0.4 | 21 | 15 | 30 | 29 | 21 | 21 | | | |
| 125 | オーストリア | 52 | 59 | 0.7 | 1.0 | 47 | 27 | 51 | 47 | 26 | 27 | | | |
| 126 | ドイツ | 80 | 86 | 0.3 | 0.5 | 1 | 1 | 50 | 47 | 40 | 40 | | | |
| 127 | 米国 | 74 | 76 | 1.0 | 1.2 | 2 | 1 | 51 | 51 | 38 | 38 | | | |
| 128 | ノルウェー | 65 | 76 | 1.3 | 1.0 | 21 | 16 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 129 | デンマーク | 80 | 85 | 0.9 | 0.2 | 32 | 27 | 35 | 30 | 28 | 26 | | | |
| 130 | スウェーデン | 81 | 84 | 0.6 | 0.5 | 23 | 19 | 17 | 24 | 14 | 20 | | | |
| 131 | 日本 | 71 | 77 | 1.8 | 0.7 | 19 | 15 | 43 | 47 | 30 | 37 | | | |
| 132 | スイス | 55 | 63 | 0.4 | 1.5 | 7 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 世界 | | 35 w | 42 w | 2.6 w | 2.8 w | 15 w | 6 w | 42 w | 38 w | 15 w | 17 w | | | |

表32. インフラストラクチャ

| | 電 力 | | 通 信 | | 舗装道路 | | 水 | | 鉄 道 | |
|--------------|----------------------------|--------------------------------|------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|---------------------------|---------------------------------|------------------------|---|--|
| | 家計に占める割合 (対合計比) 1984 | システム・ロスの割合 (対合計産出比) 1990 | 電話主要回線 (1,000人当り) 1990 | 不通回線 (1年の主要100回線当り) 1990 | 範囲 (100万人当り) キロメートル 1988 | 良好な道路 (対舗装道路比) 1988 | 安全な水の供給を受ける人口 (対合計比) 1990 | 損失 (対給水合計比) 1986 | 鉄道交通 (GDP100万ドル当り) キロメートル 1990 | ディーゼル機 関車の利用 (対ディーゼル在庫比) 1990 |
| 低所得経済 | | | | | | | | | | |
| 中国・インドを除く | | | | | | | | | | |
| 1 | モザンビーク | 4 | 26 | 3 | .. | 343 | 12 | 22 | .. | .. |
| 2 | エチオピア | .. | .. | 2 | 116 | 84 | 48 | 18 | 46 | .. |
| 3 | タンザニア | 6 | 20 | 3 | .. | 156 | 25 | 52 | .. | .. |
| 4 | シエラレオネ | .. | 36 | 6 | .. | 194 | 62 | 39 | .. | .. |
| 5 | ネパール | 30 | 27 | 3 | 16 | 139 | 40 | 48 | 45 | .. |
| 6 | ウガンダ | .. | 40 | 2 | .. | 118 | 10 | 33 | .. | 49 |
| 7 | ブータン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 34 | .. | .. |
| 8 | ブルンジ | 1 | 19 | 2 | 71 | 195 | 58 | 45 | 46 | .. |
| 9 | マラウイ | 16 | 19 | 3 | .. | 278 | 56 | 51 | .. | 43 |
| 10 | バングラデシュ | .. | 30 | 2 | .. | 59 | 15 | 78 | 47 | 41 |
| 11 | チャド | .. | .. | 1 | 149 | 56 | .. | 57 | .. | .. |
| 12 | ギニアビサウ | 4 | .. | .. | .. | .. | .. | 25 | .. | .. |
| 13 | マダガスカル | .. | 17 | 3 | 78 | 475 | 56 | 21 | .. | .. |
| 14 | ラオス人民民主共和国 | .. | 17 | .. | 12 | .. | .. | 28 | .. | .. |
| 15 | ルワンダ | .. | 15 | 1 | 38 | 149 | 41 | 69 | .. | .. |
| 16 | ニジェール | .. | .. | 1 | 88 | 383 | 60 | 53 | .. | .. |
| 17 | ブルキナファソ | .. | 10 | .. | .. | 21 | 24 | 70 | .. | .. |
| 18 | インド | 54 | 19 | 6 | .. | 893 | 20 | 73 | .. | 593 |
| 19 | ケニア | .. | 16 | 8 | .. | 278 | 32 | 49 | 18 | 120 |
| 20 | マリ | .. | 18 | 1 | .. | 308 | 63 | 11 | .. | 106 |
| 21 | ナイジェリア | 81 | 51 | 3 | .. | 376 | 67 | 42 | .. | 17 |
| 22 | ニカラグア | 41 | 20 | 13 | .. | .. | .. | 55 | 20 | .. |
| 23 | トーゴ | 10 | 26 | 3 | 25 | 444 | 40 | 70 | .. | .. |
| 24 | ベナン | .. | 20 | 3 | .. | 233 | 26 | 55 | .. | .. |
| 25 | 中央アフリカ共和国 | .. | 32 | 2 | .. | 155 | 30 | 24 | .. | .. |
| 26 | パキスタン | 31 | 24 | 8 | 120 | 229 | 18 | 55 | 40 | 168 |
| 27 | ガーナ | .. | 20 | 3 | .. | 430 | 28 | .. | 47 | .. |
| 28 | 中国 | .. | 15 | .. | .. | .. | .. | 72 | .. | .. |
| 29 | タジキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | a | .. | .. |
| 30 | ギニア | .. | 37 | 3 | .. | 240 | 27 | 52 | .. | .. |
| 31 | モーリタニア | .. | .. | 3 | 193 | 804 | 58 | 66 | .. | .. |
| 32 | スリランカ | 15 | 18 | 7 | .. | 536 | 10 | 60 | .. | .. |
| 33 | ジンバブエ | 9 | 10 | 13 | 217 | 1,389 | 27 | 84 | .. | 505 |
| 34 | ホンジュラス | 25 | 24 | 17 | 66 | 335 | 50 | 64 | .. | .. |
| 35 | レソト | .. | .. | 7 | .. | 359 | 53 | 47 | .. | .. |
| 36 | エジプト・アラブ共和国 | 46 | 14 | 33 | 5 | 302 | 39 | 90 | .. | 394 |
| 37 | インドネシア | 14 | 21 | 6 | 5 | 160 | 30 | 51 | 29 | .. |
| 38 | ミャンマー | .. | 36 | .. | .. | 210 | .. | 74 | .. | .. |
| 39 | ソマリア | .. | .. | 2 | .. | 375 | 52 | 36 | 33 | .. |
| 40 | スーダン | 26 | 19 | 2 | .. | 98 | 27 | 34 | .. | 27 |
| 41 | イエメン共和国 | .. | 15 | 11 | 20 | 951 | 39 | 36 | 45 | .. |
| 42 | ザンビア | 28 | 9 | 8 | 69 | 751 | 40 | 59 | .. | 294 |
| 中所得経済 | | | | | | | | | | |
| 低位中所得国 | | | | | | | | | | |
| 43 | コートジボワール | 40 | .. | 5 | .. | 357 | 75 | 69 | 16 | 35 |
| 44 | ボリビア | 33 | 16 | 26 | .. | 198 | 21 | 53 | .. | 81 |
| 45 | アゼルバイジャン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | a | .. | .. |
| 46 | フィリピン | 46 | 19 | 10 | 7 | 242 | 31 | 81 | 53 | .. |
| 47 | アルメニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | a | .. | .. |
| 48 | セネガル | 96 | 10 | 6 | .. | 542 | 28 | 44 | .. | 78 |
| 49 | カメルーン | 6 | .. | 3 | .. | 299 | 38 | 44 | .. | 84 |
| 50 | キルギス共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | a | .. | .. |
| 51 | グルジア | .. | .. | .. | 39 | .. | .. | a | .. | .. |
| 52 | ウズベキスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | a | .. | .. |
| 53 | バブアニューギニア | 56 | .. | 8 | .. | 196 | 34 | 33 | .. | .. |
| 54 | ペルー | 90 | 18 | 26 | .. | 347 | 24 | 53 | .. | 22 |
| 55 | グアテマラ | 37 | 17 | 21 | 52 | 350 | 7 | 62 | .. | .. |
| 56 | コンゴ | 9 | 19 | 7 | .. | 584 | 50 | 38 | .. | 170 |
| 57 | モロッコ | 37 | 14 | 16 | 101 | 618 | 20 | 56 | 5 | 141 |
| 58 | ドミニカ共和国 | 37 | 33 | 48 | .. | 364 | 52 | 68 | .. | .. |
| 59 | エクアドル | 47 | 19 | 47 | .. | 336 | 53 | 54 | 47 | .. |
| 60 | ヨルダン | 77 | 16 | 75 | 100 | .. | .. | 99 | 41 | 62 |
| 61 | ルーマニア | 49 | 9 | 102 | 102 | 1593 | 30 | 95 | 28 | .. |
| 62 | エルサルバドル | 34 | 15 | 24 | .. | .. | .. | 47 | .. | .. |
| 63 | トルクメニスタン | .. | .. | .. | 61 | .. | .. | a | .. | .. |
| 64 | モルドバ | .. | .. | .. | 43 | .. | .. | a | .. | .. |
| 65 | リトアニア | .. | .. | .. | 46 | .. | .. | a | .. | .. |
| 66 | ブルガリア | .. | 21 | .. | 50 | .. | .. | 99 | .. | .. |
| 67 | コロンビア | 79 | 22 | 75 | 6 | 309 | 42 | 86 | 38 | 5 |
| 68 | ジャマイカ | 49 | 19 | 45 | 7 | 1,881 | 10 | 72 | 31 | .. |
| 69 | パラグアイ | .. | 16 | 26 | .. | .. | .. | 79 | .. | .. |
| 70 | ナミビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | 47 | .. | .. |
| 71 | カザフスタン | .. | .. | .. | .. | .. | .. | a | .. | .. |
| 72 | チュニジア | 63 | 12 | 38 | 130 | 1,177 | 55 | 70 | 30 | 123 |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | | 電 力 | | 通 信 | | 舗装道路 | | 水 | | 鉄 道 | |
|------------------|-------------|-----------------|---------------------|-------------------|---------------------|--------------|----------------|----------------------|-------------|--------------------|-------------------------|
| | | 家計に占める割合 (対合計比) | システム・ロスの割合 (対合計産出比) | 電話主要回線 (1,000人当り) | 不通回線 (1年の主要100回線当り) | 範囲 (100万人当り) | 良好な道路 (対舗装道路比) | 安全な水の供給を受ける人口 (対合計比) | 損失 (対給水合計比) | 鉄道交通 (GDP100万ドル当り) | ディーゼル機関車の利用 (対ディーゼル左庫比) |
| | | 1984 | 1990 | 1990 | 1990 | 1988 | 1988 | 1990 | 1986 | 1990 | 1990 |
| 73 | ウクライナ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | a | .. | .. | .. |
| 74 | アルジェリア | 49 | 14 | 32 | .. | 1,366 | 40 | .. | .. | 85 | 99 |
| 75 | タイ | 43 | 11 | 24 | 2 | 513 | 50 | 77 | 48 | 76 | 72 |
| 76 | ポーランド | 96 | 15 | 86 | .. | 617 | 69 | 89 | .. | .. | 72 |
| 77 | ラトビア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | a | .. | .. | .. |
| 78 | スロバキア共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 79 | コスタリカ | 97 | 10 | 93 | .. | 1,059 | 22 | 92 | .. | .. | .. |
| 80 | トルコ | 57 | 15 | 123 | 1 | .. | .. | 84 | 44 | 69 | 73 |
| 81 | イラン・イスラム共和国 | 48 | 12 | 40 | .. | .. | .. | 89 | .. | .. | 57 |
| 82 | パナマ | 66 | 24 | 89 | 10 | 1,332 | 36 | 84 | .. | .. | .. |
| 83 | チェコ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 84 | ロシア連邦 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | a | .. | .. | .. |
| 85 | チリ | 85 | 19 | 65 | 97 | 753 | 42 | 87 | .. | 48 | 57 |
| 86 | アルバニア | .. | .. | .. | 27 | .. | .. | 97 | .. | .. | .. |
| 87 | モンゴル | 48 | .. | .. | 57 | .. | .. | 80 | .. | .. | .. |
| 88 | シリア・アラブ共和国 | 42 | .. | 41 | 66 | .. | .. | 79 | 34 | 49 | 52 |
| 上位中所得国 | | | | | | | | | | | |
| 89 | 南アフリカ | .. | .. | 87 | .. | .. | .. | a | .. | 987 | 88 |
| 90 | モリシャス | 93 | 14 | 56 | .. | 1,579 | 95 | 95 | .. | .. | .. |
| 91 | エストニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | a | .. | .. | .. |
| 92 | ブラジル | 79 | 14 | 63 | 4 | 704 | 30 | 86 | 30 | 60 | 62 |
| 93 | ボツワナ | .. | 6 | 21 | 53 | 1,977 | 94 | 90 | 25 | .. | .. |
| 94 | マレーシア | 64 | 16 | 89 | 7 | .. | .. | 78 | 29 | 37 | 76 |
| 95 | ベネズエラ | 89 | 18 | 77 | 6 | 10,269 | 40 | 92 | .. | .. | .. |
| 96 | ベラルーシ | .. | .. | .. | .. | .. | .. | a | .. | .. | .. |
| 97 | ハンガリー | 96 | 11 | 96 | 55 | 5804 | .. | 98 | .. | .. | 82 |
| 98 | ウルグアイ | 81 | 22 | 134 | .. | 2,106 | 26 | 95 | .. | 15 | 56 |
| 99 | メキシコ | 75 | 13 | 66 | .. | 820 | 85 | 81 | .. | 90 | 64 |
| 100 | トリニダード・トバゴ | 83 | 9 | 141 | 6 | 1,724 | 72 | 96 | .. | .. | .. |
| 101 | ガボン | 50 | .. | 18 | .. | 650 | 30 | 66 | 22 | 55 | 94 |
| 102 | アルゼンチン | 87 | 20 | 96 | 78 | 858 | 35 | 64 | .. | 161 | 49 |
| 103 | オマーン | .. | .. | 68 | 2 | 2,322 | 66 | 46 | .. | .. | .. |
| 104 | スロベニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 105 | プエルトリコ | 97 | .. | .. | 5 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 106 | 大韓民国 | 100 | 6 | 310 | .. | 236 | 70 | 93 | .. | .. | 89 |
| 107 | ギリシア | 89 | .. | 391 | .. | .. | .. | 98 | .. | 39 | 59 |
| 108 | ポルトガル | 78 | 11 | 241 | .. | 1,740 | 50 | 92 | .. | 105 | 89 |
| 109 | サウジアラビア | .. | 13 | 78 | 2 | .. | .. | 93 | .. | .. | .. |
| 低・中所得経済 | | | | | | | | | | | |
| サハラ以南のアフリカ | | | | | | | | | | | |
| 東アジア, 大洋州 | | | | | | | | | | | |
| 南アジア | | | | | | | | | | | |
| ヨーロッパ, 中央アジア | | | | | | | | | | | |
| 中東, 北アフリカ | | | | | | | | | | | |
| ラテン・アメリカ, カリブ海地域 | | | | | | | | | | | |
| 重債務国 | | | | | | | | | | | |
| 高所得経済 | | | | | | | | | | | |
| 110 | アイルランド | 95 | 9 | 281 | 40 | .. | .. | 100 | .. | 57 | 71 |
| 111 | ニュージーランド | .. | 10 | 437 | .. | .. | .. | 97 | .. | 61 | .. |
| 112 | ↑イスラエル | 97 | 4 | 350 | .. | .. | .. | 100 | .. | 30 | .. |
| 113 | スペイン | 95 | 9 | 323 | 10 | .. | .. | 100 | .. | 70 | 89 |
| 114 | ↑香港 | .. | 11 | 434 | .. | .. | .. | 100 | .. | .. | .. |
| 115 | ↑シンガポール | 98 | 3 | 385 | .. | .. | .. | 100 | 8 | .. | .. |
| 116 | オーストラリア | 98 | 7 | 456 | .. | 25,695 | b | 100 | .. | 62 | .. |
| 117 | 英国 | .. | 8 | 442 | 16 | 6,174 | b | 100 | .. | 66 | .. |
| 118 | イタリア | 99 | 8 | 388 | 21 | 5,254 | b | 100 | .. | 90 | 80 |
| 119 | オランダ | 95 | 4 | 464 | 4 | 6,875 | b | 100 | .. | 73 | 83 |
| 120 | カナダ | 100 | 7 | 577 | .. | .. | .. | 100 | .. | 210 | .. |
| 121 | ベルギー | 100 | 5 | 393 | 8 | 12,440 | b | 100 | .. | 110 | 77 |
| 122 | フィンランド | 96 | 5 | 535 | 12 | .. | .. | 96 | .. | 165 | 87 |
| 123 | ↑アラブ首長国連邦 | .. | .. | .. | 3 | .. | .. | 100 | .. | .. | .. |
| 124 | フランス | 99 | 6 | 495 | 10 | 14,406 | b | 100 | .. | 146 | 93 |
| 125 | オーストリア | .. | 6 | 418 | 35 | 14,101 | b | 100 | .. | 209 | 90 |
| 126 | ドイツ | 100 | 5 | 483 | .. | .. | .. | 100 | .. | 117 | .. |
| 127 | 米国 | 100 | 9 | 545 | .. | 14,172 | b | .. | 333 | .. | .. |
| 128 | ノルウェー | .. | 6 | 503 | 21 | .. | .. | 100 | .. | .. | .. |
| 129 | デンマーク | 100 | 6 | 566 | .. | 13,775 | b | 100 | .. | 93 | .. |
| 130 | スウェーデン | 96 | 6 | 683 | 12 | .. | .. | 100 | .. | 198 | .. |
| 131 | 日本 | .. | 4 | 441 | 2 | 6,007 | b | 96 | .. | 144 | 87 |
| 132 | スイス | .. | 7 | 587 | 45 | 10,817 | b | 100 | .. | .. | .. |
| 世界 | | | | | | | | | | | |

a. 推計値の範囲は序の安全な水へのアクセスの図を参照、 b. 85%以上の道路が良好な状態、テクニカル・ノート参照、 c. データは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表33. 天然資源

| | 自然林面積 | | | | | | 淡水資源：年間取水水量(1970-92) ^b | | | | | | |
|------------------|---------------------------------|-----------------|--------------------------------|-------------------|----------------------|-------|-----------------------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|-------|-----------|-------|
| | 面積合計 (1,000km ²) | | 年間森林破壊 ^a 1981-90 | | 国家保護地域(1993) | | 合計 (km ²) | 対総水 資源比 (%) | 1人当り(m ³) | | | | |
| | 1980 | 1990 | 1,000km ² | 対全 面積比 | 1,000km ² | 指定数 | | | 対全 面積比 (%) | 合計 | 国内 | 工業、 農業 | |
| 低所得経済 | | | | | | | | | | | | | |
| 中国・インドを除く | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | モザンビーク | 187 | 173 | 1.4 | 0.7 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0.8 | 1.3 | 55 | 13 | 42 |
| 2 | エチオピア ^a | 146 | 142 | 0.4 | 0.3 | 25.3 | 11 | 2.1 | 2.2 | 2.0 | 49 | 5 | 43 |
| 3 | タンザニア | 379 | 336 | 4.4 | 1.2 | 130.0 | 28 | 13.8 | 0.5 | 0.6 | 35 | 7 | 28 |
| 4 | シエラレオネ | 20 | 19 | 0.1 | 0.6 | 0.8 | 2 | 1.1 | 0.4 | 0.2 | 96 | 7 | 89 |
| 5 | ネパール | 56 | 50 | 0.5 | 1.0 | 11.1 | 12 | 7.9 | 2.7 | 1.6 | 148 | 6 | 142 |
| 6 | ウガンダ | 70 | 63 | 0.6 | 0.9 | 18.7 | 32 | 7.9 | 0.2 | 0.3 | 20 | 7 | 14 |
| 7 | ブータン | 30 | 28 | 0.2 | 0.6 | 9.1 | 5 | 19.3 | 0.0 | 0.0 | 14 | 5 | 9 |
| 8 | ブルンジ | 2 | 2 | 0.0 | 0.6 | 0.9 | 3 | 3.2 | 0.1 | 2.8 | 20 | 7 | 13 |
| 9 | マラウイ | 40 | 35 | 0.5 | 1.3 | 10.6 | 9 | 8.9 | 0.2 | 1.8 | 20 | 7 | 13 |
| 10 | バングラデシュ | 11 | 8 | 0.4 | 3.3 | 1.0 | 8 | 0.7 | 22.5 | 1.0 ^d | 212 | 6 | 206 |
| 11 | チャド | 123 | 114 | 0.9 | 0.7 | 29.8 | 7 | 2.3 | 0.2 | 0.5 | 34 | 6 | 29 |
| 12 | ギニアビサウ | 22 | 20 | 0.2 | 0.7 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 11 | 3 | 8 |
| 13 | マダガスカル | 171 | 158 | 1.3 | 0.8 | 11.1 | 36 | 1.9 | 16.3 | 40.8 | 1,642 | 16 | 1,625 |
| 14 | ラオス人民民主共和国 | 145 | 132 | 1.3 | 0.9 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1.0 | 0.4 | 259 | 21 | 239 |
| 15 | ルワンダ | 2 | 2 | 0.0 | 0.2 | 3.3 | 2 | 12.4 | 0.1 | 2.4 | 23 | 6 | 18 |
| 16 | ニジェール | 26 | 26 | 0.0 | 0.0 | 97.0 | 6 | 7.7 | 0.3 | 0.7 ^d | 41 | 9 | 33 |
| 17 | ブルキナファソ | 47 | 44 | 0.3 | 0.7 | 26.6 | 12 | 9.7 | 0.2 | 0.5 | 18 | 5 | 13 |
| 18 | インド | 551 | 517 ^e | 3.4 | 0.6 | 131.6 | 331 | 4.0 | 380.0 | 18.2 ^d | 612 | 18 | 594 |
| 19 | ケニア | 13 | 12 | 0.1 | 0.5 | 34.7 | 36 | 6.0 | 1.1 | 7.4 | 51 | 14 | 37 |
| 20 | マリ | 132 | 121 | 1.1 | 0.8 | 40.1 | 11 | 3.2 | 1.4 | 2.2 | 162 | 3 | 159 |
| 21 | ナイジェリア | 168 | 156 | 1.2 | 0.7 | 30.6 | 20 | 3.3 | 3.6 | 1.2 ^d | 37 | 11 | 25 |
| 22 | ニカラグア | 73 | 60 | 1.2 | 1.7 | 9.5 | 21 | 7.3 | 0.9 | 0.5 | 367 | 92 | 275 |
| 23 | トーゴ | 16 | 14 | 0.2 | 1.4 | 6.5 | 11 | 11.4 | 0.1 | 0.8 | 28 | 17 | 11 |
| 24 | ベナン | 56 | 49 | 0.7 | 1.2 | 8.4 | 2 | 7.5 | 0.1 | 0.4 | 26 | 7 | 19 |
| 25 | 中央アフリカ共和国 | 319 | 306 | 1.3 | 0.4 | 61.1 | 13 | 9.8 | 0.1 | 0.0 | 25 | 5 | 20 |
| 26 | パキスタン | 26 | 19 | 0.8 | 2.9 | 36.5 | 53 | 4.6 | 153.4 | 32.8 ^d | 2,053 | 21 | 2,032 |
| 27 | ガーナ | 109 | 96 | 1.4 | 1.3 | 10.7 | 8 | 4.5 | 0.3 | 0.6 | 35 | 12 | 23 |
| 28 | 中国 | 1,150 | .. | .. | .. | 307.7 | 434 | 3.2 | 460.0 | 16.4 | 462 | 28 | 434 |
| 29 | タジキスタン | .. | .. | .. | .. | 0.9 | 3 | 0.1 | 12.6 | 13.2 ^d | 2,376 | 119 | 2,257 |
| 30 | ギニア | 76 | 67 | 0.9 | 1.1 | 1.6 | 3 | 0.7 | 0.7 | 0.3 | 140 | 14 | 126 |
| 31 | モーリタニア | 6 | 6 | 0.0 | 0.0 | 17.5 | 4 | 1.7 | 0.7 | 9.9 ^d | 495 | 59 | 436 |
| 32 | スリランカ | 20 | 17 | 0.3 | 1.3 | 7.8 | 43 | 11.9 | 6.3 | 14.6 | 503 | 10 | 493 |
| 33 | ジンバブエ | 95 | 89 | 0.6 | 0.6 | 30.7 | 25 | 7.9 | 1.2 | 5.3 | 136 | 19 | 117 |
| 34 | ホンジュラス | 57 | 46 | 1.1 | 2.0 | 5.4 | 38 | 4.8 | 1.5 | 2.1 ^d | 279 | 11 | 268 |
| 35 | レソト | .. | .. | .. | .. | 0.1 | 1 | 0.2 | 0.1 | 1.3 | 31 | 7 | 24 |
| 36 | エジプト・アラブ共和国 | .. | .. | .. | .. | 8.0 | 13 | 0.8 | 56.4 | 97.1 ^d | 1,028 | 72 | 956 |
| 37 | インドネシア | 1,217 | 1,095 | 12.1 | 1.0 | 193.4 | 186 | 10.2 | 16.6 | 0.7 | 95 | 12 | 83 |
| 38 | ミャンマー | 329 | 289 | 4.0 | 1.2 | 1.7 | 2 | 0.3 | 4.0 | 0.4 | 101 | 7 | 94 |
| 39 | ソマリア | 8 | 8 | 0.0 | 0.4 | 1.8 | 1 | 0.3 | 0.8 | 7.0 | 99 | 3 | 96 |
| 40 | スーダン | 478 | 430 | 4.8 | 1.0 | 93.8 | 16 | 3.7 | 18.6 | 14.3 ^d | 1,093 | 11 | 1,082 |
| 41 | イエメン共和国 | .. | .. | .. | .. | 0.0 | 0 | 0.0 | 3.4 | 136.0 | 324 | 16 | 308 |
| 42 | ザンビア | 359 | 323 | 3.6 | 1.0 | 63.6 | 20 | 8.5 | 0.4 | 0.4 | 86 | 54 | 32 |
| 中所得経済 | | | | | | | | | | | | | |
| 低位中所得国 | | | | | | | | | | | | | |
| 43 | コートジボワール | 121 | 109 | 1.2 | 1.0 | 19.9 | 12 | 6.2 | 0.7 | 1.0 | 66 | 15 | 52 |
| 44 | ボリビア | 556 | 493 | 6.2 | 1.1 | 92.5 | 26 | 8.4 | 1.2 | 0.4 | 186 | 19 | 167 |
| 45 | アゼルバイジャン | .. | .. | .. | .. | 1.8 | 11 | 0.2 | 15.8 | 56.5 ^d | 2,215 | 89 | 2,126 |
| 46 | フィリピン | 110 | 78 | 3.2 | 2.9 | 5.7 | 27 | 1.9 | 29.5 | 9.1 | 686 | 123 | 562 |
| 47 | アルメニア | .. | .. | .. | .. | 2.2 | 4 | 0.7 | 3.8 | 45.9 ^d | 1,140 | 148 | 992 |
| 48 | セネガル | 81 | 75 | 0.5 | 0.6 | 21.8 | 9 | 11.1 | 1.4 | 3.9 ^d | 202 | 10 | 192 |
| 49 | カメルーン | 216 | 204 | 1.2 | 0.6 | 20.5 | 14 | 4.3 | 0.4 | 0.2 | 38 | 17 | 20 |
| 50 | キルギス共和国 | .. | .. | .. | .. | 2.0 | 5 | 0.1 | 11.7 | 24.0 | 2,663 | 80 | 2,583 |
| 51 | グルジア | .. | .. | .. | .. | 1.9 | 15 | 0.3 | 4.0 | 6.5 ^d | 733 | 154 | 579 |
| 52 | ウズベキスタン | .. | .. | .. | .. | 2.4 | 10 | 0.1 | 82.2 | 76.4 ^d | 4,007 | 160 | 3,847 |
| 53 | バブアニューギニア | 371 | 360 | 1.1 | 0.3 | 0.3 | 6 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 28 | 8 | 20 |
| 54 | ペルー | 706 | 679 | 2.7 | 0.4 | 41.8 | 22 | 3.2 | 6.1 | 15.3 | 301 | 57 | 244 |
| 55 | グアテマラ | 50 | 42 | 0.8 | 1.6 | 8.3 | 17 | 7.6 | 0.7 | 0.6 | 139 | 13 | 127 |
| 56 | コンゴ | 202 | 199 | 0.3 | 0.2 | 11.8 | 10 | 3.4 | 0.0 | 0.0 ^d | 20 | 12 | 7 |
| 57 | モロッコ | 32 | .. | .. | .. | 3.6 | 10 | 0.8 | 10.9 | 36.2 | 412 | 23 | 390 |
| 58 | ドミニカ共和国 | 14 | 11 | 0.4 | 2.5 | 10.5 | 18 | 21.5 | 3.0 | 14.9 | 442 | 22 | 420 |
| 59 | エクアドル | 143 | 120 | 2.4 | 1.7 | 111.4 | 15 | 39.3 | 5.6 | 1.8 | 567 | 40 | 528 |
| 60 | ヨルダン ^f | 1 | .. | .. | .. | 1.0 | 8 | 1.1 | 0.5 | 31.6 ^d | 173 | 50 | 123 |
| 61 | ルーマニア | 63 ^g | 63 ^g | -0.0 ^g | -0.0 ^g | 10.9 | 40 | 4.6 | 19.7 | 9.4 ^d | 853 | 68 | 785 |
| 62 | エルサルバドル | 2 | 1 | 0.0 | 2.1 | 0.2 | 5 | 0.9 | 1.0 | 5.3 | 245 | 17 | 228 |
| 63 | トルクメニスタン | .. | .. | .. | .. | 11.1 | 8 | 0.2 | 22.8 | 32.6 ^d | 6,216 | 62 | 6,154 |
| 64 | モルドバ | .. | .. | .. | .. | 0.0 | 0 | 0.0 | 3.7 | 29.1 ^d | 848 | 59 | 788 |
| 65 | リトアニア | .. | .. | .. | .. | 0.0 | 0 | 0.0 | 4.4 | 19.0 ^d | 1,179 | 83 | 1,097 |
| 66 | ブルガリア | 36 ^h | 37 ^g | -0.1 ^h | -0.2 ^g | 2.6 | 50 | 2.4 | 13.9 | 6.8 ^d | 1,545 | 43 | 1,502 |
| 67 | コロンビア | 577 | 541 | 3.7 | 0.6 | 93.9 | 79 | 8.2 | 5.3 | 0.5 | 174 | 71 | 103 |
| 68 | ジャマイカ | 5 | 2 | 0.3 | 5.3 | 0.0 | 1 | 0.1 | 0.3 | 3.9 | 159 | 11 | 148 |
| 69 | パラグアイ | 169 | 129 | 4.0 | 2.4 | 14.8 | 19 | 3.6 | 0.4 | 0.1 ^d | 110 | 16 | 93 |
| 70 | ナミビア | 130 | 126 | 0.4 | 0.3 | 103.7 | 11 | 12.6 | 0.1 | 1.5 | 104 | 6 | 98 |
| 71 | カザフスタン | .. | .. | .. | .. | 8.4 | 8 | 0.0 | 37.9 | 30.2 ^d | 2,264 | 91 | 2,173 |
| 72 | チュニジア | 3 | .. | .. | .. | 0.4 | 6 | 0.3 | 2.3 | 52.9 ^d | 317 | 41 | 276 |

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

| | 自然林面積 | | | | | | 淡水資源：年間取水量(1970-92) ^b | | | | | | |
|-----------------|---------------------------------|--------------------|--------------------------------|-------------------|----------------------|-------|----------------------------------|--------------------------|-------------------|-------------------|-------|-----------|-------|
| | 面積合計 (1,000km ²) | | 年間森林破壊 ^a 1981-90 | | 国家保護地域(1993) | | | 1人当り(m ³) | | | | | |
| | 1980 | 1990 | 1,000km ² | 対全 面積比 | 1,000km ² | 指定数 | 対全 面積比 (%) | 合計 (km ³) | 対総水 資源比 (%) | 合計 | 国内 | 工業、 農業 | |
| 73 | ウクライナ | 90 ^g | 92 ^g | -0.2 ^g | -0.3 ^g | 4.6 | 17 | 0.1 | 34.7 | 40.0 ^d | 669 | 107 | 562 |
| 74 | アルジェリア | 18 | .. | .. | .. | 127.2 | 19 | 5.3 | 3.0 | 15.7 ^d | 160 | 35 | 125 |
| 75 | タイ | 179 | 127 | 5.2 | 2.9 | 64.8 | 106 | 12.6 | 31.9 | 17.8 ^d | 606 | 24 | 582 |
| 76 | ポーランド | 86 ^g | 87 | -0.1 ^g | -0.1 ^g | 22.4 | 80 | 7.2 | 14.5 | 25.8 ^d | 383 | 51 | 332 |
| 77 | ラトビア | .. | .. | .. | .. | 1.7 | 21 | 0.3 | 0.7 | 2.2 ^d | 261 | 109 | 151 |
| 78 | スロバキア共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 79 | コスタリカ | 19 | 14 | 0.5 | 2.6 | 6.2 | 25 | 12.1 | 1.4 | 1.4 | 780 | 31 | 749 |
| 80 | トルコ | 202 ^g | 202 ^g | -0.0 ^g | -0.0 ^g | 2.4 | 18 | 0.3 | 23.8 | 12.3 ^d | 433 | 104 | 329 |
| 81 | イラン・イスラム共和国 | 38 | .. | .. | .. | 79.8 | 62 | 4.8 | 45.4 | 38.6 | 1,362 | 54 | 1,307 |
| 82 | パナマ | 38 | 31 | 0.6 | 1.7 | 13.3 | 15 | 17.2 | 1.3 | 0.9 | 744 | 89 | 654 |
| 83 | チェコ共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 84 | ロシア連邦 | .. | .. | .. | .. | 200.3 | 75 | 1.2 | 117.0 | 2.7 ^d | 787 | 134 | 653 |
| 85 | チリ | 76 ^h | .. | .. | .. | 137.2 | 65 | 18.1 | 16.8 | 3.6 | 1,623 | 97 | 1,526 |
| 86 | アルバニア | 14 ^g | 14 ^g | -0.0 ^g | -0.0 ^g | 0.4 | 13 | 1.5 | 0.2 | 0.9 ^d | 94 | 6 | 88 |
| 87 | モンゴル | 95 ^h | .. | .. | .. | 61.7 | 15 | 3.9 | 0.6 | 2.2 | 273 | 30 | 243 |
| 88 | シリア・アラブ共和国 | 2 | .. | .. | .. | 0.0 | 0 | 0.0 | 3.3 | 9.4 ^d | 435 | 30 | 405 |
| 上位中所得国 | | | | | | | | | | | | | |
| 89 | 南アフリカ | 13 ^h | .. | .. | .. | 74.1 | 235 | 6.1 | 14.7 | 29.3 | 386 | 46 | 340 |
| 90 | モリシャス | 6 | 6 | 0.0 | 0.0 | 17.5 | 4 | 1.7 | 0.7 | 9.9 ^d | 495 | 59 | 436 |
| 91 | エストニア | .. | .. | .. | .. | 3.6 | 37 | 0.8 | 3.3 | 21.2 ^d | 2,085 | 104 | 1,980 |
| 92 | ブラジル | 5,978 | 5,611 | 36.7 ^e | 0.6 | 277.4 | 214 | 3.3 | 36.5 | 0.5 ^d | 245 | 54 | 191 |
| 93 | ボツワナ | 150 | 143 | 0.8 | 0.5 | 102.3 | 9 | 17.6 | 0.1 | 0.5 ^d | 100 | 5 | 95 |
| 94 | マレーシア | 215 | 176 | 4.0 | 1.8 | 14.9 | 48 | 4.5 | 9.4 | 2.1 | 768 | 177 | 592 |
| 95 | ベネズエラ | 517 | 457 | 6.0 | 1.2 | 275.3 | 104 | 30.2 | 4.1 | 0.3 ^d | 387 | 166 | 220 |
| 96 | ベラルーシ | 60 ^g | 63 ^g | -0.3 ^g | -0.5 ^g | 2.4 | 4 | 0.1 | 3.0 | 5.4 ^d | 292 | 94 | 199 |
| 97 | ハンガリー | 16 ^g | 17 | -0.1 ^g | -0.5 ^g | 5.8 | 54 | 6.2 | 6.4 | 5.5 ^d | 596 | 54 | 543 |
| 98 | ウルグアイ | 5 ^h | .. | .. | .. | 0.3 | 8 | 0.2 | 0.7 | 0.5 ^d | 241 | 14 | 227 |
| 99 | メキシコ | 554 | 486 ^e | 6.8 ^e | 1.2 | 99.0 | 60 | 5.1 | 54.2 | 15.2 | 921 | 55 | 865 |
| 100 | トリニダード・トバゴ | 2 | 2 | 0.0 | 1.9 | 0.2 | 9 | 3.4 | 0.2 | 2.9 | 148 | 40 | 108 |
| 101 | ガボン | 194 | 182 | 1.2 | 0.6 | 10.5 | 6 | 3.9 | 0.1 | 0.0 | 57 | 41 | 16 |
| 102 | アルゼンチン | 445 ^h | .. | .. | .. | 93.4 | 100 | 3.4 | 27.6 | 2.8 ^d | 1,042 | 94 | 948 |
| 103 | オマーン | .. | .. | .. | .. | 0.5 | 2 | 0.3 | 0.5 | 23.9 | 623 | 19 | 604 |
| 104 | スロベニア | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 105 | プエルトリコ | .. | .. | .. | .. | 0.4 | 29 | 4.0 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 106 | 大韓民国 | 49 ^h | .. | .. | .. | 7.6 | 26 | 7.6 | 27.6 | 41.7 | 625 | 116 | 509 |
| 107 | ギリシア | 60 ^g | 60 ^g | -0.0 ^g | -0.0 ^g | 1.0 | 18 | 0.8 | 7.0 | 11.8 ^d | 721 | 58 | 663 |
| 108 | ポルトガル | 30 ^g | 31 ^g | -0.1 ^g | -0.5 ^g | 5.6 | 23 | 6.1 | 10.5 | 16.0 ^d | 1,075 | 161 | 914 |
| 109 | サウジアラビア | 2 | .. | .. | .. | 212.0 | 9 | 9.9 | 3.6 | 163.8 | 497 | 224 | 273 |
| 低・中所得経済 | | | | | | | | | | | | | |
| サハラ以南のアフリカ | | | | | | | | | | | | | |
| 東アジア、大洋洲 | | | | | | | | | | | | | |
| 南アジア | | | | | | | | | | | | | |
| ヨーロッパ、中央アジア | | | | | | | | | | | | | |
| 中東、北アフリカ | | | | | | | | | | | | | |
| ラテン・アメリカ、カリブ海地域 | | | | | | | | | | | | | |
| 重債務国 | | | | | | | | | | | | | |
| 高所得経済 | | | | | | | | | | | | | |
| 110 | アイルランド | 4 ^g | 4 ^g | -0.0 ^g | -1.3 ^g | 0.4 | 6 | 0.6 | 0.8 | 1.6 | 235 | 38 | 198 |
| 111 | ニュージーランド | .. | 75 | .. | .. | 29.0 | 124 | 10.7 | 1.9 | 0.5 | 585 | 269 | 316 |
| 112 | ↑イスラエル | .. | 1 ^g | .. | .. | 2.1 | 21 | 10.0 | 1.8 | 86.0 ^d | 410 | 66 | 344 |
| 113 | スペイン | 256 ^g | 256 ^g | -0.0 ^g | -0.0 ^g | 35.0 | 161 | 6.9 | 45.8 | 41.2 ^d | 1,188 | 143 | 1,045 |
| 114 | ↑香港 | .. | .. | .. | .. | 0.4 | 12 | 36.3 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 115 | ↑シンガポール | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1 | 2.6 | 0.2 | 31.7 | 84 | 38 | 46 |
| 116 | オーストラリア | 1,456 ^g | 1,456 ^g | -0.0 ^g | -0.0 ^g | 814.0 | 733 | 10.6 | 17.8 | 5.2 | 1,306 | 849 | 457 |
| 117 | 英国 | 21 ^g | 24 ^g | -0.2 ^g | -1.1 ^g | 46.4 | 131 | 18.9 | 14.5 | 12.1 | 253 | 51 | 203 |
| 118 | イタリア | .. | 86 ^g | .. | .. | 20.1 | 143 | 6.7 | 56.2 | 30.1 ^d | 996 | 139 | 856 |
| 119 | オランダ | 3 ^g | 3 | -0.0 ^g | -0.3 ^g | 3.5 | 67 | 9.4 | 14.5 | 16.1 ^d | 994 | 50 | 944 |
| 120 | カナダ | .. | 4,533 ^g | .. | .. | 494.5 | 411 | 5.0 | 43.9 | 1.5 | 1,688 | 304 | 1,384 |
| 121 | ベルギー | 6 ^g | 6 | -0.0 ^g | -0.3 ^g | 0.8 | 3 | 2.5 | 9.0 | 72.2 ^d | 917 | 101 | 816 |
| 122 | フィンランド | 233 ^g | 234 ^g | -0.1 ^g | -0.0 ^g | 8.5 | 38 | 2.5 | 3.0 | 2.7 ^d | 604 | 72 | 532 |
| 123 | ↑アラブ首長国連邦 | .. | .. | .. | .. | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.9 | 299.0 | 884 | 97 | 787 |
| 124 | フランス | 141 ^g | 142 ^g | -0.1 ^g | -0.1 ^g | 53.0 | 88 | 9.6 | 43.7 | 23.6 ^d | 778 | 125 | 654 |
| 125 | オーストリア | 37 ^g | 39 | -0.1 ^g | -0.4 ^g | 21.2 | 187 | 25.3 | 2.1 | 2.3 ^d | 276 | 52 | 224 |
| 126 | ドイツ | 103 ^g | 107 ^g | -0.5 ^g | -0.5 ^g | 87.8 | 472 | 24.6 | 53.7 | 31.4 ^d | 687 | 73 | 614 |
| 127 | 米国 | 2,992 ^g | 2,960 ^g | 3.2 ^g | 0.1 ^g | 984.6 | 937 | 10.5 | 467.0 | 18.8 | 1,868 | 244 | 1,624 |
| 128 | ノルウェー | .. | 96 ^g | .. | .. | 16.1 | 81 | 5.0 | 2.0 | 0.5 ^d | 491 | 98 | 393 |
| 129 | デンマーク | 5 ^g | 5 | -0.0 ^g | -0.2 ^g | 4.1 | 65 | 9.5 | 1.2 | 9.0 ^d | 228 | 68 | 160 |
| 130 | スウェーデン | .. | 280 ^g | .. | .. | 29.6 | 193 | 6.6 | 3.0 | 1.7 ^d | 352 | 127 | 225 |
| 131 | 日本 | 248 ^g | 247 ^g | 0.0 ^g | 0.0 ^g | 46.7 | 685 | 12.3 | 89.3 | 16.3 | 732 | 125 | 607 |
| 132 | スイス | 11 ^g | 12 ^g | -0.1 ^g | -0.6 ^g | 7.5 | 112 | 18.2 | 1.1 | 2.2 ^d | 168 | 39 | 129 |

世界
a. 森林地帯の増加は消極的価値である。 b. 水資源量のデータは、1970年から1992年のいずれかの年のもの。 c. エリトリアのデータは、未集計のためエチオピアに含まれる。 d. 水資源総量には国内の再生可能資源に加え、他の国からの河川流水も含まれる。 e. 他の推定については、テクニカル・ノート参照。 f. 水資源量の推定を除き、ヨルダンのデータはヨルダン川東岸のみを対象としている。 g. 他の森林地帯を含む。 h. 密林のみ。

表 1a. 他の経済諸国の基礎指標

| | 人口 (1,000) 1992 年 | 面積 (1,000km ²) | 1人当りGNP* | | 年平均インフレ率 (%) | | 出生時 平均寿命(年) 1992 | 成人非識字率(%) | |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------------|----------|-----------|-----------------|---------|------------------------|-----------|------|
| | | | ドル | 年平均増加率(%) | 1970-80 | 1980-92 | | 女性 | 計 |
| | | | 1992 | 1980-92 | | | | 1990 | 1990 |
| 1 赤道ギニア | 437 | 28.00 | 330 | .. | .. | .. | 48 | 63 | 50 |
| 2 ガイアナ | 806 | 215.00 | 330 | -5.6 | 9.6 | 37.9 | 65 | 5 | 4 |
| 3 サントメ・プリンシペ | 121 | 1.00 | 360 | -3.0 | 4.0 | 23.0 | 68 | .. | 33 |
| 4 ガンビア | 989 | 11.00 | 370 | -0.4 | 10.6 | 17.8 | 45 | 84 | 73 |
| 5 モルディヴ | 229 | 0.30 | 500 | 6.8 | .. | .. | 62 | .. | .. |
| 6 コモロ | 510 | 2.00 | 510 | -1.3 | .. | 5.6 | 56 | .. | .. |
| 7 アフガニスタン | 21,538 | 652.00 | b | .. | .. | .. | 43 | 86 | 71 |
| 8 ボスニア・ヘルツェゴビナ | 4,383 | 51.13 | b | .. | .. | .. | 71 | .. | .. |
| 9 カンボジア | 9,054 | 181.00 | b | .. | .. | .. | 51 | 78 | 65 |
| 10 エリトリア | c | 117.60 | b | .. | .. | .. | 47 | .. | .. |
| 11 ハイチ | 6,715 | 28.00 | b | -2.4 | 9.3 | 7.6 | 55 | 53 | 47 |
| 12 リベリア | 2,371 | 98.00 | b | .. | 9.2 | .. | 53 | 71 | 61 |
| 13 ベトナム | 69,306 | 332.00 | b | .. | .. | .. | 67 | 16 | 12 |
| 14 ザイール | 39,787 | 2,345.00 | b | -1.8 | 31.4 | .. | 52 | 39 | 28 |
| 15 キリバス | 75 | 1.00 | 700 | .. | 10.6 | 5.4 | 58 | .. | .. |
| 16 ソロモン諸島 | 335 | 29.00 | 710 | 3.3 | 8.4 | 12.1 | 62 | .. | .. |
| 17 カーボベルデ | 389 | 4.00 | 850 | 3.0 | 9.4 | 9.3 | 68 | .. | .. |
| 18 西サモア | 162 | 3.00 | 940 | .. | .. | 11.2 | 65 | .. | .. |
| 19 スワジランド | 858 | 17.00 | 1,090 | 1.6 | 12.3 | 11.8 | 57 | .. | .. |
| 20 バヌアツ | 156 | 12.00 | 1,210 | .. | .. | 5.3 | 63 | .. | .. |
| 21 トンガ | 92 | 1.00 | 1,480 | .. | .. | .. | 68 | .. | .. |
| 22 セントビンセントおよびグレナディーン諸島 | 109 | 0.39 | 1,990 | 5.0 | 13.8 | 4.9 | 71 | .. | .. |
| 23 フィジー | 750 | 18.00 | 2,010 | 0.3 | 12.8 | 5.6 | 72 | .. | .. |
| 24 ベリーズ | 199 | 23.00 | 2,220 | 2.6 | 8.6 | 3.1 | 69 | .. | .. |
| 25 グレナダ | 91 | 0.34 | 2,310 | .. | .. | .. | 71 | .. | .. |
| 26 ドミニカ | 72 | 1.00 | 2,520 | 4.6 | 16.8 | 5.7 | 72 | .. | .. |
| 27 アンゴラ | 9,732 | 1,247.00 | d | .. | .. | .. | 46 | 72 | 58 |
| 28 クロアチア | 4,789 | 56.54 | d | .. | .. | .. | 73 | .. | .. |
| 29 キューバ | 10,822 | 111.00 | d | .. | .. | .. | 76 | 7 | 6 |
| 30 ジブチ | 546 | 23.00 | d | .. | .. | .. | 49 | .. | .. |
| 31 イラク | 19,165 | 438.00 | d | .. | 17.9 | .. | 64 | 51 | 40 |
| 32 朝鮮民主主義人民共和国 | 22,620 | 121.00 | d | .. | .. | .. | 71 | .. | .. |
| 33 レバノン | 3,781 | 10.00 | d | .. | .. | .. | 66 | 27 | 20 |
| 34 マケドニア・旧ユーゴスラビア共和国 | 2,172 | 25.71 | d | .. | .. | .. | 72 | .. | .. |
| 35 マーシャル諸島 | 50 | 0.18 | d | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 36 ミクロネシア連邦 | 108 | 0.70 | d | .. | .. | .. | 63 | .. | .. |
| 37 北マリアナ諸島 | 47 | 0.48 | d | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 38 ユーゴスラビア連邦共和国 | 10,597 | 102.17 | d | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 39 セントルシア | 155 | 1.00 | 2,920 | .. | .. | .. | 70 | .. | .. |
| 40 セントキッツ・ネイビス | 42 | 0.36 | 3,990 | 5.7 | .. | 6.5 | 68 | .. | .. |
| 41 スリナム | 404 | 163.00 | 4,280 | -3.6 | 11.8 | 9.0 | 69 | 5 | 5 |
| 42 セイシェル | 69 | 0.28 | 5,460 | 3.2 | 16.9 | 3.3 | 71 | .. | .. |
| 43 アンティグア・バーブーダ | 66 | 0.44 | 5,980 | 5.0 | .. | 6.6 | 74 | .. | .. |
| 44 バルバドス | 259 | 0.43 | 6,540 | 1.0 | 13.5 | 5.1 | 75 | .. | .. |
| 45 米領サモア | 39 | 0.20 | e | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 46 アルバ | 67 | 0.19 | e | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 47 バーレーン | 530 | 1.00 | e | -3.8 | .. | -0.3 | 70 | 31 | 23 |
| 48 仏領ギアナ | 129 | 90.00 | e | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 49 ジブラルタル | 32 | 0.01 | e | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 50 グアドループ島 | 400 | 2.00 | e | .. | .. | .. | 74 | .. | .. |
| 51 グアム | 139 | 0.55 | e | .. | .. | .. | 72 | .. | .. |
| 52 マン島 | 71 | 0.57 | e | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 53 リビア | 4,867 | 1,760.00 | e | .. | 18.4 | .. | 63 | 50 | 36 |
| 54 マカオ | 374 | 0.02 | e | .. | .. | .. | 73 | .. | .. |
| 55 マルタ | 360 | 0.32 | e | 3.8 | 4.2 | 2.1 | 76 | .. | .. |
| 56 マルチニーク | 366 | 1.00 | e | .. | .. | .. | 76 | .. | .. |
| 57 マイヨット | 97 | 0.37 | e | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 58 オランダ領アンティル | 194 | 0.80 | e | .. | .. | .. | 77 | .. | .. |
| 59 ニューカレドニア | 175 | 19.00 | e | .. | .. | .. | 70 | .. | .. |
| 60 レユニオン | 611 | 3.00 | e | .. | .. | .. | 74 | .. | .. |
| 61 キプロス | 718 | 9.00 | 9,820 | 5.0 | .. | 5.4 | 77 | .. | .. |
| 62 バハマ | 262 | 14.00 | 12,070 | 1.0 | 6.4 | 5.9 | 72 | .. | .. |
| 63 カタール | 508 | 11.00 | 16,750 | -11.2 | .. | .. | 71 | .. | .. |
| 64 アイスマンド | 261 | 103.00 | 23,880 | 1.5 | 35.1 | 27.7 | 78 | .. | .. |
| 65 ルクセンブルク | 392 | 3.00 | 35,160 | 3.3 | 6.9 | 4.1 | 76 | .. | .. |
| 66 アンドラ | 61 | 0.45 | f | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 67 バミューダ | 62 | 0.05 | f | .. | 8.4 | .. | .. | .. | .. |
| 68 ブルネイ | 273 | 6.00 | f | .. | .. | .. | 74 | .. | .. |
| 69 チャネル諸島 | 144 | 0.19 | f | .. | .. | .. | 77 | .. | .. |
| 70 フェロー諸島 | 48 | 0.40 | f | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 71 仏領ポリネシア | 207 | 4.00 | f | .. | .. | .. | 68 | .. | .. |
| 72 グリーンランド | 58 | 342.00 | f | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 73 クウェート | 1,410 | 18.00 | f | .. | 21.9 | .. | 75 | 33 | 27 |
| 74 サンマリノ | 23 | 0.06 | f | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 75 バージン諸島(米領) | 99 | 0.34 | f | .. | 6.9 | .. | 75 | .. | .. |

a. 表1のテクニカル・ノート参照。 b. 低所得として推定 (675ドル以下)。 c. エリトリアのデータは未集計のためエチオピアに含まれる。 d. 低位中所得として推定 (676ドルから2,695ドル)。 e. 高位中所得として推定 (2,696ドルから8,355ドル)。 f. 高所得として推定 (8,356ドル以上)。

テクニカル・ノート

各国の分類に用いている主要な基準は、1人当り国民総生産（GNP）である。本年の主要な表には、旧ソビエト連邦の最近独立した共和国を加えて132の経済のデータが含まれており、それらは1人当りGNPの低い順に並べられている。これに加えて、データが乏しいか、または人口が100万未満である75の経済については、別の表（表1a）にリストし、基礎指標を示してある。他の変更点については「序」にその概要を記した。

データの信頼性

データの標準化には相当の努力が払われてきた。しかしながら、完全な比較可能性を確保することはできないし、指標の解釈に際しては注意が必要である。多くの要因がデータの入手可能性と信頼性に悪影響を与えている。即ち、多くの途上国経済では統計制度がまだ十分に整備されておらず、統計の手法、対象範囲、慣行、及び定義には国ごとに大きな相違がある。また、国家間あるいは異時点間の比較に際しては、一意に解決することのできない複雑な技術的問題が伴う。データは、最も権威の高いと思われるソースから引用されているが、以上の理由から、それらは各国経済間の主要な差異を精密に計量化したものとはいえず、トレンドを示し、そうした差異の特徴を示したものにすぎないと了解されたい。特に、旧ソビエト連邦の15の経済については、データの問題がまだ解決されていない。カバーされていない範囲は多く、得られたデータについても通常の範囲を超えた不確実性を免れない。

各国からの社会・人口データの大半は通常の行政資料から得られるが、いくつかは特別調査または定期的なセンサスから得られる。調査によるデータの場合には、中間年の数値は基準年統計値から内挿その他の方法で推計しなければならない。同様に、すべてのデータが更新されるわけではないので、いくつかの数値（特に最新期間に関するもの）は外挿により求められることがある。いくつかの推計値（例えば、平均余命）は、変数の最近のトレンドと現在の条件についての仮定に基づくモデルを用いて算出される。人口指標の信頼性に関する問題は、国連のWorld Population Trends and Policiesで検討されている。指標の解釈に当たっては、これらの制約を考慮されたい。特に各国間の比較の際には、注意が必要である。

基準年

長期的トレンドを示し、国際比較を容易にし、また、セクター間の相対価格の変化の影響を反映するため、大半の国についての不変価格データは小期間ごとに3つの基準年にベースを置き換え、そのうえで連結された。1960-75年のデータについては1970年、1976-82年のデータについては1980年、1983年以後のデータについては1987年が基準年である。これらの3つの小期間は、これら小期間すべてを通じて1987年価格系列が得られるように「連結」される。

連結は、3つの小期間それぞれについて変数を一定倍することによってなされる。これにより、同じ時系列の名目価格と不変価格での値が一致する年は移動することになるが、トレンドが変わることはない。国内総生産（GDP）の構成要素の不変価格系列がそれぞれ一定倍され、GDPあるいはその一部はそれらを足し上げることにより求められる。この手続きを用いると、生産面（産業別）から計算された不変価格表示GDPと支出面から求められた不変価格表示GDPとの間に乖離が生じ得る。このような場合、生産面からのGDPの推計は支出面からの推計よりも信頼性が高いとの仮定のもとに、乖離分は「民間消費等」に吸収している。

民間消費を残余として計算することにより、国民経済計算での生産面と支出面の恒等関係は維持される。しかし、このようにして基準年を調整する方法では、支出統計上の不突合がすべて民間消費の項目に算入されてしまう。サービス・セクターの付加価値も、原資料において報告されている統計上の不突合を含んでいることがある。

グループごとの指標

グループごとの指標は、変数が比較可能な単位で表されているときには、そのまま足し合わせることによって算出した。単純加算が意味をもたない指標については、価格をウェイトとする加重平均が多く用いられている。社会指標のグループ別指標は人口をウェイトにしてある。

世界開発指標は、World Tablesとは異なり、毎年の時系列データを示すことはせず、通常、2つの時点のデータを示す。多くの年をカバーするグループごとの指標については、全期間にわたり、またすべての項目について同じ構成

国を対象として計算がなされる。世界開発指標は、1987年を基準として定義されるグループの全構成国の3分の2以上についてデータが入手可能である場合に限り、そのグループの指標を作成することとしている。この基準に適合している限り、最近年につき報告していない国（及び十分な過去のデータを提供しない国）のデータの無い年については、グループ内でデータの得られる諸国の平均と同様の動きをすると仮定される。このようにするのは、国別データの無数の問題点にもかかわらず、項目間の適切な関係を維持するためである。グループ全体の指標から逆に国レベルの動きについて知ろうとしても何も意味のある情報を得られないことに、読者は留意されたい。さらに、加重平均を用いることにより、サブグループの数値の和と総合計との間に乖離が生じることがある。この詳細についてはWorld Tablesの序を参照されたい。

出典と方法

対外債務に関するデータは、世銀の債務報告制度(DRS)を通じて加盟国が報告したものに基いて、世銀が直接編集している。その他のデータは、主として国際連合、国連専門機関、及び国際通貨基金(IMF)、及び世界銀行への国別レポートから得ている。データの最新性または一貫性を高めるため、世銀スタッフによる推計も用いられている。大部分の国について、国民経済計算推計は、世銀スタッフが経済ミッションの際に加盟国政府から入手したものであり、その一部については、国際的な定義及び概念に沿うように補正を加え、データの一貫性と最新性を確保するようにしている。

増加率

参照の便宜を図るため、統計値は通常、比率及び増加率のみで示してある。それらの絶対値は一般に、世界銀行の他の刊行物、特にWorld Tables 1994年版により入手できる。大半の増加率は2つの期間、1970-80年及び1980-92年について算出しており、特に注記のない限り、最小二乗回帰法が用いられている。この方法では、期間内のすべての観察値を用いるため、計算の結果得られる増加率には、例外的な観察値の影響、特に期間の両端のものの影響を過度に受けにくい一般的トレンドが反映される。インフレの影響を除くため、増加率を計算するに際しては、実質価格による経済指標を用いている。この方法の詳細についてはテクニカル・ノート最初の部分に述べてある。斜体で示した数字は、年または期間が表示のものとは異なることを意味してい

るが、期間のずれは経済指標では2年前までの、社会指標では前後3年までの範囲である。社会指標データは定期的に収集されることがより少く、また短期的にさほど大きな変化がない。

増加率はすべて不変価格により計算してある。また、算出法には、特に注記を付さない限り、最小二乗法を用いている。最小二乗法の増加率 r は、該当期間の各年についての変数の対数値に、最小二乗線型趨勢線をあてはめて推定される。具体的にいえば回帰方程式は、 $\log X_t = a + bt + e_t$ の形に表される。この式は、複利計算による増加率方程式 $X_t = X_0(1+r)^t$ を対数式に変換したものである。ここで、 X は変数、 t は時間であり、 $a = \log X_0$ 及び $b = \log(1+r)$ は推定されるべきパラメーター、 e は誤差項である。 b の最小二乗推定値を b^* とすれば、年平均増加率 r は $[(b^*)^{\frac{1}{t}} - 1]$ の真数として得られ、これを100倍してパーセント表示の数値が算出される。

表1. 基礎指標

データが乏しいか、または人口100万未満の経済の基礎指標については、表1aを参照されたい。

1992年央の「人口」に関する推計は、世銀によるものでそれらは通常、最新の人口センサス結果に基づく予測であり、大半が1980-1992年のデータに基づいているが、若干の国については1960年代または1970年代のデータに拠っている。避難先の国で定住するまでに至らない難民は、一般に元の国の人口のなかに含まれている。

「面積」に関するデータは、国連食糧農業機関(FAO)から得た。面積は、平方キロメートルで測定され、土地と陸水系の表面積の合計である。

「1人当たりGNP」は、後述する「世界銀行アトラス」計算法により算出された米ドル表示の数値である。

1人当たりGNPそれ自体は、福祉または開発の成功を意味するものでも、それらを測定するものでもない。また、ある生産物の目的と最終的用途を区別してはおらず、福祉に対するいくつかの天然またはその他の障害を単に相殺するのみであるか、あるいは福祉を害するかまたは福祉に寄与するかの別も述べていない。例えば、屋外で薄着で快適に過ごすことができる穏やかな気候の国よりも、暖房や防寒料のための消費支出が多い寒い国の方がGNPは大きい。

さらに一般的には、GNPは環境問題、特に天然資源の利用を考慮していない。世界銀行は、他の機関とともに、国民経済計算がこれらの問題への洞察を供し得るよう改良

する方法を検討してきた。国連の1993年版「国民経済計算体系（SNA）」には、實際上、概念上の困難（例えば、市場がまだ「希少である」と認識していない資源に意味のある経済的価値を割当てること、基本的に世界的であるコストを本来各国別である枠組みのなかで配分することなど）の解決を図る「付属」勘定が含められた。これは国民経済計算の担当者が代替的な所得尺度を評価する際に環境要素を考慮するための1つの枠組みを提供するであろう。

国民総生産（GNP）は、居住者による国内及び国外における付加価値の合計である。GNPは、GDP（表2に関するノー、参照）に国外からの純要素所得を加えたものである。純要素所得とは、居住者が要素サービス（労働及び資本）の対価として国外から受取る額から、国内経済に寄与した非居住者に対する同様の支払いの額を差引いたものである。

世銀は、1人当たりGNPの推定値の各国間比較が完全ではあり得ないことを認識している。古典的な指数問題という難題のほかにも、2つの障害が適切な比較を困難にしている。その1つは、GNP及び人口の統計値自体に関するものである。各匡の国民経済計算システム及び人口報告制度は必ずしも同一ではなく、また基礎統計情報の対象範囲と信頼性も、国によって差がある。もう1つの障害は、GNPデータの換算に関するものである。国際比較のためには、各国の自国通貨建のデータを、共通の尺度——伝統的に米ドルが用いられている——に換算する必要があるが、この換算を公定為替レートを用いて行うことから問題が生じる。

以上のような問題が1人当たりGNP推定値の比較可能性を低めることを認識して、推計手続きにはいくつかの改良が加えられた。世銀は、加盟国の国民経済計算を定期的に検討するなかで、特に範囲及び概念に留意してGNP推定値の体系的評価を実施しており、適当と思われる場合には、比較可能性を高めるよう修正を行う。このような検討の一環として、世銀のスタッフが、最新の期間のGNPを（ときには人口も）推計する場合もある。

世銀はまた、換算係数としての公定為替レートの適否に関しても、体系的な評価を実施している。ごく少数の国については、公定レートと対外取引に実際に適用されるレートとの間にきわめて大幅な差があると判断され、そのような場合には、別の換算係数が用いられている（World Tablesに報告されている）。他のすべての国については、「世界銀行アトラス」の方法を用いて1人当たりGNPを算出している。

「アトラス」で用いている換算係数は、当該年とその前2年の為替レートを、その国と米国との間のインフレ率の差で調整したものの平均である。この3ヵ年平均は、各々

の国の価格及び為替レートの変動を平準化する。その結果得られる米ドル表示によるGNPを3年のうちの最近年の年央の人口で除して、1人当たりのGNPを算出する。

約50の中・低所得国では1980年代後期及び1990年代前期に実質（不変価格表示）1人当たりGNPの低下が起こっている。さらに、為替レートと交易条件のかなりの変動が所得の相対水準に影響を及ぼした。従って、「アトラス」の計算法により算出された1人当たりGNP推定値の水準と順位は、国内成長の相対実績とは必ずしも一致しない動向を示している場合もある。

t年の換算係数の算出法は、次の算式によって表される。

$$(e_{i-2,t}^*) = \frac{1}{3} [e_{i-2} \left(\frac{P_t}{P_{i-2}} / \frac{P_t^S}{P_{i-2}^S} \right) + e_{i-1} \left(\frac{P_t}{P_{i-1}} / \frac{P_t^S}{P_{i-1}^S} \right) + e_i]$$

また、t年の米ドル建1人当たりのGNPは、次の式により求められる。

$$(Y_i^S) = (Y_i / N_i) \div e_{i-2,t}^*$$

ここで、

Y_i = t年の名目GNP（現地通貨建）

P_i = t年のGNPデフレーター

e_i = t年の年平均為替レート（現地通貨/米ドル）

N_i = t年の年央人口

P_i^S = t年の米国GNPデフレーター

である。

いくつかの経済については、1人当たりGNPの情報を示していない。これは、データの入手可能性と換算係数の決定の両面で問題があるためである。

各国通貨による数値を米ドル建に換算するために公定為替レートを用いた場合には、通貨の国内購買力の相対関係が十分に反映されない。国連の国際比較プログラム（ICP）は、為替レートの代わりに購買力平價（PPP）を換算係数に用いて、国際比較可能な実質GDPの測定方法を開発した。表30はPPPベースの1人当たりGNPの最新の推定値を示している。ICPについての情報は4つの研究書及び他のいくつかの研究に発表されている。最新の研究は1990年を対象としたフェーズVIであり、その一部は経済協力開発機構（OECD）によりすでに公刊された。

表30に示したICPによる数値は暫定的なものであり改訂されることがある。国連及びその地域経済委員会、並びに欧州委員会（EC）、OECD、世界銀行などの国際機関が、方法を改善し、各年の購買力比較をすべての国に拡大する研究に従事している。しかしながら、現状では、各国通貨で表示されたGNP値を米ドルに換算するうえで汎用性のある方法ということになると、為替レート以外にはない。

「年平均インフレ率」とは、表示された各期間について

のGDPインプリシット・デフレーターを増加率である。まず対象期間の各年ごとに、その時点での市場価格で表示したGDP値を不変価格表示のGDP値で除すことにより、GDPデフレーターが求められる。これらのGDP値は、いずれも各国の自国通貨で表示されている。次に、最小二乗法を用いて、当該期間のGDPデフレーターを増加率が計算される。この方法によるインフレ測定には、他のあらゆる方法と同様、限界がある。しかしながら、いくつかの用途に、これをインフレ指標として用いている。その理由は、それが1つの経済内で生産されたすべての財・サービスの年間価格変動を反映しており、インフレ指標として最も対象範囲が広いことにある。

「出生時平均余命」は、出生時の国民各年齢層ごとの死亡率パターンがそのまま持続されると仮定した場合に、新生児が生存すると考えられる年数である。数字は国連人口局、国連統計局、各国統計局のものを世銀の推定値で補足した。

「成人非識字率」は、日常生活に関する短く簡単な文章内容を理解して読み書きすることのできない人が15歳超の人口中に占める比率である。これは一般に用いられている3つの定義のうちの1つにすぎず、これを採用している国でもあまり厳格には適用していない場合がある。データは国連教育科学文化機関（UNESCO）によって1989年に行われた非識字率の推定と予測による。

本表中の1人当りGNP、出生時平均余命及び成人非識字率に関するグループごとの指標は、人口を用いて加重した。年平均インフレ率のグループごとの指標は、1987年の各国の名目米ドル建GDPシェアで加重した。

表2、3. 生産の増加と構成

ここで使用されている定義の大半は、主として国連の「国民経済計算体系(SNA)、シリーズF、No.2、第3改訂版」によるものである。SNAの第4次改訂は1993年に完了したばかりであり、多くの国は今後2、3年は第3次改訂版の勧告を用いる可能性が高い。推計値は各国から入手したものであり、一部には他の国際機関を通じて世銀に届いたものもあるが、多くは世銀スタッフがミッションとして訪問中に集めたものである。

世界銀行スタッフは国民経済計算データの質を検討し、ときにはミッションの活動または技術援助を通じて、各国の推計値の補正を助けている。ときには、統計担当部局の能力に限界があり、基本データに問題があるので、厳密な国際比較可能性は達成できないし、特に、並行市場の取引、インフォーマル・セクター、零細自給農業など計測困難な

経済活動についてはそうである。

「国内総生産」(GDP)は、一国内の財・サービスの最終需要に應ずる生産の総計で、国内、国外への帰属を問わず、居住者及び非居住者による生産額である。「人工物」資産の減価償却や天然資源の減耗及び劣化は控除されていない。SNAは産業別のGDP推計を生産者価格で行うことを想定しているが、多くの国は依然として要素コストで細目を報告している。生産セクター別の付加価値を報告する際に各国が使用する評価方法が異なることは、推計値の国際比較に悪影響を与える。部分的な解決策として、セクター別の推計がそうである場合には、GDP推計値は購入者価格によって示され、その旨を脚注に記している。しかし、表2、3のいくつかの国については、購入者価格によるGDPではなしに要素コストによるGDPが用いられている。

GDPの数値は、各年の公定為替レートを用いて各国通貨からドル表示に換算したものである。若干の国については、公定為替レートが現実の外貨取引に適用される実効レートを十分に反映しておらず、このような場合には他の換算係数を用いている(World Tablesに報告されている)。この表では、表1の1人当りGNPの計算で用いた3年間の平均をとる方法には従っていないことに留意されたい。

「農業」には、農業のほか、林業、狩猟、漁業も含まれる。零細自給農業の割合が高い途上国においては、農業生産物の多くは、交換に出されることがないか、もしくは貨幣と交換されることがない。このため、GDPへの農業の寄与の測定には大きな困難が伴い、この数値の信頼性と比較可能性を減少させる。

「工業」には鉱業、「製造業」(サブグループとしても別掲される)、建設業、電気・水道・ガス事業が含まれる。その他の経済活動の付加価値は、帰属銀行手数料、輸入税、及び各国の編集者により言及されている統計上の不突合も含めてすべて「サービス業等」に分類した。

表2の成長率の算出に際しては、テクニカル・ノートの初めで説明したように、部分的に基準年を移動した後にデータを連結した1987年基準の国内通貨系列を使用した。表3のGDPのセクター別シェアは、名目価格系列から算出している。

表2の各指標のグループごとの指標の算出に当たっては、まず、部分的に基準年を移動して修正した1987年不変価格米ドル表示の値が、それぞれの経済について、対象期間中の各年ごとに計算される。この各年の値はグループごとに合計され、最小二乗法を用いて増加率が計算される。表3の平均セクター別シェア(%)は、名目米ドルによるセクター別GDPのグループごとの合計額から計算されている。

表4. 農業及び食料

「農業付加価値」の基礎データは、世銀の各国国民経済計算系列（各国通貨建）から得た。名目価格による各国通貨建の付加価値は、表2、3のテクニカル・ノートで解説した手順に従い、単年度換算法により米ドル建に換算された。

この表の他の数値はFAOに拠った。「穀物輸入」は、「標準国際貿易分類」(SITC)改訂2版の分類番号041-046に該当するすべての穀物を含み、穀粒換算値で計測される。「穀物による食料援助」は、小麦、小麦粉、煎り小麦、米、粗粒穀物及び混合食料中の穀物成分を含む。数値は、報告制度とタイミングの違いにより、異なる項目間で直接比較はできない。なぜなら、穀物輸入が暦年データで受取国の報告であるのに対し、穀物による食料援助は、穀物年度データで供与国及び国際小麦理事会と世界食糧計画を含む国際機関の報告であるからである。さらに、供与国による食料援助の情報は、一定期間に受入国が得た現実の受取量と異なることがある。これは輸送及び記録が遅れたり、FAOまたは他の関連国際機関に報告されないこともあるからである。食料援助輸入は税関の記録に現れないこともある。食料援助についてのデータは、7-6月の穀物年度についてのものである。

「肥料消費」は、耕地に施された作物の栄養素である。肥料製品には窒素、カリ、磷酸肥料(磷酸塊の粉末を含む)が含まれる。耕地は、恒常的または一時的な穀物作付地(二毛作は1回のみ数える)、一時的な牧草栽培地もしくは放牧地、市販用または自家消費用の野菜の栽培地、及び一時的休耕地として定義される。肥料消費のデータの年度は、7-6月の穀物年度である。

「1人当り食料生産」の平均増加率は、1人当り食料生産指数から算出された。この指数は1979-81年の年平均生産量と比較した、1979-92年の1人当り年平均食料生産高の増減を示している(1979-81年=100)。推計値は、食料生産高を総人口で除して算出される。この指数における食料とは、ナッツ、豆類、果実、穀類、野菜類、砂糖キビ、砂糖大根、澱粉質根菜類、食用油、家畜類、畜産物のすべてを含む。食料生産高は、年間の家畜飼料、農業用種子及び加工・流通過程で失われる食料を除いた純量で計算されている。

「魚類製品」は、魚類の消費により得ている蛋白質の摂取量と毎日の蛋白質の総摂取量との相対的な関係を計測している。この推計値は、間接的にはあるが農林水産業全体のなかに占める漁業の相対的な重要性ないしは比重を示すものであり、食料生産指数のなかに魚類が含まれていないことはその意義を特に大きくしている。

肥料消費のグループごとの指標は耕地総面積による加重平均である。食料生産のグループごとの指標は人口による加重平均である。

表5. 商業エネルギー

エネルギーの生産及び消費に関するデータは主として国際エネルギー機関(IEA)及び国連の資料による。それらの資料は、商業1次エネルギー、即ち、石油(原油、液化天然ガス、及び非在来型の源泉から得られた石油)、天然ガス、固形燃料(石炭、亜炭及びその他の抽出燃料)、1次電力(原子力、水力、地熱発電等)をすべて石油相当に換算したものである。原子力を石油相当量に換算する際には、概念上の熱効率を33%と仮定した。水力発電の電力は効率100%として示してある。

「エネルギー消費」は、他の最終用途燃料(例えば、電力、石油精製製品)に転換されるより前の国内1次エネルギー供給量を指している。この数値は、国内生産量に輸入量及びストック変化量を加え、輸出量及び船舶用バンカーオイルの国際供給分を差引くことにより算出される。エネルギー消費量には、エネルギー以外の用途をもつ製品(主として石油抽出製品)も含まれている。燃料用木材、乾燥させた動物排泄物、及び他の伝統的な燃料は、一部の途上国では相当の量が使用されているが、信頼できる包括的なデータが入りできないため、考慮対象外とした。

「エネルギー使用」は、石油換算の1人当り使用量(単位キログラム)として示されている。産出の指標は、石油換算1キログラムのエネルギー投入によって生み出されるGDPの米ドル表示推計値である。

「エネルギー輸入」は、エネルギー輸入——SITC改訂1版第3節——のドル建額を指し、商品輸出収入に対する比率で表示してある。エネルギー輸入のデータは、石油輸入を燃料用と石油化学産業用に区別していないため、表に示した比率は輸入エネルギーへの依存度を過大評価している可能性がある。

エネルギー生産及びエネルギー消費のグループごとの指標の算出に際しては、対象期間中の各年のそれぞれの量を合計し、最小二乗増加率計算法を適用している。1人当りエネルギー消費は、人口をウエイトとして、表示年のグループごとの指標を算出した。

商品輸出に対するエネルギー輸入の割合に関するグループごとの指標は、名目ドル建額のエネルギー輸入、商品輸出をグループごとにそれぞれ合計して算出した。

表 6. 製造業の構成

「製造業の付加価値」の基礎データは、世銀の各国国民経済計算系列（各国通貨建名目ベース）から得た。付加価値は、各国通貨建の名目額から表 2, 3 のテクニカル・ノートで記述した単年度換算法を用いて米ドル建に変換したものを示してある。

「製造業中の付加価値の構成」のデータは、国連工業開発機関（UNIDO）から提供されたものであり、計算は名目価格による各国通貨表示の数値に拠っている。

製造業の分類は、「全経済活動に関する国連国際標準工業分類」（ISIC）、改訂 2 版に準じている。「食料・飲料・タバコ」は、ISIC 大分類番号で 31、「繊維・衣料」は同 32、「機械・輸送機器」は中分類 382-84、「化学製品」は中分類 351, 352 にそれぞれ分類される。「その他」は木材及び木材製品（大分類番号 33）、紙及び紙製品（大分類番号 34）、石油及び石油製品（中分類番号 353-56）、金属鉱物原材料（大分類番号 36, 37）、金属製品及び特殊機器（中分類番号 381, 385）、その他の製品（中分類番号 390）である。繊維、機械、化学製品のデータが個別に入手できないときは、「その他」に含まれている。

製造業の付加価値のグループごとの指標は、テクニカル・ノートの最初に記述した集計方法により算出された合計である。

表 7. 製造業の所得及び生産

この表には 4 つの指標が収録されており、うち 2 つは被雇用者 1 人当りの実質所得に関するもの、1 つは生み出された付加価値全体のうちの労働のシェアに関するもの、残りの 1 つは製造業セクターの労働生産性に関するものであって、すべて UNIDO のデータに基づいている。デフレーターは以下に述べる他の資料からとっている。

「被雇用者 1 人当り所得」は不変価格表示であり、被雇用者 1 人当り名目所得をその国の消費者物価指数（CPI）でデフレートして得られる。CPI は IMF の International Financial Statistics に拠った。

「付加価値に占める被雇用者総所得の比率」は、被雇用者の名目総所得を名目付加価値で除すことによって得られ、製造業セクターで生み出された所得のうちの労働のシェアを示す。「被雇用者 1 人当り総生産」は不変価格表示であり、製造業における労働生産性を 1980 年を基準年とする指数で表している。この指標は、名目価格による UNIDO データの被雇用者 1 人当り総生産を、世銀の国民経済計算デー

タ・ファイルによる製造業または工業における付加価値のインプリシット・デフレーターで実質化することにより得ている。

国際比較をより意味あるものにするため、UNIDO は、可能な場合は対象とする企業を従業員 5 名以上のものに標準化している。

概念及び定義は、国連発行の International Recommendations for Industrial Statistics に一致させてある。所得（賃金及び給料）は、労働に関連して 1 年間に雇用主によって支払われるすべての報酬を対象とする。この支払いには、(a) 定時勤務及び超過勤務に対するすべての現金報酬の支払い、ボーナス、生活費手当、(b) 休暇及び病気休暇の間に支払われる賃金及び給料、(c) 被雇用者が支払うべき税金、社会保険料などで雇用主が天引きするもの、(d) 現物給付が含まれる。

この表における「被雇用者」は、国連の分類による常時被雇用者と就業者の 2 つのカテゴリーを合わせたものである。これらのグループは、常勤被雇用者、就業事業主、業務に従事しているパートナー、無給家族従業者から成るが、家内労働を除く。データは、1 年間の平均被雇用者数である。

「付加価値」は、総生産の名目価額から、(a) 消費された原材料、燃料、その他の補給品、(b) 契約、委託の形で外注された業務、(c) 外注された修理、管理サービス、(d) 受取ったのと同じ状態で出荷された商品、の名目価格による原価を控除したものと定義される。

総生産の価額は生産または出荷ベースの推計値である。生産ベースの場合は、(a) 企業のすべての製品の価額、(b) 他に対してなされた工業サービスの価額、(c) 入荷時と同じ状態で出荷された商品の価額、(d) 電力の販売額、(e) 対象期間の初めと終りでの仕掛り工事の価額の純増減で構成される。出荷ベースでの推計の場合は、対象期間の初めと終りの間の完成品の在庫の純増減も含まれる。

表 8, 9. 消費及び投資の増加、需要の構成

GDP の定義は表 2, 3 のノートを参照されたい。しかし、ここでの GDP は、購入者価格によるものである。

「一般政府消費」には、あらゆるレベルの政府による財・サービス購入のための経常支出のすべてが含まれる。国防・安全保障のための資本支出は消費支出とみなされている。

「民間消費等」は家計及び非営利団体が購入するか、または現物給付として受取る耐久消費財（自動車、洗濯機、家庭用コンピューターなど）を含めたすべての財・サービスの市場価格での集計である。これには住宅購入は含まれ

ていないが、自己所有の住宅に対する帰属家賃は含まれる。実際には、この項目は、資源利用に関する統計上の不突合を含んでいる。また、不変価格系列は、テクニカル・ノートの冒頭に説明した基準年の部分的な移動に伴う乖離分も含んでいる。

「国内総投資」は、経済の固定資産形成のための支出に在庫評価額の純増分を加算したものである。

「国内総貯蓄」は、GDPから総消費を控除することによって算出される

「財及び非要素サービスの輸出」は、国外に供給されるすべての財及び非要素サービスの価額である。これには商品、運賃、保険、旅行、その他の非要素サービスが含まれる。投資収益、利子、労働所得などの要素サービスの価額は除外されている。経常移転も除外されている。

「資源取引」は、財及び非要素サービスの輸出と輸入の差額である。

表8の指標の算出には、基準年の部分的な移動により修正された1987年国内不変価格系列を用いた。表9のGDPの構成の計算には、国内名目価格表示による国民経済計算系列を使用した。

グループごとの指標は、表2、3のテクニカル・ノートで説明した方法により計算されている。

表10. 中央政府の支出

表10及び表11の中央政府財政に関するデータは、IMF「政府財政統計年鑑1993年」とIMFデータ・ファイルに基づく。各国の統計は、IMFの「政府財政統計作成マニュアル1986年」中にみられる共通の定義及び分類体系を用いて報告されている

概念、定義及びデータの出典に関する完全かつ権威ある説明については、これらのIMFの原典を参照されたい。以下の注釈は、主として、本「世界開発指標」に含まれる多数の指標との関連で、これらのデータを位置付けることを意図したものである。

「総支出」及び総経常収入中の項目別シェアは、各国通貨建の系列から計算された。入手可能なデータの対象範囲に差があることから、これらの表に示された中央政府の支出並びに経常収入の個々の項目は、必ずしもすべての経済について厳密に比較できるとはいえない。

また、地方政府については統計が不十分であるため、主として中央政府のデータを使用した。このため、用途別の資源配分について、統計データから受ける印象と実状との間に大きな相違が生じている可能性もある。特に、地方政

府の自治権が大きく、多くの経済、社会サービスを担当している国の場合には、その傾向が強い。さらに、「中央政府」は2つの会計上の概念（統合、予算上）のいずれか一方を意味する。大部分の国については、中央政府財政データは、1つのまとまった勘定に統合されているが、他の国については予算上の中央政府勘定しか入手できない。中央政府のすべての組織が予算勘定に含まれるとは限らないので、中央政府の活動の全体像を完全につかむことはできないのが通例である。予算上のデータを報告している国は脚注に記している。

従って、ここに示したデータ、特に教育及び保健データは、多くの理由から国際比較できない。多くの国では、民間の保健及び教育サービスがかなりの比重を占めている。また、公共サービスが総歳出の主要部分を占めているが、その資金は地方政府から支出されている諸国もある。従って、このデータにより各国間の比較を行う際には十分な注意を要する。中央政府支出は、国家の中央権力機構の支配下にあるすべての政府機関、政府部局、事業所その他の団体による支出が含まれる。これは経常支出と資本（開発）支出の双方を含む。

「国防」は、軍事力の維持のため国防省または他の省庁が行うすべての支出で、軍需品・機材の購入、建設工事、徴兵、訓練のための支出が含まれる。また、軍需援助など、密接に関連する項目もこの分類に含まれる。国防は公共の秩序及び安全についての支出は含まず、これらは別に分類される。

「教育」は、就学前、初等、中等の各学校及び大学、並びに職業学校、専門学校その他の訓練機関等の設置、管理運営、監督、支援のための支出である。また、教育制度の一般的管理・規制、その目標・組織・管理・方法に関する研究、及び通学手段、学校給食、学校での医療・歯科治療サービス等の補助サービスに関する支出も含まれる。

「保健」には、病院、母子保健センター、歯科センター、大規模な医療部門を含む診療所、保健・医療保険制度、家族計画、予防医療に関する公的支出が含まれる。

「住宅、住居環境、社会保障、及び福祉」には、所得関連のスキームなどの住宅支出（利子補助を除く。これは通常「その他」に分類される）、住宅及びスラム改善活動の提供及び支援のための支出、地域開発支出、衛生サービス支出が含まれる。これらの項目には、病人及び一時的障害者に対する所得補償支出、高齢者・恒久的障害者・失業者向けの給付支出、家族・母子・児童の各手当のための支出、並びに高齢者、障害者、児童の保護等の福祉サービス費も含まれる。公害対策、給水、衛生関係、廃棄物収集など環境保護関連の多くの支出も、明確に区分できない形でこの

分類に含まれている。

「経済サービス」は、事業の規制、支援、及び能率改善、経済開発、地域間不均衡の是正、雇用機会の創出に関連する公共支出である。研究、貿易振興、地質調査及び特定産業グループの監督・規制などの活動も、この項に含まれる。

「その他」には、一般的な公共サービス、利子支払い、及び上記の諸項目に含まれない支出が含まれる。少数の経済については、他の構成項目に配分できない額（または、発生勘定から現金勘定への換算のための調整額）も含まれている。

「総支出」は、地方政府の消費支出を除外している点で、表8及び表9の一般政府消費の数値よりも狭く定義されているが、他方、中央政府支出には政府の国内総投資と移転支出が含まれる点では、より広く定義されているともいえる。

「総収支」は、経常収入、資本収入、公的贈与受取額の三者の合計から総支出と貸付額（返済額を控除した純額）を差引いた額として定義される。

表11. 中央政府の経常収入

データの出典、比較可能性、及び中央政府の定義に関する情報は、表10のノートの最初の4段落で述べた通りである。源泉別経常収入は、「総経常収入」に対する百分比で示されている。この総額は、税収と税以外の収入の和である。比率の計算は各国通貨建てで行った。

「税収」は、公共目的のための強制的な政府収入で、対価を伴わず、かつ無返済のものである。租税滞納に対して課される延滞利子、並びに納税の不履行または遅延に対して課される追徴金も、この項目に含まれる。税収は還付及びその他の修正取引を控除した後の額で示した。「所得、利潤及びキャピタル・ゲインに対する課税」は、実際の、もしくは推定される個人所得、企業利潤、並びに土地売却・証券その他の資産のキャピタル・ゲインに課される税である。政府内支払いは統合により除外されている。「社会保障」拠出金には、雇用主、及び被雇用者、並びに自営業者及び失業者による社会保障拠出金の納付が含まれる。「財・サービスに対する国内税」には、一般売上税、取引税、付加価値税、選択的物品税、選択的サービス税、財または資産の使用に対するすべての国内課税、並びに財政専売益金が含まれる。「貿易及び国際取引に対する課税」には、輸入関税、輸出関税、輸出または輸入独占事業の益金、為替収益、為替税が含まれる。「その他の税」には、雇用主の支払給与・賃金に対する課税、資産税、並びにその他の税で他の項目に該当しないものが含まれる。ここには、マイナスの調整

項、例えば、地方政府に代わって徴収した税で、個々の税分類に配分できないものなどが含まれる場合がある。

「税収以外の収入」は、公共目的のための強制的かつ無返済の支払いを除くすべての政府収入であり、罰金、行政手数料、資産の政府保有から生じる事業所得などが含まれる。贈与・借入の手取金、既往政府貸出に対する返済金、債務及び資本資産の売却金などは含まれない。

表12. 通貨及び利子率

「広義の通貨」のデータはIMFのInternational Financial Statistics (IFS)に基づいている。広義の通貨の大半は、中央政府以外の居住者に対する金融機関の支払義務である。多くの国では広義の通貨は「通貨」(IFS line 34)と「準通貨」(IFS line 35)の合計である。「通貨」は経済の支払い手段であり、銀行以外にある現金と要求払い預金である。「準通貨」は、若干の時間の遅れ、または手数料の徴収を伴うことがあっても発行者が通貨と交換することができる定期預金、貯蓄預金及び同様の銀行勘定から成る。金融仲介機関が準通貨債務の発行者として重要である場合には、これらによる発行も広義の通貨に含まれている。

広義の通貨の増加率は年末の数値により算出しているが、広義の通貨供給量の対GDP比の計算には、表示年と前年のそれぞれの年末値の平均値を用いている。

「銀行の名目利子率」もIFSに拠っており、商業銀行または同様の銀行が、準通貨債務証券の保有者に対して支払う利子率（預金金利）及び優良顧客に対する融資に課す利子率（貸出金利）である。しかし、対象と定義が異なることなどの理由から、国際比較は限られた範囲でしかできない。

利子率（及び広義の通貨の増加率）は名目値で表示されているので、国ごとの差異の多くはインフレ率の差から生じる。参照を容易にするため、表1の最近のインフレ率の指標をここにも重複して示してある。

表13. 商品貿易の増加

名目貿易額に関するデータの主要な出典は、国連商品貿易 (COMTRADE) データ・ファイルであり、世界銀行の推計で補完した。商品貿易に関する数値は、各国の関税申告に基づいている。

商品「輸出」及び「輸入」は、一部の例外を除いて、商品が税関を通過して国際的に移動するすべての場合を含む。サービス貿易は含まれていない。上記の各資料に特記のない限り、輸出はf.o.b. (本船渡し) 価格、輸入はc.i.f. (保

除料運賃込) 価格であり、名目ドルで表示されている。

商品輸出・輸入の増加率は不変価格データに基づくものであり、このデータは、輸出(または輸入)額データに対応する価格指数によりデフレートして得られる。世銀は独自の価格指数を用いている。世銀の価格指数は、1次製品の国際価格と工業品の単価指数に基づく。この価格指数は国別に求められ、主要商品グループ別に分解される。この方法により、国グループのデータと個別国のデータの整合性を保つことができる。このような整合性は、世銀が貿易価格指数を多くの国につき改善して行くにつれて、ますます高まる。輸出入の増加率は各国がそれぞれの慣行に従って示すものと異なることがあるが、これは各国の指数の基準年及び加重方法が世界銀行が使用するものと異なるからである。

「交易条件」即ち純バーター交易条件は、輸入価格と比較した輸出価格の相対水準を計測するものである。この指標は、一国の平均輸出価格指数の平均輸入価格指数に対する比率として算出され、輸入価格の百分比としてみた輸出価格水準が、基準年からどれだけ変化しているかを示す。交易条件指数は1937年を100として、1985年と1992年のそれぞれについて示されている。価格指数は、上記の輸出・輸入増加率の項で言及した各資料に基づく。

増加率のグループごとの指標は、各年の1987年米ドル(不変価格)系列を合計した後、最小二乗法を適用して表示期間中の数値を算出した。

表14, 15. 商品輸入・輸出の構成

この両表のシェアのデータは、国連貿易データ・システムに報告された名目ドル表示の貿易額を世銀推計で補足して算出した。

「商品の輸出・輸入」は、表13のテクニカル・ノートで定義されている。

輸出・輸入の分類は、標準国際貿易分類(SITC)、シリーズM, No34, 改訂第1版に従っている。いくつかの国については、いくつかの商品分類についてのデータが入手不可能であり、完全な内訳は示し得ない。

表14において、「食料」はSITC第0, 1, 4部と22類(食料と生きた動物、飲料及びタバコ、動物性及び植物性の油脂、油糧用の種子及び種実類)である。「燃料」はSITC第3部(鉱物燃料、潤滑油及び関連物資)の商品である。「その他の1次産品」はSITC第2部(燃料を除く非食用原材料)から22類(油糧用の種子及び種実類)及び68類(非鉄金属)を除いたものを指す。「機械・輸送機器」はSITC第7部の商品である。「その他の製品」は、製品輸入総額の

残余の部分として計算され、SITC第5-9部から第7部と68類を除いたものである。

表15において、「燃料・鉱物・金属」は、SITC第3部(鉱物燃料及び潤滑油並びに関連物資)、第27類、第28類(未加工肥料、及び未加工鉱物——石炭、石油、宝石類、金属鉱及び金属くず)を除く及び第68類(非鉄金属)の商品である。「その他の1次産品」はSITC第0, 1, 2, 4部(食料と生きた動物、飲料とタバコ、燃料を除く非食用原材料、動物性及び植物性の油脂)から27, 28類を除いたものである。「機械・輸送機器」はSITC第7部の商品を指す。「その他の製品」はSITC第5-9部から第7部と68類を除いたものである。「繊維・衣料」はSITC65, 84類(繊維、紡績糸、織物、完成品その他の関連の製品及び衣料)であり、「その他の製品」のサブグループとして表示される。

グループごとの指標は加重平均として求められ、表14では名目米ドルによる各国の商品輸入総額を、表15では名目米ドルによる各国の商品輸出総額をウェイトとしている(表13のテクニカル・ノートを参照)。

表16. OECD諸国の工業製品輸入

データは、高所得OECD経済——OECD加盟国のうちギリシア、ポルトガル及びトルコを除く諸国——から国連への報告に基づく。

この表は、高所得OECD諸国全体としての「工業製品輸入額」を、輸出国別、主要工業製品グループ別に示している。これらのデータは国連のCOMTRADEデータ・ベース——1970年については、SITC改訂1版、1992年についてはSITC改訂2版——に基づいている。

支配的な市場が個々の経済から輸入した工業製品の総額は、開発途上経済からすべての仕向先への工業製品輸出の規模及び構成を近似的に示す目的で利用可能な最善のデータである。

工業製品とはSITC改訂1版第5-9部(化学品及び関連製品、単純製造品、製造品、機械・輸送機器、その他の製造品、他の項目に分類されていない製品)から68部(非鉄金属)を除いた商品をいう。この定義は、製品輸出国を定義する際に用いられるものより、やや広い。

主要工業製品グループは、次の通り定義している。即ち、「繊維及び衣料」(SITC65, 84部)、「化学製品」(SITC第5部)、「電気・電子機器」(SITC72部)、「輸送機器」(SITC73部)及び「その他」(残余)である。1970年についてはSITC改訂第1版データが用いられ、1992年については対応する改訂第2版データが用いられている。

表17. 国際収支及び外貨準備

本表の統計値は、主としてIMFに拠っているが、世銀スタッフによる最近の推計も含まれ、希にはあるが国際比較可能性を高めるために対象範囲と分類法について世銀独自の修正を加えている場合もある。本表に示した額は、表示年の為替レート換算による米ドル表示である。

「公的移転を含む経常収支」は、(a)財・サービス（要素、非要素）の輸出に對価を伴わない（公的及び民間）対内移転を加算した額から、(b)財・サービスの輸入に對価を伴わない対外移転を加算した額を差引いた額である。

「公的移転を含まない経常収支」は、對価を伴わないネット公的移転を公的資本移動と同類のものとして扱うことにして、この額を経常収支尻から除いたものに等しい。2つの国際収支尺度の差異は、基本的には贈与、技術援助、食料援助などの形態の外国援助である。これらの援助があるので、多くの途上国にとって経常収支赤字は資金必要額より小さくなる。

「労働者送金（ネット）」は、移民のうち、新たな居住地において、居住者とみなされており、1年以上の期間にわたり雇用されているかもしくは雇用される見込みのある者の所得の受取・支払いを対象としている。上記の条件を満たす場合には、送金は對価を伴わない民間移転に分類され経常収支に含まれるが、短期滞在者の送金はサービスとして労働所得に含まれる。この区分は国際的に合意されたガイドラインに沿ったものであるが、多くの途上国は労働者送金を要素所得の受取に分類している（従ってGNPに含まれる）。世界銀行はGNPの定義の国際的ガイドラインに従うので、世銀の統計処理は当該国での慣行と異なることがある。

「外貨準備総額」は、各国の貨幣用金保有高、特別引出権（SDR）、IMF加盟国のリザーブ・ポジション、通貨当局が管理する外貨保有高から成る。外貨準備の保有に関するデータは、IMFデータ・ファイルによる。外貨準備のうち金保有高は、ロンドン金市場価格の年末値（12月31日）、即ち、1970年は1オンス37.37ドル、1992年は1オンス333.25ドルで評価されている。外貨準備の定義、金の評価、及び外貨準備管理の慣行に差があることから、各国の発表する外貨準備高は厳密に比較し得るものではない。1970年及び1992年の外貨準備高は、表示年の年末のものであり、その時点の為替レートによるその名目米ドル換算額で表示されている。1992年末の外貨準備高については、平均輸入水準での財・サービス輸入の支払いが可能な月数を示した「輸入カバー月数」の形で表示している。

グループごとの指標は、名目ドルによる各国の外貨準備

総額及び財・サービス輸入の総額をグループごとに合計して算出した。

表18. OECD, OPEC加盟国からの政府開発援助

「政府開発援助」(ODA)は、経済開発、福祉の推進を目的として経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)加盟国と石油輸出国機構(OPEC)加盟国の政府機関が譲許的条件で供与する融資や贈与のネット実行額である。この定義では、純然たる軍事援助を除くことを目指しているが、境界線が曖昧な場合もあり、供与国の定義が用いられることが通常である。ODAには技術協力、技術援助の額も含まれている。データはすべてOECDの資料による。また、米ドル額への換算には、すべて公定為替レートを用いている。

「ネットフロー合計」は、途上国及び国際機関へのネット供与額（実行ベース）である。国際機関への実行ベース供与額は、現在、DACの全加盟国が証書発行日ベースで報告している。従来は換金日ベースで報告していた国もあった。

高所得OECD諸国からのODAの要約欄に示した名目額は、ドル建のGDPデフレーターを用いて1987年価格表示に換算された。このデフレーターはOECD加盟国（ギリシア、ポルトガル、トルコを除く）のドル表示での物価上昇に基づいており、ドルと各国通貨間の平価変動を考慮に入れている。例えば、ドルが下落した場合には、各国通貨で測った物価変動に、ドル価値下落分の上方修正を施した後の値が、ドル表示の物価変動となる。

OPECの合計額のほか、アラブ石油輸出国機構(OAPEC)の合計額も表示した。OAPECの援助供与国はアルジェリア、イラク、クウェート、リビア、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦である。OPEC、OAPECによるODAのデータも、OECD資料に基づいている。

表19. 政府開発援助(O DA)：受取額

「全資金源からのODA実行額(ネット)」は、経済開発、福祉の推進を目的として、二国間公的機関及び国際機関の資金源から譲許的条件で供与される融資や贈与である。これには技術協力及び技術援助を含む。この表の実行額は、表18に示されるものとは厳密には比較できない。この表の受取額は全資金源からであるのに対し、表18はOECD高所得加盟国とOPEC加盟国からのものだけが示されているからである。ネット実行額は、総実行額から過去の援助

の返済のための供与国への支払いを控除したものである。「ODA実行額（ネット）」は、1人当たり額と対G N P比の形で示されている。

1人当たりODAのグループごとの指標は、人口及びODAのグループ別合計から算出される。対G N P比のODAのグループごとの指標は、名目米ドルによるODA及びG N Pのグループ別合計から算出される。

表20. 対外債務総額

本表及び後続の諸表中の債務に関するデータは、世銀債務報告制度に基づき、さらに世銀推計により補足した。この制度は、開発途上経済のみを対象としているため、それ以外の借入国グループや世銀に加盟していない経済についての対外債務データは、収集されていない。表20-表24に示した債務に関する数字は、公定為替レートで換算した米ドル額である。

非保証民間債務に関するデータは、報告を受けた30カ国の途上国のデータが含まれており、これに加えて、報告を受けてはいないが、このタイプの債務が重要であるとみなされる他の20カ国についても、その全額または一部を推計して示している。

「長期債務」には、公的借入れ、公的保証付借入れ、民間非保証借入れの3つの要素が含まれている。公的借入れは、政府、政府機関、公的自治体等の公的な借入人の対外債務である。公的保証付借入れは、公的機関により返済を保証された民間借入人の対外債務である。この2分類の数値は合計されて掲載されている。民間非保証借入れは、公的機関により返済が保証されていない民間借入人の対外債務である。

「IMFクレジットの利用」は、IMF資金の利用から生じる買戻し義務を表すが、リザーブ・トランシュ引出しによるものはこれに含まれない。表示年の年末時点の額が示されている。ここに含まれるものはクレジット・トランシュ（拡大部分も含む）の買入残高、すべての特別融資制度（緩衝在庫、補償融資、拡大信用融資、オイル・ファシリテン）、トラスト・ファンド融資及び拡大構造調整ファシリテンである。IMFクレジットの利用残高（ストック）は年末のドル/S D R実効換算レートで米ドルに換算してある。

「短期債務」は、当初の償還期間が1年以内のものである。入手可能なデータでは、公的短期債務か民間非保証短期債務かの区別はできない。

「対外債務合計」は、ここでは、公的、公的保証付及び民間非保証の長期債務、IMFクレジットの利用、並びに

短期債務の合計である。

「実行済未償還長期債務（L D O D）の返済遅延総額」は、返済期限が到来しているにもかかわらず支払いがなされていない元利返済を指す。

「現在価値と名目価値の比率」は、将来の元利返済の割引価値を債務の額面金額で除した値である。

表21. 公的及び民間の外部資本フロー

実行額、元本返済額（償還）及び金利支払いに関するデータは、公的、公的保証付及び民間非保証の長期貸付についてのものである。

「実行額」は、長期融資コミットメントに基づき、表示年に引出された額である。

「元本返済額」は、外貨、財またはサービスにより表示年に実際に支払われた元本の額（償還）である。

「利子支払額」は、外貨、財またはサービスにより表示年に実際に支払われた額である。

表22. ネット資金フロー及びネット移転の総額

「長期債務のネット・フロー合計額」は、元本返済額から公的、公的保証付及び民間非保証の長期債務の実行額を差引いたものである。「公的贈与」は公的機関によって行われる現金または現物による移転で、その受取側に何ら法的債務を発生させないものである。「公的贈与」のデータには、技術援助のための贈与は含まれていない。

「報告国への外国直接投資（F D I）（ネット）」は、投資家が企業の経営に実効のある発言権を得る目的をもって、投資家の本国以外の国（居住者であるか否かにより判定する）で操業する企業に恒常的な権利（通常は議決権株式の10%）を取得するために行う投資と定義される。

「ポートフォリオ・エクイティ・フロー」は、カントリー・ファンド（グローバル・ファンドが含まれるため地域別または所得別のグループの数字の和は表示された合計と一致しないことに留意されたい）、預託証券（米国預託証券またはグローバル預託証券）、及び外国投資家による直接の株式購入の合計額である。

「ネット資金フロー総額」は、長期債務に関するネット資金フロー（IMFクレジットの利用を除く）に公的贈与（技術援助を除く）、ネット外国直接投資を加えた合計である。「ネット移転総額」は、ネット資金フローの総額から長期融資の利子払いとすべての利潤送金とを控除したものに等しい。

表23. 対外債務総額の比率

「財・サービス輸出に対する対外債務現在価値の百分比(ネット)」は、将来の債務返済の割引価値と財・サービスの輸出額との比率である。

現在価値は、債務の名目額より大きいことも、それより小さいこともあり得る。現在価値が額面を上回るか下回るかを決定する要因は、借入れの金利と、現在価値の計算に際し用いられる割引率である。金利が割引率より高い借入れは、現在価値が債務の名目額を上回ることになるし、金利が割引率より低い借入れはその逆になる。この表における財・サービスの数値には、すべて労働者送金が含まれている。「GNPに対する対外債務(ネット、現行価格)の百分比」の推計に当っては、債務額を返済通貨表示から米ドル表示に年末の公定為替レートをを用いて換算している。GNPは表2、3のテクニカル・ノートに記した換算手続きにより各国通貨表示から米ドル表示に直している。

「財・サービス輸出に対する債務返済額の百分比」は、対外債務総額に対する金利支払いと元本返済の実際の支払額の合計(表20についてのテクニカル・ノートに定義されている)である。これは、国の債務返済能力を評価する目的に用いられている伝統的な指標の1つである。

「財・サービス輸出に対する利支払い額の百分比」は、対外債務全体に対する実際の金利支払いである。

「対外債務総額中に占める譲許的債務の比率」は、借入国が公的な貸し手から受入れている譲許的な条件の援助に関する情報である。ここにいう譲許的な条件とはDACの定義によるものであり、当初のgrant・エレメントが25%以上である貸付を指す。

「対外債務総額中に占める多国間債務の比率」は、借入国が世界銀行、地域開発銀行、及び他の多国間または政府間機関から受入れている援助に関する情報である。国際機関が単独の援助供与国政府の代理人として管理している基金からの貸付は、ここから除かれている。

グループごとの指標は、名目ドル表示の財・サービス輸出及び名目ドル表示のGNPでそれぞれ加重した。

表24. 公的対外借入れの条件

「承諾額」は表示年中に契約が成立した公的及び公的保証借入れを対象としている。これは返済通貨で表示された額が報告され、年平均公定為替レートで米ドルに換算された。

「金利」「償還期間」「据置期間」に関する数値は、いずれも融資額で加重された平均値である。金利とは、融資に

課された主要な賦課金のことで、通常、引出済未返済の元金の額に基づいて算出される。融資の償還期間とは、契約日、即ち、融資契約書に署名がなされた日、あるいは債務証書が発行された日から元金の最終返済日までの期間である。据置期間とは、契約日から元金の最初の返済日までの期間である。

「公的債務中の変動金利債務の百分比」は、主要市場金利の動きに沿って金利が変動する債務に関するデータである。主要市場金利には、ロンドン銀行間取引金利(LIBOR)や米国プライム・レートなどがある。この欄は国際金利の変動により借入国がどの程度の影響を受けるかを示す。

本表のグループごとの指標は、融資額をウェイトとして計算した。

表25. 人口及び労働力

人口及び労働力の増加率は、各国の年央人口及び総労働力の推計値から算出した期間指数平均である。(調査及びセンサス情報については「序」を参照)

1992年央の「人口」の推計値は、国連人口局、国連統計局、及び各国の統計部局から得たデータに基づいて世銀で推計したものである。推計は最近の人口センサスの結果も考慮に入れているが、それらのセンサスは最新でもなく正確でもないことがある。避難先の国で定住するまでに至っていない難民は、一般に元の国の人口のなかに含まれている点に留意されたい。

2000年、2025年の人口予測及び静止人口(後述)達成年における人口の予測は、各経済ごとに行っている。年齢別、性別の人口、出生率、死亡率、国際移住率に関する情報は、人口が静止するまでの一般的仮定を基礎にして予測した。

静止人口は、年齢別、性別の死亡率が長期間にわたって変化せず、出生率も人口置換水準(NRR=1)の状態にとどまっている人口をいう(純再生産率(NRR)の定義は表26のノート参照)。静止人口の状態では、出生率が一定で死亡率に等しく、年齢構成も一定であり、人口増加率はゼロとなる。

人口予測は年齢別のコーホートごとに行った。死亡率、出生率、移住はそれぞれ別個に予測し、その結果を基準年の1990年の年齢構成に反復適用した。1990年から2005年までの予測期間については、死亡率の変化は国ごとに固有であるとし、余命の伸びと乳児死亡の減少は各国それぞれの従来のトレンドに基づいて決めた。女子の中等学校への就学率が増加すると、死亡率は一層速く減少すると想定される。乳児死亡率は成人死亡率と別に予測した。この予測に

は後天性免疫不全症候群（AIDS）が死亡率に与える影響も反映されていることに留意されたい。

予想出生率もこれまでのトレンドに基づいている。出生率が減少を始めている（出生率移行）国については、このトレンドが続くものと想定した。これまでの経験では、余命が50年未満で出生率が減少した国はない。これらの国については、出生率移行が遅れている移行国グループの平均減少率を適用した、人口置換水準より出生率の低い国は、2005年まで一定の出生率を維持し、2030年までに置換水準に復帰すると想定した。

国際移住率は、過去及び現在の移民の流れのトレンド及び移住政策に基づいている。参照した資料には、各国の統計部局、国際機関及び研究機関が行った推計及び予測が含まれる。将来の移住の傾向は不確実であるので、予測は2025年までに純移住率がゼロになると想定した。

静止人口の規模の推定値はきわめて長期的な予測である。これらの数字を表に含めたのは、最近の出生率と死亡率の傾向が一般的な仮定の下でどのような意味合いをもつかを要約して示すためである。この推定値の算出方法と仮定についての詳細は、1994-95年版のWorld Population Projections（近刊）に収録されている。

「総労働力」は「経済的に活動的である」人口である。これは限定的な概念であり、軍役に就いている者及び失業者を含むが、家事専従者及び介護・治療・保護等の活動の無報酬従事者を除く。いくつかの途上国の労働力人口については、女性の労働参加率が著しく過小評価されている。労働力の増加率は国際労働機関（ILO）データから算出した。

表26. 人口動態及び出生率

「普通出生率」と「普通死亡率」は、人口1,000人当りの年間出生数及び死亡数を示す資料の出典は表25のテクニカル・ノートに記載したものと同一である。（調査及びセンサス情報については「国名索引」を参照。）

「合計出産率」は、1人の女性が出産可能年齢の終了時まで生存し、各年齢ごとにその年齢における現在支配的な年齢別出生率の通りに出産すると仮定した場合に、その女性が生むであろう子供の数である。ここで、使用されている比率の出典は、表25のテクニカル・ノートに記載したものと同一である。（調査及びセンサス情報については「国名索引」を参照。）

「20歳未満または35歳を超える女性の出産」は、出産総数に対する百分比で示されている。この年齢層での出産はリスクが高い場合が多い。それは、妊娠期間中及び出産時

に余病を併発するリスクが大きくなるためである。また、母親がきわめて若い、あるいは比較的高齢である場合には、生まれた子供も比較的脆弱である。

「純再生産率」(NRR)は、(特定年齢の出生率と死亡率が一定であると仮定した場合に) 新生女兒が一生の間に出産するであろう女兒の人数である。従ってNRRはあるコーホートの女子が自己再生産をする割合を示す数字である。NRRが1というのは出生率が人口置換水準にあることを示す、即ち、女子が、平均的には人口の自己再生産をもたらすだけの女兒しか出産しないことを意味する。

「避妊具使用の出産可能年齢既婚女性の比率」は、既婚女性のうち、自身もしくは夫が何らかの方法の避妊を実施している者の比率である。避妊具使用は一般に15-49歳の女性について計測するが、少数の国では15-44歳など他の年齢グループを対象として計測している。

データは主として、人口動態・保健調査、避妊実施率調査、世界銀行の国別資料、から得ている。調査データの入手不可能な若干の国及びアフリカの数カ国については、プログラム統計を利用した。プログラム統計では、周期法、ウイズドローワル、禁欲などの方法の利用や、公的家族計画プログラム以外の経路から入手された避妊具の使用が計測されない。従って、避妊実行率が過小評価される可能性がある。データは表示年以外のものも多いが、一般に表示年より前3年以内または後1年以内である。

グループごとの指標は、各国のデータを該当する人口サブグループ中に占めるシェアで加重している。例えば、普通出生率（死亡率）は、各国の出生数（死亡数）で加重されている。また、合計出生数と20歳未満または35歳を超える女性の出産は、それぞれ関連する人口サブグループをウェイトとして加重されている。

表27. 保健及び栄養

「医師、及び看護師1人当りの人口」の推定値は、世界保健機関（WHO）のデータに基づき、世銀が各国から直接入手したデータで補完している。データは表示年以外のものもあるが、一般に前2年以内である。看護師には、伝統的な助産婦などの看護類似行為従事者並びに准看護師が含まれる。補助看護師及び看護類似行為従事者を含めたことにより、利用可能な看護サービスに関する推定がより正確なものとなった。国によって医師及び看護師の定義が異なり——またデータの年は多様であるため——この2つの指標のデータは各国間の厳密な比較ができない。

「低体重児」は、2,500グラム未満で出生した幼児である。低体重は母親の栄養不良に関連があることが多い。低体重

は乳児死亡の危険を増し、幼児期以降の成長を遅らせ、その結果として他の形態の発育不全の発生率を高める。数値はWHOと国連児童基金（UNICEF）の資料から得たもので、各国データに基づく。データは、調査と行政記録を総合して編集したものであり、それらの原資料の対象地域が全国を代表しているとはいえない場合もあるため、各国間の厳格な比較はできない。

「乳児死亡率」は、ある年の出生児1,000人のうち1歳未満で死亡する乳児数である。データは、表25のノートで述べた資料から得ている。（調査及びセンサス情報については「国名索引」を参照。）

「乳児死亡率」は、新生児が満1歳に達する前に死亡する率であり、所与の年の出生児1,000人当りの死亡数で示してある。データは表25のノートで述べた原資料から得ている。（調査及びセンサス情報については「国名索引」を参照。）

「栄養失調の蔓延率」は、5歳未満の幼児のうち、健康に支障をきたし、遺伝学的要因からみて潜在的に可能な発育が阻害される程度まで栄養素が不足または過剰である者の百分率を示す。判定方法は多様であるが、最も一般的に用いられている基準は次のいずれかである。年齢別標準体重の80%未満。当該年齢の基準母集団の体重の第50・百分位数を下回る幅が標準偏差の2倍超、ゴメス栄養尺度。若干の国については、3歳未満または4歳未満の幼児に関する数字が示されている点に留意されたい。

「5歳未満の死亡率」は、新生児が満5歳に達する前に死亡する確率である。この率は、現在の出生時平均余命の推定値及び乳児死亡率に基づく生命表から得られる。一般的には、全世界を通じて、男児の出生数は女児の出生数を上回る。平和時の良好な栄養・保健状態のもとでは、5歳未満の男児の死亡率は、女児の場合より高い。これらの欄のデータは、5歳までに死亡するリスクの男女差がかなり大きいことを示している。工業市場経済においては、女児が5歳未満で死亡するリスクは男児の場合よりも23%低い。しかし、いくつかの低所得経済では、男児よりも女児のほうが5歳未満の死亡リスクが高くなっている。このパターンは、一律に開発段階と関連づけられるものではない。例えば、低・中所得国でも（そして一国内でも地域によって）5歳未満の死亡リスクにおける男女の相対関係が工業国とはほぼ同様のパターンに従っている場合もある。

この表におけるグループごとの指標は、国別データを該当する人口サブグループごとに加重したものである。

表28. 教育

本表のデータは表示年以外のものもあるが、一般に表示

年の前後2年以内である。しかし、女子についての数値は全体の合計数値より前の年のもの場合もある。データは主にUNESCOから得ている。

「小学校」就学率は、小学校に在籍するすべての年齢の生徒の数と当該国の学齢期人口との比率である。多くの国は初等教育の学齢を6-11歳としているが、それ以外の学齢を用いている国もある。小学校が義務教育化されている国で総就学率が100%を上回る場合があるが、これは当該国における小学校に標準学齢の前後の年齢層に属する生徒がいるためである。

「中学校」就学率のデータも上記と同じ方法で算出された。中学校の就学年齢も国によって異なるが、一般に12-17歳と考えられている。より高齢の学生の入学及び留年と、最終学年における「つかえ」現象なども、この比率に影響を与える場合がある。

「高等教育」就学率は中学校より上級の学校及び大学に在籍する生徒数を20-24歳の人口で除して算出した。職業学校、成人教育プログラム、2年制地域短大及び遠隔地教育センター（主として通信教育課程）に在籍する生徒も含まれている。これらの異なる教育機関への生徒の分布は国によって異なる。分母としてUNESCOが用いているのは20-24歳の青年人口である。これは、他の年齢層の人々が高等教育機関に在籍している場合もあるが、この年齢層は高等教育レベルのコホートを代表しているためである。

「小学校ネット就学率」は、学齢児のうち実際に就学している児童の割合である。ネット就学率は普通就学率と異なり、その国の小学校学齢グループに対応する年齢の児童の就学率を示す。この指標では、年上または年下の児童の就学による水増し分が除かれるから、学齢期児童の実際の就学状況について明確な全体像を与える。

「小学校教師1人当りの生徒数」は、その国の就学児童数を教育機関の教師の人数で除した数値である。

この表のグループごとの指標は、総人口に占める各国のシェアで加重された国別の就学率である。

表29. 性別による比較

この表は、社会内において女性が置かれている状況を説明する両性間の差異を示すために、一定の基礎指標を男女別に示したものである。これらの尺度は、人口動態上の女性の地位、及び保健・教育サービスへの女性のアクセスを反映している。女性に特に関連している領域での報告制度は未整備であることが多いので、男女別の分析を行うと、統計的にみた特異性がより一層明瞭となる。人口データなどのようにセンサス及び調査から引用した指標は、女性に

関するものでも男性の場合と同程度に信頼できるが、母親及び乳児の死亡率などのように主として行政記録に依存している指標は、信頼性がより低い。現在、これらの題材に関するデータ・ベースの改善を図るために、より多くの資源が投入されているが、この表に示したデータ系列についてすら、まだ信頼性に大きな差がある。

特に、表27の保健・福祉に関する指標、及び表29の産婦死亡率の欄は、特に、女性に、なかでも、きわめて若い層の女子に影響を与える差別と、出産に関連する状況への関心を引いた 出産は、依然として、途上国の再生産年齢層の女性にとって最も死亡リスクの高い要因である。これらの指標は計測する尺度ではないが女性にとっての保健サービスの利用可能性と母親の一般的な福祉・栄養状態を反映している。

「出生時平均余命」は、表1のノートにおいて定義されている。

「産婦死亡率」は、出産時における女性の死亡率を出生100,000件当りの死亡数で示した数字である。出産時の死亡についてより広義の定義を採用し、妊娠中もしくは産後の期間中の併発症や流産時の死亡も含めている国も一部にあり、また、多くの妊婦が適切な保健ケアを受けられないことが原因で死亡しているため、各国の産婦死亡率を整合性と信頼性の高い形で計測することは困難である。データは各国の様々なソースから世界保健機関（WHO）が収集したものであるが、多くの国では行政当局の制度が未整備であり、出生・死亡が体系的に記録されていない。大半のデータは公式の住民登録及び病院の記録によるもので、一部のデータは病院その他の医療機関での死亡しか反映していない。場合によっては小規模な民間病院や農村の病院は除かれており、不十分な地方施設が含まれている場合もある。従って、データの対象範囲は常に包括的であるとは限らず、数値は最大の注意を払って取扱うべきである。

明らかに、多くの産婦死亡は記録に残されておらず、特に遠隔地の農村人口をもつ国ではその傾向が顕著である。このことは、いくつかの国、特にアフリカの数カ国について、表に示された数値がきわめて低い理由の一部を説明している。さらに、入院する母親の数の増加が、女性がより広範な医療を受けられるようになったことを反映しているのか、あるいは他の、例えば栄養状態が悪いなどの理由で妊産婦の合併症が増加しているためであるのか明らかではない。（表27には低体重に関するデータが示されている。）

これらの時系列データは、国際的な刊行物に常に示されているとは限らない情報を編集し、容易に利用できるようにしようと試みている。WHOは、データ系列に避け難いギャップがらることを警告しており、より包括的な数値を

提供するよう各国に要請している。この表のデータは、WHOが1991年に刊行したMaternal Mortality: A Global Factbookから引用した。データは1983-91年の範囲のいずれかの年に関するものである。

「教育」指標は、UNESCOの資料に基づくもので、女性が学校教育へのアクセスの面でどの程度まで均等な機会を与えられているかを示している。

「第4年級まで持続するコーホートの比率」は、1970年と1987年にそれぞれ小学校に入学した児童のうち、そのまま学業を続けて1973年及び1990年までに第4学年級まで進級した者の百分比である。斜体の数字は表示年に前後する年のコーホートであることを示す。データは学籍記録に基づく。いくつかのアフリカ諸国では女子の持続率のほうが若干高いが、これは男子が家畜の飼育などに参加していることを示している可能性もある。

すべての条件が平等であり、かつ機会が均等であれば、「男子100名当りの女子数」は100に近くなるはずである。しかしながら、不平等が原因で、この数字がその前後に大きく振れる可能性がある。例えば、男子のほうが就職、徴兵、出稼ぎなどのために中学校の最終学年で男子の就学率が女子より急速に低下するとすれば、男子100名当りの女子数は増加するであろう。さらに、これらの欄に示した数字は主として一般中等教育に関するものであるから、技術・職業課程の学校の就学者（大半が男子である）や東欧に多い常勤見習生などは捕捉されていない。

「総労働力に占める女子のシェア」は、ILOのデータに基づくもので、女子がフォーマル・セクターにおいてどの程度まで「十分な報酬を得て雇用」されているかを示す。これらの数値には、家事専従者やその他の活動の無報酬従事者は含まれていない。また、いくつかの途上国では、女子の参加率が著しく過小評価されている。

グループごとの指標はすべて、総人口または人口サブグループに占める各国のシェアをウェイトとして国別データを加重したものである。

表30. 所得分配及びPPPによるGNPの推計

この表の初めのいくつかの欄は、家計を、家計総所得、1人当りの所得または支出のいずれかに応じてランク付けし、そのランク付けされた家計の百分率分位グループに発生した所得または支出の分布を示している。残りの3つの欄は、為替レートではなしに、購買力平価(PPP)によって換算した1人当りGNPの推定値が示されている(PPPの定義については下記を参照)。

表の第2-7欄は、45カ国の低・中所得国と20カ国の高所

得国について、総所得または総消費支出の低い方から順に20%きざみに区分した5つの分位のそれぞれと最上位10%における人口のシェアを示している。各国のデータ・セットは、1978-92年の範囲の異なる年を対象とするものであり、各国の代表的な家計調査から収録している。

低・中所得国のデータ・セットは主として、政府の統計機関の発表しているもの（刊行されている報告書を用いている場合が多い）及び世界銀行データ（その大半は「生活水準計測研究」と「サハラ以南のアフリカにおける調整の社会的側面プロジェクト」に基づいている）の2種類の原資料から編集されている。家計調査からのオリジナル・ユニット記録データが入手可能な場合には、それらを用いて各分位グループの所得（または支出）シェアを直接計算した。その他の場合には、入手可能なグループ・データのうちで最も良質のものからシェアを推計している。データ及び推計方法の詳細については、Chen, Datt, and Ravallion, 1993を参照されたい。高所得OECD経済に関するデータは、欧州連合統計局(Eurostat)、ルクセンブルク所得調査、及びOECDの資料に基づいている。他の4カ国の高所得国のデータは各国の資料による。

原資料の家計調査の比較可能性については、国によりいくつかの問題がある。それらの問題を次第に解消していく方向で調査方法の改善と標準化を促すイニシアティブが、特に、国連(「家計調査能力プログラム」)と世界銀行(「生活水準計測研究」, 「サハラ以南のアフリカにおける調整の社会的側面プロジェクト」)を中心に進められている。それにもかかわらず、ここに収録されたデータの解釈に当っては注意が必要である。特に、相互比較を困難にしている要因として、次の3点に留意する必要がある。第1に、生活水準の指標として所得を用いた調査と消費支出を用いた調査が混在している。低・中所得国45カ国のうち28カ国については、示されているデータは消費支出に関するものである。典型的には、所得は消費以上に配分の不平等が大きい。第2に、観測対象の単位として家計と個人のいずれを採用するかという相違もある。前者を用いた場合には、分位グループは個人についての百分率ではなしに、家計についての百分率に基づいて分類されている。第3に、観測対象の単位が家計所得(または消費)の高い順にランクされているか、あるいは1人当り所得(または消費)の高い順であるかの相違がある。表の脚注はこれらの相違点を国ごとに特定している。

第8欄には、PPPベースで計測した1987年の1人当りGNP指数(米国=100)が示されている。これが2つの点で従来の版とは異なっていることに留意されたい。即ち、従来のGDPに代えてGNPが、そしてPPC(通貨の購

買力)に代えてPPPが用いられている。一定の製品のバスケットについて計算された平価を指す用語としては、理論的にはPPCのほうがより適切であるといえるが、一般にはPPPの用語が広く用いられている。データには次のものが含まれる。(a)OECD加盟国の場合、1990年を対象とした国際比較プログラム(IPC)フェーズVIの結果から外挿により1987年の指数を遡行算出した。(b)OECD非加盟国で1985年を対象としたIPCフェーズVの結果が利用可能な場合、それを外挿して1987年の指数を算出した。(c)1980年のフェーズIVまたは1975年のフェーズIIIまでしか参加していない諸国の場合には、それらのうち利用可能な最も新しいデータから外挿により1987年の指数を算出した。(d)中国及び旧ソビエト連邦の経済については世界銀行の推計を用いた。(e)上記以外の諸国でIPCのどのフェーズにも参加しなかった諸国については、回帰分析によりIPCの推計値を求めた。回帰分析による推計で1987年の数字を外挿している経済については、脚注にその旨が表示されている。

第8欄の数値は、以上のように外挿及び回帰により求められた1987年についての数値である。この値から1人当り実質成長に関する世界銀行の推計を用いて外挿された1991年の数値が、第9欄に指数(米国=100)として示されている。IPCに参加したことのある諸国、並びに中国及び旧ソ連の経済については、利用可能な最新のPPPベースの値を世銀の推計した成長率を用いて1992年に外挿して得られる結果のすべてに米国のインフレ率を用いて名目「国際ドル」に換算した。外挿及び回帰により求められた1992年の推計値は第10欄に示されている。1987年の数字が別の年からの外挿であるか、または回帰法によって計算されたものである経済については、その旨を脚注に示してある。この調整に際して交易条件の変化は考慮されていない。

IPCは価格データを特に詳しく収集し支出項目ごとにGDPを分割することにより、伝統的な国民所得勘定を再推計するものである。IPCの詳細は各国統計部局によって用意され、国連統計局(UNSTAT)が他の国際機関、特にEurostatとOECDの支援を得て調整している。世界銀行、欧州経済委員会(ECE)及びアジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)もこの活動に貢献している。ネパール(1985年の推計に参加した)については、GDP総額のデータが入手できず、消費についてのみ比較がなされた。人口100万未満の国でIPCに参加しているのは、ルクセンブルクとスワジランドの2カ国のみであり、両国の1987年の数値は、それぞれ米国の83.1%、15.0%である。IPCの次のラウンドは1993年を対象とし、中国及びいくつかの旧ソ連を含む80カ国以上がカバーされる予定である。

「国際ドル」(I\$)は、所与の年にGNP総額で米ドルと同等の購買力を有するが、支出項目ごとの購買力は、米国の相対価格ではなしに、その水準での平均国際価格によって決定される。これらのドル表示の値は、表1及び3に示されたGNPまたはGDPのドル額(これらの表のテクニカル・ノートを参照のこと)とは異なり、各国の通貨の購買力を等しくするように定義された特別の換算係数を用いて計算されている。この換算係数、即ち購買力平価(PPP)は、米国において1ドルで買えるものと同量の財・サービスを国内市場で買うために必要なその国の通貨単位の数として定義される。その算出は、国民経済計算の支出データ及び個別に収集された価格データで数量値を実質化し、その実質値を単一の平均価格のセットで再評価するという手続きをとる。このように平均価格指数はあらゆる国のドル表示価格を均質化するからこれに基づくGDPの各国間比較は、価格水準の格差を排除して、財・サービスの数量の差を反映する。この方法は、不変価格系列に基づく異時点間の実質価値の比較と軌を一にする比較が国家間においてもできるより企図されたものである。

この表に示されたICPの数値の推計は2段階を経ている。OECDなどのグループ内またはある地域内の国は、まずそのグループの平均価格を用いて比較される。平均価格はグループにより異なる可能性があり、異なるグループの国の相互比較ができないことがあるので、第2段階としてグループ価格を世界レベルで比較できるように調整する。この調整はUNSTAT及びEurostatによって行われているもので、各グループを代表する「リンク」となる国のネットワーク内で観測される価格差に基づいている。しかしながら、このリンク方式においては、グループ内比較でみられるGDPの相対水準が世界比較においても維持されること(「固定性」と呼ばれる)を尊重する形で行われる。

2段階の推計法を用いたのは、二国間のGDPの相対水準と順位が別の国が比較に加えられることにより変わってしまうことがあるからである。このようなことが同一地域内で生じてはならないとの判断が下された。即ち、例えば、ガーナとセネガルの相対関係は米国の価格がどうであるかによって影響を受けるべきではない。こうして「地域内」価格で1人当りGDPの水準が算出され、その後リンクがなされる。リンクは「世界」平均価格ですべての国のGDPを再評価し、新しい地域合計額を当初の比較における各国のシェアに基づいて配分することによって行われる。

このような方法では、より詳細な数量(例えば、食料消費)の比較にできない。従って、これらの下位の合計値とさらに細かい項目は「世界」価格によって算出される。これらの数量は確かに国際比較が可能であるが、GDPの推

計とは異なる価格セットを用いて計算されるので、それらを合計しても表示されているGDPの値とは一致しない。

いくつかの国は複数の地域グループに属している。いくつかのグループは優先順位をもっており、他のグループは同等の扱いを受ける。従って、欧州連合の加盟国内の順位は、OECD内部及び世界比較においてさえも、維持されている。しかしながら、フィンランドとオーストリアについては、OECD内比較での二国間の相対関係は世界比較においても用いられるが、それとは著しく異なる(中欧価格に基づく)二国間関係も存在する。欧州内比較についての別の刊行物にはこの関係が示されている。

ICPの調査にまだ参加したことがない国についてのICPベースの1987年の数値を得るには、次の回帰式を1987年のデータにあてはめることにより、まず推計方程式を導き出す。

$$\ln(y) = 0.5932 \ln(ATLAS) + 0.268 \ln(ENROL) + 0.6446;$$

(0.298) (0.0552) (0.1676)

$$RMSE = 0.2304; \text{ Adj.R-Sq} = 0.95; N = 80$$

ここですべての変数と推計値は、米国=100として表示される。また、

$r = PPP$ により米ドルに変換された1人当りGDPのICP推定値。 r の係列はこれまでにICPに参加した国に関して入手可能な最新のICP実績値の外挿から成る。 $ATLAS$ = アトラス法により推定された1人当りGNP
 $ENROL$ = 中学校就学率
 $RMSE$ = 平均平方誤差、である。

$ATLAS$ と $ENROL$ は、それぞれ未熟練人的資本と熟練人的資本の国ごとの差異の概況を近似的に示す変数として用いられる。Isenman 1980によれば、ここで採用されている理論的根拠は、ICPと伝統的なGDP推計値の相違は主として、労働の国際的移動に制約があるため国家間の賃金格差が持続していることに起因する、ということである。より詳しく説明したテクニカル・ペーパー(Ahmad 1992)が、請求により入手できる。ICPの手続きの詳細については、ICPフェーズIVの報告書であるWorld Comparisons of Purchasing Power and Real Product for 1980(New York; United Nations, 1986)を参照されたい。1975, 1980, 1985, 1990の各年のICP調査データの詳細に関心の深い読者は、Purchasing Power of Currencies: Comparing National Incomes Using ICP Data (World Bank, 1993)を参照されたい。

表31. 都市化

都市人口及び大都市集中に関するデータの出典は、国連

のWorld Urbanization Prospectsであり、世銀のデータで補足した。「都市人口の増加率」の算出には世銀の人口推計値を、都市人口シェアの推定値には上記の両資料を使用した。

本表の推定値は、国によって異なる「都市」の定義に基づくため、各国のデータを比較する際には注意を要する。

都市人口の対全人口比に関するグループごとの指標は人口合計中に占める各国のシェアを、その他のグループごとの指標は都市人口を、それぞれウェイトとした加重平均である。

表32. インフラストラクチャ

この表は、インフラストラクチャ・セクターの普及度と実績に関するいくつかの基本指標を示している。

「普及度」。普及度の指標は、インフラストラクチャの各セクターの物理的施設の規模と種類について(セクターによっては状態についても)計測したインフラストラクチャ・データのうち、最も広範な諸国で入手可能なものに基づいている(付表に例が示されている)。このようなデータを各国の総人口で除すことにより、普及度または利用可能性に関する指標(1,000人当りの電話主要回線数、100万人当りの道路キロ数など)を得ている。普及度をより直接的に示す尺度は、実際のアクセスに関する家計調査に基づいている。これらは、電気または安全な水へのアクセスを有する家計の比率として報告されている。道路及び鉄道に関しては、物理的な近さ(例えば、最寄りの舗装道路までの距離が1キロメートル以内である国民の比率など)を普及度の尺度とすることが適切であろうが、このようなデータが入手可能な場合は希である。

「パフォーマンス」。パフォーマンスの質の評価は、インフラストラクチャの供給者及びユーザーのそれぞれの観点から行われるべきである。供給者の観点からは、運営の効率(電力システムのロス、漏水等、使用可能な機関車の比率など)、設備稼働率、財務効率(コスト回収など)が計測される。ユーザーの観点からの指標としては、最終的に供給されるサービスの有効性が計測されることになろう。サービスの質の指標(100主要回線当りの年間故障件数)は、多数の国のサンプルについて比較可能かつ反復的な形で入手することが最も困難なデータである。いくつかの指標、例えば舗装道路のうち良好な状態にあるもののシェアなどでは、システムの効率とサービスの質の双方が示されている。

ここに示されたデータは、入手可能な最も権威ある原資料から引用したものであるが、データの収集方法、統計手

法、及び定義に差があるため、データの比較可能性が制約される場合がある。

「電力」。普及度は、少なくとも照明用には十分な量の電気供給へのアクセスを有する家計の比率である。この指標はKurian 1991からの引用であり、1984年に関するデータしか利用できない。システム・ロスは世界銀行の工業・エネルギー局が編集したPower Data Sheets及びIEAのEnergy Statisticsから得たものであり、技術的なロスと非技術的なロスの双方が含まれている。技術的なロスは、電力システムの物理的な特性に関連するもので、送配電時の抵抗による損失が大半を占める。非技術的なロスは、主として、非合法の電気接続及び他の方法による窃盗行為によるものである。システム・ロスは総出力(正味発電量)に対する百分率の形で示されている。

「通信」。普及率の尺度は、1,000人当りの電話交換機の主要回線数である。電話主要回線は、加入者の機器と交換ネットワークを結ぶ回線であり、電話交換機に専用のポートをもつ。この用語は「加入電話台数」と同じ数字を指し、通信関係の文書には一般にこの語句が用いられている。100主要回線当りの年間故障件数は、表示年の1年間に報告された故障の件数を100主要回線当りの数字で示したものである。一部の通信事業者は、顧客の構内施設の機能不全も故障として数えているが、技術的な故障のみに限定している事業者もある。100主要回線数と100主要回線当りの故障件数に関するデータは国際電気通信連合のデータ・ベースから得た。

「道路」。このセクターにおいて普及度を示すために用いられている指標には、空間的な道路密度(国内道路の総延長を国土面積で除した値)と1人当り道路密度(人口規模との比較でみた道路網の長さ)がある。ここでは、後者の尺度(100万人当りの舗装道路キロ数)を普及度を近似的に示す尺度として採用した。パフォーマンスの尺度としては、良好な状態にある舗装道路の比率を用いた。ここにいう良好な状態とは、欠陥が皆無に近く、定型的な維持管理のみで足りる状態として定義される。舗装道路に関するデータは、Queiroz and Gautam 1992から得たもので1988年に関するデータしか利用できない。

「水」。大部分の国については、共同水栓または戸別配管のいずれかによって安全な水へのアクセスをもつ住民の比率が普及率の尺度であり、このデータは主として世界保健機関の「国際飲料水供給と衛生の10年」シリーズの各年版から得ている。旧ソ連の経済については、水道の設備のある公営住宅の比率が普及率の尺度であり、これはソ連国家統計委員会の発行したHousing Conditions in the USSRによる。給水ロスに関するデータはGarn 1987による

もので、大都市圏のシステムを対象としている。1986年のデータが利用できない場合には、入手可能なデータのうち同年に最も近いものを利用している。給水ロスには物理的なロス（水道管破損及び溢漏）と商業的なロス（メーターの過小表示、不正接続、無届接続などの不法使用、及び合法的ではあるが通常は計量されない消火目的等の使用）が含まれている。

「鉄道」。普及度の指標には、GDP百万米ドル当りの鉄道輸送単位数を用いている。鉄道輸送単位は、旅客輸送量（人・キロ）と貨物輸送量（トン・キロ）の合計であり、世界銀行の運輸・水資源・都市開発局の運輸課で管理しているデータベースから得た。使用可能なディーゼル機関車の比率は、技術・経営パフォーマンスを示す適切な尺度の1つといえる。なぜなら、機関車は鉄道車両のなかで最も高価であるからである。使用可能なディーゼル機関車の比率に関するデータは、上記の世界銀行データベースから得た。GDPの数値は近刊のSummers and Heston, "The Penn World Tables (Mark 5.5)" から引用した。

表33. 天然資源

この表は、開発の評価と経済戦略の計画に環境データを含めるための第一歩となるものである。この表は、森林の状況、保存された他の環境関連目的のための保護地域の程度及び淡水の利用可能性と利用状況の部分像を提供する。ここに報告されているデータは、入手可能で最も権威のある原資料から引用したものであり、それらの出典は世界資源研究所のWorld Resources 1994-95に示されている。しかし、おそらくこの報告書中の他のデータ以上に、これらのデータは注意して利用すべきである。これらは資源とその利用に関する各国間の主要な差異を正確に特徴づけているが、データ収集、統計方法、定義及び政府の統計処理能力の違いから、真の比較可能性には限界がある。

天然資源と伝統的な経済データを統合する概念上の枠組みについては、まだ合意が成立していない。また、この表に示された諸指標は、天然資源の豊かさ、環境の健全さ、あるいは資源の枯渇についての最終的指標として意図されたものではない。これらは、大半の国について入手可能であり、検証可能であり、また、環境のいくつかの一般的な状況を反映するものであるために指標として選ばれたのである。

「自然林の面積合計」は、高木を主体とする木本植物の自生地の合計面積である。これらの推定値は、国連食糧農業機関（FAO）及び国連欧州経済委員会（UNECE）により収集された各国の統計から算出された。1993年には、

新しいアセスメントの結果が、熱帯諸国（FAO）と温帯地域（UNECE/FAO）のそれぞれについて発表された。FAOとUNECE/FAOの両アセスメントでは、異なる定義が用いられている。FAOの定義による熱帯諸国の自然林は、樹木が地表の大部分を覆い、かつ草本植物に覆われている連続的な層の存在しない密生した森林か、もしくは10%以上が樹木に覆われており、林床に連続的な草本層をもつ森林/草原混在地として定義されるまばらな森林のいずれかである。熱帯林は、人工林を除くすべての林地を含み、農業、火災、伐採、酸性雨などが原因である程度まで劣化した林地も含まれる。

UNECE/FAOの定義による森林とは、20%以上の面積が樹冠によって覆われている地域である。このなかには、まばらな森林群系、林道及び防火帯、森林の小部分が一時的に切り開かれた地域、成長時には20%以上の樹冠被度を達成すると期待される若木の林地、防風林、防風帯も含まれている。温帯の諸国の天然林面積の推計値には人工林の面積も含まれている。この表に記載された国のいくつかでは、疎林及び低木林など、他の種類の立木地の面積も算入されている。

「森林破壊」は、森林地を恒久的に他の用途に転換することを指し、移動耕作、恒久的農業、牧畜、開拓、インフラストラクチャー開発などが含まれる。破壊された森林面積は、伐採されたが植林を意図されている面積を含まず、また、薪集め、酸性雨または森林火災によって劣化した地域も含まない。ここに示された森林破壊の規模及び総面積に対する比率は、自然林が破壊される面積の年間平均値に関する数値である。

いくつかの国では、衛星観測データまたは大規模な地域上調査データを用いた独自のアセスメントも実施されている。1991年のランドサット衛星画像によるインドの全国規模のアセスメントでは、同国の森林面積は639,000平方キロメートルと推計された。1990年のLANDSAT TM画像に基づく推計では、メキシコの森林面積は、496,000平方キロメートル、1980-90年の森林破壊は年4.06平方キロメートルとされた。ブラジルに関しては、衛星画像を用いて最近行われた2つのブラジル・アマゾン地域の森林破壊アセスメントが、同地域の森林破壊について異なる推計値を出している。米国航空宇宙局（NASA）とニューハンプシャー大学による研究では、1978-88年に年15,000平方キロメートルの森林が失われたと推計している。ブラジルの国立衛星調査研究所（INPE）及び国立アマゾン調査研究所（INPA）による推計では、同じ期間中の森林破壊を年20,300平方キロメートルとしている。いずれの調査でも2次森林地域及び乾燥低木林地地域の森林破壊は算入されていない。

この表に示されたFAOデータは、ブラジルの森林破壊を2次森林地域その他の森林地域も含めた数字で示している。また、FAOの推計によれば、ブラジルには70,000平方キロメートルの植林地（産業用及び非産業用の目的の新規造林及び再植林によって人工的に確立された林地と定義される）あることにも留意されたい。インドには推定189,000平方キロメートル、インドネシアには推定87,500平方キロメートルの植林地がある。

「国家保護地域」は、面積1,000ヘクタール以上の保護地区であり、次の5つの管理の分類のいずれかに該当するものである。科学的保護区及び厳密な自然保護区、国家的または国際的な意義を有する国立公園（人間の活動によって大きな影響を受けていないもの）、天然記念物及び独自の特徴を有する自然景観、管理されている自然保護区及び野生生物サンクチュアリ、保護された陸・海の景観（文化的景観を含む場合がある）である。この表には、地方条例により保護されている区域や消費目的の野生生物の利用が認められている地区は含まれていない。これらのデータは、定義の違い、及びこれらのデータを編集し発表する世界保存モニタリング・センターなどの組織への報告方法の違いの影響を受ける。保護地域面積の占める比率の算出に際しては、陸地総面積を分母に用いている。

「淡水資源：年間取水量」データは、収集と推計方法の違いはあるが、総量及び1人当り量のいずれの面でも水利用の大きさを正確に示している。しかし、これらのデータでは、かなりの大きさになり得る再生可能水資源総量の年々の変化を示すことはできない。また、一国内での季節や場所による水の利用可能性の相違を区別することもできない。淡水資源データは長期的平均に基づいているため、これらの推定値では10年単位の湿期と乾期のサイクルの影響は明らかに排除されている。水文地理学局（オルレアン、フランス）は、各国当局、国連による文献、及び専門誌等に発表された記録に基づいて水資源及び取水に関するデータを

集計している。また、モスクワの国立科学アカデミー地理学研究所は、公表されている研究をベースとし、さらに必要な場合には他のデータ（灌漑地面積、家畜数、降水量など）を用いてモデルにより水資源と消費の量を推計することにより、世界規模の水資源データを集計している。これらのデータ・ソース及び他のソースを世界資源研究所が総合した統計が、本表のデータである。取水量データは単年データであり、対象年は1970-92年の範囲で国により異なる。小規模な国及び乾燥・半乾燥地域の国のデータは、大規模な国や相対的に降水量の多い国のデータに比べて信頼度が低い。

「総水資源量」には、再生可能な国内資源と他の国からの河川流水（注が付されている場合）の双方が含まれる。推定値は1992年以降に関するものである。再生可能な国内水資源とは、河川流量と国内降水から生じる帯水層水の年平均量を指す。この表には、再生可能な資源の取水の総量と取水量の対資源総量比の双方が示されている。取水には、再生不可能な帯水層及び海水淡水化プラントからの取水も含まれているが、蒸発による損失は含まれていない。再生不可能な帯水層及び海水淡水化プラントからの取水が相当の規模である場合や、かなりの量の水が再利用されている場合には、取水量が再生可能な水供給の100%を超えることもあり得る。1人当りの総取水量は、一国の総取水量をその推計値の対象年の人口で除すことにより得ている。大部分の国については、セクター別の1人当り取水量データは、1987年を対象としたセクター別取水率推計値を用いて算出されている。民生用使用量には、飲料水、地方自治体による利用または供給、公共サービスのための利用、商業施設、及び家庭での使用が含まれる。工業用の直接取水には火力発電所の冷却用が含まれ、この表の最後の欄に「農業用」の取水（灌漑・畜産用）と合算して示されている。端数を調整したため項目別の数字の合計が1人当りの総量と一致しない場合がある。

データ出典資料

| | |
|------------------------------|--|
| 生産 及び 国内吸収 | U.N. Department of International Economic and Social Affairs. Various years. <i>Statistical Yearbook</i> . New York. ———. Various years. <i>Energy Statistics Yearbook</i> . Statistical Papers, series J. New York. U.N. International Comparison Program Phases IV (1980), V (1985), and VI (1990) reports, and data from ECE, ESCAP, Eurostat, OECD, and U.N. FAO, IMF, UNIDO, and World Bank data; national sources. |
| 財政 及び 通貨勘定 | International Monetary Fund. <i>Government Finance Statistics Yearbook</i> . Vol. 11. Washington, D.C. ———. Various years. <i>International Financial Statistics</i> . Washington, D.C. U.N. Department of International Economic and Social Affairs. Various years. <i>World Energy Supplies</i> . Statistical Papers, series J. New York. IMF data. |
| 中核的 国際取引 | International Monetary Fund. Various years. <i>International Financial Statistics</i> . Washington, D.C. U.N. Conference on Trade and Development. Various years. <i>Handbook of International Trade and Development Statistics</i> . Geneva. U.N. Department of International Economic and Social Affairs. Various years. <i>Monthly Bulletin of Statistics</i> . New York. ———. Various years. <i>Yearbook of International Trade Statistics</i> . New York. FAO, IMF, U.N., and World Bank data. |
| 対外金融 | Organization for Economic Cooperation and Development. Various years. <i>Development Co-operation</i> . Paris. ———. 1988. <i>Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries</i> . Paris. IMF, OECD, and World Bank data; World Bank Debtor Reporting System. |
| 人的資源, 環境面の 持続可能な 開発 | Bos, Eduard, My T. Vu, Ernest Massiah, and Rodolfo A. Bulatao. <i>World Population Projections, 1994–95 Edition</i> (forthcoming). Baltimore, Md.: Johns Hopkins University Press. Garn, Harvey. 1987. “Patterns in the Data Reported on Completed Water Supply Projects.” World Bank, Transport, Water, and Urban Development Department, Washington, D.C. Heiderian, J., and Wu, Gary. 1993. “Power Sector: Statistics of Developing Countries (1987–1991).” World Bank, Industry and Energy Department, Washington, D.C. Institute for Resource Development/Westinghouse. 1987. <i>Child Survival: Risks and the Road to Health</i> . Columbia, Md. International Energy Agency. 1993. <i>IEA Statistics: Energy Prices and Taxes</i> . Paris: OECD. International Road Transport Union. 1990. World Transport Data. International Telecommunication Union. 1994 <i>World Telecommunications Development Report</i> . Geneva. Kurian, G. T. 1991. <i>The New Book of World Rankings</i> . New York: Facts on File. Querioz, Caesar, and Surhid Gautam. 1992. “Road Infrastructure and Economic Development.” Policy Research Working Paper 921. World Bank, Washington, D.C. Ross, John, and others. 1993. <i>Family Planning and Population: A Compendium of International Statistics</i> . New York: The Population Council. Sivard, Ruth. 1985. <i>Women—A World Survey</i> . Washington, D.C.: World Priorities. U.N. Department of Economic and Social Information and Policy Analysis (formerly U.N. Department of International Economic and Social Affairs). Various years. <i>Demographic Yearbook</i> . New York. ———. Various years. <i>Population and Vital Statistics Report</i> . New York. ———. Various years. <i>Statistical Yearbook</i> . New York. ———. 1989. <i>Levels and Trends of Contraceptive Use as Assessed in 1988</i> . New York. ———. 1988. <i>Mortality of Children under Age 5: Projections 1950–2025</i> . New York. ———. 1986. <i>World Comparisons of Purchasing Power and Real Product for 1980</i> . New York. ———. 1991. <i>World Urbanization Prospects: 1991</i> . New York. ———. 1991. <i>World Population Prospects: 1990</i> . New York. ———. 1993. <i>World Population Prospects: 1993 Revision</i> . New York. ———. 1993. <i>World Urbanization Prospects: 1992 Revision</i> . New York. U.N. Educational Scientific and Cultural Organization. Various years. <i>Statistical Yearbook</i> . Paris. ———. 1990. <i>Compendium of Statistics on Illiteracy</i> . Paris. UNICEF. 1989. <i>The State of the World’s Children 1989</i> . Oxford: Oxford University Press. World Bank. 1993. <i>Purchasing Power of Currencies: Comparing National Incomes Using ICP Data</i> . Washington, D.C. World Health Organization. Various years. <i>World Health Statistics Annual</i> . Geneva. ———. 1986. <i>Maternal Mortality Rates: A Tabulation of Available Information</i> , 2nd edition. Geneva. ———. 1991. <i>Maternal Mortality: A Global Factbook</i> . Geneva. ———. Various years. <i>World Health Statistics Report</i> . Geneva. ———. Various years. <i>The International Drinking Water Supply and Sanitation Decade</i> . Geneva. World Resources Institute. 1994. <i>World Resources 1994–95</i> . New York. FAO, ILO, U.N., and World Bank data; national sources. |

パート 1. 所得及び地域別による各国経済分類

| Income group | Subgroup | Sub-Saharan Africa | | Asia | | Europe and Central Asia | | Middle East and North Africa | | |
|---------------|----------|--|---|--|--|--|---|---|-------------------------------|--|
| | | East and Southern Africa | West Africa | East Asia and Pacific | South Asia | Eastern Europe and Central Asia | Rest of Europe | Middle East | North Africa | Americas |
| Low-income | | Burundi Comoros Eritrea Ethiopia Kenya Lesotho Madagascar Malawi Mozambique Rwanda Somalia Sudan Tanzania Uganda Zaire Zambia Zimbabwe | Benin Burkina Faso Central African Republic Chad Equatorial Guinea Gambia, The Ghana Guinea Guinea-Bissau Liberia Mali Mauritania Niger Nigeria São Tomé and Príncipe Sierra Leone Togo | Cambodia China Indonesia Lao PDR Myanmar Viet Nam | Afghanistan Bangladesh Bhutan India Maldives Nepal Pakistan Sri Lanka | Tajikistan | | Yemen, Rep. | Egypt, Arab Rep. | Guyana Haiti Honduras Nicaragua |
| | Lower | Angola Djibouti Namibia Swaziland | Cameroon Cape Verde Congo Côte d'Ivoire Senegal | Fiji Kiribati Korea, Dem. Rep. Marshall Islands Micronesia, Fed. Sts. Mongolia N. Mariana Is. Papua New Guinea Philippines Solomon Islands Thailand Tonga Vanuatu Western Samoa | | Albania Armenia Azerbaijan Bosnia and Herzegovina Bulgaria Croatia Czech Republic Georgia Kazakhstan Kyrgyz Republic Latvia Lithuania Macedonia FYR ^a Moldova Poland Romania Russian Federation Slovak Republic Turkmenistan Ukraine Uzbekistan Yugoslavia, Fed. Rep. | Turkey | Iran, Islamic Rep. Iraq Jordan Lebanon Syrian Arab Rep. | Algeria Morocco Tunisia | Belize Bolivia Chile Colombia Costa Rica Cuba Dominica Dominican Republic Ecuador El Salvador Grenada Guatemala Jamaica Panama Paraguay Peru St. Vincent and the Grenadines |
| Middle-income | Upper | Botswana Mauritius Mayotte Reunion Seychelles South Africa | Gabon | American Samoa Guam Korea, Rep. Macao Malaysia New Caledonia | | Belarus Estonia Hungary Slovenia | Gibraltar Greece Isle of Man Malta Portugal | Bahrain Oman Saudi Arabia | Libya | Antigua and Barbuda Argentina Aruba Barbados Brazil French Guiana Guadeloupe Martinique Mexico Netherlands Antilles Puerto Rico St. Kitts and Nevis St. Lucia Suriname Trinidad and Tobago Uruguay Venezuela |
| Subtotal: | 169 | 27 | 23 | 26 | 8 | 27 | 6 | 9 | 5 | 38 |

(Table continues on the following page)

パート 1.(続き)

| Income group | Subgroup | Sub-Saharan Africa | | Asia | | Europe and Central Asia | | Middle East and North Africa | | |
|---------------|--------------------|--------------------------|-------------|--|------------|---------------------------------|---|---|--------------|--|
| | | East and Southern Africa | West Africa | East Asia and Pacific | South Asia | Eastern Europe and Central Asia | Rest of Europe | Middle East | North Africa | Americas |
| High-income | OECD countries | | | Australia Japan New Zealand | | | Austria Belgium Denmark Finland France Germany Iceland Ireland Italy Luxembourg Netherlands Norway Spain Sweden Switzerland United Kingdom | | | Canada United States |
| | Non OECD countries | | | Brunei French Polynesia Hong Kong Singapore OAE ^b | | | Andorra Channel Islands Cyprus Faeroe Islands Greenland San Marino | Israel Kuwait Qatar United Arab Emirates | | Bahamas, The Bermuda Virgin Islands (US) |
| Total: | 208 | 27 | 23 | 34 | 8 | 27 | 28 | 13 | 5 | 43 |

a. Former Yugoslav Republic of Macedonia.
b. Other Asian economies—Taiwan, China.

グループの定義

これら表は世界銀行の全加盟国、及び人口30,000を超えるその他すべての諸国を分類している。

中所得：676-2,695ドル，上位中所得：2,696-8,355ドル，高所得：8,356ドル以上。

所得グループ：「世界銀行アトラス」の手法を用いて算出された1992年の1人当たりGNPに従って、国を分類した。グループは以下の通りである。低所得：675ドル以下，低位

旧ソ連共和国の推計値は、暫定的なものであり、これらの分類については、引続き見直しを行う。

パート 2. 主要輸出カテゴリー及び債務額による各国経済分類

| Low- and middle-income | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|---|---|---|--|--|--|--|--|---|
| Group | Low-income | | | Middle-income | | | Not classified by indebtedness | High-income | |
| | Severely indebted | Moderately indebted | Less indebted | Severely indebted | Moderately indebted | Less indebted | | OECD | nonOECD |
| Exporters of manufactures | | | China | Bulgaria Poland | Hungary Russian Federation | Armenia Belarus Estonia Georgia Korea, Dem. Rep. Korea, Rep. Kyrgyz Republic Latvia Lebanon Lithuania Macao Moldova Romania Ukraine Uzbekistan | | Canada Finland Germany Ireland Italy Japan Sweden Switzerland | Hong Kong Israel Singapore OAE ^a |
| Exporters of nonfuel primary products | Afghanistan Burundi Equatorial Guinea Ethiopia Ghana Guinea-Bissau Guyana Honduras Liberia Madagascar Mali Mauritania Myanmar Nicaragua Niger Rwanda São Tomé and Príncipe Somalia Sudan Tanzania Uganda Viet Nam Zaire Zambia | Guinea Malawi Togo Zimbabwe | Chad | Albania Argentina Bolivia Côte d'Ivoire Cuba Peru | Chile Guatemala Papua New Guinea | American Samoa Botswana Mongolia Namibia Paraguay Solomon Islands St. Vincent and the Grenadines Suriname Swaziland | French Guiana Guadeloupe Reunion | Iceland New Zealand | Faeroe Islands Greenland |
| Exporters of fuels (mainly oil) | Nigeria | | | Algeria Angola Congo Iraq | Gabon Venezuela | Bahrain Iran, Islamic Rep. Libya Oman Saudi Arabia Trinidad and Tobago Turkmenistan | | | Brunei Qatar United Arab Emirates |
| Exporters of services | Cambodia Egypt, Arab Rep. | Gambia, The Maldives Nepal Yemen, Rep. | Benin Bhutan Burkina Faso Haiti Lesotho | Jamaica Jordan Panama | Dominican Republic Greece | Antigua and Barbuda Aruba Barbados Belize Cape Verde Djibouti El Salvador Fiji Grenada Kiribati Malta Netherlands Antilles Seychelles St. Kitts and Nevis St. Lucia Tonga Vanuatu Western Samoa | Martinique | United Kingdom | Bahamas, The Bermuda Cyprus French Polynesia |

(Table continues on the following page)

| Low- and middle-income | | | | | | | | | |
|------------------------------------|--|---|-------------------------|--|--|---|---|---|---|
| Group | Low-income | | | Middle-income | | | Not classified by indebtedness | High-income | |
| | Severely indebted | Moderately indebted | Less indebted | Severely indebted | Moderately indebted | Less indebted | | OECD | nonOECD |
| Diversified exporters ^b | Central African Republic Kenya Lao PDR Mozambique Sierra Leone | Bangladesh Comoros India Indonesia Pakistan | Sri Lanka Tajikistan | Brazil Cameroon Ecuador Mexico Morocco Syrian Arab Rep. | Colombia Costa Rica Philippines Senegal Tunisia Turkey Uruguay | Azerbaijan Dominica Kazakhstan Malaysia Mauritius Portugal South Africa Thailand | Yugoslavia Fed. Rep. | Australia Austria Belgium Denmark France Luxembourg Netherlands Norway Spain United States | Kuwait |
| Not classified by export category | | | | | Gibraltar | | Bosnia and Herzegovina Croatia Czech Republic Eritrea Guam Isle of Man Macedonia FYR ^c Marshall Islands Mayotte Micronesia, Fed. Sts. New Caledonia N. Mariana Is. Puerto Rico Slovak Republic Slovenia | | Andorra Channel Islands San Marino Virgin Islands (US) |
| Total:208 | 32 | 13 | 9 | 21 | 17 | 57 | 20 | 21 | 18 |

- a. Other Asian economies—Taiwan, China.
- b. Economies in which no single export category accounts for more than 50 percent of total exports.
- c. Former Yugoslav Republic of Macedonia.

グループの定義

これらの表は、世界銀行の全加盟国、及び人口30,000を超えるその他すべての諸国を分類している。

主要輸出カテゴリー：主要輸出は、1987-91年の期間に、1カテゴリーからの財及びサービス輸出総額の50%以上を占める輸出品である。そのカテゴリーは以下の通である。非燃料1次産品（SITC 0, 1, 2, 4及び68）、燃料（SITC 3）、工業製品（SITC 5から9, 68を除く）、及びサービス（要素・非要素サービス収支及び労働者送金）。単独で輸出総額50%以上を占めるカテゴリーがない場合、その国は「多様化された国」に分類される。

債務：このまでの国の分類には、重債務及び中債務について世界銀行の標準的な定義（1990-92年の3年間の平均）を用いた。重債務とは、以下2つの主要指標のいずれかが、

危険水準を超えていることを意味する。債務返済の対GNP比の現在値(80%)、及び債務返済の対輸出比率の現在値(220%)。中債務とは、両指標のいずれかが60%を超えているが、危険水準には達していないことを意味する。世界銀行債務報告制度に詳細な債務統計を報告していない国については、現在値を算出することは不可能である。その代わり、非DRS諸国の分類には以下の方法論を用いた。重債務とは、以下の4つの主要比率（1990-92年の平均）のうち3つが危険水準を超えていることを意味する。債務の対GNP比（50%）、債務の対輸出比（275%）、債務返済の対輸出比（30%）、利子の対輸出比（20%）。中債務とは4つの比率のうち3つが60%を超えているが、危険水準に達していないことを意味する。その他すべての低所得国及び中所得国と分類された国は低債務と表示される。







世界銀行

経済インフラストラクチャ——運輸、電力、通信、水・衛生、廃棄物処理を含む——が生産するサービスは、開発にとって欠くことができないものである。途上国では近年、インフラストラクチャの利用可能性が著しく向上している。しかし、多くの場合、非効率で、維持管理が十分ではなく施設の劣化が早まり、サービスはユーザーのニーズに对应していないケースや、ユーザーに支払いの意思があってもサービスが提供されないケースが多い。インフラストラクチャ・サービスは貧困の緩和や環境の改善に寄与することができるが、この点についても軽視される傾向がある。政策の重点をインフラストラクチャ施設の量的拡大からサービスの質や効率の向上に拡げるためには、今が好機である。

年刊「世界開発報告」の第17冊目である本書は、これまでのインフラストラクチャ供給の成功と失敗の実例を検討し、サービス提供の効果を高め効率化するために大幅なインセンティブの変更が必要であると結論づけている。本報告書はインセンティブを改善するための制度改革として、3つの方法を示している。

- 商業的な管理原則の適用——インフラストラクチャの運営は官庁よりも企業にならう。目標を明確化し、管理・財務上の自律性を確保し、業績を判断する尺度として、ユーザーの満足度を重視する。
- 競争の導入——できれば直接競争、それが難しければ間接競争を導入する。競争により、ユーザーの選択の幅が広がるため、供給者が効率化されユーザーに対する責任を履行する能力が強化される。
- ユーザーを始めとする株主に、強力な発言権や、サービスの企画、運営、規制、財務に関する実質的な責任を与える。

今後の政府の役割については、公共の利益の促進者、調整者、擁護者としての比重を高め(特に貧困層のアクセスを保証するため)、直接的な事業者としての比重を下げる必要がある。民間セクターは、経営ノウハウを提供し、従来よりも大幅に資金面の関与を拡大する必要がある。本報告書はインフラストラクチャ供給の制度形態に関する広範なオプションのなかから、セクター・国別に4つの方法について評価している。インフラストラクチャの業績改善により、各国は大幅に効率を向上し、既存のインフラストラクチャ資源の範囲内でサービス水準を上げ、貧困層に対する基本的サービスのアクセスを改善することができる、と本報告書は指摘している。

本報告書に掲載された「世界開発指標」には200以上の国及び領域の社会・経済開発についての総合的な最新のデータが収録されている。同指標を収録したフロッピー・ディスクも用意されている。本報告書の付表には、インフラストラクチャに関する主要統計が掲載されている。

表紙デザイン : BRIAN NOYES / THE MAGAZINE GROUP

ISBN C 538-8
C3033
発売元 1995 ブック・サービス
定価 3,000円 (本体 2,913円)